

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年5月2日
【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】 クレディ・アグリコル・コーポレート
・アンド・インベストメント・バンク
(Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)
【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター・グローバル・マーケット
・ディビジョン
(Managing Director Global Market Division)
ベンジャミン・ランベール
(Benjamin LAMBERG)
【本店の所在の場所】 フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052
レ・ゼタジュニ広場 12番地
(12, place des Etats-Unis CS 70052
92547 Montrouge Cedex
France)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 福 田 直 邦
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
(平成30年5月7日以降)
東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-1000
(平成30年5月7日以降)
03-6775-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 根 本 伸 毅
弁護士 宮 本 武 明
弁護士 岡 田 春 奈
【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
(平成30年5月7日以降)
東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-4784
03-6894-5015
03-6894-4357
(平成30年5月7日以降)
03-6775-1260
03-6775-1373
03-6775-1453
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は以下の意味を有する。

ABS	資産担保証券のこと。金融資産のポートフォリオ（住宅ローンを除く。）を表章する有価証券であり、そのキャッシュ・フローは、原資産のポートフォリオまたは資産ポートフォリオに基づいている。
ACPR	フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構のこと。フランス銀行監督機関
AFEP-MEDEF	フランス私企業協会－フランス企業連盟（上場会社に関するコーポレート・ガバナンス・コード）
AFS	売却可能
ALM	資産負債管理
AMA	先進的計測アプローチ
AMF	フランス金融市場機関（AMF）
リスク選好度	性質別および事業部門別のリスクの水準であり、当社グループが戦略目標に関連して負う意思のあるものである。リスク選好度は、定量的基準または定性的基準を用いて表すことができる。リスク選好度は、当社グループの管理組織が利用可能な戦略的運営手段の1つである。
AQR	資産査定は、規制上のリスク評価、現物資産の質の検討およびストレステストを含む。
AT1	その他ティア1資本
バックテスト	実際に負うリスクの観点からモデルの関連性およびバリュエーション・アット・リスクの適合性を確認するために用いられる手法
バーゼルⅠ（合意）	銀行の資本に対する最低限の、標準化され国際的な上限を設定することにより、国際的な銀行システムのソルベンシーおよび安定性を確保することを目的として、1988年にバーゼル委員会によって設定された規制上のメカニズムをいう。これは、8%という銀行の総リスクに対する最低自己資本比率を導入した。
バーゼルⅡ（合意）	金融機関のリスクをより精緻に識別し、限定することを意図する規制上のメカニズムをいう。かかるメカニズムは主に、銀行の信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関連する。
バーゼルⅢ（合意）	金融機関が保有しなければならない最低資本の質を向上させ、増加させることによってバーゼルⅡ合意を完全なものとする、銀行の規制基準の改革をいう。かかる合意はまた、流動性リスク管理（量的比率）の観点から最低要件を実施し、金融システムのプロシクリシティを制限する方法（景気循環に従って変化する資本バッファー）を定義し、システム上重要と考えられる銀行に関する要件を強化している。
BCBS	バーゼル銀行監督委員会のこと。国際金融システムの強化ならびに規制上の検査の有効性および銀行規制機関間の協力の向上を担うG20諸国の中央銀行の総裁により構成される機関
ブックランナー	（投資取引における）ブックランナー
Bps	ベーシス・ポイント
CCF	クレジット換算係数
CCI	共同投資証券
CCP	中央清算機関
CD0	債務担保証券または銀行ローン（住宅）または企業が発行した社債といった資産ポートフォリオに連動した債務証券をいう。利息および元金の支払は、劣後されることがある（トランシェの作成）。
CDPC	クレジット・デリバティブ商品会社（クレジット・デリバティブを通じたクレジット・デフォルトに係るプロテクションの販売を専門にした企業）

CDS	クレジット・デフォルト・スワップのこと。信用リスクに対する双務的金融契約の形で保険メカニズムをいう。これは、プロテクションの買主がプロテクションの売主に対して定期的に保険料を支払い、当該売主は、信用事由（破産、債務不履行、支払猶予および再構築）が発生した場合に、参照資産（ソブリン債務証券、金融機関または企業により発行された証券）に係る損失を相殺することを約束する。
UGT	資金生成単位のこと。IAS第36号に従い、その他の資産または資産のグループから生み出されるキャッシュ インフローからは概ね独立したキャッシュ インフローを生み出す識別可能な最小の資産のグループをいう。「IFRSの基準に従い、企業は可能な限りより多くの構成される資金生成単位（UGT）を定義しなければならない。これらのUGTは、取引の観点において概ね独立していなければならない、企業はこれらのUGTのそれぞれに対して資産を割り当てなければならない。減損テストは、時折（価値が下がったと考える十分な理由がある場合）または毎年（のれんを含む場合）、UGTレベルで実施されなければならない。」
CHSCT	安全衛生労働条件委員会
CLO	ローン担保証券:ビジネス・ローンの均質的ポートフォリオに関係するクレジット・デリバティブをいう。
CMBS	商業用不動産担保証券のこと。企業用不動産ローンで構成される資産のポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
CMS	コンスタント・マチュリティ・スワップのこと。短期金利をより長期の金利と交換することを可能にする契約をいう。
担保	貸出金の受益者が支払義務に応じることができない場合に、貸出金の返済を誓約するために用いられる譲渡可能資産または供与された保証をいう。
コモディティ	コモディティ
普通株式等ティア1	株式資本、関連する資本剰余金および準備金から規制上の控除を行ったもので主に構成される金融機関の普通株式等ティア1資本をいう。
普通株式等ティア1比率	普通株式等ティア1資本およびCRD4/CRR規則に基づくリスク加重資産の間の比率をいう。普通株式等ティア1資本は、以前のCRD3規則（バーゼルII）に基づくよりも厳密な定義を有する。
売上原価率	費用を収益で割ることで算出される比率をいう。費用をカバーするのに必要な収益の割合を示す。
カバレッジ	顧客の追跡調査
カバード・ボンド	担保付社債のこと。償還および利息の支払が担保の代わりとなる質の高い資産のポートフォリオ（多くの場合は住宅ローンのポートフォリオ）からの収益により保証される社債をいう。譲渡機関は大抵、投資家（フランスにおける <i>obligations foncières</i> 、ドイツにおけるPfandbriefe）に対するキャッシュ・フロー支払のマネージャーである。この商品は、通常金融機関により発行される。
CPM	与信ポートフォリオ管理
EFP	所要資本、つまりリスク加重資産（RWA）の8%をいう。
CRBF	フランス銀行金融規制委員会
CRD	自己資本指令のこと。規制上の所要資本に対する欧州指令
CRD3	特に市場リスクに関するバーゼルIIおよび2.5の規定を取り込む、所要資本に関する欧州規則のこと。債務不履行リスクおよびトレーディング勘定（トランシェ資産および非トランシェ資産）における格付変更リスクならびにバリュー・アット・リスクの循環的性質の削減に関する改善された検討をいう。

CRD4/CRR（所要資本規制）	バーゼルⅢを置き換える規制の集成を構成する欧州における指令2013/36/EU（CRD4）およびEU規則575/2013（CRR）をいう。これらは、自己資本比率、主要なリスク、レバレッジおよび流動性に関する欧州規則を定義しており、欧州銀行監督機構（EBA）の技術基準により完成される。
信用およびカウンターパーティー・リスク	当社グループの顧客、発行体またはその他の相手方が財政的責任を果たすことが不可能となることにより生じる損失のリスクをいう。信用およびカウンターパーティー・リスクには、市場取引および証券化業務に関連するカウンターパーティー・リスクも含まれる。
CRM	包括的リスク管理のこと。特定の価格リスク（スプレッド、コリレーション、回収等）を考慮した貸付業務のコリレーション・ポートフォリオに対するIRC（自己資本賦課）に追加される資本費用をいう。CRMは、99.9%のバリュエーション・アット・リスク、つまり、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
CRR	資本要件規制（欧州規則）
RSE	企業の社会的（および環境に関する）責任
CVA	信用価値調整は、相手方の債務不履行に連動する損失の見込みであり、取引の完全な市場価値を回復することはできないかもしれないという事実を考慮することを目的としている。CVAの決定方法は、主に市場取引業者の慣行に沿った市場のパラメーターに依拠する。
CVaR	信用バリュエーション・アット・リスクのこと。想定される最悪の事態の上位1%を排除した上で発生し得る、個別の相手方の限度額を設定するために使用する最大損失をいう。
デリバティブ	金融原資産（株式、債券、外貨等）または非金融原資産（商品、農産物等）の価値に基づき価値が変化する金融商品または金融契約をいう。当該変化に乗数効果（レバレッジ）の影響が伴う場合もある。デリバティブは、証券（ワラント、証書、EMTNプログラムに基づくストラクチャード債等）または契約（先物取引、オプション取引、スワップ取引等）の形式をとることがある。上場デリバティブ契約は先物と呼ばれる。
DFA	通常「ドッド＝フランク法」と呼ばれる「ドッド＝フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法」は、金融危機を受けて2010年7月に適用された米国金融規制法である。その本文は多岐にわたり、多くの事項（金融安定監督評議会の基準、システム上重要な機関の取扱い、高リスクな金融活動の規制、デリバティブ市場に対する制限、格付機関の慣行の改善された監視等）を取り扱う。米国当局（証券取引委員会、商品先物取引委員会等）は、現在、これらの異なる地域に関する詳細な専門規則に取り組んでいる。
DOJ	米国司法省
DVA	債務評価調整（DVA）は、CVAの合わせ鏡であり、金融商品の負債に対する相手方の視点からの期待損失を表す。事業体自身のクレジットの質の、これらの商品価値に対する影響を反映している。
EAD	与信相当額のこと。相手方の債務不履行時の当社グループのエクスポージャーをいう。EADは、バランスシート上およびオフバランスシートの両方のエクスポージャーを含む。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規制上の換算率（借換想定）を用いてバランスシートにおける同等のものに転換される。

EBA	欧州銀行監督機構（EBA）をいう。欧州銀行監督機構は、2010年11月24日に欧州規則によって設立された。機構は、2011年1月1日からロンドンを拠点として機能しており、欧州銀行監督委員会（CEBS）に取って代わっている。この新たな機構は、広範な権限を有する。機構は、規制を調和させること、国内の監督機構間の調整の確保および仲介者として行動することにつき責任を負う。その目的は、金融機関の日々の監督のための国内機構の権限に疑問を呈することなく、欧州レベルで監督を実施することである。
ECB	欧州中央銀行
EDTF	開示強化タスク・フォース
EL	期待損失とは、取引の質および担保などのリスク軽減のためのあらゆる措置の質を勘案した上で発生する可能性の高い損失をいう。デフォルト時エクスポージャー（EAD）にデフォルト率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を掛けることで求められる。
EMEA	欧州、中東およびアフリカ
EURIBOR	欧州銀行間取引金利のこと。ユーロ圏の参照金利
公正価値	通常の市況の下で活動する事情に通じ同意した者の間で資産が交換され得る額または負債が決済される額をいう。
FED	連邦準備制度／連邦準備金／米国中央銀行
FSB	金融安定理事会（FSB）の目的は、金融の安定性を確保するために、グローバルな金融システムにおける脆弱性を識別し、規制および監督の原則を実施することである。同理事会は、G20諸国の総裁、財務大臣および監督機構で構成される。したがって、その主要な目的は、金融機関を規制および監督するために、国内金融当局および国際標準化団体の業務を国際的なレベルで調整することである。FSBは、2009年4月のロンドンでのG20会議において設立され、G7の主導で1999年に設立された金融安定化フォーラムに代わる組織である。
GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
純エクスポージャー	引当金、調整およびリスク緩和手法を考慮する前のエクスポージャー
ヘアカット	ストレス環境（カウンターパーティー・リスクまたは市場ストレス・リスク）における価値を反映するために、有価証券の市場価値から控除される比率をいう。ヘアカットの大きさは、知覚リスクを反映している。
HQE	<i>Haute Qualité Environnementale</i> （高い環境品質目標）
IAS	国際会計基準書
IASB	国際会計基準審議会
ICAAP	自己資本充実度評価プロセスのこと。バーゼル合意の第2の柱で検討されたプロセスをいう。ICAAPによって、当社グループは、発生するすべてのリスクに照らして自己資本が十分かどうかを検証している。
IFRS	国際財務報告基準
減損	資産価値の削減の会計処理
投資適格	外部機関により提供され、相手方または原債券に適用されるAAA/AaaからBBB-/Baa3の範囲にわたる長期格付をいう。BB+/Ba1およびそれ以下の格付である商品は、非投資適格とみなされる。
IRB	内部格付のこと。欧州規則で定義されるところにより、信用リスクの測定に用いられる格付に基づくアプローチをいう。
IRBA	内部格付アプローチ

IRC	追加的リスクに係る自己資本賦課のこと。トレーディング・ポートフォリオにおける債務証券（債券およびCDS）の1年超の格付変動リスクおよび発行体の債務不履行リスクを考慮して必要とされる資本コストをいう。IRCは、99.9%のバリュー・アット・リスク、すなわち、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
PSI	投資サービス会社
LBO	レバレッジド・バイアウト
LCR	流動性カバレッジ比率（1ヶ月間の流動性の比率）
LCR比率	流動性カバレッジ比率のこと。当該比率は、銀行の流動性リスク・プロファイルの短期回復力の推進を目的とする。LCRは、30日間のストレス期間、中央銀行の支援なしにインフローの純流出について要求された支払を行うために、銀行に対し市場において容易に取引できる無リスク資産の在庫を保持することを要求している。
レバレッジ比率	機関の貸借対照表の規模を制限するための単比をいう。これを行うために、レバレッジ比率は、規制上のティア1資本とバランスシートおよびオフバランスシートの値を、いくつかの項目を再修正表示した後で統合する。
LGD	デフォルト時損失率のこと。相手方の債務不履行時のエクスポージャーに対する損失と、債務不履行時におけるエクスポージャーの額の比率をいう。
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
流動性	銀行に関しては、短期債務を満たす能力をいう。資産に適用される場合は、本用語は資産を市場において即座に限定的な価値の削減（ヘアカット）で購入または売却できる可能性をいう。
市場リスク	市場パラメーターの変動、それらのパラメーターのボラティリティーおよびそれらパラメーター間の相関から生じる、金融商品の価値の減少リスクをいう。これらのパラメーターには為替レート、金利、有価証券の価格（株式、債券）、商品、デリバティブ商品および不動産を含むその他のあらゆる資産を含む。
市場ストレス・テスト	内部のVaRおよびSVaRモデルと並んで、市場リスクを評価することを目的として、当社グループは、例外的な市場障害事由を勘案するため、26のヒストリカル・シナリオおよび8つの理論上のシナリオに基づく市場ストレス・テスト・シミュレーションを使用してリスクの測定を計算している。
時価評価	市場価格に基づく公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
モデル評価	市場価格がない場合に、観察可能または観察不能のデータに基づく金融モデルにより公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
メザニン	資本と債務の間の複合ファイナンスをいう。順位の観点では、メザニン債はシニア債に劣後するが、普通株式より上位にある。
MiFID	金融商品市場指令のこと。
モノライン	債券の格付けを向上させるため、信用補完業務に参加し、債務証券の発行（例えば、証券化取引）による保証を提供する保険会社をいう。
PMT	中期計画のこと。
NSFR比率	安定調達比率のこと。この比率は、銀行がより高い構造的安定性のある資金源により自らの事業資金を調達する追加的なインセンティブの導入により、より長期間の回復力を促進することを目的とする。1年の期間にわたる長期流動性に関するこの構成比率は、満期を迎える資産および負債に存続可能な構造を付与するために設計されている。
OFAC	米国財務省外国資産管理室のこと。

ネットィング契約	金融契約（金融先物商品）、証券担保付ローンまたは買戻条件付契約に対して、特に不履行または解除時に、これらの契約に従って、相互の貸出金および債権を相殺することに合意する二者間の契約をいう。これら決済は、特に債務不履行または控除の場合に、純相殺残高にのみ関連する。ネットィング契約全体は、マスター・アグリーメントを通じて異なる契約の枠組みに準拠している異なる種類の取引に、かかるメカニズムを拡張している。
業務リスク（会計リスクおよび環境リスクを含む）	内部手続およびシステムの不備、人的ミスまたは外部的事象の結果としての損失または制裁に関するリスクをいう。
OTC	店頭のこと。
価格設定	価格を設定すること。
格付	発行体（会社、政府またはその他の国の機関）の財務上の破綻リスクまたは所与の取引（債券発行、証券化、カバード・ボンド）についての金融格付機関（ムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード・アンド・プアーズ）による評価をいう。かかる格付は、資金調達費用に直接的な影響を及ぼす。
格付機関	債務証券の発行体のソルベンシー、すなわちその義務を履行する（契約期間中に資本および持分を返済する。）能力を評価することに特化している機関をいう。
コア・ティア1比率	バーゼルⅡ規則およびバーゼル2.5といわれるその発展形に従った、コア・ティア1資本とリスク加重資産の比率をいう。
再証券化	既に証券化されたエクスポージャーを証券化することをいい、原資産のエクスポージャーに関連するリスクがトランシェに分割され、原資産のエクスポージャーの少なくとも1つが証券化されたエクスポージャーとなる。
RMBS	住宅ローン債権担保証券のこと。住宅ローンで構成されている資産ポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
RWA	リスク加重資産のこと。リスクにより加重される貸付残高またはリスクにより加重される資産であり、エクスポージャーの価値はそのリスク加重により乗じられる。
SEC	アメリカ証券取引委員会（米国の金融市場を統制する当局）のこと。
証券化	証券の発行を目的として、投資家が購入する取引可能な有価証券を発行する組織への信用リスク（貸出金債務）を移転することをいう。かかる取引は、貸出金および債権の移転（物理的証券化）またはリスクのみの移転（信用デリバティブ）という結果になる可能性がある。証券化取引は、証券（トランシェ）の劣後化をもたらす可能性がある。
SFEF	フランス経済財政公団（フランスの融資機関）のこと。
SFS	特別金融サービスのこと。
SIFIs	システム上重要な金融機関のこと。金融安定化理事会（FSB）は、モラル・ハザードおよびシステム上重要な機関であるシステム上重要な金融機関（G-SIFIまたはグローバルにシステム上重要な金融機関、あるいはGSIBすなわちグローバルなシステム上重要な銀行）により揭示された世界的な金融システムに対するリスクを削減するための手段すべてを調整している。これらの機関は、「グローバルなシステム上重要な銀行に対する評価手法と追加的な損失吸収力の要件」という名前の文書で概説され、2011年11月に公表されたリストで特定されている、バーゼル委員会規則により定められた基準を満たしている。かかるリストは、毎年11月にFSBにより更新されている。GSIBに分類される機関は、次第に、その株式資本のレベルに係る拡大する制限を適用しなければならなくなる。
スプレッド	保険数理上の利鞘（保険数理上の債券の償還率および同一期間におけるリスクフリー・ローンの償還率の差異）をいう。

構造的金利および為替リスク	金利および為替レートの変動時における、当社グループの資産における損失または減損のリスクをいう。構造的金利および為替リスクは、商業活動および自己の管理業務に連動するものである。
仕組債および仕組商品	負債商品およびあらゆる種類の資産（株式、外国通貨、金利、商品）に対するエクスポージャーを提供する商品（オプション等）を組み合わせた金融商品をいう。商品には、投下資本に対する全体的または部分的保証を含めることができる。「仕組商品」および「仕組債」という用語はまた、所持人の格付が整理された証券化取引による証券をいう。
劣後債務証券	シニア債務に比べて償還の優先順位が低い債務証券をいう。
SVaR	ストレス時のバリュエーション・アット・リスクのこと。VaRと同様に、「1日」のショックおよび99%の信頼区間を用いた「ヒストリカル・シミュレーション」を含む算出方法である。1年間を通じた260の日々の変動のシナリオを使用するVaRと異なり、ストレス時のVaRは、重大な金融ストレスの期間に相当する過去の1年の期間を使用する。
スワップ	一方の資産または資産から生じる収益を他方のそれらと任意の日までに交換するための、2つの相手方間の契約をいう。
ティア1資本	普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本から構成される。後者は、償還に対するインセンティブがなく、規制上の控除がより少ない永久債務商品に相当する。
ティア1比率	ティア1資本とリスク加重資産との比率をいう。
ティア2資本	主に規制上の控除がより少ない劣後債務証券からなる追加の資本をいう。
総資本比率または自己資本比率	総資本（ティア1およびティア2）とリスク加重資産との比率をいう。
転換リスク	当該リスクは、異なる満期の資金を用いて資産を調達する際に存在する。満期の短い資金をより満期の長い資金に転換する従来の事業の結果として、銀行は必然的にそれ自体流動性および金利リスクを含む転換リスクに影響を受ける。転換は、資産が負債よりも満期が長い場合に生じ、逆転換は、より満期の長い資金を通して資産が調達される際に起こる。
自己株式	自己資本として企業により所有される割合をいう。自己株式は、議決権が付されておらず、また1株当たり利益の計算にも利用されない。
VaR	バリュエーション・アット・リスクのこと。当社グループの日々の市場リスク、特に、トレーディング業務（内部規制モデルに従った99%のVaR）を監視する合成的指標をいう。過去1年における最悪の出来事の1%を排除した上で得られた最大のリスクに対応する。上記の定義では、これは決定された第2位および第3位の最大リスクの平均に相当する。
ボラティリティー	ボラティリティーは、資産の価格の変動の範囲およびそのリスクを測る。特定の期間にわたる資産の即時収益性の標準偏差に対応する。

第一部 【企業情報】

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝130.95円の換算率（2018年4月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「クレディ・アグリコル・CIB」および「CACIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」はクレディ・アグリコル・CIB・SAならびにその支社および子会社を、「クレディ・アグリコルS.A.グループ」はクレディ・アグリコルS.A.およびその連結子会社ならびに地域銀行の25%（地域銀行は、持分法により連結されている。）を指す。さらに、「クレディ・アグリコル・グループ」は、クレディ・アグリコルS.A.、地域銀行および地方金庫ならびにその子会社を指す。「当社グループ」は、ほとんどの場合「クレディ・アグリコル・グループ」を、その他の場合には「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」を指す。

本書において、「CIB」または「コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」は、CACIBの主要事業部門を指し、主要事業部門にはファイナンス事業ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業を含む。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社(*Société Anonyme*)の形態をとるフランスの有限責任会社である。クレディ・アグリコル・CIBの株式は、規制市場に上場されていない。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBは主にフランス商法第2巻の第L.225-1条以下に従う。クレディ・アグリコルのネットワークと提携し投資サービスを提供するフランスの金融機関(*établissement de credit*)として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典第5巻第1章の第L.511-1条以下、第3章の第L.531-1条以下および第6巻第1章ならびにその他直接的に適用のあるEUの金融規制および銀行規制に従う。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款(*Articles of association*)は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券(*certificats d'investissement*)は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優

先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券(*certificats de droit de vote*)により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利のほか普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50パーセント（上場企業の場合は25パーセント）を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社とその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録(記名式株式(*titres en nominatif pur*)の場合)によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳(無記名式株式(*titres au porteur*)もしくは管理登録株式(*titres en nominatif administré*)の場合)によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社(記名式株式の場合)または承認仲介機関(管理登録株式および無記名式株式の場合)が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章され得る。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図(*ordre de mouvement*)を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認(通常は取締役会の承認)を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券(発行済投資証券がある場合)は記名式しか認められない。

株式会社は、フランス商法第L.225-206条以降に記載される株主による事前の授権を条件として、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができず、規則化を要件とする。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行され得る。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50パーセントで、残りの50パーセントは取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が現物出資(有形または無形資産)を対価として発行される場合は、株主が満場一致の投票で選任するまたは株主が満場一致の投票で選任しないときには商事裁判所の選任する独立鑑定人(*commissaire aux apports*)が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株主によって適法に承認された貸借対照表が2つ確立されていない株式会社による社債の発行は、フランス商法第L.228-39条に規定される条件に従い、先に資産および負債の検証が行われなければならない。

株式の発行は、その会社の資本金が全額払込まれるまでは許されない（ただし、とりわけフランス労働法第L.3332-18条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う利

益を従業員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。)。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25パーセントの払込およびその後の残額75パーセントの払込を増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げること決議する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出を要し、またフランス法定公報で公告しなければならない。

経営

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、(i)取締役会と最高経営責任者(*directeur général*)の制度、または(ii)業務執行体と監事会の制度である。クレディ・アグリコル・CIBは、取締役会と最高経営責任者による株式会社であり、この単一の経営形態については以下に詳述される。

取締役会および最高経営責任者

取締役会(*conseil d'administration*)は3名以上18名以内の取締役からなる。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数の算定には含まれない。

吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

フランス商法において規定される通り、各取締役は、当社の株式を一定数保有しなければならない旨を定款に定めることができる。2013年6月14日以降、かかる法的処理は、従業員によって選任された取締役に適用されない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

フランス商法において規定される通り、取締役会は、女性と男性とをバランス良く代表することを求めて構成される。連続した3事業年度目において平均の常勤従業員数が500名以上であり、純売上高またはバランスシート合計額が50百万ユーロに達する企業において、取締役の割合は、指名について審議しなければならない次回の定時株主総会の閉会時点で、40%を下回ることはできない。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、それが実行されることを確認する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

各年、取締役会は、当該事業年度中の当社の状況および事業に関する報告書(*rapport de gestion*)を通
常年次株主総会に提出しなければならない。取締役会はまた、コーポレート・ガバナンスに関する報告書
(*rapport sur le gouvernement d'entreprise*)も提示する。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同
数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長(*Président du Conseil d'administration - PCA*)が
決定権を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を
整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能しているこ
とを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、また
は取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当するものとする。これ
は、取締役会会長および最高経営責任者の役職の分離がフランス銀行規則により要求されていることを示
している。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営
責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその
権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲
外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる
場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為に
よっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもち
ない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高業務責任者の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を
負う者を5名まで選任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高業務責任者に与えられる権限の範囲および期間を決定
する。ただし、第三者との関係においては、権限の期間は最高経営責任者(*directeur général délégué*)と
同一である。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主(議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。)は総会を通じて会社に対する支配権を行
使する。総会には通常および特別の2種類がある。

少なくとも毎年1回通常株主総会が財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内(銀行については
5ヶ月以内)に開かれなければならない。そのほか定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を
開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の5分の1を有する株主が出席または
代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の
賛成投票を要する。

有価証券に関して規制市場における売買が認められている会社について、取締役会会長、最高経営責任
者および最高業務責任者に関する報酬(固定、変動および例外的要素)を管理する原則および基準は、フ
ランス商法第L.225-37-2条の条件に基づき、通常株主総会の承認を得るために各年提出される。前述の変
動報酬および例外的要素の支払は、フランス商法第L.225-100の第2項の条件に従って、前事業年度分とし
て付与された報酬に関する通常株主総会の承認に条件付けられる。

特別株主総会のみが定款を変更する権限を有する。特別株主総会の委任により、取締役会は、定款を法律上および規制上の規定と一致させる目的で定款を変更することができ、かかる変更は、次の特別株主総会による承認の対象となる。

留利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の多数の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当たりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類の全株式に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

(c) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることとはできない。さらに、各年、純利益の最低5パーセントは法定準備金が発行済株式資本の10パーセントに達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会(または業務執行体)が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。フランス商法およびEU規則第537/2014号(2014年4月16日)において規定される通り、とりわけフランスの「金融機関」および有価証券が規制市場において取引されている事業体を含む「公益事業体」は、同一の監査人の再任の規制の対象となる(監査人を無期限に再任することはできない。)。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主(議決権証券保有者を除く。)および投資証券保有者の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2016年6月に最終更新された。

株式(第6条)

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,851,636,342ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式290,801,346株からなる。

(第6条、第7条および第8条)

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

配偶者、直系尊属および直系卑属の利益のための株式の譲渡は制限されない。取締役任命された者に対するその就任のために必要な株式数を上限とする譲渡、またクレディ・アグリコルS.A.およびその支配下にある会社の利益のための譲渡についても、フランス商法第L.233-3条第1項および第2項に基づき、同様である。

上記の場合を除き、いかなる私人または法人も、定款の規定に基づき取締役会会長により事前に承認されていない場合、当社の株主またはいかなる形態であれ当社株式から派生するいかなる株式もしくは権利から生じる権利の保有者になることはできない。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部分の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会(第9条から第13条まで)

当社は下記の6名以上20名以下の者により構成された取締役会によって統制される。

(i) 通常株主総会で選任された取締役

6名以上の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の法定の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定および定款、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

各取締役は、従業員によって選任された取締役を除き、当社株式を1株以上保有しなければならない。

(ii) 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、フランス商法の規定に従い、また当該規定がない場合には業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

(b) 会長および最高経営責任者(第14条から第16条まで)

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、または状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任され得る。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1または複数名の最高業務責任者を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高業務責任者に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) 諮問委員(第17条)

会長の提案により、取締役会は1名以上の諮問委員(*censeur*)を選任することができる。

会議通知は諮問委員に対し行われるものとし、諮問委員は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる諮問委員の任期は3年間とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、諮問委員はいつでも解任され得る。

諮問委員の報酬は取締役会が決定する。

株主総会(第19条から第23条まで)

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票、投票様式の返送または代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類(第24条から第26条)

事業年度は、1月1日に開始し、12月31日に終了する。

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、フランス法に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われな

いものとする。
フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算(第27条)

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、株主総会は、清算方法を決定し、総会が決定する権限を有する清算人を1名以上選任する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法（フランス通貨金融法典第L.151-3条において成文化された。）に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない（下記参照。）。

当社に対する対外投資が2005年12月30日付指令番号2005-1739の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外で法人格を取得した法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外で法人格を取得した法人組織が保有するフランス企業の株式資本また

は議決権の割合が33.33パーセントを超える投資に関し、フランス当局に対し、届出(*declaration administrative*)を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の株式資本または議決権を33.33パーセントを超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および／またはEU域外で法人格を取得した法人組織である場合、支配的持分を移転する際には追加の届出が必要となる。かかる届出義務に関する8つの例外項目は、フランス通貨金融法典第R.152-5条に規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登録上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登録上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠出店」の買収
- (c) EU域外の法人がフランスに登録上の本店を有する企業の株式資本もしくは議決権の保有を33.33パーセント超に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、下記の通りEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

したがって、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）（2009年3月4日付指令番号2009-254による修正を含む。）に従い、下記については経済大臣による事前の許可が必要である。

- (i) フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- (ii) EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
 - (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第1号および第2号（上記(a)および(b)）の意味における投資
 - (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第2号（上記(b)）の意味における投資

かかる指令は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する外国投資家の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている（フランス通貨金融法典第R.153-7条）。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令番号2009-866、2013年12月6日付フランス法番号2013-1117および2016年6月3日付フランス法番号2016-731により修正された現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条（2010年4月27日付フランス指令番号2010-420による修正を含む。）に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱っ

たものを除く。)については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）および2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者がクレディ・アグリコル・CIBにより発行されている社債（以下「本社債」という。）を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年第3回改正財政法（loi de finances rectificative pour 2009 n° 3）（2009年12月30日付第2009-1674号）（以下「改正財政法」という。）の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典（Code général des impôts）第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協力国」という。）においてなされる場合以外は、一般租税法典第125AIII条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125AIII条に基づき75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。）。

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、本社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するかもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。

上記にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125AIII条に規定の75%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない旨規定している（以下「本免除」という。）。2014年2月11日付のフランスの課税行政指針のBOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211号（以下「本指針」という。）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が本社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

(i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

(ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

(iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1人もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対し届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本指針に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125AIII条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに日本国の居住者および内国法人に帰属する本社債の譲渡益および償還差益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の社債や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

本社債の利息、譲渡益および償還差益で、日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものには、日本国の租税は課されない。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおける法律顧問であるブルーノ・フォンテーヌより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当社は、有価証券報告書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有する、フランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- (ii) 当社を代理して行われる関東財務局長に対する有価証券報告書およびその訂正報告書の提出は、当社の権限の範囲内である。

(iii) 当職の知る限りにおいて、有価証券報告書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
年度末資本金（ユーロ）	7,851,636,342	7,851,636,342	7,327,121,031	7,254,575,271	7,254,575,271
発行済株式総数	290,801,346	290,801,346	271,374,853	268,687,973	268,687,973
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	9,470	7,306	7,808	8,178	6,581
税金、減価償却費および引当金控除前利益	3,017	1,223	770	48	272
法人所得税	(514)	279	(45)	(77)	(34)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	2,613	682	434	1,318	522
配当支払額	1,236	983	899	999	999
1株当たり利益（ユーロ）					
税引後利益（減価償却費および引当金控除前）	(注5) 8.61	(注4) 5.34	(注3) 2.70	(注2) 0.46	(注1) 1.14
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5) 8.98	(注4) 2.42	(注3) 1.62	(注2) 4.90	(注1) 1.94
1株当たり配当金	4.25	3.38	3.34	3.72	3.72
人件費					
従業員数	(注6) 6,768	(注6) 6,473	(注6) 6,222	(注6) 6,241	(注6) 6,230
事業年度内に支払われた賃金および給与（百万ユーロ）	1,014	1,000	961	942	880
従業員給付金および社会保障（百万ユーロ）	323	304	283	276	271
給与支払税（百万ユーロ）	39	35	39	39	31

(注1) 2013事業年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注2) 2014事業年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注3) 当該期間中における、発行済普通株式数の加重平均（268,791,031）に基づいて計算された。

(注4) 当該期間中における、発行済普通株式数の加重平均（281,517,355）に基づいて計算された。

(注5) 2017事業年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注6) 平均従業員数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位： 百万ユーロ)	2017年 12月31日		2016年 12月31日		2015年 12月31日		2014年 12月31日 (注4)		2013年 12月31日 修正再表示後 (注6)	
	クレディ・アグリコル・CIB	基礎的CIB (注1)	クレディ・アグリコル・CIB	基礎的CIB (注1)	クレディ・アグリコル・CIB	CIB修正再表示後 (注3)	クレディ・アグリコル・CIB	CIB修正再表示後 (注5)	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業 (注5)
銀行業務純収益	4,999	4,587	4,936	4,427	5,205	4,106	4,352	3,918	3,755	3,688

営業総利益	1,814	2,027	1,856	1,902	2,138	1,624	1,574	1,682	975	1,629
当期純利益 - 当社グループの持分 (注2)	1,156	1,286	1,182	1,226 (注7)	958	1,017	1,050	1,166	565	1,012

(注1) 2017年度および2016年度におけるローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響ならびに税、2017年度における持分法(EM)の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得、ならびに2017年度における例外的税による修正再表示後。

(注2) 2017年度および2016年度におけるリスク費用の法的引当金を含む。

(注3) ローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響ならびに2015年度におけるOFACの訴訟引当金による修正再表示後。

(注4) 2014年度に公表された財務書類と比較し、IFRIC第21号の実施による修正再表示後(2015年有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。))。

(注5) ローン・ヘッジ、DVAの経常的な影響、CVAおよびDVAの初日の影響(2013年度)、FVAの初日の影響(2014年度)ならびにNBIにおけるCVA、DVAおよびFVAの方法の変更(2014年度)による修正再表示後。

(注6) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である(2014年有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。))。

(注7) ローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響(それぞれマイナス25百万ユーロおよびマイナス37百万ユーロ)による修正再表示後。2016年度有価証券報告書では、ローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響(それぞれマイナス25百万ユーロおよびマイナス37百万ユーロ)ならびに法的引当金(マイナス100百万ユーロ)による修正再表示後。

(単位：十億ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日 (注1)	2013年12月31日 修正再表示後 (注2)
資産合計	488.6	524.3	549.3	644.1	589.4
顧客貸出金総額	138.1	139.0	133.6	123.3	113.1
運用資産額(ウェルス・マネジメント事業)	118.3	110.0	109.6	101.6	93.3

(注1) IFRIC第21号の実施に関する会計方針の変更による影響を考慮している(2015年有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。))。

(注2) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である(2014年有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。))。

FTE(常勤従業員数)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日 修正再表示後 (注2)
フランス	4,499	4,298	4,135	4,090	4,133
海外	6,202	5,869	5,767	5,630	5,716
合計(注1)	10,701	10,167	9,902	9,720	9,849

(注1) ウェルス・マネジメント事業に、2017年度は3,014人、2016年度は2,772人、2015年度は2,757人、2014年度は2,607人および2013年度は2,773人が従事している。

(注2) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である(2014年有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。))。

(単位：十億ユーロ または%)	2017年12月31日 (注1)	2016年12月31日 (注1)	2015年12月31日 (注1)	2014年12月31日 (注1)	2013年12月31日 (注2)
株主持分 (純収益を含む。)	19.0	19.6	17.5	16.1	15.4
ティアI資本	18.2	19.2	17.2	16.0	16.4
バーゼルIIIリスク加重 資産	112.0	123.2	124.3	118.6	110.5
CET1比率	12.0%	11.7%	10.4%	10.6%	-
ティアI・ ソルベンシー比率	16.2%	15.6%	13.8%	13.5%	14.9%
ソルベンシー比率合計	19.0%	18.1%	15.2%	13.8%	15.1%

(注1) バーゼルIIIの数値である。

(注2) バーゼルⅡの数値である。

2 【沿革】

－当社の沿革－

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1894年	「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」が初めて設立され、後に「ケス・ロカル」と呼ばれる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（CNCA）になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる（「相互化」）。
1996年	世界の五大銀行グループの一つであるクレディ・アグリコルによるインドスエズ銀行の買収により、国際投資銀行が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・インドスエズにその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が民営化される。
2001年	CNCAが、クレディ・アグリコルS.A.に社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコルS.A.が、クレディ・リヨネ銀行の混合型公開買付けに成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズへの一部譲渡により、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、カリヨンが誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに社名変更する。

3 【事業の内容】

ークレディ・アグリコル・CIBの事業部門ー

■ファイナンス事業

ファイナンス事業では、ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を統合している。2017年における実質銀行業務純収益（注1）は、2,309百万ユーロであり、CIBの実質銀行業務純収益（注1）の50.4%を占めている。

・ストラクチャード・ファイナンス

2017年12月31日現在、2017年におけるストラクチャード・ファイナンス事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、1,228百万ユーロであり、ファイナンス事業の実質銀行業務純収益（注1）の53.2%を占めている。

ストラクチャード・ファイナンス事業（SFI）は、複雑なストラクチャード・ローンと共に、フランス内外の主要な輸出および投資業務の組成、ストラクチャリングおよび融資（多くの場合資産（航空機、船舶、事業資産、コモディティ等）により担保されている。）により構成される。

2012年後半にクレディ・アグリコル・CIBの新事業モデルに基づいて再編成が行われたストラクチャード・ファイナンス事業部門は、3つの主要課題に取り組むためにその組織を適合させた。

- ・ファイナンス事業に関連する収益を最大化するため、提供するサービスの品質および顧客との間の密接な関係の構築において優越性を維持すること。それゆえ、組み合わせ販売の強化および手数料を生み出す付加価値業務の選択が重要となる。
- ・既存のリーダーシップ地位を維持することによる制限された環境下における希少資源の管理の最適化。流通網の改善および多様化を通じて資産の回転の加速化が実行されなければならない。
- ・経営上のプレゼンスの強化による、ストラクチャード・ファイナンス事業部門と当行のその他部門の間の横断強化。

これを実行するため、ストラクチャード・ファイナンスのフロント・オフィスはSFIが対処する異なる部門を分類する3つの事業を生み出すに至った。

アセット・ファイナンス・グループ

航空機および鉄道ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機部門に35年超の実績を有しており、市場において優れた評判を得ている。当社は常に長期的視野にたった、主要な航空会社、空港および航空輸送サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業上の優先事項および資金調達の必要性を理解するために、持続的な関係を確立することを追求してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道産業において数年来営業活動を行っており、欧州において引き続きサービスを拡大し続けている。

船舶ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、30年間にわたりフランスおよび海外の船主に対してファイナンスを提供しており、確かな専門性および世界的な評価を得ている。

当該事業部門は、1,100隻超の最新でありかつ多様化した船舶について、海外の船主顧客に対して融資を提供している。

不動産およびホテル

クレディ・アグリコル・CIBの不動産およびホテル部門は、10ヶ国において営業している。クレディ・アグリコル・CIBは、不動産専門家ならびに企業および機関投資家に対して、その不動産の価値を最適化するための助言を提供している。

エネルギーおよびインフラ・グループ

天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、新規プロジェクトまたは民営化に対して、財務的助言を提供し、またノンリコースの融資を手配する。クレディ・アグリコル・CIBが手配する銀行商品および債券商品による資金調達は、商業銀行に加えて輸出信用機関および／または多国籍機関が関与する。

プロジェクト・ファイナンス事業は、天然資源（石油、ガス、石油化学製品、鉱山および金属加工）、発電および配電、環境サービス（水処理、廃棄物処理）ならびにインフラ（輸送、病院、拘置所、学校および公共サービス）分野において営業活動を行う。

当該事業は、世界各地で営業しており、地域に特化した拠点をパリ、ロンドン、マドリッド、ミラノ、ニューヨーク、ヒューストン、シンガポール、香港、東京、シドニー、モスクワ、サンパウロおよびムンバイに置いている。

グローバル・ファイナンス・スポンサー・グループ

企業買収ファイナンス事業

企業買収ファイナンス事業のチームは、商業銀行事業および投資銀行事業が連携して構成されている。プライベート・エクイティ・ファンドに対して、その発展におけるすべての段階を対象とした様々なカスタマイズされたサービス（資金調達、対象企業の買収、売買の助言、IPO、金利および為替商品）を提供する。

当該チームは、欧州（パリ、ロンドン、フランクフルト、ミラノおよびマドリッド）ならびにアジア（香港、シドニーおよびシンガポール）で営業している。

グローバル通信、メディアおよびテクノロジー

クレディ・アグリコル・CIBは、30年超にわたり、通信、メディアおよびテクノロジー企業に助言および融資を行っている。グローバルTMT部門チームは、パリ、ロンドン、ニューヨーク、香港および東京を拠点とし、合併・買収に関するノウハウの提供および銀行融資、債券または株式による資金調達により、外部的成長プロジェクトにおける部門担当者および組織を支援するために、すべての銀行のプロダクト・チームと連携する。

・商業銀行事業

2017年12月31日現在、2017年における商業銀行事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、1,081百万ユーロであり、ファイナンス事業の実質銀行業務純収益（注1）の46.8%を占めている。

国際貿易および取引銀行部門（ITB）

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客、輸入業者または輸出業者に国際貿易業務のためのファイナンスおよびソリューションの実現を提供する。輸出および貿易ファイナンス事業は、およそ30ヶ国に展開する専門家の商業ネットワークが基盤となっている。

フランスでは、商業銀行部門の商品およびサービスは、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門の専門知識のほか、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行、LCL）およびその専門子会社によって提供される能力により支えられている。

より正確には、ITBは、国内外のキャッシュ・マネージメント、短期および中期の貿易金融、シンジケート・ローン、リース、ファクタリング、サプライ・チェーン、国際貿易（信用状、受領証、前貸金融による輸出、バイヤー信用、フォーフエイティング等）、国内外の保証、市場保証ならびに金利および外国為替リスク管理商品を提供する。

当行はまた、コモディティおよび半製品の短期の流通に関して、資金調達方法および確実な支払を提供するトランザクション・コモディティ・ファイナンスを提供している。当社の顧客は、特にエネルギー（石油、デリバティブ、石炭およびバイオ燃料）、金属、ソフト・コモディティおよび一定の農産物コモディティのコモディティ市場において活動する主要な国際的生産者およびトレーダーである。

クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門（CIN）

CINは、フランス国内外の大企業にサービスを提供し、とりわけフランス国内においては中規模企業に対してサービスを提供している。

イスラム金融については、クレディ・アグリコル・CIBは様々な地域においてペルシャ湾にある専門チームと共にシャリーアに準拠したソリューションへの容易なアクセスを提供している。

負債最適化および売却部門（DOD）

負債最適化および売却部門は、法人顧客および金融機関に対して中期および長期の信用の組成、ストラクチャリングおよびアレンジに関する責任を負っている。

シンジケート・ローンは、大企業および大手金融機関の資金調達をする上で欠かせないものである。

DOD事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表を最適化するためのシンジケート・ローンの売却における原動力である。

DOD事業部門は、新たな資産クラス、CAグループの地域銀行とのパートナーシップを含む新たな売却経路等、売却に関する新たなイニシアチブの出発点である。

（注1） ローン・ヘッジおよび債務価値調整（DVA）の影響それぞれマイナス57百万ユーロおよびマイナス76百万ユーロによる修正再表示後。

■キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

これらの事業には、キャピタル・マーケット事業に加えて投資銀行事業が含まれており、2017年における実質銀行業務純収益（注1）は、2,278百万ユーロであり、CIBの実質銀行業務純収益（注1）の49.6%を占めている。

・グローバル・マーケット部門

2017年12月31日現在、グローバル・マーケット事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、1,746百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の76.7%を占めている。

この事業部門には、すべてのトレーディング活動ならびに企業、金融機関および主要な発行体向けの市場商品の販売が含まれる。

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港および東京の5つの流動性拠点を含む20のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客に対して、欧州、アジアおよび中東において堅固な地位を、米国において目標としたプレゼンスを、さらにローカル市場への追加的な参入拠点を提供している。

グローバル・マーケット部門（GMD）は、以下を中心として組織されている。

- ・外国為替業務、金利業務（線形商品および非線形商品）および信用業務を含むグローバル・マーケット・トレーディング部門
- ・ストラクチャリング業務を含むグローバル・マーケット・セールス部門（GMS）およびeビジネス・チーム
- ・債券組成（債券資本市場）
- ・証券化
- ・金融機関グループ（FIG）（注2）
- ・恒常的統制部門、担保管理部門および希少資源管理部門を含む最高業務責任者（C00）のチーム・オフィス

グローバル・インベストメント・バンキング部門（GIB）およびGMDは、それぞれの専門知識を合わせ、2016年9月に「エクイティ・ソリューション」チームを創設した。主な目的は、株式投資商品の幅の拡大ならびにGIBの「ストラテジック・エクイティ・トランザクション」業務の発展、（とりわけ株券等貸借取引に関して）2つの事業の間にシナジーの創出という展望の実現に依拠している。

・トレジャリー部門

2017年12月31日現在、トレジャリー事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、230百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の10%を占めている。

2014年7月1日から、トレジャリー事業部門は、階層的には最高財務責任者に、機能的にはグローバル・マーケット部門の責任者に報告を行う。当該事業部門は、資産負債管理部門による委譲に基づき、内部および外部規制（短期流動性比率、健全性比率および準備金）に従い、当社の短期流動性の健全かつ慎重な管理を常に保証する。さらに、当該事業部門は、当社の短期ポジションにファイナンスを提供し、市場リスクおよび信用リスクの範囲内において、国内外の顧客のために最良の価格で資源を獲得している。

当該事業部門はまた、高品質流動資産（HQLA）も管理している。

トレジャリー事業部門は、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京および香港の5つの流動性拠点を中心に構成され、また、その他10ヶ国において活発に活動することによって、主要通貨の流動性を提供している。流動性拠点は、各地域における支店および子会社の流動性をコントロールし、また管理する手助けを行う。この構造は、世界の短期金融市場への継続的なアクセスを提供することにより、クレディ・アグリコル・CIBがその資金について統合した管理を行うこと、また、その資金を把握することを可能にしている。

・投資銀行事業

2017年12月31日現在、2017年における投資銀行事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、302百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の13.3%を占めている。投資銀行事業は、クレディ・アグリコル・CIBの法人顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動すべてを対象としており、4つの主要なセグメントを有する。

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、株式資本の権利を付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイザー業務を担う。

当該事業部門はとりわけ、増資、売出しに加え、転換社債、他社株転換社債およびその他の複合商品の発行に対するアクセスを大型株、中型株の発行市場において提供する業務を担う。

ストラテジック・エクイティ・トランザクション

ストラテジック・エクイティ・トランザクション事業は、法人顧客の株式による資金調達および長期的な資金調達の管理を支援するために、エクイティ・デリバティブ（企業活動および転換社債）を伴う取引の構築および販売を行う役割を担う。

当該活動は、レバレッジされた従業員預金、株式の買戻しプログラム、株式による資金調達およびストック・オプションまたは投資有価証券のヘッジをも対象としている。

グローバル・コーポレート・ファイナンス

当該事業部門は、戦略アドバイザー・サービスから取引の実行まで、合併および買収に係る専門活動を集約している。

当該事業部門は、獲得および処分におけるアドバイザーの委託、新規投資家に対する資本の開放、再構築、戦略的財務アドバイザー・サービスおよび民営化のアドバイザー・サービスの提供によって顧客の成長を支援する。

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション（SFS）

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの大口顧客に対して、複雑な事業のファイナンスについて顧客に応じたソリューションを、高い付加価値と共に提供する。当該事業部門はとりわけ、従来の銀行業務およびキャピタル・マーケットのソリューションに代わるファイナンス・ソリューションの発見を可能にしている。

SFSはまた、「CICE」税額控除が、フランス政府により導入されている債権担保融資を実現している。

（注1） ローン・ヘッジおよびDVAの影響それぞれマイナス57百万ユーロおよびマイナス76百万ユーロによる修正再表示後。

（注2） グローバル・カバレッジ機関への二重報告。

■ウェルス・マネジメント事業

ウェルス・マネジメント事業は、2016年1月よりインドスエズ・ウェルス・マネジメントの世界的な商標で、各個人顧客の要望に最も適した形で資産を運用、保護、移転することを可能にする、顧客に応じたアプローチを提供している。当社のチームは、個人資産および事業資産双方の運用に対して専門的かつ一流のサービスを提供している。

2012年以降、ウェルス・マネジメント事業は、世界各地の子会社を統一する戦略に従ってきた。ヨーロッパ、中東、アジア太平洋および南北アメリカにおいて強固に根を下ろし、当行の現地チームは、強力な権限を委任されているため、国際性を増しており、高いパフォーマンスと厳しい要求をする顧客に対して地域ごとに応えることができる。フランスにおいて、インドスエズ・ウェルス・マネジメントと地域銀行ネットワーク間のシナジー効果は、現在十分に定着している。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19を参照。

(2) 子会社、関連会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (S.A.) 財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

－人員および社会的エコシステムの発展－

■社会的責任

・社会的指標

方法

クレディ・アグリコルS.A.グループの各企業は、人事部門のディレクターの責任の下、各々従業員関係に係る方針を有している。全体的な一貫性は、クレディ・アグリコルS.A.グループの人事部門により管理される。

関係する企業は、その従業員がクレディ・アグリコル・CIBにおいて連結されている企業を指す。

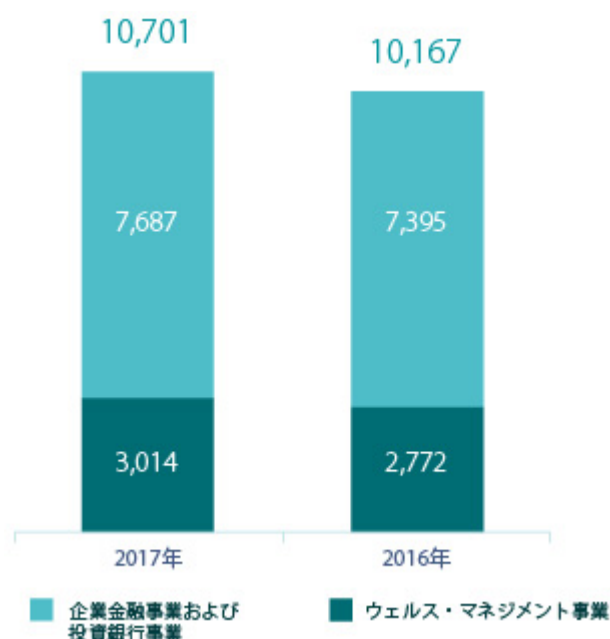
別段の記載がある場合を除き、従業員数とは、「アクティブな」従業員をいう。「アクティブな」とは、

- － 「標準的な」正社員または臨時雇用（外国企業においては類似の）形態による法的な構成要員
- － 当該期末現在において雇用されており、就業中であること
- － 労働時間が常勤従業員の50%またはそれ以上であること

対象従業員の範囲（年末現在における常勤従業員に対する割合）は、以下の各表に示されている。

主要な数値

事業部門別従業員数（常勤従業員）



地域別従業員数



契約別従業員数（常勤従業員）

	2017年			2016年		
	フランス	国外	合計	フランス	国外	合計
正社員	4,454	6,090	10,544	4,249	5,783	10,032
契約社員	45	112	157	49	86	135
アクティブな従業員合計	4,499	6,202	10,701	4,298	5,869	10,167
長期休暇中の正社員	121	21	142	165	27	192
合計	4,620	6,223	10,843	4,463	5,896	10,359

・平等に基づく報酬方針

一般原則

賃金方針は、クレディ・アグリコル・グループの戦略的な人材管理において重要である。クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、公平性の原則、リスク管理に従った業績インセンティブおよび当社の価値の共有に基づいている。この方針は、適用ある法律上のおよび規制上の義務だけでなく、当行が事業を行っている市場の経済的、社会的および競争的な状況を考慮し展開されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、職場における平等な待遇の原則に重点を置いている。例えばフランスの職場におけるジェンダーの平等に関する協定において見られるように、想定されるジェンダーによる賃金格差を縮めるための規定を地域ごとに設けることができる。

従業員給付

責任ある雇用者として、クレディ・アグリコル・CIBは、人生の不確実性に対処する手助けをすることにより従業員の福祉を促進するために、世界各地で幅広い従業員給付を推進している。当行は、従業員給付が以下のようなものであるよう特に注意する。

- ・倫理的であり、当社グループの価値観を反映していること
- ・銀行部門における現地の慣行の観点から魅力的かつ合理的であること
- ・対象とする受益者にとって適切であること

当行は、その従業員に医療へのアクセスを提供するために、多くの国々において、健康保険プログラムの財源を拠出している。クレディ・アグリコル・CIBはまた、死亡したまたは仕事を休んでいる従業員の家族を保護することも非常に重視しており、自身の事業体を実施する制度に全面的に資金を供給している。

クレディ・アグリコル・CIBは、雇用者の補助による貯蓄制度を有し、多くの国において退職貯蓄制度の先駆者であった。この種類の制度は、フランス、スペイン、イタリア、英国および米国において20年超にわたり設けられている。

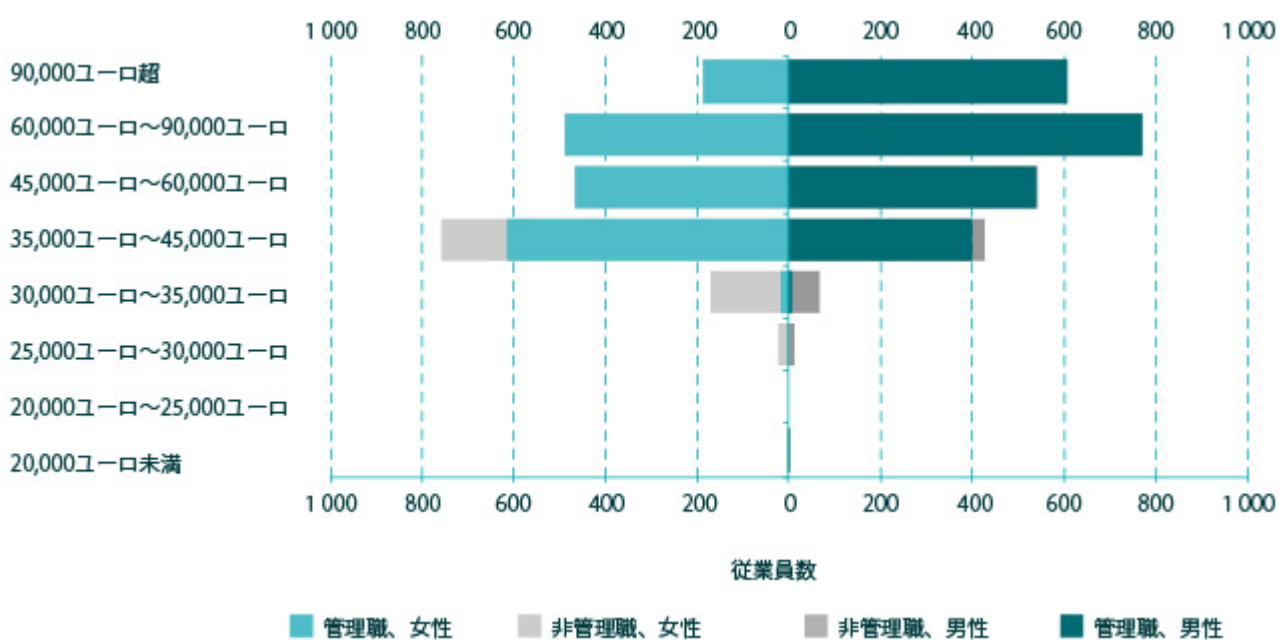
従業員は、従業員貯蓄制度を通じて、当社の業績およびパフォーマンスを共有する。2016年から、フランスにおける利益分配契約は、RSE方針の達成への当行およびその従業員の共同の寄与を考慮に入れるために、当行のRSE指標つまりFReDを組み込んだ。世界各地において、従業員は、資本を増額する機会を定期的に与えられる。

国際的なポストにある従業員には、出身国／滞在国の組合せのうち当該国に適した特別会社給付が付与される。

フランスにおいて昨年の業績に基づいて当年中に支払われた集団的変動報酬

	2017年			2016年		
	支払総額 (千ユーロ)	受給者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受給者数	平均額 (ユーロ)
従業員利益分配	1,805	520	3,471	235	214	1,100
インセンティブ・プラン	24,304	5,201	4,673	25,779	5,016	5,139
従業員貯蓄プランの追加	11,984	4,837	2,478	11,222	4,619	2,429
合計	38,093			37,236		
フランスにおける事業対象範囲の割合	99%			98.9%		

年間固定報酬の分布



フランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給（総額）

(ユーロ)	2017年	2016年
管理部門		
男性	6,467	6,392
女性	4,932	4,888
合計	5,803	5,739

非管理部門		
男性	2,816	2,793
女性	2,851	2,814
合計	2,843	2,809
合計		
男性	6,321	6,226
女性	4,615	4,529
合計	5,530	5,429
フランスにおける事業対象範囲の割合	100%	99%

当社グループは、その従業員およびその代表者とのダイナミックかつ建設的な社会的対話を推進している。当行の円滑な運営において極めて重要な役割を果たすかかる参画は、直接対話、社会的調査およびアンケート、当社グループのイベントやフランスおよび世界各地におけるその戦略に関して継続的に広められる情報、協調ツールの利用ならびに責任ある社会的対話といったいくつかの異なる形態をとり得る。

当社グループにおける社会的風土は、当社グループが培ってきた価値観を尊重しながらの、経営陣、従業員およびそれらの代表者の間の現地における継続的な対話の成果である。

・従業員代表との活発で責任ある社会的対話の維持

クレディ・アグリコル・CIBは、当行の社会的方針を反映する真のコミットメントを導く一定の数の労働協約を毎年締結することを促進する、建設的な社会的対話の展開を注視している。

フランスでは、2017年において6つの協約が締結され、これにより、当行において有効である協約の合計数が拡充された。これらの協約は、労働条件だけでなく、従業員報酬および給付（強制年次交渉、利益分配制度および社会福祉）を対象としていた。その結果、クレディ・アグリコル・CIBにおいて、その慣行を当社グループのものと合わせるために、任意退職時の退職金を決定するための新たな基準が設けられた。新たな基準は、当行が従う法律や国の労働協約により要求されているものよりも有利なものである。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、2017年に取締役会において従業員を代表する取締役の再任に関する選挙を行った。その結果、「管理職」からの代表者および「非管理職」からの代表者ならびにそれらの代理が当行の従業員によって選任された。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営環境および対処すべき課題については、下記「4 事業等のリスク」を参照。

4 【事業等のリスク】

ーリスクに関する簡明な声明ー

EU規則第575/2013号の第435(1)(f)条に準拠して作成された声明。

クレディ・アグリコル・CIBは、2007年/2008年危機から学び、主にその市場活動の一部を停止または縮小することにより、リスク選好度を大幅に低下させた。そのため、同社の戦略的なガイドラインおよび管理・統制システムは、考え抜かれた商業的野望、未だに不安定な経済情勢およびより厳しい規制に適合する統制されたリスク選好度を維持する方法で、計画されてきた。

取締役会は、2015年7月30日に初めて、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度を承認した。かかるリスク選好度は、クレディ・アグリコル・CIBの財政目標との一致を維持し、規制上の制約、特に第2の柱の制約を反映するように、取締役会によって定期的に更新され、少なくとも年に一度更新される。2017年のリスク選好度は、2017年2月10日に取締役会によって承認された。

■リスク選好度の枠組み

・クレディ・アグリコル・グループのアプローチおよびリスク・レベル

クレディ・アグリコル・グループのアプローチに従い、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な指標に基づきそのリスク選好度を質的および量的に示しており、そのうち最も重要な指標は複数のリスク・レベルに分類される。

- ・選好度は、通常の日常的なリスクを管理するために使用されている。当該選好度は、支払能力および流動性の予算目標ならびに市場リスクおよびカウンターパーティー・リスクの業務上の限度として表され、かかる選好度に従わなかった場合には、直ちに警告を受け、業務執行陣によって解決される。
- ・許容度は、上昇したリスク・レベルの例外的な管理を行うために使用される。かかる許容度の基準値に従わなかった場合には、グループリスク管理部門（DRG）およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会の会長の両方に直ちに報告され、その後、必要であれば、取締役会においても言及される。
- ・限度容量は、クレディ・アグリコル・CIBが、その業務上または規制上の制約に違反せずに、理論上引受可能なリスクの最大値である。

・取締役会の役割

クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、業務執行陣による提案を受け、取締役会のリスク委員会により検討された後、取締役会により承認されなければならない。クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、定義されたリスク選好度にその時点でも準拠していることを確保するために、リスク委員会および取締

役会によって定期的に（少なくとも四半期に1回）審査され、リスク選好度は、必要に応じて、景気、規制上の制約ならびにクレディ・アグリコル・CIBの商業上および財政上の目標の変化に対応するために調整されるものとする。

リスク選好度、特定のリスク戦略および部門の方針

当行の各事業部門、国または重要な部門は、それぞれに固有であり、財政目標および競走上の地位と一致したリスク戦略を定期的に決定する。これらのリスク戦略は、業務執行陣が委員長を務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）、必要に応じて、株主レベルでの承認が望まれるリスク戦略についてはクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣が委員長を務めるグループリスク委員会（CRG）、そして最後に、2014年11月3日付政府指令に従い、取締役会によって承認される。

またクレディ・アグリコル・CIBは、その活動の社会および環境に対する影響に起因するレピュテーション・リスクを管理するために、当社グループ全体と協力して、企業の社会的責任（RSE）の部門方針を採用した。これらの方針は、これら特定のリスクの分析基準を設けているが、これによってクレディ・アグリコル・CIBは、兵器、原子力または石炭等の一定の部門において一定の（要求されるまたは除外された）特徴を示す（または場合によっては示さない）取引を実行しなくなる可能性がある。特定のリスク戦略と同様に、これらの部門方針は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）に承認された後、取締役会によって承認される。

究極的にクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、首尾一貫した統一体を形成し、当行の商業戦略が組み込まれる以下の4つの要素により構成される。

- i. 定性的なコメントおよび3つのリスク・レベルに分類される主要な指標を通じて示され、四半期ごとに監視される全体的なリスク戦略
- ii. この簡明な声明
- iii. 特定のリスク戦略（定期的に更新される。）
- iv. 部門の方針

リスクの種類：選択されたリスクおよび設定されたリスク

クレディ・アグリコル・CIBは、その商業上および財務上の目標を達成するために、自身のリスクの大部分を選択している。同社は、収益および利益を生み出すために、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクを意図的に取っている。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての規制要件（特に支払能力および流動性に関するもの）が満たされていることを確保しながら、従前の実績、競争上の地位および現在の景気循環を考慮して、リスクがその商業戦略および財政目標に対応していることを確保することによって、その選好度を定義している。

業務リスクおよび一定の法令遵守違反リスク等のその他のリスクは、保護措置および統制システムの実施がこれらのリスクおよびその潜在的な結果を限定する助けとなるものの、本質的に課されたリスクである。当行は、これらのリスクについて選好を持たない。したがって、当行の選好度は、一定の管理指標およびウォッチリスト指標を通して示されており、その目的は、これらのリスクを許容し得る最低限まで削減することである。

■2017年12月31日現在の全体的なリスク特性

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの連結リスク特性は、取締役会が承認した許容度の基準を下回った。

・全体的に管理されているリスク：支払能力および流動性

支払能力

主要な支払能力リスク指標には、以下が含まれる。

- ・規制上の方法により算出されるリスク加重資産（RWA）
- ・「内部自己資本十分性評価プロセス」（ICAAP—下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 経済資本の管理」を参照。）から派生する経済資本

規制上のRWAは、クレディ・アグリコル・CIBのほぼすべてのリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）を算出するために使用されている。この主要指標は、当行が負う意思のあるリスクの全体的な量（選好度）、当行がいかなる状況下においても超えることを望まない全体的なリスクの量（許容度）および規制上の制約に従ったリスクの限度（限度容量）を包括的に表している。

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のRWAは、112.0十億ユーロであり（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 リスク種類別の所要資本 リスク加重資産（RWA）の概要」を参照。）、当行の許容度の基準を下回った。

流動性

主要な流動性リスク指標には、以下が含まれる。

- ・短期的な流動性ストレスの抵抗期間
- ・安定調達ポジション（PRS）
- ・流動性カバレッジ比率（LCR）

短期的な流動性ストレスは、ある事象が当社グループに影響を及ぼした場合（特異的危機）、インターバンク市場全般に影響を及ぼした場合（システム危機）またはこれら2つの組合せに影響を及ぼした場合（グローバル危機）にクレディ・アグリコル・CIBが直面すると考える危機シナリオに基づき、適用される。

長期的な資産に対する長期的な資金の余剰分として定義される安定調達ポジションは、市場ストレスの結果から事業部門を保護することを目的とする。LCRは、2015年10月31日に効力が生じた。30暦日間続く流動性危機を想定して、かかる比率は当行に、民間市場で容易にかつ直ちに現金に換金できる、担保権設定のない十分な高品質流動資産（HQLA）を保持することを要求する。

2017年12月31日現在、これらのすべての指標は、この分野における当行の許容度に準拠していた。120%のLCRは、規制要件である80%を大幅に超えていることは留意されたい。

・企業金融事業および投資銀行（CIB）事業ならびにウェルス・マネジメント事業部門で特に管理されるリスク

信用

クレディ・アグリコル・CIBの企業金融事業および投資銀行事業は、債務関連事業を基にしている。そのため信用リスクは、その活動の中核であり、中でも最大のリスクとなる。クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、CIBの顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものがこの分野における集中リスクを生じさせる。しかしながら、かかるリスクはクレディ・アグリコル・グループの全体としての観点から見られるべきである。金融危機以降に適用されている業務再編戦略により、相手方および地理上の拠点の数がわずかに減少し、そのためポートフォリオの集中度が比較的高まった。ただし、当行は多数の国および経済分野において未だに活動的であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。かかる影響は、ICAAPに基づき測定および監視されている。

他方では、クレディ・アグリコル・CIBのウェルス・マネジメント（WM）事業部門は、そのサービスの大部分が現金、有価証券、生命保険契約等の担保によって保証されているロンバード・ローンであるため、派生する信用リスクは少ない。

そのため、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、3つの主要な指標により定義される。

- ・債務不履行時のエクスポージャーを除く、内部格付手法（IRBA）を使用するすべてのエクスポージャーにおける中間サイクル1年以内の期待損失（EL）（CIBおよびウェルス・マネジメント事業については別々の基準）
- ・いくつかの投資適格相手方の突然かつ同時的な不履行による偶発損失（CIBのみ）
- ・無担保信用の割合（ウェルス・マネジメント事業のみ）

2017年12月31日現在、すべての3つの指標は、当行の許容度の水準を下回った。

市場リスク

一連の業務再編および適合計画により、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動およびそれに起因するリスクが減少した。かかる再編計画は、2007年から2008年まで、そしてその後の2011年の金融危機への対応を受けたものであり、非戦略的であるか、または重要となる規模を下回るとみなされた活動を継続しないという選択である。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、ニューエッジ・グループ（デリバティブ・ブローカレッジ）における50%持分と共に、株式ブローカーである欧州のシュヴルーおよびアジアのCLSAも処分した。同社はまた、コモディティ関連業務を停止し、信用デリバティブのマーケット・メイキングの役割を降り、株式デリバティブ業務の大部分を終了した。また当行は、自己勘定の業務も停止したが、フランス銀行法（LBF）に従い、特別子会社を設立することは義務付けられなかった。最後に、当行のトレジャリー部門は、LBFにおいて義務付けられる通り、現金の健全かつ慎重な管理を行うことにつき責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業顧客および金融機関に対し、それらが必要とする投資商品およびサービス（一定の仕組商品を含む。）を提供し、または一定の市場部門および市場商品におけるマーケット・メーカーとしての役割を想定することにより、CIB業務の市場リスクが選択された場合、かかるCIB業務における市場リスクの選好度を保持してきた。一方でウェルス・マネジメント事業は、極めて低い水準の市場リスクにのみ、晒されている。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク選好度は、2つの主要な指標に従い定義される。

- ・99%の信頼区間内における1日あたりの最大損失またはバリュエ・アット・リスク（以下「バリュエ・アット・リスク」という。下記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 バリュエ・アット・リスク（VaR）」の定義および計算方法を参照。）および
- ・当行のポジションとは体系的に矛盾する理論上極端な市場状況における最大損失を理解するための不利な極度のストレス（下記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 ストレス・テスト」中のストレス・テストの定義および計算方法を参照。）。

2017年12月31日現在、これらの指標は、当行の許容度を下回り、バリュエ・アット・リスクは5.5百万ユーロとなった（下記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 2017年における規制バリュエ・アット・リスクの変動 規制バリュエ・アット・リスクの変化」を参照。）。

課された業務リスク

クレディ・アグリコル・CIBに課された業務リスクは、CIBおよびウェルス・マネジメント事業部門に対して具体的な基準を設定する一方で、2つの主要な指標に従い定義される。

- ・当年中に観測される業務損失合計

- ・10,000ユーロ以上の業務損失を生じさせる事象を発見する迅速性（当社グループにより採用された内部AMAモジュールの一部として使用される損失基準。下記「リスク要因 業務リスク 業務リスクの管理 経済資本の計算および配分」も参照。）。かかる指標は、統制システムおよびその後の防止システムの有効性を実証する。

2017年12月31日現在、これらの指標は、当行の業務リスクの許容度を遵守していた。

法務リスクおよび法令遵守違反リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、法務リスクおよび法令遵守違反リスクについて選好を有さない。ただし、収益を生み出す銀行業務は、かかる業務に関連する規則（法律、規制、職業上の基準もしくは倫理規範または当行のマネージャーからの指示であるかを問わない。）を遵守できなかった場合、行政処分または懲戒処分の対象となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、以下の実施業務の割合を測定することにより、収益創出に内在する法令遵守違反リスクの状況を管理している。

- ・財務保障の観点から、最もリスクの高い顧客を対象とする業務
- ・市場における最も複雑な商品を対象とする業務

CIBおよびウェルス・マネジメント事業のための特定の基準が、財務保障または適合性のリスクを分類するためにCIBおよびWMがそれぞれ使用する方法およびそれぞれの事業活動（商業上の収益または管理資産）に適した基準に基づき、設定された。

2017年12月31日現在、これらの指標は許容度の基準を下回った。

レピュテーション・リスク

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、いかなるレピュテーション・リスクにも晒されておらず、そのRSE部門の方針に準拠していた。

ーリスク要因ー

■リスク機能の組織

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ全体の内部統制領域におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、信用リスク、市場リスク、カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク、業務リスクならびに会計リスクについて、二次的監督の遂行および恒常的な統制を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制機能の組織は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理および恒常的統制事業部門に統合されている。

リスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。

かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク委員会（CRG）に、認可された上限およびクレディ・アグリコルS.A.のグループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

・グローバルな組織

RPCは、以下の属性を持つグローバルな組織に基づいている。

- ・すべてのリスク管理職務および事業部門については、その種類、場所を問わず、1つの部門内でグループ化されている。かかる部門は、それぞれが1つの業種に特化した4つの意思決定および管理に係る部署ならびに監督および統制専門の6つのその他の部門横断部署を擁する。

1. 特化した意思決定および管理部門

- － 市場：市場およびカウンターパーティー・リスク（MCR）
- － 信用：業種、企業および構造（SCS）、金融機関、ソブリンおよび国（FSP）、慎重に扱うべき事例および減損（ASD）

2. 監督および統制専門の部門横断部署

- － 監督：ポートフォリオ・モデルおよびリスク（MRP）、中央管理（MGC）、スタッフおよびリスク文化（EMC）、構造および事業管理（APM）
- － 統制：信用管理および監視（CAM）ならびに恒常的統制、業務リスクおよび企業事務局（GPO）
- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの現地および地域のRPCの管理者は、RPC本社の管理者に直接的に報告する。
- ・本社の恒常的統制担当者は、業務リスクおよび恒常的統制部門に機能的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスクの責任者に階層的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者（業務執行委員会の委員である。）は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に機能的に報告する。

・ガバナンスおよび活動の一般管理

クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に関する情報

クレディ・アグリコル・CIBのリスク委員会および取締役会は、リスク管理および主要なエクスポージャーについての報告を四半期ごとに、また、個別の報告書を定期的にまたは必要に応じて受領する。

活動のグローバルな管理

リスク特性の定義およびリスク戦略

業務執行陣の構成員が、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）の委員長を務めている。同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・特にリスク戦略といった、特定の業務規則となる指針を設定し、警告および事業監視事項に従事するために、当行の国際戦略について、当行のリスク耐性との一貫性を確保する。
- ・CSPはまた、各事業の主要な開発の指針を設定する特定のリスク戦略の範囲内で、各々の地域、国、各々の事業部門および主要なセクターを監督し、また、国際的ポートフォリオの主要なリスク予算を決定する。

意思決定過程

クレディ・アグリコル・CIB内の意思決定過程は、専門委員会により保証されている。

- ・事業および地理的委員会は、各管理者に認められた制限の範囲内で、小口融資を提供する。
- ・最も重要な申請は、業務執行陣の構成員が議長を務めるところの、カウンターパーティー・リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）は、体系的に同委員会の委員であり、すべての申請を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた上限よりも高い額に関する事例については、グループリスク管理部門（DRG）の審問の後、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣に提示される。

- ・市場リスク委員会（CRM）は、同様に業務執行陣の構成員が議長を務めるところであり、市場エクスポージャーを1ヶ月に2回測定する。CRMは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

相手方の減損の予測

相手方の減損の可能性の予測は、以下に基づき評価される。すなわち、

- ・中央管理部門に付属する事業監視機能により計画される毎月ごとの早期勧告委員会。その目的は、これまで健全と考えられてきた相手方の減損の可能性の事前の兆候を識別することである。かかる委員会は、収集した情報を検討した後、検討から最も適切な業務上の帰結を導き出すことを目的としている。その帰結は、結論がポジティブ（現段階では顧客にとって困難を証明するものではない、無害または安全と最終的にみなされる兆候）かネガティブ（必然的に当社のエクスポージャーの減少をもたらす懸念の確認）かにより導き出される。
- ・リスク・チームおよびフロント・オフィス・スタッフにより伝えられた情報、内部データベースから取得したデータならびに市場情報に基づき確認された多様な弱いまたは強い警告信号を示している相手方を見つけるための、現在行っているポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの監視による早期発見。
- ・バーゼルIIの第2の柱の適用のためのポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオに対する衝撃の影響の測定を可能にするためおよびIAS／IFRSの適用に対して集合的引当金を要する部門／セグメントを特定するために実施されるストレス・シナリオ。

その目的は、悪化する状況の初期に行動するために、より早く反応し、できるだけ機敏でいることである。予防的措置が、市場全体が状況を知った時点で取られる遅れた措置よりも効果的かつ安価と考えられるのは、まさにこのときである。

慎重に扱うべき事例の追跡調査

慎重に扱うべき事例の管理は、専門チームによって保証されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに見直しが行われる。

業務管理組織

リスクを担当する委員会（CRCおよびCRM）の他に、リスク管理の報告が定期的に以下の業務執行陣の組織に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会においては、リスク管理のための討論および議論がなされる。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場の監視、相手方の制限ならびに内部および外部の監査組織からの推薦につき責任を有する。
- ・トップレベルの恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制委員会の担当とされた業務を実証する。また、事業部門および支部の恒常的統制制度ならびに部門間にわたる問題について検討する。

クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の組織を中心として構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク過程の一端を担っている。

- ・グループリスク委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者が議長を務める。クレディ・アグリコル・CIBは主として、同委員会に対して、単発の承認申請、主なリスク戦略、新興国に対する予算

およびコミットメント、企業の多額の貸付残高、個別エクスポージャー、慎重に扱うべき事例、制限および市場のリスク状況を提示する。

- ・リスク監督委員会はCRGに属する。クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者によって議長を務められ、同委員会は減損の兆候や、当社グループの事業体との間の裁定取引の必要性を示す相手方につき、精査する。
- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同部門に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼル委員会の下での対策または資格がクレディ・アグリコル・CIB内で適用される前に、これらに関する新規のもしくは既存の方法論に係る提案をその決定のために提出する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業部門監視委員会は、機能支援およびクレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門を担当するクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の同席の下で、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況を精査すると共に、これらの手続における過程も精査する。

■信用リスク

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、当行の記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、保証または確認された未使用枠のコミットメントである場合もある。リスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

・目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスクの許容度については、議長を業務執行陣が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行われる。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内で当行が重大なリスクに晒されている国々、事業／製品部門または事業分野につき設定されている。リスク戦略の目的は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲について、主要なリスク指針を規定し、リスク予算を設定することである。すなわち、含まれる（または排除される）産業部門、相手方の種類、取引および業務の性質および期限または認可された商品の種類、発生したリスクの分類または強度、保証の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベルについての規定、分散の基準である。

クレディ・アグリコル・CIBが重要とみなす各業種および国ごとにリスク戦略を規定することにより、当行は、リスク選好度およびその後になされるコミットメントのための質の基準を定義することができる。同規定はまた、過剰なリスクの集中を防ぎ、結果としてポートフォリオの特性のリスクの分散を導く。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される個別の指標（個別集中グリッド）を用いて管理される。リスクの集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、当行の内部モデルに基づき、影響を受けたポートフォリオにつき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主持分を最大限に利用するべく、アクティブ・ポートフォリオの管理に関しては、クレディ・アグリコル・CIB内でなされている。ALMまたはCPMは、カウンターパーティー・リスクを軽減し、分散するために、信用デリバティブまたは証券化といった市場手段を利用する。信用リスクを管理するためのデリバティブの使用には、単一のエクスポージャーに対する信用デリバティブの購入（下記「信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」を参照。）および多様化目的での信用デリ

バティブの売却ならびに保険ポートフォリオの感応度を低下させるためのシニア・エクスポージャー・トランシェの売却を伴う（これら再投資取引は、個々であるかトランシェであるかにかかわらず、減少している。）。同様に、外部の銀行とのローンのシンジケーションおよびリスク・ヘッジ手段（信用保証、デリバティブ等）は、潜在的なリスクの集中を緩和するために用いられるその他の方法である。

特に、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関して、貸倒引当金の構成に関する当グループの方針は2要素から成る。健全な顧客に対しては、信用価値調整（以下「CVAリスク評価」という。）が記録され、信用リスクに関して包括的な規定により構成される。反対に、債務不履行に陥っている相手方に対しては、債務不履行に先立ち設定されたCVA額を考慮に入れて、デリバティブ商品の状況に従い個別の規定が設定される。

債務不履行の場合には、償却は信用リスク設定方針を管理するのと同じ原則に従って決定される。つまり、ウォーターフォールにおけるデリバティブ商品の位置付けによって決まる期待損失額である。しかし、CVAプロセスも考慮され、2つの結果（デリバティブはそのままにしておかれる（CVAまたは個別の規定）か、解約となる（個別の償却）かのどちらかである。）が導かれ得る。

・信用リスク管理
リスク負担の一般原則

与信決定は、以上に規定された最近のリスク戦略に依拠する。

コミットメントの量を管理するために、相手方の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、現地当局、特別目的事業体等）を問わず、すべての相手方および相手方グループに関して制限が設定される。相手方の内部格付により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク戦略の一部を構成しなければならない。

制限の遵守に関する二次的監督は「リスクおよび恒常的統制」部門がこれを行う。相手方およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの質の低下を、とりわけ可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監視する過程によってかかる管理が補充される。

リスクが顕在化した場合には、集合的な特有の減損措置が講じられる。

新しい取引は、2つのフロント・オフィスの署名（1つはかかる要求を行う権限を有する共同担当者から、またもう1つは与信決定を行う権限を委譲された者からのもの）による意思決定過程によって承認されることになる。

決定は、権限を有するRPCの署名をもって承認されたRPCの独立の意見によって支持され、バーゼルIIのパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する相手方の内部格付、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、事前の収益計算も含まれなければならない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限は直属の上級委員会の議長（フロント・オフィスで権限を委譲された者）に上げられる。

内部格付と格付機関による格付の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ格付指標相当	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダード&プアーズ格付指標相当	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C

リスクの測定および評価方法ならびに制度

内部格付システム

内部格付システムは、信用リスクの計算に利用される方法、手続および管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年にクレディ・アグリコル・CIBは、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）から、規制上の所要資本を計算する信用リスク内部格付システムを利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の相手方を対象とし、定量的基準および定性的基準を組み合わせたものである。同制度は、クレディ・アグリコル・CIB内部での、または、当社グループ全体で共通の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループ内部での多様な金融活動の専門知識を活用して考案されている。格付等級は15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行状態にない相手方に関して13の格付（A+からE-まで）（観察中の相手方に対する3つの格付を含む。）および不履行状態にある相手方に関して2つの格付（FおよびZ）から構成される。

格付の妥当性および使用データの信頼性は、初期の検証プロセスおよび内部モデルの維持によって担保され、これらは、当社グループならびにリスク管理および恒常的統制部門ならびに監査検査事業部門といった事業体に適用される構造化および実証化された組織編成に基づく。

クレディ・アグリコル・CIBが使用するすべての内部モデルは、統制機関および監査機関による内部検証が行われる前に、標準方法委員会（CNM）に対して、承認を得るために提示しなければならない。これらはまた、2008年1月1日のACPRによる検証の対象となった。さらに、内部モデルの各変更は、現在、CNMに対して承認を得るために提示される前の、グループリスク管理部門内の検証チームによる監査の対象となっている。

企業の内部格付は、クレディ・アグリコル・グループに共通の制度に応じて行われ、当社グループ全体の統一的格付を保証し、共通の顧客に対するバックテストの共有を可能にする。

クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼルⅡにおいて要求され、所要資本の計算を可能にするリスク・パラメーターが、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。かかるパラメーターは、貸付認可、信用リスクの測定および監視の過程に携わるすべての者に利用される。

貸付の認可および格付の決定に利用されるデータは、バーゼル要件検討委員会において、2ヶ月に1度測定される。同委員会は、リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者が参加する。同委員会は、格付目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率（LGD）、クレジット換算係数（CCF）およびリスク緩和要素（RRF）等の、貸付認可に関するバーゼルⅡのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門がバーゼルⅡの要件を充足するように支援し、必要があれば、不一致が生じた際に是正措置をとることも支援する。同委員会は、バーゼルⅡの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な支援を提供している。

バックテスト

バックテストの目的は、銀行の内部モデルの長期的な頑健性、実績および予測能力を保証することである。また、バックテストの実施は、ポートフォリオおよび顧客の構造および動向における重大な変化を検知するのに役立つ。バックテストの実施後、かかる新たな構造的要素を考慮に入れるためのモデルの修正決定が行われ、さらには、再構築が行われることもある。

PDパラメーターのバックテストにおいて、以下の点についての分析が行われる。

- ・観察される「サイクルを通じた（TTC）」デフォルト率とマスタースケールでのPD（TTCデフォルト率周辺の信頼区間における計算に基づく。）との整合性

- ・デフォルト分析（弁別力および「低デフォルト・ポートフォリオ（LDP）」に関するさらなる定性的調査を含む。）
- ・長期格付の安定化（ポートフォリオの格付分布およびポートフォリオの格付の1年間の移行の両観点において）
- ・モデルのパラメーターの分析（格付決定、相関性、様々な中間格付への変化に係る変数の分析等）

実施されるLGDバックテストの主要な目標は、定期的にIRBAのすべてのLGDモデルの比較を行うことである。

- ・予測LGD：任意の日におけるクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオを構成する取引における内部モデルに起因するLGD
- ・ヒストリカルLGD：デフォルト後の各取引における過去の回収状況に基づき観察されるLGD

規制によって規定されるリスクの範囲は、1年である。したがって、デフォルトの1年前の取引に関する予測LGDと実際の回収状況から最終的に観察されるLGDとを比較する必要がある。

各LGDの領域におけるLGDモデルの性質およびデフォルトの規模は異なるため、LGDバックテストの調査はそれぞれの領域に応じたものとなる。少なくともLGDバックテストの領域においては、規模に応じて予測LGDとヒストリカルLGDを定量的および／または定性的に比較する。

LGDの領域には以下に詳述される通り、主に3つの種類がある。

- ・特定ファイナンスの領域：予測LGDが、各モデルに特有のグリッドから得られ、スポンサーの質、資産の流動性、商品の請求段階または最終消費者に基づく、プロジェクト・ファイナンス、取引貿易およびストラクチャード商品とは異なり、アセット・ファイナンス（航空宇宙、不動産／ホテル、鉄道および海運）に関して、予測LGDは、資産価値の希薄化に基づく理論モデルから得られる。
- ・無担保の資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、それぞれの領域（資金調達、銀行、保険等）に固有なLGDグリッド（事業部門、取引高のレベル、カンントリー・リスクといった外的変数も関連する）を用いて得られる。
- ・担保付きの資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、個人保証または担保によってカバーされる部分は、リスク低減係数の適用およびカバーされない部分については無担保LGD一覧の使用によって得られる。

したがって、2017年におけるクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客のポートフォリオに関するデフォルト率のバックテストにより、PDモデルの妥当性を示している。1年の期間を超える予測PDは、参照期間にわたって観察される現実のデフォルト率により実際に確認されるか、またはこれを上回る可能性もある。

	予測PD	観察されたデフォルト率
企業	0.93%	0.70%
銀行	0.80%	0.13%

クレディ・アグリコル・CIBが責務を有するモデルについて、クレディ・アグリコル・CIBは、時には検証技術委員会また時にはCNMを通して年に1回バックテストの結果について当社グループに報告を行っており、これにより選択した統計手法の適切な適用および結果の妥当性を確認している。総括報告書は必要があれば、適切な是正措置（方法の検討、再測定、研修努力、管理に関する勧告等）を推奨する。

信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資の両方が含まれる。資本市場での取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIB

は、スワップやストラクチャード商品といったデリバティブ金融商品の内在リスクを査定するための内部的
方法を利用する。

資本市場での活動におけるカウンターパーティー・リスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品
についての市場価値の変化に連動する潜在的リスクによって評価される。これは、原資産の変化の統計的
観察に基づき、契約の性質および残存期間に従って決定される。相手方とのネットティング契約および担保契
約によって問題がなければ、カウンターパーティー・リスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測
定される。企業および投資事業では、カウンターパーティー・リスクの内部管理についてかかる方法を用い
るが、これは、欧州における測定要件、国際的な自己資本比率を満たすため、または主要なリスクの報告の
ために使用される規制上の方法とは異なる。

カウンターパーティー・リスクに関するエクスポージャーを軽減するため、企業および投資事業は、ネッ
ティング契約および担保契約を相手方と締結する（下記「信用リスク緩和作用」を参照。）。

信用リスクに関する情報については、下記「エクスポージャー」および下記「第6 経理の状況 1 財
務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3に記載されている。

ポートフォリオおよび集中リスク

クレディ・アグリコル・CIB内部の意思決定および個別のリスク監視については、事業部門、区分、地理的
区域ごとの分析、またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性を明らかにする説明に従い、グルー
プにポートフォリオ全体および各々のサブ・ポートフォリオについてのカウンターパーティー・リスクの査
定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって支えられている。

原則として、ポートフォリオの精査は各々の重要な領域に関して、ポートフォリオが実施されているリス
ク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために毎年行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは
影響を与え得る外部要因に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するため
に、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、相手方の性質、規模、格付および地理的区域による参照点を与えるために実施さ
れる。かかる測定は、貸付認可の過程において利用され、過度の集中を帰納的に検出するために定期的
にポートフォリオについて実施される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中に関して、定期的な監督、アドホックな分析、また必要な場合に
は活動の提言が、定期的に実行および供給される。すべての場合において、集中リスクは、各々の事業
部門および地域的事業体のリスク戦略分析の際に考慮される。
- ・ポートフォリオ内の集中度に関する情報は、戦略およびポートフォリオ委員会の枠組みの中で定期的に
業務執行陣に伝達される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツール、とりわけ、平均損失、潜在的損失変動率お
よび経済資本等のリスク指標を計算する内部ポートフォリオ・モデルを使用している。平均損失および変動
率の数値によって、クレディ・アグリコル・CIBはポートフォリオ内の平均的なリスク関連の費用およびその
変化について予測することが可能になる。相関モデルおよび内部データベースを利用して測定したパラメー
ターを使用して、ポートフォリオのより詳細な見通しを可能にする限りにおいて、経済資本はバーゼルⅡ規
制資本の追加的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門に
よって購入されるプロテクション（クレジット・デフォルト・スワップ、証券化）の影響も考慮に入れられ
る。最後に、同モデルは、当社のポートフォリオ内での集中および分散の影響を測定する。これらの影響
は、個別の基準および地域的な基準に基づいて検討される。

ストレス・シナリオは、カウンターパーティー・リスクの査定手段の最終的な種類であり、一部または全部のポートフォリオに対する経済的シナリオ（中心的シナリオ、不利なシナリオ）を定期的に査定するために作成される。

部門リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で、主要な産業部門ごとに分析される。各々の部門のリスクについては、コミットメントに関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析は、アナリストのニーズに応じて、より詳細なまたは簡略的な程度で行われる。

同時に、各々の重要な部門における経済リスクおよび財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。

特定のストレス・シナリオは、必要に応じて、当行の事業体の戦略的検討の中等に準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を分散し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治、法的または社会状況が、当行の財政的利害に影響するリスクのことをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）と特に異なるところはない。このリスクは、特定の政治的、社会的、マクロ経済的および財政的環境に対する当行の脆弱性から起因するところの一連のリスクを構成する。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、内部格付評価モデルに基づいている。国に関する内部格付は、政府の財務健全性、金融制度および経済、支払能力および意思、統治および政治的安定性に関する基準に基づいている。

各国の格付に応じて程度の差はあるが厳格な手続に即して、十分な業務を有する各国に対する2011年の終わりに決定された制限についての概念は、2013年初めに導入された。すなわち、制限は、「非投資適格」の格付がなされた国々については年ごとに定められ、それより上位の格付を有する国々については2年ごとに見直しが行われる。

さらに、当行は、アドバース・マクロ経済および財政的仮定を試すためのシナリオ分析を行う。かかる分析は、極端な緊張状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な概観を提供する。

当社グループは、以下の原則に従って、カントリー・リスクを管理・監督している。

- ・許容範囲内のカントリー・リスク・エクスポージャーの制限は、カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性の評価に従って、国の戦略に関する検討を通じて決定される。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、相手方の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要が生じた場合にはより頻繁に検討される可能性がある。これらの戦略および制限は、リスクに関する問題に応じてクレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはカントリー・リスク委員会（CRP）およびクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク委員会（CRG）ならびにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって認証される。
- ・カントリー・リスクは、当社グループがリスクに晒されている各国についての格付の作成およびその四半期ごとの更新を通じて定期的に評価される。個別の出来事によって、かかる日程以外で格付が調整されることがあり得る。

リスクおよび恒常的統制部門においてカントリー・リスクに関する責任を負っているユニットは、その規模、償還期限またはカントリー・リスクの程度において、ポートフォリオの質に潜在的な影響を与え得る取引に関して意見を表明しなければならない。

- ・カントリー・リスク・エクスポージャーは、量（エクスポージャーの量および条件）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両面から、すべてのカントリー・エクスポージャーに関する個別のかつ定期的な報告を通じて監督および管理される。

ソブリン・リスク・エクスポージャーについては下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.9に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手方の信用のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客に対しネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、デリバティブ金融商品に内在する現在のおよび潜在的なリスクを査定するために内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合の、相手方の未払額の合計に対応する。
- ・将来の潜在的なリスクは、一定の信頼区間内におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、モンテ・カルロ型シミュレーションに基づいており、デリバティブの残余期間にわたる変化のリスクが、原市場パラメーターの変動の統計的なモデリングに基づいて評価されることを可能にする。

モデルは、取引の前段階の書類作成段階において相手方との間で交渉されるネッティング契約および担保契約に連動する多様なリスク緩和要素も考慮している。モデルにはまた、効力の生じている基準値に応じた、清算されていないデリバティブにおける初日利得に対する担保の交換も含まれる。

特定の不利なコリレーション・リスクの状況（デリバティブに対するエクスポージャーが、相手方とデリバティブの原資産との間の法的結び付きによる当該相手方の債務不履行の可能性と積極的に相互に関連するリスク）は、規制により勧められている通り、エクスポージャー測定におけるかかるリスクを特定および統合するために定期的に監視される。不利なコリレーションに係る一般的なリスクの状況（市場の状況が、ある相手方の信用の質および当該相手方のデリバティブ・エクスポージャーと相互に影響するリスク）は、2017年においてアドホックな行使の手法により監視される。内部モデルは、各相手方との取引に対する内部制限を管理し、国際的ポートフォリオ・アプローチを用いた平均的リスク特性（予測される正のエクスポージャー）によりバーゼルⅡの第2の柱の経済資本を計算するために使用される。

規制上の枠組みにより認められ、ACPRは、2014年3月31日より、クレディ・アグリコル・CIBが、カウンターパーティー・リスクに関する所要資本を計算するために、内部モデル手法を使用することを承認した。この手法は、正の実効期待エクスポージャー（EEPE）を決定するために、以上に記載のモデルを使用し、すべてのデリバティブに適用される。同様の手法は、信用価値調整（CVA）リスクに対応するための所要資本目的で、債務不履行時の信用エクスポージャーを計算するために使用される。

クレディ・アグリコル・CIBは、子会社におけるレポ取引およびデリバティブ取引に対するカウンターパーティー・リスクに関して、規制上の所要資本の計算のために標準的アプローチを使用する。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当社グループが設定した規則に従って、管理されている。カウンターパーティー・リスクの制限設定に関する方針は、上記「リスク負担の一般原則」に記載されている。市場取引に関するカウンターパーティー・リスクを削減するためにクレディ・アグリコル・CIBが使用する手法は、下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 信用リスクおよびカウ

ターパーティー・リスク 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減手法」に記載されている。

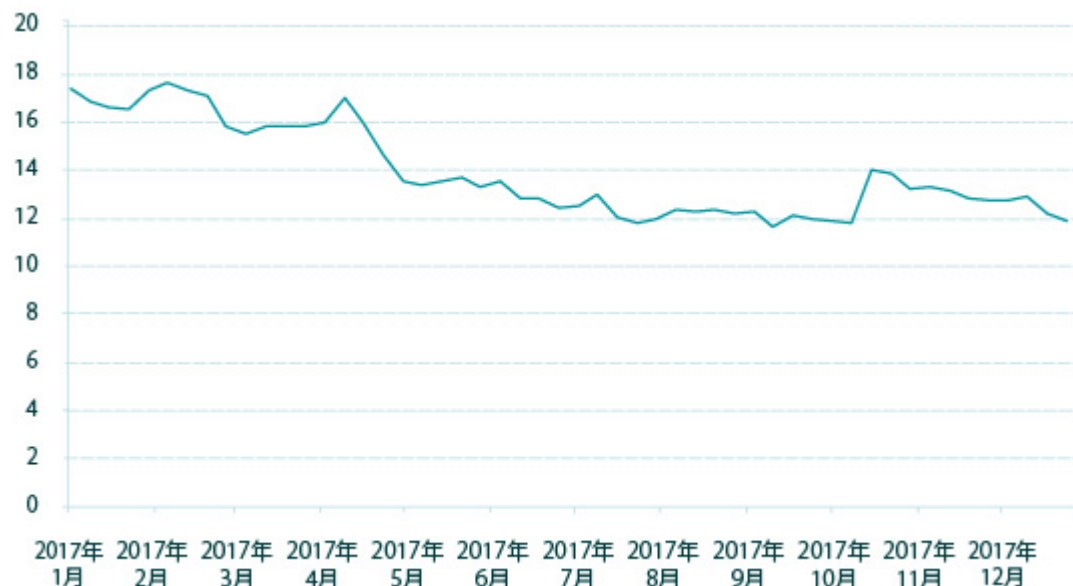
クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブ資産の公正価値の計算に信用価値調整（CVA）を含めている。この価値調整は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3および注記10.2に記載されている。

以下のグラフは、2017年におけるCVAのバリュー・アット・リスクおよびストレス時におけるCVAのバリュー・アット・リスクの変動を示している。

1日間の信頼水準を99%としたCVAのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



1日間の信頼水準を99%としたストレス時におけるCVAのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



契約の正の公正価値総額ならびに報酬および保有有価証券に起因する利益、ならびに報酬および有価証券による影響を控除した後のデリバティブの純エクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.12に詳述されている。

・コミットメント監視制度

監視制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する一次的監督は、フロント・オフィスによって実施される。リスク管理および恒常的統制部門は、二次的監督を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための現実的な戦略をできる限り早期に適用することにある。

コミットメント監視方法

この監視に使用される主要な方法は以下の通りである。

- ・あらゆる種類の相手方および遭遇したあらゆる類型のカウンターパーティー・リスク（変動リスク、受渡リスク、資本市場の領域に係る発行者、現金、仲介、初日利得およびクリアリング・ハウスを伴うデフォルト・ファンドのリスク、投資リスクならびに融資の領域に係る支払遅延のリスク等）についての、商業取引および資本市場取引のための、金額および満期日に関する与信決定コンプライアンスにおける日常監督
- ・事業部門および特化されたリスク管理および恒常的統制に係る意思決定ならびに管理部門が貢献する委員会の会議において検出された異常の提示。
超過分については、監視され、是正措置および／または事業部門によっては専門的な監督が実施される。かかる委員会の会議の頻度は、領域により異なり、市場取引の範疇については隔月ごとに、金融取引の範疇については四半期ごとに行われる。
- ・市場の範囲についての異常に関して、業務執行陣への、内部統制委員会への毎月ごとの概要および四半期ごとのプレゼンテーション

ポートフォリオ事業の恒常的監視

一部の事業体は減損の可能性またはリスク集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業の恒常的監視を確保している。

- ・毎月早期勧告会合が開催され、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、貸付（堅調であるものの不安定とみなされる。）における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、関連する借主の質とかわりなく行われる。
- ・超過部門、セクターおよび地理集中に関する定期検査が行われる。
- ・解析は、市場取引に係るカウンターパーティー・リスク（通常の市場条件および市場ストレス期間中において計算される変動リスク）、発行者リスク、義務的なレポ取引に関連するリスクおよび信用デリバティブの保証人リスクについて実施される。信用デリバティブ、株式デリバティブ、義務的なレポ取引ならびに株式の貸出および借入れの不利なコリレーション・リスクに関するリスク管理の報告が実施される。これらの解析は、かかる問題専門の委員会に提示され分析される。

以上の過程は、以下の結果をもたらす。すなわち、

- ・相手方の内部格付（必要に応じて「慎重に扱うべき事例」と分類される）の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・貸出金および債権の専門的回収部門への譲渡可能性

支払猶予措置の識別

2014年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、EU委員会施行規則第680/2014号の付属書類Vに定義される支払猶予措置の適用を受けた債権残高を、情報システムにおいて認識する。クレディ・アグリコル・CIBが貸出条件の緩和に対する顧客からの要求を調査する場合、事前識別が、債権承認過程において、最初に行われる。支払猶予措置がいったん実施されると、支払猶予債権残高は、その内部格付または会計処理に関係なく、当該指定に基づき申告される。

支払猶予の対象となっている債権残高は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。これら債権に適用される会計原則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3に記載されている。

慎重に扱うべき事例および減損の監視

特別な監督の下に置かれている事例であるかまたは貸倒債権であるかどうかを問わず、慎重に扱うべき事例については、事業体内部で日常的に管理され、定期的に強化された監督が実施される。

かかる監視は、四半期ごとにリスクおよび恒常的統制部門－慎重に扱うべき事例および減損－の責任者の議長の下、慎重に扱うべき事例の検討の形式で行われ、貸付が慎重に扱うべき事例であるかどうかの分類についての精査を続行し、管理を専門チーム（DAS）へ将来移行する可能性、およびその後クレディ・アグリコルS.A.と共有される前に承認を得るために業務執行陣に送付される、適切と考えられる減損決定の具体的な程度を決定するために行われる。

債務不履行の定義は2013年6月26日付欧州規則第575/2013号を遵守したものである。手続および厳格な運用様式がこれに基づいて実行されている。これらは、規制の変更に従い更新される。

ストレス・シナリオ

与信のストレス・テストは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合の当行が直面するおそれのある潜在的影響（損失リスク、プロビジョニングおよび資本に関して）を査定するために考案されている。

ストレス・テストの分類には、3つの種類がある。

- ・第1に、リスク費用、規制上の所要資本、およびソルベンシー比率の観点からポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。かかるシナリオは、バーゼルⅡの第2の柱により要求される強化された慎重な監督の必要性を遵守するために義務付けられるものである。2014年より、かかる実務は、銀行および／または銀行システム全体の財務健全化を試査することを目指して、ECBおよびEBAによって先導されている。2016年より、規制上のストレス・テストの結果は、第2の柱に基づく所要資本の補正の際に考慮される。
- ・第2に、予算シミュレーションの形式をとり、予算過程でクレディ・アグリコルS.A.により伝えられた経済シナリオに基づいて銀行の中央予算に圧力を加えることを目的としている。
- ・第3に、リスクの均質なグループを構成する特定の区分または地域的領域を対象としたストレス・テストが関わる。かかる種類のストレス・テストは、リスク戦略の管理の一部として個別的行われる。当年の特定の要件について定義された不利なシナリオが現れる場合、損失および／または所要資本を検知するための見識を提供している。したがって、選択された戦略および特に要求される予算額は、ポートフォリオの今までの信用価値に関して問題があるとされる場合があり、当該ポートフォリオに不利な可能性のある経済状況の影響もまた考慮され得る。これらのストレス・テストに加えて、感応度テストも行われる。

・信用リスク緩和作用

設定した担保および保証

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク緩和のため、融資であれ市場取引であれ、多数の相手方との間で保証および担保を要求している。

保証および担保をバーゼルIIの下で承認し、またこれらを考慮に入れ、管理するための原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって規定される。

かかる共通の枠組みは、当社グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、健全性ある使用の条件、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループ内で用いられるすべての信用リスク緩和技術を含む様相を記録する。クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営手続および取決めに考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記8を参照。

ネットティング契約の利用

規制上の資本に関するCRDIV欧州指令と並行したバーゼル委員会の勧告の実施により、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、金融機関の規制上の株主持分を決定する枠組み内でクローズ・アウト・ネットティングの要因として厳密に遵守されるべきいくつかの条件を義務付けている。

かかる条件には、クレディ・アグリコル・CIBが、適用ある規制が改正された場合には「随時更改決済またはネットティング契約の妥当性を確保するため」、最近の書面による根拠のある法律意見書および手続手順を入手することが含まれる。

クローズ・アウト・ネットティングは、相手方の不履行の場合（倒産手続の開始の場合を含む。）に、期限前に契約を取り消し、契約上の計算方法に従って債務および相互義務の完全な決済を計算する可能性に相当する。

したがって、クローズ・アウト・ネットティングは、以下の3つの段階に分けられる予定解約一補償制度である。

- ・債務不履行または状況の変化の場合の「マスター」契約に基づく取引の早期解約
- ・解約日における各取引の市場価値（正または負）の決定（および担保の評価（適用ある場合））
- ・単一の純解約残高の計算および支払（すべての担保および未払残額の解約された取引の評価（純額に責任を負う当事者による）を含む。）

クローズ・アウト・ネットティングは、不履行の場合に、相手方が締結していたマスター契約に関する負債および債務の純残高を計算することができる。

担保（または担保設定）は、店頭市場に対して策定された金融保証制度に相当し、有価証券または現金を残存期間においてヘッジされた業務の通常財産に対する保証または譲渡の形態で転嫁することが認められている。これらについては、相手方の不履行の場合に、相手方が締結しているマスター契約から生じる債務および相互義務の完全な決済を決定するためにネットティングが行われる場合がある。

クローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度の実施は、契約、相手方および商品の種類に従い国ごとに分析されている。

所定の国におけるクローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度の有効な実施が可能か否かにより、A国またはB国のいずれかに当該国を分類する。

A国に分類された国は、適用可能性がないリスクがあるB国に分類された国とは対照的に、相手方が破産手続に関与していたとしても、一定の方法でクローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度を認識および実施するための法的および規制上の環境が十分であると見込まれる国である。

かかる分析の結果および国ごとの分類の提案は、「ネットィングおよび担保の方針」委員会（またはPNC委員会）の枠組み内で承認のために提示される。

信用デリバティブの利用

当行は、当行の銀行勘定を管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示」を参照。）。

2017年12月31日において、信用デリバティブの形式で購入されたプロテクションの想定元本は、50億ユーロ（2016年12月31日現在においては70億ユーロ）であった。ショート・ポジションの想定元本は、ゼロ（2016年12月31日現在においては12百万ユーロ）であった。

信用デリバティブは、すべてがこの分野において適任かつ規制されたリーダーである約10行の銀行相手方により取り扱われる。さらに、このデリバティブの38%がクリアリング・ハウスを通じて取引される。

信用リスク緩和措置の一環として実行されるこれらの信用デリバティブ取引は、市場リスクの集中に対応するため、慎重な評価に基づく調整計算の対象となる。

信用デリバティブの想定元本は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2の「市場リスク デリバティブ取引：コミットメント合計」に記載されている。

・エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー

ある事業体の信用リスクの最大エクスポージャーは、帳簿価額合計、相殺額の控除後および認識される減損損失の合計である。

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（変動利付証券を除く。）	233,516	258,937
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,101	1,800
売却可能金融資産（変動利付証券を除く。）	25,753	28,970
銀行に対する貸出金、債権および保証金	40,532	57,644
顧客に対する貸出金、債権および保証金	140,661	143,204
オンバランスのコミットメントに対するエクスポージャー（減損損失控除後）	441,563	490,555
供与した融資コミットメント	114,729	126,790
供与した金融保証コミットメント	53,047	47,132
引当金－融資コミットメント	(221)	(46)
オフバランスの融資コミットメントに対するエクスポージャー（引当金控除後）	167,555	173,876
信用リスクに対する最大エクスポージャー	609,118	664,431

集中

地域的区分によるカウンターパーティー（銀行を含む。）・リスクの内訳

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）（すなわち2016年12月31日現在の297十億ユーロと比較して307十億ユーロ）につき、地域的区分によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2017年12月31日	2016年12月31日
他の西欧諸国（フランスを除く。）	29.7%	30.1%
フランス	25.6%	21.8%
北米	17.8%	20.9%
アジア（日本を除く。）	11.7%	12.2%
日本	6.0%	4.5%
アフリカおよび中東	4.8%	5.3%
ラテンアメリカ	2.6%	3.7%
欧州諸国（西欧諸国およびフランスを除く。）	1.7%	1.6%
その他および国際機関	0.0%	0.1%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

地理的区分による顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントの内訳については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1を参照。

異なる地域間での分布という観点でのポートフォリオ全体におけるバランスは、2016年に比べ安定している。しかしながら、フランスおよび日本におけるコミットメントの割合の増加は、中央銀行における当社の預金および良質な顧客に関わるいくつかの大規模取引により説明されるとしても、注目すべきである。

業種によるカウンターパーティー（銀行を含む。）・リスクの内訳

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、2016年の291十億ユーロに対し、合計307十億ユーロ（総額323十億ユーロ）であった。

業種によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2017年12月31日	2016年12月31日
雑勘定	17.40%	17.40%
うち証券化	10.60%	10.60%
銀行	16.60%	11.60%
石油およびガス	9.90%	11.40%
航空宇宙	6.80%	4.90%
不動産	5.30%	5.80%
電気	4.00%	4.60%
その他金融（銀行以外）	3.70%	3.20%
海運	3.50%	4.60%
重工業	3.40%	4.50%
建設	3.20%	3.50%
自動車	3.10%	3.70%
消費財の製造および販売	2.90%	2.70%
通信	2.90%	2.90%
その他運輸	2.70%	2.80%

その他製造業	2.60%	2.70%
保険	2.20%	2.10%
ヘルスケアおよび製薬	2.20%	2.60%
ITおよびテクノロジー	2.10%	2.30%
食品加工業	1.80%	1.90%
観光、ホテルおよびレストラン	1.40%	1.40%
非商業サービス／公的部門／地方政府	1.20%	1.30%
メディアおよび出版	0.70%	0.80%
公共事業	0.50%	0.60%
木材、製紙および梱包	0.20%	0.70%
合計	100%	100%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

航空宇宙部門におけるコミットメントの増加は、取得に対する担保とされた非常に多額のAMF保証に関連する。銀行とのコミットメントの大幅な増加は注目すべきである。その他の事業部門ではわずかな減少が報告された。これは、取引の大部分が米ドル建である（石油およびガス、海運ならびに航空機）ため、米ドルおよびその他の関連通貨の下落によるところが大きい。

銀行貸付残高は、現在もフランス、日本および米国の3ヶ国の中央銀行に主に集中している。2017年12月31日現在、フランス銀行および日本銀行におけるエクスポージャーは大幅に増加した。それぞれ、2016年12月末現在の5.2十億ユーロと比較して14十億ユーロ、2016年12月末現在の5.6十億ユーロと比較して10.5十億ユーロとなった。

多様な部門間の割当てに関して、ポートフォリオの全体のバランスは、前年と比較して、依然として安定していたが、ある脆弱な部門におけるエクスポージャーおよびいくらかの多額な正常債権を削減するという当社の目標に関連した複数の変化を特徴として有している。注目に値する具体的な変化は、以下の通りである。

- ・「雑勘定」部門のエクスポージャーの半分以上は、証券化（主に、当行のコンデュイットを通じて融資を受けた証券化プログラムに付与された流動性枠）（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 証券化取引」を参照。）で構成されており、当該残高は2017年において依然として安定していた。その他のコミットメントには、高度に分散された事業（主に、ウェルス・マネジメント事業および金融持株会社）の顧客が含まれる。
- ・「石油およびガス」部門は、「エネルギー」エクスポージャーの主要な構成要素である。同部門には、極めて多様な範囲の原資産、会社および融資の種類が含まれており、そのほとんどが資産によって担保されているRBL、貿易およびプロジェクト・ファイナンスなどの下位部門を含む。石油部門に対するエクスポージャーのほとんどは、石油価格の下落に構造的に影響されにくいプレイヤー（公共事業会社、国際的な大企業、運輸／貯蔵／石油精製会社）に関係している。一方で、調査／生産に重点を置く顧客および産業（石油関連サービス）の投資レベルに依存するものは、最も悪影響を受けた。当該部門における2年間の深刻な危機を受けて、注目すべきなのは、当社の顧客の財務実績は安定しており、危機の最中やその後に石油およびガス部門のポートフォリオに回復が見られたということである。当該部門はこれ以降リスク戦略の適用を受けている。一般的に、「石油およびガス」部門は、プロジェクトに対する非常に選択的な手法から恩恵を受け、重要な新たな業務は線密な信用リスクおよびRSEの分析の対象となる。

- ・「電気」部門もまた、当行の「エネルギー」エクスポージャーにおいて、不安定な石油およびガス部門の波及反応を除けば独自の特性がある構成要素である。当行のエクスポージャーの半分は、主要な統合されたグループまたは多様なグループが占める。
- ・「不動産」部門に対するエクスポージャーはわずかに減少し、これは主に、発行市場および流通市場の両方における高いポートフォリオ取引高ならびに米ドル安傾向による。企業セグメントに関するその他の金融取引は、主に大手の不動産会社に関連し、一般的に金利ヘッジを含む。当行のコミットメント残高には、有数のフランスの不動産デベロッパーのために発行された保証が含まれ、金利は、フランスにおける社会住宅市場の参加者（主として公的部門の機関）についてヘッジする。
- ・「航空宇宙」部門の融資は、（繰り返すが、非常に質の高い資産による）アセット・ファイナンス、または有数の世界的生産者の融資を伴う。この部門におけるエクスポージャーの増加は、前述の通り、重要な取得取引に付与されたファイナンスに対応している。自動車のポートフォリオはまた、主に大規模な自動車生産者に集中しているが、自動車供給部門における進展は限定的である。
- ・「海運」部門の現在の地位は、クレディ・アグリコル・CIBの専門技能の成果であり、国際的な船主顧客に提供する船舶に対するモーゲージ・ファイナンスの背景である。海運は現在、1984年－1988年のもの以来で観測された最長の危機を経験している。この点を考慮して、CACIBは、2011年以降、当社のエクスポージャーを徐々に減少させるという戦略を続行している。しかしながら、当社のエクスポージャーは、ポートフォリオの多様化（石油輸送船、ガス輸送船および海洋施設、貨物船、コンテナ船、クルーズ船等の融資）およびモーゲージ・ローンに保証されている船舶に対する融資構造の質によって、比較的良好に保護されている。
- ・重工業は、主に鉄鋼部門、金属部門および化学部門の大手のグローバル企業を含む。従来収益率が非常に安定している化学セグメントは、重工業部門の当社のコミットメントの約半分以上を占めている。注目すべきは、石炭部門に対するコミットメントは、クレディ・アグリコル・グループのRSE方針に沿って半減されたことである。
- ・「通信」部門は、オペレーターおよび供給業者に対するコミットメントを有する。この部門は、いくつかのLB0（レバレッジド・バイアウト）コミットメントに携わったが、主に企業融資からなる。
- ・「消費財の製造および流通」部門には、主に世界各地に拠点を置くフランスの大規模流通業者が含まれる。かかる業者が事業を行っている競争的な環境にもかかわらず、その評価は依然として高い。

借主の種類別の貸出金および債権に関するエクスポージャー

借主の種類別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客に付与されたコミットメントの集中については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

貸出金および債権の残高総額は、2016年12月31日現在174十億ユーロであったのに比べ、2017年において5%減少（2017年12月31日現在165十億ユーロ）した。かかる数値は、原則的に大企業および金融機関に係る（2016年12月31日現在にそれぞれ72%および19%であったのに比べ、2017年12月31日現在にはそれぞれ75%および16%であった。）。

同様に、顧客に供与された融資コミットメントは、そのほとんどが大企業に係る（2016年および2017年12月31日現在ともに97%）。

上位10社の相手方（顧客）の集中

コミットメント（輸出信用保証の控除後）に関しては、2016年12月31日（7.1%）と比べて増加し、2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの10.5%を占めていた。これは、2018年2

月末に完了すると見込まれる株式公開買付けの成立によりサフランに付与するゾディアックの有価証券の清算および交付に対応するためにAMFに対して発行された7,100百万ユーロの保証により説明される。

信用の質

信用リスクに晒されているポートフォリオの質

2017年12月31日現在において顧客への正常融資は、純債権残高301十億ユーロであった。格付の内訳は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2017年12月31日	2016年12月31日
AAA（A+）	16.4%	12.2%
AA（A）	4.7%	4.1%
A（B+およびB）	32.3%	30.9%
BBB（C+からC-まで）	32.7%	37.1%
BB（D+からD-まで）	9.7%	10.8%
B（E+）	0.9%	1.0%
観察中（EおよびE-）	1.5%	1.8%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント貸付（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

ポートフォリオの質は2017年に改善し、AAA格付評価部分の相対数に増加があった。投資適格の割合はわずかに上昇し、2016年の85%に対して、ポートフォリオの86%となった。かかる相対的安定性は、ポートフォリオの強さを反映するものである。

減損およびリスク・ヘッジ方針

融資の潜在的損失を取り扱っている方針は、以下2種類の減損に基づいて設計されている。

- ・不良債権につき、発生し得る損失を負担することを意図した個別の減損引当金
- ・IAS第39号に基づく集合的減損引当金。この減損は、信用リスクポートフォリオにおいて1つまたは複数の同種の下位グループについて客観的指標が確認されたときに計上される。

個別に減損した資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、借主および地域の種類別の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。かかる財務書類は、貸倒懸念債権および貸倒債権について、その減損を記載している。

集合的引当金

IAS第39号に従い、減損の客観的証拠が確認された場合には、集合的引当金が設定される。

- ・既に増加した水準のリスクを示している資産：取引の終了までは、減損の計算は、予測される損失に関連する統計的データに基づいて確認される。
- ・信用監督に服する部門および国：これらの引当金は、一部回収不能に関するリスクが存在する部門または地域の分析に基づき予測されたリスクを埋め合わせることが意図されている。

2017年末において部門引当金が設定された下位のポートフォリオは、大部分がエネルギーおよび海運産業に関係する。

集合的引当金が設定された国は、その評価が当社の内部格付基準において一定の値よりも低く、監視に服する国とされている。

集合的減損は、2017年12月31日現在、合計932百万ユーロとなった。

カントリー・リスクに関する方針

2017年は、事業の発展を促進した新興経済国および先進経済国の両方での世界的成長の回復に特徴付けられたが、この好転の影響をユーロ／米ドル為替レートおよび当社の新興経済国ポートフォリオの大部分が米ドル建てであるという事実の観点から把握することは依然難しいままである。

2017年中、当行は、顧客に対応している59ヶ国ならびにその22の事業部門および部門の戦略ならびに制限を精査した。また、23ヶ国のカントリー・ポートフォリオおよび18の事業部門を精査し、四半期ごとに国別およびサブリン別格付を更新した。

2018年の見通し

世界的な取引および成長の好転は継続し、市場は依然として楽観的であったが、リスクの兆しが見えていた。

2017年において、世界的成長は依然として2016年中に始まった回復の途上にある。成長は、2016年の比率より0.5%増加し、取引の増加傾向に続いている。この回復は世界の主要経済大国の大半で見られ、そこでは予想を上回っている。先進経済国では米国、イタリアおよびドイツ、新興経済国ではブラジル、ロシア、インドおよびトルコである。IMFは、消費者支出および投資を支えるより柔軟な世界の財政状態を背景に、この機運は2018年を通して継続すると予測している。

しかしながら、公的債務および民間債務の両方の相対的比重が世界的規模で歴史的な高水準で高まっていることから、中期的には、とりわけ資産市場における訂正の可能性といった複数のリスクの兆しが見られる。次に、自由貿易協定（ブレグジット、NAFTA）の再検討または再交渉に関連するもう1つの重要なリスクが存在する。関税障壁の引上げにより、投資が妨げられ、潜在的な世界的成長が弱められると広く懸念されている。最後に、特に、アジア、中東および東欧における地政学的リスク、さらには様々な選挙（ブラジル、イタリア、アルジェリア等）に関連する不確実性、および国家を動揺させ大規模な難民危機を生じさせ得る気候変動リスクなど、複数存在する非経済的リスクは世界的成長にとって増大する脅威となっている。

この潜在的により有利な背景に対して、クレディ・アグリコルは現地および世界の顧客に対する積極的役割を維持し続け、適用されるすべての規制を遵守し、彼らの現地および海外での事業を発展させる支援を継続していく。

新興国に関するエクスポージャーの展開

2017年12月31日現在の、低格付の西欧諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除いた格付が「B」未満の国における商業的貸付は、37.5十億ユーロ（UBAFにおける持分も含む。）となり、前年比で7%の減少であった。これは主に、ユーロに対する米ドルの価値が13%以上下落したことに関係する。米ドルにつき、ポートフォリオは、参照の範囲内で、2016年末の数値と比較して6%増加した。

格付が「B」未満の国に対する負債残高の集中は、西欧における低格付諸国およびUBAFを除き、2016年末と比較して安定的なままであり、33ヶ国に集中し（うち12ヶ国が合計の85%を占めている。）、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの98%を占めている。

2017年において、低格付の西欧諸国を除き、「投資適格」の状態にあるポートフォリオの割合は70%を維持し、ポートフォリオの国別の内訳は安定を維持した。対象国のポートフォリオは、依然としてポートフォリオの70%を占めるアジアならびに中東および北アフリカの2つの地域に高度に集中している。

アジア

アジアは、引き続きエクスポージャーが最高の地域であり、負債残高は14.3十億ユーロまたは対象国の商業的エクスポージャーの38%である。負債残高は前年と比較して安定している一方で、ポートフォリオは依然として中国およびインドに非常に集中している。

中東および北アフリカ

中東および北アフリカは、前年比で8%増加して残高の32%または12.2十億ユーロ相当となり、調査範囲内で2番目に高いエクスポージャーを有する地域である。主なエクスポージャーは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦およびカタールに集中している。

ラテンアメリカ

この地域は、主にブラジルにおける残高の減少により、昨年から29%減少して、対象国のポートフォリオの14%または5.3十億ユーロを占めている。ポートフォリオは現在も主にブラジルおよびメキシコに集中している。

中東欧

中東欧地域における割合は、昨年と比較して広く安定しており、4.2十億ユーロの残高で、対象国のポートフォリオの11%を占めていた。このエクスポージャーは、主にロシアに集中している。

サブ・サハラ・アフリカ

2017年12月末において、この地域は、昨年から34%減少して、対象国の商業ポートフォリオの4%または1.5十億ユーロを占めていた。この半分以上が南アフリカに関係している。

■市場リスク

市場およびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門は、市場リスクを管理しており、市場リスクの識別、測定および監視に責任を負っている。市場リスクは、市場の様々なパラメーターの変動および結果の独立した評価に従って、クレディ・アグリコル・CIBが市場ポジションを通じて晒される潜在的損失リスクとして定義されている。

その例として、以下のようなクレディ・アグリコル・CIBに関連あるいくつかの市場リスクを挙げることができる。

- ・金利リスク

かかるリスクは、償還期限、基準金利指標、通貨を分析して詳細に評価される。

- ・株式リスク

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、欧州の大企業（資金調達、株式投資保証、企業の貯蓄スキームの運営、転換社債の発行、貸出および借入れ）および株価指数に係るEMTNに集中している。

- ・信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なOECD諸国のソブリン債発行および顧客の社債発行のマーケット・メーカー事業を通じて、当社が取引を行っている有価証券のリスク・プレミアムの変動に晒されている。

- ・通貨効果

当行の投資家および法人顧客のためのクレディ・アグリコル・CIBの事業は、通貨市場の変動に晒されている。

多くの国での当行のプレゼンスはまた、資産負債委員会によって管理される構造的通貨ポジションへとつながった。

- ・ボラティリティー・リスク

一部のデリバティブ商品の時価は、市場のボラティリティーよりも原資産のボラティリティーに関連して変動する。かかるリスクは、個別の制限により管理される。

- ・市場リスクの管理システム

介入の範囲

市場リスクの担当範囲は、基本的に以下の市場リスクを本質的に伴う取引を網羅する。

- ・現金、外国為替、信用および金利の事業部門

- ・「ストラテジック・エクイティ・トランザクション」および「エクイティ・キャピタル・マーケット」の範囲を網羅する株式事業部門

- ・すべての非継続事業を含む不採算事業部門（DBU）。かかる範囲には以下のものが含まれる。

- ・いわゆる複合信用の証券化ポートフォリオの残存ポジション

かかる範囲において、MCR部門は、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類において連結されたフランスおよび海外の子会社および支店のすべてのトレーディング・ポートフォリオの監視を行っている。

MCR部門はまた、与信ポートフォリオ管理（CPM）部門の市場リスクを監視する。かかる部門は、クレディ・アグリコル・CIBのマクロなカウンターパーティー・リスクの管理および銀行勘定の資本コストを最小限に抑えるという、2つの任務を負っている。

MCRの組織および任務

MCR部門の組織は、規制上の基準および市場活動の展開を遵守している。

MCRの組織および運営を指導する基本方針は以下の通りである。

- ・営業部門（フロント・オフィス）および他の機能的管理部門（バック・オフィス、ミドル・オフィス、ファイナンス部門）の両方に対するMCRの機能の独立性
- ・事業を実施する場所または会計の場所にかかわらず、市場活動の各形態について適切で特殊な取扱いならびに方法および慣行の一貫した適用を同時に確保する組織

これらの異なる任務は以下の通りに割り振られている。

- ・以下の事項に責任を負う活動監査部門
 - － 管理結果および市場リスク制限に従うすべての事業の市場リスク指標の日次評価
 - － フロント・オフィスから独立した環境における市場のパラメーターの統制および検証

最後に、ファイナンス部門との共同責任により、MCRは、管理結果および報告結果との間の月次調整に加わる。

- ・リスク管理部門はすべての商品部門の市場リスク、特に以下を監視および統制する。
 - － 一連の制限の設定、違反の監視および制限遵守の再設定、ならびに市場リスク委員会に通知される結果の大幅な変化の監視
 - － 商品部門によりもたらされるリスクの分析
 - － 事業監査部門との協力における、リスクおよび月次準備金の二次的な評価
- ・部門横断チームは、商品部門間の手段および取扱いの調整を確保することにより、このシステムを完成させる。部門横断チームは、以下の部門を結び付ける。
 - － プライシング・モデルの検証に責任を負うチーム
 - － 内部モデル（バリュエーション・アット・リスク、ストレス時のバリュエーション・アット・リスク、ストレス・シナリオ、IRC等）を担当するチーム
 - － 独立した市場データに関する統制を行う市場データ管理チーム
 - － 部門の連結情報の作成を主な任務とする国際連結チーム
- ・最高業務責任者（C00）およびそのチームは、当社グループ全体の問題（プロジェクト、新規事業、予算、報告書および委員会）を統括する。

市場リスク決定および監視委員会

制度全体は、市場リスク委員会の権限下に入る。委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、月に2回開催される。委員会では、市場リスクおよび対応する傾向を監視し、分析する。委員会はまた、監視指標、特定の管理規則および規定の制限が遵守されていることを確保する。委員会は、戦略およびポートフォリオ委員会によって定められた全般的な予算の範囲内で営業部門に対する制限を設定する。さらに、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク委員会は、全般的な制限を設定する。

市場リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク部門の代表者、市場リスク管理長および市場活動の営業長から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣が委員長を務める流動性リスク委員会は、毎月2回開催される。同委員会は、流動性リスクおよび対応する傾向を監視および分析する。監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守され、当社グループの基準が適切に適用されていることを確実にする。

同委員会は、特にクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、グループ財務リスク部門の責任者、グループ・トレジャリー部門の責任者、GMD、トレジャリーおよび外国為替部門の責任者、ファイナンス部門およびALMの責任者、ならびに市場リスク管理部門の責任者から構成される。

流動性リスク委員会はまた、危機の場合に、流動性緊急計画委員会として機能する。

市場リスクの業務範囲に影響を与えた2017年のプロジェクト

クレディ・アグリコル・CIBは、BCBS239にも適合するトレーディング勘定の抜本的見直しにおける条件を満たすため、市場リスクエコシステムの展開に引き続き取り組んだ。

バーゼル委員会からの最新の推奨に従って、ECBは、2022年に効力が発生する予定である欧州銀行のトレーディング勘定の抜本的改定（FRTB）の実施のための暫定的なタイムテーブルを作成した。この見通しによれば、多様な妥当性確認の審査（内部モデル検証、内部審査およびECB審査）に使用可能で、必要な歴史的データを取るために、2019年の第4四半期までに内部モデルにアプローチを導入することが必須である。

この点において、ECBS239のガイドラインに従って、新MASAI/FRTBエコシステムに市場リスクシステムを導入することが、2018年および2019年に優先される。これは、データ管理原則の導入、評価手段の一元化、市場リスク測定基準および分析システムの設定ならびにこれらの測定基準の管理といった要素を含んでいる。

・市場リスクの測定および管理方法

バリュー・アット・リスク（VAR）

バリュー・アット・リスクは、すべてのポジションについて毎日算出される。バリュー・アット・リスクは、99%の信頼水準における将来の潜在的損失を表す。極端に悪化した経済状況は認識されないため、バリュー・アット・リスクは最大損失の概念と混同されてはならない。これらの極めて極端なリスクを測定するために、このシステムに加えてストレス時のバリュー・アット・リスクおよびストレス・シナリオが用いられている。

2017年における規制バリュー・アット・リスクの変動

グラフ1（下記「グラフ1：2017年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク」を参照。）は、2017年の規制上の範囲におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクの変化を表している。

2017年中、規制バリュー・アット・リスクは平均して8百万ユーロであり（2016年に公表された平均12.8百万ユーロから大幅に減少した。）、下限値を5百万ユーロ、上限値を14.3百万ユーロとする数値の間を変動した（下記「グラフ1：2017年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク」を参照。）。

2017年において、クレディ・アグリコルCIBの規制バリュー・アット・リスクは、以下の傾向を見せた。

- ・バリュー・アット・リスクは、フランスの選挙に関連した低いボラティリティーと多少の不確実性を背景として、ほとんど大規模な取引が行われなかったこともあり、年初めから8ヶ月間にわたって減少した。
- ・以後、バリュー・アット・リスクは、管理されたリスク特性および極めて低いボラティリティー環境を示して、適度な数値に落ち着いていた。

グラフ2（下記「グラフ2：2016年-2017年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュー・アット・リスク」を参照。）は、2016年1月1日以降の規制バリュー・アット・リスクの変化およびクレディ・アグリコル・CIBの各事業部門の規制バリュー・アット・リスクを示したものである。

クレディ・アグリコル・CIBの全活動は、現在も標準方式に基づいているごくわずかな製品を除き、内部モデルに基づいている。

規制バリュー・アット・リスクの変化

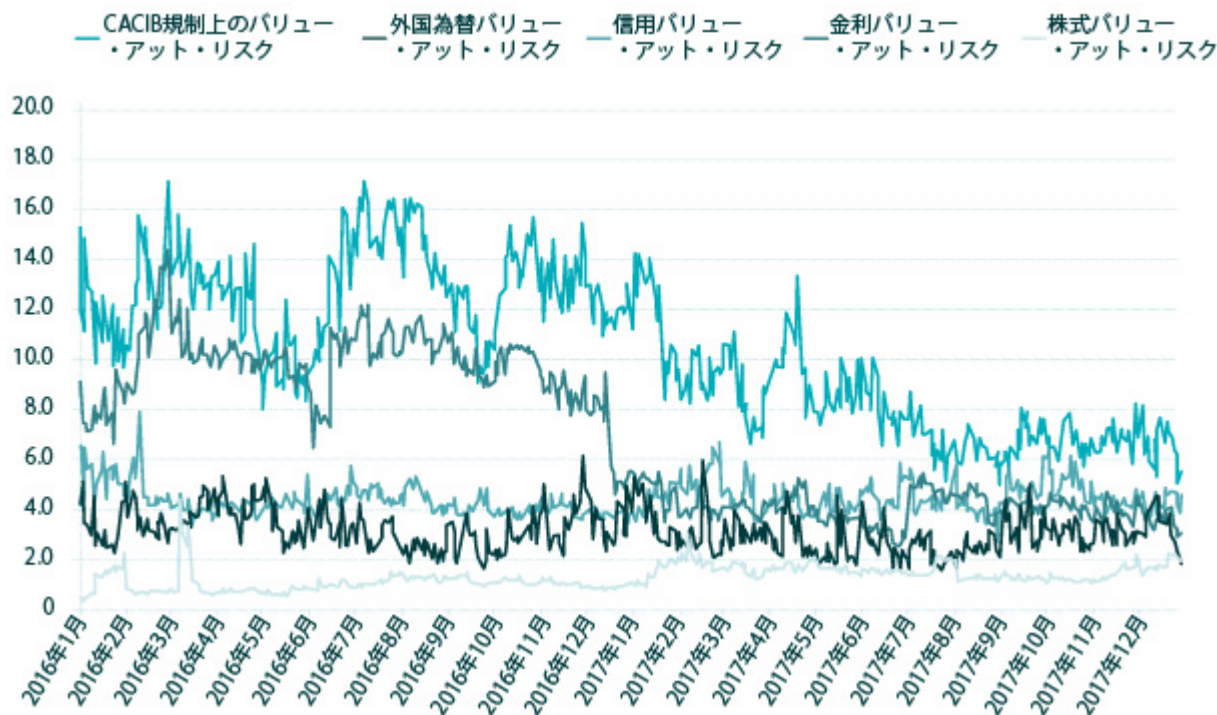
	2017年12月29日	2016年12月30日

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
バリュー・アット・リスク合計	5	8	14	5	8	13	17	12
ネットティング	(0.4)	(5)	(9)	(6)	(1)	(6)	(11)	(2)
金利バリュー・アット・リスク	3	4	6	3	5	10	14	6
株式バリュー・アット・リスク	1	2	3	2	0.4	1	4	1
外国為替バリュー・アット・リスク	2	3	6	2	2	3	6	4
信用バリュー・アット・リスク	3	5	7	5	3	4	8	4

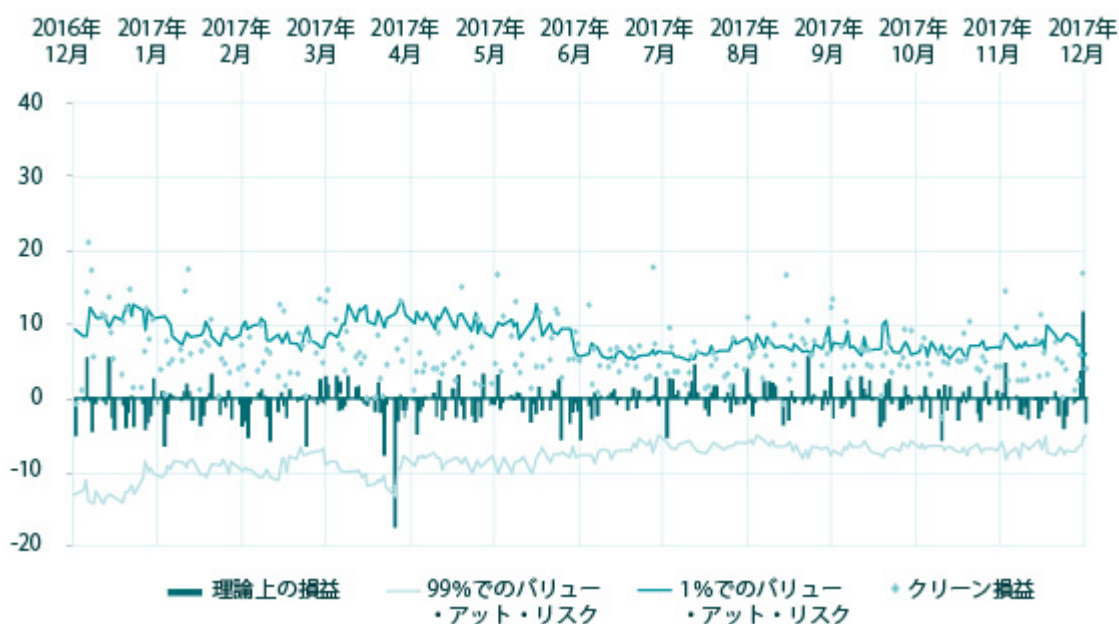
グラフ1：2017年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



グラフ2：2016年-2017年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



グラフ3：2017年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト
(単位：百万ユーロ)



バリュー・アット・リスクのバックテスト（グラフ3）

クレディ・アグリコル・CIBの規制上の範囲のためのバリュー・アット・リスクのバックテスト方法では、日々のバリュー・アット・リスクといわゆるクリーン損益または実際の日次損益（準備金を除く。）との比較を行い、その一方で、理論上の損益（準備金および新規取引による修正後）との比較も行っている。

2017年12月末現在、1年間を通じて、バリュー・アット・リスク（日次取引を除く。）を超える理論上の損失を伴ったバックテストの例外は1つだけであった。これにかかわらず、日次取引を含む市場活動（クリーン損益）の結果は、現時点でプラスである。

ストレス時のバリュー・アット・リスクに関連する所要資本

2017年12月29日現在、バリュー・アット・リスクに関連する所要資本は、84百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月29日	最小	最大	平均	2016年12月30日
バリュエーション・リスク	84	83	156	107	166

ストレス時の規制バリュエーション・リスクの統計データ

ショック時におけるバリュエーション・リスクの算出に用いる過去データがボラティリティーの低い市場状況に起因する場合、その結果生じたバリュエーション・リスクは低水準となる。かかる順環境的バイアスを埋め合わせるため、規制当局は、ストレス時のバリュエーション・リスクを導入した。

ストレス時におけるバリュエーション・リスクは、「当初」バリュエーション・リスク・モデルを用い、1日間の信頼水準を99%とし、最も重要なリスク要因について最も深刻な状況とされる期間に相当するストレス期間において算出される。

2017年におけるストレス時における規制バリュエーション・リスクの変動

以下のグラフ4は、2016年-2017年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時における規制バリュエーション・リスクの変動を表している。

2017年において、ストレス時のバリュエーション・リスクの水準は、範囲および平均の両方において、以下の表からも見て取れるように、2016年よりも低かった。これは、クレディ・アグリコル・CIBの慎重な管理方針を示している。

以下の表は、ストレス時における規制バリュエーション・リスクと規制バリュエーション・リスクのデータを比較したものである。

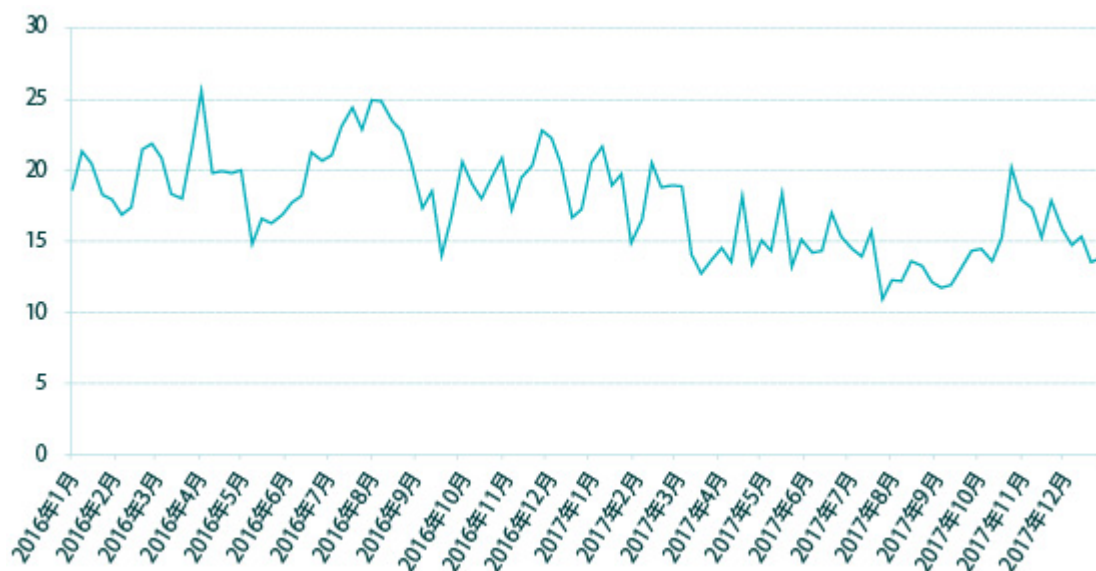
(単位：百万ユーロ)	2017年12月29日				2016年12月30日			
	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
ストレス時における規制バリュエーション・リスク	11	15	22	14	14	20	26	17
規制バリュエーション・リスク	5	8	14	5	8	13	17	12

ストレス時のバリュエーション・リスクに関連する所要資本

2017年12月29日現在、ストレス時におけるバリュエーション・リスクに関連する所要資本は、202百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月29日	最小	最大	平均	2016年12月30日
ストレス時におけるバリュエーション・リスク	202	165	251	200	247

グラフ4：1日間の信頼水準を99%としたストレス時における規制バリュエーション・リスク（単位：百万ユーロ）



ストレス・テスト

ストレス・テストは、その活動への衝撃に対する金融機関の耐久力を評価するために開発された。かかる衝撃は、経済的（例えば不況）、地政学的（国家間の紛争）である可能性がある。

したがって、規制要件を満たし、自らのバリュエーション・アット・リスク測定を完了するために、クレディ・アグリコル・CIBは、特に強い（また、予測不能または分類が困難な）動揺が当社の勘定に与える影響を測定するために、市場活動に対するストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、3つの補完的アプローチを用いて展開されている。

1. ヒストリカル・アプローチは、現在のポートフォリオに対する過去に起きた重大な危機の影響を再現する。以下のヒストリカル・シナリオが用いられる。
 - － 1994年の危機：債券危機のシナリオ
 - － 1998年の危機：信用市場危機のシナリオ（株式市場の下落、金利の急激な上昇および新興国の通貨の下落を仮定している。）
 - － 1987年の危機：株式市場の暴落のシナリオ
 - － 2008年10月の危機および2008年11月の危機（これらの最後の2つのストレスが投資銀行であったリーマン・ブラザーズの破たん後の市況を再現する。）
2. 仮説的シナリオは、妥当な衝撃を予測し、エコノミストとの連携で展開される。仮説的シナリオは、以下の通りである。
 - － 経済回復のシナリオ（株式およびコモディティ市場の上昇、短期金利の堅調な上昇、ドル高ならびに信用スプレッドの縮小）
 - － 流動性の引締め（短期金利の急激な上昇ならびに信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）
 - － 中国と米国の間の国際的緊張の状況下の経済情勢を示すシナリオ（株式市場におけるボラティリティの増加および株価の下落、先物価格の下落およびコモディティ市場のボラティリティの増加、利回り曲線の平坦化、他通貨に対する米ドルの下落ならびに信用スプレッドの拡大）
3. 2つのいわゆる対立するアプローチ（1つは10年単位のアプローチで、もう1つは極端なアプローチ）は、当該シナリオが予測される場合のポートフォリオ構造に依拠して、最も深刻な状況をシミュレーションする仮定を適用することにより構成される。
 - － いわゆる「不利な10年単位の」アプローチは、大規模の不利な市場変動がそれぞれの活動に対して個別に与える影響を査定する。この衝撃のキャリブレーションは、当該シナリオが約10年ごとに生

じる可能性があるかということであり、銀行が事象に反応する前の当初期間は約10日である。このシナリオにより測定される損失は、限度によって監視される。

- 最後に、いわゆる「不利な極端」アプローチは、異なるリスク要因の相殺による影響の可能性をあまり考慮せずに、より重大な市場危機の影響さえも測定することができる。極端なストレスは、したがって、発生する可能性は極めて低いが生じた場合には非常に有害となる事象による影響を測定することができる。かかるシナリオは、不利な影響が十分に深刻なものではない不利な10年単位のストレス・シナリオと対照的である。

これらの指標もまた、クレディ・アグリコルS.A.との間の協定において設定されている限度の対象である。

オーバーオール・ストレスは週に1度算出され、月に2度クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

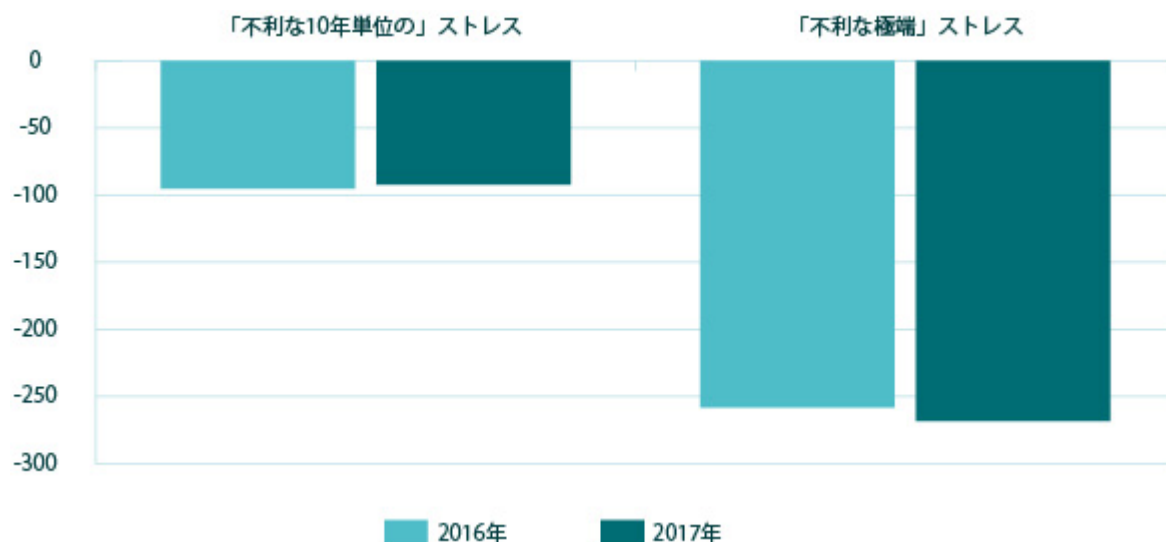
一方、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、一般的に週に1度作成される。これらのシナリオにより、多様な事業部門の特別なリスクをより効果的に分析することができるようになった。

クレディ・アグリコル・CIB内に、専門のワーキング・グループがブレグジット投票に先立って立ち上げられた。当該ワーキング・グループは、慎重に扱うべきポートフォリオを特定することにより、市場の事象およびその事象のクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオへの影響について、適切なストレス・テストを設定することで良好な可視性を提供した。

最後に、経済的CVAの範囲（会計）に対して設けられた不利で極端なストレスは、当期中に見直された。

以下のグラフ5は、2016年および2017年におけるストレスの傾向を比較したものである。

グラフ5：2016年および2017年における不利なストレス・シナリオ関連の平均額（単位：百万ユーロ）



2017年において観察されたストレス・レベル（CVAを除く。）は、概して、限界を大きく下回る。

2016年から2017年の間、あらゆる種類のストレスが幅広く変化せず、極端に不利なストレスの平均価値は2016年における258百万ユーロから2017年における268百万ユーロにまで達したが、不利なストレスは平均で、2016年と同じ水準で92百万ユーロにとどまった。観察されたストレス・レベルのこの安定性は、クレディ・アグリコル・CIBが慎重な管理方針を継続していることを反映している。

・その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限を含む補完的指標または注釈的な一連の指標を組み合わせたものである。

- ・一連の制限は、特定のリスク管理を可能にする。活動およびトレーディング・デスクの両方で再現されるため、これらは、承認された商品、最長満期、最大ポジションおよび最大感応度を定める。これらには、損失警告のシステムも含まれる。
- ・その他の分析指標は、リスク管理に用いられる。これらには、とりわけ特殊な取引を発見するための概念的指標が含まれる。
- ・CRDIII（2011年12月31日効力発生）に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、信用ポートフォリオについて特定の債務不履行のリスク測定を行った。

標準的手法におけるIRC関連の所要資本

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）は、サブプライム危機後にCRDIIIの規制当局が要求した、いわゆる線形信用ポジションについての追加所要資本（すなわち信用コリレーションのポジションは除外）である。

IRCの目的は、発行体に影響を及ぼす信用事由により生じた不測の損失の計量化であり、すなわち債務不履行または格付変更（格付の引上げもしくは引下げの両方の場合）をいう。すなわち、IRCは、2つのリスク測定を認識する。

1. 債務不履行のリスク（発行体の債務不履行による潜在的利益または損失）
2. 発行体の信用格付の変更およびこれに関連するスプレッドの影響による潜在的利益および損失を示す変更のリスク

IRCは、1年というリスク範囲について99.9%の信頼水準で、モンテカルロ・シミュレーションを用いて計算される。

債務不履行および信用変更のこれらのシミュレートされたシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのプライシング・モデルを利用して、その後測定される。すべての時価評価範囲により配分が行われ、これにより99.9%の信頼水準の計算がIRCを定めることができる。

2017年12月末現在、IRC関連の所要資本は合計で172百万ユーロであった。

（単位：百万ユーロ）	2017年12月29日	最小	最大	平均	2016年12月30日
IRC	172	159	354	201	127

監査当局により要求される最終的な測定は、トレーディング勘定の証券化ポートフォリオの範囲全体の所要資本の計算に用いられる標準的手法である。

標準的手法に関連する所要資本は2017年12月29日現在、8百万ユーロであった。

（単位：百万ユーロ）	2017年12月29日	最小	最大	平均	2016年12月30日
CRDIII標準的手法	8	8	11	9	11

慎重な評価関連の所要資本

CRDIVに従い、バーゼルIII委員会は、公正価値の認識から必ずしも慎重な測定ができるものではないという想定に基づく「慎重な評価」を計算することを各銀行に要求している。慎重な評価の目的は、したがって、90%の信頼水準における公正価値で認識されたすべての取引および銀行勘定のポジションを評価することを可能にする独立した会計基準の詳細な枠組みを定義することである。

慎重な評価は9つの一連の追加的価値調整（AVA）（市場価格の不確実性、クローズアウト・コスト、モデル・リスク、集中ポジション、未収信用スプレッド、投資および資金調達コスト、期限前解約、将来の管理

費用ならびに業務リスク)として定義される。これらの多様な区分はすべてその後集計され、普通株式等
ティア1から控除される。

規制要件に基づく価値調整計算による資本への影響額は、2017年12月末現在532百万ユーロとなった。

■金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー

以下のエクスポージャー（以下の表を参照。）は、金融安定理事会の提言に対応している。かかる情報
は、クレディ・アグリコル・CIBの2017年12月31日現在の連結財務書類と一体をなすものである。そのため、
かかる情報は、年次財務情報に係る法定監査人の監査報告書の対象である。

2017年12月31日現在の以下に表示されているエクスポージャーの要約表

(単位：百万ユーロ)	貸出金および債権に計上される資産				会計 区分	公正価値で計上される資産			会計 区分
	総エク スポージャー	割引	集会的 引当金	純エク スポージャー		総エク スポージャー	割引	純エク スポージャー	
住宅ローン債権担保証券					(注1)				(注3)
CMBS						1		1	
非ヘッジ・スーパー・シニア 債務担保証券	613	(613)			(注2)	1,248	(1,229)	19	
非ヘッジ・メザニン 債務担保証券	16	(16)				166	(166)		
非ヘッジ・ローン担保証券									
モノラインからの購入済 プロテクション						25		25	(注4)
クレジット・デリバティブ商 品会社からの購入済 プロテクション									

(注1) 銀行および顧客に対する債権—活発な市場において上場されていない有価証券（下記「第6 経理の状況

1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.5を参照。)

(注2) 顧客に対する債権—活発な市場において上場されていない有価証券（下記「第6 経理の状況 1 財務書
類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.5を参照。)

(注3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債—債券およびその他の固定利付証券ならびにデリ
バティブ（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」
の注記6.2を参照。)

(注4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債—デリバティブ（下記「第6 経理の状況 1
財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.2を参照。)

モーゲージ資産担保証券

(単位：百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
住宅ローン債権担保証券	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
貸出金および債権に計上						
総エクスポージャー				8		
割引(注1)				(0)		

純エクスポージャー (百万ユーロ)				7		
公正価値で測定される資産に計上						
総エクスポージャー				20		2
割引				(5)		
純エクスポージャー (百万ユーロ)				15		2
純エクスポージャーに対する 原サブプライムの割合						
総エクスポージャー合計の格付の内訳						
AAA						
AA						100%
A				82%		
BBB						
BB				18%		
B						
CCC						
CC						
C						
格付なし						

(注1) 2014年12月31日から集合的引当金は計上されていない。

(単位：百万ユーロ)	米国		英国		その他	
CMBS	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
貸出金および債権に計上						
純エクスポージャー (注1)						
公正価値で測定される資産に計上						
純エクスポージャー			1	2		

(注1) 2014年12月31日から集合的引当金は計上されていない。

さらに、公正価値で測定される住宅ローン債権担保証券およびCMBSについて購入した保険の額は以下の通りである。

- ・2017年12月31日 額面金額＝8百万ユーロ、公正価値＝8百万ユーロ
- ・2016年12月31日 額面金額＝9百万ユーロ、公正価値＝4百万ユーロ

公正価値で測定される不動産資産担保証券は、外部情報源からの情報に基づき評価される。

・米国住宅ローン債権を原資産とするスーパー・シニア債務担保証券トランシェの評価手法
公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

スーパー・シニア債務担保証券の評価は、各債務担保証券を構成する資産担保証券の原資産（主に住宅ローン）に対する信用シナリオを適用することにより算定される。

存続する債権の最終損失率は、以下のように処理される。

- ・各住宅ローンの性質および発生日に基づき調整される。

- ・額面割合で表示される。この方法により、当行の貸借対照表に残っている当行のリスクに基づく当行の推定損失を可視化することができる。
- その結果生じる将来キャッシュ・フローは、その後市場の流動性を考慮した比率を用いて割り引かれる。

	各年中に発行されたサブプライムの損失率		
決算日	2005年	2006年	2007年
2017年12月31日	50%	60%	60%
2016年12月31日	50%	60%	60%

償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

2012年第4四半期以降、償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券は、公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券と同様の方法で償却され、結果的に生じる将来キャッシュ・フローのみ分類変更日現在の実効金利に基づき割り引かれる。

・米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券

2017年12月31日現在において、クレディ・アグリコル・CIBは、19百万ユーロの非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券に対する純エクスポージャーを保有していた。

(単位：百万ユーロ)	公正価値で 計上される資産	貸出金および債権に 計上される資産
額面	1,248	613
割引	1,229	613
集合的引当金		
正味価値（2017年12月31日現在）	19	
正味価値（2016年12月31日現在）	14	
割引率（注1）	98%	100%
原資産		
2006年より前に発行された原サブプライム資産の割合	25%	0%
2006年および2007年に発行された原サブプライム資産の割合	36%	0%
オルトA原資産の割合	4%	0%
ジャンボ原資産の割合	0%	0%

（注1） 100%で完全に減額されたトランシェの計上後

2017年12月31日現在のその他のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	額面	割引	集合的引当金	純額
公正価値で測定される非ヘッジ・ローン担保証券				
貸出金および債権として計上される 非ヘッジ・ローン担保証券	0			0
公正価値で測定される非ヘッジ・メザニン債務担保証券	166	(166)		

貸出金および債権として計上される非ヘッジ・メザニン債務担保証券（注1）	16	(16)		

（注1） 貸出金および債権に以前計上された債務担保証券の流動化により生じるメザニン債務担保証券トランシェ

2017年12月31日現在のモノラインに対する純エクスポージャーの内訳

(単位：百万ユーロ)	ヘッジのモノライン			モノラインから購入した保険合計
	米国住宅債務担保証券	ローン担保証券	その他の原資産	
購入した保険の想定元本総額	31	0	148	178
ヘッジ対象の想定元本総額	31	0	148	178
ヘッジ対象の公正価値	28	0	125	153
保険の価値調整およびヘッジ前公正価値	3		22	25
保険に計上される価値調整				
モノラインに係るカウンターパーティー・リスクに対する残存エクスポージャー	3		22	25

モノライン保険会社のアシュアード・ギャランティによるCIFGの取得後、アシュアード・ギャランティは現在、当行のポジションのすべてを網羅している。アシュアード・ギャランティは、安定している相手方（ムーディーズにおいてAAの格付）と考えられているため、モノライン引当金は当行の財務に認識されていない。

■資産負債管理部門－構造上の財務リスク

クレディ・アグリコル・CIBの財務管理方針は、クレディ・アグリコルS.A.と緊密に連携をとりながら資産負債管理委員会により定められる。

当該委員会の議長は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が務める。委員会には業務執行委員会の委員、ファイナンス部門責任者、トレジャリー部門責任者、クレディ・アグリコルS.A.のファイナンス部門の代表者ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理部門の代表者が含まれる。

当該委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの財務管理部門の責任者により運営されている。当該委員会は四半期ごとに例会を開いている、当社グループの資産負債管理方針の意思決定機関である。当該委員会は、海外の支店または子会社に適式に委託された資産および負債管理の業務分野における直接管理または監督および総合調整に関与している。

ファイナンス部門は、（資産負債管理部門を通じて）資産負債管理委員会による決定を実行する責任を有する。

財務リスク管理部門は、フランス国内外のクレディ・アグリコル・CIBの金利リスク（取引業務を除く。）、構造上および業務上の外国為替リスクならびに流動性リスクの監視および監督、とりわけ株式ポジションおよび長期財務ポジションの直接管理を行う。

財務リスク管理部門に係る費用はリスクへの貢献度に応じて事業部門に再度請求される。

・グローバル金利リスク

グローバル金利リスクまたは金融機関の銀行勘定における金利リスクは、市場リスクに晒されている取引以外のすべての貸借対照表およびオフバランスシートの取引の結果として、金利が変更された場合に発生するリスクである。

目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を保護することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および金利利鞘は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に連動する。かかる感応度は、資産および負債の満期および金利の更新日が異なる場合に上昇する。

リスク管理

事業活動を行う各事業体は、当社グループの制限および基準の遵守を保証するそれぞれの資産負債管理委員会の管理の下、エクスポージャーの管理を行っている。

調整および監督の職務の範囲において本社の資産負債管理部門および地方委員会に参加している市場リスク管理部門は、当社グループ内における方法と慣行の調和および各事業体に定められた制限に対する監視を保証する。

当社グループ全体の金利リスク・エクスポージャーは、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会に対して開示される。この委員会は以下を行う。

- ・各四半期末に決定された連結ポジションの調査
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク委員会により定められたクレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・資産および負債管理部門からの提案に基づく管理対策の決定

方法

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル金利リスクの測定にギャップ法（固定金利）を用いている。

この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利または変動金利に決定され、これらの満期スケジュールは、

- ・変動金利商品については調整日まで
- ・固定金利商品については契約日まで
- ・契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い決定される。

ギャップの測定には、公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジに対する金利ヘッジ効果が含まれる。

エクスポージャー

リテール活動の金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、制限されている。これは、トレジャリー部門および市場チームにより各顧客の資金に対して格付により裏打ちされた規則が適用されていることに起因する。

金利リスクは主に、資本、投資、未払いの負債のモデリングおよび1年未満の満期を持つ銀行勘定の財務活動から派生している。

当社グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および（より少ない程度で）米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.により設定されたエクスポージャー限度（2年までは80億ユーロ、3年までは1.5十億ユーロ、4年までは1.25十億ユーロ、5年までは1十億ユーロ、10年までは0.75十億ユーロ）の範囲内で、その金利リスクへのエクスポージャーを管理している。クレディ・アグリコル・CIBはまた、350百万ユーロというクレディ・アグリコルS.A.が定めるすべての通貨による正味現在価値（NPV）の総合限度を有している。

金利のギャップは、固定金利資源の過不足を測定する。一般的に、正のギャップは、期間中における金利の下落リスクへのエクスポージャーを表す。

2017年12月31日現在におけるこれらの測定結果は、クレディ・アグリコル・CIBが金利の下落に晒されていることを反映している。

（単位：十億ユーロ）	0年－1年	1年－5年	5年－10年
米ドルにおける平均ギャップ	+0.79	+0.33	+0.13
ユーロにおける平均ギャップ	+0.045	+0.47	+0.21

クレディ・アグリコル・CIBは、初年（2018年）の銀行業務純収益の感応度に関して、金利が長期にわたり200ベース・ポイント低下した場合には14百万ユーロの収益を失うこととなり、すなわち、これは2017年における関連銀行業務純収益4,999百万ユーロに対し、感応度0.28%に相当する。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベース・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当社グループの健全な資本の0.41%に相当する。

さらに、金利ギャップに関する8つのストレス・シナリオ（5つが過去シナリオで、3つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債券市場の崩壊）、発行体のスプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）、米国住宅ローン市場と関連した2008年の金融危機（2つのシナリオ）を含む。
- ・仮説的シナリオ：景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットレートおよび石油の上昇ならびに発行体のスプレッドの減少）の想定に基づくもの、中央銀行の基準金利の引上げの決定による流動性危機の想定に基づくもの、中国と米国との間の取引関係の失速により生じる国際関係の不和（米国金利の上昇、米国株式市場の暴落、クレジット・スプレッドの広がりおよび他国通貨、特にユーロに対する米ドル価値の下落）の想定に基づくもの。

クレディ・アグリコル・CIBの金利ミスマッチの感応度を用いてシミュレーションが作成される。感応度とは、金利の2%の変動から生じる損益と定義される。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、平均残高に基づいている。

これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、シナリオの特性上の変化の正味現在価値に対応する。

これらのストレス・シナリオは、2017年12月31日現在において期待最大損失額の正味現在価値が自己資本の0.26%、銀行業務純収益の1.05%に相当し、比較的限定的な影響を示した。

・外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替市場における外国為替の不利な変動に伴う金融リスクである。外国為替ポジションの総額およびヘッジならびに構造的外国為替リスクと業務外国為替リスクの差違を考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

構造的外国為替リスク

当社グループの構造的外国為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本社からの資金の移転または現地利益の資本組入れのいずれに起因するかを問わない。）である外貨建資産への一時的でない投資に起因する。

大抵の場合、当社グループの方針は、当該投資が通貨リスクを免れるよう、投資が行われる通貨で借入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、投資により現地通貨を売却および購入することとなる。為替リスクは、可能であれば、先物取引によりその後ヘッジされる。

全体として見ると、当社グループの主要な構造的外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

当社グループの構造的外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要目標の達成を目的としている。

- ・第一に、資産に関して、検討中の資産価値の損失のリスクを軽減すること。
- ・第二に、当社グループのソルベンシー比率を通貨変動から保護する（例外的な）規制。かかる目的において、ヘッジされない構造的通貨ポジションは、関係通貨建で、同一通貨の他の種類の株式によりヘッジされないリスク加重資産の比率を等しくする目的で、増減される。

構造的外国為替リスクへのヘッジ行動は、重点的に管理され、FIN構造為替委員会の推薦および当行の資産負債管理委員会の決定に基づき実行される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコルS.A.の構造的通貨ポジションに含まれ、年に4回、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者が議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。これらはまた、年に1回、グループリスク委員会に提示される。

業務外国為替リスク

当行はさらに、本社および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

当社グループの一般方針は、通常は事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高い確率および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

業務ポジションの管理に適用される規則および許可は、その重要度に応じて、年のCRG（限度）もしくは四半期のクレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会の、またはFIN/ALM/CPM部門に対して委任された権限である。

異なる外貨の貸借対照表での内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2「市場リスク 為替リスク」に詳細が記載されている。

・流動性およびファイナンス・リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての金融機関と同様に、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客の大量解約もしくは投資家預金の大量解約といった事態、または信頼の危機もしくは市場における一般的な流動性危機（インターバンク、貨幣および債券市場への参入）の間に起こり得る。

目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、流動性リスク管理においては、クレディ・アグリコル・グループの一部であり、流動性準備金の維持、資金調達活動の管理（短期的資金調達の制限、長期的資金調達スケジュールの調整、資金源の拡大）、ならびに貸借対照表の資産および負債側のバランスの取れた成長を含む、流動性リスクの管理、測定および抑制のためのシステムを使用している。制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能することを目的としている。

この内部的なアプローチには、流動性に関するすべての現地の規制を遵守することが組み込まれている。

リスク管理

クレディ・アグリコル・CIB内における流動性管理の責任は、複数の部門にまたがっている。中長期的なリファイナンスの管理についてはファイナンス部門の資産負債管理部門が担当し、短期的な流動性リファイナンスの運営管理についてはトレジャリー部門が担当しており、資産負債管理部門に報告する。また、システムを有効にし、すべての規則および制限に遵守するよう確保するのはリスク部門が担当している。

ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIB・グループの資産負債管理委員会は、資産負債管理政策を策定し、監視する。当該委員会は、経営委員会と共に、統治執行機関を作り、クレディ・アグリコル・CIBにおけるすべての運営制限を設定する。当該委員会は、MLTファンドの募集の監視や、短期および長期的制限の監視の意思決定機関である。

流動性リスク委員会は、業務上のレベルで流動性リスクを監視するために、当社グループの基準の導入を確実にする。この委員会は、使用される方法の正当性を確認し、クレディ・アグリコル・CIBに固有の流動性リスク指標の制限を設定し、警告のために制限および基準値を監視し、適用ある場合、管理の限度を超える提案を承認する。また、危機時には流動性緊急時計画委員会として役割を果たす。

業務の運営

業務的観点から、役割は以下の通り分類される。

- ・2年以内の短期的な流動性の運営および統制は、資産負債部門の責任の下、トレジャリー部門に業務が委託される。
- ・中長期的な流動性の管理に関する業務は、資産負債部門に割り当てられる。

トレジャリー部門は、グローバル・レベルでの短期的流動性の資金調達に関する運営管理の責任を負っている。

当該部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的なリファイナンスに関する日常的なグローバル管理業務を担っており、発行に係るスプレッドを調整し、トレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオを管理している。各コスト・センター内で、現地の会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することに責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用されるすべての現地の規制の遵守の確保に責任を有している。

中長期的な資金調達の管理は、ファイナンス部門の資産負債部門が責任を負っており、当該部門は、中長期的な流動性リスクの測定および監視、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性の資金調達の監

視、発行スケジュールの計画および監視、発行価格の一貫性の確保、ならびに消費事業部門への流動性の請求に責任を負っている。

2017年のリファイナンス状況

従来の短期的な流動性資源に加えて、クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地理学上の地域（ニューヨーク、ロンドン、東京、オーストラリア、香港等）に向けて、多様な発行プログラム（コマーシャル・ペーパー／譲渡性預金）を通じ、これらの市場に変化に富んだアクセスを維持する方針を導入することで、積極的に資金調達資源を多角化させている。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は主に、銀行間貸付および様々な債務証券の発行から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディウム・ターム・ノート（EMTN）プログラムを使用している。2017年12月31日現在、EMTNプログラムの発行金額合計は、約24.3十億ユーロであり、その内訳は英国法に基づく18十億ユーロおよびフランス法に基づく3.5十億ユーロであった。

これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客向けに実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび／または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（資本、金利、為替レートまたはコモディティのインデックス）に連動している構成要素からなる。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その償還金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

クレディ・アグリコル・CIBは今もなおクレディ・アグリコルS.A.が発行し、クレディ・アグリコル・CIBの輸出信用ローンによって裏書きされている2つのカバードボンドを保有している。

2017年における貸借対照表のバランスの取れた構造の維持

2017年において、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客預金を通じて安定的な資金調達量を増やし、引き続き貸借対照表の構造を強化した。

方法

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により構成されており、その定義と管理は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループの管理機関により承認された基準の対象である。

- ・主にストレス・シナリオ・シミュレーション（すべての通貨およびドル）から構成される短期的指標。その目的は、当社グループにより定義された許容度の水準に基づく流動性リスク、市場での短期資金調達純額の最高額の調節を容易にする短期負債、静的および動的ギャップの測定を規制し、多様性指標を監視することである。
- ・すべての通貨および主要な通貨について1年進める手段としての中期的および長期的な指標。主要な通貨につき、MLTリファイナンスの資金の償還期限の集結。この目的は、市場の過剰な需要なくして、償還期限の更新を可能にするためである。
- ・安定的な資金調達ポジションを含むバランスシート指標は、長期資産に係る長期的資金源の超過分として定義され、金融市場におけるリファイナンスへの依存から事業部門を保護することを目的としている。

このシステムはまた、以下の規制指標を含んでいる。

- ・流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、30日間継続する流動性危機下で流出する資金を賄うために銀行が高品質流動資産の引当金を確保することである。当行は、連結ベースでその測定をしている。この比

率に最低で100%遵守することが2018年1月1日から必須となっている。クレディ・アグリコル・CIBは既に、そのLCRにつき、100%を超えて管理している。2017年は平均で120%である。

- ・追加流動性監視測定基準（ALMM）と呼ばれる追加の流動性分析レポートが、LCRに添付される。
- ・安定調達比率（NSFR）の計算方法は、2014年10月付のバーゼル委員会による刊行物で説明されている。かかる比率は、有効なまたは潜在的な償還期限まで最低1年の負債残高と、類似の有効なまたは潜在的な償還期限の資産を比較している。毎年、NSFRを定義することは、貸借対照表の各項目に加重値を割り当て、1年超の償還期限の潜在力を反映することを含む。今日までに、いくつかの加重値が議論中であり、欧州の規制は未だ、十分にこの比率を定義していない。これが、今後の規制枠組みの主題となるであろう。

証券化業務に関連する流動性リスクは、担当の業務部門により監視されるが、市場リスクおよび資産負債管理（ALM）部門がその中心となる。これらの活動の影響は、内部流動性モデル指標、主にストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップに組み込まれる。クレディ・アグリコル・CIBにおける流動性リスクの管理は、上記「流動性およびファイナンス・リスク」により詳細に記載されている。

・金利リスクおよび外国為替リスクヘッジ

金融リスクの管理の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・CIBは、従うべき経営陣の意図に基づきヘッジ関係が確立されている商品（金利スワップおよび外国為替取引）を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に対する注記」の注記3.4は、ヘッジ目的保有のデリバティブ金融商品の市場価額および想定元本を表示している。

公正価値ヘッジ

この目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ（スワップ）により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

この点につき資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるウェルス・マネジメント事業の顧客の無利息預金に関係する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利固定化の影響を受けないように、利鞘を保護することである。

必要な中和がデリバティブ（スワップ）により行われる場合、これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブと称される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジ戦略に基づく貸借対照表項目に関する将来の利息の内容は、以下の通り満期期間別に表される。

（単位：百万ユーロ）	1年超5年以下	5年超	合計
受領予定のヘッジされたキャッシュ・フロー	133	205	338
支払予定のヘッジされたキャッシュ・フロー			

IFRSに基づく公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジの文書化

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関して、ヘッジ関係は、開始時から文書化され、将来および過去を考慮したテストにより四半期ごとに検討される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジの効率性を評価することができる。

純投資のヘッジ

構造的外国為替リスクの管理に利用される商品は、外貨建純投資のヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

■業務リスク

業務リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

・業務リスクの管理

リスクおよび恒常的統制部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会の業務リスク部門を通じて、経営幹部会により監督される。

ガバナンス

業務リスク管理は特に、当社グループのすべての子会社および事業部門を対象とする業務リスク管理者の機能も果たし、リスク管理および恒常的統制部門により監督される恒常的統制管理者のネットワークに依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本社の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

リスクの識別および質的評価

クレディ・アグリコルS.A.グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、バーゼルⅡ改正が要求する業務リスクの識別、評価、防止および監視のために設計されている質的・量的システムを実施した。

プロセスをマッピングする業務リスクは、当社グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

業務上の損失の発見および重要事象の報告

損失の発見および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置されている。バーゼルⅡの先進的手法に従って、経済資本配分の計算に関する内部モデルが要求するデータは、過去6年間分のデータを提供する1つのデータベースに連結されている。

経済資本の計算および配分

所要資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、毎年計算される。

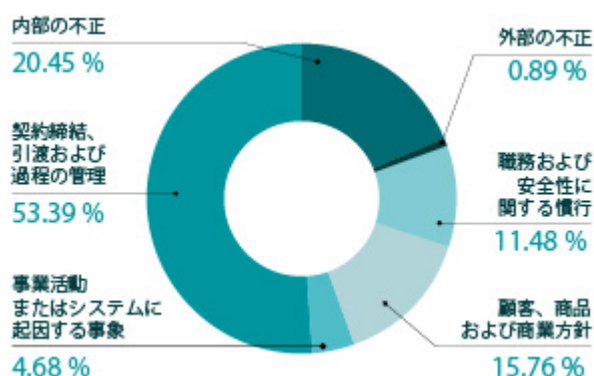
所要資本は、クレディ・アグリコル・CIBの範囲に適用されるクレディ・アグリコル・グループの内部AMA手法（先進的計測アプローチ）を用いて、計算される。このモデルは、2007年末現在、ACPRの決議により有効とされている。

業務スコアカードの作成

リスク管理および恒常的統制部門は、これらのリスクに関連する重要な事象および費用の変動を要約した、四半期業務リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、リスクの主な原因、すなわち顧客との訴訟および予防的計画か救済行為計画かの優先順位を決定するプロセス（市場取引に関するプロセスを含む。）の管理に関する全体的な確認が記載される。

エクスポージャー

以下のグラフは、2015年から2017年の期間にわたる性質別業務上の損失の内訳を示している。



保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコルS.A.が定めたガイドラインに従って、被保険業務リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、不正、あらゆるリスクを伴う証券（または盗難）、業務上の損失、専門家の民事上の責任、業務責任、執行役員および非業務執行会社役員の民事上の責任ならびに物的損害（建物およびIT、この物的損害リスクに非常に晒されている建物に対する第三者の請求）を含むリスクに関して、クレディ・アグリコルS.A.が主要な高リスク向け保険会社から取得した当社グループの全保険契約の対象とされている。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.グループの事業部門の全子会社と同様に、重要性の低いリスクも自行で管理している。経済的に満足のいく条件で保険対象にできない高頻度で低強度のリスクは、保険免責条項の形で維持されているか、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコルS.A.グループ内にプールされている。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。これは一般的に、現地の保険により補完される。

■法的リスク

クレディ・アグリコル・CIBおよび完全連結子会社において未解決の主要な法的および税務手続は、2016年有価証券報告書に記載されている。下記に記載される訴訟は、D.17-0208の届出書がAMFに提出された日付である2017年3月22日に提起され、進行中である。

2017年12月31日現在、当社グループの純資産に悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる法的リスクも、業務執行陣による保有する情報に基づく最適な見積額に相当する引当金によってカバーされている。

これまで、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、当社および／または当社グループの財政状態もしくは収益性に重大な影響を及ぼしかねない、もしくは過去12ヶ月間内に重大な影響を及ぼした他の行政手続、司法手続または仲裁手続（または、当社が把握している停止中の手続もしくは当社を脅かす手続）はない。

・例外事象および紛争

米国財務省外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁下にある国々との一連の米ドル建取引に関する調査を実施している、米国当局およびニューヨーク州当局との間で契約を締結した。かかる契約の対象となる事象は、2003年から2008年の間に発生した。

調査に関連して米国当局およびニューヨーク州当局に協力したクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。かかる罰金の支払いは、既に確保されている既存の準備金に割り当てられるため、2015年下半期の会計には影響を与えなかった。

連邦準備制度（Federal Reserve）の理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との間での合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBとのものである。米国財務省外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBとのものである。クレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区米連邦地検（USAO）およびニューヨーク州の地方検察局（DANY）との間でも、期間を3年間とする別の執行猶予合意（DPAs）を締結した。USAOおよびDANYは、クレディ・アグリコル・CIBがDPAsに基づく義務を遵守すれば、クレディ・アグリコル・CIB、CASAまたはクレディ・アグリコル・CIBの子会社もしくは関連会社に対し、この調査の対象となっている行為に関連してさらなる措置を講じないことに合意した。

これらの合意の実行の枠組みの中で、クレディ・アグリコルは、国際制裁の法律に関する内部手続およびそのコンプライアンス・プログラムを強化し続け、自国の規制機関である欧州中央銀行およびACPRならびにその他の世界中のネットワークにおける規制機関と共に、この件に関して米国当局およびニューヨーク州当局に全面協力し続ける予定である。

NYDFSおよび米国連邦準備制度理事会との契約に従い、クレディ・アグリコルのコンプライアンス・プログラムは、その有効性を評価するための定期的な見直しに服され、かかる見直しには、NYDFSに任命された1年任期の独立したコンサルタントによる検討および連邦準備制度理事会に承認された独立したコンサルタントによる年に1度の検討が含まれる。

Euribor、Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・CIBおよびその持株会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利についての指定銀行として、（i）複数通貨のLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他の特定の市場インデックスの計算ならびに（ii）これらの金利およびインデックスに関連する取引についての調査の一環として、多数の当局より情報要請を受けた。これらの要請は、2005年から2012年までのいくつかの期間を対象としている。

当該各種当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBおよびその持株会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、当該各種当局から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。各種当局の中でも、

とりわけ米国当局のDOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）とは協議中である。現在は、これらの議論の結果も結論が出される日も知ることはできない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、フロリダ州の司法長官によるLiborおよびEuriborの両方に関する調査の対象となっている。

かかる調査および成功には至らなかった和解手続に続き、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関連したデリバティブにおける競争を防止、制限または歪曲する目的および／または効果を有する合意または協調行動に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ金利デリバティブのカルテルに参加したことに対し、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの両社に114,654,000ユーロの罰金を課した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、当該決定に異議を申し立てており、欧州裁判所に決定を破棄するように求めている。

さらに、スイスの競争当局であるCOMCOは、クレディ・アグリコルS.A.およびいくつかのスイスおよび国際銀行と共に、Euriborを含めた金利デリバティブ市場の調査を実施した。また、2016年6月、韓国競争当局（KFTC）は、2015年9月に開始したクレディ・アグリコル・CIBならびに各種通貨におけるLibor指標、EuriborおよびTibor指標に対する調査を終了することを決定した。KFTCによる一定の外国為替デリバティブ（ABS-NDF）に対する調査は現在進行中である。

米国における、2012年および2013年以降のクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが、その他の金融機関と共に告発された2件の集団訴訟については、1つは両者が被告（Euriborの「サリバン」事件）、もう1つはクレディ・アグリコルS.A.のみが被告（Liborの「リーバーマン」事件）であり、「リーバーマン」集団訴訟は、準備段階にあり、その妥当性が調査されている。訴訟は、ニューヨーク州の連邦地方裁判所において中断している。「サリバン」集団訴訟に関して、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、出願人の申立て棄却の申立てを提出した。ニューヨーク州の連邦地方裁判所は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの棄却の申立てを第一審で支持する旨の判決を下した。この判決については、控訴され得る。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）およびSOR（シンガポールスワップ取引金利）指標に関する米国での新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、棄却の申立てを提出した。ニューヨーク連邦裁判所は、第一審で、昨年8月18日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIB側を支持し、棄却の申立てを認めた。原告側に許可されている連邦手続に従い、原告はこの訴訟を再度審理できるよう、申立ての内容を修正した。結果として、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、新しい棄却の申立てを提出し、まもなくニューヨーク州連邦裁判所で審理されるはずである。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、かかる訴訟において原告はEuribor、Libor、SIBORおよびSORの利率の設定に用いられた方法の被害者であると申し立てており、不当に受け取られたと主張する金額の返還ならびに補償金ならびに支払った費用および手数料の補償の返済を請求している。

AWSA II

2015年6月5日、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、ポーランドの会社であるアウトストラダ・ヴィエルコポルスカII SA（AWSA II）およびアウトストラダ・ヴィエルコポルスカSA（AWSA）により、ナンテール商事裁判所で訴訟を提起された。2008年8月30日、AWSAおよびポーランドのインフラ担当大臣は、ポーランドのA2自動車道路のセクション2の

建設および運営に関する契約を締結した。AWSAは2037年3月までの当該利権をAWSA IIに譲渡したが、AWSA IIは、資金調達取引の組成方法を原因として、クレディ・アグリコル・CIBにより生じた財務上の損失を被ったと主張しており、702.84百万ズウォティ（PLN）（約168.579百万ユーロに相当）の損害賠償を請求している。2016年10月19日の法廷審問において、ナンテール商事裁判所は、AWSA IIと金融モデルを監査した企業との間の訴訟につき、ポーランドの裁判所の最終決定を保留する訴訟手続の中止を命令した。

SSA債

いくつかの規制機関は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対し、SSA債券（国際機関債、準ソブリンおよび政府系機関債）市場に関与する様々な銀行の活動に関連する質問のための情報を要求した。クレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所における様々な連結された集団訴訟の一員とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、カナダにおいて提出された2件の集団訴訟（その1つはオンタリオ上位裁判所で、もう1つは連邦裁判所で提出された。）の一員とされている。これらの規制機関との協力を通して、クレディ・アグリコル・CIBは、求められた情報を収集するために、内部調査を実施した。これらの調査または集団訴訟の結果もしくはこれらの調査および集団訴訟が終了する日を予測することは現段階では不可能である。

オー・サリバン

2017年11月9日、イラクにおける攻撃により負傷または死傷したと主張する個人のグループ（もしくは彼らの家族または継承者）が、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレートならびに投資銀行（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行を、ニューヨーク州の米国連邦地方裁判所において提訴した。

請求は、クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびそのエージェントと共謀し、米国の制裁を妨害し、米国反テロリズム法およびテロ行為の支援者に対する正義案（JASTA）に違反してイラン組織と取引を行った、と主張するものである。訴訟は、特に、クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、アメリカ合衆国財務省の外国資産管理室により管理された制裁に違反してイランおよびイラン組織に代わって米ドル取引を行ったと申し立てており、それにより、イランにテロリスト組織への資金提供を可能にし、結果として原告を攻撃した、とされている。原告は、不特定額の補償的損害賠償を求めている。

クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、この請求を棄却するために行動を起こす予定である。

拘束力のある契約

クレディ・アグリコルS.A.は、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンスもしくは契約に依拠しない。

■法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの銀行業および金融分野の活動に適用される規制および法律ならびにすべての内部規則および外部規則の不遵守に関連しているか、または刑事上の罰金、規制機関による制裁、顧客との紛争およびより広義ではレピュテーション・リスクをもたらす可能性がある。

当社グループ内のコンプライアンスに関する主要な活動は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの社会および環境の情報を扱う文書の「経済パフォーマンスの指標」の部分に詳細が記載されている。

・法令遵守違反リスクの防止および統制

クレディ・アグリコル・CIBにおける法令遵守違反リスクの監視は、法令遵守部門により行われている。法令遵守部門の目的は、以下の事項を行うことである。

- ・外部の潜在的に有害または不法ないかなる行為からもクレディ・アグリコル・CIBを保護すること。すなわち、不正および腐敗との戦い、マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与との戦い、資産凍結および禁輸の分野における義務等
- ・内部倫理規定における違反ならびにCACIBグループおよびその従業員が従うべき職業上の義務の不遵守（インサイダー取引、価格操作、虚偽情報の拡散、利益相反、助言の欠如等）に加え、内部におけるまたは複合的な不正および内部における腐敗に対する市場および当行の顧客の利益に関する当行の評判を保護すること

かかる目的のために、法令遵守部門は、以下の事項を行う。

- ・法令遵守に関する助言および教育を行うことで、当行の従業員および業務執行管理職に対して有益な助言をし、支援すること
- ・（フランス国内および海外における連結内部統制の範囲内で本社および事業体の両方のためのガバナンス・システム、法令遵守リスク・マッピング、ガバナンス文書、監視および統制システムといった）法令遵守統制メカニズムの画定および組織化
- ・活動に応じた事前のまたは事後の必要な統制の遂行、および特に当行の計算でまたは顧客のために行う取引の監視
- ・RPCと合同で、法令遵守に係る事象に関する情報の報告をまとめることおよび必要な是正行為の適時な実施を確保すること
- ・規制当局および市場監督当局との関係性を管理すること
- ・メカニズムの質および法令遵守リスクのレベルに関してクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣、取締役会および法令遵守部門ならびにフランスおよび海外の当局および規制機関に対して必要な報告を提供すること

法令遵守違反リスク統制システムは、特に投資サービス、顧客の保護、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止、国際制裁の遵守ならびに内部および外部の不正防止に関連する法律、規制および内部基準の不遵守に対するリスクから保護することを目的として設計されている。従業員研修、明文化された内部規則の制定、専門ツール、恒常的法令遵守統制、規制当局に対する申告義務の遂行等の具体的な業務上の管理および監視のための資源が利用された。

これらは、定期的にCACIBの統治機関およびクレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門に通知を行う法令遵守部門の責任者により定期的に検討される。

クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループ内に組み込まれた法令遵守事業部門の一部である。法令遵守事業部門は、本社のすべての法令遵守チームならびに国際ネットワークの現地および地域管理者ならびにそれらのチームを含む。統合を発展させ、当該部門の独立性を保証するために、階層的なおよび職務上の関連性が2017年において検討され、それは現在、以下の通りである。

- － 法令遵守部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門の責任者に階層的な報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に職務上の報告を行う。
- － CACIBの投資銀行事業（CIB）の地方法令遵守責任者は、地域法令遵守責任者（RCO）に階層的な報告を上げ、シニア・カンントリー・オフィサーに職務上の報告を行う。RCOは、CACIBの法令遵守部門の責任者に階層的な報告を上げる。
- － ウェルス・マネジメント事業活動の法令遵守責任者は、法令遵守部門の責任者に階層的な報告を上げ、プライベート・バンキングの最高経営責任者に職務上の報告を行う。

2017年において、法令遵守事業部門は、プロフィールおよび専門性に関する資源の強化ならびにそのプロセスの適応のための活動を継続および強化させた。

したがって、CACIBの法令遵守部門の組織は、以下の2つの補完的な軸を中心に展開した。

- ・ 地方レベルで業務を行うLCO（地方法令遵守責任者）の責任に基づく当行のグローバル法令遵守規則ならびに法律、規制および地方の専門基準についての各事業体による法令遵守を保証する地理的システム。かかるシステムは、アメリカ、アジアおよび太平洋、英国を除くEMEA地域ならびに英国の4名のRCO（地域法令遵守責任者）により、地域レベルで運営、調整および監督が行われている。
- ・ 本部において、法令遵守部門は、5つの専門領域を中心として組織されており、以下のそれぞれの法令遵守分野において全体的な責任を負う。

- － 相場操縦および反競争的行為の識別および防止ならびに利益相反および関連する統制の特定、防止および管理といった内部ならびに外部の基準の事業ごとの法令遵守のシステムを担当するグローバル事業法令遵守部門。さらに、グローバル事業法令遵守部門はまた、「フランス金融市場機関の一般規制」第313-4条に関する事業の法令遵守も担当する。
- － マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与との戦い、禁輸および資産凍結に係る義務ならびに外部の腐敗といった金融犯罪に関するリスクの特定、マッピング、防止、統制および報告を行う当行の全体的なシステムを担当する財務セキュリティ部門。財務セキュリティ部門は、本社の財務セキュリティに関する警告を処理し、統制する。財務セキュリティ部門はまた、高リスク状況（禁輸）における最後のよりどころでもある。
- － 当行における内部腐敗を含む、不正の防止の監視を担当する不正管理および防止部門
- － 法令遵守統制システムによる監督、調整および報告ならびにガバナンス、報告、規制上の監視の調整、規制機関との相互作用、法令遵守の研修コースに関する戦略、予算およびHRに関する話題といった法令遵守部門に関する部門横断事項を担当する監督事務総局（SG&S）はまた、法令遵守部門の恒常的統制をも担当する。

加えて、当該チームは、CACIBの意思決定機関内の業務執行陣の支援（例えばCSP、CRC、CERES等において公表された問題に関する法令遵守意見）を担当する。

- － データ処理およびプロジェクト部門は、以下のチームにより構成される。
 - ・ グローバル専門部門との密接な協力によるデータ処理（個人データの保護を含む。）に関する法令遵守違反リスクの管理を担当するデータ処理（DP）チーム
 - ・ 1日の生産量により制限されない専門家資源の割当てによる当行もしくは法令遵守部門の主要な規制上もしくは政策上のプロジェクトの管理または関与を担当するプロジェクト・チーム

プライベート・バンキングの事業体の監督および調整を担当するCA・インドスエズ・ウェルス（グループ）ホールディングの法令遵守部門は、3つの独立した部門（「規制遵守部門」、財務セキュリティ部門ならびに不正および腐敗の防止への取組み部門）の設置により最近再編成され、これにより事業部門の統治において法令遵守部門が担う重要な役割が強化された。これらの3つの部門は、プライベート・バンキングの法令遵守責任者に報告を行う。

法令遵守部門の主要な統治機関は、法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIBの法務（LGL）部門、ファイナンス（FIN）部門、恒常的統制およびリスク（RPC）部門ならびにクレディ・アグリコル・CIBの定期的統制（GIA）部門が参加している。クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。さらに、法令遵守部門は、NAPシステムの統治を担当し、クレディ・アグリコル・CIBのトップレベルの新事業および商品（NAP）委員会の責任者を務める。

2017年において、CACIBの法令遵守部門は、当行の業務執行陣および事業部門に対して引き続きサポートを提供し、助言を行っている。法令遵守部門は、可能な限り早期に、潜在的な課題および法令遵守義務を特定し、対処するために、当行の主要な開発プロジェクトおよび組織的変更に関与している。

さらに、法令遵守部門はその組織、ツールおよびプロセスの改善を継続し、その資源を拡大するため、様々なプロジェクトおよびイニシアティブを開始した。その目的は、規制上の変更および規制機関の期待への対処の有効性を増大させ、全般的には当行におけるすべての事業プロセスにおいて法令遵守の文化を育てることである。

この枠組みの中で、とりわけ以下の、当該システムの統治および法令遵守リスクの管理を強化するための多くのプロジェクトやイニシアティブが2017年に実行された。

- ・第4指令、MIFID II、サパン2、グローバル・データ保護規制等を含む、既に開始されているプロジェクトの継続を伴う規制上の変更を考慮すること
- ・NAPシステムに関する業務の継続および当該システムにおける税金詐欺助長との戦いに関する強化業務の開始に伴う法令遵守違反リスク管理メカニズムの拡大のための（純粋な現地のイニシアティブを越えた）計画を実施すること
- ・（ガバナンス、OFAC制裁リスク管理システムにおける2回目の自己査定行動およびフロー審査のためのシステム・プロジェクトの公開を含む）国際制裁改善計画におけるチームを動員すること。この改善計画は、2017年4月24日に連邦準備制度理事会により承認された。
- ・特にメディアのモニタリングおよび利害関係者間におけるこれらの問題に関する意識の向上といった、不正および腐敗防止のための取組みを継続すること
- ・法令遵守部門の文化を築くための努力ならびにその日々の業務が当行およびそのクライアントを守ることに役立つチームの取組みを認識し表彰することを目的とした、第三弾の「コンプライアンス・アワード」イベントの企画による、法令遵守部門の文化を育てるための当行の業務執行陣の行為のサポート

ーバーゼルⅢ第3の柱による開示ー

2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定性的な情報を開示することを求めている。クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理制度およびそのエクスポージャーのレベルは本項および上記「リスク要因」に記載される。

バーゼルⅢは以下の3つの柱に基づく。

- ・第1の柱は、現在の規制上の枠組みに従って最低所要資本および比率の水準を決定する。
- ・第2の柱に基づき、追加的所要資本は第1の柱に規定される要件を補完する。これは、銀行が晒されるすべてのリスクを考慮して、関係監督当局により設定される（下記「経済資本の管理」を参照。）。
- ・第3の柱は、市場に財務情報を伝達する新たな基準を導入する。後半では、規制上の資本構成要素およびリスク評価につき、適用規則および当該期間中の活動の両面で、さらに詳細な情報を要求する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、公表に関する規制要件に対応する項目を個別に提示するために、リスク要因とは別の項において、第3の柱に関する情報を開示することになっている。

当社グループのソルベンシーを管理する主な目的は、その株式資本を評価し、常に当社グループが、その事業活動の点から晒されているかまたは晒される可能性のあるリスクをカバーする十分な資本を有するようにすることであり、これにより好ましい条件での当グループの金融市場へのアクセスが確保される。

この目的を達成するため、当社グループは、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）を適用している。

ICAAPは、以下に挙げられる主な規制要件（バーゼル合意、欧州銀行監督機構ガイドライン、欧州中央銀行の健全性規則）の解釈指針に従い実施されている。これらには以下が含まれる。

- ・当グループの子会社の特質に適合し、モニタリングの集中化および調整を当グループのレベルで可能とする資本の管理に係るガバナンス
- ・規制上の株式資本要件の測定（第1の柱）
- ・リスク識別のプロセスおよび所要資本を測定する内部アプローチを用いた評価に基づく経済資本要件の測定（第2の柱）
- ・マクロ経済の中心シナリオに基づく予算予想と整合する短期的および中期的な予想に基づく規制上の株式資本要件の管理
- ・経済悪化シナリオによる3年後の資本毀損をシミュレーションするためのICAAPストレス・テストの使用（上記「リスク要因 信用リスク コミットメント監視制度」を参照。）
- ・経済資本の管理（下記「経済資本の管理」を参照。）
- ・リスク管理の観点で改善分野を規定する定性的なICAAP

またICAAPは、その他の戦略的な当社グループのプロセス（ILAAP、リスク選好度、予算編成、再生計画、リスク識別等）と強く相互に作用する統合されたプロセスである。

ソルベンシーに加え、クレディ・アグリコル・CIB・グループはまた、クレディ・アグリコル・グループのためにレバレッジ比率および破綻処理基金比率（MRELおよびTLAC）を管理する。

最後に、主要なソルベンシー比率は、当グループ内で適用されるリスク選好度制度にとって不可欠な部分である（上記「リスクに関する簡明な声明」を参照。）。

■規制上の資本の管理

- ・規制上の監督を目的とした所要資本の適用範囲

規制上の枠組みを強化するため、バーゼルⅢ合意は、規制上の所要資本の質およびレベルを拡大し、規制上の枠組みに新たなリスクの分類を追加している。金融機関および投資会社に適用される規制上の健全性要件に関する法律は、2013年6月26日に欧州連合の官報に公表され（主に2014年2月20日の政令第2014-158号に

より置き換えられた指令第2013/36/EU号（「CRDIV」と呼ばれる。）および資本要件規則（「CRR」と呼ばれる。）、法律に規定される経過措置に従い2014年1月1日から効力を生じた。

CRR/CRDIVの下では、3つのソルベンシー比率が算出される。

- ・普通株式等ティア1（CET1）資本比率
- ・ティア1（T1）比率
- ・総資本比率

かかる比率は、2018年1月1日まで（およびハイブリッド商品については2022年1月1日まで）バーゼルⅡからバーゼルⅢへの計算規則の移行を順調に実施できるよう段階的に計測される。下記「資本の定義 経過措置」を参照。

他に2つの比率が当該制度に加えられている。

- ・レバレッジ比率
- ・破綻処理基金比率

これらの比率はいずれも、リスク・エクスポージャーに対する規制上の資本額の間の関係を示すものである。定義および算出は、以下に記載される。クレディ・アグリコル・CIBに適用される最低要件は充足されている。

・監督

金融機関および指令第2004/39/EC号の別紙1に規定された特定の承認取得投資事業は、個別基準または（適用ある場合）準グループ基準でのソルベンシー比率および大口エクスポージャー比率を遵守しなければならない。

ACPRは、CRR第7条の規定に基づき、一定の当グループの子会社が個別基準での免除対象となることに合意した。これに関連して、ACPRは、個別基準でクレディ・アグリコル・CIBを免除した。

2014年11月4日付の欧州中央銀行による単一監督への移行は、従前にACPRにより付与された個別の免除に疑問を投げかけるものではない。

・規制上の範囲

会計上および規制上の連結の範囲の差異

会計上の目的で連結しているが、連結基準で金融機関の規制上の連結の範囲から除外されている事業体には主に、規制上の目的で持分法により計上される複数の特別目的事業体が含まれる。これらの事業体に係る情報および会計上の目的で用いられる連結化の手法は、下記「規制上の所要資本に対する注記」および2017年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記に示されている。

会計上および健全性の範囲別の株式投資の取扱いの差異

投資の種類	会計上の取扱い	完全実施バーゼルⅢによる規制上の資本の取扱い
金融活動を行っている子会社	全部連結	全部連結であり、子会社の事業活動に応じて所要資本は引き上げられる。
金融活動を行っている共同支配子会社	持分法	比例連結

保険事業を行っている子会社	全部連結	・ 10%を超えて出資する事業体が保有するCET1商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時差異と連動する繰延税金資産の控除されない部分と累計される。 ・ AT1およびT2商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%を超える出資であり金融活動を行っているもの（種類別）	・ 持分法 ・ 金融機関に対する出資	・ 10%を超えて出資する事業体が保有するCET1商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時差異と連動する繰延税金資産の控除されない部分と累計される。 ・ AT1およびT2商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%以下の出資であり金融活動または保険事業を行っているもの	投資証券および売却可能有価証券	持分が10%未満である事業体につき、CET1の10%という控除制限を超えた場合には、CET1、AT1およびT2商品が控除される。
ABCP証券化による事業体	全部連結	持分法により計上された金額およびこれらの事業体に係るコミットメント（流動性ファシリティおよび信用状）のリスクを加重する。

会計上および規制上の連結の範囲の差異ならびに規制上のリスク区分での財務書類区分のマッピング

(単位：十億ユーロ)	公表された 財務書類に 計上された 帳簿価額	規制上の連 結の範囲に 基づく帳簿 価額	項目の帳簿価額				
			信用リスク の枠組みの 対象	相手方の 信用リスク の枠組みの 対象	証券化の枠 組みの対象	市場リスク の枠組みの 対象	所要資本の 対象外かま たは資本か らの控除の 対象
資産							
現金および中央銀行預け金	33	33	33				0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	237	237	0	215		161	0
ヘッジ手段であるデリバティブ	1	1		1			0
売却可能金融資産	27	30	26		4		0
銀行に対する貸出金および債権	26	26	26	1			0
顧客に対する貸出金および債権	135	122	121	1			0
金利ヘッジ対象のポートフォリオに 係る再評価調整	0	0					0
満期保有金融資産	0						
当期税金資産	0	0	0				0
繰延税金資産	1	1	1				0
経過勘定およびその他の資産	27	27	23	3		2	0
売却目的保有非流動資産	0						
据置利益分配	0						
持分法適用会社投資	0	0	0				0
投資不動産	0	0	0				0
有形固定資産	0	0	0				0
無形資産	0	0					0
のれん	1	1					1
資産合計	489	479	231	222	4	162	1
負債							
中央銀行からの預り金	2	2					2
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	237	237		67			170
ヘッジ手段であるデリバティブ	1	1					1
銀行に対する債務	44	45		1			43
顧客に対する債務	107	121		1			120
債務証券	48	23					23
金利ヘッジ対象のポートフォリオに 係る再評価調整	0	0					0
当期税金負債	0	0	0				0
繰延税金負債	1	1	1				0
経過勘定およびその他の負債	23	23	4				18

売却目的保有非流動資産に係る負債	0						
保険契約に係る責任準備金	0						
引当金	1	2					2
劣後債務	5	6					6
株主持分	19	19					19
うち、株主持分、当社グループの持分	19	19					19
うち、資本金および剰余金	12	12					12
うち、連結剰余金	6	6					6
うち、未実現または繰延利得／（損失）、当社グループの持分	0	0					0
うち、当期純利益／（損失）、当社グループの持分	1	1					1
うち、非支配持分	0	0					0
負債および株主持分合計	489	479	6	70			403

・ソルベンシー比率

ソルベンシー比率の分子（下記「資本の定義」を参照。）

バーゼルIIIは3つのレベルの資本を定義する。

- ・普通株式等ティア1資本（CET1）
- ・普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本（AT1）によって構成されるティア1資本
- ・ティア1資本およびティア2資本によって構成される総資本

ソルベンシー比率の分母

（下記「リスク加重資産の構成および変更」を参照。）

バーゼルIIIはリスクの種類を定義する。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクであり、これらはリスク加重資産の算出を生じさせる。かかるリスクは、下記「リスク加重資産の構成および変更」に記載される。

2013年6月26日付EU規則第575/2013号に従い、信用リスクに係るエクスポージャーを測定するために2つの手法が用いられている。

- ・バーゼルのエクスポージャーの各区分に係る外部機関による信用格付および所定の加重手法に基づく「標準的」アプローチ
- ・銀行独自の内部格付システムに基づく「内部格付」（IRB）アプローチ

IRBアプローチには以下の2つの手法がある。

- ・当該金融機関がその独自の債務不履行予想額のみに基づいて採用する「基礎的内部格付」アプローチ
- ・当該金融機関がリスク要素（デフォルト率、デフォルト時損失率、債務不履行時のエクスポージャーおよび満期）につき、その内部の予想額に基づいて採用する「先進的内部格付」アプローチ

最低要件

第1の柱の要件は、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（CRR）に準拠する。規制当局は、第2の柱による自由裁量的方法で追加の最低要件を定める。

第1の柱の最低要件

資本比率およびバッファ：段階適用されたCET1の最低要件は4.5%である。段階適用されたティア1の最低要件は6%であり、段階適用された総資本の最低要件は8%である。

資本バッファは、これらの比率に加算され、段階的に適用される。

- ・資本保全バッファ（2019年はリスク加重資産の2.5%）
- ・カウンターシクリカル・バッファ（基本的には0%から2.5%の範囲内）。当社グループのバッファは、債務不履行時のエクスポージャー（EAD）（注1）の加重平均において当社グループが事業を行っている各国の水準で定義されたバッファで構成される。
- ・システミック・リスク・バッファおよびグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のバッファ（0%から3.5%の範囲）。これら2つのバッファは累積されず、連結される事業体の規制当局によって重複部分は除外される。クレディ・アグリコル・グループだけがG-SIBである。クレディ・アグリコル・CIBはこの区分に該当しない。

これらのバッファは、2016年1月1日から2019年まで段階的に適用される（2016年はバッファ要件の25%、2017年は50%など）。システミック・リスク・バッファは、欧州銀行監督機構に書面上の証拠を提供すれば、国家の権限により導入することが可能である。企業が事業を行っている国家において、かかる国家のカウンターシクリカル・バッファの比率が変更された場合、適用にはかかる変更が公表された日から少なくとも12ヶ月経過していなくてはならない。2017年には、ノルウェー、スウェーデン、チェコ共和国、アイスランドおよびスロバキアのみがカウンターシクリカル・バッファを規定している。前述の段階的な増加は、12ヶ月の事前通知期間を経てから適用される。

これらのバッファは、CET1によってカバーされる必要がある。

（注1） EADは、債務不履行時のエクスポージャーの値である。バランスシート上の資産残高およびオフバランスシートのコミットメントの一部を含む。

2017年12月末現在に認識されている情報に基づく最低要件

	2014年 1月1日	2015年 1月1日	2016年 1月1日	2017年 1月1日	2018年 1月1日	2019年 1月1日
普通株式等ティア1	4.00%	4.50%	4.50%	4.50%	4.50%	4.50%
ティア1（CET1+AT1）	5.50%	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
ティア1+ティア2	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%
資本保全バッファ			0.63%	1.25%	1.88%	2.50%
カウンターシクリカル・ バッファ（0%から2.5%）			0%	0.03%	0%	0%
システミック・リスク・ バッファ（0%から5%）			0%	0%	0%	0%

[次へ](#)

2017年12月31日現在のカウンターシクリカル・バッファ―計算の明細

(単位： 百万ユーロ)	一般的な信用 エクスポージャー		トレーディング勘定 エクスポージャー		証券化 エクスポージャー		自己資本要件						
	標準的 アプローチ	IRB アプローチ	トレーディ ング勘定の 長期・短期 ポジション 合計	内部モデル に関する トレーディ ング勘定 エクスポ ージャーの 価値	標準的 アプローチ	IRB アプローチ	一般的な 信用エク スポー ジャー	トレーディ ング勘定 エクスポ ージャー	証券化 エクスポ ージャー	合計	合計における 国別比率 (%)	国別のカウ ンターシク リカル資本 バッファ― 比率 (%)	銀行に特有 のカウン ターシクリ カル資本 バッファ― 比率 (%)
香港	297	2,903	0	0	0	0	56	0	0	56	0.956%	1.25%	0.012%
アイスランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000%	1.25%	0.000%
ノルウェー	0	678	0	0	0	0	12	0	0	12	0.212%	1.50%	0.003%
チェコ共和国	0	98	0	0	0	0	2	0	0	2	0.036%	0.50%	0.000%
スロバキア	0	17	0	0	0	0	1	0	0	1	0.014%	0.50%	0.000%
スウェーデン	29	1,696	0	0	0	30	55	0	0	55	0.941%	2.00%	0.019%
フランス	5,179	33,262	210	2,152	167	10,988	1,344	189	125	1,658	28.402%	0.00%	0.000%
その他諸国 (a)	3,365	133,052	0	0	1,449	27,457	3,694	0	359	4,053	69.436%	0.00%	0.000%
合計	8,870	171,706	210	2,152	1,616	38,475	5,164	189	484	5,837	100.000%		0.034%

(a) その他諸国については、カウンターシクリカル・バッファ―は関係当局により規定されていない。

[次へ](#)

2017年12月末現在に認識されているクレディ・アグリコル・CIB・グループの所要資本合計（バッファを含む。）

	2014年1月1日	2015年1月1日	2016年1月1日	2017年1月1日
CET1+バッファ	4%	4.50%	5.13%	5.78%
T1+バッファ	5.50%	6%	6.63%	7.28%
T1+T2+バッファ	8%	8%	8.63%	9.28%

第2の柱の最低要件

クレディ・アグリコル・CIBは、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果に従って、欧州中央銀行（ECB）から新たな最低所要資本についての通知を受けている。

クレディ・アグリコル・CIBは、2018年1月1日現在、段階適用で少なくとも7.909%、完全実施基準では8.53%の最低連結CET1比率（第1の柱の要件、第2の柱の要件および資本保全バッファ要件を含む。）を満たす必要がある。

・資本の定義

ティア1資本

ティア1資本には、普通株式等ティア1資本（CET1）およびその他ティア1資本（AT1）が含まれる。

普通株式等ティア1資本（CET1）

普通株式等ティア1資本には、以下のものが含まれる。

- ・株式
- ・ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後の純利益および売却可能金融資産の未実現資本利得／損失を含むその他の包括利益累計額を含む準備金
- ・ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、その子会社が適格金融機関であるか否かにより、現在は一部認識されているまたは除外すらされている非支配持分
- ・控除については以上に詳述されており、以下のものが含まれる。
 - － 純帳簿価額で評価された保有自己株式
 - － 立上げ費用およびのれんを含む無形資産

その他ティア1資本（AT1）

完全実施基準でバーゼルⅢの下で適格であるその他ティア1資本

バーゼルⅢの下で適格であるその他ティア1（AT1）資本は、償還インセンティブまたは義務（特に、ステップ・アップ特性）を含まない永久負債証券で構成される。

AT1商品は、最低5.75%に設定された制限値をCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムの対象とならなければならない。当該商品は、株式への転換か、または額面金額の切下げが可能である。支払の完全な柔軟性が必須であり、自動補償メカニズムは禁止され、発行者の裁量による利払の停止が許容されている。

金融セクターの事業体に対する当該区分（AT1）に関連する持分証券は、経過措置の規定により生じた持分証券と共に控除される。

以下の表は、AT1の残高を示しており、これは2015年以降にバーゼルⅢの下で行われた適格な発行および満期後や償還後に非適格となった発行を含み、一定期間の適用除外条項による上限の影響を除外したものである。

バーゼルⅢの下で適格な発行には、2つの損失吸収メカニズムが設定されており、クレディ・アグリコル・CIB・グループに段階適用されたCET1比率が5.75%を下回った場合に発動する。

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループに段階適用されたCET1比率は12.0%であった。これに基づき、損失吸収の制限値に係る7十億ユーロの資本バッファを占めている。

2017年12月31日現在、利払いに適用される制限はなかった。

段階適用基準で適格なその他ティア1資本

移行段階において、自己資本比率に使用されるティア1資本の金額は以下の通りである。

- ・バーゼルⅢの下で適格なその他ティア1資本（AT1）
- ・ティア1非適格資本の一部で、優先株式を含む、決算日現在非適格であるティア1商品（償却、コール、償還等の後）の実際の金額または2012年12月31日現在におけるティア1資本残高の50%（2017事業年度の制限値）のいずれか少ない方と等しい額。2012年12月31日現在におけるティア1資本残高は、合計4.6十億ユーロであり、認識可能な最高金額は2.3十億ユーロである。

自己資本制限値を超えるティア1資本の金額は、段階適用されたティア2資本に統合され、その額はティア2資本に適用される規制上の自己資本制限値までである。

[次へ](#)

2017年12月31日現在の超劣後債および優先株式

発行体	発行日	発行額 (百万ユーロ)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	2012年 12月31日 現在の規制上 の措置	CRDIV下で の適格性 (Y/N)	利払停止 条件	減額条件	2017年 12月31日 現在の規制 上の金額 (百万ユーロ) (注1)	2016年 12月31日 現在の規制 上の金額 (百万ユーロ) (注1)
超劣後債												
クレディ・ アグリコル・CIB	2005年 12月21日	85	USD	2016年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 150bps	N	Q1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる可能性が ある減額	規制上の 事象の 発生時	71	81
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	1,000	USD	2018年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 252bps	N	Q1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる可能性が ある減額	規制上の 事象の 発生時	834	948
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	590	EUR	2018年 1月1日	Euribor 12M + 190bps (2018年1月1 日以降は Libor 12M + 290bps)	Y	Q1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる可能性が ある減額	規制上の 事象の 発生時	590	590

クレディ・ アグリコル・CIB	2004年 3月19日	500	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	5.81% (2014年1月1 日以降は Libor 12M + 170bps)	N	Q1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる 可能性がある 減額	規制上の 事象の 発生時	417	474
クレディ・ アグリコル・CIB	2004年 5月4日	470	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	6.48% (2014年1月1 日以降は Libor 12M + 156bps)	N	Q1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる 可能性がある 減額	規制上の 事象の 発生時	392	446
クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 11月16日	600	EUR	2020年 12月23日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 679.5bps	N	該当なし	Y	CACIBの全体的な要件に 遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の 事象の 発生時	600	600
クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 11月16日	600	EUR	2022年 12月23日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 670.5bps	N	該当なし	Y	CACIBの全体的な要件に 遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の 事象の 発生時	600	600

クレディ・アグリコル・CIB	2015年11月16日	600	EUR	2025年12月23日、その後は四半期ごと	Euribor 3M + 663bps	N	該当なし	Y	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の事象の発生時	600	600
クレディ・アグリコル・CIB	2016年6月9日	720	USD	2026年6月23日、その後は四半期ごと	Libor 3M + 686bps	N	該当なし	Y	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の事象の発生時	601	683
優先株式（超劣後債に相当する。）												
インドスエズ・ホールディングII SCA	1993年12月22日	80	USD	2008年12月22日、その後は随時可能	Libor 6M + 230bps	N	Q1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額		67	76
合計											4,772	5,098

（注1） パーゼルIIIの一定期間の適用除外条項の適用前の金額である。
この一定期間の適用除外条項の適用により、ティア1資本として維持される、CRDIVに不適格である超劣後債および優先株式の総額は2,615百万ユーロとなる。

（注記） すべてのティア1資本は、革新的商品のステップ・アップ日まで、または規則において規定されている認識期限日まで一定期間の適用除外を受けることができる。

ティア2資本

- ティア2資本には、以下のものが含まれる。
- ・最短で5年の満期を有していなければならない劣後債。期限前償還のインセンティブは禁止されている。下位ティア2資本および上位ティア2資本の区別はもはや存在しない。
 - ・これらの金融商品は、満期日より前の5年間に於いて控除の対象となる。
 - ・一定期間の適用除外条項は、上記AT1において提示されたものと同じである。
 - ・ティア2資本に算入された、持分金融商品の未実現資本純利益（税引前）の45％（段階適用ベースのみ）
 - ・内部格付アプローチを利用して決定した期待損失額に関連する適格な引当金超過額は、内部格付リスク加重資産の0.6％に制限されている。さらに、税の影響を含む一般的な信用リスクの調整は、標準的手法によるリスク加重資産の最大1.25％まで算入することができる。
 - ・ティア2資本に関連する金融セクターの事業体（大部分の劣後銀行債は適格ではないため、主に保険部門）への持分証券の経過措置の規則による控除（CRDIIIの下で、ティア1資本およびティア2資本から50％ずつ控除される出資に対する段階適用後）

資本比率に含まれるティア2資本の金額は、以下を占める。

- ・完全実施ベース：CRDIVの下で適格なティア2資本
- ・段階適用ベース：CRDIVの下で適格なティア2資本に以下のうち少ない方を加算したもの
 - － 非適格なティア2商品および適用ある場合は、非適格なティア1商品の50％の制限値を超過するティア1商品の移行額
 - － 2012年12月31日現在における、CRDIVの下で非適格なティア2商品の50％

永久劣後債

発行体	発行日	発行額 (百万ユーロ)	通貨	コール日	報酬	ステップ・アップ (Y/N)	2014年12月31日現在の規制上の措置	CRDIV下での適格性 (Y/N)	2017年12月31日現在の規制上の金額 (百万ユーロ)	2016年12月31日現在の規制上の金額 (百万ユーロ)
クレディ・アグリコル・CIB	1998年8月12日	30.49	EUR	2003年8月12日、その後は随時可能	Euribor 3M + 55bps	N	T2	N	30	30
合計									30	30

劣後ローン

発行体	発行日	発行額 (百万ユーロ)	満期日	通貨	ノン・コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	規制上の 措置	CRDIV下での 適格性 (Y/N)	2017年 12月31日 現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)	2016年 12月31日 現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)
クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 3月26日	1,700	2025年 3月15日	USD	2020年 3月15日、その後 は四半期ごと	Libor 3M + 252bps	N	T2	Y	1,418	1,612
クレディ・ アグリコル・CIB	2016年 6月20日	750	2026年 6月20日	EUR		Libor 3M + 255bps	N	T2	Y	750	750
クレディ・ アグリコル・CIB	2016年 11月7日	500	2026年 11月7日	EUR	2021年 11月7日、その後 は四半期ごと	Euribor 3M + 212.2bps	N	T2	Y	500	500
合計										2,668	2,862

[次へ](#)

経過措置

金融機関によるCRR/CRDIVの遵守を促進するため、以下の通り、主に新たな資本構成要素が段階的に導入される等、特定の要件は移行ベースでは緩和されている。

1. 売却可能金融資産に係る未実現利得／損失に対する調整項目の処理の段階的な適用（2016年12月31日以降、ECB規則第2016/445号の規定が2013年12月12日付通達にてACPRにより示された国内規定に置き換えられる。）：ソブリン債券の未実現資本利得／損失は段階的にCET1に組み込まれる（2015年は40%、2016年は60%、2017年は80%、その後の年は100%）。反対に、他の発行体に関する未実現資本損失は、2014年より含まれる。
2. 2015年1月1日より年20%増加するトランシェによる少数株主持分の部分的な認識の中止または除外といった段階的な控除。残額（2017年は20%）には引き続きCRDIV手法が適用される。
3. 税務上の繰越欠損金により生じる将来の収益性に依拠した繰延税金資産（DTA）の2014年1月1日より年20%増加するトランシェによる段階的な控除。残額（2017年は20%）は、引き続きCRDIV手法の対象となる（0%のリスク加重）。
4. 期待損失に係る引当金の不足額より生じた損失金額の控除は段階的には適用されず（CRDIVでは、ティア1資本より50%、ティア2資本より50%控除）、現在は、正常貸出金および正常債権と不良債権を区別して計算されている。
5. 一時差異により生じる、将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）の段階的な控除：部分的に10%を超える、株式投資と共通して2つの控除制限を超える金額は、2014年1月1日より年20%増加するトランシェにより控除される。控除制限によりカバーされる項目は、250%加重される。控除額を超える残額（2017年は20%）は、引き続きCRDIV手法の対象となる（0%のリスク加重）。
6. 保有が10%を超える、株式投資を構成する重要な金融事業体が保有するCET1商品の段階的な控除：前項に記載されている繰延税金資産と共有の2つの控除制限を超える残額は、上記と同様の手法により控除される。控除制限によりカバーされる項目は、また、250%リスク加重される。控除制限を超える残額（2017年は20%）は、引き続きCRDIV手法（ティア1資本より50%、ティア2資本より50%控除）の対象となる。
7. バーゼルIIにおいては資本として適格であるが、新しい規制が適用されるともはや資本として非適格のハイブリッド債券は、特定の条件の下で、一定期間の適用除外条項が適用され得る。かかる条項に基づき、当該債券は8年にわたって年10%の減少で段階的に除外される。2017年において、2012年12月31日現在に報告された全体的な残高の50%が認識され、2018年は40%が認識される等である。認識が中止された部分は、同様の基準を満たせば、最下層の資本（例えば、AT1からティア2）において認識される可能性がある。

最後に、移行の適用規則の国内での移行に従い、無形資産（のれんを含む。）は、CET1から100%控除される。

2017年12月31日現在の簡素化した規制上の資本

ソルベンシー比率

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	段階適用	完全実施	段階適用	完全実施
株式資本および準備金（当社グループの持分）（注1）	15,267	15,355	16,476	16,617
(+) フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構の規定に従ったティア1資本（株主による前払金）				

(+) 少数株主持分	96	0	98	0
(-) 慎重な評価	(532)	(532)	(278)	(278)
(-) のれんおよびその他無形資産の控除	(1,219)	(1,219)	(1,180)	(1,180)
(-) 関連する繰延税金負債の控除後、一時差異により生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(44)	(55)	(25)	(42)
(-) CET1より控除される内部格付アプローチに基づく期待損失に関する信用リスク調整の不足額	(6)	(6)	(11)	(11)
(-) 当該金融機関が保有する金融セクターの事業体への多額の出資のうちCET1商品に係る控除制限を超える金額および一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産の控除制限を超える金額			(1,036)	(1,036)
当該金融機関が保有する金融セクターの事業体への多額の出資のうちCET1商品	1,307	1,307	2,537	2,537
一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産	211	211	572	572
(i) セクターの事業体が保有するCET1商品への個別の、および(ii) 繰延税金に対する10%の控除制限の適用	1,343	1,343	1,501	1,501
(-) 透明性の高いUCITSの処理	(8)	(8)	(3)	(3)
CET1に適用される移行調整およびその他の控除	(105)	(105)	325	(89)
普通株式等ティア1資本 (CET1)	13,449	13,429	14,366	13,978
AT1資本として適格な持分金融商品	2,435	2,435	2,435	2,435
一定期間の適用除外条項がなければ非適格AT1資本である持分金融商品	2,346		2,615	
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関が大量保有する事業体への持分のうちティア1資本から控除されたティア1またはティア2に該当する資本商品				
移行調整およびその他のバーゼルIIにおける控除	(35)	(35)	(207)	
その他ティア1資本	4,746	2,401	4,843	2,435
ティア1資本	18,195	15,830	19,210	16,413
ティア2資本として適格とされる持分金融商品および劣後債務	2,668	2,668	2,862	2,862
非適格持分金融商品および劣後債務	30		30	
内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般的な信用リスク調整に関する超過引当金額	390	390	430	430
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関が大量保有する事業体への持分のうちティア2資本から控除されるティア2に該当する資本商品				
移行調整およびその他のバーゼルIIにおける控除	26	0	(207)	
ティア2資本	3,114	3,058	3,116	3,292
資本合計	21,309	18,888	22,325	19,706
リスク加重資産合計	112,004	112,004	123,160	123,160

CET1比率	12.0%	12.0%	11.7%	11.3%
ティア1比率	16.2%	14.1%	15.6%	13.3%
総資本比率	19.0%	16.9%	18.1%	16.0%

(注1) この項目の詳細については、下記「会計および規制上の資本の調整」に係る表を参照。

2017年12月31日現在、完全実施された普通株式等ティア1（CET1）資本は、2016年末から0.6十億ユーロ減の13.4十億ユーロであった。

2017年のCET1資本に影響した事象は、外国為替の影響（マイナス0.9十億ユーロ。そのうち0.3十億ユーロはBSFの一部譲渡に係るものであった。）、特別配当金の認識（マイナス0.3十億ユーロ）、当グループのAT1のクーポンについて配当金の形での支払（マイナス0.2十億ユーロ）ならびに健全性維持のために残されたかまたは控除された項目における金額の純減少（プラス0.7十億ユーロ（純額）。そのうちマイナス0.2十億ユーロが未実現損益に関する項目、プラス0.1十億ユーロが自己負債の変動に関する項目、プラス1十億ユーロがBSFの一部譲渡後の金融セクターの事業体が発行するCET1における多額の持分のうち控除額を超える分、マイナス0.3十億ユーロが慎重な評価に係るものであった。）である。

2017年12月31日現在、段階適用された普通株式等ティア1（CET1）資本は13.4十億ユーロであり、完全実施された金額と完全に同額となった。2017年9月におけるBSFの一部譲渡以降および控除制限を超える分に基づくCET1控除の終了時において、控除制限を超える分の段階適用による差異は認識されていない。不利であった未実現資本利得／損失への段階適用（マイナス0.1十億ユーロ）は、少数株主持分、繰延税金資産およびDVA（プラス0.1十億ユーロ）の除外により相殺された。

完全実施されたティア1資本（ティア1）は2016年12月31日現在から0.6十億ユーロ減の15.8十億ユーロであり、段階適用されたティア1資本は2016年12月31日現在から1十億ユーロ減の18.2十億ユーロであった。これには、上記のCET1資本および以下の変更を経たその他ティア1資本が含まれる。

- ・バーゼルⅢの下で適格であるティア1資本として保有されるハイブリッド証券は2.4十億ユーロで、2017年に変動はなかった。
- ・2014年1月1日より前の残高はすべて、完全実施基準では非適格である。一定期間の適用除外条項により、段階適用基準では、最大で2012年12月31日現在の基準の50%相当額の債務を保有することができる。「一定期間適用除外される」有価証券の金額は、主に外国為替の影響および「一定期間適用除外される」ものの残高の償却により、2017年12月31日現在、一定期間の適用除外の恩恵を受ける残存棚卸金額は、あり得る最高金額が減少しているにもかかわらず、かかる最高金額を若干上回るものであった。
- ・完全実施基準では、当該ティアからの控除は行われぬ。これとは反対に、段階適用基準では、（段階適用の仕組上）CET1から控除されない、（10%を超える）多額の金融機関向け出資として保有されるCET1商品は、普通株式等ティア1資本から50%控除される。BSFの一部譲渡以降、かかる項目はなくなっている。

完全実施されたティア2資本は、2016年12月31日現在から0.2十億ユーロ減の3.1十億ユーロであった。

- ・バーゼルⅢの下で適格なティア2資本として保有されるハイブリッド証券は、0.2十億ユーロ減の2.7十億ユーロとなった。
- ・2017年12月31日現在の内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般信用リスク調整（税効果を含む。）に関する超過引当金額は、2016年12月31日現在から微減の0.4十億ユーロであった。
- ・完全実施基準では、当該ティアからの控除は行われぬ。これとは反対に、段階適用基準では、（段階適用の仕組上）CET1から控除されない（10%を超える）多額の金融機関向け出資として保有されるCET1

商品は、50%を上限としてティア1資本から控除される。BSFの一部譲渡以降、もはやかかる項目からの控除はない。2016年12月31日現在、0.2十億ユーロを占めていた。

全体では、2017年12月31日現在の完全実施された資本合計は2016年12月31日現在から0.8十億ユーロ減の18.9十億ユーロであった。段階適用された資本合計は2016年12月31日現在から1十億ユーロ減の21.3十億ユーロであった。

2017年における規制上の資本の変動

(単位：百万ユーロ)	変動：2017年12月31日現在 対2016年12月31日現在の 段階適用
2016年12月31日現在のコア・ティア1資本	14,366
株式資本および準備金の増加（株式に係る支払配当金を含む）	(1,443)
資本の払戻し（注1）	
配当支払前の当期利益	1,156
予想配当分配	(937)
特別配当金の支払	(300)
事前支払配当金	
売却可能証券に係る未実現資本利得／損失およびその他の未実現資本利得／損失	315
慎重な評価	(255)
少数株主持分	(2)
のれんおよびその他の無形資産の変動	(39)
CET1から控除される内部格付アプローチを使用した期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	5
規制上の調整（注2）	582
2017年12月31日現在のティア1資本	13,449
2016年12月31日現在のその他ティア1資本	4,843
発行	
償還	
規制上の調整（注2）	(97)
2017年12月31日現在のその他ティア1資本	4,746
ティア1資本	18,195
2016年12月31日現在のその他資本	3,116
発行	
償還	(194)
償却を含む規制上の調整（注2）（注3）	193
2017年12月31日現在のティア2資本	3,114
2017年12月31日現在の総資本	21,309

（注1） 資本の払戻し：株主貸付

（注2） バーゼルⅡからバーゼルⅢの段階適用への移行による様々な調整に関する説明については、上記「経過措置」を参照。

（注3） 満期前の5年間に於いて、ティア2商品は控除の対象となる。

会計および規制上の資本の調整

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	段階適用 (2017年 純利益 考慮後)	完全実施 (2017年 純利益 考慮後)	段階適用 (2016年 純利益 考慮後)	完全実施 (2016年 純利益 考慮後)
(単位：百万ユーロ)				
株式、当社グループの持分（帳簿価額）（注1）	18,940	18,940	19,482	19,482
当年の利益に係る支払配当金	(937)	(937)	(997)	(997)
事前支払配当金			742	742
特別配当金の支払	(300)	(300)		
規制上の資本において考慮されない2017年の純利益				
デリバティブの自己信用リスクの変動に係る 未実現利益／損失	322	322	138	138
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益／損失	(235)	(235)	(312)	(312)
バーゼルⅢの項目による売却可能株式および売却可能 債券に係る未実現利益／損失	(13)		(105)	
未実現損益の移行措置	(75)		(36)	
報告された株主持分に含まれるAT1商品	(2,435)	(2,435)	(2,435)	(2,435)
その他の規制上の調整				
株主持分、当行グループの持分	15,267	15,355	16,476	16,617
報告された少数株主持分	96		98	
(-) 優先株式				
(-) 規制上の目的により、認識されていない項目				
少数株主持分				
その他の持分金融商品				
のれんおよびその他の無形資産の控除	(1,219)	(1,219)	(1,180)	(1,180)
一時差異により生じない将来の収益性に依拠する 繰延税金資産（注1）	(44)	(55)	(25)	(42)
CET1から控除される内部格付アプローチに 基づく期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(6)	(6)	(11)	(11)
当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクター の事業体のCET1商品の控除制限の超過額および一時差 異により生じ、将来の収益性に依拠する控除可能繰延 税金資産の控除制限の超過額			(1,036)	(1,036)
(-) UCITSの透明性措置	(8)	(8)	(3)	(3)
慎重な事前評価	(532)	(532)	(278)	(278)
金融セクターの事業体のCET1商品の控除制限の超過額 に係る移行措置の金額			414	
その他CET1項目	(105)	(105)	(89)	(89)
CET1合計	13,449	13,429	14,366	13,978
AT1持分金融商品（優先株式を含む）	4,781	2,435	5,050	2,435

ティア1から控除される当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のティア1またはティア2商品				
バーゼルⅢの移行調整および控除	(35)	(35)	(207)	
その他のティア1項目				
その他ティア1合計	4,746	2,401	4,843	2,435
ティア1合計	18,195	15,830	19,210	16,413
ティア2持分金融商品	2,699	2,668	2,893	2,862
内部格付アプローチに基づく適格な期待損失に関する超過引当金	356	356	417	417
標準的アプローチを用いた一般信用リスク調整	35	35	13	13
ティア2から控除される、当該金融機関が多額の出資を行っている主に保険セクターの事業体のティア2商品				
バーゼルⅢの移行調整および控除	26		(207)	
その他のティア2項目				
ティア2合計	3,114	3,058	3,116	3,292
保険会社に対する保有持分および投資				
総資本	21,309	18,888	22,325	19,706

(注1) 移行調整の影響は、段階適用に含まれる。

[次へ](#)

・その他の指標

レバレッジ比率

レバレッジ比率の計算方法を定めたCRR第429条は、改訂され、2014年10月10日委任立法第2015/62号に置き換えられた。委任立法は、2015年1月18日に欧州連合官報（OJEU）において公表された。

2015年1月1日以降、少なくとも年に1回かかる比率を公表することが義務付けられている。金融機関は、完全実施された比率もしくは段階適用された比率のいずれかを公表するか、またはその両方を公表するかを選択することができる。

金融機関が公表方法の選択変更を決定した場合、その後の最初の公表時に、過去に公表したすべての比率に係るデータと新たに選択した公表方法による比率のデータを調整しなければならない。

レバレッジ比率に関し、2014年1月1日から2017年1月1日がリスクに基づく要件に係る比率の構成および推移を監視するための観察期間として設定された。

第1の柱における実施は遅れており、CRR2における実施の一環としてなされる可能性がある。

2つのレベルのレバレッジ比率についての要件がバーゼル委員会により推奨されている。非G-SIBに対するレベルは、事業体のシステミック・リスク・バッファの3%、またG-SIBに対しては3.5%の水準となる可能性がある。

レバレッジ比率は、ティア1資本をエクスポージャー測定により割ったもの（すなわち、デリバティブ、グループ間取引、証券金融取引、分子から控除された項目およびオフバランスシート項目を修正再表示後の貸借対照表上の資産およびオフバランスシート資産）と定義される。

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、段階適用されたティア1基準で3.68%となった（ECBの承認の対象であり、当社グループの関連事業体間での業務の免責に関連するプラス14ベシス・ポイントの影響があった。）。

レバレッジの目的のための会計上の資産およびエクスポージャー間の調整の要約

(単位：百万ユーロ)		適用金額
1	公表された財務書類の通りの資産合計	488,586
2	会計目的上は連結しているが、規制上は連結の範囲外の事業体に係る調整	(9,675)
3	(適用ある会計の枠組みに従いバランスシートにおいて認識されたが、EU規則第575/2013号の第429条(13)に従いレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外された受託資産に係る調整)	
4	デリバティブ金融商品に係る調整	(92,442)
5	証券金融取引「SFT」(注1)に係る調整	22,910
6	オフバランスシート項目に係る調整（すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの信用相当額への転換）	105,980
EU-6a	EU規則第575/2013号の第429条(7)に従いレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたグループ間のエクスポージャーに係る調整	(19,313)
EU-6b	EU規則第575/2013号の第429条(14)に従いレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたエクスポージャーに係る調整	
7	その他の調整	(1,865)
8	レバレッジ比率エクスポージャー合計	494,181

(注1) SFT：証券金融取引 (Securities Financing Transaction)

過剰なレバレッジのリスクの管理に用いられる手続の説明

レバレッジ比率はリスク要因に影響されにくく、これに基づき、すでに貸借対照表の規模を抑制しているソルベンシーおよび流動性リスク管理制度（ソルベンシー比率／破綻処理比率）を補完する測定とみなされている。過剰なレバレッジを監視する枠組みにおいて、グループレベルの統制により、リスク加重資産をほとんど使用しない事業には貸借対照表の規模に対して制限を設けている。

当該金融機関によって報告されたレバレッジ比率が関係する期間中のレバレッジ比率に影響をもたらした要因の説明

レバレッジ比率は、上記「資本の定義」に説明される段階適用された資本の削減に影響されるが、取得を受けた範囲の変更に関連するエクスポージャーの増加および中央銀行預け金の増加にもまた影響される。

レバレッジ比率－共通申告

(単位：百万ユーロ)		CRRレバレッジ比率 エクスポージャー
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブおよびSFT（注1）を除く。）		
1	オンバランスシート項目（デリバティブ、SFT（注1）および受託資産を除くが、担保を含む。）	258,725
2	ティア1資本の決定の際に控除された資産の額	(1,865)
3	オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、SFT（注1）および受託資産を除く。）（上記項目1および2の合計）	256,861
デリバティブ・エクスポージャー		
4	すべてのデリバティブ取引に関連する再調達価格（すなわち、適格現金変動証拠金の控除後）	14,306
5	すべてのデリバティブ取引に関連するPFEについてのアドオンの額（時価評価方式）	27,529
EU-5a	オリジナル・エクスポージャー方式に基づき決定されたエクスポージャー	
6	適用ある会計の枠組みに従い貸借対照表上の資産から控除されて差し入れられたデリバティブの担保に係るグロスアップ	4,177
7	デリバティブ取引において差し入れられた現金変動証拠金に係る債権資産の控除	(18,415)
8	間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg	
9	売建て信用デリバティブの調整済み実質想定元本	11,641
10	売建て信用デリバティブに係る調整済み実質想定元本の相殺およびアドオン控除	(9,078)
11	デリバティブ・エクスポージャー合計（上記4から10までの合計）	30,161
証券金融取引エクスポージャー		
12	SFT（注1）総資産（ネットtingは認識しない）（販売会計取引に係る調整後）	291,694
13	SFT（注1）総資産の現金支払および現金受取の純額	(173,736)
14	SFT（注1）資産に対する相手方の信用リスク・エクスポージャー	2,534
EU-14a	SFT（注1）資産の減損：EU規則第575/2013号の第429b条（4）および第222条に従った相手方の信用リスク・エクスポージャー	
15	代理人取引エクスポージャー	
EU-15a	（間接参加者SFT（注1）エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg）	

16	証券金融取引エクスポージャー合計（上記12から15aまでの合計）	120,492
その他のオフバランスシート・エクスポージャー		
17	総想定元本でのオフバランスシート・エクスポージャー	184,562
18	（与信相当額への換算に係る調整）	(78,582)
19	その他のオフバランスシート・エクスポージャー（上記項目17から18の合計）	105,980
CRR第429条（7）および（14）に従い適用除外されたエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）		
EU-19a	EU規則第575/2013号の第429条（7）に従ったグループ間のエクスポージャー（単体ベース）の適用除外（オンバランスシートおよびオフバランスシート）	(19,313)
EU-19b	EU規則第575/2013号の第429条（14）に従い適用除外されたエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）	
資本およびエクスポージャー合計		
20	ティア1資本	18,195
21	レバレッジ比率エクスポージャー合計（上記3、11、16、19、EU-19aおよびEU-19bの合計）	494,181
レバレッジ比率		
22	レバレッジ比率	3.68%
移行措置に関する選択および認識が中止された受託項目		
EU-23	資本測定の見直しに係る移行措置に関する選択	移行
EU-24	EU規則第575/2013号の第429条（11）に従い認識が中止された受託項目の額	

（注1） SFT：証券金融取引（Securities Financing Transaction）

クレディ・アグリコル・CIBは、レバレッジ比率につき、ソルベンシーおよび流動性を圧迫し、すでに貸借対照表の規模を抑制している制限に対する追加的な測定とみている。レバレッジの超過を監視するプロセスの一環として、制限は積極的に管理されている。クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、2017年に0.24ベース・ポイント減少した。

破綻処理比率

MREL比率

自己資本および適格債務の最低基準（MREL）の比率は、2014年6月12日に公表された欧州の「金融機関の再生および破綻処理に関する指令」（BRRD）において規定され、2015年1月1日より有効となっている（ただし2016年に適用となったバイルインおよびMRELに係る規定を除く。）。

より一般的には、BRRDはEU域内の銀行の破綻処理の枠組みを設定しており、破綻処理機構に対し、率先して金融危機に対処し、金融の安定性を維持し、納税者の損失に対するエクスポージャーを軽減するための金融商品の処理法および権限を付与することを目的としている。

MREL比率は、破綻処理発生時の損失を吸収するため、自己資本および適格債務の最低基準に対応している。最低基準は、金融機関の負債合計と資本合計の割合で表示された自己資本および適格債務の金額として計算される。かかる計算において、負債合計に関してはデリバティブに適用される相殺権が完全に認識される。2016年11月23日に公表された欧州委員会のBRRDへの改正法案に照らして、MRELの分母は、長期的にはTLAC比率の分母へと収束していく可能性があり（後記を参照。）、RWAに表示される。規制上の自己資本、満期までの残存期間が1年超の劣後債（慎重な評価では不適格である商品およびティア2のうち償却された部分を含む。）ならびに満期までの残存期間が1年超の優先および非優先シニア債務（報告期間末現在、クレディ・アグリコル・CIBは、5年および7年につきそれぞれ650百万ユーロおよび600百万ユーロ発行してい

る。)は、MRELへ含めることができる。MREL適格優先シニア債務は単一破綻処理委員会(SRB)の評価の対象である。

MREL比率により適格債務基準が測定されるが、破綻処理発生時にどの債務が損失吸収に用いられるかが特定されることはない。

2015年9月以降、クレディ・アグリコル・グループは、すでにMREL比率8%（優先シニア債務を除く。）に達しており、これにより破綻処理発生時、バイルインを優先シニア債務に適用し、優先シニア投資家に対する保護の追加的な層を構築する前に、欧州破綻処理基金に訴求することができる。クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループが選択した8%の目標とは異なる可能性がある、破綻処理機構により設定されるMREL目標に服することとなる。2016年、SRBは、当社グループに対して、連結レベルでは拘束力のないMREL目標のガイドラインを付与しただけであった。2018年第2四半期中に、SRBは、連結レベルでのCAグループに対するMREL要件を設定する見込みであるが、単体レベルでは2019年までMRELの水準を設定しない見込みである。

TLAC比率

2015年11月9日にその実施条件がタームシートに示された当該比率は、G20の要請によって金融安定理事会(FSB)により設定された。FSBは、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)のバイルインの適切性および資本増強の能力を見積もることを目的とした当該比率の算出について定義した。この新たな、総損失吸収能力(TLAC)比率(欧州レベルではCRRに置き換えられ、2019年から発効する。)は、破綻処理機構に対して、破綻処理の発生前および発生期間中にG-SIBが十分なバイルイン能力を有するか否かを評価する手段を与えることとなる。結果として、破綻処理機構は、金融の安定への影響を最小限に抑え、G-SIBの重要な経済機能の継続性を確保し、公的資金の利用を制限する、秩序のある破綻処理戦略を実施することができるようになる。

2016年11月23日に公表され、現在欧州議会および理事会が検討中のCRR規定の改正についての欧州委員会の法案に含まれたTLACタームシートの規定に従い、2019年1月1日から、TLAC比率の最低水準は、規制上の最低要件の2倍に相当し(すなわち、レバレッジ比率の分母の6%およびリスク加重資産の16%のいずれか大きい方に適用ある規制上のバッファを足したもの)、また2022年1月1からは、レバレッジ比率の分母の6.75%、リスク加重資産(バッファを除く。)の18%のいずれか大きい方に相当する。かかる最低水準は、MRELの要件(前述の点を参照。)を通して、破綻処理機構により引き上げられる可能性がある。

TLAC比率は、グローバルなシステム上重要な金融機関に対してのみ適用される。そのため、クレディ・アグリコル・グループについても2019年から適用される。クレディ・アグリコル・CIBは金融安定理事会(FSB)によりG-SIBに分類されていないため、かかる比率が適用されない。

損失の吸収が可能な項目は、株主持分、劣後債および破綻処理機構がバイルインを適用することができる債務で構成される。

クレディ・アグリコル・グループは、2019年から19.5%(2.5%の資本保全バッファおよび1%のG-SIBバッファを含む。)を、その後2022年以降は21.5%を超えるTLAC比率を遵守しなければならない。クレディ・アグリコル・グループは、リスク加重資産を算出する方法の変更を条件として、適格優先シニア債務を除いてかかるTLAC要件を遵守することを目指している。

[次へ](#)

■経済資本の管理

・全体的な過程

クレディ・アグリコル・CIBが晒されているリスクをカバーするために十分な株式資本を常時保有するため、クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の株式所要資本の測定（第1の柱）を、リスクの識別プロセスおよび内部アプローチを用いた評価（第2の柱）に基づく経済所要資本の測定で補完している。

かかるプロセスは、広義におけるICAAPの一部分であり、その実施および更新は各機関の責務である。経済資本は、原則的な規制要件の解釈に従って評価される。

・バーゼル合意

・2014年11月3日付命令により、フランスの規制に置き換えられたCRD4

・欧州銀行監督機構のガイドライン

・ICAAPおよびILAAPの規制要件ならびにかかる点から調和された開示情報の集積（2016年11月3日付ECB）

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBグループにより定義された基準および手法を適用し、経済所要資本の測定プロセスが、適切な組織およびガバナンスの下にあるか注意深く確認している。

2017年12月31日現在、すべての経済所要資本が内部資本でカバーされている。

・内部経済所要資本

リスクの認識過程で認識されたそれぞれのリスクにつき、経済所要資本の算出は、以下の通り構成される。

・必要に応じて、経済所要資本が各活動のリスクに関する内部の概観を反映するための、または第1の柱において所要資本の計算が実施されない場合には、適切な方法を特定するための第1の柱のために算出された所要資本の調整

・その水準が当社グループの外部格付におけるリスク選好度に基づき定義される、分位点（債務不履行発生確率）の適用

2017年12月31日現在、リスク認識の過程で認識されたすべての主要なリスクは考慮に入れられている。これらのリスクのそれぞれにつき、必要に応じて、第1の柱の要件への調整を含む経済所要資本の測定が展開されている。当社グループは特に、信用リスク、銀行勘定における金利リスク、発行者リスク、事業リスクおよび戦略的リスク、流動価格リスクを測定する。

クレディ・アグリコル・CIBに固有なコミットロジーにより、経済所要資本を測定するすべての方法における一貫性が保証されている。

経済資本の測定は、予測可能である主要な規制上の改革の影響を考慮に入れた手法で、同日における予測所要資本と整合する、当年における最新の見積りにより補完される。

定量的観点に加えて、当社グループのアプローチは、事業部門のリスクに対するエクスポージャーの指標および恒常的統制による経済所要資本の測定に補完される定性的要素にも依拠する。定性的要素は、3つの目標を満たしている。

・かかる評価がリスクの識別方針の一部である場合、異なる領域ごとに展開する範囲内における事業体のリスク管理および統制方針の評価

・事業体が作成した指針の形式でのリスク管理および恒常的統制方針に係る改善すべき分野の識別および文書化

・定量的なICAAP測定により正確に分析されていない項目の識別

[次へ](#)

■規制上の所要資本に対する注記

連結の範囲の差異の概説（事業体別）

事業体名	会計の連結方法	規制上の連結方法			事業体の説明
		全部連結	比例連結	持分法	
UBAF	持分法		○		金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
CAIRS・アシュランス・エスエー	全部			○	金融および保険業—保険業
アトランティック・アセット・セキュリティゼーション・エルエルシー	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
LMA・エスエー	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
エファイストス・EUR・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
エファイストス・GBP・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
エファイストス・USD・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
エファイストス・マルチデバイス・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ユーカリプタス・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
パシフィック・USD・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
シャーク・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ヴァルカン・EUR・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ヴァルカン・GBP・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
FCT・カブラージュ・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く

ヴァルカン・USD・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
アシエラリアージュ・EURO・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
アシエラリアージュ・USD・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
パシフィック・EUR・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
パシフィック・IT・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
トリプル・P・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB）	全部			○	金融および保険業—金融サービスおよび保険における附帯業
エリプソ・ファイナンス・S.r.l	持分法		○		金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ラファイエット・アセット・セキュリティゼーション・エルエルシー	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く

2017年12月31日現在の資本の構成

以下の表は、2013年12月20日付委員会施行規則第1423/2013号の付属書類IVおよびVIの形式に基づき記載されている。記載事項を簡易化するために、以下で使用されている項目は付属書類VIのものであり、これらは段階適用の項目である。

(単位：百万ユーロ) 番号（段階適用）		2017年12月31日	
		段階適用	完全実施
普通株式等ティア1（CET1）資本：商品および準備金			
1	資本商品および関連する資本剰余金勘定	9,425	9,425
	うち、クレディ・アグリコルS.A.の保有株式	9,425	9,425
	うち、地域銀行の相互保有株式（CCI/CCA）		
	うち、地方金庫の相互保有株式		
2	利益剰余金		
3	その他包括利益累計額（および適用会計基準の下、未実現損益を計上するためのその他の準備金）	5,624	5,624
3a	一般銀行業務リスク引当金		
4	CET1から段階的に除外される第484条第3項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定		

	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
5	少数株主持分（連結CET1において認められる金額）	96	
5a	独立して検討された中間利益（予想可能な費用または配当控除後）	219	219
6	規制上の調整前の普通株式等ティア1（CET1）資本	15,363	15,267
普通株式等ティア1（CET1）資本：規制上の調整			
7	追加的価値調整（マイナスの金額）	(532)	(532)
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(1,219)	(1,219)
9	欧州連合においては項目なし		
10	一時差異により生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産（第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(55)	(55)
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得／損失に関連する公正価値準備金	(235)	(235)
12	期待損失額の計算により生じるマイナスの金額	(6)	(6)
13	証券化資産により生じる資本の増加額（マイナスの金額）	(140)	(140)
14	自己の信用状況の変化により生じる公正価値で評価される負債の利得／損失	322	322
15	確定給付型年金基金資産（マイナスの金額）		
16	当該金融機関が直接のおよび間接的に保有する自己のCET1商品（マイナスの金額）		
17	自己資本を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関が相互持合を行っている金融セクターの事業体のCET1商品の保有（マイナスの金額）		
18	当該金融機関が多額の出資を行っていない金融セクターの事業体のCET1商品の当該金融機関による直接のおよび間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
19	当該金融機関が金融業務を営む法人に対して多額の投資を有している場合における、金融セクターの事業体のCET1商品の当該金融機関による直接的、間接的およびシンセティックな保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
20	CET1項目または控除－その他	35	35
20a	当該金融機関が控除の代替を選択する場合、1,250%のリスク加重が適用される以下の項目に係るエクスポージャーの金額	(8)	(8)
20b	うち、金融部門外の適格保有（マイナスの金額）	(8)	(8)
20c	うち、証券化ポジション（マイナスの金額）		
20d	うち、無償交付（マイナスの金額）		
21	一時差異により生じる繰延税金資産（10%の制限値の超過額、第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）		
22	15%の制限値の超過額（マイナスの金額）		
23	うち、当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有		
24	欧州連合においては項目なし		
25	うち、一時差異により生じる繰延税金資産		
25a	当期損失（マイナスの金額）		

25b	CET1項目に関連する将来の税金費用（マイナスの金額）		
26	CRR以前の措置の対象となる金額に関して普通株式等ティア1に適用される規制上の調整	(77)	
26a	第467条および第468条に基づく未実現利得／損失に関連する規制上の調整	(13)	
	うち、未実現利得（段階的除外）	(8)	
	うち、未実現損失（段階的除外）		
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現利得（段階的除外）	(4)	
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現損失（段階的除外）		
26b	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連して、普通株式等ティア1資本に対して減算または加算される金額	(64)	
27	当該金融機関のAT1資本を超過する適格AT1の控除（マイナスの金額）		
28	普通株式等ティア1（CET1）に対する規制上の調整の合計	(1,915)	(1,838)
29	普通株式等ティア1（CET1）資本	13,449	13,429
その他ティア1（AT1）資本：商品			
30	資本商品および関連する資本剰余金勘定	2,435	2,435
31	うち、適用ある会計基準の下、資本に分類されるもの	2,435	2,435
32	うち、適用ある会計基準の下、負債に分類されるもの		
33	AT1から段階的に除外される第484条第4項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	2,346	
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
34	子会社が発行し、第三者が保有する連結AT1資本に含まれる適格ティア1資本（第5項の少数株主持分には含まれていないものを含む。）		
35	うち、段階的除外の対象となる子会社が発行した商品		
36	規制上の調整前のその他ティア1（AT1）資本	4,781	2,435
その他ティア1（AT1）資本：規制上の調整			
37	自己のAT1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（マイナスの金額）		
38	当該金融機関の自己資金を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関との相互持合を行っている金融セクターの事業体のAT1商品の保有（マイナスの金額）		
39	当該金融機関が多額の出資を行っていない金融セクターの事業体のAT1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
40	当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のAT1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
41	EU規則第575/2013号に規定されている段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してその他ティア1に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）		
41a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		

41b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のティア2資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するその他ティア1資本に対して減算または加算される金額	(35)	(35)
42	当該金融機関のT2資本を超過する適格T2控除（マイナスの金額）		
43	その他ティア1（AT1）資本に対する規制上の調整の合計	(35)	(35)
44	その他ティア1（AT1）資本	4,746	2,401
45	ティア1資本（T1=CET1+AT1）	18,195	15,830
ティア2（T2）資本：商品および引当金			
46	資本商品および関連する資本剰余金勘定	2,668	2,668
47	T2から段階的に除外される第484条第5項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	30	
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
48	子会社が発行し、第三者が保有する連結T2資本に含まれる、適格自己資本商品（第5項または第34項の少数株主持分およびAT1商品に含まれていないものを含む。）		
49	うち、段階的除外の対象となる子会社発行の商品		
50	規制上の調整前のティア2（T2）資本	390	390
51	ティア2（T2）資本：規制上の調整	3,089	3,058
ティア2（T2）資本：規制上の調整			
52	当該金融機関による自己のT2商品および劣後ローンの直接的および間接的保有（マイナスの金額）		
53	当該金融機関の自己資本を人為的に膨大させることを意図した当該金融機関との相互持合を行っている金融セクターの事業体のT2商品および劣後ローンの保有（マイナスの金額）		
54	当該金融機関が多額の出資を行っていない金融セクターの事業体のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
54a	うち、移行措置の対象とならない新規の保有		
54b	うち、2013年1月1日より前から保有し、移行措置の対象となる保有		
55	当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的または間接的保有（適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
56	EU規則第575/2013号に規定されている段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してティア2に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）	26	
56a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額	26	
56b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のその他ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額		
56c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するティア2資本に対して減算または加算される金額		
57	ティア2（T2）資本に対する規制上の調整の合計	26	
58	ティア2（T2）資本	3,114	3,058

59	資本合計 (TC=T1+T2)	21,309	18,888
59a	EU規則第575/2013号に規定されている段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に係るリスク加重資産（すなわち、CRR残存金額）	3,795	
	うち、CET1から控除されない金融セクターの事業体のCET1商品（EU規則第575/2013号残存金額）	3,267	
	うち、CET1から控除されない、将来の収益性に依拠し、一時差異により生じる繰延税金資産（EU規則第575/2013号残存金額）	528	
	うち、AT1から控除されない金融セクターの事業体のAT1商品（EU規則第575/2013号残存金額）		
	うち、ティア2から控除されない金融セクターの事業体のティア2商品（EU規則第575/2013号残存金額）		
60	リスク加重資産合計	112,004	112,004
自己資本比率およびバッファ			
61	普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	12.01%	11.99%
62	ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	16.24%	14.13%
63	資本合計（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	19.03%	16.86%
64	当該金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー額に対する割合で表示した、第92条a号に従うCET1要件、資本保全バッファ要件およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システミック・バッファ、システム上重要な機関のバッファ（G-SIIまたは0-SIIバッファ））		
65	うち、資本保全バッファ要件		
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件		
67	うち、システミック・リスク・バッファ要件		
67a	うち、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）またはその他のシステム上重要な金融機関（0-SII）バッファ		
68	バッファを満たすために利用可能な普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）		
69	[欧州連合においては該当しない]		
70	[欧州連合においては該当しない]		
71	[欧州連合においては該当しない]		
控除の基準未満の金額（リスク加重前）			
72	当該金融機関が多額の出資を行っていない金融セクターの事業体の資本の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後）	367	367
73	当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後）	1,343	1,343
74	欧州連合においては項目なし		
75	一時差異により生じる繰延税金資産（10%の制限値未満額および第38条の条件を満たす関連する税金負債控除後）	211	211
控除の基準未満の金額（リスク加重前）			
76	標準的アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	35	35

77	標準的アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	76	76
78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	631	631
79	内部格付アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	356	356
引当金のティア2資本算入上限額			
80	段階的除外措置の対象となるCET1商品に対する現行の上限		
81	上限によりCET1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		
82	段階的除外措置の対象となるAT1商品に対する現行の上限額	2,346	
83	上限によりAT1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）	(25)	
84	段階的除外措置の対象となるT2商品に対する現行の上限額	337	
85	上限によりT2から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		

[次へ](#)

■リスク加重資産の構成および変更

・リスクの種類別の所要資本

自己資本比率の表に表示されている全ソルベンシー比率は、資本合計と信用リスク、市場リスクおよび業務リスクにより加重された資産の合計との間の比率を測定する。

以下に記載されたリスクの種類、方法区分およびエクスポージャー区分（信用リスクに対する）の種類別の所要資本は、自己資本比率の表に表示されているリスク加重エクスポージャー（平均リスク相当）の8%（規制上の最小値）に相当する。

リスク加重資産（RWA）の概要

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクにより加重された資産の額は、2016年12月31日現在の123.2十億ユーロと比較して、2017年12月31日現在、112.0十億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	リスク加重資産		最低資本要件
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	2017年12月31日現在
信用リスク			
1 (相手方信用リスクを除く。) (CCR)	59,914	69,970	4,793
2 うち、標準的アプローチ (SA)	8,800	9,783	704
3 うち、基礎的内部格付アプローチ (FIRB)			
4 うち、先進的内部格付アプローチ (AIRB)	50,141	58,351	4,011
5 うち、簡易リスク加重または内部 モデルに基づく株式内部格付アプ ローチ	956	1,819	76
6 うち、その他の非与信義務資産	17	17	1
7 相手方信用リスク	12,859	15,911	1,029
8 うち、時価評価	2,309	2,042	185
9 うち、オリジナル・エクスポ ージャー			
10 うち、相手方信用リスクに対する 標準的アプローチ			
11 うち、内部モデル手法 (IMM)	8,039	10,161	643
12 うち、CCP向けデフォルト・ファ ンドへの出資に関するリスク・エ クスポージャー額	249	362	20
13 うち、CVA	2,262	3,346	181
14 決済リスク	1	1	0
15 銀行勘定の証券化エクスポージャー (キャップ後)	6,056	5,623	484
16 うち、内部格付に基づくアプロー チ (RBA)	1,552	1,771	124
17 うち、内部格付当局が設定する計 算方法アプローチ (SFA)	634	1,127	51

18	うち、内部評価アプローチ (IAA)	2,684	2,483	215
19	うち、標準的アプローチ (SA)	1,186	242	95
20	市場リスク	10,875	7,150	870
21	うち、標準的アプローチ (SA)	5,145	395	412
22	うち、内部モデル手法 (IM)	5,730	6,755	458
23	大口エクスポージャー			
24	業務リスク	19,046	20,761	1,524
25	うち、基礎的指標アプローチ			
26	うち、標準的アプローチ	184	175	15
27	うち、先進的測定アプローチ	18,862	20,586	1,509
28	控除制限値を下回る額 (250%のリスク加重対象)	3,253	3,744	260
29	フローア調整			
30	合計	112,004	123,160	8,960

リスク加重資産の変動

以下の表は、2017年におけるクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク加重資産の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	通貨効果	有機的変動	2017年の変動合計	2017年12月31日
信用リスク	95,249	(5,615)	(7,551)	(13,166)	82,083
うち、CVA	3,346		(1,084)	(1,084)	2,262
市場リスク	7,150	4,911	(1,186)	3,725	10,875
業務リスク	20,761		(1,715)	(1,715)	19,046
合計	123,160	(704)	(10,452)	(11,156)	112,004

リスク加重資産は、11.2十億ユーロ減少し、112十億ユーロとなった。

かかる変動は、主に以下により説明される。

- ・ マイナス5.6十億ユーロの、ユーロに対する米ドルの価値の下落（米ドルの構造的ポジションのリスクウェイトおよび比率の保護のために留保された関連通貨により生じたRWAの増加（プラス4.9十億ユーロ）によって相殺された。）

マイナス10.5十億ユーロの有機的変動は、主に以下に起因する。

- ・ CVAを除く信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの減少（マイナス6.5十億ユーロ）
- ・ CVAに関するRWAの減少（マイナス1.1十億ユーロ）
- ・ 市場リスクの減少（マイナス1.2十億ユーロ）
- ・ 業務リスクの減少（マイナス1.7十億ユーロ）

・信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

定義は以下の通りとする。

- ・ デフォルト率（PD）：相手方が1年以内に債務不履行となる可能性
- ・ 債務不履行による損失（LGD）：相手方の債務不履行時の損失の債務不履行時のエクスポージャーの額に対する比率
- ・ 総エクスポージャー：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目（CCF）の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー（EGD）：信用リスク軽減手法の使用後および与信相当掛目（CCF）の使用後のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・ 与信相当掛目（CCF）：債務不履行が発生する1年前における引き出されていない残高比率を当該債務不履行時に反映した比率
- ・ リスク加重資産（RWA）：リスクウェイト係数適用後の債務不履行時のエクスポージャー（EAD）
- ・ 評価調整額：信用リスクによる特定の資産の減損損失であり、その資産の帳簿価額からの部分的な減額または資産の帳簿価額からの控除を通して認識される。
- ・ 外部信用格付：ECB公認の外部信用格付機関により設定された信用格付

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関する一般的な概要は下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要」に記載され、信用リスクのより詳細な分析は、下記「信用リスク」において、標準的手法（下記「信用リスク 標準的アプローチを用いた信用リスクに対するエクスポージャー」を参照。）および内部格付（下記「信用リスク 内部格付アプローチに基づく信用リスクに対するエクスポージャー」を参照。）の規制手法別に示される。カウンターパーティー・リスクは、下記「カウ

ターパーティー・リスク」で分析され、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのリスク削減手法に焦点を当てたセクション（下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減手法」を参照。）に示される。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要

リスクの種類別のエクスポージャー

以下に続く表は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの信用リスクに対するエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付アプローチによりエクスポージャーの区分別に示したものである。このエクスポージャーは、相殺後および信用リスク軽減手法適用前（保証および担保）のエクスポージャーの総額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）に相当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、銀行勘定またはトレーディング勘定における全エクスポージャーにおけるカウンターパーティー・リスクを計算する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの慎重な監督に係る規定に従いカウンターパーティー・リスクを計算する。

銀行勘定における先渡金融商品に係るカウンターパーティー・リスクの規制上の処理は、規制上の目的により、2013年6月26日付EU規則第575/2013号に定義されている。先渡金融商品に係るカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコル・CIBは、内部モデル手法（第283条）を使用している。

[次へ](#)

2017年12月31日現在の手法区分およびエクスポージャーの区分別の総エクスポージャー、リスク合計（信用、相手方、希薄化および決済）に対する債務不履行時のエクスポージャー（EAD）、リスク加重資産（RWA）および最低所要資本（EFP）

	2017年12月31日												
	標準				内部格付				合計				EFP
	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	
(単位：百万ユーロ)													
中央政府および中央銀行	1,018	1,018	985	573	67,664	74,960	72,975	968	68,682	75,978	73,960	1,541	123
機関	17,417	31,248	30,787	1,141	72,285	77,089	73,339	6,274	89,702	108,338	104,126	7,415	593
企業	22,522	8,572	4,985	4,273	229,504	212,752	157,643	52,051	252,027	221,324	162,629	56,323	4,506
リテール顧客	828	828	827	647	12,481	12,483	12,483	441	13,309	13,311	13,310	1,089	87
リテール －非中小企業	828	828	827	647	12,361	12,361	12,361	434	13,189	13,189	13,188	1,082	87
リテール －不動産担保付													
リテール －適格 リボルビング													
リテール －その他	828	828	827	647	12,361	12,361	12,361	434	13,189	13,189	13,188	1,082	87
リテール －中小企業					122	122	122	7	122	122	122	7	1
リテール －不動産担保付 中小企業													
リテール －その他の 中小企業					122	122	122	7	122	122	122	7	1

株式	182		155	164	1,677		1,563	4,209	1,859		1,717	4,373	350
証券化	1,616		1,616	1,186	38,497		38,475	4,870	40,113		40,091	6,056	484
債権に相当しない その他の資産	2,903		2,903	2,758	17		17	17	2,920		2,919	2,775	222
合計	46,486	41,667	42,257	10,742	422,126	377,284	356,494	68,829	468,612	418,951	398,752	79,571	6,366

(注1) CRM（信用リスク緩和措置）を考慮前の総エクスポージャー

(注2) CRM（信用リスク緩和措置）を考慮後の総エクスポージャー

2016年12月31日現在の手法区分およびエクスポージャーの区分別の総エクスポージャー、リスク合計（信用、相手方、希薄化および決済）に対する債務不履行時のエクスポージャー（EAD）、リスク加重資産（RWA）および最低所要資本（EFP）

	2016年12月31日												
	標準				内部格付				合計				EFP
	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	
(単位：百万ユーロ)													
中央政府および中央銀行	1,071	1,071	1,056	1,460	56,884	64,467	62,511	1,119	57,955	65,538	63,566	2,579	206
機関	38,695	50,941	50,669	1,130	57,300	63,577	58,739	7,326	95,995	114,518	109,409	8,456	676
企業	28,208	15,779	12,210	4,861	234,941	218,414	168,622	60,872	263,149	234,193	180,832	65,733	5,259
リテール顧客	949	949	948	748	9,997	9,997	9,997	445	10,946	10,946	10,945	1,193	95
リテール －非中小企業	949	949	948	748	9,922	9,922	9,922	436	10,871	10,871	10,871	1,184	95
リテール －不動産担保付													
リテール －適格 リボルビング													
リテール －その他	949	949	948	748	9,922	9,922	9,922	436	10,871	10,871	10,871	1,184	95

リテール －中小企業					75	75	75	9	75	75	75	9	1
リテール －不動産担保付 中小企業													
リテール －その他の 中小企業					75	75	75	9	75	75	75	9	1
株式	153		124	130	2,133		2,004	5,563	2,286		2,128	5,693	455
証券化	458		458	242	38,441		38,408	5,381	38,899		38,866	5,623	450
債権に相当しない その他の資産	2,399		2,397	2,246	17		17	17	2,415		2,413	2,263	181
合計	71,934	68,740	67,863	10,818	399,713	356,455	340,297	80,723	471,646	425,195	408,160	91,540	7,323

(注1) CRM（信用リスク緩和措置）を考慮前の総エクスポージャー

(注2) CRM（信用リスク緩和措置）を考慮後の総エクスポージャー

[次へ](#)

2017年12月末日現在、企業ティアのCRMを考慮前の総エクスポージャーは252.0十億ユーロ（総エクスポージャーの52.8%）であり、依然として主要なポートフォリオである。機関の2017年12月末日現在のCRMを考慮前の総エクスポージャーは89.7十億ユーロ（総エクスポージャーの19.1%）であり、第2位であった。

トレーディング勘定における決済リスクおよび受渡リスク

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	合計		合計	
	RWA	EFP	RWA	EFP
決済リスクおよび受渡リスク	1		1	
合計	1		1	

エクスポージャーの合計純額および平均額（CRB-B）

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	
	期末現在エクスポージャー純額	期間中平均純エクスポージャー（注1）
1 中央政府または中央銀行	67,620	64,772
2 機関	71,907	65,413
3 企業	226,472	224,609
4 うち、特別貸付	56,032	57,937
5 うち、中小企業	583	785
6 リテール	12,468	10,201
7 不動産による担保		
8 中小企業		
9 非中小企業		
10 適格リボルビング		
11 その他のリテール	12,468	10,201
12 中小企業	120	79
13 非中小企業	12,348	10,123
14 株式	262	353
15 内部格付アプローチ合計	378,728	365,347
16 中央政府または中央銀行	972	1,265
17 地方政府または現地当局	42	10
18 公共部門事業体	1	1
19 多国籍開発銀行	4	5
20 国際機関		
21 機関	17,413	21,401
22 企業	21,970	22,070
23 うち、中小企業	316	347
24 リテール	792	814

25	うち、中小企業		
26	不動産による担保	179	240
27	うち、中小企業	23	27
28	債務不履行時のエクスポージャー	253	247
29	特に高リスクである項目		
30	カバード債		
31	機関に対する請求および短期の信用評価を有する企業		
32	集団投資事業	44	51
33	株式エクスポージャー	155	155
34	その他のエクスポージャー	2,903	2,802
35	標準的アプローチ合計	44,727	49,062
36	合計	423,456	414,409

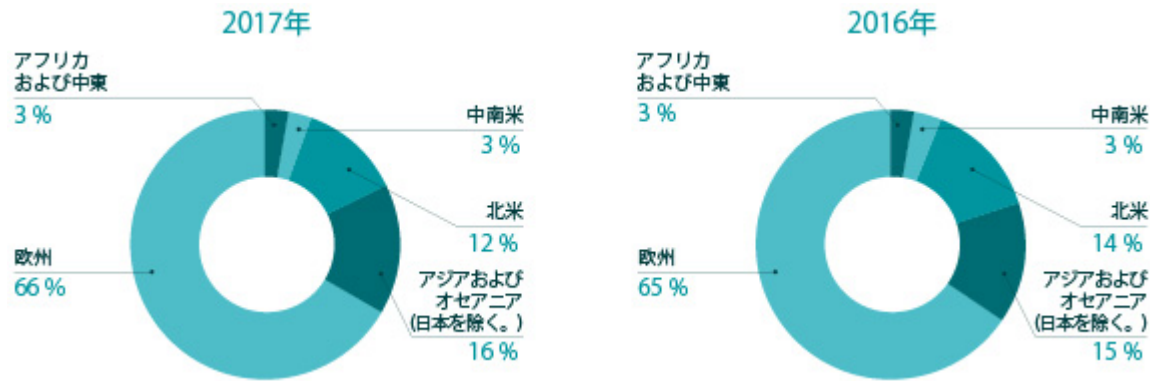
(注1) 2017年の平均値は、2017年の各四半期の決済日現在のデータから算出された。

2017年12月31日現在、純エクスポージャー合計は423.5十億ユーロであり、うち89%は内部評価に基づく健全な取扱いの対象となっている。

地域別のエクスポージャー

この分析は、証券化取引を除くクレディ・アグリコル・CIB・グループ内の地域別のエクスポージャーの額の合計によるものである。

2017年12月31日現在の額は、424十億ユーロ（2016年12月31日現在は、同範囲において427十億ユーロ）であった。



[次へ](#)

エクスポージャーの地域別分析 (CRB-C)

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日								
	欧州								
	フランス	英国	ドイツ	ルクセンブルク	スイス	イタリア	オランダ	スペイン	アイルランド
1 中央政府または中央銀行	26,127	3,158	1,761	2,031	1,135	168	209	1,183	1,334
2 機関	38,414	5,342	1,402	1,766	3,384	790	1,947	783	735
3 企業	56,483	15,083	14,054	7,786	5,688	8,913	5,424	4,653	2,878
4 リテール	2,023	266	16	986	982	401	18	384	0
5 株式	139	22	0	26	27	1		20	
6 2017年12月31日現在内部格付アプローチ合計	123,186	23,871	17,233	12,595	11,216	10,273	7,599	7,023	4,948
2016年12月31日現在内部格付アプローチ合計	90,803	24,449	17,979	10,044	12,984	10,283	9,116	8,017	5,642
7 中央政府または中央銀行	568	16	35	0	49	28		11	
8 地方政府または現地当局									
9 公共部門事業体									
10 多国籍開発銀行	4								
11 国際機関									
12 機関	4,781	8,751	543	0	20	21	26	7	
13 企業	19,132	371	10	4	181	109	19	296	
14 リテール	1	4		0			5	1	
15 不動産による担保	15					38		46	
16 債務不履行時のエクスポージャー	191	9			0	36		2	0
17 特に高リスクである項目									
18 カバード債									
19 機関に対する請求および短期の信用評価を有する企業									
20 集団投資事業	44								

21	株式エクスポージャー	154			0					
22	その他のエクスポージャー	2,197	49	2	35	361	14		37	
23	2017年12月31日現在標準的アプローチ合計	27,088	9,201	589	40	611	246	51	399	0
	2016年12月31日現在標準的アプローチ合計	52,873	9,491	109	50	566	313	67	448	0
24	2017年12月31日現在合計	150,274	33,071	17,822	12,634	11,827	10,520	7,650	7,422	4,948
	2016年12月31日現在合計	143,677	33,940	18,088	10,094	13,550	10,596	9,183	8,465	5,642

ポートフォリオは地理的に大きく分散している。およそ34%のエクスポージャーが、欧州外の、主に北米およびアジアに分布している。

2017年12月31日													
欧州		アジアおよびオセアニア							北米		中南米	アフリカ および中東	合計
スウェーデン	その他	日本	シンガポール	韓国	香港	中国	インド	その他	米国	その他			
694	2,151	14,168	1,392	380	1,229	665	240	1,271	5,479	948	57	1,832	67,616
162	1,724	1,014	513	1,330	752	2,638	2,758	853	1,598	244	407	3,353	71,907
3,518	13,261	7,203	5,688	4,402	2,809	1,635	1,398	8,756	37,393	3,415	9,653	6,379	226,472
2	3,123	92	1,480	0	749	246	18	667	13	16	301	685	12,468
	3	4			1			2	15				262
4,377	20,261	22,481	9,073	6,112	5,540	5,184	4,413	11,549	44,499	4,623	10,418	12,248	378,724
6,068	19,543	19,203	7,270	6,539	7,164	3,478	3,907	12,680	50,924	5,421	11,786	12,359	355,657
1	1	48	1	16	0	0	30	19	110		11	29	972
										42			42
				1									1
													4
0	27	574	2	78	3	14	132	148	1,659	0	129	497	17,412
14	231	18	145	87	391	0	1	11	313	129	488	23	21,975
	2							7		8	763	0	792

	19				35				25				179
		0	1		2				0		5	5	253
													44
					-				1				155
16	45	7	8	1	8	4	10	2	87	0	17	2	2,903
31	325	648	158	183	440	19	173	187	2,195	179	1,413	555	44,732
44	369	490	273	211	487	24	221	204	2,639	24	1,814	569	71,288
4,408	20,586	23,128	9,231	6,295	5,980	5,203	4,586	11,736	46,694	4,803	11,832	12,804	423,456
6,112	19,912	19,693	7,543	6,750	7,651	3,502	4,128	12,884	53,563	5,445	13,599	12,928	426,945

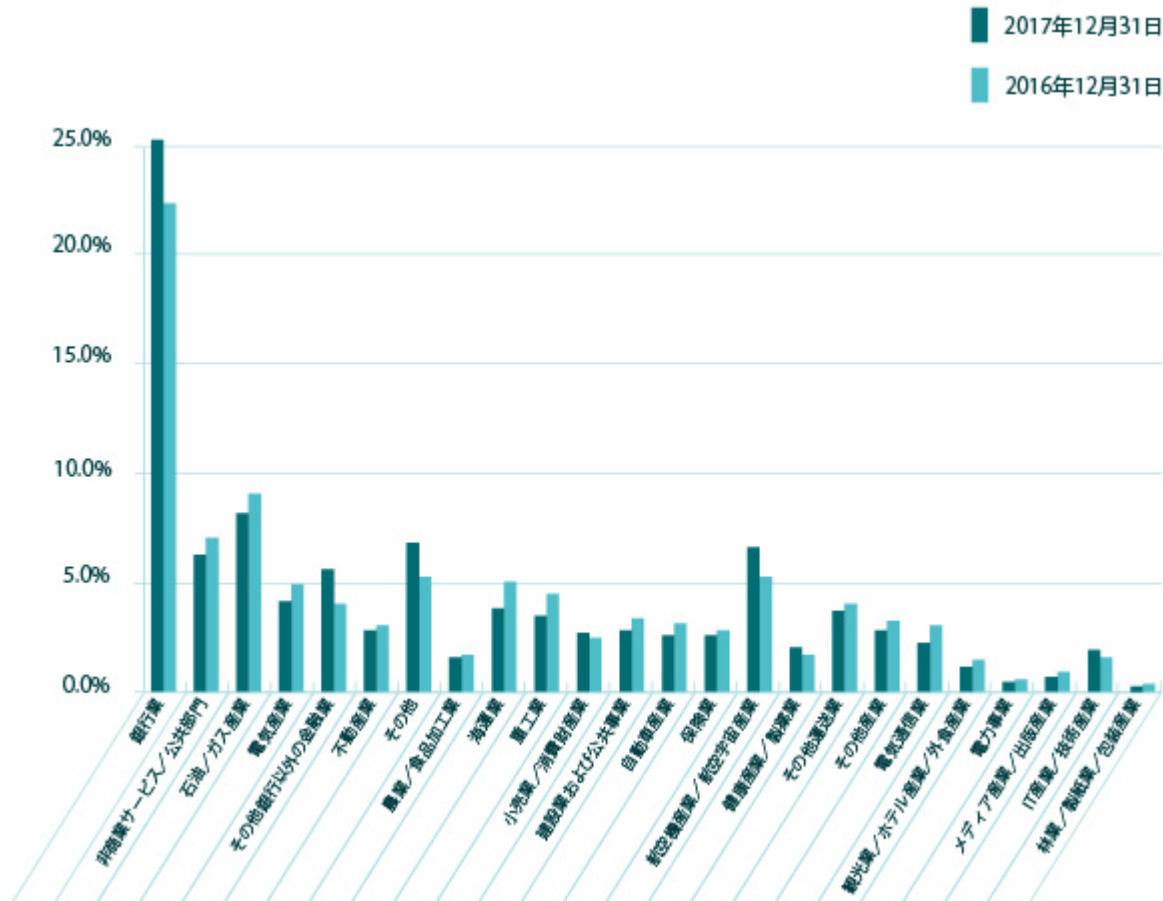
[次へ](#)

業種別のエクスポージャー

この分析は、標準的アプローチによるエクスポージャーを除くクレディ・アグリコル・CIBグループの業種別のエクスポージャーの合計（一部業種に直接的に関係しない証券化取引および調整を除く。）によるものである。

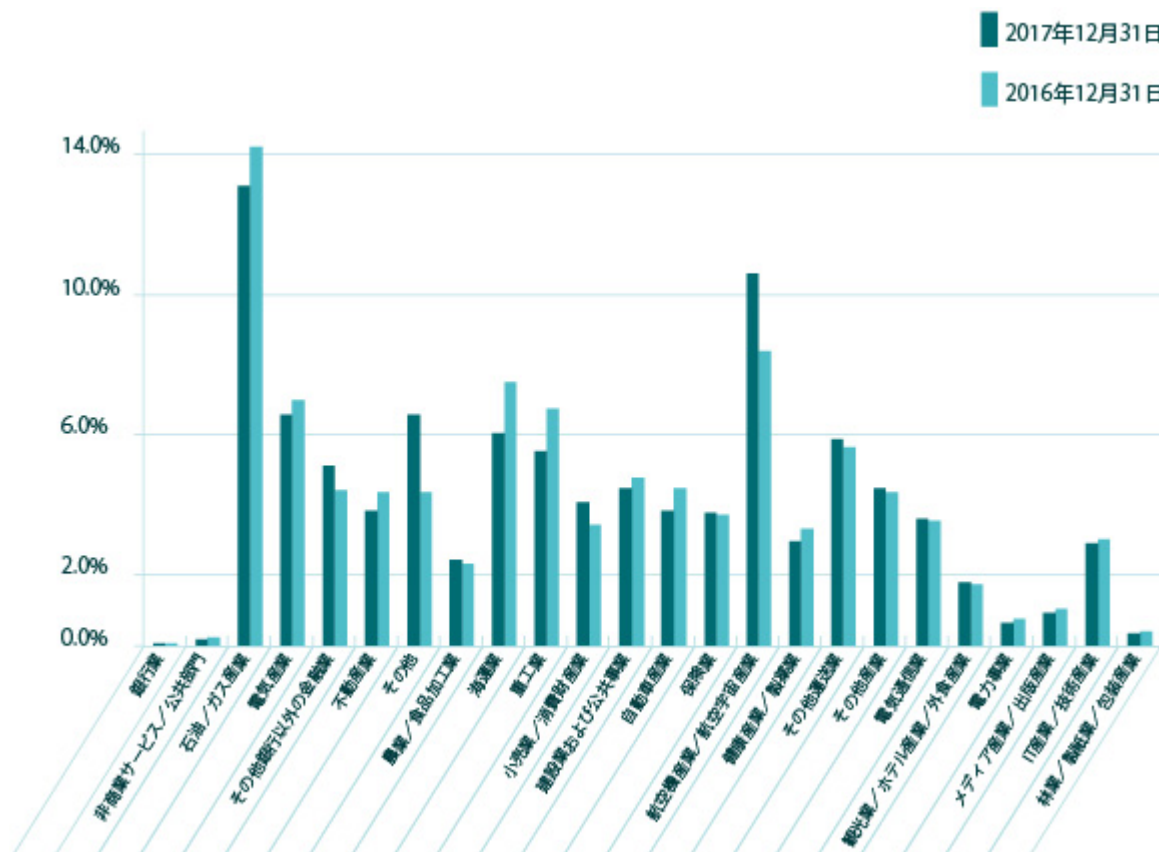
2017年12月31日現在の総額は371十億ユーロ（2016年12月31日現在は、同範囲において359十億ユーロ）であった。

業種別のエクスポージャー分析－全範囲



ローン・ポートフォリオの経済的業種別内訳は、当社グループが定めたリスク管理戦略により、リスクが幅広く分散していることを表している。

業種別のエクスポージャー分析－企業ポートフォリオ



企業ポートフォリオもまた、十分に分散されている。かかる範囲において、いずれの業種も2017年末現在の総エクスポージャーの13%を超えていない。

満期までの残存期間別のエクスポージャー分析

満期までの残存期間別および金融商品別のエクスポージャーの分析については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.3「流動性リスクおよび財務リスク」において会計ベースで記載されている。

債務不履行時のエクスポージャーおよび価値の調整

エクスポージャーおよび商品別の信用エクスポージャーの質 (CRI-A)

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			
	帳簿価額合計		特定の信用リスクおよび一般的な信用リスクの調整	純額
	債務不履行時のエクスポージャー	債務不履行状態にないエクスポージャー		
1 中央政府または中央銀行	88	67,576	44	67,620
2 機関	372	71,912	389	71,896
3 企業	4,414	225,090	3,022	226,483
4 うち、特別貸付	1,293	55,249	510	56,032
5 うち、中小企業	39	547	3	583
6 リテール	189	12,292	13	12,468
7 不動産による担保				

8	中小企業				
9	非中小企業				
10	適格リボルビング				
11	その他のリテール	189	12,292	13	12,468
12	中小企業	1	119		120
13	非中小企業	188	12,173	13	12,348
14	株式		376	115	262
15	2017年12月31日現在内部格付アプローチ合計	5,063	377,247	3,582	378,728
	2016年12月31日現在内部格付アプローチ合計	5,867	353,891	4,100	355,657
16	中央政府または中央銀行		972		972
17	地方政府または現地当局		42		42
18	公共部門事業体		1		1
19	多国籍開発銀行		4		4
20	国際機関				
21	機関		17,413		17,413
22	企業		21,975	5	21,970
23	うち、中小企業		316		316
24	リテール		792		792
25	うち、中小企業				
26	不動産による担保		179		179
27	うち、中小企業		23		23
28	債務不履行時のエクスポージャー	363		111	253
29	特に高リスクである項目				
30	カバード債				
31	機関に対する請求および短期の信用評価を有する企業				
32	集団投資事業		44		44
33	株式エクスポージャー		182	27	155
34	その他のエクスポージャー		2,903		2,903
35	2017年12月31日現在標準的アプローチ合計	363	44,507	143	44,727
	2016年12月31日現在標準的アプローチ合計	369	71,101	183	71,288
36	2017年12月31日現在合計	5,427	421,754	3,725	423,456
	2016年12月31日現在合計	6,236	424,992	4,283	426,945

2017年12月31日現在、債務不履行時のエクスポージャーは、2016年12月31日現在と比較して13%減少し、5.4十億ユーロであった。かかるエクスポージャーは、総エクスポージャーの1.3%（2016年末においては1.5%）を占めている。引当金／減損の合計額は、とりわけ債務不履行時のエクスポージャーの減少の結果、2016年12月末と比較して0.6十億ユーロ減少した。

地域別の信用エクスポージャーの質（CR1-C）

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			
	帳簿価額合計		特定の信用リスクおよび一般的な信用リスクの調整	純額
	債務不履行時のエクスポージャー	債務不履行状態にないエクスポージャー		
1 欧州	3,157	280,516	2,511	281,163
2 フランス	1,272	150,542	1,539	150,275
3 英国	176	33,058	163	33,071
4 ドイツ	20	17,899	98	17,822
5 ルクセンブルク	90	12,546	2	12,634
6 スイス	13	11,893	80	11,827
7 イタリア	398	10,255	133	10,520
8 オランダ	255	7,395		7,650
9 スペイン	268	7,274	120	7,422
10 アイルランド	36	4,925	14	4,948
11 スウェーデン	54	4,367	13	4,408
12 その他（欧州）	574	20,362	350	20,586
13 アジアおよびオセアニア	523	65,829	192	66,160
14 日本	59	23,070	0	23,128
15 シンガポール	3	9,228		9,231
16 大韓民国	25	6,353	82	6,295
17 香港	13	5,972	4	5,980
18 中国	28	5,176	1	5,203
19 インド	56	4,604	75	4,586
20 その他（アジアおよびオセアニア）	339	11,427	30	11,736
21 北米	136	51,499	138	51,497
22 米国	100	46,733	138	46,695
23 その他（北米）	37	4,766		4,803
24 中南米	602	11,512	282	11,832
25 アフリカおよび中東	1,008	12,399	603	12,804
26 2017年12月31日現在合計	5,427	421,754	3,725	423,456
27 2016年12月31日現在合計	6,236	424,992	4,283	426,945

エクスポージャーの期間（CRI-D）

2017年12月31日						
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額合計					
	30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超
1 債権	40	7				
2 債務証券						
3 総エクスポージャー	40	7				

総エクスポージャーのうち、30日以内の債務不履行時のエクスポージャーの割合は85%を占めている。

[次へ](#)

債務不履行かつ支払猶予の対象であるエクスポージャー (CRI-E)

2017年12月31日現在													
(単位：百万ユーロ)	債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時の エクスポージャーに係る帳簿価額合計							累積減損および累積引当金ならびに 信用リスクに起因したマイナスの公正価値調整				受領した担保 および金融保証	
		うち、債務履 行可能である が、30日超 60日以内	うち、債務 履行可能か つ支払猶予 の対象	うち、債務不履行				債務履行可能な エクスポージャー		債務不履行時の エクスポージャー		債務不履行 時のエクス ポージャー	支払猶予の 対象である エクスポー ジャー
					うち、 デフォルト	うち、減損	うち、支払 猶予の対象		うち、支払 猶予の対象		うち、支払 猶予の対象		
10 債務証券	30,000	194		248	195	248				(207)			
20 貸出金および債権	183,379	1,522	2,414	4,342	4,183	4,183	2,405	(953)	(281)	(2,362)	(1,099)	1,081	2,281
30 オフバランスシ ート・エクスポ ージャー	230,457		435	980	968		46		27	221	3	21	53

[次へ](#)

債務不履行であり、かつ再交渉を実施したエクスポージャーに関する情報には、帳簿価額合計、関連減損、引当金およびそれらの評価調整ならびに受領した担保および金融保証が含まれる。

一般的信用リスクおよび特定の信用リスクの調整残高の変動 (CR2-A)

2017年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	特定の信用リスク 調整の累積額	一般的信用リスク 調整の累積額
1 期首残高	2,841	1,371
2 貸倒損失見積額のために当期中に計上された金額による増加	666	27
3 貸倒損失見積額のために当期中に戻し入れられた金額による減少	(278)	(319)
4 信用リスク調整の累積額に充当された金額による減少	(456)	
5 信用リスク調整により生じた振替		
6 換算差額による影響	(229)	(112)
7 企業結合（子会社の取得および売却を含む。）		
8 その他の調整	10	
9 期末残高（注1）	2,554	967
10 損益計算書に直接計上された信用リスク調整に係る取立益	(102)	
11 損益計算書に直接計上された特定の信用リスク調整	518	

(注1) CR2-A、CR1-AおよびCR1-Cの表の間の引当金合計の差額は、主に対象範囲の差異に起因するものである。計上された固定資産および株式投資の減損ならびに保証コミットメントに係る引当金は、CR1-AおよびCR1-Cの表にのみ含まれている。さらに、標準的手法を用いた残高に係る集会的引当金は、ティア2資本から控除されるため、CR1-AおよびCR1-Cの表から除外されている。

信用リスク

2007年末以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する規制上の所要資本を測定する上で、そのほとんどの範囲において内部格付モデルを用いる権限を与えた。さらに、2008年1月1日以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な事業体に、業務リスクの規制上の所要資本を計算する上で先進的計測アプローチ（AMA）を採用する権限を付与した。当社グループのその他事業体は、規制に従った標準的アプローチを用いる。

主なクレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社またはポートフォリオのうち、2017年12月31日現在、信用リスクを測定する上で、未だ標準的手法を用いていたものは下記の通りである。

- ・ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ（UBAF）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（ブラジル）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）
- ・不動産専門家のポートフォリオ

CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、業務リスクに限り、標準的計算手法の対象となる。

2007年5月、ACPRが定義した先進的手法の段階的適用に係る当社グループにより作成されたコミットメントに従って（ロールアウト・プラン）、未だ標準的手法に基づいている主要な事業体およびポートフォリオに係る作業は継続する。ロールアウト・プランの更新は、毎年、関係当局に報告される。

ソルベンシー比率を計算する内部モデルの利用は、クレディ・アグリコル・CIB・グループにリスク管理の強化を可能にした。とりわけ「内部格付」アプローチの開発により、当社グループのほとんどの事業体に係る債務不履行および損失の記録を体系的かつ信用できる形で集計できるようになった。このデータ記録の確立により、各格付水準に対して債務不履行の確立（PD）の平均値を割り当てることで、現在の信用リスクを定量化することが可能となり、また、「先進的内部格付」アプローチでデフォルト時損失率（LGD）を割り当てることが可能になった。

さらに、「内部格付」モデルのパラメーターは、事業体のリスクおよび信用の方針を定義、実施および監視する上で活用されている。

したがって、内部リスク評価モデルは、当社グループの事業体による健全なリスク管理の実務の発展を推進し、各事業部門および各事業体による資本消費の測定の精度を上げることで資本配分プロセスの効率化を改善している。

標準的アプローチを用いた信用リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチを用いた信用評価

今後、当社グループは、標準的アプローチで加重エクスポージャーを算出する外部信用格付機関の評価を使用する。

残りのエクスポージャーは、固定化された加重の対象となる（バーゼルⅠ同様）。

2017年12月31日現在の標準的アプローチ信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の影響（CR4）

(単位：百万ユーロ)		2017年12月31日現在					
エクスポージャークラス		CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
		オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1	中央政府または中央銀行	950	23	950	11	568	59.11%
2	地方政府または現地当局		42		21		
3	公共部門事業体		1				
4	多国籍開発銀行		4		2	1	49.45%
5	国際機関						
6	機関	3,733	614	17,251	468	591	3.33%
7	企業	15,588	6,130	2,067	2,249	3,753	86.97%
8	リテール	783	9	783	8	593	75.00%
9	不動産による担保	154	25	154	12	83	50.00%
10	債務不履行時の エクスポージャー	155		155		164	105.82%
11	高リスクカテゴリー	241	11	241	6	274	111.05%
12	カバード債						
13	短期の信用評価を有する 機関および企業						
14	集団投資事業						
15	株式	44		44		15	34.05%

16	その他の項目	2,903		2,903		2,758	95.01%
17	合計	24,552	6,858	24,548	2,776	8,800	32.21%

2016年12月31日現在の標準的アプローチ信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の影響（CR4）

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日現在					
エクスポージャークラス		CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
		オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1	中央政府または中央銀行	1,038	28	1,038	14	1,455	138.26%
2	地方政府または現地当局						
3	公共部門事業体		1				
4	多国籍開発銀行		1				12.92%
5	国際機関						
6	機関	25,880	523	38,116	263	628	1.64%
7	企業	21,467	5,716	9,204	2,159	4,198	36.94%
8	リテール	885	15	885	14	674	75.00%
9	不動産による担保	256	32	256	16	136	50.00%
10	債務不履行時の エクスポージャー	124		124		130	104.68%
11	高リスクカテゴリー	190	47	190	40	288	125.40%
12	カバード債						
13	短期の信用評価を有する 機関および企業						
14	集団投資事業						
15	株式	79		79		28	35.70%
16	その他の項目	2,397		2,397		2,246	93.72%
17	合計	52,316	6,362	52,290	2,505	9,783	17.85%

[次へ](#)

2017年12月31日現在の標準的アプローチ－資産クラスおよびリスク加重係数別のエクスポージャー（CR5）

(単位：百万ユーロ)		2017年12月31日現在																	
エクスポージャークラス		0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	信用エク スポージャー 合計	うち、 無格付
1	中央政府または中央銀行	697						25			28						211	961	950
2	地方政府または現地当局	21																21	21
3	公共部門事業体	0																0	0
4	多国籍開発銀行	0						2										2	2
5	国際機関																		
6	機関	15,313	798			1,237		114			229	28						17,719	17,459
7	企業					461		425			3,392	38						4,316	2,846
8	リテール									791								791	791
9	不動産による担保							167										167	167
10	株式エクスポージャー										149		6					155	155
11	債務不履行時の エクスポージャー										192	55						247	247
12	特に高いリスクと 関連する項目																		
13	カバード債																		
14	機関に対する請求および 短期の信用評価を有する 企業																		
15	CIU様式の請求	7				27		2			9	0						44	44
16	その他の項目	133				15					2,755							2,903	2,903
17	合計	16,172	798			1,739		734		791	6,754	120	6				211	27,325	25,584

2016年12月31日現在の標準的アプローチ－資産クラスおよびリスク加重係数別のエクスポージャー（CR5）

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日現在																
エクスポージャークラス	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	信用エクスポージャー 合計	うち、 無格付
1 中央政府または中央銀行	456									24						572	1,052	1,035
2 地方政府または現地当局																		
3 公共部門事業体																		
4 多国籍開発銀行																		
5 国際機関																		
6 機関	35,151	1,730			1,064		143			259	34						38,379	38,072
7 企業	6,544				352		704			3,741	23						11,363	9,445
8 リテール									899								899	899
9 不動産による担保							272										272	272
10 株式エクスポージャー										120		7				(3)	124	124
11 債務不履行時の エクスポージャー										113	117						230	230
12 特に高いリスクと 関連する項目																		
13 カバード債																		
14 機関に対する請求および 短期の信用評価を有する 企業																		
15 CIU様式の請求	19				40					20							79	79
16 その他の項目	150									2,246							2,397	2,397
17 合計	42,320	1,730			1,455		1,118		899	6,523	174	7				569	54,795	52,553

[次へ](#)

信用の質の水準別のエクスポージャーおよびリスクに晒されている価値の分析

2017年12月31日現在および2016年12月31日現在における中央政府および中央銀行

信用の質の水準 (単位：百万ユーロ)	エクスポージャー額		債務不履行時の エクスポージャー	
	2017年	2016年	2017年	2016年
1	921	843	888	827
2	18	22	18	22
3	78	206	78	206
4				
5		1		1
6				
合計	1,018	1,071	985	1,056

2017年12月31日現在および2016年12月31日現在における機関

信用の質の水準 (単位：百万ユーロ)	エクスポージャー額		債務不履行時の エクスポージャー	
	2017年	2016年	2017年	2016年
1	16,781	38,129	30,150	50,097
2	342	265	342	265
3	145	291	145	298
4	134		135	
5	15	9	15	9
6				
合計	17,417	38,695	30,787	50,669

信用の質の第1水準は中央政府および中央銀行のポートフォリオ（2017年12月31日現在、90.4%）において顕著であり、第5水準は少数である。機関に対するエクスポージャーは、非常に良好な質の機関が行う事業の重要性を反映し、ほぼすべてが第1水準に集中している。第1水準の機関に対するエクスポージャー額の割合は、96.3%である。

内部格付アプローチに基づく信用リスクに対するエクスポージャー

信用エクスポージャーは、以下の表に示される、格付機関および投資会社に適用される所要資本に関する2013年6月26日付EU規則第575/2013号第147条に定義された7つのエクスポージャーのクラスに基づき相手方の種別および金融商品の種別により分類される。

- ・「中央政府および中央銀行」のクラスは、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャーに加えて、中央政府として取り扱われる地域および地方の自治体ならびに公共機関ならびに多国籍開発銀行および一定の国際機関に対するエクスポージャーを含む。
- ・「機関」のクラスは、金融機関および投資会社（他の国から金融機関および投資会社と認識されるものを含む。）に対するエクスポージャーからなる。この区分は、中央政府として取り扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する特定のエクスポージャーも含む。

- ・「企業」のクラスは、対象となる規制上の措置が異なる大手企業および中小企業に分かれている。
- ・「リテール顧客」のクラスは、住宅ローン、リボルビング・クレジット、個人に対するその他の信用供与ならびに零細事業および自営専門職のプロに対するその他のローンを区別している。
- ・「株式」のクラスは、発行者の資産もしくは収益に対して下位順位の残余財産請求権を付与するエクスポージャーまたは同等の経済的実態をもつエクスポージャーからなる。
- ・「証券化」に対するエクスポージャーの区分は、金融機関（オリジネーター、スポンサーまたは投資家のいずれであるかを問わない。）の役割から独立して、金利または為替デリバティブ契約により生じたものを含む証券化取引またはストラクチャーに対するエクスポージャーを含む。
- ・「債権に相当しないその他の資産」のクラスは、長期性資産および見越し額が主たるものである。

内部格付アプローチを用いたエクスポージャーの質

内部格付システムおよび内部格付手続の概要

内部格付システムおよび内部格付手続については、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク管理 リスクの測定および評価方法ならびに制度」に記載されている。

[次へ](#)

2017年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別の信用リスクに対するエクスポージャー（CR6）

先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ

（単位：百万ユーロ）	PD尺度	当初 オンバランス シートの 総エクスポ ージャー	オフ balan スシートの CCF前の エクスポ ージャー	平均CCF	CRM後および CCF後のEAD	平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度	EL	価値調整 および 引当金
中央政府および中央銀行													
0.00以上0.15未満		55,093	987	63.24%	63,423	0.00%		1.12%	614	74	0.12%	0	
0.15以上0.25未満		72		54.35%	531	0.16%		10.00%	1,251	59	11.18%	0	
0.25以上0.50未満		1,227	100	55.15%	1,466	0.30%		15.74%	495	229	15.60%	1	
0.50以上0.75未満		686	294	75.00%	284	0.60%		10.00%	642	44	15.58%	0	
0.75以上2.50未満		304	551	74.48%	43	1.21%		47.28%	1,572	52	121.72%	0	
2.50以上10.00未満		129	163	74.06%	19	5.00%		60.00%	1,386	43	233.72%	1	
10.00以上100.00未満		616	187	70.03%	58	12.8%		67.55%	1,440	208	360.02%	5	
100.00（デフォルト）		88			21	100.00%		45.00%	1,609	3	14.47%	15	
小計		58,215	2,282	63.08%	65,845	0.06%		1.68%	619	713	1.08%	22	44
機関													
0.00以上0.15未満		39,889	3,864	92.99%	48,144	0.02%		7.54%	574	1,105	2.29%	1	
0.15以上0.25未満		720	230	44.81%	574	0.16%		40.90%	651	206	35.83%	0	
0.25以上0.50未満		1,366	652	33.36%	1,198	0.30%		45.33%	447	424	35.41%	1	
0.50以上0.75未満		1,478	768	36.03%	1,024	0.60%		50.97%	167	505	49.29%	2	
0.75以上2.50未満		705	687	50.33%	651	1.10%		33.22%	526	373	57.23%	2	
2.50以上10.00未満		20	71	24.21%	7	5.00%		50.79%	737	11	166.59%	0	
10.00以上100.00未満		18	52	23.62%	17	15.47%		60.88%	1,015	56	324.19%	1	
100.00（デフォルト）		371	2	29.30%	366	100.00%		45.03%	631	0	0.01%	383	
小計		44,566	6,326	81.57%	51,981	0.77%		10.25%	563	2,679	5.15%	392	389

企業－その他												
0.00以上0.15未満	19,201	54,422	48.87%	45,025	0.04%		35.28%	758	6,546	14.54%	7	
0.15以上0.25未満	6,217	16,497	48.12%	12,994	0.16%		45.03%	965	4,901	37.72%	8	
0.25以上0.50未満	8,955	14,162	50.73%	13,552	0.30%		43.44%	952	7,542	55.65%	16	
0.50以上0.75未満	6,525	7,067	51.67%	6,751	0.60%		44.74%	871	4,781	70.82%	15	
0.75以上2.50未満	7,631	9,683	51.97%	9,479	1.04%		49.52%	1,090	9,052	95.50%	39	
2.50以上10.00未満	855	528	53.63%	667	5.00%		40.99%	789	850	127.47%	12	
10.00以上100.00未満	1,027	2,658	41.33%	1,586	14.82%		39.86%	749	2,575	162.39%	71	
100.00（デフォルト）	2,169	894	55.53%	2,480	100.00%		45.54%	887	419	16.88%	1,611	
小計	52,579	105,910	49.31%	92,534	3.21%		40.39%	861	36,666	39.62%	1,779	2,509
企業－中小企業												
0.00以上0.15未満	5	3	20.00%	6	0.03%		51.15%	1,112	0	6.78%	0	
0.15以上0.25未満	1	1	82.46%	2	0.17%		39.42%	668	0	25.09%	0	
0.25以上0.50未満	0	1	57.63%	1	0.30%		47.64%	1,216	0	67.74%	0	
0.50以上0.75未満	17	3	73.36%	19	0.60%		46.46%	781	12	63.45%	0	
0.75以上2.50未満	57	281	43.81%	113	1.18%		42.88%	1,023	98	86.55%	1	
2.50以上10.00未満	19	12	83.80%	28	5.00%		43.66%	1,260	37	128.44%	1	
10.00以上100.00未満	29	11	76.19%	20	17.53%		40.58%	467	32	161.06%	1	
100.00（デフォルト）	25	14	49.31%	32	100.00%		45.03%	1,200	1	2.24%	3	
小計	153	327	49.25%	221	17.32%		43.60%	1,008	181	81.68%	6	3
企業－特別貸付												
0.00以上0.15未満	2,268	1,453	50.39%	9,538	0.02%		5.47%	1,357	252	2.64%	0	
0.15以上0.25未満	7,953	1,768	64.85%	8,771	0.16%		9.49%	1,363	928	10.58%	1	
0.25以上0.50未満	10,384	2,841	59.63%	10,882	0.30%		12.60%	1,242	1,868	17.17%	4	
0.50以上0.75未満	6,040	2,644	60.53%	6,064	0.60%		10.97%	1,328	1,334	22.00%	4	
0.75以上2.50未満	10,174	3,270	50.22%	9,308	1.13%		14.85%	1,250	3,279	35.22%	15	
2.50以上10.00未満	1,650	276	72.55%	1,065	5.00%		11.95%	1,234	483	45.36%	6	

10.00以上100.00未満	1,552	194	74.92%	1,367	15.06%		19.42%	1,235	1,274	93.22%	35	
100.00（デフォルト）	1,258	24	79.80%	1,241	100.00%		38.30%	1,143	44	3.54%	510	
小計	41,280	12,470	57.34%	48,235	3.50%		11.70%	1,296	9,461	19.61%	576	510
リテールー適格リボルビング												
0.00以上0.15未満	10,563			10,563	0.09%		8.34%	365	200	1.89%	1	
0.15以上0.25未満	1,220			1,220	0.20%		20.51%	365	107	8.80%	1	
0.25以上0.50未満	292			292	0.60%		38.98%	365	83	28.32%	1	
0.50以上0.75未満												
0.75以上2.50未満	31	0	100.00%	31	1.60%		25.80%	365	9	30.50%		
2.50以上10.00未満	67			67	12.80%		29.84%	365	33	49.38%	3	
10.00以上100.00未満	1	0	50.00%	1	20.00%		52.38%	1,482	1	123.74%		
100.00（デフォルト）	188			188	100.00%		46.76%	989	1	0.49%	13	
小計	12,361	0	72.83%	12,361	1.64%		10.91%	375	434	3.51%	18	13
リテールーその他の非中小企業												
0.00以上0.15未満	62			62	0.08%		8.72%	365	1	1.90%		
0.15以上0.25未満	29			31	0.21%		15.35%	365	2	7.09%		
0.25以上0.50未満	12			12	0.60%		17.01%	365	2	14.36%		
0.50以上0.75未満												
0.75以上2.50未満	0			0	1.60%		32.99%	365		42.36%		
2.50以上10.00未満	15			15	13.09%		6.98%	365	2	13.74%		
10.00以上100.00未満												
100.00（デフォルト）	1			1	100.00%		74.98%	365		1.32%		
小計	120			122	1.21%		12.34%	365	7	6.01%		
合計	209,274	127,316	53.6%	271,299	1.97%		18.77%	801	50,141	18.48%	2,792	3,468

2016年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別の信用リスクに対するエクスポージャー（CR6）

先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ

（単位：百万ユーロ）	PD尺度	当初 オンバランス シートの 総エクスポ ージャー	オフバラン スシートの CCF前の エクスポ ージャー	平均CCF	CRM後および CCF後のEAD	平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度	EL	引当金
中央政府および中央銀行													
0.00以上0.15未満		43,610	411	63.96%	51,654	0.01%		1.15%	676	83	0.16%	0	
0.15以上0.25未満		103		63.24%	674	0.16%		10.00%	1,194	69	10.16%	0	
0.25以上0.50未満		1,670	53	32.75%	1,661	0.30%		10.81%	547	183	10.99%	1	
0.50以上0.75未満		464	157	74.84%	312	0.60%		10.02%	487	40	12.78%	0	
0.75以上2.50未満		391	625	59.83%	57	1.14%		53.16%	1,312	95	165.88%	0	
2.50以上10.00未満		70	182	75.00%	17	5.00%		71.21%	1,147	41	239.74%	1	
10.00以上100.00未満		740	269	67.03%	61	15.21%		62.90%	1,513	239	389.57%	7	
100.00（デフォルト）		20			17	100.00%		45.00%	1,822	0	0.08%	15	
小計		47,066	1,697	63.22%	54,454	0.07%		1.80%	630	749	1.38%	23	61
機関													
0.00以上0.15未満		21,391	3,577	81.10%	29,581	0.03%		10.42%	803	1,103	3.73%	1	
0.15以上0.25未満		889	246	45.96%	914	0.16%		34.88%	652	322	35.21%	1	
0.25以上0.50未満		1,285	744	33.46%	1,259	0.30%		42.33%	461	422	33.54%	1	
0.50以上0.75未満		937	886	44.82%	1,273	0.60%		47.18%	264	440	34.57%	2	
0.75以上2.50未満		474	1,247	43.34%	330	1.02%		37.62%	629	639	193.68%	3	
2.50以上10.00未満		28	15	21.90%	10	5.00%		51.17%	668	15	146.33%	0	
10.00以上100.00未満		55	52	28.47%	17	12.84%		170.57%	787	58	340.44%	1	
100.00（デフォルト）		442	6	100.00%	437	100.00%		45.03%	640		0.00%	432	
小計		25,503	6,772	70.80%	33,823	1.38%		14.33%	767	2,999	8.87%	441	487
企業—その他													

0.00以上0.15未満	12,750	49,272	54.98%	39,423	0.05%		39.67%	910	7,219	18.31%	7	
0.15以上0.25未満	7,333	17,161	56.84%	15,705	0.16%		43.60%	892	5,729	36.48%	10	
0.25以上0.50未満	7,010	13,104	51.68%	11,772	0.30%		45.30%	883	6,565	55.77%	15	
0.50以上0.75未満	6,892	9,053	48.20%	16,212	0.60%		49.18%	907	6,653	41.04%	21	
0.75以上2.50未満	10,106	10,909	58.57%	5,206	1.04%		46.19%	1,010	11,954	229.64%	54	
2.50以上10.00未満	622	1,004	55.55%	925	5.02%		42.05%	746	1,226	132.59%	18	
10.00以上100.00未満	917	4,139	42.08%	2,027	14.60%		43.34%	802	3,101	152.93%	78	
100.00（デフォルト）	2,870	360	53.43%	2,507	100.00%		45.05%	813	91	3.61%	1,579	
小計	48,500	105,002	54.18%	93,776	3.32%		43.05%	911	42,537	45.36%	1,782	2,816
企業－中小企業												
0.00以上0.15未満	724	15	95.17%	684	0.03%		38.90%	1,062	81	11.81%	0	
0.15以上0.25未満	37	3	75.22%	39	0.16%		38.03%	394	7	18.87%	0	
0.25以上0.50未満	10	2	67.54%	12	0.30%		45.87%	733	4	38.28%	0	
0.50以上0.75未満	16	4	41.26%	50	0.60%		30.36%	396	5	9.51%	0	
0.75以上2.50未満	95	142	63.69%	76	1.40%		36.58%	1,168	46	61.17%	0	
2.50以上10.00未満	15	8	76.90%	21	5.00%		36.00%	406	18	86.55%	0	
10.00以上100.00未満	31	20	71.37%	19	19.59%		9.69%	596	6	34.02%	0	
100.00（デフォルト）	19	0	70.38%	19	100.00%		44.86%	1,216	0	0.01%	5	
小計	946	195	67.50%	918	2.74%		38.00%	1,011	168	18.28%	7	5
企業－特別貸付												
0.00以上0.15未満	3,186	1,141	68.09%	10,172	0.02%		4.41%	1,406	284	2.79%	0	
0.15以上0.25未満	7,513	2,260	52.93%	9,283	0.16%		10.87%	1,386	1,106	11.92%	2	
0.25以上0.50未満	12,570	3,469	63.54%	12,370	0.30%		12.78%	1,289	2,212	17.89%	5	
0.50以上0.75未満	7,383	3,497	47.04%	7,209	0.60%		13.86%	1,340	1,973	27.37%	6	
0.75以上2.50未満	9,511	2,867	57.32%	9,415	1.14%		14.32%	1,305	3,372	35.81%	16	
2.50以上10.00未満	1,875	187	61.91%	1,299	5.00%		19.68%	1,133	890	68.55%	13	
10.00以上100.00未満	1,721	199	73.15%	1,597	16.72%		18.67%	1,121	1,463	91.64%	46	

100.00（デフォルト）	1,728	24	76.31%	1,587	100.00%		39.39%	1,276	153	9.64%	564	
小計	45,486	13,644	57.57%	52,931	4.01%		12.40%	1,329	11,454	21.64%	650	564
リテールー適格リボルピング												
0.00以上0.15未満	8,260	0	50.00%	8,260	0.09%		8.11%	365	166	2.01%	1	
0.15以上0.25未満	932	50	99.99%	982	0.21%		32.12%	365	129	13.13%	1	
0.25以上0.50未満	252			-	0.60%		34.56%	365	74		1	
0.50以上0.75未満				252						0.00%		
0.75以上2.50未満	11	0	100.00%	11	1.60%		36.96%	365	5	47.47%	0	
2.50以上10.00未満	79			-	12.02%		34.70%	365	52		3	
10.00以上100.00未満	1	0	75.12%	80	20.00%		39.59%	1,555	1	1.56%	0	
100.00（デフォルト）	337			337	100.29%		64.84%	1,609	10	2.84%	38	
小計	9,872	50	99.91%	9,922	3.55%		13.16%	403	436	4.39%	44	38
リテールーその他の非中小企業												
0.00以上0.15未満	30			30	0.10%		10.02%	365	1	2.49%	0	
0.15以上0.25未満	39			39	0.20%		32.07%	365	5	13.98%	0	
0.25以上0.50未満	4			-	0.60%		34.18%	365	1		0	
0.50以上0.75未満				4						0.00%		
0.75以上2.50未満	0			0	1.61%		1.11%	365	0	1.42%	0	
2.50以上10.00未満	1			-	12.66%		66.72%	365	1		0	
10.00以上100.00未満				1						0.00%		
100.00（デフォルト）	1			1	100.00%		1.31%	365	0	17.00%	-	
小計	75			75	1.65%		22.68%	365	9	11.84%	0	
合計	177,448	127,360	56.5%	245,900	2.49%		22.14%	910	58,351	19.32%	2,947	3,972

異なる企業ティア間の相違は、相手方の種類（中小企業－大企業）およびファイナンスの種類（特別貸付）によって説明し得る。

[次へ](#)

2017年12月31日現在および2016年12月31日現在のエクスポージャーの区分ごとおよび地域別のPDおよび平均LGD

		2017年		2016年	
エクスポージャーの区分	地理的リスク地域	IRBA手法		IRBA手法	
		PD	LGD	PD	LGD
中央政府および中央銀行	アフリカおよび中東	0.19%	5.50%	0.09%	5.50%
	北アメリカ	0.01%	1.00%	0.01%	0.50%
	アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	0.30%	18.67%	0.36%	18.67%
	その他	3.16%	46.20%	3.16%	46.20%
	東欧	0.53%	45.00%	0.53%	45.00%
	西欧(イタリアを除く。)	1.58%	41.57%	3.23%	30.20%
	フランス(海外領を含む。)	3.23%	35.17%	3.23%	35.17%
	イタリア	0.12%	5.50%	0.09%	10.00%
	日本	0.64%	23.00%	0.67%	23.00%
機関	アフリカおよび中東	0.63%	30.00%	0.63%	30.00%
	北アメリカ	0.63%	22.86%	0.63%	22.86%
	アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	0.63%	30.00%	0.63%	30.00%
	その他	3.71%	38.33%	3.71%	38.33%
	東欧	0.84%	25.00%	0.65%	34.17%
	西欧(イタリアを除く。)	1.12%	38.33%	3.82%	38.33%
	フランス(海外領を含む。)	3.82%	38.33%	3.82%	38.33%
	イタリア	0.32%	30.00%	0.45%	30.00%
	日本	0.61%	32.22%	0.63%	32.22%
企業	アフリカおよび中東	2.78%	40.11%	3.01%	25.50%
	北アメリカ	3.51%	14.40%	3.51%	10.78%
	アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	3.24%	15.90%	3.24%	15.52%
	その他	3.46%	22.71%	2.94%	26.67%
	東欧	0.52%	45.00%	3.12%	39.40%
	西欧(イタリアを除く。)	3.01%	19.13%	2.92%	17.34%
	フランス(海外領を含む。)	7.09%	16.37%	7.09%	16.33%
	イタリア	4.02%	16.36%	3.51%	12.44%
	日本	2.73%	14.23%	3.51%	15.04%
リテール顧客	アジアおよびオセアニア (日本を除く。)			20.00%	19.50%
	その他	1.66%	44.00%	8.77%	36.50%
	西欧(イタリアを除く。)	3.19%	45.29%	2.81%	42.50%
	フランス(海外領を含む。)	10.20%	37.80%	9.54%	36.00%
	イタリア	3.00%	56.00%	3.00%	48.40%

2017年12月31日現在のヘッジに用いられた信用デリバティブRWAに係る信用デリバティブの影響 (CR7)

(単位：百万ユーロ)		信用デリバティブ前のRWA	実際のRWA
1	基礎的内部格付に基づくエクスポージャー		
2	中央政府および中央銀行		
3	機関		
4	企業－中小企業		
5	企業－特別貸付		
6	企業－その他		
7	先進的内部格付に基づくエクスポージャー		
8	中央政府および中央銀行	8	1
9	機関	11	10
10	企業－中小企業	4,646	2,992
11	企業－特別貸付	38	38
12	企業－その他		
13	リテール－不動産により担保された中小企業		
14	リテール－不動産により担保された非中小企業		
15	リテール－適格リボルビング		
16	リテール－その他の中小企業		
17	リテール－その他の非中小企業		
18	内部格付株式		
19	その他非債権資産		
20	合計	4,703	3,041

2017年9月30日から2017年12月31日までの間のRWAの変化内部格付アプローチを用いた信用リスクエクスポージャーに対するRWAのキャッシュ・フロー (CR8)

(単位：百万ユーロ)		RWA額	最低所要資本
1	前報告期間末現在のRWA	55,690	4,455
2	資産の規模	463	37
3	資産の質	188	15
4	モデルの更新	(1,979)	(158)
5	手法および方針		
6	取得および処分		
7	外国為替の変動	(446)	(36)
8	その他		
9	報告期間末現在のRWA	53,916	4,313

当該範囲は、リスク・システムに含まれる取引のみを含む。

2017年のバックテストの結果

バックテストの実施については上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク管理 リスクの測定および評価方法ならびに制度 バックテスト」に詳述されている。

これら事後の統制は、可能な限り長期間を対象とする過去のデータの一群を通じて行われる。以下の表は、デフォルト率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に関する2017年のバックテストの結果を示している。

内部格付アプローチを用いたポートフォリオ別のデフォルト率（PD）に係る事後チェック

ポート フォリオ	想定平均 デフォルト 率（%）	2016年 掲載日に 観察された 従業員数 （注1）	観察された デフォルト率 —長期平均 （注2）（%）	想定LGD （%）	2016年 掲載日に 観察された EAD （百万ユーロ）	慎重性の余地を 除いたLGD （%）
ソブリン	1.50	146	0.29	0.55	56,400	0.11
公共機関 （注3）	0.03	2,135	0.07	基礎的内部格付 アプローチ	4,752	基礎的内部格付 アプローチ
機関（注4）	0.41	3,976	0.05	0.56	78,276	0.62
企業	1.42	3,671	0.85	0.42	112,141	0.40
特別貸付	1.47	1,514	0.97	0.25	55,058	0.24

（注1） 決算日である2016年12月31日現在の第三者の人数（地方当局を除く。）

（注2） 過去5年間（地方当局を除く。）

（注3） 当該ポートフォリオに関する誤ったデフォルトの訂正を考慮するため、デフォルト率は、2015年3月31日および2016年3月31日現在の顧客ベースに基づき計算されている。さらに、コミュン、地区、県および地域に関する手法に係る新たな格付手順が2015年に成立した。

（注4） 再測定の手順における内部LGDモデル

カウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、親会社と同様に、銀行ポートフォリオによるかトレーディング勘定（ポートフォリオ）によるかにかかわらず全エクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスクに対処する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの規制上の監督に係る規定に従いカウンターパーティー・リスクを計算する。

銀行ポートフォリオにおける先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクの規制上の処理は、規制上の基礎により、2013年6月26日付EU規則第575/2013号に定義されている。銀行ポートフォリオにおける先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコルS.A.グループは、市場価格手法（第274条）を、またはクレディ・アグリコル・CIBの範囲内では内部モデル手法（第283条）を使用している。

[次へ](#)

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

アプローチ種類別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日											
	標準				内部格付				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP
中央政府および中央銀行					7,167	7,130	256	20	7,167	7,130	256	20
機関	13,066	13,066	549	44	21,393	21,358	3,594	288	34,459	34,423	4,143	331
企業	256	251	206	16	16,785	16,653	5,743	459	17,041	16,905	5,949	476
リテール顧客												
株式												
証券化												
債権を含まないその他の資産												
合計	13,322	13,317	755	60	45,345	45,141	9,593	767	58,667	58,458	10,348	828

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日											
	標準				内部格付				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP
中央政府および中央銀行					8,121	8,057	370	30	8,121	8,057	370	30
機関	12,289	12,289	500	40	25,025	24,917	4,326	346	37,314	37,205	4,826	386
企業	326	321	293	23	21,168	20,996	6,714	537	21,494	21,316	7,007	561
リテール顧客												
株式												
証券化												

債権を含まない その他の資産												
合計	12,614	12,609	793	63	54,314	53,969	11,410	913	66,928	66,578	12,203	976

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー合計は、2017年12月31日現在58.7十億ユーロ（デリバティブ商品の形式では46十億ユーロ、証券金融取引の形式では12.7十億ユーロ）であった。

標準的手法別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー (CCR)

標準的アプローチ－2017年12月31日現在の規制上のポートフォリオ別およびリスク加重別の標準的手法を用いたカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー (CCR3)

(単位：百万ユーロ)														相手方信用 リスク・ エクスポージャー 合計	うち 格付なし
規制上の ポートフォリオ	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	その他			
中央政府または中央銀行															
地域政府または地方政府															
公共機関															
多国籍開発銀行															
国際組織															
機関	35	11,673			1,286		28			44			13,066	13,010	
企業					20		58			173			251	101	
リテール															
不動産のうち抵当権で 担保されたもの															
株式エクスポージャー															
デフォルト時の エクスポージャー															
特に高リスクな項目															
カバード・ボンド															
短期信用評価を用いた 機関および企業に係る 請求															
CIUの形式による請求															
その他の項目															
合計	35	11,673			1,306		86			217			13,317	13,111	

標準的アプローチ－2016年12月31日現在の規制上のポートフォリオ別およびリスク加重別の標準的手法を用いたカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR3）

（単位：百万ユーロ）													相手方信用 リスク・ エクスポージャー 合計	うち 格付なし
規制上の ポートフォリオ	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	その他		
中央政府または中央銀行														
地域政府または地方政府														
公共機関														
多国籍開発銀行														
国際組織														
機関	16	11,138			1,072		1			63			12,289	12,257
企業					4		49			268	0		321	186
リテール														
不動産のうち抵当権で 担保されたもの														
株式エクスポージャー														
デフォルト時の エクスポージャー														
特に高リスクな項目														
カバード・ボンド														
短期信用評価を用いた 機関および企業に係る 請求														
CIUの形式による請求														
その他の項目														
合計	16	11,138			1,076		49			330	0		12,609	12,443

[次へ](#)

2017年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ（CCR4）

（単位：百万ユーロ）	PD規模	CRM後の EAD	平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度
中央政府および中央銀行								
0.00以上0.15未満		6,776	0.01%		1.05%	1,069	15	0.23%
0.15以上0.25未満		36	0.16%		10.00%	1,251	2	6.91%
0.25以上0.50未満		140	0.30%		15.74%	495	15	10.69%
0.50以上0.75未満		36	0.60%		10.00%	642	6	16.39%
0.75以上2.50未満		169	0.97%		46.48%	1,333	189	111.48%
2.50以上10.00未満								
10.00以上100.00未満		10	19.98%		50.66%	1,652	28	274.80%
100.00（デフォルト）								
小計		7,167	0.07%		2.56%	1,064	256	3.57%
機関								
0.00以上0.15未満		17,419	0.04%		12.58%	784	1,314	7.54%
0.15以上0.25未満		1,550	0.16%		40.90%	651	600	38.73%
0.25以上0.50未満		1,287	0.30%		45.33%	447	790	61.36%
0.50以上0.75未満		671	0.60%		50.97%	167	526	78.42%
0.75以上2.50未満		409	0.84%		31.81%	742	241	58.85%
2.50以上10.00未満		4	5.00%		50.79%	737	9	224.04%
10.00以上100.00未満		53	19.48%		38.15%	1,489	114	214.28%
100.00（デフォルト）		0	100.00%		45.03%	631	0	59.31%
小計		21,393	0.14%		18.24%	736	3,594	16.80%
企業—その他								
0.00以上0.15未満		7,896	0.04%		38.42%	830	969	12.27%
0.15以上0.25未満		1,528	0.16%		45.03%	965	642	42.05%
0.25以上0.50未満		1,986	0.30%		43.44%	952	1,157	58.26%
0.50以上0.75未満		1,047	0.60%		44.74%	871	726	69.35%
0.75以上2.50未満		1,200	0.94%		49.95%	1,120	1,066	88.79%
2.50以上10.00未満		81	5.00%		40.99%	789	95	117.85%
10.00以上100.00未満		130	16.93%		40.95%	748	278	212.89%
100.00（デフォルト）		19	100.00%		45.54%	887	2	12.29%
小計		13,888	0.52%		41.37%	889	4,935	35.53%
企業—中小企業								
0.00以上0.15未満		53	0.03%		48.06%	1,210	9	16.98%
0.15以上0.25未満		0	0.17%		39.42%	668	0	38.90%
0.25以上0.50未満		6	0.30%		47.64%	1,216	4	60.08%
0.50以上0.75未満		3	0.60%		46.46%	781	2	80.31%

0.75以上2.50未満	36	1.59%		44.28%	1,140	39	106.81%
2.50以上10.00未満	4	5.00%		43.66%	1,260	7	163.15%
10.00以上100.00未満	3	19.22%		39.74%	499	6	245.97%
100.00（デフォルト）	0	100.00%		45.03%	1,200		
小計	106	1.58%		46.32%	1,158	67	63.06%
企業－特別貸付							
0.00以上0.15未満	752	0.06%		10.84%	1,309	57	7.62%
0.15以上0.25未満	734	0.16%		9.49%	1,363	97	13.28%
0.25以上0.50未満	584	0.30%		12.60%	1,242	129	22.09%
0.50以上0.75未満	271	0.60%		10.97%	1,328	80	29.41%
0.75以上2.50未満	250	1.00%		13.90%	1,221	64	25.69%
2.50以上10.00未満	52	5.00%		11.95%	1,234	15	28.03%
10.00以上100.00未満	138	18.11%		20.24%	1,314	299	216.93%
100.00（デフォルト）	10	100.00%		38.30%	1,143		
小計	2,791	1.57%		11.70%	1,302	741	26.55%
合計	45,345	0.3%		22.5%	870	9,593	21.15%

2016年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ（CCR4）

（単位：百万ユーロ）	PD規模	CRM後の EAD	平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度
中央政府および中央銀行								
0.00以上0.15未満		7,617	0.01%		1.03%	1,052	17	0.22%
0.15以上0.25未満		19	0.16%		10.00%	1,194	1	7.59%
0.25以上0.50未満		150	0.30%		10.81%	547	17	11.56%
0.50以上0.75未満		91	0.60%		10.02%	487	13	14.59%
0.75以上2.50未満		221	0.89%		46.86%	1,404	256	116.16%
2.50以上10.00未満		8	5.00%		71.21%	1,147	24	294.77%
10.00以上100.00未満		15	19.59%		70.44%	1,493	41	267.13%
100.00（デフォルト）								
小計		8,121	0.09%		2.77%	1,047	370	4.56%
機関								
0.00以上0.15未満		19,472	0.04%		12.38%	795	1,526	7.84%
0.15以上0.25未満		3,006	0.16%		34.88%	652	1,011	33.63%
0.25以上0.50未満		1,376	0.30%		42.33%	461	774	56.26%
0.50以上0.75未満		670	0.60%		47.18%	264	524	78.12%
0.75以上2.50未満		607	0.99%		37.37%	637	388	63.95%
2.50以上10.00未満		7	5.00%		51.17%	668	16	247.83%
10.00以上100.00未満		38	19.29%		50.43%	1,248	87	230.22%

100.00（デフォルト）							
小計	25,176	0.13%		18.19%	743	4,326	17.18%
企業－その他							
0.00以上0.15未満	9,617	0.04%		38.40%	906	1,310	13.62%
0.15以上0.25未満	2,673	0.16%		43.60%	892	1,051	39.33%
0.25以上0.50未満	2,598	0.30%		45.30%	883	1,109	42.67%
0.50以上0.75未満	1,439	0.60%		49.18%	907	981	68.18%
0.75以上2.50未満	1,149	1.19%		45.61%	990	1,022	88.88%
2.50以上10.00未満	104	5.02%		42.05%	746	124	119.14%
10.00以上100.00未満	108	19.12%		37.41%	648	251	231.83%
100.00（デフォルト）	40	100.00%		45.05%	813	1	3.65%
小計	17,730	0.54%		41.56%	903	5,850	32.99%
企業－中小企業							
0.00以上0.15未満	70	0.03%		38.87%	1,061	14	19.39%
0.15以上0.25未満	2	0.16%		38.03%	394	1	30.19%
0.25以上0.50未満	7	0.30%		45.87%	733	3	50.07%
0.50以上0.75未満	1	0.60%		30.36%	396	0	50.33%
0.75以上2.50未満	49	1.47%		35.54%	1,197	43	87.82%
2.50以上10.00未満	1	5.00%		36.00%	406	1	107.78%
10.00以上100.00未満	2	18.70%		10.24%	581	3	177.35%
100.00（デフォルト）	1	100.00%		44.86%	1,216	0	12.18%
小計	133	1.29%		37.60%	1,067	66	49.37%
企業－特別貸付							
0.00以上0.15未満	773	0.06%		9.72%	1,530	52	6.79%
0.15以上0.25未満	971	0.16%		10.87%	1,386	126	13.00%
0.25以上0.50未満	616	0.30%		12.78%	1,289	108	17.46%
0.50以上0.75未満	343	0.60%		13.86%	1,340	77	22.51%
0.75以上2.50未満	431	1.09%		11.87%	1,331	116	26.94%
2.50以上10.00未満	11	5.00%		19.68%	1,133	9	80.09%
10.00以上100.00未満	141	19.57%		20.37%	1,129	310	219.50%
100.00（デフォルト）	19	100.00%		39.39%	1,276	0	0.33%
小計	3,305	1.68%		11.96%	1,378	798	24.16%
合計	54,465	0.4%		23.20%	880	11,410	20.95%

2017年9月30日から2017年12月31日までのRWAの変化

内部格付アプローチ（MMI）を用いたカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー（CCR）に対するリスク加重資産（RWA）のキャッシュ・フロー（CCR7）

（単位：百万ユーロ）		RWA額	資本要件
1	前報告期間末現在のRWA	7,849	628
2	資産の規模	792	63

3	相手方の資産の質	(269)	(22)
4	モデルの更新（内部モデル手法のみ）	167	13
5	手法および方針（内部モデル手法のみ）		
6	取得および処分		
7	外国為替の変動	(501)	(40)
8	その他		
9	報告期間末現在のRWA	8,039	643

CVA

CRD4は、店頭デリバティブの評価時に相手方に影響を及ぼす信用事由を認識することを目的として、信用価値調整（CVA）のボラティリティー、すなわちCVAリスクとして知られる資産に係る価値調整を反映するための新たな資本費用を導入した。そのため、CVAは不履行リスクのない評価および相手方の債務不履行の可能性を考慮した評価の差として定義される。かかる指令により、金融機関は、当局が設定する計算方法（「標準的手法」）を用いているか、カウンターパーティー・リスクに対する内部モデルおよび特定の金利リスクに対する先進的手法（CVAのバリュー・アット・リスク）を用いて自らの所要資本を計算している。先進的手法に基づくCVA要件は、グループ間取引を除く「金融機関」との店頭デリバティブ取引において予測される正のエクスポージャーを基礎として計算される。この範囲においては、所要資本を予測するために用いられるシステムは特定の金利に対する市場のバリュー・アット・リスクの計算に用いられるシステムと同じものである。

2017年12月31日および2016年12月31日現在の信用評価調整（CVA）に関する資本要件（CCR2）

(単位：百万ユーロ)		CRM後のEAD		RWA	
		2017年	2016年	2017年	2016年
	先進的CVA資本費用の対象となるポートフォリオ合計	16,122	20,729	1,907	3,010
1	（i）VaR構成要素（3の乗数を含む。）			18	43
2	（ii）ストレス時のVaR要素（3の乗数を含む。）			135	198
3	標準的CVA資本費用の対象となる全ポートフォリオ	8,603	6,764	356	336
4	オリジナル・エクスポージャー手法に基づくもの				
5	CVA資本費用の対象に係る合計	24,725	27,493	2,262	3,346

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または相手方に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、当行に対し、一定の金額または資産を流動化、保持または取得する権利を与え、それによりエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させる担保権
- ・個人保証：相手方の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、第三者により支払うべき総額が支払われ、したがってエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させるもの

2017年12月31日現在：標準

(単位：百万ユーロ)	変換係数前の当初の エクスポージャー	信用リスクの軽減（CRM）手法		
		個人保証および 信用デリバティブ	担保	プロテクション 合計
中央政府または中央銀行	1,018			
機関	17,417			
企業	22,522	474	13,521	13,995
合計	40,957	474	13,521	13,995

2017年12月31日現在：内部格付

(単位：百万ユーロ)	変換係数前の当初の エクスポージャー	信用リスクの軽減（CRM）手法		
		個人保証および 信用デリバティブ	担保	プロテクション 合計
中央政府または中央銀行	67,664	2,580	11	2,592
機関	72,285	662	1,346	2,008
企業	229,504	38,410	38,029	76,439
合計	369,453	41,652	39,386	81,038

2016年12月31日現在：標準

(単位：百万ユーロ)	変換係数前の当初の エクスポージャー	信用リスクの軽減（CRM）手法		
		個人保証および 信用デリバティブ	担保	プロテクション 合計
中央政府または中央銀行	1,071			
機関	38,695			
企業	28,208	166	12,261	12,426
合計	67,974	166	12,261	12,426

2016年12月31日現在：内部格付

(単位：百万ユーロ)	変換係数前の当初の エクスポージャー	信用リスクの軽減（CRM）手法		
		個人保証および 信用デリバティブ	担保	プロテクション 合計

中央政府または中央銀行	56,884	2,660	48	2,708
機関	57,300	671	1,237	1,908
企業	234,941	34,821	44,368	79,188
合計	349,125	38,151	45,653	83,804

信用およびリスク軽減手法

担保管理システム

当行が受け入れる担保の主な種類は、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 設定した担保および保証」に記載されている。

信用供与が行われる際、担保は、とりわけ資産の価値、その流動性、ボラティリティおよび当該担保の価値と融資する相手方の質との間の相関関係を査定するために分析される。担保の質にかかわらず、貸付決定は、常に、借り手がその営業活動から生じるキャッシュ・フロー（一定の貿易金融取引を除く。）により弁済する能力を第一の基準として行われる。

金銭担保のために、通常、最低限のエクスポージャー・カバレッジ比が再調整条項と共にローン契約に含まれる。金銭担保は、証拠金請求および担保として譲渡された金融資産の原資産価値の変動の度に、または少なくとも四半期に一度、再評価される。

最低限のエクスポージャー・カバレッジ比（またはバーゼルⅡに基づく担保価値に適用される控除）は、再評価日における有価証券の価値の疑似の最大偏差を測定することで決定される。かかる測定は、各再評価の期間、債務不履行日から資産の流動化が開始された日までの期間および流動化期間を含む期間における、99%信頼区間で計算される。かかる控除はまた、有価証券と担保設定されたエクスポージャーが異なる通貨建てであった場合の通貨ミスマッチ・リスクにも適用される。株式のポジションサイズが大量取引を必要とする場合、または借り手と担保有価証券の発行者が同一のリスク集団に属している場合は、追加の控除が適用される。

その他の種類の資産もノン・リコース金融資産とされることがある。これは特に、航空機、船舶、不動産またはコモディティに係るアセット・ファイナンス等の特定の活動の場合である。

保険の提供者

（グループ内保証の他に）一般的に2種類の主要な保証が使用される。

- ・当行が加入する輸出信用保険
- ・無条件の支払保証

主要な個人の保証提供者（信用デリバティブを除く。）は、輸出信用機関であり、そのほとんどがソブリン・リスクに該当し、投資適格格付を有している。主要な保証提供者は、BPI（フランス）、SACEエスピーエー（イタリア）、ユーラーヘルメス（ドイツ）および韓国輸出保険公社（韓国）である。

輸出信用機関の金融健全性－入手可能な格付機関の格付

	ムーディーズ	スタンダード&プアーズ	フィッチ・レーティングス
	格付（アウトルック）	格付（アウトルック）	格付（アウトルック）
公的投資銀行融資部門	Aa2（安定的）	格付なし	AA（安定的）（注1）
ユーラーヘルメス・エスエー	Aa3（安定的）	AA（安定的）	格付なし
SACEエスピーエー	格付なし	格付なし	BBB+（安定的）

（注1） EPIC公的投資銀行に付与された格付である。

2017年12月31日現在のヘッジに使用される信用デリバティブ

ヘッジ目的で利用される信用デリバティブは、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」に記載されている。

信用デリバティブに係るエクスポージャー（CCR6）

(単位：百万ユーロ)	信用デリバティブ・ヘッジ		その他の 信用デリバティブ
	買入プロテクション	売却プロテクション	
想定元本			
単一の発行体に係るクレジット・デフォルト・スワップ	5,002		
指数クレジット・デフォルト・スワップ			
トータル・リターン・スワップ			
信用オプション			
その他の信用デリバティブ			
想定元本合計	5,002		
公正価値			
正の公正価値（資産）	154		
負の公正価値（負債）	(1)		

カウンターパーティー・リスク軽減手法

カウンターパーティー・リスク軽減手法は、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」に記載されている。

証券化取引

証券化取引に係る信用リスクは、下記「証券化 リスク監視および認識」に記載されている。

銀行勘定における株式エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIB・グループがトレーディング勘定外に保有する株式投資は、「発行者の資産もしくは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。

内部格付－2017年12月31日現在の内部格付手法を用いたエクスポージャー合計および債務不履行時のエクスポージャー（CR10）

(単位：百万ユーロ)

分類	オンバランス シート額	オフバランス シート額	適用 加重	エクスポージャー	RWA	所要資本
上場株式エクスポージャー			190.00%	3	7	1
プライベート・エクイティ・エクスポージャー			290.00%	7	20	2

その他の株式 エクスポージャー			370.00%	251	929	74
合計	376			262	956	76

内部格付－2016年12月31日現在の内部格付手法を用いたエクスポージャー合計および債務不履行時のエク
スポージャー（CR10）

（単位：百万ユーロ）

分類	オンバランス シート額	オフバランス シート額	適用 加重	エクスポージャー	RWA	所要資本
上場株式エクスポージャー	11		190.00%	5	10	1
プライベート・エクイティ・ エクスポージャー	58		290.00%	57	165	13
その他の株式 エクスポージャー	567		370.00%	445	1,645	132
合計	635			506	1,819	146

内部格付手法を用いた株式エクスポージャーは主に、非連結証券ポートフォリオを反映している。クレ
ディ・アグリコル・CIBのバランスシート上のこれらの総額は、2017年12月31日現在376百万ユーロであり、
2016年12月31日は635百万ユーロであった。

[次へ](#)

・証券化

証券化取引の定義

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、バーゼルⅢ基準に従いオリジネーター、スポンサーまたは投資家として証券化取引を遂行している。

以下に列挙される証券化取引は、2014年1月1日付で施行されたEU指令2013/36（CRD4）および2013年6月26日付EU規則第575/2013号（CRR）で定義される取引である。かかる指令および規則によりバーゼルⅢ（2010年12月公表）の国際的な改革が欧州法に組み入れられ、銀行のソルベンシーおよび流動性リスクの監視を始めとする新たな要件が導入された。証券化取引では、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールに関連する信用リスクを、以下の特徴を有するトランシェに分割する取引または仕組みが対象となる。

- ・当該取引または仕組みに係る支払は、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールの業績に依存している。
- ・トランシェの劣後性により、当該取引または仕組みの期間において損失がどのように割り当てられるかが決定される。

証券化取引には、以下が含まれる。

- ・従来の証券化：証券化エクスポージャーの経済的移転を意味する。証券化エクスポージャーの所有権は、オリジネーター機関により証券化事業体または証券化事業体のサブコンパートメントへ移転される。発行済証券には、オリジネーター銀行による支払義務はない。
- ・合成証券化：クレジット・デリバティブまたは保証を利用することでリスクが移転され、証券化エクスポージャーが、オリジネーター機関により保持される。

以下に詳述するクレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、当社グループの規制上の資本ポートフォリオに関するリスク加重資産（RWA）および所要資本を生成する（バランスシート上またはオフバランスシートで認識される）すべての証券化エクスポージャーをカバーしており、その分類は以下の通りである。

- ・当社グループがそのオリジネーターであると考えられる証券化エクスポージャー
- ・当社グループが投資家であるポジション
- ・当社グループがスポンサーであるポジション
- ・証券化ビークルのために作成された証券化スワップ・ポジション（通貨または利率のヘッジ）

欧州の顧客を代行した証券化取引のほとんどには、クレディ・アグリコル・CIBの完全子会社である金融機関であり、債権の買取を融資するエステール・フィナンス・ティトリザシオンが、かかる証券化取引にスポンサーおよびエステール・フィナンス・ティトリザシオンを通じたオリジネーターの両方として関わっているということに留意すべきである。

目的および戦略

自己勘定の証券化事業

クレディ・アグリコル・CIBの自己勘定の証券化を通じてリスクを移転する事業は、以下の通りである。

ファイナンス・ポートフォリオの積極的な管理

信用デリバティブの利用（上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」を参照。）に加えて、かかる業務は、企業金融ポートフォリオにおける信用リスク管理のための証券化の利用、株式割当の最適化、企業への貸付残高の集中化の削減、（「組成のための売却」モデルの枠組みの中で）銀行ポートフォリオの更新に寄与する資金の自由化および株主資本の収益性の最適化によって構成される。かかる業務は、ALM／CPM執行チームによって管理されている。監督上の計算方法によるアプローチ

は、自己勘定の証券化に対する加重エクスポージャーを計算するために用いられる。当該事業において、当行は、最もリスクの高いファイナンス・ポートフォリオ・トランシェの一部をカバーしながら全体のリスクの一部を維持することが運営目標であることから、すべてのトランシェにつき保険を体系的に購入することはない。

2017年にクレディ・アグリコル・CIBによって行われた新規証券化

ファイナンス・ポートフォリオの積極的な管理の一部として、ALM／CPM執行チームは、プロジェクト・ファイナンスおよびアセット・ファイナンスからなる30億ドルのポートフォリオの合成証券化を実施した。このリスク移動操作には、クレディ・アグリコル・CIBが展開する「グリーン」戦略の中で定義される「グリーン」資産を重視した再配分コミットメントが伴っている。30億ユーロのコーポレート・ローンの資金調達ポートフォリオの2回目の合成証券化は、2017年12月に調印された。VIADUCと呼ばれ、BEIグループと締結されたこの取引はまた、ケス・レジョナールの利益、そして最終的にはその中小企業顧客および中間規模の企業顧客の利益となるための強化された枠組みを提供することも可能にしており、それは地方の経済を支えるために策定された欧州投資計画（ジャンカー）の一部である。20億ドルの国際市場および新興市場における資産のポートフォリオの3回目の合成証券化は、2018年3月初旬までに完了する。

アレンジャー／スポンサー、仲介業者またはオリジネーターとして顧客を代行して遂行される証券化取引

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル・マーケット部門の業務において顧客の代わりに証券化取引を行うことにより、顧客の代わりに資金調達またはリスク・エクスポージャーの管理を行うことができる。かかる業務を行う際、クレディ・アグリコル・CIBはオリジネーター、スポンサー／アレンジャーまたは投資家として行為することができる。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、スポンサー／アレンジャーとして、主に欧州のLMA、米国のアトランティックおよびラ・ファイエットならびにブラジルのITUといった資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）コンデュイットを通じて、当行の顧客の資産を借り換えるための証券化プログラムを構築および管理する。これらの特定の事業体は、クレディ・アグリコル・CIBの倒産から保護されているが、2014年1月1日にIFRS第10号が施行されて以来、当社グループに連結されている。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、コンデュイットのスポンサーならびに流動性枠の管理者および提供者として、業務の収益率の変動に直結する権限を与えられている。流動性枠は、投資家を信用リスクから保護し、コンデュイットの流動性を保証している。
- ・当社グループは、投資家として、一定の証券化エクスポージャーに直接投資を行う。また、投資家としての当社グループは、デリバティブ・エクスポージャー（例えば為替または利率スワップ）の流動性提供者または相手方である。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、アレンジャー、スポンサーまたはオリジネーターとして、顧客の代わりに証券化取引を行う。2017年12月31日現在、第三者の代わりに当社グループにより組成された4つの連結マルチ・セラー型事業体（LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITU）が活動中である。LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUは、全面的な支援を受けているコンデュイットである。かかるABCPコンデュイットの活動では、伝統的資産（商業貸出金または金融債権等）で短期融資を支援することにより、当社グループの一部顧客の運転所要資本の充足を支援する。これらの事業体が保有する資産および市場性のある有価証券の発行を通じて融資された資産の額は、2017年12月31日現在240億ユーロ（2016年12月31日現在は250億ユーロ）であった。

これらの事業体の保有資産に関する不履行リスクは、信用補完を通じて原債権の売主が負担するか、またはクレディ・アグリコル・CIBが流動性枠を通じてリスクを負担する、ABCP取引の特定のアップストリーム・タイプのリスクに対する保険会社が負担する。

スポンサーとして遂行された業務

2017年においてコンデュイットの活動は維持されており、新たに証券化された貸付残高は主に商業および金融貸出金に関連するものであった。

かかるコンデュイットの業務の一部において、クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの連結企業であるエステール・フィナンス・ティトリザションが関与するストラクチャーについてはオリジネーターとして行為することに留意されたい。

スポンサーとしてのLMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUに供与された流動性枠の額は、2017年12月31日現在32十億ユーロ（2016年12月31日現在31十億ユーロ）であった。

投資家として遂行された業務

当社グループは、スポンサー業務の一環として、証券化ビークルに対し保証および流動性枠を付与することができ、また、特別目的ビークルが関係する証券化取引においてデリバティブの相手方として行為することができる。これらの取引は通常、ABCPコンデュイットに付与された通貨スワップおよび特定のABS発行に係る金利スワップを含む。これらの活動は、投資家業務として銀行勘定に計上される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表上において、顧客の代わりに一部の証券化取引（主に航空機または自動車の金融取引）に対し直接融資を行うかまたは流動性枠を通じて当行の一部ではない特別目的事業体（当行による支援を受けていないSPVまたはABCPプログラム）により実行された発行に対し支援を提供するか求められる可能性がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは投資家とみなされる。2017年12月31日現在、かかる業務の貸付債務は、20十億ユーロ（2016年12月31日現在20十億ユーロ）を占めている。

仲介取引

クレディ・アグリコル・CIBは、ストラクチャリングおよび顧客資産プールにより裏付けられ、投資家と共にあることを目的とした有価証券のプレースメントに参加している。

かかる事業において、当行は、証券を発行または発行済証券の持分を保有するビークルへのバックアップラインによる時々の貢献がある限りにおいて、比較的低いリスクを維持し続けている。

リスク監視および認識

リスク監視

証券化取引に関するリスク管理は、当社グループが設定した規則に従って行われ、資産が銀行勘定（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク）またはトレーディング勘定（市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク）のどちらに認識されるかにより決定する。

証券化取引の発展、規模の設定および対象化は、これらの業務および各国に特化したポートフォリオ戦略委員会およびグループリスク委員会により定期的に検討されている。

証券化取引におけるリスクは、融資ビークルに移転された資産につき、当該ビークルの（主に財務的な）費用をカバーする上で十分な資金フローを生み出すことができる能力に基づき測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、以下の内部格付証券化アプローチを用いて対処される。

- ・欧州銀行監督委員会（CEBS）が承認した機関による（直接のまたは推定の）公開外部格付を有するエクスポージャーのための格付アプローチ（RBA）に基づいた手法である。利用されている外部機関は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービスズ（DBRS）である。
- ・内部評価アプローチ（IAA）：対象とされたエクスポージャーに機関による格付がない場合、主な資産クラス（ビークルに関する営業債券および債券残高を含む。）に対してクレディ・アグリコルS.A.の基準および手法に関する委員会が承認した当行の内部格付手法である。

当該規則に従って、CACIBの内部評価アプローチは、外部格付機関が利用する公的手法を再現している。これらは、以下の2つの要素を含んでいる。

- － 取引によって生じた混同の潜在的リスクだけでなく、過去の実績と比較して取引の増加率を評価する、定量的な構成要素
- － 定性的アプローチを補完し、とりわけ、構造および時には報告書の質の評価をも手助けする、定性的な構成要素

内部の格付手法は、売掛債権、自動車ローンおよび販売業者在庫ファイナンスの証券化に適用される。

ストレス・シミュレーション・パラメータは、証券化および証券化された原資産の格付に左右される。例えば、（S&Pの基準での）AAと同等の格付のための、売掛債権の取引についての債務不履行リスクのストレス・シミュレーション・パラメータは約2.25であり、これは自動車ローン証券化および販売業者在庫ファイナンス証券化については通常3である。信用ストレス・シミュレーションは、自動車の生産者の格付の3段階の格下げを含むいくつかの要素により構成されている。

内部格付は、慎重な計算の必要性を超えて、取引の収益性を評価する組成プロセスの一部として利用されるということに留意すべきである。

最後に、内部モデル枠組みに関して、クレディ・アグリコル・グループ内の独立した部門が内部手法の検証を行う任務を負っている。さらに、内部手法の妥当性を保証するため、グループ統制および監査部門により定期的に監査が実施されている。バックテストおよびストレス・テスト訓練もまた、モデリング・チームによって定期的に実行されている。

- ・規制上の計算方法アプローチ：公開外部格付を有しておらず、また公開外部格付を有していないエクスポージャーに対してIAA手法を適用することが不可能なその他の場合のための手法である。

これらの格付には、証券化取引に暗示されるあらゆる種類のリスクが含まれる：貸出金および債権に内在するリスク（借主の債務超過、支払遅延、希薄化、債権の相殺）または取引のストラクチャリングにおけるリスク（法的リスク、貸出金および債権の決済経路に関連するリスク、譲渡された貸出金および債権の管理者によって定期的に提供される情報の質に関連するリスク、その他譲渡人に関連するリスク等）。

これらの厳密に観測された格付は、当該取引に係る意思決定のための手段に過ぎず、かかる意思決定は各レベルで信用リスク委員会により行われる。

信用リスクに関わる決断は、これら当該委員会によって少なくとも年1回検討され、取引と調和する。かかる委員会の決断は、取得ポートフォリオの変更（支払遅延、損失、部門もしくは地理的区分による集中、貸出金および債権の希薄化または独立した専門家による定期的な資産の査定等の水準）により制限が異なり、また、これを尊重しないことはストラクチャーの引締めまたは取引の期限前償還をもたらす可能性がある。

これらの信用リスクに関わる決断にはまた、当行のその他の信用リスク委員会との連携を通して行われる、債権の受取人に関わるリスクに重点を置いた査定および当該債権の管理不備があった場合に管理者を新たな管理者と交代させる可能性が含まれる。

すべての信用リスクに関わる決断と同様に、当該決断は、法令遵守および「カントリー・リスク」の側面を含む。

2017年12月31日現在、証券化資産のうち、エステル・フィナンス・ティトリザシオンのみが143.7百万ユーロの減損した債権および31.6百万ユーロの関連する減損を認識している。当該事業体における減損控除後の証券化資産の合計額は、13.5十億ユーロである。

証券化業務に関連する流動性リスクは担当事業部門により監視され、かつ市場リスク部門および資産負債管理（ALM）部門により集中監視される。かかる業務の影響は、内部流動性モデルの指標（主にストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップ）に反映される。クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスク管理の詳細については、上記「リスク要因 資産負債管理部門—構造上の財務リスク 流動性およびファイナンス・リスク」に記載されている。

証券化業務に関する構造的外国為替リスクの管理は、当社グループのその他の資産と同様の方法で行われる。金利リスクの管理において、証券化資産は、その他の資産と同様の金利調整規則に従い、特別目的ビークルを通して借り換えられる。

非継続業務の資産に関するポジションの各変更は、まずクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク部門により承認される。

会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引の一部として、IAS第39号（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則にその基準が記載されている。）に関する認識の中止の検査を実施する。

合成証券化の場合、資産が当社の管理下にある限り当該資産の認識の中止はない。資産は、その従来の分類化および評価手法に基づいて引き続き認識される（金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。）。

さらに、証券化商品（現金または合成）に対する投資はその分類およびそれに関連する評価（金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。）に基づき認識される。

証券化ポジションは、以下の会計区分により分類される。

- ・「貸出金および債権」：かかる証券化エクスポージャーは、当初の認識の後、実効金利に基づく償却原価により測定され、必要である場合、減損の対象となることがある。
- ・「売却可能金融資産」：かかる証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定され、公正価値の差異は、その他包括利益に計上される利得／（損失）において認識される。
- ・「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」：かかる証券化エクスポージャーは、決算日の公正価値で再測定され、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得／（損失）」において公正価値の変化は純損益を通じて認識される。

証券化ポジションの売却による利得は、売却されたポジションの従来の区分に係る規則に従い認識される。

したがって、貸出金および債権ならびに売却可能金融資産として認識されたポジションに関して、売却に係る利得は「AFSに係る純利得／（損失）」ならびに下位項目である「貸出金および債権の売却に係る利得／（損失）」および「AFSの売却に係る利得／（損失）」に基づく収益として計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する認識されたポジションに関しては、売却に係る利得は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得／（損失）」において認識される。

2017年の業務の要約

2017年におけるクレディ・アグリコル・CIBの証券化業務の特徴は、次の通りである。

- ・ABSの公開市場の米国およびヨーロッパにおける発展を支援したこと。クレディ・アグリコル・CIBは、（アレンジャーおよびブックランナーとして）主要な「金融機関」顧客（とりわけ自動車および消費者金融部門における顧客）の代わりに、多数のABS発行に係る募集を構成および組織化した。
- ・ABCPコンデュイット市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、ヨーロッパ市場およびアメリカ市場の両方におけるリーダーの一員としての地位を維持した。これは、当行のリスク特性の良好な状態を確保する一方、顧客（主に法人）の代わりに商業貸出金または金融債権の新しい証券化事業を更新および開始することにより達成された。顧客に対する資金提供に重点を置くクレディ・アグリコル・CIBの戦略は、投資家に高く評価されており、これにより競争力のある資金提供条件の維持が可能となっている。
- ・2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは期限前償還付の証券化取引を有していなかった。2017年におけるいずれのクレディ・アグリコルの証券化プログラムに対しても、黙示的な支援さえ提供していなかった。

エクスポージャー

RWAを生成する銀行勘定における証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

内部格付および標準型の銀行勘定における証券化エクスポージャー (SECI)

2017年12月31日									
(単位：百万ユーロ)	当行が発行者として 行動する場合			当行が代理人として 行動する場合			当行が投資家として 行動する場合		
	標準型	合成型	小計	標準型	合成型	小計	標準型	合成型	小計
1 証券化ピークル	12,570	4,090	16,660	21,290		21,290	760	3	763
2 住宅不動産ローン				50		50	108	2	110
3 商業不動産ローン				7		7		1	1
4 クレジット・カード・ ローン				100		100			
5 リース				3,479		3,479	11		11
6 法人および中小企業に 対する貸付		4,090	4,090				421		421
7 個人ローン	236		236	4,776		4,776	56		56
8 売掛債権	12,130		12,130	6,230		6,230	162		162
9 その他の資産	204		204	6,649		6,649	2		2
10 再証券化	719	6	726				652		652
11 合計 (2017年12月31 日)	13,289	4,096	17,385	21,290		21,290	1,412	3	1,416
合計 (2016年12月31 日)	11,926	2,259	14,185	21,890		21,890	786	2,005	2,791

内部格付および標準型の加重手法ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在の証券化されたEAD				合計
原資産	SFA	IAA	RBA	標準型	
証券化ピークル	5,949	27,675	3,474	1,616	38,713
住宅不動産ローン			160		160
商業不動産ローン			8		8
クレジット・カード・ローン				100	100
リース		3,346	69	76	3,491
法人および中小企業に 対する貸付	4,090		421		4,511
個人ローン		3,605	545	918	5,068
売掛債権	411	17,999	1	111	18,521
その他の資産	1,448	2,725	2,271	411	6,854
再証券化			1,378		1,378
合計（2017年12月31日）	5,949	27,675	4,852	1,616	40,091
合計（2016年12月31日）	6,906	25,706	5,796	458	38,866

[次へ](#)

銀行勘定における証券化エクスポージャーおよび関連する規制上の所要資本－IRBおよびSTD発行者または代理人として行動する銀行（SEC3）

2017年12月31日																		
エクスポージャーの金額 (リスク加重範囲別)						エクスポージャーの金額 (規制上のアプローチ別)				RWA (規制上のアプローチ別)				所要資本 (キャップ後)				
(単位：百万ユーロ)		20% 以下	20%超 50% 以下	50%超 100% 以下	100%超 1,250% 未満	1,250%以上	内部 格付RBA (IAAア プローチを 含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%以上	内部 格付RBA (IAAア プローチ を含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%以上	内部 格付RBA (IAAア プローチ を含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%以上
1	エクスポージャー 合計	35,771	695	1,349	100	760	30,371	5,937	1,607	760	3,120	496	1,180	542	250	40	94	43
2	標準の証券化	31,693	695	1,349	100	742	30,371	1,859	1,607	742	3,120	180	1,180	403	250	14	94	32
3	うち、証券化	31,693	695	1,349	100	23	30,371	1,859	1,607	23	3,120	180	1,180	287	250	14	94	23
4	うち、 基本となる リテール	4,249	128	684	100		4,152		1,010		341		779		27		62	
5	うち、 ホールセール	27,443	567	665		23	26,219	1,859	598	23	2,780	180	402	287	222	14	32	23
6	うち、再証券化					719				719				115				9
7	うち、 シニア債					716				716				115				9
8	うち、 非シニア債					3				3								
9	合成証券化	4,079				17		4,079		17		316		140		25		11
10	うち、証券化	4,079				11		4,079		11		316		138		25		11
11	うち、 基本となる リテール																	
12	うち、 ホールセール	4,079				11		4,079		11		316		138		25		11

13	うち、再証券化					6				6				1				
14	うち、 シニア債					6				6				1				
15	うち、 非シニア債																	

銀行勘定における証券化エクスポージャーおよび関連する規制上の所要資本－IRBおよびSTD投資家として行動する銀行（SEC4）

2017年12月31日																		
エクスポージャーの金額 (リスク加重範囲別)						エクスポージャーの金額 (規制上のアプローチ別)				RWA (規制上のアプローチ別)				所要資本 (キャップ後)				
(単位：百万ユーロ)		20% 以下	20%超 50% 以下	50%超 100% 以下	100%超 1,250% 未満	1,250% 以上	内部 格付RBA (IAAア プローチ を含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250% 以上	内部 格付RBA (IAAア プローチ を含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250% 以上	内部 格付RBA (IAAア プローチ を含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250% 以上
1	エクスポージャー 合計	330		10	423	653	755		8	653	583		6	128	47			10
2	標準の証券化	328		8	423	653	751		8	653	581		6	128	47			10
3	うち、証券化	328		8	423	1	751		8	1	581		6	7	47			1
4	うち、 基本となる リテール	156		8			156		8		25		6	1	2			
5	うち、 ホールセール	172			423		595				556			5	45			
6	うち、再証券化					653				653				122				10
7	うち、 シニア債					652				652				122				10
8	うち、 非シニア債																	
9	合成証券化	1		2			3				2							
10	うち、証券化	1		2			3				2							
11	うち、 基本となる リテール			2			2				2							
12	うち、 ホールセール	1					1											

13	うち、再証券化																	
14	うち、 シニア債																	
15	うち、 非シニア債																	

[次へ](#)

リスク加重資産を生成するトレーディング勘定の証券化取引に係る債務不履行時のエクスポージャー

役割ごとの証券化取引に係る債務不履行時のエクスポージャー

トレーディング勘定の証券化エクスポージャー (SEC2)

2017年12月31日										
(単位：百万ユーロ)		当行がオリジネーター として行動する場合			当行がスポンサー として行動する場合			当行が投資家 として行動する場合		
		従来型	合成型	小計	従来型	合成型	小計	従来型	合成型	小計
1	証券化							65		65
2	住宅不動産ローン							28		28
3	商業不動産ローン									
4	クレジット・カード・ ローン									
5	リース									
6	法人および中小企業に 対する貸付									
7	個人ローン									
8	売掛債権									
9	その他							37		37
10	再証券化							31		31
11	合計							96		96
	合計 (2016年12月31日)							111		111

アプローチおよびリスクウェイトごとの証券化取引に係る債務不履行時のエクスポージャー

アプローチおよびリスクウェイトごとのトレーディング勘定において保持または取得した証券化エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2017年12月29日			2016年12月30日		
リスクウェイト・トランシェ	ロング・ポジション	ショート・ポジション	所要資本	ロング・ポジション	ショート・ポジション	所要資本
加重されたEAD						
リスクウェイト 7-10%	35			23		
リスクウェイト 12-18%						
リスクウェイト 20-35%	5			6		
リスクウェイト 40-75%				2		
リスクウェイト 100%	4			5		
リスクウェイト 150%						
リスクウェイト 200%						
リスクウェイト 225%						
リスクウェイト 250%	4			5		
リスクウェイト 300%						

リスクウェイト 350%						
リスクウェイト 425%	4			6		
リスクウェイト 500%						
リスクウェイト 650%						
リスクウェイト 750%						
リスクウェイト 850%						
リスクウェイト 1,250%	45		7	63		10
内部評価アプローチ	96		8	111		11
当局が設定する計算方法 アプローチ						
透明性手法						
資本控除純額合計						
1,250%／自己資本から 控除されたポジション						
トレーディング勘定合計	96		8	111		11

トレーディング勘定において保持または取得された証券化に関する所要資本
トレーディング勘定において保持または取得された証券化に関する所要資本

(単位：百万ユーロ)	2017年12月29日				2016年12月30日			
	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	加重された ポジション 合計	所要資本	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	加重された ポジション 合計	所要資本
加重されたEAD	96		48	8	111		67	11
証券化	65		17		66		23	
再証券化	31		31		45		45	
控除								

・市場リスク

標準的および内部モデルアプローチに基づく市場リスクの測定および管理手法

標準的手法を用いたリスク加重資産

標準的手法を用いたリスク加重資産 (MR1)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	RWA	所要資本	RWA	所要資本
アウトライイト商品	5,026	402	259	21
金利リスク（一般事項および特定事項）	115	9	193	15
株式リスク（一般事項および特定事項）				
為替リスク	4,911	393	65	5
コモディティ・リスク				
オプション	24	2	3	0
簡易的アプローチ				
デルタ・プラス手法				
シナリオ・アプローチ	24	2	3	0
証券化	95	8	133	11
合計	5,145	412	395	32

内部モデルアプローチを用いたエクスポージャー

リスク加重資産および所要資本

内部モデルアプローチにおける市場リスク (MR2-A)

		2017年12月31日		2016年12月31日	
(単位：百万ユーロ)		RWA	最低 所要資本	RWA	最低 所要資本
1	バリュエ・アット・リスク（最大でaおよびbの値の間）	1,056	84	2,070	166
(a)	前日のバリュエ・アット・リスクの測定 (VaRt-1)		17		39
(b)	増倍率 (mc) × 過去60営業日のバリュエ・アット・リスクの日次測定平均 (VaRavg)		84		166
2	ストレス時におけるバリュエ・アット・リスク（最大でaおよびbの値の間）	2,523	202	3,091	247
(a)	最終利用可能尺度 (SVaRt-1)		44		55
(b)	増倍率 (ms) × 過去60営業日のストレス時におけるバリュエ・アット・リスクの日次測定平均 (SVaRavg)		202		247
3	債務不履行および移行に関する追加的リスク－IRC（最大でaおよびbの値の間）	2,152	172	1,594	127
(a)	最終利用可能尺度		114		77
(b)	12週間平均		172		127
4	相関ポートフォリオに関する包括的リスク測定－CRM（最大でa、bおよびcの値の間）				
(a)	最終利用可能尺度				
(b)	12週間平均				

(c)	フローレベル				
5	合計	5,730	458	6,755	540

内部モデルの利用により生じる価値
内部モデルアプローチ（IMA）を用いたトレーディング勘定価額：VaR（MR3）

（単位：百万ユーロ）	2017年12月31日	2016年12月31日
バリュー・アット・リスク（10日、99%）		
最大値	26.0	49.6
平均値	21.1	41.4
最小値	15.8	34.6
期末の値	17.4	38.8
ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（10日、99%）		
最大値	64.1	72.2
平均値	50.5	61.8
最小値	43.1	52.8
期末の値	44.0	54.8
IRCの一部としての所要資本（99.9%）		
最大値	338.6	209.3
平均値	132.4	98.1
最小値	87.6	45.6
期末の値	87.6	59.1
MRCの一部としての所要資本（99.9%）		
最大値		
平均値		
最小値		
期末の値		
フロアー（標準的な測定手法）		

トレーディング勘定の評価規則および評価手続

トレーディング勘定における様々な項目の評価規則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「会計原則および会計方針」に記載されている。
測定モデルは、上記「リスク要因 市場リスク」に記載の通り、定期的に検査される。

・グローバル金利リスク

金利リスクの種類、主な基礎的前提および金利リスク測定の頻度は、上記「リスク要因 資産負債管理部門－構造上の財務リスク グローバル金利リスク」に記載されている。

・業務リスク

自己資本の測定に係る先進的測定アプローチ

先進的アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲ならびに先進的アプローチ手法の詳細については、上記「リスク要因 業務リスク」に記載されている。

業務リスクを軽減するための保険対策

業務リスクを軽減するための保険対策は、上記「リスク要因 業務リスク 業務リスクの管理 保険によるリスクの補償範囲」に記載されている。

■処分制約のある資産

クレディ・アグリコル・CIBは、担保とされる資産の水準を監視および管理している。2017年12月31日現在、資産合計に対する処分制約のある資産の比率は18.31%である。

民間部門に対する貸出金および債権については、有利な条件で再融資を受けることまたは必要に応じて容易に流動化できる引当金を設定することを目的として、資産が担保に供されている。クレディ・アグリコル・CIBは、市場に様々な影響を及ぼす可能性のある流動化ストレスに対する耐久性を改善するよう再融資を多様化させ、また、ストレス時に既存チャンネルから容易に流動化できる処分制約のない高品質な資産を保全するために担保とされる資産の数を制限することを方針に掲げている。

その他の担保の主な源泉は、担保差入有価証券および現金（主に証拠金請求）である。

- ・レポ取引：レポ取引に関連した処分制約のある資産ならびに受入担保および転担保の残高は70十億ユーロであった。そのうち66十億ユーロは担保として受け入れた107十億ユーロからの受入担保および転担保としての有価証券であった（96%がソブリン債で構成される。）。
- ・証拠金請求：主にOTCデリバティブ活動に関連して、19十億ユーロの残高を証拠金請求が占める。

処分制約のある資産および受入担保の用途



資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			
	処分制約のある資産の帳簿価額	処分制約のある資産の公正価値	処分制約のない資産の帳簿価額	処分制約のない資産の公正価値
報告金融機関の資産	41,314		437,523	
預け金			40,112	
株式	1,841	1,841	3,201	3,201
債務証券	3,059	3,059	43,995	43,995
貸出金および債権（預け金を除く。）	17,405		217,715	
その他の資産	19,010		132,499	

受入担保

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	
	処分制約のある保証または処分制約のある自己債務証券の公正価値	受領した保証または処分制約の対象となる可能性のある自己債務証券の公正価値
報告金融機関からの受入担保	65,973	41,209
株式		70
債務証券	65,973	29,174
貸出金および債権 (預け金を除く。)		
その他の受入担保		11,966
自己債務証券(担保とされる自己保証付 債券または自己有価証券を除く。)		

処分制約のある資産／受入担保およびそれに関連する負債

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	
	対応する負債、偶発負債 または貸付有価証券	資産、受入担保および自己債務証券 (処分制約のあるカバード・ボンド およびABSを除く。)
特定の金融負債の帳簿価額	207,916	107,288

■流動性カバレッジ比率 (LCR)

定量的情報

連結範囲：連結		非加重評価額合計(平均)		加重評価額合計(平均)	
(単位：百万ユーロ)		2017年12月31日	2017年9月30日	2017年12月31日	2017年9月30日
平均の計算に用いられるデータポイントの数		12	12	12	12
高品質流動資産					
1	高品質流動資産 (HQLA) 合計			104,437	102,840
キャッシュ・アウトフロー					
2	リテール預金および中小企業の顧客からの預金 うち：	9,840	9,535	1,467	1,421
3	安定した預金				
4	不安定な預金	9,840	9,535	1,467	1,421
5	無担保のホールセール資金提供	111,023	108,714	71,067	70,048
6	業務上の預金(すべての相手方) および共同組合銀行のネットワークに おける預金	11,219	11,153	2,805	2,788
7	非業務上の預金(すべての相手方)	88,877	86,548	57,335	56,247
8	無担保債務	10,927	11,013	10,927	11,013

9	担保付ホールセール資金提供			5,191	4,711
10	追加要件	108,550	110,284	30,962	31,455
11	デリバティブ・エクスポージャー およびその他担保要件に関連する アウトフロー	7,879	8,373	7,337	7,801
12	負債商品による資金提供に係る損失に 関連するアウトフロー				
13	クレジットおよび流動性ファシリティ	100,671	101,912	23,625	23,655
14	その他の契約上の資金提供義務	22,248	21,240	587	488
15	その他の偶発的な資金提供義務	41,226	40,686	389	354
16	キャッシュ・アウトフロー合計			109,663	108,477
キャッシュ・インフロー					
17	担保付貸付金（例：逆レポ取引）	91,865	91,013	4,567	4,362
18	存在するエクスポージャーからの インフロー	19,204	19,927	16,040	16,794
19	その他のキャッシュ・インフロー	1,852	1,701	1,852	1,701
EU-19a	（譲渡制限がある、または非転換通貨建 ての、第三国における取引から生じる加 重インフロー合計と加重アウトフロー合 計との差額）				
EU-19b	（関連する専門金融機関からの 超過インフロー）				
20	キャッシュ・インフロー合計	112,921	112,641	22,459	22,857
EU-20a	完全に控除されたインフロー				
EU-20b	90%を上限とするインフロー				
EU-20c	75%を上限とするインフロー	104,788	105,100	22,459	22,857
				調整後の評価額合計	
21	流動性バッファー			104,437	102,840
22	キャッシュ・アウトフロー合計（純額）			87,204	85,620
23	流動性カバレッジ比率（%）			119.8%	120.1%

定性的情報

資金源および流動性の供給源の集中	クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地域のためのマルチ・フォーマットの発行プログラムを通じて、多様化された市場における資金源の多様化に関する積極方針を実施している。
デリバティブ商品および見込まれる担保コールに対するエクスポージャー	この項目に関連するキャッシュ・アウトフローは、主に以下の追加証拠金を増加させる偶発リスクを反映している。 — 厳しい市場シナリオにおけるデリバティブ取引に係るもの — クレディ・アグリコル・CIB・グループの外部格付の格下げを受けた場合のもの
LCRにおける通貨の非対称性	いくつかの通貨において見られる残存の非対称性の規模は限られている。さらに、主要な通貨にて利用可能である高品質流動資産の余剰分は、危機的状況に置かれた場合も含め、これらのニーズに対応するために容易に交換することができる。

流動性管理の集中化の程度および当社グループの部門間の相互作用についての説明	トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的資金調達の日常的な管理全般について責任を負っている。各コスト・センター内で、会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することについて責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの現地の資産負債委員会に対し報告を行う。 資産負債管理部門は、取締役会により認証されたリスク枠組みの中で、事業部門のニーズ、流動性リスク全般の監視および長期的なリファイナンスの運営管理について責任を負っている。
LCR公表モデルにおいて考慮されないが、金融機関がその流動性プロフィールに関連するとみなす、LCRの計算におけるその他の要素	2017年12月31日現在に観測されたLCR余剰分に加え、クレディ・アグリコル・CIBは、2017年12月31日現在の5.2十億ユーロの適格債権を含む、市場での流動化が可能な非HQLA準備金および中央銀行に投入することが可能な準備金を保有している。

■報酬方針

EU規則第575/2013号（CRR）に従って要求される報酬方針の情報は、下記「第5 提出会社の状況 5
コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載されている。

[次へ](#)

当行は、銀行業務に固有の複数のカテゴリのリスクを有している。

当行の業務に固有のリスクには、以下に概説する4つの主要カテゴリがある。以下のリスク要因は、これら異なるタイプのリスクについて詳述し、または具体的な例を挙げるものであり、当行が直面するその他のリスクについても述べている。

- **信用リスク**：信用リスクは、取引相手先が契約上の債務を履行できなくなった場合に発生する財務損失のリスクである。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。信用リスクは、貸出業務から発生し、売買、キャピタル・マーケット、デリバティブ等、当行が取引相手先の債務不履行リスクに晒されるその他様々な業務からも発生する。
- **市場リスク**：市場リスクは、主として市場パラメーターの悪化によって利益が減少するリスクである。これらのパラメーターには、外国為替レート、債券価格および金利、有価証券およびコモディティ価格、デリバティブ価格、金融商品の信用スプレッドならびに不動産等その他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。市場リスクには、貸出および売買などの業務から生じる市場のパラメーターへの直接的なエクスポージャーならびに資産および負債間の不一致のリスク（例えば、資産が負債とは異なる金利ベースまたは通貨を有する場合。）の双方が含まれる。
- **流動性リスク**：流動性リスクは、債権者に対する義務を果たすために必要のあるときに、当行が、資産を売却し、その価値を現金化することができなくなるリスクである。
- **業務リスク**：業務リスクは、内部手続きもしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または外部事象（故意、偶発または自然発生のいずれであるかを問わない。）に起因する損失のリスクである。内部手続きには、人事および情報システム、リスク管理ならびに内部統制（不正防止を含む。）が含まれるが、これらに限定されない。外部事象には、洪水、火災、暴風、地震またはテロリストによる攻撃が含まれる。

当行は、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければ事業および収益性に悪影響が生じるおそれがある。

当行の流動性にとって、信用格付は重要である。格下げされれば、当行の流動性および競争力に悪影響が生じ、借入費用が増加し、資金調達力が制限され、または売買および担保付融資契約の双務規定に基づく義務が適用される場合がある。

当行の長期無担保資金調達費用は、信用格付によって大きく左右される信用スプレッド（満期が同じ政府債について債券投資家に支払われる利息を超過する金額）に直接関係する。信用スプレッドが拡大すれば、当行の資金調達費用が大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で変動的な動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、市場における信用力の認識によって影響を受ける。さらに信用スプレッドは、当行またはクレディ・アグリコルS.A.の債務の基準となるクレジット・デフォルト・スワップの購入者が負担する費用の変化によって影響を受ける可能性がある。かかる費用の変化は、これらの債務の信用の質、ならびに当行またはクレディ・アグリコルS.A.が制御し得ない数々の市場要素によって、影響を受ける。

当行のリスク管理政策、手続および手法は、未特定または不測のリスクには対応できないため、これらが重大な損失につながるおそれがある。

当行は、リスク管理政策、手続および評価手法の開発に多額の資金をつぎ込んでおり、今後もこれを続ける意向である。もっとも、当行のリスク管理技術および戦略は、あらゆる経済市場環境におけるリスク・エクスポージャーの軽減に関して、または当行が特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、十分な効果を有しないおそれがある。

当行のリスク管理における定性的ツールおよび測定基準には、過去に観察した市場の動向に基づくものがある。当行は、リスク・エクスポージャーを評価する際、これらの観察に統計その他のツールを適用する。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを予測できない場合がある。これらのリスク・エクスポージャーは、たとえば、当行が統計モデルにおいて予測または正確に評価しなかった要因から発生する可能性がある。この場合、当行のリスク管理能力は限定的となり、業績にも影響が生じる。

当行は、他の当事者の信用リスクに晒される。

金融機関である当行は、顧客および取引相手先の信用力に影響される。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる当該債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。当行が計上した資産の減損損失計上額は、損失を十分にカバーできない場合があり、当行は、将来の貸倒債権および貸倒懸念債権に備えて、多額の費用を追加計上しなければならない可能性がある。

市場または経済状況の悪化により、当行の銀行業務純収益が減少する場合がある。

当行の事業は、フランス、欧州および当行が業務を行う世界中の他の国々の金融市場および経済状況により、大きな影響を受ける。市場または経済状況が悪化した場合、金融機関の将来的な営業環境は困難なものになるおそれがある。特に、コモディティ価格の継続的な変動、金利、担保価格、為替レート、債券発行の個別イールド・プレミアム、貴金属価格の変動、市場間コリレーション、および不測の地政学的事象が市場環境の悪化につながり、当行の銀行業務純収益を減少させる可能性がある。

当行は、その業務範囲により、特定の政治、マクロ経済および金融環境または状況に対して脆弱であるおそれがある。

当行は、外国、特に当行が業務を行う国々における経済、財政、政治または社会状況が、当行の財務的利益に影響を与えるリスクである、カントリー・リスクを負う。当行は、カントリー・リスクを監視し、公正価値の調整および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、当行は、政治またはマクロ経済の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。

2016年6月23日、英国の欧州連合からの離脱を決定する同国の国民投票は、賛成多数の結果となった。英国の欧州連合との関係についての条件がどこまで再交渉されるかや、英国および英国市場における一般的な経済状況に対する当該再交渉の法的な影響は、不明確である。そのように、かかる国民投票の結果または英国の新たな地位および欧州連合との関係性に係る再交渉が与える経済的影響に関して、いかなる保証もなく、とりわけ、当該事項が本社債の市場価値および／またはそれぞれの債務を履行するためにクレディ・アグリコル・CIBが本社債に基づく債務を満足させるという能力に悪影響を与えないという保証はない。

かかる結果および英国のEUとの関係性に係るその後の再交渉は、国民投票の日以後、潜在的に重大な、金融市場における新たな不確実性および不安定性を通じて、クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性に影響を与える可能性がある。これら不確実性は、クレディ・アグリコル・CIBの事業、財政状態、業績および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行は、激しい競争に直面している。

当行は、あらゆる金融サービス市場において、ならびに提供する商品およびサービスについて、激しい競争に直面している。欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、経

済全体の推移に関連している部分がある。この環境における競争は、提供する商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知、財務力の把握、ならびに顧客のニーズに応えるために資本を利用する意思の有無等、様々な要因に基づいている。

他の金融機関および市場参加者の健全性および行動は、当行に悪影響を与えるおそれがある。

当行の資金調達、投資およびデリバティブ取引能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性によってマイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、売買、決済、取引相手先、調達またはその他の関係の結果、相互に関連している。このため、一もしくは複数の金融サービス機関が債務不履行に陥り、もしくはかかる債務不履行の噂もしくは懸念が生じた場合、または金融サービス業界全般が信頼を失った場合、市場全体に流動性の問題が発生し、さらなる損失または債務不履行につながるおそれがある。当行は、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびに当行が定期的に取引を行うその他の法人顧客を含む、金融業界の多くの取引相手先に対して、直接および間接的にエクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、債務不履行の場合、当行が信用リスクを負うことになる。さらに、当行が保有する担保物件を換価できない場合、または当行に対する貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するに足る価格でこれを換金できない場合、当行の信用リスクは悪化するおそれがある。

市場の下落が長引いた場合、市場の流動性が減少することがあり、当行は資産の売却が困難となり、重大な損失につながるおそれがある。

当行の事業のうちいくつかについては、市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における業務レベルが減少し、または市場の流動性が減少する可能性がある。当行が悪化する持分を適時に処分できない場合、これらの動きは重大な損失につながるおそれがある。これは、当行が保有する資産で、流動性の高い市場のないものについて、特に可能性が高い。証券取引所またはその他の公共取引市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、公的な相場以外のモデルを用いて当行が計算した価値を有している場合がある。このような資産価格の下落を監視することは困難であるため、当行が予測しなかった損失につながる場合がある。

金利が大幅に変動した場合、当行の銀行業務純収益または収益性に悪影響が生じるおそれがある。

一定期間中に当行が得る純利息収益の金額は、当該期間中の全体的な銀行業務純収益および収益性に大きな影響を与える。金利は、当行の制御し得ない多くの要因に対する感応度が高い。市場金利の変動は、利付資産に課される金利に対しては、利付債務に対して支払われる金利とは異なる影響を有する。イールドカーブが悪化した場合、当行の貸出業務からの純利息収益は減少する。さらに、短期調達金利の上昇および満期のミスマッチは、当行の収益性に悪影響を与えるおそれがある。

資産の減損損失計上額が新たに大幅に増加、または従前計上した資産の減損損失計上額が不足した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が発生するおそれがある。

当行は、貸出業務に関連して、実際の貸倒れまたは潜在的な貸倒れを反映するため、定期的に資産の減損損失計上を行っており、損益計算書の「リスク費用」にこれを計上している。当行の資産の全体的な減損損失計上額は、過去の損失実績の評価、貸出しの金額および種類、業界基準、期日経過貸出金、経済状況、および様々な貸出金の回収可能性に関するその他の要因に基づいている。当行は、資産の適切な減損損失計上を行うために最善を尽くしているが、不良資産が増加した結果、または2008年および2009年に起こったのと同様の市場環境の悪化、もしくは特定の国に影響を与える要因等の理由により、貸出事業は将来の減損損失

計上を積み増さなければならない場合がある。減損損失計上が大幅に増加した場合、または減損していない貸出金ポートフォリオに固有の損失リスクについての当行の予測が大幅に変更された場合、ならびにかかるポートフォリオに関して計上された減損損失額を超過して貸倒れが発生した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額が調整された場合、当行の純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびに貸借対照表におけるその他の資産の一部の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。ほとんどの調整は、会計期間中の資産の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上され、または株主持分に直接計上される。損益計算書に計上される変更は、他の資産の価値における逆の変化によって相殺されていない範囲において、当行の銀行業務純収益に影響を与え、結果として純利益にも影響を与える。公正価値の調整はすべて株主持分に影響を与え、結果として当行の自己資本比率にも影響を与える。ある会計期間中に公正価値の調整が行われたことは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

当行のヘッジ戦略は、損失を防げない場合がある。

当行が事業に伴う様々なリスク・タイプに対するエクスポージャーをヘッジするために用いる様々な手段および戦略のいずれかが効果的でない場合、当行に損失が生じる可能性がある。戦略の多くは、過去の売買パターンおよびコリレーションに基づいている。たとえば、当行が資産のロングポジションを有する場合において、ショートポジションがかかるロングポジションの価値の変動を相殺する方向に変動した実績を有するときに資産のショートポジションを取得することで、かかるポジションをヘッジすることができる。ただし、当行のヘッジは部分的である可能性があり、またはこれらの戦略はあらゆる市場環境における当行のリスク・エクスポージャーの軽減において、または将来のあらゆるタイプのリスクに対して、十分に効果を有しないおそれがある。市場において予想外の動きがあった場合も当行のヘッジ戦略に影響が生じることがある。さらに、効果的でないヘッジによって発生した損益を計上することで、当行の報告利益はさらに変動するおそれがある。

当行が優秀な従業員を勧誘し保持できるか否かは、事業の成否にとって重要であり、これができない場合には業績に重大な影響を与えるおそれがある。

当行の従業員は、当行の最も重要な資源であり、金融サービス業界の多くの分野において、優秀な人材を求める競争は激しい。当行の業績は、新たな従業員を勧誘する一方、既存の従業員を保持し、その意欲を引き出すことができるか否かによって左右される。金融サービス業界における従業員給与を制限する法律および規制により、当行は優秀な従業員を勧誘し保持することができない可能性がある。事業環境の変化により、当行は、従業員をある事業から別の事業へ異動させ、または特定の事業に従事する従業員の数を削減する場合がある。この場合、従業員が新しい任務に適応するまで一時的に業務が中断され、また当行は事業環境の改善による利点を生かすことが難しくなる可能性がある。さらに、現在および将来の法律（移民および外部委託に関する法律を含む。）により、当行は、ある区域から他の区域への職務または人員の異動を制限される場合がある。この場合、当行は、事業機会または潜在的効率の利点を生かすことが難しくなる可能性がある。

将来の出来事は、管理上の仮定および当行の財務書類の作成に用いた予測とは異なる場合があり、この場合将来に不測の損失が発生するおそれがある。

IFRSの規定および解釈に従い、当行は、減損損失、将来の訴訟に関する準備金、ならびに特定の資産および負債の公正価値等を決定するための会計予測を含め、財務書類の作成に予測を用いることを義務づけられている。当行が決定したかかる項目の価値が、著しく不正確であると判明した場合、またはかかる価値の決定に用いた手法が将来のIFRS規定もしくは解釈において修正された場合、当行に不測の損失が発生する可能性がある。

当行の情報システムに障害が発生し、またはこれが中断した場合、事業が喪失またはその他の損失が発生するおそれがある。

他のほとんどの銀行と同様、当行は、事業の運営において通信および情報システムに依存するところが大きい。これらのシステムに不具合、障害またはセキュリティ違反が発生した場合、当行の顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行および／または貸出システムが停止し、または中断するおそれがある。たとえば、当行の情報システムに不具合が発生した場合、それが短期間であっても、顧客のニーズを適時に満たすことができず、顧客を失う結果となるおそれがある。同様に、当行の情報システムが一時停止した場合、バックアップ回復システムおよび緊急時対策を有していたとしても、情報の検索および検証に多額の費用を要するおそれがある。当行は、かかる不具合もしくは障害が発生しない、または発生しても適切に対応できると保証することはできない。不具合または障害が発生した場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行は、広範囲にわたって監督および規制を受けており、かかる監督および規制体制は変更される可能性がある。

当行およびその子会社に対しては、当行が業務を行う各国において、様々な規制および監督体制が適用される。当行が事業を拡大し、または特定の既存業務を維持できるか否かは、規制の制約によって制限される可能性がある。さらに、かかる体制を遵守しない場合、罰金から営業許可の取消しまで、様々な制裁が課される可能性がある。規制の変更内容および影響は予測不能であり、当行に制御し得るものではない。

銀行再生および破綻処理に関する欧州およびフランスの法律に基づき、本社債は強制的な削減または株式転換の対象となる可能性がある。

2014年7月2日、金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関する枠組みを設定する、欧州議会および理事会による2014年5月15日付指令第2014/59/EU（以下「BRRD」という。）が施行された。

BRRDならびに欧州議会および理事会による2014年7月15日付（EU）規則第806/2014号（以下「SRM規則」という。）に定められた目的は、金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関するEU全体にわたる枠組みを設定することである。BRRDにより設定される枠組みは、特に、金融機関の破綻による経済および金融システムに対する影響（納税者の損失エクスポージャーを含む。）を最小限にする一方で、その重要な金融機能および経済機能を確実に継続させるために、不安定かつ経営難の金融機関に十分早くかつ迅速に介入する、信頼できる手法一式を各EU加盟国に指定された当局（以下「破綻処理当局」という。）に提供するために必要とされると定められている。SRM規則に基づき、集中的な破綻処理の権限が設定され、単一破綻処理委員会（以下「SRB」という。）および国家の破綻処理当局に委託された。

BRRDおよびSRM規則において破綻処理当局に与えられる権限は、資本調達商品（劣後債を含む。）および適格債務（ジュニア債ではすべての損失を吸収するには不十分と判明した場合、本社債等の優先債を含む。）を、設定された優先順位に従い破綻処理中の発行機関の損失を吸収することを確実にするために、削減／転換する権限（以下「ペイルイン手法」という。）を含んでいる。BRRDを実施するフランス通貨金融法典において、破綻処理の条件は、(i)破綻処理当局または関連する監督当局が、当該機関が破綻に陥っているかも

しくは陥るおそれがあると判断した場合、(ii)破綻処理措置以外の方策により破綻が回避されることを合理的な時間枠で合理的に見込めない場合、かつ(iii)破綻処理措置が破綻処理の目的を達成するために必要であり、通常の倒産手続に基づく機関の清算がこれらの破綻処理の目的を同程度に満たしていない場合に満たされたとみなされる。

破綻処理当局はまた、かかる削減もしくは転換の権限を行使しない限り、当該金融機関もしくは当該グループがもはや存続不可能であると判断した場合、または当該金融機関が特別な公的財政支援を必要とする場合（特別な公的財政支援が、フランス通貨金融法典第L.613-48条第3項第3号に定義される形式で提供される場合を除く。）、破綻処理措置とは無関係に、または破綻処理の条件が満たされているときには破綻処理と組み合わせて、資本調達商品（劣後債を含む。）を削減または株式へ転換する可能性がある。

ベイルイン手法は、結果として、本社債の完全な（すなわちゼロへの）もしくは部分的な削減もしくは普通株式もしくは持分証券への転換、または本社債の条項の変更（例えば、満期および／もしくは支払われる利息が変更になる可能性があり、支払の一時停止が命令される可能性もある。）を生じさせる可能性がある。特別な公的財政支援は、ベイルイン手法を含む破綻処理措置を可能な限り最大限評価および適用した後においてのみ、最後の手段として用いられるべきである。さらに、クレディ・アグリコル・CIBの財務状態が悪化した場合には、ベイルイン手法が存在することにより、かかる権限が存在しなかった場合よりも急速に本社債の市場価格または価値が下落する可能性がある。

ベイルイン手法に加え、BRRDは、破綻処理の条件を満たす金融機関に関し、その他の破綻処理手法を実施するため、より広範な権限を破綻処理当局に付与する。かかる権限は、金融機関の事業の売却、承継機関の設立、資産の分割、社債に関する債務者としての金融機関の代替または承継、社債の条件の修正（満期および／もしくは支払われる利息額の変更ならびに／もしくは支払の一時停止の命令）、経営陣の解任、暫定管財人の任命ならびに金融商品の上場および取引許可の廃止を含む可能性があるが、これらに限定されない。

指令であるBRRDは、フランスにおいては直接適用されず、国の法令に置き換えられなければならない。フランスの2015年8月20日付命令第2015-1024号は、かかる目的のために、BRRDをフランス法に置き換え、フランス通貨金融法典を修正したものである。

破綻処理手法の実施または関連する資本調達商品の削減または転換を行う権限の行使の前に、破綻処理当局は、金融機関の資産および負債の公正、慎重かつ現実的な評価が、いかなる公的機関からも独立した者により実施されていることを確認しなければならない。

2016年1月1日以降、フランスの与信機関、投資会社および金融機関は、フランス通貨金融法典第L.613-44条に従い、自己資本および適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）を常に満たしていなければならない。MRELは、金融機関の負債および自己資本に対する割合として表示され、金融機関がベイルイン手法の有効性を阻害する形で負債を構成することを避けることを目的としている。

SRM規制の規定に従い、適用ある場合、SRBは、BRRDにより指定された国家の破綻処理当局を、意思決定過程に関するすべての面について代替し、BRRDにより指定された国家の破綻処理当局は、SRBにより適用された破綻処理スキームの実施に関し、継続して事業を行う。銀行の破綻処理計画の準備に係るSRBおよび国家の破綻処理当局の協力に関する規定は2015年1月1日より適用され、SRMは2016年1月1日以降に完全稼働する。

フランスのBRRDを実施する規定に基づく破綻処理手法の適用またはクレディ・アグリコル・CIBに関するかかる適用の提案は、本社債の所持人の権限、本社債への投資に係る価格もしくは価値および／またはクレディ・アグリコル・CIBが本社債に基づく債務を満足させるという能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

－クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報－

■クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務書類の表示

・会計方針の変更

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、EUが採用する2017年12月31日現在適用されているIAS/IFRS基準およびIFRICの解釈（カーブアウト版）に従い作成され、マクロヘッジ会計についてIAS第39号の一定の適用除外を設けている。

基準および解釈は、当社グループの2016年12月31日付財務書類において使用および記載された内容と同一である。

かかる基準および解釈は、2017年12月31日付でEUにより承認され、2017年にその初度適用が義務付けられたIFRSの規定により補完されている。

・連結範囲の変更

2017年1月1日から2017年12月31日の期間の範囲の変更は以下の通りである。

2017年に新規連結された企業

以下の企業が連結範囲に加わった。

- ・CLTR
- ・イガシウス・エルエルシー
- ・ファンド・デ・インベスティメント・マルチメルカード
- ・ツバキ・オン
- ・ツバキ・オフ

2017年に連結除外となった企業

以下の企業は、連結範囲から除外された。

- ・クレディ・アグリコル・CIB（ケイマン諸島）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（ベトナム）
- ・バンク・サウジ・フランシーBSF
- ・FCT・カブラージュ・FCT
- ・アシエラリアージュ・EURO・FCC
- ・アシエラリアージュ・USD・FCC

■経済環境および金融環境

循環的回復の段階は、現実化するのに時間がかかっており、低迷する成長環境から抜け出す経済の能力に疑念を投げかけていた。生産活動はいくらか力強さを取り戻したが、雇用創出は思わしくなく、賃金は上昇

しなかった。投資は弱まったままであり、物価は抑えられていた。その後、循環的回復がついに成し遂げられ、生産、投資、雇用、収益および需要の間で、徐々にではあるが好循環が現れた。2017年に、軌道に乗るのが遅れていたが、生産的投資の加速により、回復はついに勢いを増した。成長は良い面に驚きをもたらしたが、インフレだけは未だ大幅な回復を見せておらず、抑えられたままである。

2017年、米国における実質成長は、消費者支出および遅れていた生産的投資に支えられ、プラス2.3%に達した。力強い雇用統計の結果、景況感および家計支出は活気づけられた。失業率は4.1%で、連邦準備制度理事会が「自然失業率」と呼ぶもの（4.6%）を下回った。しかしながら、インフレ（2.1%）は予想を下回り、連邦準備制度理事会の2%という目標に向かってゆっくりと進んでいるのみである。ユーロ圏では、古典派マクロ経済モデルに基づく成長期をもたらすために必要な条件のすべてがついに揃った。回復は徐々に勢いを増し、今日の成長率は、その最大値に近づきそうである（2017年は2.4%）。それが非常に好ましい外部環境（特に、強固な国際的生産サイクル）に支えられると同時に、成長は、力強い国内需要に押し上げられて次第に一本立ちした。持続的成長にもかかわらず、インフレの大幅な加速は見られていない（2017年12月はプラス1.4%）。基調インフレは、プラス1%で脆弱なままである。ようやく、フランスでは、（特に大統領選挙に関する）幾多の不確実性にもかかわらず、プラス1.9%の成長が成し遂げられた。これは、成長の冷え込み（年率約プラス1%）が3年間続いた後の大幅な加速を表している。

以前にいわゆるリフレートレード（ドナルド・トランプ氏の経済に対する強気の姿勢に影響を受けた、米国において成長およびインフレが上昇するという見解によってもたらされた金利の引上げおよび株式市場の回復）の恩恵を受けた金融市場は、当年の初頭に失望することとなった。米国大統領の最高の成果は、広範囲に及ぶ（かつ費用のかかる）税制改革が最終的に通過した当年末まで先送りされた。市場はその後、欧州、とりわけフランスにおける選挙へと懸念を移した。

市場は、より緩和的でない金融政策の動きに時折驚かされた。少しの間困難が続いたにもかかわらず、それでもなお、市場にとっては比較的良好な1年であった。長期金利に急激な変化はなく、ドイツおよび米国の10年債利回りは、12月末現在、それぞれ0.43%および2.48%（それぞれ20ベース・ポイントおよび5ベース・ポイントの上昇）であった。結果として、債券市場は、米国における金融引締めをうまく「消化」することができた。連邦準備制度理事会は、その政策金利を毎回25ベース・ポイント引き上げ、3度にわたって調整した。2017年12月において、フェデラル・ファンド・レートは1.50%であった。連邦準備制度理事会はまた、「量的引締め」つまりバランスシートの段階的な縮小にも取り掛かった。一方で欧州中央銀行（ECB）は、10月にその量的緩和政策を延長したが、2018年1月から2018年9月の期間におけるソブリン債の月々の購入を60十億ユーロから30十億ユーロに削減した。ついに、ユーロ圏における近年の堅調な成長および政治的リスクの後退は、ユーロが見事な業績水準へと次第に回帰できるようにした。アジアの中央銀行は米ドル建資産への選好度を弱め、準備金を分散しユーロでの保有を増やすだろうとの意見に駆り立てられ、2017年において、ユーロは米ドルに対してプラス14%上昇し、1.20米ドルとなった。

■連結純利益

・要約連結損益計算書

2017年

(単位：百万ユーロ)	CIB	非経常（注1）	基礎的 CIB（注1）	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポ レート・ センター （注2）	CACIB	変動率 2017年/ 2016年 （注3）
銀行業務純収益	4,454	(133)	4,587	765	(220)	4,999	+4%
営業費用	(2,560)		(2,560)	(625)	0	(3,185)	+1%

営業総利益	1,894	(133)	2,027	140	(220)	1,814	+7%
リスク費用（注4）	(319)		(319)	(11)		(330)	-43%
持分法適用会社の純利益持分	277	102	175			277	-17%
その他の資産に係る 純利得／（損失）	12		12	6		18	ns
税引前利益	1,864	(31)	1,895	135	(220)	1,779	+22%
法人所得税	(660)	(49)	(611)	(15)	61	(614)	+79%
純利益	1,204	(80)	1,284	120	(159)	1,165	+5%
非支配持分	(2)	0	(2)	11	0	9	
純利益 －当社グループの持分	1,206	(80)	1,286	109	(159)	1,156	+5%

（注1） 銀行業務純収益に対するローン・ヘッジおよび債務価値調整（DVA）の影響のそれぞれマイナス57百万ユーロおよびマイナス76百万ユーロ、持分法（EM）の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得のプラス102百万ユーロならびに税（例外的なマイナス95百万ユーロならびにDVAおよびローン・ヘッジに対する純所得税の影響のプラス46百万ユーロ）による修正再表示後。

（注2） 銀行業務純収益へのマイナス220百万ユーロの債務再評価を含む。

（注3） 修正再表示されたCIBの範囲に基づいて算出された変動

（注4） マイナス115百万ユーロの法的引当金を含む。

2016年

	CIB	非経常（注1）	基礎的 CIB（注1）	ウェルス・マ ネジメント事 業	コーポ レート・ センター （注2）	CACIB
（単位：百万ユーロ）						
銀行業務純収益	4,365	(62)	4,427	730	(159)	4,936
営業費用	(2,525)		(2,525)	(555)		(3,080)
営業総利益	1,840	(62)	1,902	175	(159)	1,856
リスク費用（注3）	(557)		(557)	(9)		(566)
持分法適用会社の純利益持分	211		211			211
その他の資産に係る 純利得／（損失）	1		1	4		5
のれんの減損	1,495	(62)	1,557	170	(159)	1,506
法人所得税	(320)	22	(342)	(42)	41	(321)
非継続事業または売却目的保有非流 動資産からの純利益	11		11			11
純利益	1,186	(40)	1,226	128	(118)	1,196
非支配持分				14		14
純利益 －当社グループの持分	1,186	(40)	1,226	114	(118)	1,182

（注1） 銀行業務純収益に対するローン・ヘッジおよび債務価値調整（DVA）の影響のそれぞれマイナス25百万ユーロおよびマイナス37百万ユーロによる修正再表示後。

（注2） 銀行業務純収益へのマイナス159百万ユーロの債務再評価を含む。

（注3） マイナス100百万ユーロの法的引当金を含む。

当年において、金融市場は、いくつかの政治的出来事および金融的出来事の影響を受けた。

1月の米国大統領ドナルド・トランプ氏の就任式および経済に関する彼の演説は、年初の金利および株式市場の上昇に寄与した。

フランスでは、予備選挙の深刻な不確実性の期間により、第2四半期の始まりは、ボラティリティーの増加へとつながる「フレグジット」シナリオを市場が考慮に入れることで特徴付けられた。選挙後の結果は、フランスにとっての固有のリスクおよび欧州にとってのシステムティック・リスクを消し去った。

最後に、連邦準備制度理事会は政策金利を3回引き上げることで、その金融政策の正常化を継続した一方で、ECBは、年間を通じて量的緩和政策を延長した。10月に、ECBは2018年1月からの債券の月々の購入額を60十億ユーロから30十億ユーロに削減すると発表した。

このような状況において、投資銀行事業は回復を見せ、収益は1年間を通じて4%の上昇を記録し、2017年12月末現在、4,587百万ユーロに達した。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業からの収益は、x価値調整（xVA）の評価要素に対する非常に好ましい効果の影響を受け、4%増加した。2016年よりもボラティリティーの低い状況において、債券事業およびトレジャリー事業は、商業活動の低迷の影響を受け、証券化および信用商品部門を除き落ち込んだ。投資銀行事業の収益は、M&A事業の好調な業績に支えられた。

ファイナンス事業からの収益は、主に商業銀行事業の収益に起因して、同様に、プライベート・エクイティ・ファイナンス事業の成長および石油価格の上昇の恩恵も受けて2016年を通じて3%増加した。海運部門およびエネルギー部門における困難にもかかわらず、組成の制約の下で、ストラクチャード・ファイナンス事業部門は良い業績を上げ、航空機および鉄道事業、通信事業および企業買収ファイナンス事業に支えられ、そして例外的な利益の恩恵を受けた。

営業費用は、内部の雇用者数の増加ならびに事業費および税の増加に関連して1%増加した。これらの増加は、2016年および2017年における例外的要素により弱まった。

基礎的な投資銀行業務からの総営業利益は、前年比で7%増加した。

特に石油およびガス部門ならびに海運部門において引当金が増強されたことに強く影響を受け、リスク費用は、2016年と比較すると減少傾向が続いた。

基礎的な持分法適用会社からの純利益は、2017年において175百万ユーロとなった。2017年9月11日、CACIBは、バンク・サウジ・フランシにつき31.1%保有していたうちの16.2%を売却する契約に署名した。この取引は2017年9月20日に実行された。この売却からの純利益は102百万ユーロとなり、「非経常」項目に計上されている。

基礎的な法人所得税はマイナス611百万ユーロとなり、79%増加した。この増加は、2017年における例外的な問題に関連しているが、2016年には有利な調整がなされた。

ウェルス・マネジメント事業部門の純利益—当社グループの持分は、2016年と比較して4%減少し、シンガポールおよび香港におけるクレディ・インダストリエル・エ・コメルシアルからのウェルス・マネジメント事業の取得に関連する例外的費用の計上により苦しめられた。

コーポレート・センターの業績には、マイナス220百万ユーロの発行体スプレッドの再評価が含まれ、それは2017年のスプレッド縮小に起因する。

当期純利益—CACIBグループの持分は、2016年と比較して2%減少し、1,156百万ユーロとなった。

■事業部門別業績

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	2017年 (注1)	2016年 (注1)	変動率 2017年/2016年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2017年/2016年
銀行業務純収益	2,278	2,188	+4%	+5%
営業費用	(1,615)	(1,571)	+3%	+5%
営業総利益	663	617	+7%	+6%
リスク費用（注2）	(59)	(45)	+31%	
税引前利益	604	572	+6%	
法人所得税	(180)	(164)	+10%	
非継続事業または売却目的保有非流動資産 からの純利益		11	ns	
純利益	424	419	+1%	
非支配持分	(1)	1	ns	
純利益－当社グループの持分	425	418	+2%	

（注1） 銀行業務純収益に対するDVAの影響（2017年および2016年にそれぞれマイナス76百万ユーロおよびマイナス37百万ユーロ）を含まない。

（注2） 法的引当金（2017年および2016年にマイナス57.5百万ユーロおよびマイナス50百万ユーロ）を含む。

市場における悪環境の下、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業は、2016年の良好な業績の後、安定していた。収益は4%増加した。

しかしながら、債券事業およびトレジャリー事業は、利率の下落およびボラティリティーの低下ならびに利鞘の縮小という複合的影響の下で、好ましくない市況に苦しめられた。

2017年は、主に発行市場における信用および証券化商品の回復ならびにxVAのプラスの影響により相殺されたが、金利および通貨事業における商業活動の減少により特徴付けられた。

クレディ・アグリコル・CIBは、当年中に59件を実施し、グリーン・ボンドのブックランナーとして世界で第1位となり（出所：ブルームバーグ）、公的機関によるユーロ建債券発行では世界で第2位となった（出所：トムソン・フィナンシャル）。

投資銀行事業の利益は、M&Aの好調な業績ならびに株式および転換社債の発行により、非常に活動的な2016年と比較してわずかに1%増加した。クレディ・アグリコル・CIBは、当年中に59件を実施し、フランスにおける合併・買収案件の中で第5位となった（出所：トムソン・フィナンシャル）。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の当期純利益－当社グループの持分は、2016年と比較して2%増加し、425百万ユーロとなった。

・ファイナンス事業

(単位：百万ユーロ)	2017年 (注1)	2016年 (注1)	変動率 2017年/2016年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2017年/2016年
銀行業務純収益	2,309	2,239	+3%	+5%
営業費用	(945)	(954)	-1%	+0%
営業総利益	1,364	1,285	+6%	+9%
リスク費用（注2）	(260)	(512)	-49%	

持分法適用会社の純利益持分	175	211	-17%	
その他の資産に係る純利得／（損失）	12	1	ns	
税引前利益	1,291	985	+31%	
法人所得税	(431)	(178)	x2.4	
純利益	860	807	+7%	
非支配持分	(1)	(1)	ns	
純利益－当社グループの持分	861	808	+7%	

(注1) 銀行業務純収益に関するローン・ヘッジ（2017年および2016年にそれぞれマイナス57百万ユーロおよびマイナス25百万ユーロ）、持分法（EM）の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得（プラス102百万ユーロ）および税（例外的なマイナス95百万ユーロおよびローン・ヘッジに対する税効果のプラス20百万ユーロ）による修正再表示後。

(注2) 法的引当金（2017年および2016年にマイナス57.5百万ユーロおよびマイナス50百万ユーロ）を含む。

ファイナンス事業の収益は、商業銀行事業部門の回復により維持され、2016年と比較して為替レートを固定した場合3%増加した。

非常に好調な2016年の後、ストラクチャード・ファイナンス事業による収益は、当期中の大幅な例外的な利益により、1%（為替レートを固定した場合は3%）増加した。2017年には、クレディ・アグリコル・CIBは、EMEA地域におけるプロジェクト・ファイナンスで第2位となった（出所：トムソン・フィナンシャル）。当行は、航空機部門で「ヨーロッパ・バンク・オブ・ザ・イヤー」に選ばれ、英国初の信用融資保証付きエクスポート・ファイナンスにより「ヨーロッパ・オーバーオール・ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞した（出所：エアライン・エコノミクス）。

商業銀行事業の収益は、6%（為替レートを固定した場合は8%）増加した。収益は、国際貿易および取引銀行部門（ITB）の回復、そして、とりわけファンド・ファイナンスの発展（CACIB／CACEIS／インドスエズ・ウェルス・マネジメント間の相乗効果）による取引銀行部門および国際取引部門により維持された。1バレル当たりの石油価格の前年比での上昇は、グローバル・コモディティ・ファイナンス部門に利益をもたらした。

負債最適化および売却部門の収益は、十分な流動性を背景に安定していた。2017年12月31日現在、直近12ヶ月における主要な平均配当性向は39%となり、4ポイント増加した。

クレディ・アグリコル・CIBは、EMEA地域におけるシンジケート・ファイナンスのブックランナーとして第4位となった（出所：トムソン・フィナンシャル）。

ファイナンス事業における当期純利益－当社グループの持分は、堅調に7%増加し、861百万ユーロとなった。

・ウェルス・マネジメント事業

	2017年	2016年	変動率 2017年/2016年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2017年/2016年
(単位：百万ユーロ)				
銀行業務純収益	765	730	+5%	+6%
営業費用	(625)	(555)	+13%	+13%
営業総利益	140	175	-20%	
リスク費用	(11)	(9)	+22%	

その他の資産に係る純利得／（損失）	6	4	+50%	
税引前利益	135	170	-21%	
法人所得税	(15)	(42)	-64%	
純利益	120	128	-6%	
非支配持分	11	14	-21%	
純利益－当社グループの持分	109	114	-4%	

ウェルス・マネジメント事業からの収益は、2016年において5%増加しており、これは特に仕組商品事業のダイナミズムおよび手数料の増加によるものであった。これはまた、売却における非経常利得によっても上昇させられた。

費用は、2016年と比較して13%増加した。2017年において、費用には、例外項目、主にシンガポールおよび香港におけるインダストリアル・アンド・コマーシャル・クレジットからのウェルス・マネジメント事業の取得に関連する費用ならびに「シェイピング・インドスエズ2020」という企業計画の実施に関連する費用が含まれる。さらに、2016年の費用は、年金コミットメントに対する契約上パラメータの検討に関連するプラスの影響の恩恵を受けた。

純利益－当社グループの持分は109百万ユーロとなり、2016年と比較して4%減少した。

この事業における運用資産は、8%増加し、2017年12月末現在には110十億ユーロから118.3十億ユーロへとわずかに増加した。

・コーポレート・センター

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	変動率 2017年/2016年
銀行業務純収益	(220)	(159)	39%
法人所得税	61	41	49%
純利益－当社グループの持分	(159)	(118)	35%

コーポレート・センター事業部門には、クレディ・アグリコル・CIBの発行に係る発行体スプレッドの変動の影響のみが含まれており、2017年のスプレッド縮小が反映されている。

■クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表
・資産

(単位：十億ユーロ)	2017年	2016年
現金および中央銀行預け金	32.6	18.2
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	143.5	188.9
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.1	1.8
売却可能金融資産	27.3	29.7
銀行に対する貸出金および債権（レポ取引契約を除く。）	25.5	20.0
顧客に対する貸出金および債権（レポ取引契約を除く。）	134.1	134.9
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価調整	0.0	0.0
レポ取引契約	95.2	88.0
経過勘定およびその他の資産	27.7	39.0
持分法適用会社に対する投資		2.3
非流動資産	0.6	0.5
のれん	1.0	1.0
資産合計	488.6	524.3

・負債

(単位：十億ユーロ)	2017年	2016年
中央銀行からの預り金	1.6	1.3
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	170.0	215.2
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.0	1.1
銀行に対する債務（レポ取引契約を除く。）	42.8	41.4
顧客に対する債務（レポ取引契約を除く。）	105.6	105.8
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価調整		0.1
レポ取引契約	69.9	51.9
債務証券	48.0	47.1
経過勘定およびその他の負債	24.2	33.3
負債引当金および課徴金引当金	1.4	1.4
劣後債務	5.1	6.1
非支配持分	0.1	0.1
株主持分（当社グループの持分）（利益を除く。）	17.7	18.3
当期純利益－当社グループの持分	1.2	1.2
負債および株主持分合計	488.6	524.3

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、488.6十億ユーロの資産合計を有しており、2016年12月31日と比較して35.7十億ユーロ減少した。米ドルの為替レートの影響は、マイナス19十億ユーロ、円の為替レートの影響は、マイナス2十億ユーロであった。主要な変化は、以下の項目に関係している。

金融市場および銀行間項目

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての主要な国際的な流動性センターへのアクセス手段を持っており、大規模な市場（パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび東京）で非常に活発に活動している。これにより、当社グループ間において銀行との貸付および借入の最適化が可能となっている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債（レポ取引契約を除く。）は、当年中にそれぞれ45.4十億ユーロおよび45.2十億ユーロ減少した。資産については、主に金利デリバティブのプラスの公正価値およびトレーディング目的で保有する有価証券のポートフォリオから構成され、負債については、デリバティブ商品のマイナスの価値および空売り有価証券を反映している。貸付残高の減少は、主に金利デリバティブのネッティングおよびSFIの公益事業（資産および負債においてマイナス26十億ユーロ）に起因するものであった。

売戻条件付買入有価証券または買戻条件付売却有価証券

レポ取引は主にパリに集中しており、買入有価証券および買戻条件付売却有価証券のそれぞれ63%および76%を占めていた。2017年におけるレポ取引契約で取引される有価証券の増加は、主にCACIB・パリおよびCACIB・ニューヨークによるトレーディング業務の増加によるものである。

経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定、繰延収益ならびにその他の資産および負債には、主に市場取引およびブローカレッジ取引の保証金が含まれる。

株主持分（当社グループの持分）

当期純利益を除く株主持分（当社グループの持分）は17.7十億ユーロであり、2016年12月31日現在の数値と比較して0.6十億ユーロの減少となった。この変化は、配当の支払（0.2十億ユーロ）およびAT1債の利息の支払（0.2十億ユーロ）によるものである。

■最近の動向および見通し

・2018年の経済および財務上の見通し

現在のサイクルの強度および範囲は、プラスの驚きである。従来から非常に強い成長を伴う不均衡を、当社はこれまで見たことがない。中でも注目すべきはインフレーションおよび対外不均衡である。通常、このような不均衡は低迷の前兆となる。価格形成に関して、以前は失業率の低下と高い賃金との間に強い関連性があったが、今日の傾向は、国際的競争、高次労働集約型生産の外部委託、サービス部門の拡張および先進諸国における仕事の「Uber化」などの構造的要因に影響を受けている。これは、低いインフレ数の要因となっている。現在のサイクルのいくつかの側面は、2008年の金融危機まで遡ることもできる。この危機は、回復に時間を要する深い傷を残した。したがって、実際の不均衡は、特にインフレーションという形ではまだ目に見えていないのかもしれない。成長速度は、潜在成長率に近づいているまたは超えている可能性さえある（米国ではプラス1.8%、ユーロ圏ではプラス1.5%）一方で、これは需給ギャップが縮まったことも意味している。この差は狭まりつつあるが、非常に緩やかである。ドイツでは2014年以来、差がゼロとなったが、この過程は米国およびユーロ圏ではより長時間を要した（それぞれ2017年および2018年）。したがって、米国およびドイツの注目すべき例外を除いて、経済の大部分はまだ完全には機能していない。

これらすべての要因から判断して、当社は、現在のサイクルが弱含みで自然と徐々に後退する前に、さらに好調な若干数の四半期があるだろうと考えている。当社は、米国における成長の非常に緩やかな加速を見

込んでいる。米国の成長率は、2017年にプラス2.3%に到達後、税による影響がなければ、2018年にプラス2.4%となるはずである。実際、いくつかの予測は、共和党の租税措置によって促進される追加の成長は緩やかであると示唆している。米国での独立した自律的成長は続いており、ユーロ圏でも、2018年にプラス2.3%の非常に緩やかな成長が予想されている。フランスでは、企業投資、不動産および雇用創出の回復と共に景気先行指数が好循環を示している。2018年および2019年のフランスの成長率は、2017年の水準から予測された加速はなく、それぞれプラス1.9%およびプラス1.6%と比較的安定を維持するはずである。この成長は、基本的に家計支出および企業投資に影響を及ぼすが、外国貿易は引き続き成長を圧迫するはずである。最後に、世界的需要のおかげで、新興経済国における成長は加速した。家計支出が主な成長の推進力を受け継いでいる。その結果、2018年に、新興経済国全体として、再び2017年のプラス4.7%の成長となるはずである。この回復力のある、十分な（過度でない）成長のシナリオは、制御されながら減速へと向かう中国経済についての前提に左右される。

これまでのところ、インフレ圧力は食い止められているようである。2018年末におけるインフレ率は米国でプラス2.2%、ユーロ圏でプラス1.4%であろう。フランスでも、コアインフレの緩やかな上昇にもかかわらず、インフレーションは穏やかであり、2018年から2019年中は、プラス約1%と極めて安定したままのはずである（2017年と比較して1%の増加）。このように、ECBを含む中央銀行は、実際の景気サイクルに遅れをとってはいない。したがって、早急な金融政策の動きは必要ではない。現在および今度の金融引締め政策は、段階的に実施される。連邦準備制度理事会は、金利およびバランスシートの「正常化」を引き続き徐々に行っていく。連邦公開市場委員会のメンバーは、2018年にフェデラル・ファンド・レートが最終的に2.25%となる3回の引上げを見込んでいる。その一方で、ECBは資産購入プログラムを実施する予定であり、2018年9月まで毎月30十億ユーロを投じ、その後、プログラムはより低い購入額でさらに延長されるはずである。ECBは、バランスシートを安定させながら、早ければ2018年12月での量的緩和の終了に尽力するであろう。ECBのバランスシート縮小は、さらに後に開始されるであろう。政策金利の引上げは、2019年末より前には予想されていない。

このように、最近のおよび計画された引締めの動きにもかかわらず、金融政策は緩和的なままであり、成長を支え続けていくであろう。一方、主要なドルおよびユーロ使用圏における政治的不均衡の解消は、低い債券の利回りにより促進される。米国およびドイツの10年債利回りは、年初以降それぞれプラス35ベース・ポイントおよびプラス30ベース・ポイントに縮小し、現在は2.80%および0.70%に位置しており、未だに低い水準であるが、驚くべき上昇である。これは積極的であるように思われるが、当社はこれを最近の引締め例と比較するべきである。米国債利回りは、ドナルド・トランプ氏の当選を受けてプラス80ベース・ポイント上昇し、2013年のテーパー・タントラムの間のプラス135ベース・ポイントに近い。その一方で、ドイツ債利回りは、2015年4月に90ベース・ポイント急上昇したが、これは経済的要因ではなく、ロングポジションの解消により裏付けられた傾向である。最近の引締めの背景は、何か。予想を上回る堅実な経済効果である。かかる経済効果は、インフレーションを著しく進行させるものではないが、インフレ指標への緩やかな上昇という中央銀行の計画を裏付け、市場に、近い将来の金融引締め政策を承認させる（少なくともそう思われる）。さらに、株式市場の下落には注意が必要であるが、ユーロ圏の非中核国に対する利回りのプレミアムの引締めから明らかなように、金利の上昇は、抑制できないリスクオフの傾向と同義であるとは思われない。したがって、避けられない混乱期間にもかかわらず、当社は、長期利回りの穏やかな上昇を予想しているが、実質金利は低いままかマイナスとなるはずである。米国およびドイツの10年債利回りは、2018年にそれぞれ2.90%および0.90%で終了するはずである。その一方で、フランスおよびイタリアによりもたらされるリスク・プレミアム（高確率で起きる選挙に関連した緊張を考慮に入れたもの）は、それぞれプラス35ベース・ポイントおよびプラス175ベース・ポイントとなるはずである。

当社のシナリオはかなり穏やかであるが、突然現れる可能性がある潜在的リスクはまだ数多くある。発現可能性のある多くの警戒すべき経済的および政治的リスクのうち、当社は、シナリオの時間枠により、比較的短期間で具体的な影響が現れる可能性があるものに注目させられている。中国経済によるハードランディングは当社のシナリオから除かれているが、当社の成功を妨げる脅威が依然として存在する。金融政策の失敗は、長期金利の急激な上昇をもたらし、または米国株式市場の低迷を引き起こす可能性がある。主要な中央銀行による将来に向かってのガイダンスがインフレ予想を固定したように見える（当社は、インフレーションが著しく進行するとは予想していない。）ことを考慮すると、最初の潜在的な危険は避けられるはずである。

・2018年のクレディ・アグリコル・CIBの見通し

2018年は、2016年3月に発表された「アンビション2020中期計画」で計画された活動を継続する。

大口顧客の事業部門では、クレディ・アグリコル・CIBは、特定の商品部門および国々での市場占有率の増加を目的として、主要顧客の支援のための事業部門での主導を追求している一方で、当行の戦略変更およびデジタル化への変更も支援している。

銀行が直面している重い制約に対処するため、以前に規制計画で開始された長期有価証券投資は、2018年まで継続される。

節約および生産性の計画ならびに希少資源の最適化により支えられるコスト管理は、当行にとって優先事項のままである。

ークレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の財務書類に関する情報ー

■クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の要約貸借対照表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2017年	2016年
銀行間項目および類似項目	122.5	100.0
顧客項目	145.3	143.3
証券取引	30.9	27.5
経過勘定およびその他の資産	156.6	258.1
非流動資産	6.5	6.6
資産合計	461.8	535.5

・負債

(単位：十億ユーロ)	2017年	2016年
銀行間項目および類似項目	74.8	66.1
顧客に対する債務	138.8	125.9
債務証券	40.5	41.4
経過勘定およびその他の負債	183.0	278.2
引当金および劣後債務	10.7	12.3
一般銀行業務リスク引当金	0.1	0.1
株主持分（一般銀行業務リスク引当金を除く。）	13.9	11.5
負債および株主持分合計	461.8	535.5

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の資産合計は、2016年12月31日現在と比較して73.7十億ユーロ減少し、461.8十億ユーロであった。

・銀行間項目および類似項目

銀行との取引に係る資産は22.5十億ユーロ（プラス22.5%）増加した。これは、中央銀行への預金のプラス12.7十億ユーロの増加、短期国債のプラス0.3十億ユーロの増加および金融機関に対する債権のプラス9.5十億ユーロの増加といった変動によるものである。

銀行との取引に係る負債は8.7十億ユーロ（プラス13.16%）増加し、これは、レポ取引契約の7.7十億ユーロの増加および期限付借入金の1.4十億ユーロの増加といった変動によるものである。

・顧客項目

顧客項目に関する資産および負債は、それぞれ2十億ユーロ（プラス1.39%）および12.9十億ユーロ（プラス10.25%）増加した。

顧客との取引による資産の増加は、レポ取引契約による収益の6.1十億ユーロの増加によるもので、一部5.4十億ユーロの顧客に対する債権および貸出金の減少により相殺された。

負債において、レポ取引契約および普通預金は、それぞれ10.3十億ユーロおよび2.8十億ユーロ増加した。

・有価証券のポートフォリオおよび債務証券

証券取引は、資産において3.4十億ユーロ（プラス12.36%）増加した。この増加は、主に3.2十億ユーロのトレーディング・ポートフォリオに関わるものであり、株式および債券の間で公平に分配される。

債務証券は、0.9十億ユーロ（マイナス2.17%）減少した。この減少は、譲渡性債務証券の発行の2.3十億ユーロの減少に起因するものであったが、債券の発行によりプラス1.3十億ユーロ相殺された。

・経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定は、主にデリバティブ商品の公正価値で記録される。当該金額は、連結財務書類中の、「公正価値で測定する金融資産および金融負債」に記載されている。経過勘定およびその他の負債は、資産において85.3十億ユーロ（マイナス44.25%）および負債において84.4十億ユーロ（マイナス42.43%）それぞれ減少し、これは主に新たなネットティングがフランスの基準の下で外国為替ポジションへ計上されたことによるものである。

「その他の資産」および「その他の負債」の項目には、主に条件付デリバティブに係るプレミアムおよびその他の貸借勘定が含まれる。その他の資産は、16.2十億ユーロ減少し、その他の負債は、10.8十億ユーロ減少した。

資産において、この減少は、購入した金融オプションの8.8十億ユーロの減少および7.3十億ユーロのその他の借方勘定の減少により説明できる。

負債において、減少は、9.7十億ユーロの売建オプションおよび5.4十億ユーロのその他の貸方勘定によるものであった。同時に、取引有価証券における相対取引は2.3十億ユーロ増加し、借入有価証券における支払勘定は2十億ユーロ増加した。

・引当金および劣後債務

引当金は、0.5十億ユーロ（マイナス12.78%）減少した。この減少は、主に負債および費用に係る引当金に関わるものであった。

劣後債務は、1.1十億ユーロ（マイナス12.41%）減少し、マイナス0.6十億ユーロの固定期限付のユーロ建劣後債を含む。

・支払期日ごとの買掛金：クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)

	2017年12月31日				2016年12月31日			
(単位：千ユーロ)	30日以下	30日超 60日以下	60日超	合計	30日以下	30日超 60日以下	60日超	合計
買掛金	4,903	7,763	3,872	16,538	6,357	4,071	2,758	13,187

クレディ・アグリコル・CIBにおける買掛金の平均支払期間は、31日である。クレディ・アグリコル・CIBは、2016年12月31日現在の3.2百万ユーロと比較して、2017年12月31日現在、16.5百万ユーロの買掛金を有していた。

・クレディ・アグリコル・CIB・パリの供給業者による支払遅延に関する情報

当事業年度中に受領した請求書のうち支払が遅れているもの

	2017年12月31日					
(単位：千ユーロ)	0日	1日以上 30日以下	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	合計 (1日以上)

関連する請求書の数	16,836					17,348
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	363,353	212,015	60,748	41,307	33,928	347,999
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	51.08%	29.80%	8.54%	5.81%	4.77%	

受領した請求書のうち決算日現在未払で支払期日が過ぎているもの

	2017年12月31日					
(単位：千ユーロ)	0日	1日以上 30日以下	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	合計 (1日以上)
関連する請求書の数	268					497
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	8,317	649	13			663
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	92.62%	7.23%	0.15%			

・休眠銀行口座に関する情報

休眠銀行口座の未請求資産に関する2014年6月13日付法律第2014-617号により発行された、エカート法と呼ばれ、2016年1月1日に施行されたフランス通貨金融法典第L.312-19条および第L.312.20条に基づき、各金融機関は、休眠銀行口座についての年次情報を公表しなければならない。2017年末において、クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)は、30の休眠銀行口座を登録し、その総額は推定827,407ユーロであった。2017事業年度末において、クレディ・アグリコル・CIBの帳簿における1つの特定休眠銀行口座に関して、総額10,817ユーロが預金供託金庫に移行された。

■クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の要約損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年
銀行業務純収益	4,587	3,363
営業費用	(2,341)	(2,427)
営業総利益	2,246	936
リスク費用	(300)	(536)
営業利益	1,946	400
非流動資産に係る純利得／（損失）	1,181	3
税引前利益	3,127	403
法人所得税	(514)	279
当期純利益	2,613	682

2017事業年度の銀行業務純収益は、2016年12月31日から1.2十億ユーロ増加し、4.6十億ユーロとなった。ある誤りが2017事業年度中に訂正された。それは、過去数事業年度の間にヘッジとして認識されているCDSの購入および売却に関連する受領されたまたは支払われたアップフロントフィーの調整の規則化に関わるものである。この訂正による2017事業年度の銀行業務純収益における影響は、416百万ユーロである。

営業費用（引当金を除く。）は、60.5百万ユーロ（プラス2.59%）増加した。

これらの要因を背景に、営業総利益は2017年12月31日現在において1.3十億ユーロ増加（2.4倍）し、2.2十億ユーロとなった。

リスク費用は、2016年におけるマイナス536百万ユーロと比較して、2017年においてはマイナス300百万ユーロであった。

「非流動資産に係る純利得／（損失）」の合計は、主に、バンク・サウジ・フランシの持分証券の売却に係る1,215百万ユーロの利得により構成される。

クレディ・アグリコルS.A.（CASA）により直接的または間接的に100%保有されているクレディ・アグリコル・CIB（CACIB）は、CASAにより構成される連結納税グループの一部であり、連結納税グループのメンバー子会社で構成されるCACIBの納税準グループの責任者である。

「法人所得税」の合計は、主に、バンク・サウジ・フランシの持分証券の売却に関する資本利得に対する税に係る引当金および過年度の収益に関する誤りの訂正に係る税額調整により構成される。

2017年、クレディ・アグリコル・CIB（S.A.）は、2016年の682百万ユーロと比較して、2.6十億ユーロの当期純利益を計上した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.16を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	290,801,346株 (2017年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	290,801,346株 (2017年12月31日現在)	該当なし	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

■最近の資本金の推移

以下の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額（ユーロ）	株式数
2013年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (949,986,631,737円)	268,687,973
2014年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (949,986,631,737円)	268,687,973

2015年12月18日		
現金払込での株式発行による増資	72,545,760 (9,499,867,272円)	2,686,880
2015年12月31日現在の資本金	7,327,121,031 (959,486,499,009円)	271,374,853
2016年5月27日		
株式による配当の部分支払による増資	52,236,414 (6,840,358,413円)	1,934,682
2016年6月27日		
発行株式が現金で取引されたことによる増資	472,278,897 (61,844,921,562円)	17,491,811
2016年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,028,171,778,985円)	290,801,346
2017年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,028,171,778,985円)	290,801,346

（４）【所有者別状況】

下記「（５） 大株主の状況」を参照。

（５）【大株主の状況】

2017年12月31日現在、資本および議決権に占める割合は以下の通りであった。

クレディ・アグリコル・ CIBの株主	2017年12月31日 現在の株式数	株式資本 に占める割合	議決権 に占める割合
クレディ・アグリコルS.A.	283,037,778	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン（注1）	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス（注2）	1,277,888	0.44%	0.44%
個人投資家	14	ns	ns
合計	290,801,346	100.00%	100.00%

（注1） クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。
（注2） クレディ・アグリコルS.A.グループによって保有されている。

２ 【配当政策】

下記「第６ 経理の状況 １ 財務書類 A. 連結財務諸表（7） 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19を参照。

３ 【株価の推移】

該当事項なし

４ 【役員の状況】

－会社役員の役職（有価証券報告書提出日現在）－

■業務執行陣

男性の数：4名、女性の数：0名（女性の比率0%）

	ジャンーイヴ・オシェ 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 最高経営責任者 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1955年生まれ	略歴 国立パリ-グリニョン高等農業学校および国立農村工学・河川・森林学校卒業。ジャンーイヴ・オシェ氏は、最初のキャリアとしてフランス農務省、その後財務総局を経た後、1989年にクレディ・アグリコルに入社した。同氏は、クレディ・アグリコル全国連合の銀行業務部門の責任者として当行に入社し、1997年に最高経営責任者となった。2001年において、シャラント・マリティーム・ドゥ・セーヴル地域銀行の最高経営者に任命され、2006年にはクレディ・アグリコルの保険部門の責任者およびプレディカの最高経営責任者となった。2008年5月、同氏はクレディ・アグリコルS.A.グループの専門金融サービス部門の責任者に任命され、2008年10月にはクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理となった。2010年12月1日、同氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命された。2015年9月1日より、同氏はまた、大口顧客セグメント（CIB、プライベート・バンキング事業およびウェルス・マネジメント事業ならびに機関および企業向けサービス[CACEIS]）を担当する、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理となった。	
当初就任日 2010年 任期 2019年まで 保有当社株式数 0	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - ゼネラル・マネージャー代理：クレディ・アグリコルS.A. - 経営委員会および業務執行委員会委員 - 会長：CACEIS（指名委員会委員長）、CACEIS銀行（指名委員会委員長）、CAインドスエズ・ウェルス（グループ）、CAインドスエズ・ウェルス・スイス - 副会長：UBAF 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 総会の構成員：MEDEF	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：クレディ・アグリコル・シュヴルー - 取締役：ニューエッジ・グループ（2013年）、バンク・サウジ・フランシ（2015年）、CAインドスエズ・ウェルス（フランス）（2015年）、CFMインドスエズ・ウェルス（2015年） - 取締役：CLSA BV、CLSA財団 - CEO代理：クレディ・アグリコルS.A.（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役：アグロ・バリ・テック（EPC SCP）

	フランソワ・マリオン 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1958年生まれ	略歴 HEC卒業。フランソワ・マリオン氏は、そのキャリアの大部分を1983年に入社したクレディ・アグリコル・インドスエズ（当初はインドスエズ銀行）の統制および監査部門で過ごした。その後1985年にニューヨークにおいて、同氏はすべての銀行支援部門を担当した。1992年、同氏はグループのアジア・太平洋部門のすべてを担う最高業務責任者に任命された。1997年、同氏はパリへ戻り、クレディ・アグリコル・グループ・インドスエズにおいてすべての財務統制、予算編成および戦略計画を担当し、1999年に経営委員会委員ならびにシステムおよび経営担当取締役となった。2004年6月から、同氏はクレディ・アグリコル・インベスター・サービスの最高経営責任者に任命された。同氏は、2005年に創設されたCACEISの経営委員会の委員長となり、その後2009年に最高経営責任者となった。同氏は2016年5月18日からクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理である。	
当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 0	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・CIBの永久代表社員：LESICA（SAS）の取締役 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 会長：SICOVAMホールディング - 取締役：ユーロクリア・ピーエルシー、ユーロクリア・エス・エー／エヌ・ブイ	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 最高経営責任者：CACEIS（2016年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	レジ・モンフロン 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1957年生まれ	略歴 HEC卒業および法学士。レジ・モンフロン氏は、1981年にインドスエズ銀行に入社し、シカゴにおいて大口顧客管理部門の一員となり、ニューヨークにおいてアセット・ファイナンス部門の責任者、その後パリにおいて株式リスク部門の責任者となる前に、パリのリスク部門に連続して勤務した。1997年から2000年まで、同氏はインドスエズ・WI・カー・セキュリティーズ・ホンコンの最高業務責任者を、その後2000年から2002年まで最高経営責任者を務めた。2002年において、同氏はクレディ・アグリコル・インドスエズのカントリー・マネージャーとなり、その後英国においてカリヨンのカントリー・マネージャーとなった。同氏はクレディ・アグリコル・CIBの統制および監査部門の責任者に任命され、2011年10月より、クレディ・アグリコル・CIBの変革計画を担当している。同氏は2011年12月15日より、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理である。	
当初就任日 2011年 任期 2019年まで 保有当社株式数 0	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクAO ・ 取締役：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・トレーニング・インスティチュート（IFCAM）（GIE） 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 取締役：ケブラー・シェヴラー	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ クレディ・アグリコル・CIBの永久代表社員：アムンディ・インベストメント・ソリューションズ取締役として クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャック・プロス 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1965年生まれ	略歴 パリ・ドフィース大学より金融市場学において修士号（DESS）を取得し、パリ政治学院（IEP）を卒業。ジャック・プロス氏は、ロンドンのクレディ・リヨネのコーポレート部門でそのキャリアをスタートさせた（1986年から1987年）。1988年、パリバ銀行に入社し、連続して欧州不動産ファイナンス部門およびプロジェクト・ファイナンス部門内の様々な役職に就いた。1996年に、同氏はミラノにおいてパリバのプロジェクト・ファイナンス部門の責任者に任命された。同氏は2000年にクレディ・アグリコル・グループに入社し、イタリアのクレディ・アグリコル・インドスエズのストラクチャード・ファイナンスの担当を引き継いだ。2008年5月から2011年10月まで、同氏はパリにおけるストラクチャード・ファイナンス（SFI）事業の「不動産およびホテル」部門（DIH）のグローバル・ヘッドであった。2011年11月、同氏はパリにおいてストラクチャード・ファイナンス部門のグローバル・ヘッドに任命された。同氏は2013年8月26日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理である。	
当初就任日 2013年 任期 2019年まで 保有当社株式数 0	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 取締役：FIA NETヨーロッパ、クレディ・アグリコル・ペイメント・サービス 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 取締役：バンク・サウジ・フランシ クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：イモフィCACIB（2013年） ・ 副会長：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・リミテッド（2013年） ・ 取締役：クレディ・アグリコル・エジプト（2016年）、クレディ・アグリコル・CIB・ザオ（2014年）、クレディ・アグリコル・スウィツァランド（SA）（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

■取締役会

男性の取締役の数：8名、女性の取締役の数：7名（女性の取締役の比率47%）

	フィリップ・ブラサック 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役会会長 職務上の住所：フランス国、モントルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1959年生まれ	略歴 国立統計・行政経済学院（ENSAE）卒業。フィリップ・ブラサック氏は、1982年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ガールに入社した。同氏はそこで、1994年にクレディ・アグリコル・デ・アルプ・マリティーム（現在のクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュール）の最高経営責任者代理に任命される前に、いくつかの役員の職を務めた。1999年、同氏は地域銀行関係担当役員としてケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルに入社した。2001年、同氏はクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールの最高経営責任者に任命された。2010年、同氏はまた、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の事務局長およびクレディ・アグリコルS.A.の取締役会副会長となった。2015年5月、同氏はクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者に任命された。	
当初就任日 2010年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコルS.A. ・ 会長：LCL ・ 理事：クレディ・アグリコル財団「ペイ・ドゥ・フランス」 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 委員：フランス全国銀行連盟の業務執行委員会	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 秘書役：FNCA（2015年） ・ 取締役会構成員：FNCA（2015年） ・ 最高経営責任者：プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行（2015年） ・ 取締役兼副会長：クレディ・アグリコルS.A.（2015年）、SASリュ・ラ・ボエティ（2015年） ・ 取締役：LCL（2015年）、CAM地域連合（2015年）、SCI CAM（2015年）、ADICAM（2015年） ・ 会長：Sofipaca ジェスティオンおよびSofipaca（2015年）、SACAMデヴェロップモン（2015年） ・ 最高経営責任者：SACAMアンテルナショナル（2015年） ・ 最高経営責任者兼取締役：SACAMパーティーシパシオン（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -
	ジャン・ドゥ・デュ・パティエナ 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役（従業員代表取締役） 報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、モントルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1962年生まれ	略歴 パリ第二大学において経済学の博士号を取得、ESSECにおいて計量経済学および財政学の修士号（DEA）、学位（戦略的マーケティング修了証書）を所得。ジャン・ドゥ・デュ・パティエナ氏は、クレディ・アグリコル・グループ内のクレディ・アグリコル・アシュランス・ブレディカで経済、統計および商業的調査部門の責任者として、それからインドスエズの企業事務局・情報センターおよび銀行業務部門でそのキャリアをスタートさせた。同氏は、CACIBに戻ってからは、現金管理部門、それから外国公館ネットワーク部門、そして最終的には国際事業ソリューション部門で働いた。	

当初就任日 2017年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	オードリー・コントー 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役（従業員代表取締役） 職務上の住所：フランス国、モントゥルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1992年生まれ	略歴 ESCトロワ卒業。オードリー・コントー氏は、2015年3月にクレディ・アグリコル・CIBでそのキャリアをスタートさせた。同氏は、初めはバック・オフィス・デリバティブおよび支払部門のマネージャーとして、それからバック・オフィス・エクイティ・ポールおよび担保デリバティブ支払部門のマネージャーとしてOPC部門（業務および国別C00部門）に加わった。	
当初就任日 2017年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	ベルトラン・コルボー 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：フランス国、モントゥルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1959年生まれ	略歴 銀行専門学院、国立マーケティング研究所およびINSEAD経営学大学院卒業。ベルトラン・コルボー氏は、最初は1981年にクレディ・アグリコル・ド・ラ・マイエンヌで、その後アンジュー・マイエンヌならびにアンジューおよびメーヌ地域銀行の商業部門取締役として、そのキャリアのすべてをクレディ・アグリコルで過ごした。2003年、同氏はフランシュ・コンテにおけるクレディ・アグリコルに最高経営責任者代理として入社した。2006年、同氏はクレディ・アグリコル・ド・ヴァル・ドゥ・フランスで同じ職務を担うために招聘された。同氏は、2007年にフランシュ・コンテ地域圏のクレディ・アグリコルの最高経営責任者となった。2010年、同氏はクレディ・アグリコル全国連合の最高経営責任者に任命され、2016年までその職務を務めた。同氏は、2016年4月4日に、開発、顧客およびイノベーション事業を担当するクレディ・アグリコル S.A.の最高経営責任者代理に任命され、また、経営委員会委員である。	

当初就任日 2016年 任期 2018年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者代理：クレディ・アグリコルS.A. ・ 会長：ユニ・エディシオン、コルス地域銀行の臨時経営委員会 ・ 取締役：FIRECA、IFCAM、PACIFICA、プレディカ 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ CEO：FNCA、SACAMパーティシパシオン、CAヴィラージュ・ドゥ・イノベーション ・ 取締役：ACBA CA、GEFOCAM、BFORBANK、SACAMパーティシパシオン、CAインドスエズ・ウェルス（フランス）（2017年）、CAインドスエズ・ウェルス（グループ）（2017年）、CAイモビリエール（2017年） ・ 無議決権取締役：PACIFICA、プレディカ ・ FNCAの永久代表取締役：クレディ・アグリコル・ストア、GECAM（GIE） ・ 無議決権取締役：SCI CAM クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	マリー・クレール・デヴュー 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 リスク委員会委員長／監査委員会委員／指名委員会委員 職務上の住所：フランス国、パリ、75007、セーブル通り 40番地	
1971年生まれ	略歴 国立パリ-グリニョン高等農業学校（1995年）、国立農村工学・河川・森林学校（1997年）を卒業し、行政学において修士号（DESS）を取得（パリ・ドフォーヌ大学、1997年）。マリー・クレール・デヴュー氏は、ラ・マンシュの県農林局において上級公務員としてそのキャリアをスタートさせ、その後都市計画環境省に異動した。2004年、同氏はエコロジー・持続可能開発省の官房長となった。2005年から2007年まで、同氏はサノフィ・アベンティス・グループの持続可能性部門の責任者であった。2007年から2012年まで、同氏は当初エコロジー担当省の、その後戦略研究およびデジタル経済担当省の官房長であり、その後エコロジー・持続可能開発・交通・住宅省に入省した。2012年より、同氏はケリング・グループの持続可能性および国際機関部門責任者であり、経営委員会の委員である。	
当初就任日 2014年 任期 2020年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 業務執行委員会委員（持続可能な発展および国際機関業務の部長）：ケリング ・ 取締役：ALBIOMA S.A. ・ 監督委員会委員：SAFTグループS.A. クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	クレール・ドルランドークローゼル 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 指名委員会委員長／監査委員会委員／報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、ブローニュ・ビランクール、92105、リル・セガン通り 27番地

1954年生まれ	略歴 パリ・ソルボンヌ大学において歴史学の修士号を取得、地理研究所において博士号を取得、フランス国立行政学院卒業（1988年「モンテーニュ」群）。クレール・ドルランド・クロゼル氏は、農務省でそのキャリアをスタートさせ、その後1988年に経済・財務省内の財務総局に入局した。同氏は1993年から1995年までUsinorグループのファイナンス部門責任者代理に任命されており、1995年には財務総局の官房長となった。1998年、同氏はアクサ・フランスの監査および統制部門の責任者としてアクサに入社し、そこで同氏は経営委員会の委員でもあった。アクサ・グループのコミュニケーション、ブランドおよび持続可能性部門の責任者となる前、同氏は、2000年にアクサ・フランス・サポートの最高経営責任者に任命され、2003年に経営委員会の委員となった。2008年、コミュニケーションおよびブランド部門の責任者としてミシュラン・グループに入社した。2014年より、同氏はミシュラン・グループのブランド戦略、対外関係ならびに地図およびガイドの責任者である。2017年3月13日より、同氏は持続可能な開発部門の責任者でもある。同氏は、経営委員会の委員である。	
当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ ミシュラン・グループの経営委員会委員：持続可能な開発、ブランドおよび外的リレーション担当取締役 クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 会長：国際交流センター ・ 取締役：ユニオン・デ・アノンスール、ユニオン・デ・ファブリカン	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	ニコル・グルムロン 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、カーン・セデックス、14050、ブリヨー・ドゥ・ロジャルディエール広場 15番地
1963年生まれ	略歴 銀行専門学院卒業。ニコル・グルムロン氏は、そのキャリアのすべてをクレディ・アグリコル・グループで過ごした。同氏は1982年から1998年まで、フィニステール地域銀行においていくつかの管理職を務め、1999年に事業開発、総務、マーケティングおよび顧客コミュニケーションの責任者としてシャラント・ペリゴール地域銀行に入社した。2002年から2004年まで、同氏はアキテーヌ地域銀行のファイナンス、戦略的マーケティングおよびコミュニケーションの責任者であり、その後2004年から2008年までノルマンディー地域銀行の最高経営責任者代理であった。同氏は、2009年から2010年までプレディカの最高経営責任者代理であり、2011年にはノルマンディー地域銀行の最高経営責任者に任命された。同氏はまた、クレディ・アグリコル・グループの本部において委員会委員として、また複数の当社グループの子会社において、様々な役職および担当を務めている。

当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：CRCAMノルマンディー、ソフィノルマンディー ・ 会長：PACIFICA ・ CRCAMノルマンディー永久代表社員、UNEXO会長、Britline理事 ・ SACAMデヴェロップモン取締役LCL、SACAMパーティシパシオン取締役、プレディカ取締役 ・ 取締役：CAアシュランス 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 取締役：ノルマンディー・アトラクティヴィテ	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：CAイモビリエール・ノルマンディー（2016年） ・ 取締役：クレディ・アグリコル・エジプト（2016年）、CAMCAアシュランス（2012年から2016年）、CAMCAクータージュ（2016年）、ADICAM（2017年）、ECLOR地区金庫（2012年） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	フランソワーズ・グリ 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、リュエイユ・マルメゾン、92500、ヴォスール通り25番地	
1957年生まれ	略歴 グルノーブル・コンピューター・サイエンスおよび応用数学国立学校卒業。フランソワーズ・グリ氏は、1981年にIBMグループでそのキャリアをスタートさせ、2001年にIBMフランスの会長および最高経営責任者となった。2007年に、同氏はマンパワーに加わり、フランス子会社の会長および最高経営責任者となり、マンパワー・グループの南欧地域の執行副社長となった（2011年）。幅広い国際的な経験を有する老練なリーダーである同氏は、それから、ピエーレ・エ・ヴァカンヌ・センター・パーク・グループに、最高経営責任者として加わった（2012年から2014年）。独立取締役である同氏は、ITおよび企業の社会的責任の分野について専門知識を有する。	
当初就任日 2017年 任期 2020年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 独立取締役：クレディ・アグリコルS.A.（委員長：リスク委員会、米国のリスク委員会、委員：監査委員会、戦略およびRSE委員会、報酬委員会） 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 独立取締役：エデンレッドSA、WNSサービス（監査委員会委員） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ マネージャー：F.Griコンセイユ ・ 独立取締役：21セントラル・パートナーズ、エコール・オーデンシア（2018年1月より）	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 最高経営責任者：ピエーレ・エ・ヴァカンヌ・センター・パーク・グループ（2014年） ・ 取締役会会長：ヴィアデオ（2016年） ・ 監督委員会委員：レゼルSA（2013年） ・ 副会長：企業研究所（2015年） ・ 委員：コーポレート・ガバナンス高等委員会、MEDEF倫理委員会（2016年）、フランス観光研究所（2015年）、経済・社会・環境協議会（2013年）

	フランソワ・アンボー 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 指名委員会委員／報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、パリ、75012、ケ・ドゥ・ラ・ラペ 26番地

1948年生まれ	略歴 農学技術者、パリ-グリニョン高等農業学校卒業（1970年）。フランソワ・アンボー氏は、農場を経営している。同氏は1992年にクレディ・アグリコル・ド・パリ・エ・イル・ドゥ・フランス地域銀行の取締役となり、1997年に副会長となった。同氏は1998年より同行の会長である。同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内において、当社グループもしくは子会社の委員会委員長または委員会委員として、様々な役職および担当を務めている。	
当初就任日 2004年 任期 2018年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：クレディ・アグリコル・ミュチュエル・ドゥ・パリ・エ・イル・ドゥ・フランスドメーヌ・ドゥ・ラ・サプロニエール地域銀行（SAS） ・ 取締役：CAインドスエズ・ウェルス（グループ）；CAインドスエズ・ウェルス（フランス）；パシフィカ、プレディカ、カディフ・メセナ（基金） ・ CRCAMパリ／イル・ドゥ・フランスの永久代表社員： - ソカディフの取締役 - ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・ベルシー・ヴィヨのマネージャー - ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・ドゥ・イル・ドゥ・フランスのマネージャー 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 副会長：AGECIF CAMA	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	リュック・ジャノー 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：フランス国、ナント・セデックス 9、44949、パリ・ラ・ガルド通り	
1961年生まれ	略歴 リュック・ジャノー氏は、1985年からノワールムティエ島の農業事業の責任者を務めている。1990年に、ノワールムティエのクレディ・アグリコル地区金庫の取締役となり、それから、1993年にヴォンデ地域銀行の取締役およびアトランティック・ヴォンデ地域銀行の取締役となり、そこで同氏は2010年に副会長を務めている。同氏は、2011年4月1日から会長を務めている。同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内において、特に、当社グループの委員会の構成員として、様々な役職および担当を務めており、当社グループの子会社内でいくつかの役職に就いている。	

当初就任日 2017年 任期 2020年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：CRCAMアトランティック・ヴォンデ ・ 副会長：CAMCAミューチュエル、CAMCAアシュランス・レアシュランス ・ 取締役：ノワールムティエ地区金庫、SASリュ・ドゥ・ボエティエ、SACAMパーティシパシオン、ADICAM、SCI CAM ・ 監督委員会委員：CAMCAクータージュ ・ 経営委員会委員：GIE GECAM ・ 経営幹部会構成員：SACAMミューチュアリザシオン 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ マネージャー：EARLレ・リオン ・ 取締役：ノワールムティエ生産者共同組合、ジャガイモ専門委員会、フェルクーブ共同組合	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 取締役：CAMCAヴィー（2016年）、アムンディ（監査委員会委員）（2015年）、SACAMアシュランス・コーシオン クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	アンヌーロール・ノート 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 監査委員会委員長、報酬委員会委員長およびリスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、ピュトー、92800、ケ・ドゥ・ディオン・ブトン 52-54番地、トゥール・ヴィスタ	
1964年生まれ	略歴 農学技術者、パリ・グリニョン高等農業学校（1983年）およびESSEC経営学大学院（1988年）卒業。アンヌーロール・ノート氏は、1988年に日本のクレディ・リヨネでそのキャリアをスタートさせた。同氏はユーログループ・コンサルティングに1990年に入社し、そこで2000年よりパートナー、2012年9月より運輸部門の開発責任者および育成担当アソシエイトを務めている。同氏は運輸およびロジスティクス部門、とりわけ産業政策、戦略的プロジェクトならびに産業および経営パフォーマンスに関して、ユーログループ・コンサルティングの事業を発展させた。同氏はまた、コーポレート・ガバナンスのコンサルト業、すなわちコーポレート機能の業績（法務、コミュニケーション、HR）、事業戦略、任務および技能の促進管理、指揮および経営管理、経営変革ならびにコーポレート・プロジェクトの認知についても専門性を有している。	
当初就任日 2014年 任期 2020年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ パートナー：ユーログループ・コンサルティング ・ 監督委員会委員：ユーログループ・コンサルティング・フランス ・ 会長：DDS SAS（ユーログループ・コンサルティング子会社）、NEW DDS SAS（ユーログループ・コンサルティング子会社） ・ 取締役：ラ・メゾン・デ・アンジェニウール・アグロマンヌ	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 会長：アグロ・パリ・テック同窓会協会 ・ 取締役：ウニアグロ、アグロ・パリ・テック（EPC SCP） ・ 委員：パリ・テック同窓会事務局

	ジャン・ピエール・パヴィエ 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 監査委員会およびリスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、シャンベリ・セデックス、73024、モット・セルヴォレ通り	
1952年生まれ	略歴 ジャン・ピエール・パヴィエ氏は、パリのデロイト監査法人において委任監査人および法定監査人の責任者としてそのキャリアをスタートさせた。1981年、同氏はGEERグループ（観光事業の誘致および開発）に財務統制役として入社し、1985年にはSOFINEIGEグループを創設した。同氏は現在もその会長である。同氏は1992年にサヴォワ地域銀行の取締役となり、2010年には会長に任命された。同氏はまた、クレディ・アグリコル・グループの本部および複数の子会社において、様々な役職に就いている。ジャン・ピエール・パヴィエ氏は、応用商業科学高等専門学校（ESLSCAパリ）を卒業しており、公認会計士である。	
当初就任日 2012年 任期 2018年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役会会長：クレディ・アグリコル・サヴォワ、クレディ・アグリコル・デーム地区金庫、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング - 取締役：クレディ・アグリコルS.A.、FEDEオーラ - CRCAMデ・サヴォワの永久代表社員： - C2MS（SAS）の取締役 - クレディ・アグリコル・ロース・アルブ連合の取締役 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - 会長：ソフィネージュ・ホールディング（SAS）および子会社の業務執行会社役員（SARLシャレ・タイム、SARLスキポー、SARLシャルホテル、SASヴァルピエール、SNCサマー・アンド・ウィンター） - SCIデュ・カフラスタンのマネージャー	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 会長：ユーロファクター - 取締役：アントルプロンドル・プール・アプロンドル（2015年）、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（2017年） - 取締役：HECA

	キャスリーヌ・プーレ 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 監査委員会およびリスク委員会委員 職務上の住所：ルクセンブルク、1126、アムステルダム通り 13番地	
1957年生まれ	略歴 ESSEC経済学大学院卒業生、公認会計士。パリ・カトリック大学においてビジネス・ローの学位を取得。キャスリーヌ・プーレ氏は、具体的にはプライスウォーターハウスクーパーズにおいてパートナーとして（1989年から1999年）、その後2000年にエグゼクティブ・ディレクターとなるキャップジェミニ・アーンストアンドヤング・フランスにおいてパートナーとして、監査および組織コンサルティングにおいて豊富な経験を有している。同氏は、ユニボール・ロダムコに入社し、2002年より最高経営責任者代理を務めている。同氏は、業務執行委員会委員、その後経営幹部会構成員として、様々な業務執行陣の役職に就いた。同氏は現在、フランスおよびルクセンブルクの様々な企業において会社役員を務めている。	

当初就任日 2017年 任期 2018年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：クレディ・アグリコルS.A.（監査委員会委員長、リスク委員会員） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役：ネオポスト（監査委員会委員および報酬委員会委員長） - 戦略的参加資金の永久代表社員：SEB（統制委員会委員長）の取締役 - 監督委員会委員（監査委員会委員および報酬委員会委員）：ベネトウ クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - CP0サービズ（ルクセンブルク）の管理職 - 会員：ボード・ウィメン・パートナーズ、ロイヤル・オーシャン・レーシング・クラブ（RORC） - 取締役会構成員および財務責任者：クラス40アソシエーション	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 無議決権取締役：クレディ・アグリコル・CIB クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - 会長および最高経営責任者：タイニン（2013年） - 最高経営責任者代理：ユニボール・マネジメント（2014年） - 会長：SASドリリア（2013年）、SASユニボール・マネジメント（2013年）、ユニオン・ナショナル・プール・ラ・コース・オ・ラージュ（UNCL）（2015年） - 永久設立取締役：オランダのユニボール・ロダムコS.E.（2013年） - 取締役：Viparis、コムエクスポジウム（2013年）、ユニボール・ロダムコ・パーティシパシオン（2013年） - 取締役会構成員：ユニボール・ロダムコ・マネジメントBV（2015年）、ロダムコ・ヨーロッパNV（2013年） - 監督委員会委員：ロダムコ・ビヘアBV（2013年）、MFI AG（2013年）、ユニ・エクスポ（2013年） - 経営幹部会構成員：ユニボール・ロダムコSE（2013年） - 代表：ロダムコ・ヨーロッパNV：ユニボール・ロダムコの子会社8社の責任者（2013年）

	フランソワ・チボー 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 職務上の住所：フランス国、ブルジュ、18000、アレ・デ・コレージュ 8番地
1955年生まれ	略歴 農学技術者、農場経営者および職業ブドウ栽培家。フランソワ・チボー氏は、クレディ・アグリコルの運営組織における、長年にわたり選出されている構成員である。1991年から1996年までコーヌーシュール・ロワール（ニエーヴル）地区金庫の会長であり、それからサントル・ロワール地域銀行の取締役となり、後に会長となった。同氏はまた、当社グループの本部において（具体的には連邦委員会の委員長として）および専門の子会社において複数の担当を務めている。

当初就任日 2010年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：サントル・ロワール地域銀行、 コース・クール・シュル・ロワール地区 金庫、CAMCA、CAMCAクータージュ、SASサ ントル・ロワール・エクスパンション ・ 取締役：クレディ・アグリコルS.A.（委 員：戦略およびRSE委員会、リスク委員 会）、カー・セントル 規制市場に株式が上場されているクレディ・ア グリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の 企業 ・ パートナー：Gaecチボー、ヴィラー ジョ・ドン・オGFA、GFAドゥ・モン トゥー、SCIロワール・エ・フォンブ ・ 取締役：CNMCCA	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：カー・セントル（GIE）（2014 年）、SASプランシャン（2016年）、フォ ンカリ（2016年） ・ 取締役：CAバンク・ポルスカ（2016年） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の 企業 -

	ジャン・ピエール・ブォーザンジェ 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 監査委員会委員 職務上の住所：フランス国、サン・ジャック・ドゥ・ラ・ランド、35136、ルイ・ブライユ通り 4番地
1957年生まれ	略歴 海洋技術を専門とする土木技師、一般物理学修士号、INSEAD経営学大学院卒業。ジャン・ピエール・ブォーザンジェ氏は、シャンティエ・ドゥ・ノール・ドゥ・ラ・メディテラニエにおいて設計技師としてそのキャリアをスタートさせた。1995年、モンディアル・アシスタンス・フランスの最高経営責任者代理として、AGFグループに入社し、その2年後に最高経営責任者、その後会長となり、同時にGTSテレアシスタンスの会長に任命された。2002年、同氏はグルパマにヘッドハントされ、ノルマンディーにおいて、その後ロース・アルプ・オーヴェルニュにおいて、管理職を務めた。同氏は、業務を担当するパシフィカの最高経営責任者代理として2004年にクレディ・アグリコル・グループに入社し、2007年にユーロファクターの経営幹部会の会長に任命された。同氏はその後、地域銀行事業を引き継ぐため、2008年9月にクレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会に加わった。2010年、同氏はシャラントーペリゴール地域銀行の最高経営責任者となり、その後2014年に、イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行の最高経営責任者となった。

当初就任日 2013年 任期 2020年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行 ・ 会長：スクワール・アシャ（SAS） ・ 取締役：ユニ・エディシオン、フォンダシオン・クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 会長：SGAPS、AGRICAプレヴォヤンス ・ 取締役：アグリカ・グループ、アグリカ・ルトレット、アグリカ・ジェスティオン、AGIRC、CCPMAプレヴォヤンス	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・シャラントーペリゴール地域銀行 ・ 会長：プレディカ（SAS）、ANCD（2016年） ・ 業務執行委員会委員：SACAMフィレカ ・ CRCAMシャラントーペリゴールの永久代表社員：グラン・スドゥ・ウエスト・キャピタル ・ 取締役：CAセルビス、CAテクノロジー、プランシャンPACIFICA（2016年）、クレディ・アグリコル・アシュランス（2016年）、CAMCAアシュランス（2016年）、CAMCAレアシュランス（2016年）、CAMCAヴィー（2016年）、CAセルビー（2016年）、CAMCAミューチュエル（2016年）、CAMCAクータージュ（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ CRCAMシャラントーペリゴールの永久代表社員：シャラントーペリゴール・エキスパンション（2014年） ・ 取締役：AGRICA CCMAプレヴォヤンス

	ポール・カリテ 2018年2月9日現在のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：無議決権取締役 職務上の住所：ペルピニャン・セデックス、66832、ピエール・ブルトノー通り 30番地		
1961年生まれ	略歴 トゥールーズ・ビジネス・スクール卒業。ポール・カリテ氏は、ソシエテ・ジェネラルでそのキャリアをスタートさせた（1986年から1991年）。1991年、同氏はコーポレート・マーケットおよび地方自治体部門の責任者としてクレディ・アグリコル・ロット・エ・ガロンヌに入社し、それから、2000年に、コーポレート・マーケット、地方自治体、農業および専門家部門のディレクターとしてクレディ・アグリコル・ジロンドに入社した。2001年に、同氏はクレディ・アグリコル・アキテーヌの個人顧客部門および商務部門のディレクターに任命され、2004年現在で売却部門のディレクターとなった。同氏は、2006年に業務執行委員会委員および企業金融およびキャッシュ・マネジメント部門の責任者としてLCLに入社した。2011年から2016年まで、同氏はクレディ・アグリコル・ミューチュエル・グアドループの最高経営責任者であった。同氏は、2016年4月からクレディ・アグリコル・ミューチュエル・スゥ・メディテラニエ地域銀行の最高経営責任者である。		
当初就任日 2018年 任期 2021年まで 保有当社株式数 0	<table> <tr> <td data-bbox="379 1585 906 2103"> 役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・スゥ・メディテラニエ地域銀行 ・ 取締役：CAAGIS、FONCARIS、クレディ・アグリコル・エジプト、IFCAM、NEXECUR 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 取締役：アンデポンドン・ドゥ・ミディ S.A. </td><td data-bbox="906 1585 1428 2103"> 過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - </td></tr> </table>	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・スゥ・メディテラニエ地域銀行 ・ 取締役：CAAGIS、FONCARIS、クレディ・アグリコル・エジプト、IFCAM、NEXECUR 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 取締役：アンデポンドン・ドゥ・ミディ S.A.	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -
役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・スゥ・メディテラニエ地域銀行 ・ 取締役：CAAGIS、FONCARIS、クレディ・アグリコル・エジプト、IFCAM、NEXECUR 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 取締役：アンデポンドン・ドゥ・ミディ S.A.	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -		

	ジャック・ドゥセール 2017年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 無議決権取締役 職務上の住所：フランス国、シャンパーニュ・オ・モン・ドール、69410、ピエール・ドゥ・トゥルシス・ドゥ・レイ通り 1番地	
1952年生まれ	略歴 ESLSCA経済学大学院卒業（1974年）。ジャック・ドゥセール氏は、1993年より、木材を専門に扱う家族経営のグループであるドゥセール・グループの会長であった。2000年に、同氏はシャロルにあるクレディ・アグリコル・ローカル・バンクの取締役となり、その後2011年に、ソース・エ・ロワール代表団の団長となった。同氏は、2013年より、クレディ・アグリコル・サントル・エスト地方金庫の会長である。同氏はまた、当社グループの本部において（具体的には連邦委員会において）および当社グループの子会社において複数の担当を務めている。	
当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2017年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：クレディ・アグリコル・サントル・エスト、ソース・エ・ロワール代表団、FONCARIS ・ 取締役：シャロル地区金庫、BFTインベストメント・マネージャーズ、CARIPARMA 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 会長：ドゥセール・グループ ・ バンク・ドゥ・フランス・ア・マコン諸問委員	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：ブルゴーニュフランシュ・コンテ地方金庫連盟 クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 会長：ユーロフォレスト ・ 副会長：木材全国連盟

・取締役の保有する当社株式

株主総会において任命された取締役は、定款の規定に従い、1株以上の株式を保有しなければならない。

・利益相反の可能性

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および経営幹部会の構成員のクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該構成員の私的利益との間に潜在的な利益相反は存在しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および経営幹部会には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有している企業（クレディ・アグリコル・グループ会社を含む。）の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。

取締役会手続規則は、以下について取締役会構成員に注意喚起している。

- ・ あらゆる状況において、取締役会構成員の独立性および判断、決定または行動の自由を維持する義務
- ・ 公平でありかつ守る義務のある企業の利益以外の要素に影響を受けることなく職務を行う義務
- ・ 取締役会構成員が直接または間接的に関係する可能性がある利益相反の一つ一つの事例を（潜在的なものも含めて）取締役会に報告する義務およびかかる事案に関する決議への参加を控える義務

・フランス通貨金融法典第L.621-18-2条および金融市場機関の一般規則第223-26条

当社の株式は規制市場に上場されておらず、そのため当社にフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定は適用されない。

2017年において、当社は、フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に言及される者によるもので、当社の債務証券もしくは関連するデリバティブまたはその他の金融商品に関する、自身の計算において行われた取引の存在を認知していない。

2017年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19に記載されている。

・フランス商法第L.225-37-4-2条に言及される合意

フランス商法第L.225-37-4-2条の規定に従って、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、2017事業年度において、以下の間で直接または何者かを介して達した合意はない（ただし、存続しており通常の条件に基づき締結された現状の取引に関する合意の場合を除く。）。

- ・最高経営責任者、最高経営責任者代理、取締役、またはクレディ・アグリコル・CIBの10%超の議決権を保有する株主および
- ・クレディ・アグリコル・CIBが直接的もしくは間接的に株式資本の半数超を保有するその他の会社

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

ーコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告ー

株主各位

本報告書は、フランス商法第L.225-37条の最終項に従い、経営報告書の補完として取締役会により作成されたものである。本報告書は、フランス商法第L.225-37条、第L.225-37-2条から第L.225-37-5条に基づき要求される情報、特に経営組織（業務執行陣および取締役会）の構成ならびに取締役会の成果物、その委員会および報酬の作成方法および構成の状況に関する情報を提供する。

2017年7月12日の政令第2017-1162号に従い、本報告書は以前の取締役会会長の報告に取って代わる。本報告書の作成の基礎となったのは、取締役会およびその委員会、取締役会秘書役、人事部門の成果物ならびに当社内部に存在する内部統制に関する手続および関連文書である。

本報告書は、すでに、指名委員会および報酬委員会に、それぞれの専門領域が対象とする部分について提示されている。本報告書は、2018年2月9日開催の取締役会において承認された。

先立って記載しておく、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEP-MEDEFの制定した規約（2016年11月に改定）である。この文書は、オンライン上の以下のウェブサイト、<http://www.afep.com>または<http://www.medef.com/fr/>で閲覧可能である。

■コーポレート・ガバナンス組織の構成

・取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

取締役会会長の職務は、最高経営責任者の職務とは分離されている。

取締役会は2002年5月、当社定款の第13条第5項および新経済規制に関するフランス法（2001年5月15日施行、2001年法律第420号）に従い、これらの職務を分離することを決定した。この決定は、2002年5月の株主総会において、当社を監督委員会および経営幹部会により統治されるソシエテ・アノニム（株式会社）から取締役会により統治されるソシエテ・アノニムに変更する旨の決議が採択されたことを受けたものである。

これらの職務の分離は、金融機関の取締役会会長は最高経営責任者が務めることができないことを規定するフランス通貨金融法典第L.511-58条に従っている。

フィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日から取締役会会長に任命された。2016年5月9日の取締役会会議において、取締役としての職務期間（2018事業年度の財務書類について判断を下す通常株主総会が終わるまで。）における職務が更新された。

当社定款の第15条に従い、取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、当社の組織が正常に機能していること、および取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。一般的に、取締役会会長は、施行されている法律により取締役会会長に帰属する権限のすべてを保有する。

業務執行陣の構成に関する情報は、下記「業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限で入手可能である。

・取締役会の構成

定款の規定

当社の定款は、取締役会が6名から20名の取締役で構成されることを規定している。6名以上は、株主総会により任命され、また2名はフランス商法第L.225-27条から第L.225-34条に従い、従業員により選任されるものとする。

株主総会により任命された取締役の任期は、3年間である（定款第9条）。

65歳に達する取締役は、該当する出生日直後の年次株主総会の終結時に引退したものとみなされる。しかし、例外的措置として、上限年齢に達した株主総会で任命された取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の総数の3分の1を超えないものとする（定款第10条）。

従業員を代表する2名の取締役は、以下のうちいずれかの期間について選任される：選任された年次株主総会の3暦年後に開催される年次株主総会の終結時またはかかる3暦年後に行われる選任過程の終了時（かかる過程が株主総会の後に行われる場合。）（定款第9条）。

以下の個人は、アドバイザーとしての立場で取締役会にも出席する。

- ・定款第17条に従い取締役会に指名された無議決権取締役
- ・労使協議会に指名されたかかる協議会の構成員1名

2017年における取締役会の構成の変更

取締役	任期満了日	更新	任命日
ジャン・ドゥ・デュ・バティエナ氏（注1）			2017年11月8日
オードリー・コントー氏（注1）			2017年11月8日
マリー・クレール・デヴュー氏		2017年5月4日 年次株主総会	
ジャン・フレデリック・ドレフュス氏（注1）	2017年11月8日		
フランソワーズ・グリ氏			2017年5月4日 年次株主総会
ファビエンヌ・ハース氏	2017年5月4日 年次株主総会		
フランソワ・アンボー氏		2017年5月4日 年次株主総会	
リュック・ジャンノー氏			2017年5月4日 年次株主総会
マルク・キリアクー氏（注1）	2017年11月8日		
アンヌ・ロール・ノート氏		2017年5月4日 年次株主総会	
キャスリーヌ・プーレ氏（注2）			2017年5月4日 年次株主総会
ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏	2017年5月4日 年次株主総会		
ジャン・ピエール・フォーザンジェ氏		2017年5月4日 年次株主総会	
フランソワ・ヴェヴェルカ氏	2017年5月4日 年次株主総会		

（注1） バティエナ氏およびコントー氏は、定款およびフランス商法第L.225-27条以下に従って開催された選挙を経て2017年11月8日から従業員代表取締役として選任された。

（注2） プーレ氏は、取締役に任命される以前の2016年7月29日から2017年5月4日まで無議決権取締役であった。

取締役会は、2017年12月まで無議決権取締役であったニコラ・ヴェナール氏の逝去につき、哀悼の意を表す。

2017年12月31日現在の取締役会の構成

16名の取締役および1名の無議決権取締役

- ・ フィリップ・ブラサック氏（会長）
- ・ ジャン・ドゥ・デュー・バティエナ氏
- ・ オードリー・コントー氏
- ・ ベルトラン・コルボー氏
- ・ マリーークレール・デヴュー氏
- ・ クレール・ドルランドークローゼル氏
- ・ エリザベス・イシェンヌ氏
- ・ ニコル・グルムロン氏
- ・ フランソワーズ・グリ氏
- ・ フランソワ・アンボー氏
- ・ リュック・ジャノー氏
- ・ アンヌーロール・ノート氏
- ・ ジャンーピエール・パヴィエ氏
- ・ キャスリーヌ・プーレ氏
- ・ フランソワ・チボー氏
- ・ ジャンーピエール・ブォーザンジェ氏
- ・ ジャック・ドゥセル氏（無議決権取締役）

2017年において、取締役の平均年齢は57歳であった。

2017年12月31日現在の 取締役／無議決権取締役	当初任命日	最終任命日	現行職務の満了	委員会の委員長 または委員
フィリップ・ブラサック氏 （会長）	2010年2月23日 （注1）	2016年5月9日	2019年 年次株主総会	
ジャン・ドゥ・デュー・ バティエナ氏（注3）	2017年11月8日		2020年	報酬委員会の委員
オードリー・コントー氏（注3）	2017年11月8日		2020年	
ベルトラン・コルボー氏	2016年5月9日 （注1）		2018年 年次株主総会	
マリーークレール・デヴュー氏	2014年4月30日	2017年5月4日	2020年 年次株主総会	リスク委員会の委員長 監査委員会および指名 委員会の委員
クレール・ ドルランドークローゼル氏	2016年5月9日		2019年 年次株主総会	指名委員会の委員長 監査委員会および報酬 委員会の委員
エリザベス・イシェンヌ氏（注6）	2016年5月9日		2019年 年次株主総会	
ニコル・グルムロン氏	2016年5月9日		2019年 年次株主総会	リスク委員会の委員
フランソワーズ・グリ氏	2017年5月4日		2020年 年次株主総会	リスク委員会の委員

フランソワ・アンボー氏	2004年4月30日	2017年5月4日 (注2)	2018年 年次株主総会	報酬委員会および指名 委員会の委員
リュック・ジャンノー氏	2017年5月4日		2020年 年次株主総会	
アンヌーロール・ノート氏	2014年4月30日	2017年5月4日	2020年 年次株主総会	監査委員会および報酬 委員会の委員長 リスク委員会の委員
ジャン・ピエール・パヴィエ氏	2012年5月9日	2015年4月30日	2018年 年次株主総会	監査委員会およびリス ク委員会の委員
キャスリーヌ・プーレ氏	2017年5月4日 (注5)		2018年 年次株主総会	監査委員会およびリス ク委員会の委員
フランソワ・チボー氏	2010年5月11日	2016年5月9日	2019年 年次株主総会	
ジャン・ピエール・ ブォーザンジェ氏	2013年11月5日 (注1)	2017年5月4日	2020年 年次株主総会	監査委員会の委員
ジャック・ドゥセル氏 (無議決権取締役)	2016年5月9日 (注4)		2019年	

(注1) 取締役会による選出。

(注2) 上記の定款第10条に基づく任期の更新（65歳に達した取締役についての更新は1年ごとに5回まで。）。

(注3) 定款の規定およびフランス商法第L.225-27条以下に従って開催された選挙の終了時に従業員代表取締役に選任。

(注4) 定款第17条に従う取締役会による任命。

(注5) プーレ氏は、2017年5月4日の株主総会で、ヴェヴェルカ氏の後任として、ヴェヴェルカ氏の残りの任期につき取締役に任命された。

(注6) イシェンヌ氏は、取締役としての職務を辞任し、2018年1月30日に効力が生じた。

（AFEP-MEDEF規約の勧告に基づく）取締役会における社外取締役

指名委員会の意見書を受領した後、取締役会は、2017年2月および2018年2月に社会取締役のリストを再審査し、2017年5月4日に開催された株主総会による任命に当たり、フランソワーズ・グリ氏およびキャスリーヌ・プーレ氏をこの地位に推薦した。この任命により、社外取締役は、2017年12月31日において、デヴェュー氏、ドルランドークローゼル氏、グリ氏、ノート氏およびプーレ氏の5名であった。

2017年12月31日における取締役会の社外取締役の比率は、株主総会で任命された取締役の3分の1超となった。これは、過半数株主が資本を有している会社において、株主総会で任命された取締役の3分の1以上が社外取締役でなければならないと規定するAFEP-MEDEF規約の勧告第8.3に準拠している。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコルの地域支店の会長または最高経営責任者が、クレディ・アグリコルS.A.の一部の子会社の取締役会を代表すべきである、というクレディ・アグリコル・グループの要望を反映したものである。クレディ・アグリコルS.A.グループから直接派遣されている取締役は、グループ内部での職務のために、独立性を有するとはみなされない。

社外取締役（AFEP-MEDEF基準）

(注記) ○は基準を遵守していることを示す。

×は基準を遵守していないことを示す。

2017年12月31日 (2018年2月9日に検討)	基準 (注1)	基準 (注2)	基準 (注3)	基準 (注4)	基準 (注5)	基準 (注6)	基準 (注7)	可能性 (注8) (b)

デヴェュー氏	○	○	○	○	○	○	○	
ドルランドークローゼ氏	○	○	○	○	○	○	○	
グリ氏	× (*)	○	○	○	○	○	○	(*) 基準1 グリ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の社外取締役も務める。グリ氏の立場は、指名委員会および取締役会で検討され、(注8) (b) に従い、独立性を有すると判断された。
ノート氏	○	○	○	○	○	○	○	
プーレ氏	× (*)	○	○	○	○	○	○	(*) 基準1 プーレ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の社外取締役も務める。プーレ氏の立場は、指名委員会および取締役会で検討され、(注8) (b) に従い、独立性を有すると判断された。

(注1) AFEP-MEDEF規約第8.5.1項を参照。

現在または最近5年間に於いて、当社の従業員もしくは業務執行会社役員、当社の連結会社の従業員、業務執行会社役員もしくは取締役または当社の親会社もしくは親会社の連結会社の従業員、業務執行会社役員もしくは取締役でないこと

(注2) AFEP-MEDEF規約第8.5.2項を参照。

現在、当社が直接もしくは間接に取締役を務める会社の役員、または当社の指名された従業員もしくは役員（現在または最近5年間に於いて）が取締役を務める会社の役員でないこと

(注3) AFEP-MEDEF規約第8.5.3項を参照。

当社もしくは当社グループにおいて重要な役割を担う取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でなく、または当社もしくは当社グループとの取引が事業の大部分を占める取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でないこと

(注4) AFEP-MEDEF規約第8.5.4項を参照。

当社役員と親族の関係にないこと

(注5) AFEP-MEDEF規約第8.5.5項を参照。

最近5年間に当社の監査人を務めていないこと

(注6) AFEP-MEDEF規約第8.5.6項を参照。

12年間を超えて当社の取締役を務めていないこと

(注7) AFEP-MEDEF規約第8.6項を参照。

現金もしくは株式の形式での変動報酬または当社または当社グループの業績に関連するその他の報酬を受領する場合には、非業務執行会社役員は独立性を有するとはみなされない。

(注8) 以下の可能性

(a) 当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。しかし、当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な調査を行わなければならない（AFEP-MEDEF規約第8.7項を参照。）。

(b) 取締役会は、ある取締役が上記の基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得

る。逆に、上記基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る（AFEP-MEDEF規約第8.4項の最終段落を参照。）。

2名の社外取締役（グリ氏およびプーレ氏）の立場は、1番目の基準に照らして検討された。

グリ氏およびプーレ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の取締役である。指名委員会および取締役会は、これは、クレディ・アグリコルS.A.の監査委員会およびリスク委員会の委員長に、その任務における継続性を確保するために、子会社に対する特別な役割を担わせるというクレディ・アグリコルS.A.の要望によるものであり、これによりグリ氏およびプーレ氏の独立性が脅かされる可能性は低いと結論づけた。

5名の女性の社外取締役の状況は、3番目の基準に照らして検討された。

指名委員会および取締役会は、その5名の取締役が役割または職務を有する企業は当社と商取引を行っていないことがなかったこと、または、クレディ・アグリコルS.A.がこれらの企業とともに実現した商業的な銀行業務純収益はわずかであり、その独立性を脅かす可能性は低いと結論付けた。かかる検討は、ケリング・グループ、アルビオマおよびSaftグループ（デヴェュー氏）、ミシュラン・グループ（ドルラント・クロゼル氏）、ユーログループ・コンサルティング（ノート氏）、エデンレッド、WNSサービシズおよび21セントラル・パートナー（グリ氏）ならびにSEB、ネオポストおよびベネトウ（プーレ氏）について実施された。

指名委員会および取締役会は、また、かかる企業における彼女らの各立場は、クレディ・アグリコル・CIBに関連していることまたはクレディ・アグリコル・CIBとの直接的な取引を有することを意味するものではないと結論づけた。

男女のバランスの取れた比率および取締役会における多様性

2017年12月31日現在、取締役会には8名の女性の構成員がおり、このうち7名が株主総会により任命されていた。つまり、株主総会により任命された取締役のうち50%が女性であった。

EU規則第575/2013号の第435条(2)(c)およびフランス通貨金融法典第L.511-99条に従って、指名委員会は、取締役会のジェンダーのバランスの目的およびこの目的を達成するために必要な方針を検討した。

フランス商法第L.225-17条の条項に従い、取締役会は男女比率のバランスが取れていなければならない。このバランスの取れた比率は、クレディ・アグリコル・CIBの場合、フランス商法第L.225-18-1条に従って、各ジェンダーの比率が40%以上という結果をもたらさなければならない。

指名委員会は、また、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの株主総会において指名された取締役のうち女性の比率は50%であったと言及した。当行は、この比率を各ジェンダーにつき最低40%に維持することを目標としている。展開された方針には、取締役会の構成員が変化した場合にもこの比率が遵守されることを確実にするために、男女共に適切かつ質の高い候補者を積極的に探すことが含まれており、同時に取締役の経歴、経験および技能間の相補性を確保することも含まれている。

オードリー・コントー氏およびジャン・ドゥ・デュー・バティエナ氏は、フランス商法第L.225-27条以下および当社の定款第9条に従って従業員を代表する取締役に選任された。

取締役会の構成には、株式保有（クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループの企業に99%超保有されている。）だけでなく、教育、技能および専門的な経験に関して様々な経歴を持つ取締役を入れるという要望も反映されている（各取締役の略歴は、上記「4 役員の状況 会社役員の役職（有価証券報告書提出日現在） 取締役会」を参照。）。

当社取締役は全員フランス国籍を有する。

・業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限

2017年12月31日現在の業務執行陣の構成

	当初就任	最終更新	任期満了
ジャンーイヴ・オシェ氏 最高経営責任者	2010年12月1日	2016年11月2日	2019年
フランソワ・マリオン氏 最高経営責任者代理	2016年5月18日	2016年11月2日	2019年
レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理	2011年12月15日	2016年11月2日	2019年
ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理	2013年8月26日	2016年11月2日	2019年

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、フランス通貨金融法典および金融機関に適用される規制の意義の範囲内において企業の実質的な上級幹部でもある。

最高経営責任者の権限の制限

最高経営責任者の権限の制限については、本項において以下明記すると共に、下記「取締役会の成果物の作成方法および構成に関する機能および状況 取締役会の権限」の記載中にも明らかにしている。

取締役会手続規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、取締役会または株主総会による法律または上述の規則上その責任とされた決議事項、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則および定められた戦略を遵守することが要求されると規定している。

取締役会手続規則はまた、最高経営責任者は、当社の戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、下記「取締役会の成果物の作成方法および構成に関する機能および状況 取締役会の権限」に記載の通り、第三者を拘束しない純粹に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類の取引を開始するときは、予め取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

■取締役会の成果物の作成方法および構成に関する機能および状況

取締役会の作成した成果物の機能、作成方法および構成は、現在施行されている法令、当社の基本定款、取締役会に適用される手続規則および内部の諸方針に準拠している。

・取締役会の様式および開催頻度

当社の定款は、当社の利害に関し必要であるときは、会長の要請または取締役の3分の1以上による要請により取締役会を開催することを定めている。取締役会手続規則には、会長が別段の決定をしない限り、取締役会は、少なくとも5名の取締役が実際に取締役会の開催場所に出席し（定款第11条）、かつ法律に従ってかかる手続が年次の個別および連結財務書類ならびに経営報告書の作成および承認に関係しないことを条件として、取締役の身元を考慮し、その全員参加を確保する通信手段により、取締役会を開催することができる」と記載されている。

・取締役会の権限

取締役会の権限は、フランス商法第L.225-35条に列举されており、取締役会手続規則に詳述されている。取締役会は、法律および銀行規制により委託された任務の枠組みにおいて、また、業務執行陣に付与される権限を勘案し、戦略および当社の全般的な方針を定める。取締役会はまた、必要に応じて、かつ提案に基づき、最高経営責任者および／または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた全般的な戦略および方針を実行するために割り当てられる手段、体制および計画を承認する。取締役会は、会長および最高経営責任者ならびに特別委員会から取締役会に提出された当社の運営に関するすべての質問または取締役会に提出されたその他の質問を裁定する。

上記の権限ならびに法律および手続規則により取締役会に付与される権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および／または各最高経営責任者代理の提案について、以下に関する決定も行う。

- ・以下の取引のうち、50百万ユーロを上回る投資または処分となる見込みのあるもの、または当社のコミットメント（金融市場取引を除く。）を保証する担保が、50百万ユーロを上回る影響を当社資産に及ぼす場合、かかる担保の設定
 - － いずれかの子会社または株式投資会社（1または複数の特定の取引のために創設された事業体を除く。）の新設、取得または売却
 - － 海外の支店の開設または閉鎖
 - － 新事業または事業の一部の取得、処分、交換または統合

さらに、最高経営責任者および／または各最高経営責任者代理からの提案について、取締役会は、当社の名義によりまたは当社を代理して行われる不動産の取得または売却で取引金額が30百万ユーロを上回るものの承認も行う。

取締役会は、また、その有価証券が、コーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制の観点から、規制市場で取引される金融機関および企業に適用される、その他の法律上および規制上の規定に関し、特定の権限を有する。

・取締役会への照会手続、通知手続および取締役会による介入の条件－利益相反

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、当社の内部ガバナンス文書により、取締役会の介入の条件および取締役会に対する照会の方法が定められている。この文書は、とりわけ、本社部門または支店部門が秘書役を取締役会の議題草案に追加される必要のある事項および情報資料を取締役会の予定の範囲内で報告しなければならない条件を規定している。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

取締役会手続規則は、取締役会委員会の役割を規定する。手続規則は、取締役会が実施する業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行（取締役が議題、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勧告、ならびに利益相反（詳細は「4 役員の状況 会社役員の役職（有価証券報告書提出日現在） 利益相反の可能性」を参照。）に含まれる問題に対して有益に貢献するために必要な情報の提供を含む。）を喚起させる内容も含んでいる。

取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に従って、関連当事者契約の署名に先立って承認した。契約当事者である取締役および経営陣は、採決に参加しない。2017年の契約（締結および承認された新規の契約ならびに以前に締結され2017年も継続された契約）に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会に特別報告書を提出する。2018年2月9日の取締役会において、取締役会は以前に締結され2017年において継続して有効であった関連当事者契約を、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従って検討した。

・2017年における取締役会の活動

取締役会は、2017事業年度において5回開催された。各回の取締役の平均出席率は90%近くであった。

取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、取締役会の数日前に根拠資料が配布された。

これらの取締役会において、特別委員会による必要な初期分析に続いて議論された主な項目は、以下の通りである。

事業および戦略について

取締役会は、当社の事業活動に関する四半期ごとのプレゼンテーション、当行により展開された特定の活動に関する報告ならびに2017年および2018年の予算に関するプレゼンテーションを受けた。

報告書は、戦略的方向付けに関して取締役会に提出され、現在の法律の範囲における労使協議会との対話に従ったものであった。

取締役会は、海外の特定の子会社および持分に関する業務、特定の子会社および新たなカバレッジ組織によるPMTの実施の報告を受けた。

最後に、MIFID2の要件に準拠するためにクレディ・アグリコル・CIBにより導入されたメカニズムおよびバンク・サウジ・フランシの資本における当社の持分の一部の処分の原則が承認された。

財務書類、財政状態および法定監査人との関係について

規制要件に従って、取締役会は、2016事業年度の当社の財務書類および連結財務書類を承認し、2017年中の半期および四半期の業績を検討した。取締役会が財務書類を審査する度に、監査委員会の委員長が当該委員会の業務に関する報告書を提示し、法定監査人が取締役会に所見を報告した。

取締役会は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定された提携の一部としての内部連携メカニズムに係る、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコルS.A.グループのその他の事業体との契約の署名を承認した。

リスクおよび内部統制について

リスク委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下につき四半期ごとに検討した。

- ・当社が晒される様々なリスク（国および部門ごとに分析された市場リスク、カウンターパーティー・リスク、業務リスク、リスク費用および引当金）および承認済みのリスク選好度に関する当社の立場
- ・米国当局に対する約束に従ってなされるOFACの改善計画実施についての定期更新の遵守に関する当社の立場
- ・現在進行中の様々な訴訟および紛争に伴う法的リスク

・流動性に関する立場

以下についての半期ごとの更新もまた取締役会に提示された。

- ・定期的な統制に関する任務（グループ統制および監査部門）
- ・内部統制報告書ならびにリスクの監視および測定（年次報告書および半期ごとの情報、RACI）

以下のものも同様に取締役会に提示された。

- ・投資サービスに関する法令遵守部門（RCSI）の責任者による年次報告書
- ・銀行業務を規制する法律（SRAB法）およびボルカールールの実施に関する報告書
- ・2018年の監査計画
- ・監督当局からの通知、提供された回答および述べられた所見に取り組むために実施された行動

取締役会は、以下もまた承認した。

- ・リスク選好度およびEU規則第575/2013号の第435-1 f)条に従った関連声明の更新
- ・流動性リスクの管理および監督のシステム、内部統制に関する2014年11月3日付指令第183条に従う、かかるリスクを評価するために用いられる手続、システムおよび手段ならびに同指令第177条に従う緊急流動性計画
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）ならびにグループリスク管理委員会（CRG）に承認された当社のリスク戦略（四半期ごと）
- ・内部統制手続（昨年と比較して変更はない。）で発見された重大事象の範囲を決めるために用いられる基準および値の検討
- ・内部統制に関する2014年11月3日付指令第215条に従う事業継続計画の更新
- ・リスク管理メカニズムの適切性および取締役会に提供される情報の質の声明
- ・ICAAPおよびILAAPの報告
- ・2015年英国現代奴隷法における現代奴隷制との戦いの宣言

ガバナンス、報酬および人事について

指名委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・取締役会および特別委員会の構成を検討した。
- ・株主総会において、新たな構成員の指名および他の様々な構成員の更新を提示した。
- ・AFEP-MEDEF規約における基準の範囲内での社外取締役の資質を検討した。
- ・取締役会の機能につき自己査定を行い、取締役会構成員の個人技能および集団的技能の自己査定を検証した。
- ・取締役会の中の異なる職務を実行するのに必要な時間の評価の再調整を検討し、各取締役が自身の職務に専念できる時間の年次評価を導入した。
- ・取締役の男女のバランスの取れた比率に関して、指名委員会により採択された方針を承認した。

報酬委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・業務執行陣構成員（最高経営責任者代理）の報酬を承認した。
- ・2017年の業務執行会社役員の報酬を決定するための原則および基準を定義し、株主総会の承認を得るために提出した。
- ・確定給付型年金コミットメントの下で業務執行会社役員が有する条件付権利を検討した。

- ・従業員の変動報酬の予算を承認した。
- ・当社の報酬方針を承認した。
- ・フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構に要求される、当社の報酬方針および慣行に関する情報を提示する報告書を検証した。
- ・社会的監査および国際労働力統計の承認
- ・特定従業員の決定方法および当社グループについての業績を検討した。
- ・ジェンダーの平等および同一賃金に関する当社の方針を慎重に検討した。
- ・特定従業員の報酬の監督についての独立内部評価を承認した。

取締役会は、議長報告書の表現、特にRSEに関する情報に関する経営者報告書の表現を承認し、年次通常株主総会の議題および議決案ならびにかかる株主総会に対する取締役会報告書の表現を承認した。

取締役会は、その手続規則を更新し、法令遵守責任者の任命につき報告を受けた。

取締役会は、定期的に債券発行の承認を受けた者のリストを検討し、従業員に選任された取締役の教育の手配を承認した。

最後に、取締役会は、労使協議会の戦略的方向付けに関する意見および雇用改善と競争力のための税額控除（CICE）の採用を検討し、フランス商法第R.225-33条に従い、取締役会構成員の費用の払戻しを慎重に検討した。

関連当事者契約について

取締役会は、フランス商法第L.225-38条の規定に従い、以下に関する関連当事者契約を承認した。

- ・Euribor訴訟の範囲内で欧州委員会により科せられた罰金の暫定的な支払の条件を定義した、クレディ・アグリコルS.A.と署名した契約。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの双方は、かかる委員会の決定を取り消すために欧州連合の一般裁判所へ申立てを行った。
- ・クレディ・アグリコルS.A.の銀行サービス部門の事業活動をクレディ・アグリコル・CIBへ譲渡するための事業売却契約
- ・クレディ・アグリコルS.A.のITサービス管理事業をクレディ・アグリコル・CIBへ譲渡する業務の範囲内で、クレディ・アグリコルS.A.と署名した委託の請求および回収

これらの契約の詳細は、法定監査人により特別報告書で提示されている。

取締役会は、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従い、前事業年度中に締結および承認され、当該事業年度を通して引き続き履行されている契約を検討した。

・取締役会の技能および機能の評価

取締役の集団的技能および個人技能の評価

指名委員会は、2017年9月、自己査定に基づく取締役の集団的技能および個人技能の評価を行った。取締役会に提示されたかかる評価の結果は、以下のことを示している。

- ・銀行業務および銀行業務以外の双方におけるすべての技能分野に及んでいる。
- ・取締役会の技能は、以下の分野が強みである。
 - － 銀行業務、金融市場
 - － 法律上および規制上の枠組み、ガバナンス、リスク管理、内部監査
 - － 企業経営、人事、報酬
 - － 財務情報の解釈

－ 戦略計画

- ・今後任命がされる際には、取締役会の国際的な経験がさらに強化される。

取締役会の機能の評価

取締役会の実績の自己査定は、2017年第4四半期に、各取締役会構成員に送付された61の質問事項からなる個別の調査表に基づき行われた。質問事項は、特に取締役会の組織、その運営、取締役会内部の構成および関係性の質、取締役会の様々な委員会の働き、取締役に提供される研修および情報についてであった。自己査定は、指名委員会により管理され、取締役会に提示された。

回答によって、以下が明らかとなった。

- ・いくつかの長所の確立
 - － 取締役会の組織（議題の妥当性および議事録の質）
 - － 取締役会の構成および関係性の質（一方では取締役会と、他方では委員長または業務執行陣との間の関係性のバランス、集团的効率性、チーム精神）
 - － 取締役会の異なる委員会の業務（受領する文書の質、特に連絡窓口の利用可能性）
- ・（改善の余地はあるが）議題の異なる論点に充てられる時間、戦略の観点での機能および取締役会の経歴の国際化といった特定の分野において2017年に達成された進展の強調
- ・2つの新たな注意点、すなわち予備書類の送付または例外的な会合の招集のための時間の強調

取締役会の職務である自己査定に従い、取締役会によって適用された2018年の立場は、クレディ・アグリコル・CIBの知識および戦略の共有ならびに技術研修または年間研修の日程をカレンダーに組み込むことによる予備書類または臨時会合の招集の伝達時間の改善という観点における継続的な努力に関連するものである。

取締役の取締役会への出席率

2017年のすべての取締役会において、当年中に職務が終了した構成員を含む取締役会構成員の平均出席率は、約90%であった。

2017年12月31日現在の取締役会を構成する取締役の出席率

	2017年において 取締役が出席すべき 取締役会の回数	出席率
フィリップ・ブラサック氏	5	80.00%
ジャン・ドゥ・デュ・バティエナ氏（注1）	1	100.00%
オードリー・コントー氏（注1）	1	100.00%
ベルトラン・コルボー氏	5	40.00%
マリー・クレール・デヴュー氏	5	80.00%
クレール・ドルランド・クロゼル氏	5	80.00%
エリザベス・イシェンヌ氏	5	60.00%
ニコル・グルムロン氏	5	100.00%
フランソワーズ・グリ氏（注2）	4	75.00%
フランソワ・アンボー氏	5	100.00%

リュック・ジャンノー氏（注2）	4	100.00%
アンヌーロール・ノート氏	5	80.00%
ジャンーピエール・パヴィエ氏	5	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏（注2）	4	100.00%
フランソワ・チボー氏	5	100.00%
ジャンーピエール・ブォーザンジェ氏	5	100.00%

(注1) コントー氏およびバティエナ氏は、2017年11月8日に従業員代表取締役役に選任された。

(注2) グリ氏、プーレ氏およびジャンノー氏は、2017年5月4日の通常株主総会により取締役役に任命された。

・取締役の研修

新取締役の受入れのため、2013年中に決定された手続には、当社の企業組織のガバナンス、当社の戦略および予算に関する重要な書類を記載した概説用の小冊子、発行登録書ならびに前年の活動報告の新取締役全員に対する送付が含まれる。新たな取締役の着任に際して、新取締役と業務執行陣の構成員、リスクおよび恒常的統制部門長、CF0ならびに法令遵守部門長および人事部門長との会議が行われる。

新取締役に向けて構築されたプログラムに加えて、2017年にすべての取締役を対象とした研修が継続された。2017年6月に行われた取締役向けセミナーは、当行の活動および戦略についての知識を向上させるためにクレディ・アグリコル・CIBの大型顧客のうちの2つの経営陣と面会することで、当行の顧客の期待についてより深い理解を得るための機会を提供した。コンプライアンスの課題ならびに当社の組織および活動に対するMIFID2の影響に関する研修は、2017年10月に行われた。取締役はまた、法令遵守のテーマに関する様々なコースを提供するeラーニング・プログラムを常に利用できることから恩恵を受ける。

さらに、フランス商法の第L.225-30-2条および第R.225-34-3条の規定に従って、取締役会は、2017年12月12日の取締役会で、2018年において従業員代表取締役が研修を受けることを決定した。

最後に、適切だと判断された場合、特に取締役会またはその委員会における新しい職務の引受けに関し、取締役は個人研修を受けることができる。この種類の研修は、2017年に1名の取締役のために設定された。

・取締役会特別委員会

取締役会は、4つの特別委員会、すなわち監査委員会、リスク委員会、指名委員会および報酬委員会を有する。

上記委員会の委員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。

これらの特別委員会は、職務および議論への準備において、取締役会を支援する。これらは、例えば、調査を実施し、または取締役会へ意見もしくは勧告を提出することができる。

委員会は、適切な場合、その業務における一貫性を確保するため交流する。各委員会は、議論に参加する際に委員が十分な情報を得ることができるために、その業務について取締役会に報告する。

各委員会は、現在施行されている法令および取締役会の手続規則により課された任務を実行し、管轄内の議題を検討するために、定期的にまたは必要に応じて会議を開催する。委員会は、任務の実行に関係があるとみなすすべての情報へのアクセスを要求することができる。

各委員会は、主に、部門から提供される要約情報および任務の実行に有益とみなす当社の人々と開催するインタビューや会合を業務の基礎としている。希望があった場合、これらのインタビューまたは会合は、業務執行陣が出席することなく開催される。取締役会会長に通知したのち、取締役会に報告するために、委員会は、選択された専門家の客観性を検証した上で、当社の費用で策定される取締役会の審議を支援するために必要な研究を行うことができる。

監査委員会

2017年12月31日現在の監査委員会の構成

取締役会手続規則は、監査委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されることを規定している。

2017年12月31日現在の委員

- ・アンヌーロール・ノート氏（社外取締役および委員長）
- ・マリーークレール・デヴェュー氏（社外取締役）
- ・クレール・ドルランドークローゼル氏（社外取締役）
- ・ジャンーピエール・パヴィエ氏（取締役）
- ・キャスリーヌ・プーレ氏（社外取締役）
- ・ジャンーピエール・ブォーザンジェ氏（取締役）

デヴェュー氏およびプーレ氏は、取締役会により、2017年5月4日に当該委員会の委員として任命された。

AFEP-MEDEF規約（第15.1項）の規定に従い、社外取締役の割合は3分の2に等しい。

研修および／または専門的経験により、監査委員会委員は、財務および／または会計技能を有している。

略歴は、上記「4 役員の状況 会社役員の役職（有価証券報告書提出日現在） 取締役会」で入手可能である。

監査委員会の責務

監査委員会は、少なくとも四半期ごとに開催される。

監査委員会は、必要に応じて度々、また中間および年次財務書類の作成のために、法定監査人と連絡を取る。

取締役会手続規則の抜粋

「委員会の主な目的は、企業および連結財務書類の展開および検討ならびに会計および財務情報の作成および取扱いにおける手続に関しての内部統制およびリスク管理システムの有効性に関する経営課題を監視すること、これらの課題についての法定監査人の職務および法定監査人の独立性を監視することである。

取締役会の権限を侵害することなく、監査委員会の権限は、具体的には以下の通りである。

- ・財務情報の収集プロセスの監視をすること具体的には、
 - 監査委員会は、財務情報の作成プロセスを監視し、必要であれば、財務情報の整合性を保証するための勧告を行う。
 - 監査委員会は、単体の財務書類および連結財務書類の作成において、当社により採用された会計原則の妥当性および実績を確認する。
- ・企業および連結財務書類の検討をすること
 - 具体的には、監査委員会は、取締役会への提出前に、企業および連結の年次、半期および四半期の財務書類の草案を検討する。
- ・財務および会計情報に関する内部統制およびリスク管理システムの検討および監視をすること
 - 具体的には、独立性を損うことなく、会計および財務情報の作成および取扱いに関する手続について、内部統制およびリスク管理システムの有効性を調査および監視する。これに関して、監査委員会は、内部統制の質を査定し、必要に応じて、補完的な措置を提案し、内部監査を含む内部統制に責任のあるチームの業務を監視する。

- ・法定監査人の独立性および客観性を監視すること―フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認する。

具体的には、適用される法律の規定および規制に従い、

- ― 法定監査人の任命時に選任手続を実施し、法定監査人の更新または任命の際に取締役会に注目してもらうための勧告を行うこと
- ― フランス商法に明記される独立性の条件について法定監査人による遵守を確保し、関連するすべての課題を監視する。適用される場合、前者と協議の上で、監査委員会は法定監査人の独立性を保護する方策を決定すること
- ― フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認すること
- ・法定監査人の責務達成の監視をすること
 - ― 監査委員会は、法定監査人の責務の遂行方法を監視し、特に、法定監査人の業務プログラム、調査結果および勧告を検討する。また、財務書類の法定監査の結果についての法定監査人の追加年次報告書を受領する。
 - ― 監査委員会は、フランス商法の規定に従って統制がなされた場合、会計監査役高等協議会による調査結果および結論を考慮する。

監査委員会は、その任務および権限に関していかなる勧告も行いうることができる。監査委員会は、取締役会会長または最高経営責任者が言及した財務または会計の性格を有する課題および取締役会への監査委員会の任務の実施についての報告を検討することができる。」

2017年の監査委員会の活動

監査委員会は、2017年中、リスク委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

各会議は、ファイナンス部門との電話会議で行われた。具体的な意見交換は、新任の最高財務責任者との間で、彼の就任後に企画された。財務書類または法定監査人の任務に関する特定の状況は、電話会議において明確になった。

これらの会議において、監査委員会は、以下を調査した。

- ・四半期、半期および年次の企業および連結財務書類
- ・法定監査人の業務に加えて彼らが遂行した「財務監査外」の任務
- ・法定監査人のうちの1つにおける、署名パートナーのうち1名の変更
- ・2017年および2018年の予算
- ・内部統制についての2014年11月3日付命令第241条に従い委員会により求められる書類および情報

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2017年における監査委員会の委員の出席率は、90%であった。

リスク委員会

2017年12月31日現在のリスク委員会の構成

取締役会手続規則は、リスク委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されることを規定している。

2017年12月31日現在の委員

- ・マリーークレール・デヴェュー氏（社外取締役および委員長）
- ・ニコル・グルムロン氏（取締役）

- ・フランソワーズ・グリ氏（社外取締役）
- ・アンヌーロール・ノート氏（社外取締役）
- ・ジャンーピエール・パヴィエ氏（取締役）
- ・キャスリーヌ・プーレ氏（社外取締役）

2017年5月4日に、取締役会により、デヴュー氏は当該委員会の委員長として、グリ氏およびプーレ氏は、その委員として任命された。

リスク委員会の責務

リスク委員会は、必要ある場合はいつでも、また少なくとも四半期に1回開催される。リスク委員会は、当社のリスクについて十分に知らされている。必要な場合、リスク委員会は、リスク管理部門の責任者または外部専門家のサービスを求めることができる。

取締役会手続規則の抜粋

「リスク委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・当行の全般的戦略およびリスク選好度に関して、取締役会に助言し、業務執行取締役およびリスク管理部門の責任者がこの戦略の実施を検討する場合に、取締役会を支援すること
 - － 当社が晒されているまたは晒され得るリスクの意思決定、管理、監視および軽減を統制する戦略および方針を定期的に調査および検討すること
 - － 当行およびその連結グループにおいて現在有効なリスク管理方針、手続およびシステムを検討および監視すること
 - － 方策、監視およびリスク管理システムの一貫性を査定し、必要であれば関連する行動を提案すること
 - － 不正であるかないかにかかわらず、取締役会により設定された基準および重要性を示す閾値に従い内部統制手続によって明らかとなった、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事も監視すること。委員長は、不正であるかないかにかかわらず、内部統制手続によって明らかとなった、取締役会により設定された値を超えたか、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事についても知らされなければならない。
- ・顧客に提供された商品およびサービスの価格がリスク戦略に合致しているかを検討し、合致していない場合にこれを是正するために行動計画を取締役に提出すること
- ・報酬委員会の責務を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスク、資本、流動性ならびに予測される給付の収益性および実施時期に合致しているかを調査すること
- ・内部統制システム（監査委員会が対象とする財務報告および会計プロセスを除く。）の有効性を検討すること
 - － リスク委員会は、当社およびその連結グループ内で実施された内部統制システムを調査する。
 - － リスク委員会は、内部統制の質を評価し、必要に応じて補完的措置を提案する。
 - － リスク委員会は、当社の財務書類についての法定監査人の業務および内部監査チームの業務を監視する。
- ・流動性リスクおよびソルベンシーに関する事項を調査すること
- ・紛争および引当に関する事項を調査すること」

2017年のリスク委員会の活動

リスク委員会は、2017年中、監査委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

監査・リスク委員会の成果物の作成過程において、数回の会議が開催された。

- ・取締役、業務執行陣およびその他の銀行部門との4回の電話会議
- ・取締役、業務執行陣およびその他の銀行部門との10回の準備会議

これらの会議において、リスク委員会は、以下を調査した。

- ・リスク・ポジション（四半期ごとに検討）
- ・流動性（四半期ごとに検討）
- ・緊急計画および流動性リスク監視メカニズム
- ・当社のリスク選好度
- ・リスク戦略（四半期ごとに検討）
- ・主要な法律上の問題（四半期ごとに検討）
- ・OFACの改善計画の実施を含む法令遵守の検討（四半期ごとに検討）
- ・2018年の監査計画および監査規定を含む定期的統制任務
- ・内部統制の検討（半年ごとに検討）
- ・銀行業務を規制する法律およびボルカールールの実施の報告
- ・調和されたICAAPおよびILAAPならびに関連する宣言についての業務の要約
- ・リスク管理メカニズム導入の適切性の宣言
- ・事業継続計画全体の更新
- ・レバレッジド・ファイナンスにおけるLBO取引およびECBガイダンスについての報告
- ・子会社の状況および事業

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2017年におけるリスク委員会の委員の出席率は、95%であった。

合同会議において、監査委員会およびリスク委員会は、以下もまた調査した。

- ・2016年のRACIおよび2017年のISCI
- ・アプリケーションのセキュリティおよび認証評価に関する改善計画
- ・仕組商品事業の展開
- ・重大事象に適用される基準および閾値
- ・ILAAPおよびICAAPに関連する規制
- ・IFRS第9号の実施についての報告
- ・報酬方針および慣行についての報告
- ・2018年の予算
- ・MIFID2に準拠するために当社が導入したメカニズム
- ・技術プレゼンテーション（MREL、TLAC、CVA、DVA、FVA）

指名委員会

2017年12月31日現在の指名委員会の構成

指名委員会は、少なくとも2名の取締役から構成される。

2017年12月31日現在の委員

- ・クレール・ドルランドークローゼル氏（社外取締役および委員長）
- ・マリークレール・デヴュー氏（社外取締役）
- ・フランソワ・アンボー氏（取締役）

2017年5月4日に、取締役会により、クレール・ドルランドークローゼル氏は、委員長として任命され、フランソワ・アンボー氏は、指名委員会の委員として任命された。指名委員会は、AFEP-MEDEF規約（第16.1項）の規定に従い、主に社外取締役に構成される。

最高経営責任者および取締役会秘書役は、当該委員会の会議への参加を求められている。

指名委員会の責務

取締役会手続規則の抜粋

「指名委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・取締役会に対し取締役または無議決権取締役として適切な候補者を特定し、推薦すること
- ・取締役会候補に対し、取締役会会長の役職について推薦すること
- ・取締役が個人および全体として有するバランス、知識の多様性、技能および専門知識を年1回および取締役の任命または再任のために取締役会に対して推薦がなされた場合に評価すること
- ・取締役を務めるために必要な資質を定め、関連責務のために設けられるべき時間がどの位かを見積もること
- ・取締役会の多様性に係る目標を定め、多様性に係る方針を発展させること。かかる目標、方針および実施された手段は、公表される。
- ・少なくとも年に1回、取締役会の構造、規模、構成および有効性を評価すること
- ・当社の業務執行取締役および業務執行陣のその他の構成員ならびにリスク管理部門の責任者の選任および指名についての取締役会の方針に関して、定期的に検討し、勧告を行うこと
- ・取締役会が、当行の利益を害する可能性のある状況で、1人の者または少人数のグループにより支配されないことを確保すること」

2017年の指名委員会の活動

指名委員会は、2017年中、5回開催された。

これらの会議において、指名委員会は、

- ・定時株主総会を見越した取締役の立候補および更新ならびに新たな法令遵守責任者の立候補を検討した。
- ・取締役会における男女のバランスの取れた割合およびその多様性の観点からの目標および方針を決定した。
- ・業務執行会社役員の選任および任命方針を承認した。
- ・社外役員の資格ならびに取締役会およびその委員会の構成の変更を検討した。
- ・2017年の取締役の研修プログラム、従業員代表取締役に對し提案される研修コースおよび年間研修を検討した。
- ・2017年の取締役会および取締役の個人および全体としての技能についての自己査定をまとめ、また、取締役会に提示すべき措置を決定および提示するために、これらの自己査定の結果を統合した。
- ・取締役会の中の異なる職務を実行するのに必要な時間の評価に関する提案を再調整し、ECBの要件に準拠するために、各取締役が自身の職務の実施に費やす時間の年次評価を導入した。

- ・フランス通貨金融法典第L.511-101条に従い、指名委員会は、取締役会が当社の利益を害する可能性のある状況で、1人の者または1つのグループにより支配されていないことを確認した。
- ・ECBの新たな適格性ガイドの説明を受けた。

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2017年における指名委員会の委員の出席率は、90%であった。

報酬委員会

2017年12月31日現在の報酬委員会の構成

取締役会手続規則は、報酬委員会は、少なくとも4名の取締役により構成され、従業員を代表する1名の取締役およびリスク委員会と共通する1名の取締役を含むことを規定している。

2017年12月31日現在の委員

- ・アンヌーロール・ノート氏（社外取締役、委員会委員長）
- ・ジャン・ドゥ・デュー・パティエナ氏（従業員により選任された取締役）
- ・クレール・ドルランドークローゼル氏（社外取締役）
- ・フランソワ・アンボー氏（取締役）

当委員会は、社外取締役が委員長を務め、合計4名の取締役（2名の社外取締役、1名の従業員代表取締役および1名のクレディ・アグリコル・グループの取締役を含む。）を有する。この委員会は、AFEP/MEDEF法の規定（勧告第14.1および第17.1）に従って、社外取締役が多数を占める。

報酬委員会の任務は、当社グループの報酬方針の枠組みにおいて適用される。クレディ・アグリコルS.A.の報酬方針との調和を目的として、グループ人事部門責任者またはその代理、ならびにクレディ・アグリコルS.A.の取締役会会長および最高経営責任者は、報酬委員会の会議への参加を求められている。クレディ・アグリコルS.A.グループのすべての事業体に適用される報酬方針による全般的監視は、クレディ・アグリコルS.A.内部で実施されている。クレディ・アグリコルS.A.の取締役会に提示されたかかる監視の対象には、変動報酬の予算額の決定に関する提案、関係する業務におけるリスクおよび所要資本の影響の調査、ならびに報酬に関する規制上および専門的基準の遵守についてのクレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会による年次の精査が含まれる。

報酬委員会の任務

取締役会手続規則の抜粋

「報酬委員会は、報酬に関する取締役会の決定（特に、当社におけるリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす決定）を準備する。報酬委員会は、報酬方針の発展およびその実施の監督を支援する。

報酬委員会は、取締役会に以下の勧告を行う。

- ・承認のため株主総会に提出予定の取締役会の構成員に割り当てられた取締役報酬合計
- ・取締役会の構成員間におけるこれらの取締役報酬の分配
- ・取締役会の構成員、会長および副会長に対して支払われる「取締役報酬」として定款第14条において規定される通常報酬および特別報酬

報酬委員会は少なくとも年に1回、以下について検討する。

- ・当社の報酬方針の原則
- ・まず最高経営責任者、それからCEOの提案に基づきCEO代理に付与される報酬、手当および現物給付
- ・欧州の規制に従い定義された特定従業員を含む、当社のすべての従業員および業務執行陣の構成員に支払われる変動報酬に関する原則（支払の構成、基準、上限、条件、形式および支払日）ならびに変動報酬として支払われた合計額。報酬委員会は、業務執行陣が提案した閾値を超える、取締役会の承認を必要とする個人レベルでのかかる合計額の配分を知らされる。

報酬委員会は、以下も実行する。

- ・報酬委員会は、報酬システムが、あらゆるタイプのリスクおよび流動性ならびに自己資本水準を考慮に入れること、報酬方針が全体として一貫していること、報酬システムが健全で効果的なリスク管理を促進すること、ならびに報酬システムが事業戦略、目的、企業の価値および当社の長期的な利益と一致していることを確実にする。
- ・報酬委員会は、欧州の識別規則に従って定義される従業員を識別するための取締役会の業務および決定を準備する。
- ・報酬委員会は、報酬方針および原則に関する年次の精査、ならびに報酬方針が適用される規制および手続を遵守していることの確認の結果を取締役に報告し、必要に応じて変更を提案する。
- ・報酬委員会は、リスク管理および法令遵守事業部門の管理職および定期的統制部門の管理職の報酬を管理する。
- ・報酬委員会は、繰延変動報酬に関して、現在施行されている規則に従い、業績目標の達成ならびに罰則および改善策の適用を含む事後リスクの調整の必要性を評価する。
- ・報酬委員会は、当社の方針および報酬慣行が少なくとも年1回行われる定期的統制の評価を受けることを確保し、この評価結果および実施された是正措置を検討し、勧告を行う。
- ・報酬委員会は、取締役会の承認の前に、会社役員および業務執行取締役を含む報酬に関する報告書の草案を審査する。」

2017年における報酬委員会の活動

報酬委員会の会議は、2017年中、4回開催された。

かかる会合では、主として以下の議題に焦点が当てられた。

- ・2016年の変動報酬の予算総額の決定
- ・2017年の変動報酬の予算総額の提案
- ・業務執行会社役員について：2016年の変動報酬の提案－2017年の目標設定を含む2017年の業務執行会社役員に対する報酬の内訳の検討－業務執行陣構成員（最高経営責任者代理）の報酬の検討－業務執行会社役員向け年金制度に関する条件付権利および業績状況の検討－2018年の変動報酬に関する取得基準の修正の提案
- ・統制部門の管理職の報酬の検討
- ・特定従業員の決定および費用提案方法の検討
 - － 2017年報酬方針の検討
- ・特定従業員への報酬の枠組みに関するグループ統制および監査部門による監査報告書
- ・当社内の報酬方針および慣行に関する情報を提供する法律により要求される報告書の検討
- ・経営報告書の一部および2017年の株主総会において提出される報酬に関する議決案の検討
- ・繰延変動報酬制度における業績状況の検討
- ・取締役会手続規則に規定される報酬委員会の任務の検討

報酬委員会の委員はまた、クレディ・アグリコル・CIB・グループの報酬方針およびコンプライアンス・メモランダムのパレゼンテーションについての研修を受けた。

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2017年における報酬委員会委員の会議への出席率は、83%であった。

[次へ](#)

－財務および会計情報の作成および処理に関する内部統制ならびにリスク管理手続の主な特徴－

■会計および財務情報の恒常的統制

会計および財務報告の恒常的統制は、会計および財務情報の質を損なう可能性がある主要な会計リスクに対する十分な防御を提供する。クレディ・アグリコル・CIBは、この分野にクレディ・アグリコル・グループの勧告を適用した。

したがって、リスク管理部門の恒常的会計統制部門は、会計および財務情報の最終段階の恒常的統制（第二次統制（第二段階）[2.2]および連結ベースの第二次統制（第二段階）[2.2.C]）を確保する。これに関連して、恒常的会計統制部門は以下の任務を有している。

- ・当社グループのシステムにおける第2.2段階および連結ベースで第2.2.C段階の会計統制指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIBがクレディ・アグリコル・グループの他の事業体のために提供している外部委託された不可欠な会計サービスに対する第2.2段階の統制指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの前年12月31日に終了した年に係る会計および財務情報のスコアボードの作成は、結果として公表された財務情報の会計統制システムが適正に機能していることを評価した。恒常的会計統制部門は、必要な場合、行動計画の実施を確保する。スコアボードは、かかる部門のトップレベルの恒常的統制委員会の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に報告される。会計統制指標およびその推移は、少なくとも年2回委員会に報告される。
- ・ISISネットワークの事業体により毎月報告される第1段階および第2.1段階の統制の監視。RPCの恒常的会計統制部門は本社からこれらの統制の概要を受領する。
- ・恒常的会計統制部門の範囲内における情報のすべておよび公表され得る財務情報のすべての特別な統制
- ・課題的現場統制および文書統制。年次統制計画が定められる。かかる計画は、トップレベルの恒常的統制委員会の会合において承認される。課題的統制の概略および結果は、毎年6月および12月に開催されるトップレベルの恒常的統制委員会の会合において発表される。

・規制上の所要資本

バーゼルⅡ規制の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用および市場リスクならびに業務リスクに関する所要資本を計算するために、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Resolution）（ACPR）が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。

これらのパターンは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理手段の一部であり、効果的な運用および利用を確保するために定期的に監視および検討されている。

信用リスクに関して、海運部門への融資の信用モデル、LGDプロジェクト・ファイナンス、LGDバンク、PDおよびLGDファンドならびにRW焦付貸出しが2017年において再検査された。そのうちのいくつかは、当行の情報システムを使用する前に、欧州中央銀行（ECB）への事前の通知を必要とする。さらに、すべてのPDおよびLGDモデルのバックテストが2017年に行われた。その結果は、2018年第1四半期におけるCACIBの業務執行委員会およびその後のCASAの標準方法委員会で提示される。加えて、当行の内部格付のベンチマーキングは、低デフォルト・ポートフォリオ（大企業、銀行および政府）の周囲において行われており、これは欧州銀行監督機構（EBA）により設定されている年間のRWAベンチマーキング行為に参加するその他の欧州銀行の外部の機関格付と比較される。

当行の既存のモデルの変更および新モデルの開発は、第一に当行のリスクを可能な限り正確に測定すること、第二に銀行に適用される規制上の変更に対応することを意図していることに留意すべきである。バーゼル・システムの正しい適用については、バーゼル要件検討委員会により定期的に監視されている。2018年において、RCP/MRPチームは継続して以下の業務を行う。

- i. 内部モデルの使用の制限に関する2017年12月7日に公表されたバーゼルの文書

ii. 2018年第3四半期に予想される信用リスクに関してTRIM（内部モデルのターゲット審査）と呼ばれる
ECBの監査の準備

ファイナンス部門：会計情報および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム

会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

当社グループの現在の規則に従い、ファイナンス部門の役割および組織原則は、2017年10月に更新された組織メモに規定されている。

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門において、グループ財務管理部門は、財務書類の作成（クレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務書類ならびに当社および当社グループの規制上の書類）を行う責任を負う。同部門はまた、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類の作成に必要な情報をクレディ・アグリコルS.A.に与える責任も負う。

連結範囲に含まれる事業体のファイナンス部門は、現地基準および国際基準に基づき、それぞれの財務書類を作成する責任を負う。同部門は、本社のファイナンス部門の指示および統制の枠組み内で業務を行う。

会計および財務情報の作成および処理に関する手続

会計情報および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、毎年更新される手続マニュアルおよび会計リスクのマッピングにおいて定められている。また、ファイナンス部門は、財務情報システムと会計情報システムの構造の調和を監督し、それらが含まれる主要なプロジェクト（会計、規制、健全性、流動性）の監視を確保している。2017年は、IFRS第9号の実施の文脈において2018年第1四半期から始動する子会社および支店の会計情報および財務情報を集中管理できるグローバル・ファイナンス・データベースの発展により特徴付けられた。

会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、毎月勘定を締め切る。親会社の財務書類および連結子会社の財務書類は、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて作成される。当該財務書類は、クレディ・アグリコルS.A.の会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の会計基準部門による事前分析を受ける。2018年1月1日に発効するIFRS第9号基準を考慮して、ファイナンス部門は、クレディ・アグリコルS.A.に関する様々な分析研究およびコンピューター開発を行っている。法定監査人によるかかる業務の詳細なレビューが予定されている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコルS.A.が管理するクレディ・アグリコル・グループの一般的なシステムに追加する連結パッケージを作成する。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIBの各事業体のファイナンス部門に対し、特に連結財務書類に対する注記を作成するため、報告スケジュールを示し、一定の会計処理を特定し、当年中に収集すべき情報の種類を指定する決算説明書を四半期ごとに発行している。

経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

すべての経営データは、会計データと調和しているか、また、統治機関が定めた経営基準を遵守しているかを確保するために確認される。

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、事業部門の業績の合計が事業体の業績の合計と等しいかどうかを確認する。これらは同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と等しくなければならない。かかる確認は、分析ユニット（事業部門）が事業体の会計情報システムに統合されたことにより、より容易になった。

経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されていない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、理解を容易にするために記載される。

ファイナンス部門における会計および財務情報に係る恒常的会計統制システムの詳細

ファイナンス部門は、世界的な恒常的会計および財務情報統制システムの第二次統制（第一段階）の監視を確実にする。そのため、財務書類の作成チームとは独立した専門の恒常的統制チームが設置されている。

恒常的会計統制は、以下の観点から会計情報および財務情報の質に損害を与える可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・データが法律、規制およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントに関する業務リスクを制限すること
- ・不正および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、ファイナンス部門は、

- ・クレディ・アグリコルS.A.により定義された主要な会計指標を、クレディ・アグリコル・CIB本社、支店および子会社のすべての会計部門において一様に展開した。
- ・すべての財務取締役が当社グループの会計基準および内部統制原則に従うために関与する会計証明に関する調査表を通じて、当社グループのすべての支店および子会社と年2回の相談を行う。
- ・内部統制委員会により有効とされ、リスク管理部門のものと統合された統制プランに基づき文書を検討する。
- ・会計リスク・マッピングの年次評価を行う。

作業の完了ならびに規制当局およびグループ統制および監査部門による勧告の積極的な監視の実施は、恒常的統制部門が、（必要な場合は）会計情報および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを可能にしている。

これらすべての要素は、ファイナンス部門の内部統制委員会において、四半期ごとに提示されている。

会計情報および財務情報の恒常的統制は、当社グループの事業体（CASAおよびLCL）を代表してクレディ・アグリコル・CIBにより作成された情報にも適用される。

法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、重要な会計原則の選択を分析し、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考えられる以下の手続を実施する。

- ・親会社および連結財務書類の監査
- ・半期連結財務書類の限定的な検討
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・CIBの監査委員会および取締役会に作業結果を提出する。また、法定監査人は、会計情報および財務情報の作成および扱いに関する手続についての内部統制の重要な欠点を指摘する。

法定監査人に対する報酬および監査人の独立性は、監査委員会の会合において年次評価される。加えて、監査改革の実施を背景に、監査委員会より委任されたファイナンス部門は、監査以外のサービスを承認する。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・CIBは、株主、投資家、アナリストまたは格付機関のために公表されるクレディ・アグリコルS.A.の財務コミュニケーション報告書に貢献している。当該報告書におけるクレディ・アグリコル・CIBのCIB活動に関する財務情報および会計情報は、ファイナンス部門の財務コミュニケーションセクションにより作成される。かかる情報は、内部で使用されているものと一致し、法定監査人により認証され、またクレディ・アグリコル・CIBの監督機関に提示される。

グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営および／またはヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

2017年において、グローバル金利リスクに関する処理の自動化を目的としたツールが作成され、いわゆる「バランスシートの浄化」プロセスが全範囲において実施された。

流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける流動性リスクの管理は、ファイナンス部門の資産負債管理(ALM)部門の責任の下で行われており、資産負債管理部門はALM委員会に対して報告を行う。

非流動性、利用可能性および価格に関するリスクの管理および統制のための現存するシステムは、以下に関連するものである。

- ・12ヶ月、3ヶ月、1ヶ月にわたる、システムのリスク・シナリオ、特異的なリスク・シナリオおよびグローバルなリスク・シナリオにおける金融危機に対する回復力
- ・短期市場におけるリファイナンスに対するエクスポージャー（短期上限）
- ・長期のリファイナンスの満期の集中
- ・すべての通貨および米ドルの流動性に関する中長期流動性ギャップ

クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の流動性比率および内部流動性モデル指標を測定する、当行の会計データに連動した流動性リスクの管理プラットフォームを有している。

流動性リスク管理における2017年の主な前進は、以下の通りである。

- ・月次バックテスト委員会の設立により、日々のLCRの質が向上した。
 - ・緊急時計画の存在が世界中で見直された。
 - ・ILAAPの本格展開：流動性センター（ニューヨーク、香港および東京）における流動性ストレスの管理
- 流動性に関して、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制手続は、当社グループの恒常的統制手続に類似している。最小限の統制指標は同一であり、同じ方法ですべての主要なプロセスに使用される。

[次へ](#)

■報酬方針

・報酬方針の一般原則

クレディ・アグリコル・CIBは、その価値を反映すると同時にすべての利害関係者（従業員、顧客または株主）の利益を尊重することを目的とした責任ある報酬方針を確立している。

事業部門、法的事業体および国内外の法律の具体的な特性を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBは、その必要な人材を確保し、定着させるために、市場ベンチマークに対して競争上優位にある報酬を従業員に提供する報酬制度を展開するよう努力している。この目的のために、他の金融グループに対するベンチマーク調査を定期的に行っている。

報酬の付与、特に変動報酬は、健全かつ効果的なリスク管理を推進すると共に、長期間にわたり個人および当社グループの実績に対して報酬を与えることを目的としている。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、その経営組織に承認されたリスク選好報告書および枠組みの遵守に貢献する。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、銀行部門特有の厳格に規制された環境の一部である。クレディ・アグリコル・CIBは、一般的に、実施されている国内、欧州および国際における法環境および規制上の環境における報酬方針の遵守を確保する。特に以下の規制の規定を遵守する。

- ・2014年2月20日付政令第2014-158号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた2013年6月26日付の欧州議会および理事会のEU指令第2013/36号（以下「CRDIV指令」という。）
- ・銀行業務の分離および規制に関する2013年7月26日付のフランス法第2013-672号（以下「フランス銀行法」という。）
- ・ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法第619節（以下「ボルカールール」という。）に従い、銀行持株会社法第13節で導入された規則
- ・2007年4月12日付政令第2007-544号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた2004年4月21日付の欧州議会および理事会のEC指令第2004/39号（以下「MIFID」という。）

・合計報酬

クレディ・アグリコル・CIBグループの従業員に対して支払われる合計報酬は、以下の要素により構成される。

- ・固定報酬
- ・年間個別変動報酬
- ・集団の変動報酬
- ・長期変動報酬
- ・補完年金制度および健康保険制度
- ・現物給付およびその他の付加給付

かかる待遇の全部または一部は、各従業員の責任、技能、業績および勤務地の水準に基づき付与される。

固定報酬

固定報酬は、現地の市場における各事業部門の特殊性に沿った方法で、従業員に委ねられた責任およびそれらを遂行するために使用された能力に対して従業員に与えられる。

それらの責任は、権限および貢献、組織内での階級ならびに期待される技能および経歴によって特徴付けられる。

固定報酬は、業績が十分でない場合に変動報酬を付与しないことが可能であるような比率に応じて決定される。

従業員の固定報酬は、従業員の役割における責任および熟練度の変化に従って増加し、役割の目的遂行および貢献を基準とした年次の業績査定を通して評価される。

従業員に新しい役割が与えられた場合、責任の変動は固定報酬を決定する際に考慮される。

固定報酬は、基本給ならびに決して業績に基づくものではないその他の安定的および経常的な報酬要素からなる。

年間個別変動報酬

変動報酬は、個人および集団の年間の業績と直接連動している。個人の業績は、内部規則および手続の適切な遵守と共に、定性的目標および定量的目標の達成に基づいて評価される。

集団の業績は、後に事業活動に配分される当行全体の枠の決定に基づいている。この枠は、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて株式資本を増加させる能力を制限しないように決定される。変動報酬では、規則上の原則に従って、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本費用が考慮されている。

変動報酬は、賞与および保証付き変動報酬を含む業績と連動するその他の個別の報酬要素からなる。

報酬プールの構成

クレディ・アグリコル・CIBの変動報酬の合計枠は、賞与に充てる資金力（積立金）に応じておよび配当性向の設定により決定される。

積立金は、通常の会計上の定義に基づく以下の計算式を用いて、決定される。

銀行業務純収益－賞与を除く直接および間接的費用－リスク費用－税引前資本コスト

収益は、流動性費用を控除して計算される。

リスク費用は、債務不履行リスクの引当金と理解される。

業務に特有の自己資本利益率を考慮するために利用される資本コストは、以下の計算式に当てはめて計算される。

平均リスク加重資産（RWA）×資本供給比率（目標ティア1比率）×β（業務における市場リスクを測定し、事業部門における資本要件に従いティア1比率の調整を可能にする係数）

財務能力が確定した後、クレディ・アグリコル・CIBは、以下に依拠する、配当性向を定義する。

- ・事業年度の初めに承認される予算
- ・類似事業部門における競合他社の慣行

個別報酬の割当て

賞与は、各事業部門ごとに割り当てられた枠で拠出される。個別の従業員への割当ては、定量的および定性的な考慮をした上で、個人および集団の業績における全体的な評価に拠る部門経営陣の裁量に基づいた方法により決定される。すべての利益相反または顧客利益の軽視を避けるため、従業員の商業的および財務的成績の水準と従業員の変動報酬の水準の間には直接および自動的な連動はない。

個々の賞与の付与を決定するプロセスは、クレディ・アグリコル・CIBによって定められている規則および方法の枠内において従業員による規則および手続ならびにリスク制限を遵守しない行為を考慮する。高リスク動向が顕著な従業員への個別変動報酬に影響を与える決定は、業務執行陣による年次の精査に従う。

上級経営陣と同様に、その他の変動報酬の要素が賞与に加えて付与される場合もある。

保証付き変動報酬

保証付き変動報酬の付与は、新規採用および1年を超えない期間の場合にのみ認められる。新規採用の際には、前雇用主によって割り当てられ、雇用が終了する際に確定的に失われた変動報酬を割り当てることもできる。

保有賞与は、事前に定められた一定の期間、組織再編、清算、事業部門譲渡等の特定の具体的な場合において例外的に付与される。

保証付き変動報酬の付与は、当該業績年度に適用される支払ルールに従い、また、支払が繰り延べられる可能性がある。

変動報酬における制限

業績年度における変動報酬の付与は、すべての従業員に対する固定報酬額を制限として付与される。この上限は、毎年クレディ・アグリコル・CIBの株主総会の決定によって固定報酬額の2倍の金額まで引き上げることができる。

変動報酬における支払条件

一定の閾値を超えると、変動報酬は、非繰延部分と3年間にわたって3分割の繰延部分に分けられる。

繰延部分は、取得の条件を満たせば、付与年（N）から数えてN+1年に3分の1、N+2年に3分の1およびN+3年に3分の1、と3年間にわたって取得される。

- ・業績の状況
- ・出席の状況
- ・内部規則およびリスク制限の遵守

繰延変動報酬および非繰延変動報酬の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の株式または株式連動金融商品の形式で割り当てられる。

報酬システムに含まれているリスク調整規定の対象を制限することを目的としたヘッジ策または保険策は、禁止されている。

特定従業員は、特定のシステムに従う。

業務活動が法令（フランス銀行法、ボルカールール等）の制限を受ける従業員の変動報酬

変動報酬は、禁止されているトレーディング業務に報酬を与えるまたはこれを推奨することがないように付与されるが、収益の創出または顧客へのサービス供給に対して報酬を与えることはでき、したがって、ボルカールール遵守マニュアルを含む内部規則および手続を遵守する必要がある。

とりわけ、個人の業績賞与は、事前に決定された個人および集団目標の到達の評価に基づくものであり、管理される職務条件を厳格に遵守する従業員に設定されている。

四半期ごとの確認は、職務上の条件が正しく適用されていることを確保するために、リスク管理部門および市場業務部門により実施される。

年末評価の間、経営陣は、取引上の職務の遵守を含む年始に設定した目標を考慮して従業員の業績を評価する。この評価は、内部規則および手続に遵守しない行為ならびに特に職務の不遵守を考慮する。

統制部門のための変動報酬プログラム

潜在的な利益相反を避けるために、統制部門の従業員には、当該従業員が認証または検証する対象となる業務を行う事業部門に雇用されている従業員とは報酬が独立して設定されている。統制部門の従業員に設定された目標および彼らの変動報酬を決定するために使用される予算は、彼らが監視する事業分野の業績およ

び経済的な実績に関する基準を考慮してはならない。彼らの変動報酬の枠および彼らへの個別の付与は、市場慣行に基づき決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、その権限の一部として、リスクおよび法令遵守部門の管理職の報酬の決定における原則を遵守していることを確保する。

集团的変動報酬

さらに、長年、クレディ・アグリコル・CIBは、その結果および業績を従業員と集团的に共有することを方針としてきた。この目的のため、集团的変動報酬制度（任意および強制的な利益配分）が、フランスにおいて設けられている。すべての従業員に対して業績を共有する類似の制度は、一定の国外の事業体において設けられた。

長期変動報酬

変動報酬の構成は、忠誠心を統一し、刺激し、高めている。この変動報酬の構成は、当社グループの長期的な集団の業績に報酬を与えることによって、年間変動報酬メカニズムを補完している。この変動報酬は、当社における責任のレベルに従った異なるシステムで構成される。

- ・すべての従業員に開かれた「従業員」持株制度
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループの長期戦略に従って決定された、経済、金融および社会基準に基づく業績状況に従った株式に連動する現金および／または現金による長期的な報酬。この報酬は上級経営陣および主要グループ経営陣のために留保されている。

退職、死亡・障害、健康

国および市場の慣行に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を可能にする、幅広い従業員給付を推進している。

- ・退職金または退職貯蓄の設定の支援
- ・従業員が健康保険から給付を受けられるようにすることおよび従業員の欠勤時に給与を継続して受けられるようにすることまたは従業員の死亡時に従業員の家族に対し資金が提供されるようにすること。

現物給付およびその他の付加給付

場合により、報酬総額が現物給付をも含むことがある。これらは、主に以下のものがある。

- ・役職に応じた社用車の割当て
- ・海外駐在者の生活費に充てるための給付金の割当て

これらの要素は、国に応じて刺激的な労働環境およびワークライフ・バランスの提供を目的とした多様な制度によって補完される。

・報酬方針におけるガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、人事部門の提案に基づき、およびクレディ・アグリコルS.A.グループの報酬方針の指針に従い、その業務執行陣によって毎年精査される。報酬方針は、報酬委員会からの提案を受け、取締役会によって承認される。

当社グループの方針の原則に従い、人事部門は、特に特定従業員の定義、規制上の基準の遵守および高リスクな行動の監視に関して、統制部門を報酬管理におけるリスク分析と連動させる。

当社グループの内部監査は、報酬方針の実施の年次および独立監査を行う。

・特定従業員の報酬

当社グループの一般的な原則に沿って、特定従業員に適用のある報酬方針は、その報酬を構成するための条件を定めた厳格規制環境（CRD4）の一部である。

特定従業員の区分は、役職の性質上、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーに重大な影響を及ぼす可能性のある従業員を含む。

特定従業員として従業員を決定するプロセスは、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル S.A.の間ならびに人事部門および様々な統制部門の間の共同作業によって行われる。このプロセスは毎年見直される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBのフランス国外の事業体は、より厳格な現地の規制に従う場合がある。

範囲

クレディ・アグリコル・CIBでは、特定従業員の範囲には特に以下が含まれる。

- ・会社役員および業務執行者
- ・主要事業部門の管理者
- ・統制部門の管理者
- ・重大な信用リスクへの責任を伴う権限を有する従業員
- ・市場リスクを取る実質的な権限を有する従業員
- ・重大な合計報酬を支払われる従業員
- ・リスク管理部門、法令遵守部門または人事部門の提案および業務執行陣の決定により、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーに重大な影響を与える可能性のあるとみなされたいかなる従業員

さらに、現地の規制の下では、従業員は、子会社レベルでリスクを取る者とみなされる場合がある。

特定従業員の報酬方針への調整

特定従業員の報酬に関する規則

規制上の義務に従い、特定従業員に関する当社グループの報酬方針の主な特徴は、以下の通りである。

- ・すべての従業員について、変動報酬の金額および支給は、必要とされる当該機関の資本強化能力を低下させてはならない。
- ・すべての従業員について、変動部分は、固定部分の100%を上回ってはならない。ただし、各従業員の変動部分の合計が固定部分の200%を上回らないことを条件に、毎年定時株主総会において、投票により、より高い最大比率を適用することができる。
- ・すべての従業員について、変動報酬の一部が3年間にわたって繰り延べられ、業績の状況に従ってトランシェで取得される。ただし、特定従業員は、繰延される割合がより高い。
- ・すべての従業員について、変動報酬の一部は、クレディ・アグリコル S.A.の株式またはクレディ・アグリコル S.A.の株式に連動する金融商品によって支払われる。ただし、特定従業員は、金融商品で支払われる割合がより高い。
- ・各繰延トランシェは、取得後6ヶ月間のロックアップ期間が設けられる。非繰延報酬の一部もまた6ヶ月間の保有期間に従う。

繰延取得に関する規則

個別変動報酬は2つの分離された部分で構成される。

- ・短期非繰延変動報酬
- ・個別変動報酬総額の40%から60%を占める長期繰延・条件付変動報酬

このシステムの設定は、クレディ・アグリコル・CIBの中期業績およびリスク管理への従業員の関与を促進する。

実際、比例原則によって、報酬の変動報酬の割合が当社グループの水準で定められた閾値以下である従業員は、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている国の現地の規制機関が要求しない限り繰延取得に関する規則の対象外となる。

繰延部分は、当該事業年度分として付与された変動報酬の合計割合によって変動する。変動報酬が高いほど、変動報酬総額の繰延部分も高くなる。

支払条件は、次の通りである。割当て後3年間にわたり3分の1ずつ支払われ、同じ支払条件（出席、業績、リスク）に従う。

利益と当社の全体的な業績との一貫性および調和において、繰延変動報酬システムはまた特定社員の区分に振り分けられないクレディ・アグリコル・CIBの従業員にも適用される。

有価証券またはこれに相当する金融商品による支給

特定従業員については、株式またはこれに相当する金融商品による支給は、以下に相当する。

- ・変動報酬のうち繰延部分の総額
- ・非繰延変動報酬の10%を上限とする額

したがって、特定従業員の変動報酬の少なくとも50%は、株式またはこれに相当する金融商品で付与される。

かかる報酬は、規制に従って保有期間の終了時に支払われる。クレディ・アグリコルS.A.グループの水準により定義された保有期間は、6ヶ月間である。

報酬システムに含まれているリスク調整規定の対象を制限することを目的としたヘッジ策または保険策は、禁止されている。

・上級経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBの経営陣ならびに業務執行会社役員および非業務執行会社役員に適用される報酬方針は、クレディ・アグリコルS.A.の経営陣に対する報酬方針の枠組みの範囲内にある。

報酬に関する一般的な原則

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員のための報酬方針は、報酬委員会の提案に基づいて取締役会が承認する。かかる方針は、競争の激しい環境や背景における変化を考慮するために、毎年取締役会が精査する。

かかる方針はクレディ・アグリコルS.A.グループのすべての業務執行管理職に適用される報酬方針と一致している。かかる原則は、当社グループの主要な利害関係者を一般的な共通の基準について一体化させることを可能にする。

加えて、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員の報酬は以下に従う。

- ・フランス通貨金融法典および2014年11月3日付命令に定義される、業務執行会社役員である特定従業員の報酬に関する欧州の規定がフランスにおいて置き換えられた金融機関および投資会社における内部統制に関する規制上の枠組み
- ・2016年11月に改定された上場会社コーポレート・ガバナンス規約の勧告および原則（以下「AFEP-MEDEF 規約」という。）

- ・経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号ならびに条件付年間補完確定給付型権利の付与に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定

報酬委員会による提案に従い、長期的な業績を認めることを主要な目的として取締役会が毎年業務執行陣の構成員の報酬要素を精査する。

固定報酬

以下の事項を考慮して、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の固定報酬をクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って設定する。

- ・業務執行陣の責任に基づく業務の範囲
- ・市場の慣行および類似の立場に就いている者に支払われている報酬。専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の業務執行会社役員の報酬の位置付けに関して当社グループレベルでの調査が継続的に実施されている。

AFEP-MEDEF規約の勧告（第23.2.2項）に従い、監督義務範囲の変更により固定報酬の再検討が正当とされない限り、比較的長期間後にのみ業務執行会社役員の固定報酬に対する検証は実行される。

新たな業務執行会社役員が任命された場合、その報酬は、株主総会により承認された原則および基準または、（該当する場合）過去の期間において相当するものがない新たな役職もしくは職務を引き受ける場合に適用される、類似の職務を行っている役員に係る既存の慣行に従い、取締役会により決定される。

変動報酬

年間変動報酬

報酬委員会の提案および株主総会の承認に従って、取締役会は、毎年、12月31日に終了する事業年度を期限とする各業務執行会社役員の変動報酬の金額を決定する。

業務執行陣の構成員に関する変動報酬方針は、とりわけ、以下を目的としている。

- ・報酬水準を現在の長期的な業績水準と連動させること
- ・個人の目標と集団の目標および財務的目標と非財務的な目標とに業績（顧客満足度、経営効率および社会への影響）を分類することによって、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の利益とクレディ・アグリコルS.A.グループの経営陣の利益とを一致させること
- ・上級経営陣を確保し、意欲を起こさせ、定着させること

業務執行陣の各構成員において、年間の業績賞与の50%は定量的基準、50%は定性的基準に基づいており、これにより、財務および経營業績のバランスをもって全体的な業績の認識が統合されている。報酬委員会の提案に従い、取締役会は提案された定量的基準および定性的の基準を承認している。

業績賞与は、すべての財務的および非財務的な目標を達成した際に目標水準に達し、際立った業績があった際に最高水準に達する。目標水準および最高水準は固定給与に対するパーセンテージで表され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員に対して取締役会により定義される。

長期インセンティブ報酬は、財務的成績を超えて持続可能な実績を促し、ならびに報酬および社会への影響に対する強い関心との関係性を強化するために、クレディ・アグリコルS.A.グループの業務執行管理職にかかる賞与に加えられる。それは、経営評価に従って付与され取締役会の承認に従った変動報酬の不可分な部分である。

AFEP-MEDEF規約（第23.2.3項）に従い、変動報酬は報酬方針に定められた最高水準を上限額とし、これを超過してはならない。

年間変動報酬の取得条件

年間変動報酬の繰延部分は40%から60%（長期インセンティブ報酬を含む。）であり、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、クレディ・アグリコルS.A.の制度に設定された条件（実績、サービスの長さ、リスク）に従う。

業績条件は、以下の3つの基準に基づく。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

各基準における取得は、0%から120%まで変動することがある。各基準につき、業績条件の達成分の3分の1が配分される。各年ごとに業績条件の達成分は、各基準に基づき取得される平均の割合であり、その上限は100%である。

年間変動報酬合計の非繰延部分は40%から60%であり、一部が付与日（株主総会の承認に従う。）に支払われ、一部が6ヶ月間のロック・イン期間の後に支払われる。後者については、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を指標にしている。

ストック・オプション－株式の無償割当て

2006年以降、業務執行会社役員に対してクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションは割り当てられていない。

2017年において、業務執行会社役員に対して株式賞与は割り当てられていない。

その他のコミットメント

退職

ジャンーイヴ・オシェ氏およびジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約（プロス氏に係る雇用契約は停止されている。）に基づき、クレディ・アグリコル・グループ業務執行管理職の共通補完年金制度の受給者であり、これはクレディ・アグリコルS.A.がフランス社会保障法第L.911-1条の規定に従い、集团的労働協約によって承認された独自の年金規制を実施するにあたり、2010年1月に加入したものである。

クレディ・アグリコルS.A.内で現在実施されている制度は、確定拠出制度および確定給付制度で構成され、その制度において権利は、確定拠出制度に基づき権利が支払われた後に決定される。

- ・確定拠出制度への拠出額は給与の月額8%と同額とし、社会保障費の上限額の8倍までとする（うち3%は業務執行会社役員によって支払われる。）。
- ・年金受給資格を行使する際に、受給者が会社役員または従業員であることを条件として、確定給付制度に基づく各事業年度の追加資格は、参照報酬の1.20%とし、参照報酬の36%を上限額とする。

いかなる場合も、清算時において、退職年金総額は、当社のすべての退職制度ならびに基本的強制制度および補完制度を考慮し、すべての受給者について、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行管理職については補完退職規制の適用による参照報酬額の70%を上限額とし、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としてのジャンーイヴ・オシェ氏については社会保障費の年間上限額の16倍が上限である。

現行規制の発効日に先立ってグループ内で設定された権利は、現行規制の適用により生じた権利（特に、支払賃貸料の上限額計算について）に適している場合には維持され、累積される。

参照報酬額は、クレディ・アグリコルの事業体における勤務期間過去10年のうち最も高額な年間報酬総額3年分の平均額とし、固定報酬および変動報酬（後者は、固定報酬の60%が上限額であることを考慮に入れている。）を含む。

業務執行会社役員に適用される補完確定給付型年金制度は、AFEP-MEDEF規約第24.6項に定められた勧告ならびに経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号ならびに、とりわけ、条件付年間補完確定給付型権利の付与に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定を満たしている。

- ・潜在的受給者グループは、業務執行会社役員単体よりも大幅に拡大する。
- ・最短勤務期間：5年間（当該法で義務付けられているのは2年間の勤務のみである。）
- ・累進比率：120四半期（30年）を上限とする勤続年数に比例し、取得比率は有効四半期ごとに0.125%から0.30%、つまり年間0.5%から1.2%とする（義務付けられているのは最大3%である。）。)
- ・推定補完年金額は、参照期間の点で、上記の上限額である支払われるべき固定および変動報酬の45%を下回ること
- ・受給者は、年金受給資格を行使する際に会社役員または上級業務執行従業員であること

この確定給付型年金制度は、保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達、雇用者がすべての資金を供給する年間保険料により実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

最高経営責任者代理のレジ・モンフロン氏およびフランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBとの雇用契約（雇用契約は停止されている。）に基づき、終了した補完年金制度に基づく利益を保持しており、その繰り延べられた権利は、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限り付与することができ、過去3年の固定報酬の平均と同額である「参照給与」として知られる基準に過去36ヶ月間に付与された賞与総額の平均（賞与の平均は最終固定給与の半額を上限とする。）を加えた額に対するパーセンテージで表される。フランス社会保障法第L.911-1条の規定に従い当社が独自に下した決定により実施されたこの確定給付型年金制度は、フランス保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する保険料により必要に応じて実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

この補完年金制度の給付は、規制された合意手続および2016事業年度の法定監査人による特別報告書に記載されている詳細に従って、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会による業務執行会社役員の報酬合計の決定において考慮される。

退職金

クレディ・アグリコル・CIBでの役職に関して、ジャンーイヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、レジ・モンフロン氏およびフランソワ・マリオン氏に、その地位からの退任または異動があった場合に支払われるかまたは支払われ得る退職金を受ける権利を有していない。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わない再雇用契約に基づくクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャンーイヴ・オシェ氏についての項目で説明されている。

競業避止条項

クレディ・アグリコル・CIBでの役職に関して、ジャンーイヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、レジ・モンフロン氏およびフランソワ・マリオン氏は、競業避止条項によって拘束されない。

業務執行会社役員のその他の利益

ジャンーイヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、レジ・モンフロン氏およびフランソワ・マリオン氏は、それぞれ健康保険、死亡保険および障害保険ならびに社用車を受け取る権利を有する。ジャンーイヴ・オシェ氏は、運転手付の自動車および社宅を受け取る権利も有する。

2015年9月1日以降、ジャンーイヴ・オシェ氏に与えられている利益は、すべてクレディ・アグリコルS.A.が負担している。

業務執行会社役員に対してその他の利益は、付与されていない。

業務執行会社役員の個別報酬

ジャンーイヴ・オシェ氏－最高経営責任者

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2016年	2017年
当事業年度分として付与された報酬 (注1)	1,036,944	1,109,347
当年中に付与されたオプション価額 (注2)		
当年中に付与された無償株式価額 (注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2016年および2017年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコルS.A.においてもクレディ・アグリコル・CIBにおいても従業員業績連動型株式報奨制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2016年		2017年	
ジャンーイヴ・オシェ氏 最高経営責任者	2016年分として付与された金額 (クレディ・アグリコルS.A.支払分)	2016年中に支払われた金額 (クレディ・アグリコルS.A.支払分)	2017年分として付与された金額 (クレディ・アグリコルS.A.支払分)	2017年中に支払われた金額 (クレディ・アグリコルS.A.支払分)
固定報酬	550,000	550,000	550,000	550,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	197,120	127,500	218,480	197,120
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	49,280	36,550	54,620	62,093
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した繰延・条件付変動報酬	246,400	193,194	273,100	357,477
特別報酬				
取締役報酬				
現物給付	(5,856) (注1)	(5,856) (注1)	13,147	13,147
合計	1,036,944	901,388	1,109,347	1,179,837

(注1) 同氏の現物給付の評価額の訂正

表2の2－取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の内訳

(単位：ユーロ)	付与日 現在株価	2016年における取得			2017年における取得		
		付与され た金額	取得され た金額	支払われ た金額 (注1)	付与され た金額	取得され た金額	支払われ た金額 (注2)
2012年分として付与された報酬	7.18ユーロ	59,997	59,997	68,997			
2013年分として付与された報酬	11.37ユーロ	90,005	90,005	65,704	89,994	89,994	118,793
2014年分として付与された報酬	12.86ユーロ	91,396	91,396	58,493	91,396	91,396	106,934
2015年分として付与された報酬	9.67ユーロ				85,000	85,000	131,750
合計		241,398	241,398	193,194	266,390	266,390	357,477

(注1) 2016年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は8.28ユーロであった。

(注2) 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

ジャンーイヴ・オシェ氏は、2010年12月1日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者を務めている。

同氏はグローバル法令遵守部門（CPL）、秘書役およびコミュニケーション部門（CSE）ならびに総合監察部門（IGE）を統括している。

2015年9月1日より、ジャンーイヴ・オシェ氏のクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての任期の終了に伴い、同氏の任期中に一時停止されていた雇用契約が回復した。

かかる回復と同時に、後者との合意により、同氏の報酬は当該日以降クレディ・アグリコルS.A.より全額支払われることが決定された。かかる変更は、2015年10月29日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認された。そのため、2015年9月1日より、ジャンーイヴ・オシェ氏は、無償でクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者の職務を行っている。

したがって、同氏の報酬は、クレディ・アグリコルS.A.により、同社との雇用契約について、決定され、情報目的のためクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に報告される。

クレディ・アグリコル・CIBは、2015年9月1日以前の事業年度分として付与された変動報酬分に限り、支払を継続する。

固定報酬

ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の雇用契約に基づき、550,000ユーロの年間固定報酬を受領している。

変動報酬

2017年分として2018年に付与された変動報酬

財務目標および非財務目標が達成されたため、クレディ・アグリコルS.A.は、ジャンーイヴ・オシェ氏に付与される2017事業年度分の変動報酬額を546,200ユーロに設定した。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・218,480ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、2018年3月に支払われる。
- ・54,620ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2018年9月に支払われる。
- ・273,100ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、最終的な取得比率はクレディ・アグリコルS.A.の制度を統制する規制に定められた条件（出席、業績、リスク）に従う。

2017年に取得された繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2017年において、過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価（支払日における株価：15.01ユーロ）連動後の支払日における357,477ユーロに相当する266,390ユーロがジャンーイヴ・オシェ氏によって取得されることとなった。

当該金額は、以下を含む。

- ・2016年に付与された2015年分の繰延変動報酬の初回のトランシェにつき、満額である85,000ユーロ（付与日における株価：9.67ユーロ）が取得された。
- ・2015年に付与された2014年分の繰延変動報酬の2回目のトランシェにつき、満額である91,396ユーロ（付与日における株価：12.86ユーロ）が取得された。
- ・2014年に付与された2013年分の繰延変動報酬の3回目のトランシェにつき、満額である89,994ユーロ（付与日における株価：11.37ユーロ）が取得された。

特別報酬

2017事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.グループの会社における地位に係る取締役報酬の受領を放棄した。

退職金

当事業年度中にジャンーイヴ・オシェ氏に対して支払われた退職金はなかった。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わないクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャンーイヴ・オシェ氏の当該会社との雇用契約に関して行われたものである。

ジャンーイヴ・オシェ氏の雇用契約がその後終了した場合、同氏は、同氏の契約が終了するまでの12ヶ月間に受け取った、その他補償金、とりわけ従来の退職金および考えられる競業禁止条項に関する支払を含む年間報酬総額（現物給付を除く。）の2倍に相当する金額として計算される退職金を受け取る。

補完年金制度

2017事業年度において、ジャンーイヴ・オシェ氏に対する補完年金の支払はなかった。

ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルの業務執行管理職に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約に関連して集团的強制退職年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積りと合わせて、

- ・補完年金規制に従い、あらゆる制度に関して、決済日における参照報酬の70%を上限とする条件の適用の要因となる。
- ・社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を下回る。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の28年8ヶ月の勤務を基準に見積もられる。2017年12月31日現在、2016年12月31日と比較して、見積条件付権利（ベンチマーク報酬のパーセントとして表される。）の増加はなかった。

2017年12月31日現在のジャンーイヴ・オシェ氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は9,000ユーロである。

- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は498,000ユーロである。

現物給付

当社はジャンーイヴ・オシェ氏に社宅および運転手付の自動車を提供している。かかる給付は、該当する場合、現行規制に従い現物給付として扱われる。

レジ・モンフロン氏—最高経営責任者代理

表1—クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2016年	2017年
当事業年度分として付与された報酬 (注1)	696,866	716,866
当年中に付与されたオプション価額 (注2)		
当年中に付与された無償株式価額 (注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年分として付与された。以下の詳細な表においては、会社役員の資格において特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2016年および2017年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2—報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2016年		2017年	
レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
固定報酬	380,000	380,000	380,000	380,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	155,000	142,500	(注2) 165,000	155,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	31,000	24,510	(注2) 33,000	39,060
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した繰延・条件付変動報酬	124,000	88,043	(注2) 132,000	149,829
特別報酬				
取締役報酬 (注1)				
現物給付	6,866	6,866	6,866	6,866
合計	696,866	641,919	716,866	730,755

(注1) フランス商法第L.225-37-3条第2項に規定される会社によって支払われた取締役報酬のみ表示されている。

(注2) 2018年5月4日の株主総会による承認に従うクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において設定された金額。

表2の2—取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の内訳

(単位：ユーロ)	付与日 現在株価	2016年における取得			2017年における取得		
		付与された金額	取得された金額	支払われた金額 (注1)	付与された金額	取得された金額	支払われた金額 (注2)
2012年分として付与された報酬	7.18ユーロ	33,064	33,064	38,024			

2013年分として付与された報酬	11.37ユーロ	35,202	35,202	25,698	35,202	35,202	46,467
2014年分として付与された報酬	12.86ユーロ	38,001	38,001	24,321	38,001	38,001	44,462
2015年分として付与された報酬	9.67ユーロ				38,000	38,000	58,900
合計		106,267	106,267	88,043	111,203	111,203	149,829

(注1) 2016年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は8.28ユーロであった。

(注2) 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

レジ・モンフロン氏は、2011年12月15日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理を務めている。

同氏はクライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門（CIN）を統括し、カバレッジ部門、国際ネットワーク部門、フランス地域部門およびグローバル投資銀行部門（GIB）を直接指導している。

固定報酬

レジ・モンフロン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会により決定され、以後変更はない。

変動報酬

2017年分として2018年に付与された変動報酬

2018年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2018年2月9日の取締役会は、目標の達成について審査し、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従うレジ・モンフロン氏の2017事業年度分の変動報酬額を承認した。

目標達成比率（このうち50%は定量化可能な基準に対応し、また、50%は個別の基準に対応している。）は104%に設定された。

クレディ・アグリコル・CIBの2017年5月4日の株主総会において承認された報酬項目の決定、分配および割当てを行うための原則および基準を踏まえて、レジ・モンフロン氏の2017事業年度分の変動報酬額は、315,000ユーロの業績賞与および15,000ユーロの長期インセンティブ報酬から成る総額330,000ユーロである。変動報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。

変動報酬総額の内訳は以下の通りである。

- ・ 165,000ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従い、2018年5月に支払われる。
- ・ 33,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2018年9月に支払われる。
- ・ 132,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品（長期インセンティブ報酬を含む。）によって付与され、最終的な取得比率はクレディ・アグリコルS.A.の制度を統制する規制に定められた条件（出席、業績、リスク）に従う。

2017年に取得された繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2017年において、過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価（支払日における株価：15.01ユーロ）連動後の支払日における149,829ユーロに相当する111,203ユーロがレジ・モンフロン氏に取得された。

かかる金額は、以下を含む。

- ・2016年に付与された2015年分の繰延変動報酬の初回のトランシェにつき、満額である38,000ユーロ（付与日における株価：9.67ユーロ）が取得された。
- ・2015年に付与された2014年分の繰延変動報酬の2回目のトランシェにつき、満額である38,001ユーロ（付与日における株価：12.86ユーロ）が取得された。
- ・2014年に付与された2013年分の繰延変動報酬の3回目のトランシェにつき、満額である35,202ユーロ（付与日における株価：11.37ユーロ）が取得された。

特別報酬

2017事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2017年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。

退職金（注1）

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、レジ・モンフロン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

（注1） 最高経営責任者代理としてのレジ・モンフロン氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完年金制度

2017事業年度において、レジ・モンフロン氏に対する補完年金の支払はなかった。

レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行管理職に対する補完年金制度（閉鎖型年金）の受給者である。当該制度は、2016事業年度の法定監査人による特別報告書に詳述される規制された合意手続に従う集团的強制退職年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

確定給付型年金制度について、レジ・モンフロン氏は、少なくとも15年間勤務し、最高経営責任者代理としての再任前に既に交換率の上限に達していた。したがって、同氏の再任期間は、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項に定義される新たな条件付権利（補完交換率）を伴わない。

そのため、同氏の業績を条件とする補完年金制度の支払を行う必要はなく、新たな条件付権利が同氏の再任期間に適用されないことから、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項は適用されない。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の36年の勤務を基準に見積もられる。

2017年12月31日現在、2016年12月31日と比較して、見積条件付権利（ベンチマーク報酬のパーセントとして表される。）の増加はなかった。これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

2017年12月31日現在のレジ・モンフロン氏の年間個人年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は4,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は169,000ユーロである。

現物給付

当社はレジ・モンフロン氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

ジャック・プロス氏—最高経営責任者代理

表1—クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2016年	2017年
当事業年度分として付与された報酬 (注1)	1,018,314	956,644
当年中に付与されたオプション価額 (注2)		
当年中に付与された無償株式価額 (注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年分として付与された。以下の詳細な表においては、会社役員の資格において特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2016年および2017年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2—報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2016年		2017年	
ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
固定報酬	434,615	434,615	450,000	450,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	192,500	198,000	(注2) 200,000	192,500
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	47,500	36,120	(注2) 50,000	59,850
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した繰延・条件付変動報酬	235,000	54,888	(注2) 250,000	193,100
特別報酬				
取締役報酬 (注1)				
現物給付	6,644	6,644	6,644	6,644
合計	916,259	730,267	956,644	902,094

(注1) フランス商法第L.225-37-3条第2項に規定される会社によって支払われた取締役報酬のみ表示されている。

(注2) 2018年5月4日の株主総会による承認に従うクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において設定された金額。

表2の2—取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の内訳

(単位：ユーロ)	付与日 現在株価	2016年における取得			2017年における取得		
		付与された金額	取得された金額	支払われた金額 (注1)	付与された金額	取得された金額	支払われた金額 (注2)
2013年分として付与された報酬	11.37ユーロ	16,741	16,741	12,221	16,742	16,742	22,100

2014年分として付与された報酬	12.86ユーロ	66,666	66,666	42,667	66,666	66,666	78,000
2015年分として付与された報酬	9.67ユーロ				60,000	60,000	93,000
合計		83,407	83,407	54,888	143,408	143,408	193,100

(注1) 2016年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は8.28ユーロであった。

(注2) 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

ジャック・プロス氏は、2013年8月26日より最高経営責任者代理を務めている。

同氏は、負債最適化および売却部門（DOD）、不良資産部門（DAS）、グローバル・マーケット部門（GMD）、ストラクチャード・ファイナンス部門（SFI）ならびに国際貿易および取引銀行部門（ITB）を統括している。

固定報酬

ジャック・プロス氏は、450,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会により決定され、以後変更はない。

変動報酬

2017年分として2018年に付与された変動報酬

2018年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2018年2月9日の取締役会は、目標の達成について審査し、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従うジャック・プロス氏の2017事業年度分の変動報酬額を承認した。

目標達成比率（このうち50%は定量化可能な基準に対応し、また、50%は個別の基準に対応している。）は115%に設定された。

クレディ・アグリコル・CIBの2017年5月4日の株主総会において承認された報酬項目の決定、分配および割当てを行うための原則および基準を踏まえて、ジャック・プロス氏の2017事業年度分の変動報酬額は、415,000ユーロの業績賞与および85,000ユーロの長期インセンティブ報酬から成る総額500,000ユーロである。変動報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。

変動報酬総額の内訳は以下の通りである。

- ・ 200,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従い、2018年5月に支払われる。
- ・ 50,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2018年9月に支払われる。
- ・ 250,000ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品（長期インセンティブ報酬を含む。）によって付与され、最終的な取得比率はクレディ・アグリコルS.A.の計画を統制する規制に定められた条件（出席、業績、リスク）に従う。

2017年に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2017年において、過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価（支払日における株価：15.01ユーロ）連動後の支払日における193,100ユーロに相当する143,408ユーロが会社役員の資格において、ジャック・プロス氏に取得された。

かかる金額は、以下を含む。

- ・2016年に付与された2015年分の繰延変動報酬の初回のトランシェにつき、満額である60,000ユーロ（付与日における株価：9.67ユーロ）が取得された。
- ・2015年に付与された2014年分の繰延変動報酬の2回目のトランシェにつき、66,666ユーロ（付与日における株価：12.86ユーロ）が取得された。
- ・2014年に付与された2013年分の繰延変動報酬の3回目のトランシェにつき、16,742ユーロ（付与日における株価：11.37ユーロ）が取得された。

特別報酬

2017事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2017年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。

退職金（注1）

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ジャック・プロス氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

（注1） 最高経営責任者代理としてのジャック・プロス氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完年金制度

2017事業年度において、ジャック・プロス氏に対する補完年金の支払はなかった。

ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルの業務執行管理職に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、2016事業年度の法定監査人による特別報告書に詳述される規制された合意手続に従う集团的強制退職年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

これは、確定給付制度の部類に入るため、受給資格の年間取得は、フランス商法第L.225-42-1条（2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）に従い、クレディ・アグリコル・CIBの業績条件に基づく。したがって、プロス氏の受給資格の年間取得は、2016年11月2日の取締役会による決定に基づき、クレディ・アグリコル・CIBが企業金融事業および投資銀行事業（CIB）のグループ持分の目標純利益（調整後）の少なくとも50%を達成した際の業績の状況に従うものとする。

- ・CPMのローン・ヘッジの時価評価および負債評価変動（DVA）のプラスまたはマイナスの影響
- ・新たなCVA、DVAおよびFVA規則の最初の適用の影響
- ・のれんの減損

この条件は、クレディ・アグリコル・CIBが、クレディ・アグリコル・CIBの競合企業に同様に影響を及ぼす市場環境の悪化によりこの目標を達成しなかった場合、満たされたとみなされる。

2018年2月9日の取締役会において、2017事業年度に係る業績の状況の目標達成が検証された。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の4年4ヶ月の勤務を基準に見積もられ、それは2017年12月31日現在の参照報酬の4.6%に相当し、2016事業年度に比較して1.2%の条件付受給資格を増加させる。

これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

2017年12月31日現在のジャック・プロス氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は4,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は32,000ユーロである。

現物給付

当社はジャック・プロス氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

フランソワ・マリオン氏－最高経営責任者代理

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2016年	2017年
当事業年度分として付与された報酬 (注1)	476,878	766,028
当年中に付与されたオプション価額 (注2)		
当年中に付与された無償株式価額 (注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年分として付与された。以下の詳細な表においては、会社役員の資格において特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2016年および2017年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2016年		2017年	
フランソワ・マリオン氏 最高経営責任者代理	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
固定報酬	237,601	237,601	380,000	380,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	113,380	(注1)	(注4) 190,000	113,380
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	23,750	(注1)	(注4) 38,000	29,925
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した繰延・条件付変動報酬	100,370	(注1)	(注4) 152,000	(注2)
特別報酬				
取締役報酬 (注3)				
現物給付	1,777	1,777	6,028	6,028
合計	476,878	239,378	766,028	529,333

(注1) 2016年において、フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して変動報酬の支払を受けなかった。

(注2) 2017年において、フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して変動報酬の支払を受けなかった。

(注3) フランス商法第L.225-37-3条第2項に規定される会社によって支払われた取締役報酬のみ表示されている。

(注4) 2018年5月4日の株主総会による承認に従うクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において設定された金額。

表2の2－取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の内訳

2017年において、フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の職務に関して、繰延・条件付変動報酬の支払を受けなかった。

フランソワ・マリオン氏は、2016年5月18日より最高経営責任者代理である。

同氏は、リスクおよび恒常的統制部門（RPC）、ファイナンス部門（FIN）、戦略および事業変革部門（SBT）、法務部門（LGL）、グローバルIT部門（GIT）、業務および国別COO部門（OPC）ならびに人事部門（HRE）を統括している。

固定報酬

フランソワ・マリオン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会により決定され、以後変更はない。

変動報酬

2017年分として2018年に付与された変動報酬

2018年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2018年2月9日の取締役会は、目標の達成について審査し、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従うフランソワ・マリオン氏の2017事業年度分の変動報酬額を承認した。

目標達成比率（このうち50%は定量化可能な基準に対応し、また、50%は個別の基準に対応している。）は112%に設定された。

クレディ・アグリコル・CIBの2017年5月4日の株主総会において承認された報酬項目の決定、分配および割当を行うための原則および基準を踏まえて、フランソワ・マリオン氏の2017事業年度分の変動報酬額は、340,000ユーロの業績賞与および40,000ユーロの長期インセンティブ報酬から成る総額380,000ユーロである。

変動報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。

変動報酬総額の内訳は以下の通りである。

- ・ 190,000ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従い、2018年5月に支払われる。
- ・ 38,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2018年9月に支払われる。
- ・ 152,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品（長期インセンティブ報酬を含む。）によって付与され、最終的な取得比率はクレディ・アグリコルS.A.の制度を統制する規制に定められた条件（出席、業績、リスク）に従う。

2017年に取得された繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

フランソワ・マリオン氏は、会社役員の資格において、上記制度に基づく繰延変動報酬を受領していない。

特別報酬

2017事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2017年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。

退職金（注1）

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、フランソワ・マリオン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

（注1） 最高経営責任者代理としてのフランソワ・マリオン氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完年金制度

2017事業年度において、フランソワ・マリオン氏に対する補完年金の支払はなかった。

フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行管理職に対する補完年金制度（閉鎖型年金）の受給者である。当該制度は、2016事業年度の法定監査人による特別報告書に詳述される規制された合意手続に従う集团的強制退職年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

確定給付型年金制度に関して、フランソワ・マリオン氏は、少なくとも15年間勤務し、最高経営責任者代理としての再任前に既に交換率の上限に達していた。したがって、同氏の再任期間は、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項に定義される新たな条件付権利（補完交換率）を伴わない。そのため、同氏の業績を条件とする補完年金制度の支払を行う必要はなく、新たな条件付権利が同氏の再任期間に適用されないことから、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項は適用されない。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の34年の勤務を基準に見積もられる。2017年12月31日現在、2016年12月31日と比較して、見積条件付権利（ベンチマーク報酬のパーセントとして表される。）の増加はなかった。

これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

2017年12月31日現在のフランソワ・マリオン氏の年間個人年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は2,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は163,000ユーロである。

現物給付

当社はフランソワ・マリオン氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者の職務に関するその他の報酬

フィリップ・ブラサック氏－クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長（2015年5月20日より）

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日付の取締役報酬および同氏の職務期間に係る取締役報酬に対する権利を放棄した。また、同氏は、いかなる性質の報酬または給付金もクレディ・アグリコル・CIBから受領しない。

以下の情報は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者の役職に関するものである。

表1－クレディ・アグリコルS.A.の業務執行会社役員であるフィリップ・ブラサック氏に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2016年	2017年
当事業年度分として付与された報酬 (注1)	1,964,258	2,020,744
当年中に付与されたオプション価額 (注2)		
当年中に付与された無償株式価額 (注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年分として付与された報酬と当該年分に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2016年および2017年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて、従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2016年		2017年	
フィリップ・ブラサック氏 2015年5月20日より取締役会会長 (クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としての同氏の職務 に関してクレディ・アグリコル S.A.から支払われた報酬)	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	295,620	174,000	(注1) 312,540	295,620
クレディ・アグリコルS.A.の株価 に連動した非繰延変動報酬	98,540	49,800	(注1) 104,180	124,161
クレディ・アグリコルS.A.の株価 に連動した繰延・条件付変動報酬	591,240		(注1) 625,080	179,800
特別報酬				
取締役報酬				
現物給付	78,858	78,858	78,944	78,944
合計	1,964,258	1,202,738	2,020,744	1,578,525

(注1) 2018年5月16日の株主総会による承認に従うクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において設定された金額。

表2の2－取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の金額に関する詳細

(単位：ユーロ)	付与当時の株価	2017年における取得		
		付与された金額	支払われた金額	付与された金額 (注1)
2015年分として付与された報酬	9.67ユーロ	116,000	116,000	179,800
合計		116,000	116,000	179,800

(注1) 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としてのフィリップ・ブラサック氏の職務に関する同氏の報酬の内訳

固定報酬

フィリップ・ブラサック氏は、900,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において設定され、以後変更はない。

変動報酬

2017年分として2018年に付与された変動報酬

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の2018年5月16日の株主総会による承認に従い、2018年2月13日の会議において、フィリップ・ブラサック氏の2017事業年度分の変動報酬額を設定した。

2017年2月14日の取締役会が設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、以下の基準に基づき変動報酬額が設定された。

- ・財務的基準は、一方では不利な低金利の環境にもかかわらず、全事業部門にわたり良好であった業績のモメンタム、また他方ではNBI基準の104%および収入に対する費用の比率基準の112.3%の業績をそれぞれ実現させた良好な費用管理の相乗効果を反映して117.3%を達成した。営業総利益の増加がリスク費用の継続的な管理と相まって、NIGSに関して120.8%およびROTEに関して131.9%の達成率がもたらされる。
- ・取締役会は、（i）最高経営責任者が導入した中期計画「ストラテジック・アンビション2020」に対する好感触、（ii）カスタマー・プロジェクトの一環として定められた行動計画の実施、（iii）当社グループのデジタル変革およびグループ内のシナジー効果の活用、および（iv）とりわけ資産運用（パイオニア）およびリテール・バンキング（イタリア）における外部的成長の機運の高まりを勘案し、事業年度の初めに設定された114.3%の非財務目標を達成することができたと考えている。また、2017事業年度中も当社グループの効率化を図る変革に関する計画が続行した。最後に、当社グループ全体の勢いは、当社グループの包摂ならびに戦略に対する理解および関与を測定するために2016年に導入された関与・推奨度指数の上昇を反映し、強化された。

上記の重点を考慮し、フィリップ・ブラサック氏に対する2017事業年度の変動報酬額は、同氏の目標達成率である115.8%に対応して、参照固定報酬の115.8%に相当する1,041,800ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・312,540ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2018年6月に支払われる。
- ・104,180ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2018年9月に支払われる。
- ・625,080ユーロ（付与日現在の金額）、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - － クレディ・アグリコルS.A.の営業利益および持分法適用会社の純利益持分の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
 - － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2017年に支払われた繰延変動報酬（上記表2の2を参照。）

過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価連動後の支払日における179,800ユーロに相当する116,000ユーロがフィリップ・ブラサック氏に取得された。かかる金額は、以下を含む。

- ・2016年に付与された2015年分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、116,000ユーロが
付与され、付与日における株価は9.67ユーロであった。

取得は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業利益および持分法適用会社の純利益持分の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に関して達成された業績に基づき、2017年に付与された変動報酬トランシェに係る最終的な取得比率は100%に設定された。

2017年に取得された繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度の制度に基づきフィリップ・ブラサック氏が受領した繰延変動報酬はなかった。

特別報酬

2017事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

フィリップ・ブラサック氏は、職務期間中、同氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの会社の取締役としての職務に係る取締役報酬の受領を放棄した。

退職金

当該事業年度中にフィリップ・ブラサック氏に対して支払われた退職金はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.により退任した場合、2015年5月19日の取締役会により承認され2016年5月19日の株主総会により承認された条件に基づき、フィリップ・ブラサック氏は、契約の終了に係る報酬を受ける権利を有する。最高経営責任者としての同氏の職務が終了した場合、2015年5月19日の取締役会により承認され2016年5月19日の株主総会により承認された通り、フィリップ・ブラサック氏は、いかなる理由があっても、職務の終了した日より1年間、競業禁止条項の制約を受ける場合がある。

補完年金制度

2017事業年度において、フィリップ・ブラサック氏に対する補完年金の支払はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.の会社役員として、フィリップ・ブラサック氏は、集团的強制年金制度および死亡・障害年金制度に加えて、継続してグループの上級経営陣に対する所定の補完年金制度の受給者である。

かかる制度により支払われる追加の年金は、グループのあらゆる確定拠出制度その他法定の制度の年金を合わせた年間の年金総額が、清算日における社会保障費の年間上限額の16倍を超えないように、必要に応じて減額される。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度への加入が承認されたため、業績に応じた補完年金の受給資格の年間取得に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。また、同氏の加入は、フランス商法第L.225-42-1条第1項の規定に従い、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により適法に承認された。

フランス商法第L.225-37-3条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に
関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2017年12月31日現在に見積もられているフィ
リップ・ブラサック氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は4,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は516,000ユーロである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積額と合わせて、あらゆる制度に
ついて、決済日における社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を適用する要因となる。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また報告期
間における35年の勤務を基準に見積もられ、2017年12月31日現在の参照報酬の35%に相当し、2016事業年度
と比較して、条件付受給資格の増加はなかった。

これに基づき、これらの条件付権利の増加を年3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、
事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保され
る。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税
および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補
完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

フィリップ・ブラサック氏は、社宅を使用している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付とし
て扱われる。

表3—クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の構成員が受領した取締役報酬（下記「クレディ・アグリコ
ル・CIBの取締役会の構成員に支払われた取締役報酬およびその他の報酬」を参照。）

表4—2017年にクレディ・アグリコル・CIBにより業務執行会社役員に対して付与されたストック・オプ
ション

2017年において業務執行会社役員に付与されたストック・オプションはなかった。

表5—2017年に業務執行会社役員により行使されたストック・オプション

2017年において、業務執行会社役員により行使されたクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション
はなかった。

表6—2017年に業務執行会社役員に対して付与された業績連動型株式報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、業績連動型株式報酬制度を導入しなかった。

表7—2017年中に業務執行会社役員が取得可能となった業績連動型株式報酬

該当事項なし。クレディ・アグリコル・CIBは、業績連動型株式報酬制度を導入しなかった。

表8—付与されたストック・オプションの履歴

該当事項なし。

表9—付与された業績連動型株式報酬の履歴

該当事項なし。

表10－各業務執行会社役員が受領した様々な年間変動報酬の概要

該当事項なし。

表11－雇用契約／補完年金制度／退職金／競業避止条項に関する報酬

業務執行 会社役員	雇用契約		補完年金制度		職務の終了または異動 により支払われるかま たは支払われる場合の ある報酬または給付金		競業避止条項に 関する報酬	
	有	無	有	無	有	無	有	無
フィリップ・ ブラサック氏 取締役会会長 任期開始日： 2015年5月20日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間	
ジャンーイヴ・ オシェ氏 最高経営責任者 任期開始日： 2010年12月1日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (2015年9月 1日に再開)		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (クレ ディ・アグ リコルS.A. との雇用契 約に関連)		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (クレ ディ・アグ リコルS.A. との雇用契 約に関連)			○
レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2011年12月15日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○			○		○
ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2013年8月26日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○			○		○
フランソワ・ マリオン氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2016年5月18日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○			○		○

[次へ](#)

各業務執行会社役員に対して株主承認の対象となる2017事業年度分として支払または付与された報酬項目

透明性、腐敗との闘いおよび経済の近代化に関する2016年12月9日付法律第2016-1691号で改正されたフランス商法第L.225-100条の規定に従い、また2017年5月24日の株主総会で想定された2017年12月31日に終了した事業年度における報酬方針に関する採決を受けて、12月31日に終了した前年末分のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に対して支払または付与されたすべての性質の報酬および給付金（固定項目、変動項目および特別項目からなる。）の総額が、株主承認の対象となっている。

- ・固定報酬
- ・年間変動報酬および（必要に応じて）多年変動報酬ならびにかかる変動報酬を決定するために与えられる目標
- ・特別報酬
- ・ストック・オプション、報奨株式およびその他の長期の報酬項目
- ・就任および退職に連動する給付金
- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与されるフランス社会保障法第L.137-11条に規定されている条件付年間確定給付型補完年金の権利の増加
- ・あらゆる種類の給付金

したがって、2018年5月4日の株主総会では、2017年分としてクレディ・アグリコル・CIBの各業務執行会社役員に対して支払または付与された報酬項目について承認を求められている。

- ・フィリップ・ブラサック氏
- ・ジャンーイヴ・オシェ氏
- ・レジ・モンフロン氏
- ・ジャック・プロス氏
- ・フランソワ・マリオン氏

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏に対して、株主承認のために提出された2017事業年度分として支払または付与された報酬項目

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日付で取締役報酬および同氏の職務期間に係る取締役報酬に対する権利を放棄した。また、同氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。

したがって、フィリップ・ブラサック氏については、承認のために株主総会に提出される2017事業年度分として支払または付与された報酬項目はない。

最高経営責任者であるジャンーイヴ・オシェ氏に対して、株主承認のために提出された2017事業年度分として支払または付与された報酬項目

ジャンーイヴ・オシェ氏は、2015年9月1日以降、その最高経営責任者としての職務を無償で遂行している。したがって、同日以降、ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる種類の報酬または給付金も受領していない。

したがって、ジャンーイヴ・オシェ氏については、承認のために株主総会に提出される2017事業年度分として支払または付与された報酬項目はない。

最高経営責任者代理であるレジ・モンフロン氏に対して、株主承認のために提出される2017事業年度分として支払または付与された報酬項目

株主承認の対象となる、当該終了した事業年度に係る支払または付与された報酬項目

	金額または帳簿価額	内容
固定報酬	380,000ユーロ	レジ・モンフロン氏は、総額380,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会会議において決定され、以後変更はない。
年間変動報酬	330,000ユーロ	2018年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2018年2月9日の取締役会会議において、目標達成状況を評価し、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従い、レジ・モンフロン氏の2017事業年度分の変動報酬額を決定した。 目標達成比率（このうち50%は定量化可能な基準に対応し、50%は個別の基準に対応している。）は104%に設定された。 クレディ・アグリコル・CIBの2017年5月4日の株主総会において承認された報酬項目の決定、割当ておよび分配を行うための原則および基準を踏まえて、レジ・モンフロン氏の2017事業年度分の変動報酬額は、315,000ユーロの業績賞与および15,000ユーロの長期インセンティブ報酬から成る総額330,000ユーロとなった。変動報酬はクレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。
特別報酬	2017年分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2017年分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬	2017年分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2017年分のストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を付与されていない。
取締役報酬	2017年分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2017年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。
現物給付	6,866ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるかまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額	内容
退職金	2017年分として支払われた補償金はなし	レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のあるいかなる退職金も享受しない。
競業避止条項に係る報酬	2017年分として支払われた補償金はなし	レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業避止条項の対象とならない。
補完年金制度	2017年分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 関連当事者契約の統制手続に従い、これらのコミットメントに係る給付金は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年11月2日の取締役会会議において認可され、2017年5月4日の株主総会において承認された。

最高経営責任者代理であるジャック・プロス氏に対して、株主承認の対象となる2017事業年度分として支払または付与された報酬項目

株主承認の対象となる、当該終了した事業年度に係る支払または付与された報酬項目

	金額または帳簿価額	内容
固定報酬	450,000ユーロ	ジャック・プロス氏は、450,000ユーロの年間固定報酬を受領している。 当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会会議により決定され、以後変更はない。
年間変動報酬	500,000ユーロ	2018年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2018年2月9日の取締役会会議において、目標達成状況を評価し、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従い、ジャック・プロス氏の2017事業年度分の変動報酬額を決定した。 目標達成比率（そのうち50%は定量化可能な基準に対応し、50%は個人的な基準に対応している。）は115%に設定された。 クレディ・アグリコル・CIBの2017年5月4日の株主総会において承認された報酬項目の決定、割当ておよび分配を行うための原則および基準を踏まえて、ジャック・プロス氏の2017事業年度分の変動報酬額は、415,000ユーロの業績賞与および85,000ユーロの長期インセンティブ報酬から成る総額500,000ユーロとなった。変動報酬はクレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。
特別報酬	2017年分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、2017年分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬	2017年分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、2017年分のストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を受領していない。
取締役報酬	2017年分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2017年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。
現物給付	6,644ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるかまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額	内容
退職金	2017年分として支払われた補償金はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業避止条項に係る報酬	2017年分として支払われた補償金はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業避止条項の対象とならない。

補完年金制度	2017年分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 関連当事者契約の統制手続に従い、これらのコミットメントに係る給付金は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年11月2日の取締役会会議において認可され、2017年5月4日の株主総会において承認された。

最高経営責任者代理であるフランソワ・マリオン氏に対して、株主承認の対象となる2017事業年度分として支払または付与された報酬項目

株主承認の対象となる、当該終了した事業年度に係る支払または付与された報酬項目

	金額または帳簿価額	内容
固定報酬	380,000ユーロ	フランソワ・マリオン氏は、総額380,000ユーロの固定報酬を受領している。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会により決定され、以後変更はない。
年間変動報酬	380,000ユーロ	2018年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2018年2月9日の取締役会会議において、クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認に従い、目標達成状況を評価し、フランソワ・マリオン氏の2017事業年度分の変動報酬額を決定した。 目標達成比率（そのうち50%は可能な基準に対応し、50%は個人的な基準に対応している。）は112%に設定された。 クレディ・アグリコル・CIBの2017年5月4日の株主総会において承認された報酬項目の決定、割当ておよび分配を行うための原則および基準を踏まえて、フランソワ・マリオン氏の2017事業年度分の変動報酬額は、340,000ユーロの業績賞与および40,000ユーロの長期インセンティブ報酬から成る総額380,000ユーロとなった。変動報酬はクレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。
特別報酬	2017年分の支払はなし	フランソワ・マリオン氏は、2017年分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬	2017年分の支払はなし	フランソワ・マリオン氏は、2017年分のストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を受領していない。
取締役報酬	2017年分の支払はなし	フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2017年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から取締役報酬を受領していない。
現物給付	6,028ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるかまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額	内容

退職金	2017年分として支払われた補償金はなし	フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業避止条項に係る報酬	2017年分として支払われた補償金はなし	フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業避止条項の対象とならない。
補完年金制度	2017年分の支払はなし	フランソワ・マリオン氏は、補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 関連当事者契約の統制手続に従い、これらのコミットメントに係る給付金は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年11月2日の取締役会会議において認可され、2017年5月4日の株主総会において承認された。

株主承認の対象となる、当社のすべての業務執行会社役員のその役職に係る2018事業年度分のすべての性質の報酬ならびに給付金（固定項目、変動項目および特別項目からなる。）の総額を決定、分配および割当てするための原則および基準

透明性、腐敗との闘いおよび経済の現代化に関する2016年12月9日付法律第2016-1691号に従って、当社のすべての業務執行会社役員のその役職に係る2017事業年度分のすべての性質の報酬および給付金（固定項目、変動項目および特別項目からなる。）の総額（以下「報酬項目」という。）を決定、分配および割当てするための原則および基準は、株主による承認のために提出されなければならない。

2018年5月4日に開催される株主総会では、クレディ・アグリコル・CIBの以下のすべての役員のその役職に係る2018事業年度に支払われる報酬を構成する項目を決定、分配および割当てするための原則および基準を承認することが求められる。

- ・フィリップ・ブラサック氏
- ・ジャンーイヴ・オシェ氏
- ・レジ・モンフロン氏
- ・ジャック・プロス氏
- ・フランソワ・マリオン氏

新任業務執行会社役員の任命

新任業務執行会社役員の任命にあたり、その報酬は、過去の期間において相当するものがない新たな義務または職務を果たす場合に必要に応じて適応される、同種の役職の遂行に関する既存の慣行に合致しているとしても、株主総会により承認された原則および基準に従い、取締役会により決定される。

取締役会会長の報酬を構成する項目を決定するための原則

取締役会は、取締役報酬に係る予算を以下の通り割り当てることを決定した。会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日付で取締役報酬および同氏の職務期間に係る取締役報酬に対する権利を放棄した。また、同氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。

最高経営責任者の報酬を構成する項目を決定するための原則

最高経営責任者の報酬項目は、報酬委員会と協議および／または報酬委員会からの提案を受領した上で、クレディ・アグリコル・CIB・グループの報酬方針により定められる原則ならびに適用される法律および規制上の規定に沿って取締役会により決定される。

最高経営責任者の職務は、2015年9月1日以降、無償で遂行されている。同日以降、ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。

クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の報酬を構成する項目を決定するための原則

最高経営責任者代理の報酬項目は、報酬委員会と協議および／または報酬委員会からの提案を受領した上で、クレディ・アグリコル・CIB・グループの報酬方針により定められる原則ならびに適用される法律および規制上の規定に沿って取締役会により決定される。

最高経営責任者代理の年間固定報酬額は、報酬委員会からの提案に基づき、以下の複数の要因を考慮して、取締役会により決定される。

- ・業務執行会社役員の実任範囲
- ・その他の主要な上場会社における同一または同様の役職に対する業界の慣行および報酬パッケージ。したがって、専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の最高経営責任者代理の報酬の位置付けに關しての調査が定期的に実施されている。

最高経営責任者代理の変動報酬の方針は、クレディ・アグリコルS.A.グループの業務執行管理職の報酬方針の一部である。2018年に取締役会が精査し採択した報酬方針により定められた原則に従って、取締役会は、最高経営責任者代理の年間変動報酬を決定できるようにするための基準および最高経営責任者代理が達成すべき目標を設定する。

業務執行会社役員へ付与される変動報酬は、現行の銀行規制により義務付けられている非常に厳しい規則の対象となることは注目すべきである。

最高経営責任者代理へ変動報酬の項目を付与するための基準および条件

業務執行陣の各構成員について、年間業績賞与は、50%の定量化可能な基準および50%の定性的基準に基づいているため、全体的な業績の認識は財務上の業績および経営上の業績間のバランスに統合されている。報酬委員会の提案により、取締役会は提案された定量化可能な基準および定性的基準を承認する。

- ・定量化可能な基準は、クレディ・アグリコル・CIB（CIB）および連結クレディ・アグリコルS.A.グループの範囲内における銀行業務純収益の予算、費用管理の予算、純利益におけるグループ持分の予算およびリスク加重資産の予算の導入に基づいている。かかる基準はすべての最高経営責任者代理について同じである。
- ・定性的基準は、個別に決定され以下の評価が考慮される。
 - － 社会的価値の創造：社会的責任、法令上の義務を超えた価値観の尊重、環境への影響、パートナーとの人間関係、倫理等を計測する。
 - － 内部および外部の顧客に対する価値の創造：提供したサービスおよび助言に対する満足度を計測する。
 - － 経営価値の創造：従業員を惹きつけ、成長させ、引き止める能力を計測する。

業績賞与は、すべての財務目標および非財務目標を達成した際に目標レベルに達する場合があり、また、優れた業績の場合には最高レベルに達する場合がある。目標レベルおよび最高レベルは、固定給に対する割合として表現され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員について取締役会により規定される。

クレディ・アグリコルS.A.グループの業務執行陣については、社会への影響を重視した上で財務成績の域を越えた持続可能な業績を促進し、報酬との関係性を強化することを目的として当該賞与に長期インセンティブ報酬を加えることができる。長期インセンティブ報酬は、経営査定後に付与され、取締役会の承認対象である変動報酬の重要な一部である。

当該事業年度（2018年）に係る最高経営責任者代理への変動報酬および特別報酬の項目の支払は、いかなる場合も、対象となる各最高経営責任者代理への報酬のすべての項目につき、2019年に開催される通常株主総会の承認を必要とする。

最高経営責任者代理の報酬項目に係る割当ておよび分配基準

	内容								
固定報酬	最高経営責任者代理の年間固定報酬額は、以下の要因を考慮する。 ・ 責任範囲 ・ その他の主要な上場会社における同一または同様の役職に対する業界の慣行および報酬パッケージ。専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の業務執行会社役員の報酬の位置付けに關しての調査が定期的に実施されている。 最高経営責任者代理の固定報酬は、監督義務範囲の変更により再検討が正当とされない限り、比較的長期間にわたってのみ再検討されることが想定されている。2018年に固定報酬を変更する計画はない。 参考に最後に改定が行われた日は以下の通りである。 <table> <tr> <th></th><th>最終改定日</th></tr> <tr> <td>レジ・モンフロン氏</td><td>2013年8月1日</td></tr> <tr> <td>ジャック・プロス氏</td><td>2016年5月9日</td></tr> <tr> <td>フランソワ・マリオン氏</td><td>2016年5月9日</td></tr> </table>		最終改定日	レジ・モンフロン氏	2013年8月1日	ジャック・プロス氏	2016年5月9日	フランソワ・マリオン氏	2016年5月9日
	最終改定日								
レジ・モンフロン氏	2013年8月1日								
ジャック・プロス氏	2016年5月9日								
フランソワ・マリオン氏	2016年5月9日								

変動報酬	最高経営責任者代理の各構成員について、年間業績賞与は、50%の定量化可能な基準および50%の定性的基準に基づいている。 2018年2月9日の取締役会により決定した定量化可能な基準は、以下の通りである。 クレディ・アグリコル・CIB（CIB）および連結クレディ・アグリコルS.A.グループの範囲内における銀行業務純収益の予算、費用管理の予算、純利益におけるグループ持分の予算およびリスク加重資産の予算の導入に基づいている。かかる基準はすべての最高経営責任者代理について同じである。 定性的基準は、各最高経営責任者代理につき個別に決定され以下の評価が考慮される。 ・社会的価値の創造：社会的責任、法令上の義務を超えた価値観の尊重、環境への影響、パートナーとの人間関係、倫理等を計測する。 ・内部および外部の顧客に対する価値の創造：提供したサービスおよび助言に対する満足度を計測する。 ・経営価値の創造：従業員を惹きつけ、成長させ、引き止める能力を計測する。 業績賞与は、すべての財務目標および非財務目標を達成した際に目標レベルに達する場合があり、また、優れた業績の場合には最高レベルに達する場合がある。固定給に基づく目標レベルおよび最高レベルは以下の通りである。 <table><tr><th></th><th>目標レベル</th><th>最高レベル</th></tr><tr><td>レジ・モンフロン氏</td><td>80%</td><td>110%</td></tr><tr><td>ジャック・プロス氏</td><td>80%</td><td>140%</td></tr><tr><td>フランソワ・マリオン氏</td><td>80%</td><td>130%</td></tr></table> クレディ・アグリコルS.A.グループの業務執行陣については、社会への影響を重視した上で財務成績の域を越えた持続可能な業績を促進し、経営報酬との関係性を強化することを目的として当該業績賞与に長期インセンティブ報酬を加えることができる。長期インセンティブ報酬は、経営査定後に付与され、株主総会の承認対象である変動報酬の重要な一部である。		目標レベル	最高レベル	レジ・モンフロン氏	80%	110%	ジャック・プロス氏	80%	140%	フランソワ・マリオン氏	80%	130%
	目標レベル	最高レベル											
レジ・モンフロン氏	80%	110%											
ジャック・プロス氏	80%	140%											
フランソワ・マリオン氏	80%	130%											
多年変動報酬	最高経営責任者代理は、2018事業年度において多年変動報酬の制度からの恩恵を受けない。												
特別報酬	現在、最高経営責任者代理へ2018事業年度に係る特別報酬を付与する予定はない。												
ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期的報酬項目	最高経営責任者代理は、2018事業年度に係るストック・オプション制度または業績連動型株式報酬からの恩恵を受けない。												
取締役報酬	2018事業年度に関しては、最高経営責任者代理は、クレディ・アグリコルS.A.またはフランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にあるその他の会社から取締役報酬を受領しない。												
現物給付	最高経営責任者代理は社用車を享受できる。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。												
補完年金制度	最高経営責任者代理は、取締役会により認可され、また、株主総会により承認されたコミットメントの一環として、集团的強制年金制度および健康保険制度を補完する補完年金制度から恩恵を受ける。												
退職金	最高経営責任者代理は、その職務において、退職時または役職の変更の際に支払われるかまたは支払われ得る退職金の恩恵を受けない。												
競業避止条項	最高経営責任者代理は、彼らの会社役員としての職務に関して、競業避止条項に従った報酬の恩恵を受けない。												

・クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の構成員に支払われた取締役報酬およびその他の報酬

2017年における取締役報酬

当社の取締役会の構成員が2017年におけるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクでの職務に関して受領した取締役報酬は以下の通りである。

下表には、クレディ・アグリコルS.A.から各社の取締役に対して各々の職務に関して支払われた取締役報酬も記載されている。

(単位：ユーロ)	クレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬 (注1)	2016年にクレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬	クレディ・アグリコルS.A.によって支払われた取締役報酬	2017年合計
フィリップ・ブラサック (注5)				
ジャン・ドゥ・デュー・バティエナ (注2)	1,905			1,905
オードリー・コントー (注2) (注3)	2,535			2,535
ベルトラン・コルボー (注5)				
マリーークレール・デヴェュー	27,840	23,495		27,840
クレール・ドルランドークローゼル	19,473	13,124		19,473
ジャンーフレデリック・ドレフェス (注2) (注3)	13,033	18,590		13,033
エリザベス・エイシェンヌ	5,715	5,715		5,715
ニコル・グルムロン	19,050	9,525		19,050
フランソワーズ・グリ (注6)	13,335		72,025	85,360
ファビエンヌ・ハース (注7)	2,752	13,970		2,752
フランソワ・アンボー	12,912	11,430		12,912
リュック・ジャノー (注6)	7,620			7,620
マルク・キリアクー (注2)	7,620	11,430		7,620
アンヌーロール・ノート	29,210	31,115		29,210
ジャンーピエール・パヴィエ	28,575	28,575	12,700	41,275
キャスリーヌ・プーレ (注6)	27,300 (注4)	6,300 (注4)	59,897	87,197
ジャンールイ・ロヴェイヤズ (注7)	3,598	16,510	20,447	24,045
フランソワ・チボー	9,525	11,430	40,005	49,530
ジャンーピエール・ブオーザンジェ	19,050	20,955		19,050

フランソワ・ ヴェヴェルカ（注7）	10,856	28,575	33,725	44,581
ジャック・ デュセール	9,525	5,715		9,525
ニコラ・ ヴェナール	1,905	7,620		1,905

- (注1) 所得税の前払金（21%）および社会負担金（15.5%）がフランスに居住する個人の受給者に支払われる金額から控除された後の金額である。
- (注2) バティエナ氏およびコントー氏は、2017年11月8日に従業員により選任された取締役である。彼らは同日をもってドレフュス氏とキリアクー氏に取って代わった。
- (注3) コントー氏およびドレフュス氏本人は、取締役報酬を受領しておらず、代わりに取締役報酬はコントー氏およびドレフュス氏の労働組合組織へ支払われた。
- (注4) 居住国に適用される規則の条件に基づき、支払われる合計額から控除された後の金額である。
- (注5) ブラサック氏は、2015年5月20日以降の取締役報酬を放棄している。
コルボー氏は、同氏の職務期間に係る取締役報酬を放棄した。
- (注6) 2017年5月4日以降取締役に就任。プーレ氏は、2017年5月4日の株主総会での取締役就任以前は無議決権取締役を務めた。
- (注7) 2017年5月4日付まで取締役に就任。

2017年において、取締役であるベルトラン・コルボー氏は、クレディ・アグリコルS.A.の給与の支払いを受ける従業員であった。そのため、同氏は2017年に総額699,306ユーロ（そのうち480,000ユーロが固定報酬、198,250ユーロが変動報酬および21,056ユーロが現物給付である。）の報酬を受領した。

2017年の取締役報酬に係る予算の合計金額

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの通常株主総会は、取締役報酬の年間予算総額の上限額を650,000ユーロと定めている。

2017年における取締役報酬の分配を統制する規則

取締役報酬の分配プロセスは、主に会議への有効な出席に対する報酬および特定の任務に対して求められる有用性に基づく。

取締役会の会議

会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

無議決権の構成員は、取締役と同じ報酬を受領し、かかる報酬は全体予算から支払われる。

取締役会の特別委員会の会議

2017年中に有効であった取締役報酬の分配に関する規則は、以下の表に記載される。

	委員長	委員
報酬委員会	年間固定額： 4,000ユーロ	年間固定額： 4,000ユーロ
指名委員会	年間固定額： 4,000ユーロ	年間固定額： 4,000ユーロ

監査委員会	年間固定額： 15,000ユーロ	1回の会議につき3,000ユーロ、 年間上限15,000ユーロ
リスク委員会	年間固定額： 15,000ユーロ	1回の会議につき3,000ユーロ、 年間上限15,000ユーロ

■不服従の2016年11月改訂版AFEP-MEDEF規約の勧告およびその根拠の要約表

・2017年12月31日現在

背景：

- ・当社は、クレディ・アグリコル・グループによって99%超保有されている（クレディ・アグリコルS.A.は、当社株式の97%超を保有している）。
- ・そのため、当社のガバナンスはクレディ・アグリコル・グループのガバナンスに即している。

取締役会およびその委員会の構成は、当社グループの一定の子会社における取締役会における役職をクレディ・アグリコル・グループの地域支部の会長または最高経営責任者に割り当てることを定めたコーポレート・ガバナンスのシステムを反映している。

AFEP-MEDEF法定勧告	コメント
10. 取締役会会議および委員会会議 10.3 会社役員が出席しない会議が毎年1回は開催されることが推奨される。	最高経営責任者代理の報酬、目標および業績は、かかる業務執行陣が出席しない会議において、報酬委員会によって検討および協議される。さらに、取締役会への報酬委員会の結論の提示および取締役会における関連した協議は、CEO代理が出席せずに執り行われる。 クレディ・アグリコル・CIB内での最高経営責任者の職務が名誉的な任命であることが撤回された。 さらに、翌年の監査計画は、業務執行陣の構成員が関与しないリスク委員会の会議において提示された。
21. 従業員が会社役員となった場合の雇用契約の終了 21.1 従業員が当社の会社役員となった場合、当該従業員と当社または当社グループ会社との間で拘束力を有する雇用契約は契約破棄または退職のどちらかにより終了することが推奨される。 21.2 かかる勧告は、取締役会を置く会社の会長、最高経営責任者およびマネージング・ディレクターに適用される。	ジャンーイヴ・オシェ氏は、業務執行委員会の構成員となり、2015年9月以降、大口顧客部門を担当する、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理となった。 それらの地位として、同氏は、当行の企業および投資事業を管理し、ウェルス・マネジメント事業ならびに機関投資家および事業へのサービスを監督している。これは、同氏がクレディ・アグリコルS.A.と更新された雇用契約を交わしているという経歴に反する。
22. 会社役員による株式保有の義務 取締役会は、業務執行会社役員がその任務から離れるまでの間、登録された形で保有しなければならない株式数の下限を設定する。かかる決定は、最低でも会社役員の職務の更新の度に検討される。	当社株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。また資本の99%超がクレディ・アグリコル・グループによって保有されている。当社定款の第10条は、取締役が当社株式を1株保有すべきことを定めている（当該義務は、株主総会において株主により任命された取締役に適用される。）。

■株主の株主総会への出席に関する条件

株主総会への出席の手続に関しては、当社定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、運営手続および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の手続については、第19条「株主総会の種類および性質」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に規定されている。

・第5章 株主総会

第19条 株主総会の種類および性質

株主総会は、所有する株式の数を問わず、すべての株主が出席することができる。

適正に成立した株主総会は、すべての株主を代表する。

現在施行されている法令に従い株主総会において採択された決議は、すべての株主を拘束する。定款の変更に関する決議を採択する株主総会は、臨時株主総会とみなされる。その他すべての株主総会は、通常株主総会とみなされる。

特別株主総会は、特定の種類の株式（もしあれば）に付帯する権利の変更について決議を採択するために、かかる株式を保有する株主を招集するものである。

かかる特別株主総会の招集および決議の採択は、臨時株主総会と同じ条件で行われる。

第20条 株主総会の開催

株主総会は、適用される法令に従って招集および協議される。

株主総会は、本店または招集通知に記載のその他の場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長またはその不在の場合には取締役会副会長もしくは取締役会会長により当該目的のため指名された取締役が務める。該当する者が不在のときは、出席者自身が株主総会のための議長を選任する。

議題は招集者により決定される。議題には、招集者または株主による提案のみが掲載される。

通常株主総会または臨時株主総会の参加者はかかる株式の議決権が剥奪されない限り、それぞれ、自らの所有または代表する株式に対応する株式資本に比例した数の議決権を有している。

取締役会は、定足数および過半数を計算する目的上、テレビ会議または個人を特定できる通信媒体により株主総会に参加する株主を、出席者として取り扱う旨決定することができる。かかる媒体の種類および使用条件は、現在施行されている規制に従う。

第21条 通常株主総会

通常株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

株主は毎年、通常株主総会に招集される。

年次の通常株主総会は、取締役会および法定監査人による報告を受ける。

通常株主総会は、親会社の財務書類および（場合に応じて）連結財務書類の検討、承認または調整を行い、当年の純利益の割当てについて決定する。

通常株主総会において、法定監査人が任命される。

通常株主総会は、臨時株主総会に権限とされるべき事項を除き、議案として提出されたその他すべての提案について検討を行う。

年次の通常株主総会に加え、例外的に他の通常株主総会を開催することができる。

第22条 臨時株主総会

臨時株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

臨時株主総会においては、定款を変更することができる。

■当社の資本構造およびフランス商法第L.225-37-5条に基づき要求されるその他の情報

・資本構造

2017年12月31日現在、当社の株式資本は、7,851,636,342ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式290,801,346株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコルS.A.の所有であり、99%超がクレディ・アグリコル・グループの所有である。当社の株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。

当社および特別統制権付き証券保有者のどちらにも、従業員持株制度はない。

当社の知る限り、株式の譲渡および議決権の行使の制限に帰結する可能性のある株主間契約は締結されていない。

現実的かつ重大な原因のない辞任または解任の場合、もしくは購入の公募または交換の公募という文脈における任務終了の場合における取締役会の構成員および従業員に対する手当に関する契約はない。

取締役会の権限については、上記「取締役会の成果物の作成方法および構成に関する機能および状況 取締役会の権限」に記載されている。

定款への一切の変更は、通常株主総会の権限の下にある（上記「株主の株主総会への出席に関する条件」で注意した通り、当社定款の第22条）。

■増資に係る委任に関する情報

2017年12月31日現在、増資に関連した株主総会から取締役会への委任は承認されていない。2016年5月9日の臨時株主総会において承認された15ヶ月間の直近の委任は、2017年において進行中である。そのため、2017年中に取締役会が委任を使用することなく2017年8月9日に委任が終了した。

－業務執行委員会－

有価証券報告書提出日現在のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

ジャンーイヴ・オシェ	最高経営責任者
フランソワ・マリオン	最高経営責任者代理
レジ・モンフロン（注1）	最高経営責任者代理
ジャック・プロス	最高経営責任者代理
ジャンーフランソワ・バレイ	リスクおよび恒常的統制部門
オリビエ・ベロンジェ	ファイナンス部門
アレクサンドラ・ボレスラフスキ	グローバル・コーポレート組織部門
マルティヌ・ブティネ	人事部門
エリック・シェーブル	グローバル法令遵守部門
エレン・コンムーギユメ	グローバル投資銀行部門
フレデリック・クドゥロー	グローバルIT部門
イザベル・ジロラミ	グローバル・マーケット部門
ベルトラン・ユゴネ	秘書役&コミュニケーション部門
エリック・ルショーデル	業務および国別COO部門
ジェイミー・マビラ	負債最適化および売却部門
ヴェロニク・マッキヤロル	戦略および事業変革部門
ティエリー・シモン	国際貿易および取引銀行部門
ジャック・ドゥ・ヴィレーヌ	ストラクチャード・ファイナンス部門

（注1） クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ（千、VATを 除く。）	5,789	1,329	6,694	1,797
	日本円 （百万）	758	174	877	235
連結子会社	ユーロ（千、VATを 除く。）	4,547	740	5,519	827
	日本円 （百万）	595	97	723	108
計	ユーロ（千、VATを 除く。）	10,336	2,069	12,213	2,624
	日本円 （百万）	1,353	271	1,599	344

② 【その他重要な報酬の内容】

上記「（１） コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「（１） コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年4月2日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=130.95円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウス・コープス・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル(フランスにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A. 連結財務諸表

(1) 損益計算書

	注記	2017年12月31日		2016年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	5,570	729,392	5,335	698,618
支払利息および類似費用	4.1	(2,963)	(388,005)	(2,502)	(327,637)
受取報酬および手数料	4.2	1,557	203,889	1,458	190,925
支払報酬および手数料	4.2	(484)	(63,380)	(493)	(64,558)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.3	1,064	139,331	1,025	134,224
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	4.4	255	33,392	130	17,024
その他の業務収益	4.5	45	5,893	59	7,726
その他の業務費用	4.5	(45)	(5,893)	(76)	(9,952)
銀行業務純収益		4,999	654,619	4,936	646,369
営業費用	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(3,094)	(405,159)	(2,984)	(390,755)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(91)	(11,916)	(96)	(12,571)
営業総利益		1,814	237,543	1,856	243,043
リスク費用	4.8	(330)	(43,214)	(566)	(74,118)
営業利益		1,484	194,330	1,290	168,926
持分法適用会社の純利益持分	2, 6.15	277	36,273	211	27,630
その他の資産に係る純利得/(損失)	4.9	18	2,357	5	655
のれんに係る評価変動額	6.17				
税引前利益		1,779	232,960	1,506	197,211
法人所得税	4.10	(614)	(80,403)	(321)	(42,035)
非継続事業からの純利益				11	1,440
当期純利益		1,165	152,557	1,196	156,616
非支配持分		9	1,179	14	1,833
当期純利益－当社グループの持分		1,156	151,378	1,182	154,783
1株当たり利益(ユーロ/円) ⁽¹⁾	6.19	3.39	444	3.68	482
希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円) ⁽¹⁾	6.19	3.39	444	3.68	482

⁽¹⁾ 非継続事業からの純利益が含まれている。

(2) 純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

	注記	2017年12月31日		2016年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		1,165	152,557	1,196	156,616
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	4.11	67	8,774	(60)	(7,857)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.11	67	8,774	(60)	(7,857)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.11				
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.11	(38)	(4,976)	4	524
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.11				
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.11				
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.11	29	3,798	(56)	(7,333)
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	4.11	(548)	(71,761)	138	18,071
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	4.11	(298)	(39,023)	19	2,488
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	4.11	(224)	(29,333)	(60)	(7,857)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.11	(1,070)	(140,117)	97	12,702
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.11	(357)	(46,749)	92	12,047
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.11	124	16,238	13	1,702
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.11				
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.11			1	131
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.11	(1,303)	(170,628)	202	26,452
資本に直接認識された利得/(損失)純額	4.11	(1,274)	(166,830)	147	19,250
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		(109)	(14,274)	1,343	175,866
うち、当社グループ持分		(112)	(14,666)	1,328	173,902
うち、非支配持分		3	393	15	1,964

(3) 資産

	注記	2017年12月31日		2016年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	32,604	4,269,494	18,215	2,385,254
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.2, 6.9	237,001	31,035,281	261,505	34,244,080
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2, 3.4	1,101	144,176	1,800	235,710
売却可能金融資産	6.4, 6.7, 6.8, 6.9	27,304	3,575,459	29,703	3,889,608
銀行に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.9	26,269	3,439,926	34,794	4,556,274
顧客に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.9	135,039	17,683,357	135,341	17,722,904
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		17	2,226	14	1,833
満期保有金融資産	6.6, 6.7, 6.9				
当期および繰延税金資産	6.13	1,104	144,569	2,109	276,174
経過勘定およびその他の資産	6.14	26,587	3,481,568	36,930	4,835,984
売却目的保有および非継続事業の非流動資産					
持分法適用会社に対する投資	6.15			2,304	301,709
投資不動産		1	131	1	131
有形固定資産	6.16	339	44,392	365	47,797
無形資産	6.16	233	30,511	157	20,559
のれん	6.17	987	129,248	1,023	133,962
資産合計		488,586	63,980,337	524,261	68,651,978

(4) 負債および株主持分

	注記	2017年12月31日		2016年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	1,585	207,556	1,310	171,545
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	237,171	31,057,542	259,384	33,966,335
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2, 3.4	1,005	131,605	1,134	148,497
銀行に対する債務	3.3, 6.10	44,002	5,762,062	47,033	6,158,971
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.10	106,960	14,006,412	107,837	14,121,255
発行債券	3.2, 3.3, 6.11	47,977	6,282,588	47,114	6,169,578
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		27	3,536	52	6,809
当期および繰延税金負債	6.13	1,588	207,949	1,438	188,306
経過勘定およびその他の負債	6.14	22,634	2,963,922	31,845	4,170,103
売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債					
保険契約に係る責任準備金		10	1,310	9	1,179
引当金	6.18	1,434	187,782	1,371	179,532
劣後債務	3.2, 3.3, 6.11	5,148	674,131	6,140	804,033
負債合計		469,541	61,486,394	504,667	66,086,144
株主持分					
株主持分、当社グループの持分		18,940	2,480,193	19,482	2,551,168
資本金および剰余金		11,860	1,553,067	11,860	1,553,067
連結剰余金		5,775	756,236	5,023	657,762
資本に直接認識された利得/(損失)		149	19,512	1,417	185,556
資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)					
当期純利益		1,156	151,378	1,182	154,783
非支配持分		105	13,750	112	14,666
株主持分合計		19,045	2,493,943	19,594	2,565,834
負債および株主持分合計		488,586	63,980,337	524,261	68,651,978

[次へ](#)

(5) 株主持分変動計算書

	当社グループの持分										非支配持分									
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)									
	株式発行差 金および連 結剰余金					純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)					純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)					純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)				
資本金	(1)	株式の 消却	その他の 資本性 金融商品	資本金 および 連結剰余金	(損失)	(損失)	合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	(損失)	(損失)	合計	株主持分	連結 株主持分					
単位：百万ユーロ																				
2016年1月1日現在の株主持分	7,327	7,021		1,788	16,136	1,549	(278)	1,271		17,407	99	8	1	9	108	17,515				
増資	525	586			1,111					1,111						1,111				
自己株式の増減																				
資本性金融商品の発行				635	635					635						635				
資本性金融商品の2016年度償還				(146)	(146)					(146)						(146)				
2016年度支払配当金		(853)			(853)					(853)	(11)				(11)	(864)				
地域銀行および子会社からの受取 配当金																				
取得/処分による非支配持分への 影響																				
株式に基づく報酬に関連する変動		5			5					5						5				
株主との取引に関連する変動	525	(262)		489	752					752	(11)				(11)	741				
資本に直接認識された利得/ (損失)の変動						110	(56)	54		54		1		1	1	55				
持分法適用会社の資本(純利益を 除く)の変動に対する持分						92		92		92						92				
2016年12月31日終了事業年度 純利益									1,182	1,182	14				14	1,196				
その他の変動		(5)			(5)					(5)						(5)				
2016年12月31日現在の株主持分	7,852	6,754		2,277	16,883	1,751	(334)	1,417	1,182	19,482	102	9	1	10	112	19,594				
利益処分		1,182			1,182				(1,182)											
2017年1月1日現在の株主持分	7,852	7,936		2,277	18,065	1,751	(334)	1,417		19,482	102	9	1	10	112	19,594				
増資																				
自己株式の増減																				

資本性金融商品の発行															
資本性金融商品の償還 ⁽²⁾			(170)	(170)				(170)						(170)	
2017年度支払配当金 ⁽³⁾	(241)			(241)				(241)	(10)			(10)		(251)	
地域銀行および子会社からの受取配当金															
取得/処分による非支配持分への影響															
株式に基づく報酬に関連する変動															
株主との取引に関連する変動	(241)		(170)	(411)				(411)	(10)			(10)		(421)	
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					(940)	29	(911)	(911)		(6)		(6)	(6)	(917)	
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分					(357)		(357)	(357)						(357)	
2017年12月31日終了事業年度純利益								1,156	1,156	9			9	1,165	
その他の変動	(19)			(19)				(19)						(19)	
2017年12月31日現在の株主持分	7,852	7,676	2,107	17,635	454	(305)	149	1,156	18,940	101	3	1	4	105	19,045

(1) 自己株式消却控除前の連結剰余金

(2) AT1債に係る支払利息-170百万ユーロ

(3) クレディ・アグリコルS.A.に対する支払配当金-241百万ユーロ

	当社グループの持分										非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)					連結 株主持分
	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金、 および 純利益	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/ (損失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	株主持分						
単位：百万円	資本金	株式発行差 金および連 結剰余金 ⁽¹⁾	自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融商品	資本金 および 連結剰余金	(損失)	(損失)	合計	純利益	株主持分	純利益	(損失)	(損失)	合計	株主持分	
2016年1月1日現在の株主持分	959,471	919,400		234,139	2,113,009	202,842	(36,404)	166,437		2,279,447	12,964	1,048	131	1,179	14,143	2,293,589
増資	68,749	76,737			145,485					145,485						145,485
自己株式の増減																
資本性金融商品の発行				83,153	83,153					83,153						83,153
資本性金融商品の2016年度償還				(19,119)	(19,119)					(19,119)						(19,119)
2016年度支払配当金		(111,700)			(111,700)					(111,700)	(1,440)				(1,440)	(113,141)
地域銀行および子会社からの受 取配当金																
取得/処分による非支配持分への 影響																
株式に基づく報酬に関連する変動		655			655					655						655
株主との取引に関連する変動	68,749	(34,309)		64,035	98,474					98,474	(1,440)				(1,440)	97,034
資本に直接認識された利得/ (損失)の変動						14,405	(7,333)	7,071		7,071		131		131	131	7,202
持分法適用会社の資本(純利益を 除く)の変動に対する持分						12,047		12,047		12,047						12,047
2016年12月31日終了事業年度 純利益									154,783	154,783	1,833				1,833	156,616
その他の変動		(655)			(655)					(655)						(655)
2016年12月31日現在の株主持分	1,028,219	884,436		298,173	2,210,829	229,293	(43,737)	185,556	154,783	2,551,168	13,357	1,179	131	1,310	14,666	2,565,834
利益処分		154,783			154,783				(154,783)							
2017年1月1日現在の株主持分	1,028,219	1,039,219		298,173	2,365,612	229,293	(43,737)	185,556		2,551,168	13,357	1,179	131	1,310	14,666	2,565,834
増資																
自己株式の増減																
資本性金融商品の発行																
資本性金融商品の償還 ⁽²⁾				(22,262)	(22,262)					(22,262)						(22,262)

2017年度支払配当金 ⁽³⁾	(31,559)		(31,559)					(31,559)	(1,310)			(1,310)		(32,868)	
地域銀行および子会社からの受 取配当金															
取得/処分による非支配持分への 影響															
株式に基づく報酬に関連する変動															
株主との取引に関連する変動	(31,559)		(22,262)	(53,820)				(53,820)	(1,310)			(1,310)		(55,130)	
資本に直接認識された利得/ (損失)の変動					(123,093)	3,798	(119,295)	(119,295)		(786)		(786)	(786)	(120,081)	
持分法適用会社の資本(純利益を 除く)の変動に対する持分					(46,749)		(46,749)	(46,749)						(46,749)	
2017年12月31日終了事業年度 純利益								151,378	151,378	1,179		1,179		152,557	
その他の変動	(2,488)			(2,488)				(2,488)						(2,488)	
2017年12月31日現在の株主持分	1,028,219	1,005,172	275,912	2,309,303	59,451	(39,940)	19,512	151,378	2,480,193	13,226	393	131	524	13,750	2,493,943

(1) 自己株式消却控除前の連結剰余金

(2) AT1債に係る支払利息-170百万ユーロ

(3) クレディ・アグリコルS.A.に対する支払配当金-241百万ユーロ

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIBの収益生成活動である。税金に係るキャッシュ・フローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する参加持分、ならびに有形固定資産および無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・フローを表している。このセクションには、売却可能資産に分類される戦略投資が含まれている。

財務活動は、自己資本および長期借入に係る資金調達構造に変化を及ぼす活動である。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に起因する正味キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、区分表示されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれている。

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	1,779	232,960	1,506	197,211
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	91	11,916	85	11,131
のれんおよびその他の非流動資産の減損				
減損および引当金繰入額	290	37,976	491	64,296
持分法適用会社の純利益持分	(277)	(36,273)	(211)	(27,630)
投資活動に係る損失/(利得)純額	(11)	(1,440)	35	4,583
財務活動に係る損失/(利得)純額	172	22,523	149	19,512
その他の変動	(571)	(74,772)	61	7,988
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	(306)	(40,071)	610	79,880
銀行間項目の変動	8,075	1,057,421	(13,167)	(1,724,219)
顧客項目の変動	237	31,035	(10,641)	(1,393,439)
金融資産および金融負債の変動	5,728	750,082	9,919	1,298,893
非金融資産および非金融負債の変動	933	122,176	86	11,262
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽¹⁾	92	12,047	46	6,024
法人所得税支払額	325	42,559	(365)	(47,797)
営業活動から生じた資産および負債の純額の増加/(減少)	15,390	2,015,321	(14,122)	(1,849,276)
非継続事業による変動			(1)	(131)
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)	16,863	2,208,210	(12,007)	(1,572,317)
参加持分の変動 ⁽²⁾	1,276	167,092	(440)	(57,618)
有形固定資産および無形資産の変動	(166)	(21,738)	(70)	(9,167)
非継続事業による変動			(12)	(1,571)
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)	1,110	145,355	(522)	(68,356)
株主から受け取った/(に支払った)現金 ⁽³⁾	(421)	(55,130)	737	96,510
財務活動によるその他の現金収入/(支出) ⁽⁴⁾	380	49,761	906	118,641
非継続事業による変動				
財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	(41)	(5,369)	1,643	215,151

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響 (D)	(1,464)	(191,711)	1,049	137,367
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	16,468	2,156,485	(9,837)	(1,288,155)
現金および現金同等物期首残高	15,633	2,047,141	25,471	3,335,427
現金および中央銀行預け金の残高純額 ⁽⁵⁾	16,898	2,212,793	25,248	3,306,226
銀行間預け金/預金の残高純額 ⁽⁶⁾	(1,265)	(165,652)	223	29,202
現金および現金同等物期末残高	32,101	4,203,626	15,634	2,047,272
現金および中央銀行預け金の残高純額 ⁽⁵⁾	31,008	4,060,498	16,899	2,212,924
銀行間預け金/預金の残高純額 ⁽⁶⁾	1,093	143,128	(1,265)	(165,652)
現金および現金同等物純額の変動	16,468	2,156,485	(9,837)	(1,288,155)

- (1) 2017年度の金額にはBSFからの配当金受取額92百万ユーロが含まれている。
- (2) この項目は、参加持分の取得および処分による現金に対する正味の影響額を表している。これは主に、BSFの一部処分による受取額1,271百万ユーロに関するものである。
- (3) 株主から受け取った/(に支払った)現金：
ークレディ・アグリコル・CIB S.A.によるクレディ・アグリコルS.A.に対する2017年度配当金支払額-241百万ユーロおよびATI債に係る利息支払額-170百万ユーロ
- (4) この項目には、主に、CASAに対する社債発行1,250百万ユーロ、クレディ・アグリコルS.A.に対する劣後債務の償還-550百万ユーロ、および利息支払額-158百万ユーロが含まれている。償還期限が到来したESNIの社債のうちクレディ・アグリコルS.A.グループ外部に対する部分も、この項目に含まれている。
- (5) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除き、売却目的保有に振り替えられた企業の現金を含む。)から構成されている。
- (6) 「銀行間預け金」および「コールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)(注記6.10参照)の残高純額から構成されている。

[次へ](#)

(7) 連結財務諸表に対する注記

◆ 注記1: 当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り

1.1 適用基準および比較可能性

CE規則第1606/2002号に従い、連結財務諸表は、2017年12月31日現在適用されている欧州連合が採用したIAS/IFRSおよびIFRIC(カーブアウト版)に準拠して作成されており、マクロヘッジ会計に関するIAS第39号の一部を適用除外としている。

この情報は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、当社グループの2016年12月31日終了事業年度の財務諸表に適用し説明したものと同一である。

当該基準および解釈指針は、2017年12月31日時点で欧州連合が採用するIFRSの規定により補完されており、2017年度から強制適用となっている。これには以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)	当社グループ の適用の有無
IAS第12号「法人所得税」の修正 未実現損失に関する繰延税金資産の認識	2017年11月6日 (UE 2017/1989)	2017年1月1日	はい
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正 財務活動から生じる負債に関する開示	2017年11月6日 (UE 2017/1990)	2017年1月1日	はい

これらの基準の適用による、当期純利益および株主持分に対する重要な影響はなかった。

また、当社グループは、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が任意の期間においては、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。

具体的には、以下が該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)	当社グループ の適用の有無
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」 工事契約の会計処理に関してIAS第11号を、 収益の認識および会計処理に関して IAS第18号を置き換える	2016年9月22日 (UE 2016/1905)	2018年1月1日	はい
IAS第9号「金融商品」 金融商品:分類および測定、減損およびヘッジ 会計に関してIAS第39号を置き換える	2016年11月22日 (UE 2016/2067)	2018年1月1日	はい

IFRS第16号「リース」 リースの会計処理に関してIAS第17号を 置き換える	2017年10月31日 (UE 2017/1986)	2019年1月1日	はい
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の 修正 IFRS第15号の明確化	2017年10月31日 (UE 2017/1987)	2018年1月1日	はい
IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第9号「金融 商品」の修正 保険業を行う企業がIFRS第9号とIFRS第4号間の 適用の不整合に対処可能となる任意の アプローチの提案	2017年11月3日 (UE 2017/1988)	2018年1月1日	はい

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、(EU規則2016/1905に従い)2018年1月1日以後開始事業年度から適用となる。より明確な規定を定めた「IFRS第15号の明確化」(IFRS第15号の修正)も、(EU規則2017/1987に従い)同日以後に適用となる。

当基準の当初適用にあたり、クレディ・アグリコル・グループは、修正遡及方式を選択している。これは、2018年1月1日に累積的影響額を認識し、2017年度との比較は行わず、注記に当基準の適用が財務諸表の様々な項目に与える影響を記載する方法である。

IFRS第15号は、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」のほか、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」およびSIC第31号「収益—宣伝サービスを伴うバーター取引」を置き換えることになる。

IFRS第15号は、金融商品(IAS第39号/IFRS第9号)、保険契約(IFRS第4号/IFRS第17号)、またはリース(IAS第17号/IFRS第16号)の範囲に含まれない長期販売契約、財の販売およびサービスの提供に関する収益認識の原則を、単一の文書に統合している。これは、銀行業務純収益の一部の収益の会計処理に影響を与える可能性のある新たな概念を導入している。

2016年度に実施した影響調査の結論に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第15号の導入による2018年1月1日現在の株主持分期首残高に対する重要な影響はないと考えている。

また、現段階の分析では、クレディ・アグリコル・CIBは純利益に対する重要な影響もないと見込んでいる。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」は、IAS第39号「金融商品:認識および測定」を置き換えることになる。IFRS第9号は、欧州連合に2016年11月22日に採用され、2016年11月29日付の欧州連合官報で公布された。IFRS第9号は、2018年1月1日以後開始事業年度から強制適用となる。この基準の修正である「負の補償を伴う期限前償還要素」(当該要素を有する負債性金融商品の会計処理を規定)は、欧州連合の採択過程にあり、2019年1月1日に発効する(2018年1月1日からの早期適用も認められる)見込みである。クレディ・アグリコル・CIBは、フランス金融市場機関(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)の勧告に従い、当該修正を早期適用する予定である。

IFRS第9号は、金融商品の認識および測定、信用リスクの減損、ならびにヘッジ会計(マクロヘッジ取引を除く。)に関する新たな原則を定めている。

当基準により導入された主な変更点

金融資産の分類および測定

IFRS第9号では、分類および測定の要件は金融資産の性質によって異なる。すなわち、金融資産が、負債性金融商品(例えば貸出金、前払金、クレジット、債券、ファンド受益証券)と、資本性金融商品(例えば株式)のいずれに該当するかによって異なる。

負債性金融商品(貸出金および固定または決定可能な利付証券)の場合、IFRS第9号では、事業モデルおよび契約条件のテストを実施し、金融資産の分類および測定を行う。

3つの事業モデル

- ・資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とする回収モデル
- ・資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収と、当該資産の売却を目的とする混合モデル。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの回収の両方の目的が不可欠となる。
- ・資産の売却のみを目的とする売却モデル

契約条件(元本および元本残高に対する利息の支払のみであること(以下「SPPI」という。))のテスト

この2つ目の条件は、金融商品が属する会計上の分類および測定の区分の決定に際し、貸出金または負債性証券の契約上の特性に当てはめて検討される。

負債性金融商品の予想キャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息(すなわち、単純な利率)の支払のみではない場合、契約条件は複雑と判断され、当該貸出金または負債性証券は、事業モデルにかかわらず、純損益を通じて公正価値で認識される。これには、「SPPI」テストの要件を満たさない金融商品が含まれる。

契約の特性テスト(またはSPPIテスト)は、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の特性(元本の返済および元本残高に対する利息の支払)を満たしているかを立証するための一連の条件(累積的に検証される。)をまとめたものである。

基本的な融資において利息は、時の経過に関するコスト、特定の期間に係る信用リスクおよび流動性リスクの価格、ならびに金融資産の保有コストに関連するその他の要素(例:管理コスト)を表している。

このような定性的分析では結論を得られずに、定量的分析(またはベンチマーク・テスト)が行われる場合もある。この追加的な分析には、テスト対象である金融資産の契約上のキャッシュ・フローと、基準資産のキャッシュ・フローとの比較が含まれる。

テスト対象である金融資産と基準資産のキャッシュ・フロー間の差額に重要性がないと判断される場合、当該資産は基本的な融資とみなされる。

また、特別目的事業体が、契約により複数の商品をリンクさせ信用リスクの集中を生じさせることにより当該金融資産の保有者に対する支払に優先順位を設定した金融資産(「トランシェ」)を発行する場合には、特定の分析も行われる。

各トランシェには、組成された企業の生み出すキャッシュ・フローが当該トランシェに配分される順位を特定する劣後順位が付される。

この場合のSPPIテストでは、ルック・スルー・アプローチに基づいた、原資産の契約上のキャッシュ・フロー特性および発行トランシェが負担する信用リスクについての分析が必要となる。

上記の条件に基づき

- ・負債性金融商品が、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを回収するために保有される場合(「SPPI」テスト)、償却原価で認識される。

- ・負債性金融商品が、キャッシュ・フローの回収と機会があれば売却を目的とする混合モデルで保有され、契約条件が元本および利息の支払のみである場合(「SPPI」テスト)、その他の包括利益(純損益に振り替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で認識される。
- ・償却原価またはその他の包括利益(純損益に振り替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する要件を満たさない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で認識される。これは売却のみを事業モデルとする負債性金融商品も該当する。また、非連結のOPCVM(訳者注:欧州連合の法律に従い設立・運用されている投資ファンドのこと。)ユニットのうち、「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品も含まれる(事業モデルは問わない。)

資本性金融商品(株式等に対する投資)は、本来、純損益を通じて公正価値で認識する必要がある。ただし、その他の包括利益(純損益に振り替えられない項目)を通じて公正価値で測定するものに分類する取消不能の選択をした場合を除く(売買目的保有でないことが条件)。

このオプションを選択する場合には、当該金融商品に係る受取配当金のみを損益計算書に認識する。

要約すると、クレディ・アグリコル・CIBでは、IFRS第9号の分類および測定の要求事項の適用により、以下のような見込みである。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する資産が増加(OPCVMおよび資本性金融商品の大部分が純損益を通じた公正価値の区分に分類変更となることを考慮)
- ・貸出金および債権の大部分は償却原価に分類(「SPPI」テストの要件を満たすため)
- ・負債性金融商品はその他の包括利益(純損益に振り替えられる可能性がある項目)を通じた公正価値または償却原価に分類(当初適用日に文書化した事業モデルによる)

減損

IFRS第9号は、予想信用損失(以下「ECL」という。)の認識を要求する新たな減損モデルを導入しており、償却原価またはその他の包括利益(純損益に振り替えられる可能性がある項目)を通じて公正価値で測定される貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および売掛債権が対象となる。

IAS第39号の引当金モデルでは、減損損失発生の客観的な証拠の存在を条件としていたのに対し、この新たなECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

ECLは、割引後の(元本および利息に係る)信用損失の確率加重金額の見積りとして定義されており、契約上のキャッシュ・フローと見積キャッシュ・フロー(元本および利息を含む。)との差額の現在価値である。

この計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーが含まれている。

当該計算は、規制上の枠組みの一環で使用している内部モデルに広く基づいているが、経済的ECLの算定のために調整を加えている。

IFRS第9号は、過去の損失データと将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済データを考慮した一時点(Point in Time)の分析を推奨している。一方、規制上は、デフォルト率に関しては景気循環サイクル(Through The Cycle)を、デフォルト時損失率に関しては景気の最悪期について分析を行う。

また、この会計アプローチでは、一定のパーゼル・パラメータにつき再計算が必要となる。特に、規制上のデフォルト時損失率の計算では、規制当局が定める内部の回収費用または下限は対象外としている。

この新しい信用リスクの引当金モデルには、3つの段階がある。

- ・第1段階:金融商品(貸出金、債券、保証等)の当初認識の際に、企業は今後12ヶ月にわたる予想信用損失を認識する。
- ・第2段階:その後、特定のポートフォリオまたは取引の信用度が著しく悪化した場合、企業は全期間の予想信用損失を認識する。
- ・第3段階:さらに、当該取引または取引相手先に、見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える1つまたは複数のデフォルト事象が発生した場合には、企業は満期までの信用損失を認識する。

第2段階における信用リスクの著しい悪化に関するモニタリングおよび見積りは、個々の取引ごとに、または共通する信用リスク特性に基づき金融商品をグルーピングしポートフォリオレベルで集合的に行うことができる。このアプローチには、観察された損失に関する過去のデータ等の広範な情報の利用、景気循環調整および構造調整、ならびに合理的なシナリオに基づく損失予測が必要となる。

この悪化の程度は、当初認識日におけるリスクの水準に応じて異なり、取引が減損(第3段階)となる前に認識しなければならない。

著しい悪化を定量化するために、クレディ・アグリコル・CIBは、2つの階層別の分析に基づいたクレディ・アグリコル・グループのプロセスを使用する。

- ・第1の階層:全グループ企業に適用される絶対的かつ関連する要件および規則に基づく。
- ・第2の階層:ポートフォリオに関して当社グループが有するリスクについての各地域での定性的要件の評価に関連。これは、第1の階層で規定されている悪化の要件よりも厳格である(ポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオが満期までにECLの第2段階に移行する)可能性がある。

支払の期日経過が30日超である場合には著しく悪化しているとする、反証可能な推定が存在する。当社グループは、内部格付システムを構築している残高の範囲、特に先進的手法によりモニターしているエクスポージャーについては、期日経過30日超という単独の基準よりも、内部格付システムに組み込まれたあらゆる情報を利用することでより正確な判定を行い得ることに鑑み、この推定に反証することが可能である。

第3段階の引当の対象となる金融商品の範囲に関して、当社グループは、経営者が規制管理目的で現在使用している債務不履行の定義と整合した定義を導入する予定である。

以上より、以下の2つの条件のうち少なくとも1つを満たした時点で、債務者が債務不履行にあると判断する。

- ・通常、期日経過90日超。ただし、遅延が債務者にはコントロールできない理由による事実が指摘される特定の状況を除く。
- ・債務者が債務を決済できない可能性が高いと企業が考えている場合。ただし、担保権の実現等の一定の手段を行使する場合を除く。

要約すると、IFRS第9号の新たな引当金モデルにより、貸借対照表上償却原価またはその他の包括利益(純損益に振り替えられる可能性がある項目)を通じて公正価値で測定される貸出金および有価証券、オフバランスのコミットメント、ならびにリース債権および営業債権に係る減損損失が、僅かに減少する可能性がある。

ヘッジ会計

ヘッジ会計(マクロ公正価値ヘッジ取引を除く。)に関しては、IFRS第9号にIAS第39号から行われた変更は限定的である。

IFRS第9号の要求事項は以下の範囲に適用される。

- ・すべてのマイクロヘッジ取引
- ・マクロ・キャッシュフロー・ヘッジ取引のみ

金利リスクのマクロ公正価値ヘッジ取引は対象外とされ、引き続きIAS第39号(オプション)の範囲に含まれている。

IFRS第9号を初めて適用する際には、2つの選択肢を利用し得る。

- ・IFRS第9号の「ヘッジ会計」の要求事項を適用する。
- ・すべてのヘッジ関係についてIFRS第9号が適用されるまで(遅くとも欧州連合が金利リスクのマクロ公正価値ヘッジを採用するまで)IAS第39号を引き続き適用する。

クレディ・アグリコル・グループの決定に従い、クレディ・アグリコル・CIBはIFRS第9号の要求事項を適用しない予定である。

ただし、リスク管理の粒度および財務諸表に対するヘッジ会計の影響の重要性が高まった場合には、財務諸表に対する注記に情報を開示する必要がある。

当初適用に関するその他の要求事項

IFRS第9号は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する金融負債に係る特定の信用リスクに関する要求事項について、早期適用を認めている。すなわち、固有の信用リスクに起因する価値の変動をその他の包括利益(純損益に振り替えられない項目)に認識することを認めている。当社グループの指針に従い、クレディ・アグリコル・CIBは当該要求事項を早期適用しないことを決定している。また、IASBは、認識の中止に該当しない契約条件の変更が大幅でない金融負債の会計処理を明確化している。今後、当該条件変更による影響は、当初の実効金利を使用して損益計算書に直ちに認識することになる。

クレディ・アグリコル・グループにおけるプロジェクトの進展

クレディ・アグリコル・CIBは、会計、財務、リスクおよびIT部門のすべてを結集しIFRS第9号の適時の導入に向けて立ち上げた当社グループのプロジェクトにおいて、重要な部分を占めている。

プロジェクトのマイルストーンおよび現在までの達成状況

2015年度上半期では、以下の作業に重点を置いた。

- ・当該基準の要求事項の調査。特に金融資産の新たな分類および測定の要件の変更、ならびに発生信用損失から予想信用損失(ECL)に対する引当に移行する信用リスクの減損モデルの再構築に留意
- ・当該基準の影響に関する初回の詳細な評価を基に、重要な論点および会計上の解釈に関する主要な分野を識別

この評価および分析の段階の後、クレディ・アグリコル・CIBは2015年9月からプロジェクトの導入段階に入った。

2016年度では、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象とした主な作業手順を実行した。

- ・財務諸表に対する重要な影響の識別および当社グループが対象とする引当プロセスの定義による標準化。
これにより共通の手法に関する枠組みを策定
- ・減損の計算式、著しい悪化、および将来予測的に関する説明ならびに与信額の公正価値の計算方法に関して取り得る選択肢を定める手法の研究
- ・クレディ・アグリコル・グループ・レベルでの欧州銀行機構の要求事項の充足を目的とした、新基準が財務諸表および規制上の自己資本に与える影響を予測するためのシミュレーション。この作業は、2015年12月31日現在のグループレベルの会計データを基に実施
- ・ITシステムに重要な影響を与える領域に関するIT関連の作業。これには、「リスクおよび財務」のツールの仕様および共有ツール(すなわち「SPPI」テストの自動化を可能にする負債性証券に対する主要な引当ツールおよび契約条件の分析ツール)の選択が含まれる。

この導入作業はすべて2017年も継続しており、特に欧州銀行機構の要求事項の充足を目的とした2016年12月31日現在の財務諸表に基づく影響の評価も含まれている。

なかでも、当社グループは、今後の引当金設定の仕組みに適用する横断的ガバナンスを規定した。このガバナンスは、CRR/CRDの健全性要件への対応を目的として導入した仕組みの基礎となる予定である。当社グループのリスク管理部門(以下「DRG」という。)は、当社グループの組織や手法に係る枠組みを規定するのみならず、グループ内に当該枠組みを浸透させる責務も負っている。

移行

IFRS第9号は2018年1月1日を強制適用日とし、遡及適用される。当初適用日の貸借対照表の期首残高について調整を行い、2017年度の比較財務諸表の修正再表示は行わない。このため、当社グループは、2018年度の財務諸表に比較目的で表示する財務諸表の修正再表示を行う予定はない。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号およびすべての関連する解釈指針(IFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース—インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」)を置き換えることになる。当該基準は、2019年1月1日以後開始事業年度から適用となる。

IFRS第16号により導入される主な変更は、借手の会計処理である。IFRS第16号は、借手に対して、契約期間にわたりコミットメントであるリース債務を負債に、使用权資産(減価償却対象)を資産に認識することにより、すべてのリース契約を貸借対照表に計上するモデルを要求している。

クレディ・アグリコル・グループは、2017年度第2四半期に、当該基準の導入による影響調査を実施した。このプロジェクトの現在の進捗として、当社グループは、基準の解釈に関連した構造に関わる選択肢を定めることに専念している段階である。

欧州連合が未採用の基準

2017年12月31日時点でIASBは公表済みだが欧州連合は未採用の基準および解釈指針については、欧州連合が採用するまで強制適用にはならない。このため、当社グループは、2017年12月31日時点ではこれらの基準を適用していない。

これは特にIFRS第17号が該当する。

IFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号を置き換えることになる。当該基準は、2021年1月1日以後開始事業年度から適用となる(ただし、欧州連合による採択が条件)。当該基準は、保険契約負債の評価、認識、保険契約の収益性の評価、および表示に関する新たな原則を規定している。当社グループでは保険子会社における当該基準の論点や影響を識別するため、2017年度に導入プロジェクトの枠組みを始動させた。この作業は、当該基準の発効まで継続する予定である。

上記の他に、現行基準に対する複数の修正および解釈指針2件がIASBから公表されたが、当社グループでは重要な論点はない。これらの基準の修正および解釈指針は、欧州連合の採択に応じて適用となる。これらの基準には、2017年1月1日から適用されているIFRS第12号「他の企業への関与の開示」の修正や、2018年1月1日から適用となるIFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類および測定」、IAS第28号「関連会社に対する投資」およびIAS第40号「投資不動産」の修正、ならびに2019年1月1日から適用となるIAS第28号「関連会社に対する投資」の2回目の修正が含まれる。また上記2件の解釈指針は、2018年1月1日から適用となるIFRIC第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」、および2019年1月1日から適用となるIFRIC第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」に関するものである。

1.2 財務諸表の表示

IFRSで求められる様式が存在しない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、2013年11月7日付のANC(訳者注: Autorité des Normes Comptables、フランス会計基準局)の勧告2013-04が推奨する様式一式(貸借対照表、損益計算書、当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)計算書、株主持分変動計算書ならびにキャッシュ・フロー計算書)を用いている。

1.3 会計原則および会計方針

財務諸表作成時における判断および見積りの使用

本質的に、見積りは財務諸表の作成に不可欠であり、見積りには仮定の使用が必要とされ、将来の実際の結果に関するリスクおよび不確実性を伴う。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規制または法律の改正

ここに列挙したものが、すべてを網羅する訳ではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 売却可能有価証券および満期保有金融資産の一時的でない減損
- ・ 債権の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価
- ・ 据置利益分配

判断または見積りの方法については、関連する以下のセクションで説明している。

金融商品(IAS第32号および第39号)

当財務諸表において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が採用したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は公正価値(取引コストを含む。)で測定される(純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除く。)。当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法による償却原価で測定される。

IFRS第13号において、公正価値は、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)を通じての、将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

◆ 有価証券(資産)

有価証券(資産)の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・ 性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 満期保有金融資産
- ・ 貸出金および債権
- ・ 売却可能金融資産

■ 性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・CIBが有価証券を売買するという純粋な意図、または公正価値で測定するものとして指定することにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券から構成される。

性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために、企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、基準が定める次の3つの条件のいずれかを満たす場合には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品の場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融資産のグループが公正価値で管理され業績評価されている場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された有価証券は、公正価値(取得に直接起因する取引コスト(純損益に直接計上)を除く。)で当初認識される。

当該有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」の科目で純損益に計上される。

この区分の金融資産は、減損の対象ではない。

売却目的で保有するシンジケート・ローン残高は、性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分され、公正価値で測定される。

■ 貸出金および債権

貸出金および債権は、活発な市場における相場価格がない、支払額が固定または決定可能な金融資産から構成される。

貸出金および債権ポートフォリオは、取得原価(直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

貸出金および債権ポートフォリオは、その後償却原価で測定され、実効金利法によりプレミアム/割引額および取引コストにつき償却が行われる。

この区分の金融資産は、「有価証券の減損」セクションの償却原価で測定される有価証券について記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

売却損益は、売却時点で、純損益の「売却可能金融資産に係る純利得/(損失)」(うち「貸出金および債権の処分に係る利得/(損失)」)に認識される。

■ 売却可能金融資産

IAS第39号は、売却可能金融資産を売却可能に指定された、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

売却可能金融資産に分類された有価証券は、公正価値(取得に直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

売却可能金融資産に分類された有価証券は、当初認識後公正価値で測定され、公正価値の変動は「資本に直接認識された利得または損失」に認識される。

売却可能金融資産が売却された場合、当該公正価値の変動額は純損益に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利得/(損失)」に認識される。

固定利付証券に係るプレミアム/割引額および取引コストの償却費は、実効金利法により純損益に認識される。

この区分の金融資産は「有価証券の減損」セクションに記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定されるものを除く。)の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落または著しい下落、債務証券については回収不能リスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、減損の可能性を示す指標として数値基準を使用している。この数値基準とは、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることである。クレディ・アグリコル・CIBは、発行体の財政的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超または3年間にわたる下落が生じた場合、減損損失を認識している。

債務証券の減損の基準は、貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、以下の通り投資額の全額または一部に損失の発生可能性が高い場合に認識される。

- ・ 償却原価で測定される有価証券については、減損引当金を用いて認識される。損失額は損益計算書に認識され、その後回復した場合には戻入れが行われる場合がある。
- ・ 売却可能有価証券については、損失累計額が資本から純損益に振り替えられる。その後有価証券の価値が回復した場合、当該負債性金融商品につき回復の裏付けがあれば、過去に純損益に振り替えられた損失が純損益に戻し入れられる場合がある。

計上日

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有金融資産、貸出金および債権ならびに純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、決済日に計上している。その他の有価証券については、種類または分類にかかわらず、取引日に計上している。

◆ 金融資産の分類変更

IAS第39号は、売却可能金融資産から満期保有金融資産への分類変更を認めている。これは、経営者の意図が変化した場合、および満期保有金融資産への分類変更の要件を満たした場合である。

2008年10月に公表され、欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更も認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来または満期まで金融資産を保有する意図および能力を有し、かつ分類変更日に貸出金および債権に該当する基準を満たしている場合には、売買目的保有金融資産および売却可能金融資産から貸出金および債権への分類変更(活発な市場における相場価格がない金融資産を含む。)
- ・ 稀な規定された状況において、分類変更日に売却可能金融資産または満期保有金融資産の要件を満たしている場合には、売買目的保有金融資産から売却可能金融資産または満期保有金融資産の区分への分類変更
分類変更日の公正価値が、分類変更後の資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正に従いクレディ・アグリコル・CIBが実施した分類変更に関する情報は、注記9「金融商品の分類変更」に記載されている。

◆ 有価証券の一時的な取得および売却

IAS第39号が定める有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻/売戻条件付契約)は、通常IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。

貸付有価証券または買戻条件付売却証券は、貸借対照表に引き続き計上される。現金を受領した場合には、当該受取額(譲受人に対する負債を表す。)が譲渡人の貸借対照表の負債に認識される。

借入有価証券または売戻条件付買入有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

支払った金額が債権として認識される。当該証券がその後売却される場合、譲受人は、売戻条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして負債(公正価値で測定)を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、時の経過に応じて損益計算書に報告される。

◆ 貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。すなわち、IAS第39号に基づき、貸出金は当初公正価値で測定され、その後実効金利法による償却原価で測定される。実効金利とは、将来キャッシュ・フローの見積額を、当初の貸出金の純額(実効金利の不可分な一部であるディスカウントおよび取引収益またはコストを含む。)まで正確に割り引く利率をいう。

売買目的の貸出金およびシンジケート・ローンは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分され、公正価値で測定される。

劣後貸出金および買戻条件付契約(証書または有価証券により表象)は、契約相手先の種類により様々な債権の区分に計上される。

これらの債権について実効金利により計算された収益は、未収利息に計上され、相手勘定は損益計算書に計上される。

債権の減損

IAS第39号に従い、貸出金および債権は、当該債権の回収にあたり1つ以上の損失事象の発生の結果として以下のような減損の客観的な証拠が存在する場合には、減損処理が行われる。

- ・ 借手の著しい財政的困難
- ・ 利息または元本の支払不履行などの契約違反

- ・ 借手の財政的困難に関連した経済的または法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への新たな譲歩または既存の貸出金の契約変更(貸出金の条件変更)
- ・ 借手が破産または他の財務的再編に陥る可能性が高くなったこと

減損は、個別に、集合的に、または顧客の債務不履行により条件変更を行った貸出金については割引の形で行われる場合がある。

回収不能リスクに対する減損損失の計上または戻入は、リスク費用に認識され、減損損失の減少または条件変更後の債権の割引額の償却による債権の帳簿価額の増加は、受取利息(純額)に認識される。

割引による減損金額は、多くの要因(特に経済または業界の要因)を基に見積られる。信用リスクに関する将来の評価は現在の見積りと著しく異なる可能性があるため、減損金額の増減が必要となる場合がある。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債に引当金を計上することにより手当てしている。

■ 減損の個別評価

初めに、債権について個別に損失リスクのテストを行っている。減損の客観的証拠があるすべての債権(保証付債権を含む。)について個別に減損を認識することで、予見可能な損失を評価している。減損金額は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差額となる。

類似の特性を有する少額の貸出金については、契約相手先別に分析を行う代わりに、予想損失につき統計的見積りを行う場合がある。

■ 減損の集合的評価

統計上および過去の顧客の債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収不能となる特定のリスクの存在を示している。貸出金に固有の性質ではないリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBは、そのような統計的データから構築されたモデルに基づき、貸借対照表の資産に対してさまざまな減損を集合的に計上している。減損金額は、類似の信用リスク特性を有する債権のグループごとに算定されている。

バーゼル・モデルに基づき算定する減損金額

バーゼル規制に照らして、クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第39号が定める損失事象の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的ツールおよびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失額を算定している。

減損評価は、債務者の格付け別の債務不履行の発生可能性に基づいて行われるが、リスクに関する経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損金額は、バーゼル・モデルに基づき計算される予想損失額に、満期までの期間補正係数を適用することにより算定されている。当該補正は、契約期間の末日までに予想される減損損失の計上の必要性を考慮することを意図して行われている。

その他の減損の集合的評価

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、業界または国に関連する減損等、個々の貸出金に個別に配分されない顧客リスクを対象とするために、集合的に減損引当金を計上している。

この減損引当金は、一部が回収不能になるというリスクが統計的に、または過去の実績として存在する業界または地域別に見積られるリスクを対象としている。

債権の条件変更

財政的困難により条件変更が行われた債権は、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により当社が当初の条件(金利、期間)を変更した貸出金であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。したがって、これらは条件変更時に貸倒に分類される債権と正常債権から構成されている。

契約相手先に対して将来の返済額を減額した場合、特に条件変更の際に返済期限をより延長した場合には、割引を認識することになる。この割引額は、当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下の差額に相当する。

- ・ 貸出金の帳簿価額
- ・ 当初の実効金利(融資契約日に定める。)で割り引いた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

債権の条件変更時に認識した損失は、リスク費用に計上される。償却額は、利息(純額)に反映される。

貸出条件緩和債権については、バーゼル規制の格付に応じた監視が行われ、信用リスクの見積りに基づき減損処理が行われる。これらの債権は、不払いが生じてから30日以内に、個別に減損が行われる。

貸出条件緩和債権は、2年間(条件を変更した時点で債務不履行に陥っている場合には3年間)この区分に分類される。

延滞貸出金

延滞貸出金とは、回収遅延が生じているが、個別には減損が行われていない貸出金である(監視下の要注意債権)。

商業上の再交渉

商業的関係を発展させるまたは維持する目的で、財政的困難にない契約相手先に対して商業的な理由で再交渉を実施した債権は、再交渉日に認識を中止している。同日に顧客に供与した新たな貸出金を公正価値で当初認識し、新たな契約条件に従った実効金利法による償却原価で事後測定している。

◆ 金融負債

欧州連合が採用しているIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を識別している。

- ・ 性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は、純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。金融負債は、基準が定める次の3つの条件のいずれかを満たす場合には、純損益を通じて公正価値で測定することを指定できる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合(ハイブリッド)商品の場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債のグループが公正価値で管理され業績評価されている場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている。
- ・ その他の金融負債:この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引コストを含む。)で測定され、その後、実効金利法による償却原価で測定される。

クレディ・アグリコル・CIBが発行している仕組債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。これらの負債は、公正価値で管理され業績評価されている資産・負債のポートフォリオの一部を構成している。

したがって、当該負債についてIAS第39号に従い適切な分類が行われている。

公正価値の評価には、IFRS第13号に従い当社グループ自身の信用リスクの変動を含めている。

◆ 有価証券(負債)

負債と資本との区別

負債性金融商品と資本性金融商品の区別は、契約上の取決めの経済的実質に関する分析を基に行っている。

負債性金融商品とは、以下を行う契約上の義務を表すものである。

- ・ 現金またはその他の金融資産の引き渡し、または
- ・ 企業にとって潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品とは、裁量権のあるリターンを提供し、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約であり、負債性金融商品の要件を満たさないものである。

◆ デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に当初認識される。売買目的またはヘッジの一環として保有されているかにかかわらず、デリバティブは貸借対照表日ごとに公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、純損益に認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの特殊な場合を除く。)。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することを目的としている。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーから保護することを目的としている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクを軽減することを目的としている。

ヘッジ目的の範囲でヘッジ会計を適用するには、以下の要件を満たす必要がある。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ ヘッジ開始時において、主にヘッジ対象およびヘッジ手段の個別の指定、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質等に関する公式の文書がある。
- ・ 各決算日に実施されるテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、クレディ・アグリコルS.A.グループは、欧州連合が採用しているIAS第39号の「カーブアウト」版に準拠して、公正価値ヘッジに関する文書化を行っている。

また当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づいてヘッジ関係を文書化している。

ヘッジ関係の有効性は、期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は、以下の通り会計処理されている。

- ・ 公正価値ヘッジ:デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ:デリバティブの価値の変動は、有効部分については資本に直接認識される利得および損失に、非有効部分についてはすべて純損益に認識される。資本に累積されたデリバティブに係る利得または損失は、その後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振り替えられる。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ:有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、資本の為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。

ヘッジ会計の要件をを満たさなくなった場合には、以下の会計処理が将来に向かって適用される。

- ・ 公正価値ヘッジ:ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象は、全額がその分類に従って会計処理される。売却可能有価証券については、ヘッジ会計中止後の公正価値の変動は資本に認識される。償却原価で測定されたヘッジ対象に関しては、再評価差額の累計額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ:ヘッジ手段は、ヘッジ関係の終了後は純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分につき資本に繰り延べられた累計額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで引き続き資本で認識される。金利がヘッジ対象である場合、当該累計額は、利息の支払に応じて配分される。再評価差額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり純損益を通じて償却される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ:ヘッジの有効部分につき資本に繰り延べられた累計額は、純投資が保有されている限り引き続き資本に認識される。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で純損益に計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約とは分離して会計処理しなければならない。

- ・ 混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

◆ 金融商品の公正価値の算定

金融商品の公正価値は、観察可能なインプットを最大限利用して算定され、IFRS第13号が定めるヒエラルキーに基づいた開示が行われる。

IFRS第13号において、公正価値は、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

公正価値は、金融資産ごとまたは金融負債ごとに個別に適用される。例外的にポートフォリオ単位での見積りも認められているが、これは、経営者の方針およびリスク管理がポートフォリオ単位での見積りを許容し、かつ適切な文書化の対象となっている場合である。したがって、市場リスクまたは信用リスクに対する正味の

エクスポージャーを基に金融資産および金融負債のグループが管理されている場合には、当該公正価値の一部のパラメータは純額ベースで計算される。CVA、DVAおよびFVAの計算が、主にこのケースに該当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、活発な市場における公表相場価格を公正価値の最善の証拠と考えている。そのような相場価格が入手できない場合には、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットを用いた評価技法により公正価値を算定している。

仕組債の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、仕組債を公正価値で評価している。当該公正価値は、当社グループが新たに債券を発行した場合に専門家である市場参加者が引受を受諾するであろう発行スプレッドを参照している。

デリバティブに関するカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値評価に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を、対称的な処理としてデリバティブ負債については不履行リスク(債務評価調整、DVAまたは自己の信用リスク)を含めている。

CVAを行うことにより、クレディ・アグリコル・CIB・グループの視点から契約相手先事由による予想損失の算定が可能となり、DVAを行うことにより、契約相手先の視点からクレディ・アグリコル・CIB・グループ事由による予想損失の算定が可能となっている。

CVA/DVAの計算は、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮した期待損失の見積額に基づいている。この手法では、観察可能なインプットが最大限利用され、登録もしくは上場CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)(またはシングルネームCDS)またはCDSのプロキシ等の市場データに基づいている。

デリバティブの調達コストおよび便益

無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

公正価値ヒエラルキー

基準では、評価に使用されるインプットの観察可能性に応じて、公正価値を3つのレベルに分類している。

■ レベル1:活発な市場における相場価格(無調整)である公正価値

レベル1は、同一の資産または負債に関して企業が測定日現在で直接アクセス可能な活発な市場における相場のある金融商品が含まれる。これには、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場されている株式および債券、活発な市場に上場されている投資ファンド、および組織的な市場で締結されているデリバティブ(先物を含む。)が含まれる。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。決算日の取引価格が入手できない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、当該金融商品の直近の取引価格を参照している。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを相殺し合う金融資産および金融負債については、これらのポジションの公正価値の算定基礎として仲値を使用している。市場価格として、ネットのロング・ポジションには買呼値を、ネットのショート・ポジションには売呼値を使用している。

■ レベル2:直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外を使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接に(すなわち価格として)観察可能であるか、または間接に観察可能(すなわち価格から算定)であり、一般に、企業固有のデータではなく、公に入手可能であり、マーケット・コンセンサスに基づいた根拠のあるデータという特徴を有している。

レベル2に該当するのは以下の通りである。

- ・ 活発でない市場の相場のある株式および債券、または活発な市場の相場はないが、その公正価値が、市場参加者が通常用いる評価技法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等)により観察可能な市場データを基に算定される株式および債券
- ・ 店頭で取引され、その評価が、観察可能な市場データ(すなわち、複数の独立の情報源や内部の情報源から定期的に入手可能なデータ)を用いるモデルにより行われる商品。例えば、金利スワップの公正価値は、通常、決算日に観察された市場金利のイールド・カーブから算出されている。

使用するモデルが、標準モデルと観察可能な市場データ(イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ等)をベースとしている場合には、商品の当初の公正価値測定から生じた初日利得または損失は、開始時に純損益に認識される。

■ レベル3:公正価値の算定に用いたパラメータの大部分が観察可能性の基準を満たしていない公正価値

活発な市場で取引されていない特定の複雑な商品の公正価値の算定は、同一商品につき観察可能な市場データによる裏付けのない仮定を用いた評価技法に基に行われている。これらの商品はレベル3に開示される。

この公正価値の算定は、複雑な金利商品、株式デリバティブ、および市場データと直接比較できない相関またはボラティリティ等のパラメータを伴う仕組信用商品には不可欠である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日利得または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日利得または損失は、通常、パラメータが観察可能でないと判断される間は純損益に認識される。すべての市場データが「観察可能」になった時点で、繰り延べていた初日利得または損失は純損益に即時認識される。

レベル2およびレベル3に開示されている金融商品の評価技法および評価モデルは、市場参加者が価格の計算に用いるであろう要素をすべて織り込んでいる。これらは、独立した管理部門が必ず事前に検証を実施している。これらの商品の公正価値の算定には、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクが反映されている。

資本性金融商品の公正価値を識別できない場合

IAS第39号の原則に従い、様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、当該商品は取得原価で測定され、売却可能金融資産に計上される。この場合、当社グループは、現行IFRS第7号が推奨するところに従って、公正価値の開示を行っていない。当該商品としては、主に、活発な市場における相場価格がなく、公正価値の測定が困難な会社の持分証券が挙げられる。

◆ 金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品、ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債に関する損益項目には、以下が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動およびデリバティブの処分または終了に係る利得/(損失)

この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

売却可能金融資産に関するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券の配当金およびその他の収益
- ・ 売却可能金融資産に分類される、固定利付証券および変動利付証券の処分による実現利得および損失
- ・ 変動利付証券に係る減損損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産の公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による利得/(損失)
- ・ IAS第39号が定める、「貸出金および債権」ならびに「満期保有金融資産」に分類される金融商品の処分または終了に係る利得/(損失)

◆ 金融資産と金融負債の相殺

クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第32号に従い、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

清算機関と取引しているデリバティブおよび買戻条件付取引のうち、IAS第32号が規定する相殺の2要件を満たすものについては、貸借対照表上相殺されている。

当該相殺の影響は、注記6.12(金融資産と金融負債の相殺に関する情報(IFRS第7号「開示」の修正))の表に開示されている。

◆ 金融保証および融資コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約所有者に発生する損失を、その所有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定され、その後、以下のうち高い方の金額で測定される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定された金額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額

純損益を通じて公正価値で測定する資産として指定されていないか、またはIAS第39号のデリバティブに該当しない融資コミットメントは、貸借対照表には計上されない(オフバランス)。ただし、IAS第37号に従い、引当金の設定対象になっている。

◆ 金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産グループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、
- ・ 1名もしくは複数の受取人に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転されている場合。

この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務は、すべて別個の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクと経済価値の一部ならびに支配が保持された場合、金融資産は、当該資産に対して企業が継続的関与を有している範囲において認識される。

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

- ・ 金融負債が消滅した場合、または
- ・ 量的および定性的分析を行った結果、条件変更により金融負債が大幅に変更されたと判断される場合

引当金(IAS第37号および第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象の結果として債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は不確実だが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜見直される。

信用リスクに関連するもの以外の債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象として引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 保証コミットメントの実行リスク
- ・ 訴訟および債務保証
- ・ 税務リスク

以下の引当金も見積りの対象となる場合がある。

- ・ 事業リスクに対する引当金で、識別されたリスクが対象となるが、事象の頻度や財務上の影響額の見積りに経営者の判断が必要となるもの。
- ・ 訴訟リスクに対する引当金で、決算日現在入手可能な情報を考慮した、経営者の最善の見積りにより設定されるもの。

詳細な情報は、注記6.18「引当金」に記載されている。

従業員給付(IAS第19号)

従業員給付は、IAS第19号に従い以下の4つに分類されている。

- ・ 短期従業員給付。勤務が提供された期間の末日後12ヶ月以内に決済されると予想される給与、社会保障負担金、年次有給休暇、利益分配および賞与等
- ・ 長期従業員給付。期末日から12ヶ月以降に支払われる報奨、賞与および報酬等
- ・ 解雇給付
- ・ 退職後給付(確定給付制度および確定拠出制度の2つに分類)

◆ 長期従業員給付

長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する役務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にすべての支払期日が到来しないものである。

これには、特に、付与された期間の末日後12ヶ月後またはそれ以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬(株式に基づく報酬を除く。)が含まれる。

測定方法は、当社グループが退職後給付のうち確定給付制度に使用している方法と類似している。

◆ 退職後給付

確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、各決算日において、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に関する負債を算定している。

IAS第19号に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、当期中に従業員が取得した権利に対応する費用が、各勤務期間に配分される。この費用は、将来の給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、従業員の退職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間に退職給付費用が増減することがある(注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定される。

制度資産に係る期待収益率も、経営者による見積りが行われる。期待収益は、固定利付債に係る予想収益率(特に社債の利回り)に基づいて見積られる。

制度資産に係る期待収益は、確定給付制度債務の測定に用いる割引率に基づき算定される。

改訂IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異の全額をその他の包括利益に認識している。

当該引当額は、以下となる。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ 制度資産が存在する場合には、当該確定給付債務に対応する制度資産の公正価値を上記から差し引く。制度資産は適格な保険証券の場合もある。確定給付制度債務が、当該制度により支払われる給付の全額または一部につき、その金額および時期が完全に一致する保険契約によってカバーされている場合には、当該保険契約の公正価値が、対応する債務の金額(すなわち、対応する数理計算による負債の金額)とみなされる。

確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的義務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

株式に基づく報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。この基準は、従業員との取引に適用される。具体的には以下の通りである。

- ・ 株式に基づく報酬取引が資本性金融商品により決済される場合
- ・ 株式に基づく報酬取引が現金により決済される場合

クレディ・アグリコル・CIB・グループが開始し、IFRS第2号の要件を満たす株式に基づく報酬は、これら2種類である。

クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品により決済される株式に基づく報酬制度に関連する費用、および新株予約権に関連する費用は、以下の通り認識される。

- ・ 持分決済型の制度については、人件費に費用計上し、同額を連結剰余金に計上する。この費用は権利確定期間にわたり均等に計上される。
- ・ 現金決済型の制度については、人件費に費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間(3年から4年)にわたり均等に計上される。関連する負債の公正価値は、これらの条件が達成されない可能性、およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

従業員持株制度の一環として従業員に付与されるクレディ・アグリコルS.A.の新株予約権も、IFRS第2号の規定に該当する。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2004年12月21日付のCNC(訳者注: Conseil National de la Comptabilité、国家会計審議会)の公表文書(2007年2月7日付のCNCの公表文書により補足)の規定を適用している。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に付与される。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。従業員に付与された当該給付は、取得した株式の公正価値(譲渡制限を考慮)と、取得日に従業員が支払った購入価格に取得株式数を乗じた金額との差額として測定される。

当期税金および繰延税金

クレディ・アグリコル・CIBは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、クレディ・アグリコル・グループの子会社の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループに属している。

IAS第12号に従い、法人所得税には利益に基づくすべての税金(当期税金および繰延税金)が含まれている。

同基準書は、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」と定義している。課税所得とは、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

税額の算定に適用される税率および税法は、当社グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合でも、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、納付するまで負債に認識する必要がある。当期および過去の期間について納付済みの税額がそれらの年度の要納付額を上回る場合には、当該超過額を資産として認識することになる。

企業の取引の一部は、当期の税金計算には考慮されない税務上の効果を有する場合がある。資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 繰延税金負債は、将来加算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。ただし、以下により生じるものを除く。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識

- ・ 繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。
- ・ 繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除についても将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しなければならない。

各国の税率を適宜適用している。

繰延税金は割引計算の対象外である。

有価証券の未実現利得は課税対象であり、資産の帳簿価額と税務基準額との差額である将来加算一時差異は生じない。このため、当該未実現利得については、繰延税金の問題は生じない。尚、有価証券が売却可能有価証券に分類される場合には、未実現利得および損失は資本に直接認識される。この未実現利得または未実現損失に関して企業が負担する税金費用または税金収益は、当該利得または損失からの控除として計上される。

フランスでは、持分証券に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以後開始事業年度から課税が免除されている(標準税率で課税されるキャピタル・ゲインの12%の税額を除く。)。これにより当事業年度末の当該未実現利得につき一時差異が生じ、当該一時差異に対して繰延税金が認識されている。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、純損益に認識されている。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局が次のいずれかに対して課している法人所得税に関するものである。

a) 同一の納税主体

b) 別々の納税主体であるが、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体

債権および証券ポートフォリオの収益に対する税額控除が、当期の法人所得税の支払に実際に利用される場合には、関連収益と同一科目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に計上される。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi, CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

固定資産に関する会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従い、償却可能額には有形固定資産の残存価額を考慮している。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

事業用建物および附属設備は、事業の用に供した後、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で測定される。

購入ソフトウェアは、取得後、取得原価(償却累計額および減損損失累計額控除後)で測定される。

自社製作のソフトウェアは、完成後、製造原価(償却累計額および減損損失累計額を控除)で測定される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利(例、販売契約)から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づき測定される。

固定資産は、その見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、有形固定資産について構成要素別に会計処理を適用し、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は、資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年
専用機器	4年から5年

税務上の減価償却費であり、資産の実際の減損に対応しない特別償却費は、連結財務諸表上消去されている。

外貨建取引(IAS第21号)

貨幣性項目と非貨幣性項目の区別は、IAS第21号に従い行われる。

貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・CIB・グループの機能通貨に換算される。換算から生じる為替差額は、純損益に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・ 売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが純損益に計上され、残りは資本に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、資本に計上される。

非貨幣性項目については、項目の種類ごとに異なる処理が行われる。

- ・ 取得原価で測定されている項目は、取引日の為替レートで評価される。
- ・ 公正価値で測定されている項目は、決算日の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は、以下の通り認識される。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が純損益に計上される場合には、換算差額は純損益に認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が資本に計上される場合には、換算差額は資本に認識される。

サービス手数料(IAS第18号)

受取手数料および支払手数料は、関連するサービスの性質に従い、以下の通り純損益に計上される。

- ・ 金融商品に係る収益に不可欠である手数料は、当該商品の収益の修正として認識され、実効金利に含まれる。

- ・ サービスの提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、その取引に係る手数料は「手数料」の科目に認識される。業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される手数料は、次の条件がすべて満たされた場合にのみ認識される。
 - i. 手数料の額を、信頼性をもって測定できること
 - ii. その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
 - iii. その取引の進捗度を信頼性をもって測定でき、その取引について発生した原価および取引またはサービス提供の完了に要する原価を信頼性をもって測定できること手数料収入は、報告期間末日現在の当該取引の進捗度に応じて「手数料」の科目に計上される。
 - (a) 単発のサービスに対する受取または支払手数料は、一括で純損益に認識される。
 - (b) 継続的に実施されるサービスに対する手数料(例えば、支払手段に係る手数料)は、サービスの提供期間にわたって認識される。

リース(IAS第17号)

リース取引は、IAS第17号に従い、その実質と財務上の実態に従い区分される。リースは、適宜、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかとして会計処理が行われる。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資による借手の固定資産の取得として処理される。

貸手の財務諸表では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われる。

- ・ 顧客に対するリース料受取債権が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、利息相当額と元本の回収額に分解する(金融的回収)。

借手の財務諸表において、ファイナンス・リースは、資産を借入により購入したかのように認識される(債務の認識、購入資産の貸借対照表への計上、および当該資産の減価償却が行われる)。

その結果、損益計算書上、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識される費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)が、支払リース料の計上に代わり認識される。

オペレーティング・リースでは、借手は支払リース料を認識し、貸手は受取リース料をを計上するとともに貸借対照表にリース資産を計上する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有として分類される。

これに該当するには、資産(または処分グループ)は、現状で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高い必要がある。

関連する資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有および非継続事業の非流動資産」および「売却目的保有および非継続事業の非流動資産に関連する負債」に区分表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。評価損が生じている場合には、減損損失が純損益に認識される。また振替後は、減価償却が中止される。

処分グループの売却コスト控除後の公正価値が非流動資産の減損損失控除後の帳簿価額を下回る場合、当該差額は、処分グループの他の資産(金融資産を含む。)に配分され、売却目的保有に係る損益として会計処理される。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書上、区分表示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却コスト控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.4 連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)

連結の範囲

連結財務諸表には、クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表、およびIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従いクレディ・アグリコル・CIBが支配、共同支配または重要な影響力を有しているすべての会社の財務諸表が含まれている。

◆ 支配の概念

国際基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、以下の例外に該当する場合を除き、連結される。

クレディ・アグリコル・CIBが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業に対する単独支配が存在することが推定される。ここでいうパワーとは、実質的な権利(議決権または契約上の権利)を意味する。権利が実質的であるためには、権利の保有者は当該企業が関連性のある活動に関する意思決定を行う際に、その権利を行使することのできる実質上の能力を有していなければならない。

議決権による子会社の支配が成立するのは、クレディ・アグリコル・CIBが、保有する議決権により当該子会社の関連性のある活動を指図する現在の能力を有している場合である。通常、クレディ・アグリコル・CIBが直接的にまたは子会社を通じて間接的に企業の議決権または潜在的議決権の過半数を有する場合には、支配が存在すると推定される。ただし、当該所有により関連性のある活動を指図できないことを明確に立証できる場合を除く。クレディ・アグリコル・CIBが所有する議決権(潜在的議決権を含む。)が過半数を下回る場合でも、特に契約上の取決め、他の投資者が保有する議決権の分散状況に対して保有している議決権の相対的重要性、その他の事実および状況の存在により関連性のある活動を実際に単独で指図できる場合には、支配は存在する。

組成された企業に対する支配については、議決権比率に基づく判定は行わない。これは、本質的に議決権は組成された企業のリターンに影響を及ぼさないためである。支配の判定に際しては、契約上の取決めだけではなく、当該組成された企業の組成時のクレディ・アグリコル・CIBの関与の有無および意思決定の内容、組成時に締結した契約の内容、クレディ・アグリコル・CIBが負担するリスク、特定の状況下に限り投資者に関連性のある活動を指図するパワーを与える契約上の権利の有無、および投資者が当該企業の関連性のある活動を指図できることを示すその他の事実または状況についても考慮している。管理の委任がある場合には、管理者が代理人(委任されたパワーにより)または本人(自己の計算において)のいずれとして行動しているかを判断するために、管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲および契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬について分析を行う。

このように、組成された企業の関連性のある活動について意思決定を行う場合に、企業が代理人または本人のいずれとして行動しているかの判定に用いる指標としては、当該組成された企業の管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲、契約上の取決めにに基づき得る権利のある報酬、当該組成された企業に關与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および企業のその他の關与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーがある。

共同支配が存在するのは、経済的活動に対する契約上合意された支配を共有する場合である。関連性のある活動に関する意思決定は、支配を共有している当事者の全員一致の合意が必要となる。

従来より企業において、重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針に影響を与えるパワー(支配を除く。)である。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業の議決権の20%以上を所有する場合には、重要な影響力を有すると推定される。

◆ 連結の範囲からの除外

IAS第28号第18項に従い、ベンチャー・キャピタルが保有する少数持分は、連結の範囲から除外される。このような投資は、性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号および改訂IAS第28号にそれぞれ規定されている。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBが連結対象企業に対して行使する支配の種類に基づいており、連結対象企業の事業や法人格の有無は問わない。

- ・ 支配下にある企業(財務諸表の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBと同一の事業を行っていない場合でも、全部連結される。
- ・ 重要な影響力下にある企業および共同支配企業は、持分法で会計処理される。

全部連結は、子会社に対する投資の価値を、子会社の資産および負債に置き換える処理である。資本および純損益に対する非支配持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書上、区分表示される。

非支配持分は、IFRS第10号に規定の通り、これには、現在の所有であり、清算時に純資産の比例的な取り分を受け取る権利を与える資本性金融商品およびその他の資本性金融商品で、子会社が発行し当社グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資の価値を、関連会社の資本および純損益に対する当社グループの持分相当額に置き換える処理である。

これらの投資の帳簿価額の変動にはのれんの増減が考慮されている。

共同支配または重要な影響力を維持した状態で追加取得または一部売却を行った場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の処理を行っている。

- ・ 持分比率が増加した場合、のれんを認識
- ・ 持分比率が減少した場合、純損益に処分/希薄化利得または損失を認識

連結修正および消去

当社グループは、連結財務諸表に統一された会計方針を適用できるよう必要な修正を行っている。

全部連結された企業については、連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は、消去される。

連結会社間における資産の売却から生じた損益は、消去される。グループ内で譲渡された際に測定された一時的ではない減損は認識される。

在外子会社の財務諸表の換算(IAS第21号)

在外子会社の財務諸表は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・ 外貨建取引がある場合には、現地通貨を機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨)に換算する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識していたかのように行われる(外貨建取引の換算方法と同一)。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務諸表の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、資本の独立した区分に認識される。この換算差額は、在外子会社の全部または一部売却が行われた時点で純損益に認識される。子会社(単独支配)を売却した場合に、資本から純損益への振替が行われるのは、支配の喪失を伴う場合に限られる。

企業結合－のれん(IFRS第3号)

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法により会計処理される(IFRS第3号の適用対象外とされる共通支配下の企業または事業の結合を除く。)。共通支配下の取引については、IAS第8号が許容している米国の会計基準ASU805-50(IFRSの一般原則と整合的と考えられる。)を参照し、持分プーリング法に従い、帳簿価額により会計処理されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを実行する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

条件付対価は、実現可能性が高くない場合でも、公正価値で認識される。条件付対価が負債の性質を有する場合、取得日後の公正価値の変動は、純損益に認識される。2009年12月31日までに行われた支配獲得取引に関連する条件付対価については、改訂前のIFRS第3号(2004年)に従い会計処理が行われたため、のれんを相手勘定として処理されている場合がある。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日の公正価値
- ・ 公正価値で再測定される識別可能な資産および負債に対する比例的な取り分

この選択は取得ごとに行われる。

非支配持分の他の項目(子会社が発行した資本性金融商品で当社グループが保有していないもの)は、取得日公正価値で測定しなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に会計処理される。これは、主に以下の場合である。

- ・ 取得企業と被取得企業との間の以前からの関係を事実上清算する取引
- ・ 将来の勤務に関し、被取得企業の従業員または旧所有者に報酬を与える取引
- ・ 取得企業による取得関連費の支払に関し、被取得企業または旧所有者に補填する取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に純損益に認識される。

企業結合に際して移転された対価(取得原価)は、被取得企業に対する支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は、現在では企業結合とは別個に費用として会計処理されている。企業結合の実行可能性が非常に高い場合、当該費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上され、それ以外の場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額は、被取得企業が全部連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を適用して会計処理される場合、当該超過額は「持分法適用会社に対する投資」に含まれる。負ののれんは純損益に即時認識される。

のれんは、被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、決算日の為替レートで換算される。

段階的に達成される企業結合について、支配獲得前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定され、これによる利得または損失は純損益に認識される。のれんは、取得した資産および引き受けた負債の公正価値を基に、支配獲得時点で測定される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも年1回、減損テストが行われる。

取得日における非支配持分の測定方法の選択および仮定は、のれんの当初認識額および価値の下落から生じる減損金額に影響を与える可能性がある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を得られることが期待される当社グループの資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。UGTは、当社グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能する識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

UGTの回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義されている。使用価値とは、UGTから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、これは当社グループの経営のために作成された中期事業計画に基づいている。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、UGTに配分されたのれんは、回収可能価額まで減額される。この減損については戻入ができない。

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合が増加した場合、取得原価と取得した純資産に対する持分との差額は、「連結剰余金、当社グループの持分」に認識される。クレディ・アグリコル・CIBが単独支配を維持している企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した純資産に対する比例的持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識される。これらの取引に関連する費用は、資本に認識される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、一部の連結子会社の株主に、事業の将来の発展を考慮した所定の方式に従って決定される価格で、当該子会社に対する持分を買い取る契約に合意している。当該契約は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は資本ではなく負債として処理される。

少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は、以下の通りである。

- ・ プット・オプションが連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。この負債の当初認識額は、少数株主に付与されるオプションの権利行使価格の見積現在価値となる。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産に対する持分がゼロとなるまで減額され、残額は資本からの控除として計上される。
- ・ 権利行使価格の見積現在価値のその後の変動は、負債に計上された金額に影響し、対応する修正が資本に計上される。対称的に、少数株主に帰属する純資産に対する持分のその後の変動は、資本の中で相殺される。

親会社の子会社に対する支配を喪失した場合、当該売却した子会社全体に関する売却損益が計算され、残りの投資額については、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

◆ 注記2:当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象

2017年12月31日現在の連結の範囲およびその変更に関する詳細は、注記11「2017年12月31日現在の連結の範囲」の末尾に記載されている。

2.1 フランスおよび米国における税法の変更

◆ フランスの税法の変更

2017年第1回改正財政法は、2017年11月14日に国民議会で正式に可決され、2017年11月29日の憲法院での承認後、2017年12月2日に官報で公布された。2017年第2回改正財政法および2018年財政法は、2017年12月21日に国民議会で可決され、それぞれ2017年12月29日および2017年12月31日に官報で公布された。法人所得税に関するこれらの変更は、2017年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBグループの財務諸表に影響を与えている。

2019年から2022年におけるフランス法人所得税率の変更

2018年財政法では、租税一般法典第219-1条に法人所得税率の段階的引き下げを盛り込み、これにより2022年までに全企業を対象に法人所得税率を段階的に25%まで引き下げることが目的としている。2019年、2020年、2021年および2022年の各年度の社会保障負担金3.3%を含めた最高標準税率は、それぞれ32.023%、28.92%、27.37%、および25.83%に引き下げられる予定である。

これを受けて、2017年12月31日現在の繰延税金資産および負債は、繰延税金の基準額が解消または実現する日に税務当局への支払または税務当局からの還付が見込まれる金額で測定している。

この税法の変更によるCACIBグループの連結財務諸表に対する影響として、法人所得税費用が13百万ユーロ増加している。

フランスの大企業の法人所得税に係る特別拠出金

2017年第1回改正財政法第1条では、2017年12月31日以降2018年12月30日までの間に終了する事業年度を対象に、以下の2種類の法人所得税に係る拠出金を導入している。

- ・ 売上高10億ユーロ超の企業の特別拠出金:法人所得税額(あらゆる種類の税額控除および未収還付金考慮前)の15%相当。この特別拠出金により実効税率は39.43%となる。
- ・ 売上高30億ユーロ超の企業の追加拠出金:法人所得税額(あらゆる種類の税額控除および未収還付金考慮前)の15%相当。この追加拠出金により実効税率は44.43%となる。

CACIBグループの純利益に対する影響として、追加の税金費用が11.2百万ユーロ発生している。

◆ 米国の税制改正

2018年1月1日以降の米国における法人所得税率の変更

米国の税制改革法が2017年12月22日のトランプ大統領の署名により、正式に成立した。この税制改革法はとりわけ、2018年1月1日以後開始事業年度より米国企業の法人所得税率を35%から21%に引き下げるものである。

この法人所得税率の引き下げにより、クレディ・アグリコル・CIBグループの米国子会社の繰延税金は直ちに影響を受ける。

この今後の法人所得減税によるCACIBグループの北米企業の繰延税金資産・負債の基準額に対する2017年度の影響は、70.5百万ユーロである。

2.2 連結の範囲の主な変更

◆ クレディ・アグリコル・CIBによるバンク・サウジ・フランシ参加持分の売却

2017年9月20日、CACIBは、バンク・サウジ・フランシに対する保有持分31.1%のうち16.2%を、13億ユーロでキングダム・ホールディング・カンパニー(以下「KHC」という。)に売却した。この売却は重要な影響力の喪失を伴うものであり、保有を継続する証券は売却可能有価証券への分類変更に従い公正価値で再測定を行っている。

この売却および保有を継続する証券の再評価の影響(関連するサウジおよびフランスの税金控除後)として、合計102百万ユーロを2017年12月31日終了事業年度の「持分法適用会社の純利益持分」に計上している。

◆ クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアルのシンガポールおよび香港のウェルス・マネジメント事業の取得

2017年12月2日、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、シンガポールのクレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル(以下「CIC」という。)のプライベート・バンキング事業、および香港のCICインベスターズ・サービスの株式資本の全額の取得を完了した。

クレディ・アグリコルの中期計画「アンビション・ストラテジック2020」の一環であるこの取引は、当社グループのウェルス・マネジメント事業に属するインドスエズ・ウェルス・マネジメントのアジアでの存在感を高めるものである。

[次へ](#)

◆ 注記3:財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務のリスク管理は、最高経営責任者直属のリスク管理部門が担当している。その職務は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスク要因」で行っている。下表は、財務諸表に計上している金額の内訳である。

3.1 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺した金額および認識した減損損失控除後の帳簿価額の総額となる。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券を除く)	233,516	258,937
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,101	1,800
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	25,753	28,970
銀行に対する貸出金および債権ならびに保証金	40,532	57,644
顧客に対する貸出金および債権ならびに保証金	140,661	143,204
オンバランスのコミットメントに対するエクスポージャー(減損控除後)	441,563	490,555
供与した融資コミットメント	114,729	126,790
供与した金融保証コミットメント	53,047	47,132
引当金-融資コミットメント	(221)	(46)
オフバランスの融資コミットメントに対するエクスポージャー(引当金控除後)	167,555	173,876
信用リスクに対する最大エクスポージャー	609,118	664,431

保証およびその他の信用補完の受入額は、以下の通りである。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
銀行に対する貸出金および債権	2,216	2,008
顧客に対する貸出金および債権	70,405	72,670
供与した融資コミットメント	12,000	4,636
供与した保証コミットメント	1,881	13
合計	86,502	79,327

集中リスクについてタイプ別に表示することにより、集中リスクに対するエクスポージャーの分散に関する情報を提供し得る。

貸出業務に関する経済主体別の集中

◆ 銀行および顧客に対する貸出金および債権(経済主体別)

百万ユーロ	総額		うち、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)		個別に 評価された減損		集合的に 評価された減損		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
一般政府	4,711	4,928	86	19	(18)	(17)	(28)	(46)	4,665	4,865
銀行	26,182	33,334	407	468	(383)	(431)			25,799	32,903
中央銀行	469	1,891							469	1,891
大企業	123,590	124,783	3,643	4,664	(2,096)	(2,281)	(923)	(1,311)	120,571	121,191
小口顧客	9,815	9,316	203	336	(11)	(31)			9,804	9,285
合計										
ー銀行および 顧客に対する 貸出金および 債権 ⁽¹⁾	164,767	174,252	4,339	5,487	(2,508)	(2,760)	(951)	(1,357)	161,308	170,135

(1) うち、貸出条件緩和債権:2017年4,824百万ユーロ、および2016年5,487百万ユーロ

◆ 顧客に供与したコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
顧客に供与した融資コミットメント		
一般政府	1,801	1,812
大企業	90,107	102,215
小口顧客	1,176	1,178
融資コミットメント合計	93,084	105,205
顧客に供与した保証コミットメント		
一般政府	3	1,237
大企業	46,189	40,239
小口顧客	684	1,083
保証コミットメント合計	46,876	42,559

◆ 顧客に対する債務(経済主体別)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
一般政府	12,768	11,777
大企業	76,673	76,585
小口顧客	17,518	19,475
顧客に対する債務合計	106,960	107,837

貸出業務に関する地域別の集中

◆ 銀行および顧客に対する貸出金および債権(地域別)

百万ユーロ	総額		うち、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)		個別に 評価された減損		集会的に 評価された減損		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
フランス (海外県・海外 領土を含む)	43,740	39,989	591	434	(300)	(312)	(88)	(141)	43,352	39,536
その他の EU諸国	36,751	36,161	1,171	1,722	(508)	(616)	(274)	(332)	35,969	35,213
その他の 欧州諸国	11,380	12,866	263	330	(185)	(218)	(65)	(101)	11,130	12,547
北アメリカ	24,873	26,110	151	573	(52)	(86)	(246)	(210)	24,575	25,814
中央および 南アメリカ	11,567	13,135	963	929	(755)	(688)	(59)	(243)	10,753	12,204
アフリカ および中東	9,472	9,535	755	894	(553)	(638)	(100)	(158)	8,819	8,739
アジア太平洋 (日本を除く)	23,751	22,214	426	603	(155)	(201)	(115)	(169)	23,481	21,844
日本	3,233	14,241	19		-		(4)	(3)	3,229	14,238
合計 ー銀行および 顧客に対する 貸出金および 債権 ⁽¹⁾	164,767	174,251	4,339	5,485	(2,508)	(2,759)	(951)	(1,357)	161,308	170,135

⁽¹⁾ うち、貸出条件緩和債権:2017年4,824百万ユーロ、および2016年5,487百万ユーロ

◆ 顧客に供与したコミットメント(地域別)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
顧客に供与した融資コミットメント		
フランス(海外県・海外領土を含む)	26,420	23,627
その他のEU諸国	27,661	34,580
その他の欧州諸国	4,049	4,127
北アメリカ	19,524	27,286
中央および南アメリカ	5,689	4,187
アフリカおよび中東	2,865	2,650
アジア太平洋(日本を除く)	5,900	6,298
日本	976	2,450
融資コミットメント合計	93,084	105,205
顧客に供与した保証コミットメント		
フランス(海外県・海外領土を含む)	17,410	11,208
その他のEU諸国	11,185	10,675
その他の欧州諸国	3,286	3,515
北アメリカ	7,496	7,314
中央および南アメリカ	1,118	1,160
アフリカおよび中東	794	1,115
アジア太平洋(日本を除く)	3,914	6,044
日本	1,673	1,528
保証コミットメント合計	46,876	42,559

◆ 顧客に対する債務(地域別)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	23,803	18,467
その他のEU諸国	31,938	30,335
その他の欧州諸国	9,623	9,717
北アメリカ	12,257	13,606
中央および南アメリカ	5,012	6,676
アフリカおよび中東	6,146	7,069
アジア太平洋(日本を除く)	10,359	12,415
日本	7,584	9,338
超国家機構	238	214
顧客に対する債務合計	106,960	107,837

3.2 市場リスク

デリバティブ取引:残存期間別分析

デリバティブの市場価値の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

◆ ヘッジ手段であるデリバティブー資産の公正価値

百万ユーロ	2017年12月31日						2016年 12月31日
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品				625	14	8	647
先物							
FRA							
金利スワップ				625	14	8	647
金利オプション							
キャップ・フロア・カラー							
その他のオプション							
通貨商品および金				132	12		144
通貨先物				128	12		140
通貨オプション				4			4
その他の商品				73			73
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ				73			73
貴金属デリバティブ							
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブ およびその他							
小計				830	26	8	864
先物為替予約				237			237
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計ー資産				1,067	26	8	1,101
							1,800

◆ ヘッジ手段であるデリバティブー負債の公正価値

百万ユーロ	2017年12月31日						2016年 12月31日
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品				604	25	2	631
先物							
FRA							
金利スワップ				603	25	2	630
金利オプション							
キャップ・フロア・カラー							
その他のオプション				1			1
通貨商品および金				140	7		147
通貨先物				136	7		143
通貨オプション				4			4
その他の商品				35			35
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ				35			35
貴金属デリバティブ							
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブ およびその他							
小計				779	32	2	813
先物為替予約				182	10		192
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計ー負債				961	42	2	1,005
							1,134

◆ 売買目的保有のデリバティブ資産の公正価値

百万ユーロ	2017年12月31日						2016年 12月31日
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	175	1,022	1,812	8,237	23,131	60,675	95,052
先物	168	1,020	1,812				3,000
FRA				258	95		353
金利スワップ				7,191	19,251	45,051	71,493
金利オプション				148	1,638	14,242	16,028
キャップ・フロア・カラー				640	2,147	1,382	4,169
その他のオプション	7	2					9
通貨商品および金	15			3,454	3,007	2,407	8,883
通貨先物	3			3,039	2,027	1,605	6,674
通貨オプション	12			415	980	802	2,209
その他の商品	86	221	49	1,256	1,722	300	3,634
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	85	221	49	1,189	1,354	221	3,119
貴金属デリバティブ	1			5		21	27
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブ				62	368	58	488
およびその他							
小計	276	1,243	1,861	12,947	27,860	63,382	107,569
先物為替予約				11,502	1,762	114	13,378
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計ー資産	276	1,243	1,861	24,449	29,622	63,496	120,947
							170,561

◆ 売買目的保有のデリバティブ負債の公正価値

	2017年12月31日						2016年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
百万ユーロ	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	136	799	1,396	8,832	25,486	60,638	97,287	132,636
先物	135	796	1,396				2,327	2,672
FRA				263	89		352	265
金利スワップ				8,055	21,308	43,921	73,284	98,864
金利オプション				115	1,686	14,576	16,377	24,225
キャップ・フロア・カラー				397	2,403	2,141	4,941	6,605
その他のオプション	1	3		2			6	5
通貨商品および金	34			3,631	2,332	1,966	7,963	15,689
通貨先物				2,860	2,052	1,414	6,326	13,339
通貨オプション	34			771	280	552	1,637	2,350
その他の商品	93	189	59	784	1,582	255	2,962	4,336
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	86	189	59	573	987	209	2,103	3,240
貴金属デリバティブ	7			3	1	16	27	
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他				208	594	30	832	1,096
小計	263	988	1,455	13,247	29,400	62,859	108,212	152,661
先物為替予約				11,855	2,578	81	14,514	18,280
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計－負債	263	988	1,455	25,102	31,978	62,940	122,726	170,941

デリバティブ取引:コミットメント合計

	2017年12月31日	2016年12月31日
百万ユーロ	想定元本合計	想定元本合計
金利商品	11,022,373	11,932,230
先物	7,295,162	7,669,795
FRA	670	8,784
金利スワップ	2,419,149	2,781,691
金利オプション	704,976	795,035
キャップ・フロア・カラー	450,851	576,653
その他のオプション	151,565	100,272
通貨商品および金	3,141,448	3,978,257
通貨先物	2,709,103	3,588,815
通貨オプション	432,345	389,442
その他の商品	84,110	92,410
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	51,074	26,379
貴金属デリバティブ	861	2,809
コモディティ・デリバティブ		
クレジット・デリバティブ	32,175	63,222
小計	14,247,931	16,002,897
先物為替予約	976,784	488,068
想定元本合計	15,224,715	16,490,965

為替リスク

◆ 連結貸借対照表上の通貨別分析

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	266,114	278,802	288,578	297,448
その他のEU通貨	21,868	24,551	21,531	24,579
米ドル	112,322	112,215	161,057	157,990
日本円	31,343	24,633	22,704	23,568
その他の通貨	56,939	49,385	30,391	20,676
合計	488,586	488,586	524,261	524,261

社債および劣後債務の発行通貨別内訳

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	社債	期限付 劣後債務	無期限 劣後債務	社債	期限付 劣後債務	無期限 劣後債務
ユーロ	1,239	1,249	631	152	1,801	632
米ドル		1,421	1,847		1,615	2,090
その他の欧州通貨					2	
合計	1,239	2,670	2,478	152	3,418	2,722

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

銀行および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

百万ユーロ	2017年12月31日					2016年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
銀行に対する貸出金および債権	13,303	9,031	2,300	2,018	26,652	25,558	5,577	3,422	668	35,225
顧客に対する貸出金および債権(ファイナンス・リースを含む)	56,270	14,535	45,893	21,417	138,115	52,477	12,662	51,333	22,555	139,027
合計	69,573	23,566	48,193	23,435	164,767	78,035	18,239	54,755	23,223	174,252
減損					(3,459)					(4,117)
銀行および顧客に対する貸出金および債権合計					161,308					170,135

銀行および顧客に対する債務(残存期間別)

百万ユーロ	2017年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
銀行に対する債務	18,702	7,223	13,966	4,111		44,002
顧客に対する債務	101,278	4,382	967	333		106,960
銀行および顧客に対する債務合計	119,980	11,605	14,933	4,444		150,962

百万ユーロ	2016年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
銀行に対する債務	18,825	5,982	19,155	3,059	12	47,033
顧客に対する債務	95,615	10,413	1,354	455		107,837
銀行および顧客に対する債務合計	114,440	16,395	20,509	3,514	12	154,870

債務証券および劣後債務

百万ユーロ	2017年12月31日						2016年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
利付債券												
譲渡可能 債務証券	37,051	9,424	233	30		46,738	37,340	9,518	67	37		46,962
社債			650	587	2	1,239			149		3	152
その他の 債務証券												
債務証券合計	37,051	9,424	883	617	2	47,977	37,340	9,518	216	37	3	47,114
期限付 劣後債務				2,670		2,670	2		550	2,866		3,418
無期限 劣後債務	1			2,477		2,478	1			2,721		2,722
劣後債務合計	1			5,147		5,148	3		550	5,587		6,140

2017年度の無期限劣後債務の償還は550百万ユーロであった。

リスクのある供与した金融保証(予想満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち、引当対象となっているか監視下にある。)金融保証の満期予定額である。

百万ユーロ	2017年12月31日					2016年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
供与した 金融保証		106	15		121		26	26		52

デリバティブの契約上の残存期間については、注記3.2「市場リスク」に記載されている。

3.4 ヘッジ手段であるデリバティブ

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利変動に起因する固定利付金融商品の公正価値の変動から生じるリスクを修正するものである。公正価値ヘッジにより、固定利付資産または負債は変動利付資産または負債に転換される。

ヘッジ対象は主に、固定金利の貸出金、有価証券、預金および劣後債務である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動性に関連するリスクを修正するものである。

ヘッジ対象は主に、変動金利の貸出金および預金である。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建投資に関連する為替レートの変動に内在するリスクを修正するものである。

ヘッジ手段であるデリバティブ(リスク種類別)

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	プラスの 市場価値	マイナスの 市場価値	想定元本	プラスの 市場価値	マイナスの 市場価値	想定元本
公正価値ヘッジ	566	827	46,522	1,100	943	58,969
金利	247	552	17,352	281	701	27,636
資本性金融商品						
為替	319	275	29,170	819	242	31,333
信用						
コモディティ						
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	510	159	16,807	695	129	17,619
金利	400	79	16,001	622	67	16,741
資本性金融商品	73	35	159	15	5	191
為替	37	45	647	58	57	687
信用						
コモディティ						
その他						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	25	19	2,908	5	62	3,660
ヘッジ手段であるデリバティブ合計	1,101	1,005	66,237	1,800	1,134	80,248

◆ 注記4:純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
銀行との取引	1,053	778
顧客との取引	3,673	3,715
売却可能金融資産に係る未収利息	381	396
ヘッジ手段に係る未収利息	450	436
その他の受取利息および類似収入	13	10
受取利息⁽¹⁾	5,570	5,335
銀行との取引	(1,131)	(876)
顧客との取引	(942)	(847)
債務証券	(440)	(312)
劣後債務	(159)	(139)
ヘッジ手段に係る未払利息	(257)	(298)
その他の支払利息および類似費用	(34)	(30)
支払利息	(2,963)	(2,502)
受取利息および支払利息純額	2,607	2,833

(1) うち、個別に減損が評価された債権に係る金額は、2017年12月31日終了事業年度98百万ユーロ、2016年12月31日終了事業年度83百万ユーロであった。

4.2 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	20	(19)	1	13	(30)	(17)
顧客との取引	600	(113)	487	561	(91)	470
証券取引(ブローカレッジを含む)	39	(66)	(27)	37	(64)	(27)
外国為替取引	9	(37)	(28)	9	(33)	(24)
デリバティブに係る取引およびその他のオフ バランスシート取引(ブローカレッジを含む)	291	(115)	176	259	(147)	112
支払手段ならびにその他の銀行業務および 金融サービス	321	(115)	206	373	(116)	257
投資信託の管理、受託および同種の業務	277	(19)	258	206	(12)	194
受取報酬および手数料純額	1,557	(484)	1,073	1,458	(493)	965

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
受取配当金	325	319
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	1,313	783
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	(890)	(720)
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	315	643
ヘッジ会計による利得/(損失)	1	
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,064	1,025

発行体スプレッドに関連した銀行業務純収益に対する影響額は、2017年12月31日終了事業年度-222百万ユーロ(2017年度に支払った差額補填金を含む。)、2016年12月31日終了事業年度-159百万ユーロであった。

ヘッジ会計による利得/(損失)の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ						
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	440	(207)	233	62	(366)	(304)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの中止を含む)	207	(439)	(232)	366	(62)	304
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分						
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ						
ヘッジ対象の公正価値の変動	29	(2)	27	27	(5)	22
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	2	(29)	(27)	5	(27)	(22)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段の公正価値の変動－非有効部分						
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	678	(677)	1	460	(460)	

4.4 売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
受取配当金	144	32
売却可能金融資産に係る実現利得または損失 ⁽¹⁾	126	132
持分投資に係る一時的でない減損損失	(2)	(10)
満期保有金融資産に係る実現利得/(損失)		
貸出金および債権の処分に係る利得/(損失)	(13)	(24)
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	255	130

⁽¹⁾ 注記4.8「リスク費用」に記載の、一時的でない減損を行った売却可能固定利付金融資産に係る処分損益を除く。

4.5 その他の業務に関連する純収益/(費用)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
保険事業によるその他の純収益	(1)	
保険責任準備金の変動	1	
その他の純収益(費用)		(17)
その他の業務に関連する純収益(費用)		(17)

4.6 営業費用

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
人件費	(1,939)	(1,891)
税金および規制拠出金 ⁽¹⁾	(244)	(201)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(911)	(892)
営業費用	(3,094)	(2,984)

⁽¹⁾ うち、単一破綻処理基金(FRU)への拠出金は、2017年12月31日終了事業年度および2016年12月31日終了事業年度いずれも140百万ユーロであった。

法定監査人への報酬支払額

営業費用の額には、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人に支払った報酬が含まれている。

2017年度に純利益に計上した法定監査人の報酬の法人別および業務種類別の内訳は、以下の通りである。

CACIBの法定監査人

千ユーロ (税金を除く)	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウス クーパーズ		2017年 合計
	2017年	2016年	2017年	2016年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務	6,220	5,586	5,993	4,750	12,213
発行体	3,663	3,179	3,031	2,610	6,694
全部連結の子会社	2,557	2,407	2,962	2,140	5,519
財務諸表証明業務以外の業務 ⁽¹⁾	1,385	776	1,239	1,293	2,624
発行体	796	724	1,001	605	1,797
全部連結の子会社	589	52	238	688	827
合計	7,605	6,362	7,232	6,043	14,837

⁽¹⁾ 2016年度の公表内容との相違:2016年6月17日より前の「監査業務に直接付随する業務」および「その他」の業務は、2016年6月の欧州の監査規制改革後は「財務諸表証明業務以外の業務」に集計している。

当事業年度の連結損益計算書に計上しているプライスウォーターハウス・オーディットの報酬は合計2.5百万ユーロであり、うち2.3百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表の証明業務、0.2百万ユーロが財務諸表証明業務以外の業務(コンフォート・レター、環境社会情報に関連する業務等)である。

当事業年度の連結損益計算書に計上しているアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの報酬は合計2.7百万ユーロであり、うち2.4百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表の証明業務、0.3百万ユーロが財務諸表証明業務以外の業務(コンフォート・レター、アテステーション)である。

全部連結のCACIBグループの会社が契約していたその他の法定監査人

千ユーロ (税金を除く)	デロイト		マザー		KPMG		その他		合計 2017年
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務									
その他のサービス	41		12	4	75		213	196	341
財務諸表証明業務以外の業務 ⁽²⁾							19		19
合計	41		12	4	75		232	196	360

(1) 2016年度の公表内容との相違:2016年6月17日より前の「監査業務に直接付随するその他の業務」および「その他」の業務は、2016年6月の欧州の監査規制改革後は「財務諸表証明業務以外の業務」に集計している。

(2) 識別された財務諸表証明業務以外の業務は、これらの事務所が法定監査人を務める会社に対して実施した業務である。

4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
減価償却費および償却費	(91)	(96)
有形固定資産	(46)	(51)
無形資産	(45)	(45)
減損損失(戻入)		
有形固定資産		
無形資産		
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(91)	(96)

4.8 リスク費用

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(902)	(818)
貸出金および債権	(548)	(629)
その他の資産	(14)	(36)
融資コミットメント	(200)	(32)
リスクおよび費用	(140)	(121)
引当金および減損損失の戻入	581	305
売却可能固定利付金融資産	33	14
貸出金および債権	453	241
その他の資産	14	8
融資コミットメント	13	14
リスクおよび費用	68	28
引当金繰入額および減損損失計上額(戻入額控除後)	(321)	(513)
減損を行った売却可能固定利付金融資産の処分に係る実現利得または損失	(1)	(13)
減損していない回収不能貸出金および債権に係る損失	(52)	(72)
償却債権取立益	54	54
その他の損失	(10)	(22)
その他の収益	-	
リスク費用	(330)	(566)

4.9 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
営業用有形固定資産および無形資産	7	5
処分利得	7	5
処分損失		
連結対象の持分投資	11	
処分利得	17	
処分損失	(6)	
結合取引に係る純利得/(損失)		
その他の資産に係る純利得/(損失)	18	5

4.10 法人所得税

法人所得税費用

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当期税金収益(費用)	(549)	704
繰延税金収益(費用)	(65)	(1,025)
当期法人所得税収益(費用) ⁽¹⁾	(614)	(321)

⁽¹⁾ 税法の変更による影響は、注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」で詳述している。

理論上の税率と実効税率の調整

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	基準額	税率 ⁽¹⁾	税額	基準額	税率 ⁽¹⁾	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	1,502	34.43%	(517)	1,295	34.43%	(446)
永久差異の影響		4.00%	(61)		-5.95%	77
在外子会社の税率差異の影響		-5.33%	80		-5.79%	75
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		2.86%	(43)		7.49%	(97)
税率引下げの影響		5.13%	(77)		0.54%	(7)
その他の項目の影響		-0.30%	4		-5.95%	77
実効税率および税金費用		40.79%	(614)		24.77%	(321)

⁽¹⁾ 理論上の税率とは、2017年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

4.11 資本に直接認識された利得/(損失)の変動

当期に計上した利得および損失の詳細は以下の通りである。

資本に直接認識された利得/(損失)の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	(548)	138
当期再評価差額		
純損益への振替額		
その他の変動額	(548)	138
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	(298)	19
当期再評価差額	(166)	137
純損益への振替額	(115)	(120)
その他の変動額	(17)	2
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	(224)	(60)
当期再評価差額	(223)	(60)
純損益への振替額		
その他の変動額	(1)	
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)		1
当期再評価差額		
純損益への振替額		
その他の変動額		1
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	(357)	92
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	124	13
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税		
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)	(1,303)	203
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	67	(60)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(38)	4
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)純額		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	29	(56)
資本に直接認識された利得/(損失)純額	(1,274)	147
うち、当社グループ持分	(1,268)	146
うち、非支配持分	(6)	1

資本に直接認識された利得/(損失)および税効果の内訳

	2017年12月31日				変動				2016年12月31日			
	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
百万ユーロ												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)												
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(385)	81	(304)	(305)	67	(38)	29	29	(452)	119	(333)	(334)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	(385)	81	(304)	(305)	67	(38)	29	29	(452)	119	(333)	(334)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)	(385)	81	(304)	(305)	67	(38)	29	29	(452)	119	(333)	(334)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)												
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	204		204	204	(548)		(548)	(548)	752		752	752
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	50	(35)	15	15	(298)	50	(248)	(245)	348	(85)	263	260
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	358	(120)	238	235	(224)	74	(150)	(147)	582	(194)	388	382
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	612	(155)	457	454	(1,070)	124	(946)	(940)	1,682	(279)	1,403	1,394
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分					(357)		(357)	(357)	357		357	357
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)	612	(155)	457	454	(1,427)	124	(1,303)	(1,297)	2,039	(279)	1,760	1,751
資本に直接認識された利得/(損失)純額	227	(74)	153	149	(1,360)	86	(1,274)	(1,268)	1,587	(160)	1,427	1,417

	2016年12月31日				変動				2015年12月31日 修正再表示後			
	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
百万ユーロ												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)												
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分												
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)												
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	752		752	752	138		138	138	614		614	614
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	348	(85)	263	260	19	(10)	9	10	329	(75)	254	250
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	582	(194)	388	382	(60)	23	(37)	(39)	642	(217)	425	421
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)					1		1	1	(1)		(1)	(1)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)、持分法適用会社を除く	1,682	(279)	1,403	1,394	98	13	111	110	1,584	(292)	1,292	1,284
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分	357		357	357	92		92	92	265		265	265
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)	2,039	(279)	1,760	1,751	190	13	203	202	1,849	(292)	1,557	1,549
資本に直接認識された利得/(損失)純額	1,587	(160)	1,427	1,417	130	17	147	146	1,457	(177)	1,280	1,271

◆ 注記5:セグメント情報

事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の名称は、クレディ・アグリコルS.A.グループが使用しているものと同一である。

事業部門の表示

事業活動は、4つの事業部門に分類されている。

- ・ファイナンス事業には、フランス国内および国外での商業銀行業務ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンスおよび不動産ファイナンス)が含まれている。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、市場関連業務(短期金融商品、外国為替、金利デリバティブおよび債券市場)および投資銀行業務(合併・買収ならびに株式市場に関する助言業務)が含まれている。

これらの2つの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.の法人営業および投資銀行部門のほぼすべてを占めている。

非継続事業は、当期間ではキャピタル・マーケットおよび投資銀行ならびにファイナンス事業に含めている。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、フランス、ベルギー、スイス、ルクセンブルグ、モナコ、スペイン、ブラジル、さらに最近ではアジア(2017年度におけるシンガポールおよび香港のCICのウェルス・マネジメント事業の取得による。)の拠点を通じてウェルス・マネジメント事業も行っている。
- ・コーポレート・センターには、発行体スプレッドの影響額が含まれている。

5.1 事業セグメント別の情報

セグメント間取引は、市場条件で行われている。

セグメント資産は、事業セグメント別の貸借対照表の勘定科目を基に算定されている。

百万ユーロ	2017年12月31日					
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センタ－	CACIB
銀行業務純収益	2,252	2,202	4,454	765	(220)	4,999
営業費用	(945)	(1,615)	(2,560)	(625)		(3,185)
営業総利益	1,307	587	1,894	140	(220)	1,814
リスク費用	(260)	(59)	(319)	(11)		(330)
持分法適用会社の純利益持分	277		277			277
その他の資産に係る純利得/(損失)	12		12	6		18
のれんの減損						
税引前利益	1,336	528	1,864	135	(220)	1,779
法人所得税	(506)	(154)	(660)	(15)	61	(614)
非継続事業に係る純利益						
当期純利益	830	374	1,204	120	(159)	1,165
非支配持分	(1)	(1)	(2)	11		9
当期純利益－当社グループの持分	831	375	1,206	109	(159)	1,156
セグメント資産:						
持分法適用会社に対する投資			277			277
のれん ⁽¹⁾			484	503		987
資産合計			458,845	29,741		488,586

⁽¹⁾ のれんの増減は為替換算調整勘定にのみ関連している。

百万ユーロ	2016年12月31日					
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センター	CACIB
銀行業務純収益	2,214	2,151	4,365	730	(159)	4,936
営業費用	(954)	(1,571)	(2,525)	(555)		(3,080)
営業総利益	1,260	580	1,840	175	(159)	1,856
リスク費用	(512)	(45)	(557)	(9)		(566)
持分法適用会社の純利益持分	211		211			211
その他の資産に係る純利得/(損失)	1		1	4		5
のれんの減損						
税引前利益	960	535	1,495	170	(159)	1,506
法人所得税	(168)	(152)	(320)	(42)	41	(321)
非継続事業に係る純利益		11	11			11
当期純利益	792	394	1,186	128	(118)	1,196
非支配持分	(1)	1		14		14
当期純利益－当社グループの持分	793	393	1,186	114	(118)	1,182
セグメント資産:						
持分法適用会社に対する投資			2,304			2,304
のれん ⁽¹⁾				15		15
資産合計			509,170	15,091		524,261

⁽¹⁾ のれんの増減は為替換算調整勘定にのみ関連している。

5.2 事業セグメント別の情報:地域別分析

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業の登録所在地に基づいている。

百万ユーロ	2017年12月31日				2016年12月31日			
	当期純利益－当社グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん	当期純利益－当社グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん
フランス (海外県・海外領土を含む)	255	1,786	338,946	474	9	1,652	372,512	474
その他のEU諸国	29	1,000	23,288	115	316	1,072	26,516	115
その他の欧州諸国	72	454	13,315	386	109	468	16,425	421
北アメリカ	324	891	50,868		300	907	50,419	
中央および南アメリカ	8	63	987	2	16	70	8,440	2
アフリカおよび中東	219	76	2,376		242	72	4,435	
アジア太平洋(日本を除く)	136	506	26,955	10	111	497	22,722	11
日本	113	223	31,851		79	197	22,793	
合計	1,156	4,999	488,586	987	1,182	4,936	524,261	1,023

◆ 注記6:貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	13		11	
中央銀行	32,591	1,585	18,204	1,310
帳簿価額	32,604	1,585	18,215	1,310

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的保有金融資産	236,858	261,392
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	143	113
帳簿価額	237,001	261,505
うち、貸付有価証券	884	876

売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資本性金融商品	3,485	2,920
株式およびその他の変動利付証券	3,485	2,920
債務証券	17,271	14,546
短期国債および類似商品	12,653	11,857
債券およびその他の固定利付証券	4,618	2,689
貸出金および前払金	95,155	73,365
顧客に対する債権	1,600	469
売戻条件付買入有価証券	93,555	72,896
デリバティブ	120,947	170,561
帳簿価額	236,858	261,392

BFC報告 R-PLQ220

売戻条件付買入有価証券に関する金額には、当社が担保に供することができる金額が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
資本性金融商品		
株式およびその他の変動利付証券		
債務証券	141	113
債券およびその他の固定利付証券	141	113
貸出金および前払金	2	
銀行に対する債権		
帳簿価額	143	113

BFC報告 R-PLQ225

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的保有金融負債	212,681	235,189
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	24,490	24,195
帳簿価額	237,171	259,384

売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
空売り有価証券	22,598	19,941
買戻条件付売却有価証券	67,355	44,306
債務証券	2	1
デリバティブ	122,726	170,941
帳簿価額	212,681	235,189

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	公正価値(貸借対照表計上額)	帳簿価額と満期償還額との差額	公正価値(貸借対照表計上額)	帳簿価額と満期償還額との差額
債務証券	24,490	505	24,195	299
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債合計	24,490	505	24,195	299

6.3 ヘッジ手段であるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ(金利および為替レートを含む。)の詳細は、注記3.4に記載されている。

6.4 売却可能金融資産

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	帳簿価額	未実現利得	未実現損失	帳簿価額	未実現利得	未実現損失
短期国債および類似商品	8,143	34	4	11,317	30	11
債券およびその他の固定利付証券	17,610	81	23	17,653	93	35
株式およびその他の変動利付証券	98	26		244	169	
非連結会社に対する持分投資	1,453	78	142	489	113	12
売却可能債権						
売却可能金融資産の帳簿価額 ⁽¹⁾	27,304	219	169	29,703	405	58
法人所得税		(41)	(6)		(100)	(16)
資本に直接認識された売却可能金融資産に係る利得および損失(税引後)		178	163		305	42

(1) うち、減損した売却可能固定利付証券＝53百万ユーロ。
 減損した売却可能変動利付証券＝237百万ユーロ。
 減損した資産に対して担保は受領していない。
 延滞が90日未満のもので重要な残高はない。
 債務証券に関して認識した永久的減損損失は、2017年12月31日現在243百万ユーロおよび2016年12月31日現在311百万ユーロである。

6.5 銀行および顧客に対する貸出金および債権

銀行に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
銀行		
債務証券		
活発な市場で取引されていない証券		
貸出金および前払金	26,652	35,225
預金および貸出金	25,926	20,472
うち、銀行間預け金	2,844	2,742
うち、コールローン	2,605	470
売戻条件付買入有価証券	725	14,753
劣後ローン	1	
その他の貸出金および債権		
総額	26,652	35,225
減損	(383)	(431)
帳簿価額	26,269	34,794

顧客に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
顧客との取引		
債務証券	14,723	15,254
活発な市場で取引されていない債務証券	14,723	15,254
貸出金および前払金	123,392	123,773
営業債権	16,865	15,079
顧客に対するその他の貸出金	100,645	103,821
売戻条件付買入有価証券	937	394
劣後ローン	100	100
短期前払金－関連会社	115	114
当座勘定－借方	4,730	4,265
総額	138,115	139,027
減損	(3,076)	(3,686)
顧客に対する貸出金および債権純額	135,039	135,341
ファイナンス・リース取引		
不動産リース		
総額		
ファイナンス・リース取引純額		
帳簿価額	135,039	135,341

6.6 満期保有金融資産

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有金融資産のポートフォリオを保有していない。

6.7 認識の中止とならない譲渡資産または認識の中止となるが継続的関与を有している譲渡資産

2017年12月31日現在、全体が認識の中止とならない譲渡資産

百万ユーロ 譲渡資産の 性質	譲渡されたが、全体が認識の中止とならない資産									
	譲渡資産					関連負債				
	帳簿価額	うち、証券化(非連結とならない)	うち、売戻条件付契約	その他	公正価値 (1)	帳簿価額	うち、証券化(非連結とならない)	うち、売戻条件付契約	その他	公正価値 (1)
売買目的保有	13,318		13,318		13,318	12,866		12,866		12,866
資本性金融商品	177		177		177	177		177		177
債務証券	13,141		13,141		13,141	12,689		12,689		12,689
貸出金および前払金										
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定										
資本性金融商品										
債務証券										
貸出金および前払金										
売却可能	2,065		2,065		2,065	1,956		1,956		1,956
資本性金融商品										
債務証券	2,065		2,065		2,065	1,956		1,956		1,956
貸出金および前払金										
貸出金および債権										
債務証券										
貸出金および前払金										
満期保有										
債務証券										
貸出金および前払金										
譲渡資産合計	15,383		15,383		15,383	14,822		14,822		14,822

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号 42D(d)項)。

2016年12月31日現在、全体が認識の中止とならない譲渡資産

百万ユーロ 譲渡資産の 性質	譲渡されたが、全体が認識の中止とならない資産									
	譲渡資産					関連負債				
	帳簿価額	うち、証券化(非連結とならない)	うち、売戻条件付契約	その他	公正価値 (1)	帳簿価額	うち、証券化(非連結とならない)	うち、売戻条件付契約	その他	公正価値 (1)
売買目的保有	5,949		5,949		5,949	5,850		5,850		5,850
資本性金融商品	2		2		2	2		2		2
債務証券	5,947		5,947		5,947	5,848		5,848		5,848
貸出金および前払金										
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定										
資本性金融商品										
債務証券										
貸出金および前払金										
売却可能	1,585		1,585		1,585	1,493		1,493		1,493
資本性金融商品										
債務証券	1,585		1,585		1,585	1,493		1,493		1,493
貸出金および前払金										
貸出金および債権										
債務証券										
貸出金および前払金										
満期保有										
債務証券										
貸出金および前払金										
譲渡資産合計	7,534		7,534		7,534	7,343		7,343		7,343

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号 42D(d)項)。

6.8 金融資産から控除した減損

百万ユーロ	2016年 12月31日	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保有 非流動資産へ の振替	その他 の変動	2017年 12月31日
銀行に対する債権	431		1	(5)	(41)		(3)	383
顧客に対する債権	3,686		664	(968)	(296)		(10)	3,076
うち、集合的減損	1,357		2	(297)	(111)			951
売却可能金融資産	311		3	(61)	(12)		2	243
その他の金融資産	77		14	(35)	(5)		(16)	35
金融資産の減損損失合計	4,505		682	(1,069)	(354)		(27)	3,737

百万ユーロ	2015年 12月31日 修正再 表示後	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保有 非流動資産へ の振替	その他 の変動	2016年 12月31日
銀行に対する債権	463		1	(42)	9			431
顧客に対する債権	3,369		746	(483)	68		(14)	3,686
うち、集合的減損	1,463		16	(156)	34			1,357
売却可能金融資産	379		10	(75)	(3)			311
その他の金融資産	55		36	(15)			1	77
金融資産の減損損失合計	4,266		793	(615)	74		(13)	4,505

6.9 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの範囲は、国(地方自治体を除く。)に対するエクスポージャーを対象としている。未収法人所得税は当該対象から除外している。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、減損控除後の純額(貸借対照表価額)であり、ヘッジ考慮前および考慮後の両方の金額を表示している。

銀行業務

2017年12月31日							
百万ユーロ	減損控除後のエクスポージャー(銀行業務)				銀行業務 合計 ヘッジ 考慮前	売却可能 金融資産の ヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮後
	うち、銀行勘定			うち、トレー ディング勘定 (デリバティ ブを 除く)			
	売却可能 金融資産	純損益を 通じて公正 価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権				
ドイツ		8			8		8
サウジアラビア			542	2	542		542
ベルギー		432			432		432
ブラジル		7	38	87	45		45
中国		65		3	65		65
スペイン		823			823		823
米国				617			
フランス		2,378	1,435		3,813	(93)	3,720
香港		1,044		39	1,044		1,044
イタリア			46	64	46		46
日本		2,635	255		2,890		2,890
ポルトガル				8			
ロシア		8		5	8		8
ベネズエラ			4		4		4
合計		7,400	2,320	825	9,720	(93)	9,627

2016年12月31日							
百万ユーロ	減損控除後のエクスポージャー(銀行業務)				銀行業務 合計 ヘッジ 考慮前	売却可能 金融資産の ヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮後
	うち、銀行勘定			うち、トレー ディング勘定 (デリバティ ブを 除く)			
	売却可能 金融資産	純損益を 通じて公正 価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権				
サウジアラビア			617		617		617
中国	69			6	75		75
スペイン	1,047		150		1,197		1,197
米国				25	25		25
フランス	3,142		1,080		4,222	(68)	4,154
香港	1,165			28	1,193		1,193
イタリア			74		74		74
日本	3,545		639	30	4,214		4,214
ロシア	34			10	44		44
合計	9,002		2,560	99	11,661	(68)	11,593

6.10 銀行および顧客に対する債務

銀行に対する債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
預金	42,780	41,429

うち、銀行間預金	3,142	3,238
うち、コールマネー	1,215	1,240
買戻条件付売却有価証券	1,222	5,604
帳簿価額	44,002	47,033

顧客に対する債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定－貸方	40,114	37,979
特別貯蓄勘定	150	152
顧客に対するその他の債務	65,335	67,693
買戻条件付売却有価証券	1,361	2,013
帳簿価額	106,960	107,837

6.11 発行債券および劣後債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
発行債券		
利付債券		
譲渡可能債務証券	46,738	46,962
社債	1,239	152
その他の発行債券		
帳簿価額	47,977	47,114
劣後債務		
期限付劣後債務	2,670	3,418
無期限劣後債務	2,478	2,722
帳簿価額	5,148	6,140

劣後債務の発行は、規制上の自己資本管理の対象である一方、CACIBの全事業のリファイナンスに寄与している。

金融機関および投資会社を対象とする欧州の自己資本規制指令(以下「CRD4/CRR」という。)は、規制上の自己資本として適格な劣後商品の条件を定義しており、これらの条件を満たさない旧商品については、2014年1月1日(CRD4/CRRの発効日)から2022年1月1日までの間に段階的に非適格となる条件を定めている。

すべての劣後債務の発行は、新規または既発行を問わず、一定の場合にはバイルイン条項の対象となる可能性があり、特に発行銀行の破綻の場合には2015年8月20日付のフランス国内法に準拠する。当該国内法には、金融関連のEU法、救済に関するEU指令、ならびに金融機関および投資会社の再建・破綻処理の枠組みを定めた2014年5月15日付のEU指令(以下「BRRD」という。)を、フランスの法律に組み込む様々な規定が含まれている。

6.12 金融資産と金融負債の相殺に関する情報

相殺－金融資産

百万ユーロ	2017年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融負債の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	184,389	75,436	108,953	91,028	8,959	8,966
売戻条件付契約 ⁽²⁾	61,925	29,647	32,278	17,597	14,679	2
相殺の対象となる金融資産合計	246,314	105,083	141,231	108,625	23,638	8,968

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ資産の89.27%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の33.90%を占めている。

百万ユーロ	2016年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融負債の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	262,688	120,342	142,346	123,469	9,848	9,029
売戻条件付契約 ⁽²⁾	53,391	16,374	37,017	16,463	20,553	1
相殺の対象となる金融資産合計	316,079	136,716	179,363	139,932	30,401	9,030

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ資産の82.59%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の42.04%を占めている。

相殺－金融負債

百万ユーロ	2017年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	193,469	75,436	118,033	91,028	15,254	11,751
買戻条件付契約 ⁽²⁾	48,646	29,647	18,999	17,597		1,402
相殺の対象となる金融負債合計	242,115	105,083	137,032	108,625	15,254	13,153

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ負債の95.40%を占めている。

(2) 相殺の対象となる買戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された買戻条件付契約の27.17%を占めている。

百万ユーロ	2016年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	268,936	120,342	148,594	123,469	18,284	6,841
買戻条件付契約 ⁽²⁾	33,567	16,374	17,193	16,463		730
相殺の対象となる金融負債合計	302,503	136,716	165,787	139,932	18,284	7,571

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ負債の86.35%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の33.11%を占めている。

6.13 当期および繰延税金資産および負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当期税金	490	1,318
繰延税金	614	791
当期および繰延税金資産合計	1,104	2,109
当期税金	261	245
繰延税金	1,327	1,193
当期および繰延税金負債合計	1,588	1,438

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
一時差異	474	1,209	864	954
未払費用損金不算入額	129		174	
リスクおよび費用引当金損金不算入額	206		522	
その他の一時差異 ⁽¹⁾	139	1,209	168	954
未実現利得または損失に係る繰延税金	57	131	88	247
売却可能資産		39		88
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	125	1	200
数理計算上の差益および差損	56	(33)	87	(41)
当期純損益に係る繰延税金	140	44	19	172
相殺の影響	(57)	(57)	(180)	(180)
繰延税金合計	614	1,327	791	1,193

(1) 繰延税金資産のうち繰越欠損金に関する金額は、2017年度では43百万ユーロ、2016年度では50百万ユーロである。

繰延税金は、納税主体ごとに貸借対照表上相殺している。

6.14 経過勘定およびその他の資産および負債

経過勘定およびその他の資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
その他の資産	23,491	34,295
棚卸資産およびその他	95	93
その他の債権 ⁽¹⁾	21,986	32,615
決済勘定	1,410	1,587
経過勘定	3,096	2,635
入金および送金未達	2,190	2,126
調整勘定および仮勘定	207	148
未収収益	303	216
前払費用	70	63
その他の経過勘定	326	82
帳簿価額	26,587	36,930

(1) 2016年12月31日から2017年12月31日への減少10.6十億ユーロは、主に金融機関との市場取引に係る保証金の減少によるものである。

経過勘定およびその他の負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	17,369	22,848
決済勘定	1,387	1,425
その他の債務	15,982	21,423
経過勘定	5,265	8,997
入金および送金未達 ⁽²⁾	2,850	2,363
調整勘定および仮勘定	93	4,483
前受収益	280	337
未払費用	1,957	1,648
その他の経過勘定	85	166
正味帳簿価額	22,634	31,845

(1) 経過利息が含まれている。

(2) 表示金額は純額である。

6.15 共同支配企業および関連会社

下表に記載している市場価値は、2017年12月31日現在の当該証券の相場価格と一致している。持分法適用会社の使用価値はIAS第28号に準拠して算出した持分法による金額とは異なる可能性があるため、この市場価値が必ずしも実現可能価額を表している訳ではない。持分法適用会社に対する投資に減損の客観的証拠が識別された場合には、のれんと同様の手法を用いた減損テストの対象となる。すなわち、当該会社の期待将来キャッシュ・フローの見積りの使用や、注記6.17「のれん」に記載した評価パラメータの利用を行うことになる。

共同支配企業および関連会社に関する財務情報

- 2017年12月31日現在、
- 共同支配企業の持分法による金額は、全額減損したことによりゼロ(2016年12月31日現在:ゼロ)となっている。
 - 関連会社の持分法による金額は、BSFの有価証券の一部処分の結果、ゼロとなっている。
CACIBが保有していた当該証券の16.2%の処分により重要な影響力を喪失したことから、同社を持分法適用の範囲から除外している。BSFのCACIBの貸借対照表への寄与額は、2016年12月31日現在2,304百万ユーロであった。
 - CACIBは、共同支配企業2社に対する持分を保有している。
- 重要性のある共同支配企業については、下表に記載している。これらは、「連結貸借対照表上の持分法による金額」を構成している主要な共同支配企業である。

6.15.A 共同支配企業および関連会社に関する情報

2017年12月31日							
百万ユーロ	持分割合 (%)	持分法による金額	市場価値	当社グループの 企業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	のれん
共同支配企業							
エリプソ	50.00%					(49)	
UBAF	47.01%				2	153	
持分法適用会社(共同支配企業)に対する持分の正味帳簿価額					2	104	
関連会社 ⁽²⁾							
BSF	14.90%			92	173		
持分法適用会社(関連会社)に対する持分の正味帳簿価額				92	173		
持分法適用会社に対する持分の正味帳簿価額					175	104	

(1) 資本－共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表に対する当社グループの持分

(2) 関連会社－BSFの持分法利益への寄与額は、2017年1月1日から2017年9月20日(参加持分の一部処分の結果として持分法適用除外となった日)までの期間に係るものである。

2016年12月31日							
百万ユーロ	持分割合 (%)	持分法による 金額	市場価値	当社グループの 企業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	のれん
共同支配企業							
エリプソ	50.00%					(26)	
UBAF	47.01%				1	158	
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿 価額					1	132	
関連会社							
BSF	31.11%	2,304	2,459	46	211	2,334	
持分法適用会社(関連会社)に対す る持分の正味帳簿価額					211	2,334	
持分法適用会社に対する持分の 正味帳簿価額					212	2,466	

(1) 資本－共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表に対する当社グループの持分

6.15.B 共同支配企業および関連会社に関する詳細情報

百万ユーロ	2017年12月31日				2016年12月31日			
	銀行業務 純収益	純利益	資産合計	資本合計	銀行業務 純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業								
エリプソ	(44)	(44)	74	(98)	(36)	(36)	127	(53)
UBAF	53	(6)	1,695	326	38	15	1,486	337
合計	9	(50)	1,769	228				
関連会社 ⁽¹⁾								
BSF					1,547	845	51,432	7,503

(1) 関連会社－BSFの持分法利益への寄与額は、2017年1月1日から2017年9月20日(参加持分の一部処分の結果として持分法適用除外となった日)までの期間に係るものである。

共同支配企業および関連会社に対する重要な制限

CACIBは以下の制限の対象となっている。

◆ 規制上の制限

CACIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、CACIBの子会社はCACIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

◆ 法的制限

CACIBの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

6.16 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

百万ユーロ	2016年 12月31日	売却目的保有 非流動資産へ の振替	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (売却および 除却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2017年 12月31日
有形固定資産								
総額	1,154			48	(10)	(60)	(2)	1,130
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(789)			(46)	8	38	(2)	(791)
帳簿価額	365			2	(2)	(22)	(4)	339
無形資産								
総額	659			125	2	(11)		775
償却および減損 ⁽¹⁾	(502)			(45)		5		(542)
帳簿価額	157			80	2	(6)		233

⁽¹⁾ 第三者に賃貸している固定資産の減価償却が含まれている。

百万ユーロ	2015年 12月31日 修正 再表示後	売却目的保有 非流動資産へ の振替	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (売却および 除却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2016年 12月31日
有形固定資産								
総額	1,296		(29)	56	(175)	6		1,154
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(899)		11	(51)	155	(3)	(2)	(789)
帳簿価額	397		(18)	5	(20)	3	(2)	365
無形資産								
総額	610			50	(2)	1		659
償却および減損 ⁽¹⁾	(459)			(45)	1		1	(502)
帳簿価額	151			5	(1)	1	1	157

⁽¹⁾ 第三者に賃貸している固定資産の減価償却費が含まれている。

6.17 のれん

百万ユーロ	2016年 12月31日 総額	2016年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	売却目的保 有非流動資 産への振替	2017年 12月31日 総額	2017年 12月31日 純額
ファイナンス事業 および投資銀行事業	655	485				(1)			654	484
ウェルス・マネジメント 事業	538	538				(35)			503	503
その他の事業										
合計	1,193	1,023				(36)			1,157	987

百万ユーロ	2015年 12月31日 総額 修正 再表示後	2015年 12月31日 純額 修正 再表示後	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	売却目的保 有非流動資 産への振替	2016年 12月31日 総額	2016年 12月31日 純額
ファイナンス事業 および投資銀行事業	655	485				(1)			655	485
ウェルス・マネジメント 事業	538	538							538	538
合計	1,193	1,023				(1)			1,193	1,023

のれんは減損テストの対象であり、当該テストはのれんが関連する資金生成単位(以下「UGT」という。)(ファイナンスおよび投資銀行事業、ならびにウェルス・マネジメント事業)の使用価値の評価を基に行っている。使用価値は、当社グループの経営上必要な中期計画から見積ったUGTの将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

使用価値の算定には、以下の仮定を用いている。

- ・将来キャッシュ・フローの見積り:グループ運営上策定した中期事業計画に照らした3年間の暫定予算に基づく予測データ。

事業予測は、2017年9月末のクレディ・アグリコルS.A.の経済シナリオ(以下の仮説を含む。)から算出している。

- ・ユーロ圏ではインフレーションの穏やかな回復を伴う成長の安定化が見込まれるものの、一定の脆弱性も予想される。フランスでは成長継続、ドイツ、スペインおよびイタリアでは減速予想にもかかわらず、欧州の長期金利は過年度よりも上昇が見込まれる。
- ・米国では長期的成長傾向が引き続き予想される。
- ・新興国の状況は国によって様々である。中国では減速継続、ロシアでは近年の回復局面後に安定化が見込まれる。対照的に、ブラジル(特に困難な時期の後)および程度は下がるがインドでは、急激な成長が予想される。
- ・自己資本の配分:当該2つのUGTに係るリスク加重資産の割合は9.5%(2016年12月31日現在と同水準)である。
- ・永久成長率:2%。2017年12月31日現在の永久成長率は2016年12月31日時点で使用した率と同一であり、当該2つのUGTに関するCACIBの成長予測を反映している。
- ・割引率:8.57%から9.47%。2017年12月31日現在の全UGTに適用する割引率の算定には、ここ数年来欧州(特にフランス)で観測されている長期金利の下落が今後も継続することを加味している。この結果、2016年度末と比較して当該2つのUGTに適用した割引率をわずかに引き下げており(-26ベース・ポイントおよび-27ベース・ポイント)、これは収益予測や予算編成の策定に用いた利率と整合している。

のれん(当社グループの持分)について行った感応度テストの結果は、以下の通りである。

- ・自己資本のUGTへの配分率を+50ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・割引率を+50ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・最終年度の売上原価率を+100ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・リスク費用を+10ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。

6.18 引当金

百万ユーロ	2016年 12月31日	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2017年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	46		200	(3)	(13)	(9)		221
業務リスク			1					1
退職給付および類似の 給付	669		38	(66)	(20)	(24)	(43)	554
訴訟	576		288	(97)	(157)	(3)		607
参加持分	1		1					2
リストラ	2			(1)				1
その他のリスク	77		13	(34)	(7)	(1)		48
合計	1,371		541	(201)	(197)	(37)	(43)	1,434

2017年12月31日現在継続中の法的リスクについては「第一部企業情報 第3事業の状況 4事業などのリスク リスク要因 法的リスク」に記載している。

百万ユーロ	2015年 12月31日 (修正 再表示後)	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2016年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	26		32		(14)	2		46
業務リスク								
退職給付および類似の 給付	679		46	(89)	(20)	1	52	669
訴訟	483	1	200	(80)	(25)		(3)	576
参加持分	1							1
リストラ		3	1	(2)				2
その他のリスク	110	(1)	41	(56)	(17)			77
合計	1,299	3	320	(227)	(76)	3	49	1,371

税務調査

◆ クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは現在、2013年度、2014年度および2015年度分の税務調査を受けている。税務調査を中断する形で更正案が発行され、2017年度末に受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、この更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識した。

◆ Merismaの税務調査

Merisma(クレディ・アグリコル・CIBの子会社、かつクレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの会社)は、2006年度から2010年度分につき更正を受け、権利濫用による追徴税を課されている。

依然異議を申し立てているが、当該更正に対して引当金を計上している。

◆ クレディ・アグリコル・CIB・ミラノおよびロンドンの移転価格に関する税務調査

税務調査を経て、クレディ・アグリコル・CIB・ミラノおよびロンドン、それぞれイタリアおよび英国の税務当局から移転価格に関する更正案を受領した。更正案の対象年度は2005年度から2012年度、2003年度から2006年度および2008年度である。クレディ・アグリコル・CIBは、当該更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。同時に、すべての年度について、管轄権のあるフランスーイタリア間およびフランスー英国間での照会手続が継続中である。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

◆ CLSAに関する債務保証

クレディ・アグリコル・グループは、2013年度にCLSAグループを中国のCITICSグループに売却した。

インドおよびフィリピンのCLSAグループの一部の企業が更正を受けたことにより、CITICSは、クレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を履行した。更正を受けた点については、正当な手段により異議を申し立てている。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

◆ クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・グループ

クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・グループ(旧クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング)は、2012年度から2015年度に関する2件の税務調査を受けた。いずれの更正についても支払済みである。

規制調査および情報提供の要請

◆ 外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USA0」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。これは、クレディ・アグリコル・CIBが当該合意により課される義務を遵守することを条件に、USA0およびDANYが、クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコルS.A.、およびクレディ・アグリコル・CIBの子会社または関連会社に対する当該調査の結果行われた起訴の取り下げに合意したものである。

これらの合意の履行の一環として、クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となる予定である。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

◆ Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(クレディ・アグリコル・CIB)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めることは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の取消を求めている。

さらに、クレディ・アグリコルS.A.は、スイスおよび国際的銀行の数行と同様に、Euriborを含む金利デリバティブ市場に関して、スイスの競争当局であるCOMCOの調査対象となっている。加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。KFTCが開始した特定の為替デリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査は、現在も継続中である。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関とともに、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーパーマン」事件)はクレディ・アグリコルS.A.のみが被告とされている。「リーパーマン」集団訴訟は、受理許容性の予備的審査の段階にあり、ニューヨーク州連邦裁判所への手続は未だ中断している。「サリバン」集団訴訟に関しては、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは原告の請求却下を求めて「棄却の申立て」を提出し、ニューヨーク州連邦裁判所は第一審でクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの請求を認めた。この判決は、上訴される可能性がある。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの請求却下を求めて「棄却の申立て」を提出し、昨年8月18日、ニューヨーク州連邦裁判所は第一審でクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの請求(「棄却の申立て」)を認めた。原告は、連邦手続で認められたところにより、再度判決を求めて訴訟の文言を修正した。この

結果、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、新たな「棄却の申立て」を提出した。

当該申立てについてニューヨーク州連邦裁判所による審査が近日行われる見込みである。

これらの集団訴訟は、原告らがEuribor、Libor、SIBORおよびSOR相場の設定に使用された手法の被害者であると主張する民事訴訟であり、被告らが不当に受領したとされる金額の返還のほか、損賠賠償ならびに原告らが負担した費用および手数料の返還を求めている。

◆ SSA債券

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)市場に参与している多数の銀行の業務に関する調査の一環として、複数の当局から情報提供の要請を受けている。クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提訴された多数の併合集団訴訟において、他の銀行とともに被告とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダで提起された2件の集団訴訟(うち1件はオンタリオ州上位裁判所、もう一件はカナダ連邦裁判所に提訴されている。)において、他の銀行とともに被告とされている。当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、要請された情報を収集する目的で社内調査を実施した。現段階では、これらの調査または集団訴訟の結果または終結日を見極めることは不可能である。

6.19 資本

2017年12月31日現在の資本構成

2017年12月31日現在、資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2017年12月31日 現在の株式数	資本に占める 割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	283,037,778	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン ⁽¹⁾	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス ⁽²⁾	1,277,888	0.44%	0.44%
個人	14	ns	ns
合計	290,801,346	100.00%	100.00%

(1) クレディ・アグリコル・グループが所有している。

(2) クレディ・アグリコルS.A.グループが所有している。

株式の額面金額は27ユーロで、当該株式は全額払込済みである。

1株当たり利益

	2017年12月31日	2016年12月31日
純利益—当社グループ持分(百万ユーロ)	1,156	1,182
無期限劣後および超劣後債務に帰属する純利益	(170)	(146)
普通株式に帰属する純利益	986	1,036
期中加重平均発行済普通株式数	290,801,346	281,545,143
希薄化効果のある潜在株式数		
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	290,801,346	281,545,143
基本的1株当たり利益(ユーロ)	3.39	3.68
継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	3.39	3.64
非継続事業の1株当たり利益(ユーロ)		0.04
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	3.39	3.68
継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	3.39	3.64

配当金

配当年度	配当額 百万ユーロ	配当支払株式数	1株当たり配当総額 ユーロ
2014年度	1,000	268,687,973株	3.72 ^(*)
			期中:2.93 ^(*)
2015年度	899	期中:268,687,973株 期末:271,374,853株	期末:0.41 ^(*) 合計:3.34 ^(*)
2016年度	983	期中:290,801,346株 期末:290,801,346株	期中:2.55 ^(*) 期末:0.83 ^(*) 合計:3.38 ^(*)

(*) 税法第158条の3第2項が規定する、フランス居住者のための税額控除が認められた配当

取締役会は、2017年度に関して、1,235,905,720.50ユーロの配当を行うために、株主総会の承認を求め議案の提出を行っている。

利益処分および配当額の決定

取締役会は、2018年5月4日開催のクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に、利益処分案を提出している。利益処分案の内訳は下記の通りである。2017年12月31日終了事業年度の当期純利益は、2,612,768,282.41ユーロである。取締役会は、株主総会に以下の利益処分案を提出することを決議した。

- ・ 130,638,414.12ユーロを法定準備金に組み入れ、法定準備金の総額を768,067,506.32ユーロとする。
- ・ 租税一般法典第238条の2AB第5項に従い、77,988ユーロを特別準備金に組み入れる。
- ・ 当社に準備金への組入を行うその他の義務がないこと、および2017年度配当可能利益が3,649,599,131.48ユーロ(繰越利益剰余金1,167,547,251.19ユーロに、2017年度利益増加額(法定準備金および特別準備金へ

の組入控除後)2,482,051,880.29ユーロを加算した額)となることを確認の上、2017年度の最終配当額を1,235,905,720.50ユーロとする。

- ・繰越利益剰余金に計上する利益の残額は、1,246,146,159.79ユーロとなる。
- ・1株当たり配当額を4.25ユーロ、権利確定株式数290,801,346株とし、2017年度の最終配当総額を確定する。

無期限超劣後債務

資本に分類した無期限超劣後債務の主要な発行は以下の通りである。

発行日	通貨	2016年12月31日 現在 外貨建金額	一部買戻 および償還	2017年12月31日 現在 外貨建金額	当初レートによる ユーロ建金額	当事業年度 利息支払額
		単位:百万		百万ユーロ		
2015年11月16日	ユーロ	1,800		1,800	1,800	(118)
2016年6月9日	米ドル	720		720	(601)	(52)
合計		2,520		2,520	1,199	(170)

当社グループの資本に影響を与える無期限劣後および無期限超劣後金融商品の増減は、以下の通りである。

千ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
無期限超劣後金融商品		
剰余金に認識した利息支払額	(170)	(146)
2017年度における額面金額の変更		
劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額		
剰余金に認識した発行費(税引後)		
その他		
無期限劣後金融商品		
剰余金に認識した利息支払額		
2017年度における額面金額の変更		
劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額		
剰余金に認識した発行費(税引後)		
その他		

6.20 非支配持分

バンク・サウジ・フランシに対する持分を除いて、クレディ・アグリコル・CIBが保有している非支配持分に重要性はない。

6.21 金融資産および金融負債に係る契約上の満期分析

貸借対照表上の金融資産および金融負債の残高につき契約上の満期別に分析を行っている。デリバティブおよびヘッジ取引の満期は、契約上の満期と一致している。

株式およびその他の変動利付証券は、性質的に契約上の満期がないため、「期間の定めなし」の列に表示されている。

百万ユーロ	2017年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	32,604					32,604
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97,893	24,168	40,622	70,833	3,485	237,001
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,005	63	26	7		1,101
売却可能金融資産	6,458	7,678	8,441	3,176	1,551	27,304
銀行に対する貸出金および債権	12,952	8,996	2,303	2,018		26,269
顧客に対する貸出金および債権	54,536	14,417	45,649	20,437		135,039
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	17					17
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	205,465	55,322	97,041	96,471	5,036	459,335
中央銀行からの預り金	1,585					1,585
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	84,672	17,380	51,032	84,087		237,171
ヘッジ手段であるデリバティブ	900	61	42	2		1,005
銀行に対する債務	18,702	7,223	13,966	4,111		44,002
顧客に対する債務	101,278	4,383	967	332		106,960
発行債券	37,051	9,424	884	616	2	47,977
劣後債務	1			5,147		5,148
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	27					27
満期別の金融負債合計	244,216	38,471	66,891	94,295	2	443,875

百万ユーロ	2016年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	18,215					18,215
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	86,418	26,302	49,025	96,840	2,920	261,505
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,611	110	66	13		1,800
売却可能金融資産	6,587	8,761	10,423	3,198	734	29,703
銀行に対する貸出金および債権	25,166	5,538	3,422	668		34,794
顧客に対する貸出金および債権	50,163	12,541	51,091	21,545	1	135,341
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	14					14
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	188,174	53,252	114,027	122,264	3,655	481,372
中央銀行からの預り金	1,310					1,310
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	67,042	21,562	59,787	110,992	1	259,384
ヘッジ手段であるデリバティブ	961	107	60	6		1,134
銀行に対する債務	18,825	5,982	19,155	3,059	12	47,033
顧客に対する債務	95,615	10,413	1,354	455		107,837
発行債券	37,340	9,518	216	38	2	47,114
劣後債務	3		550	5,587		6,140
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	52					52
満期別の金融負債合計	221,148	47,582	81,122	120,137	15	470,004

◆ 注記7:従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
給与 ⁽¹⁾	(1,459)	(1,423)
確定拠出制度に対する拠出	(63)	(59)
確定給付制度に対する拠出	(32)	(33)
その他の社会保障費	(310)	(306)
インセンティブ制度および利益分配	(29)	(29)
給与に関連する税金	(46)	(41)
人件費合計	(1,939)	(1,891)

⁽¹⁾ 株式に基づく報酬に関連する費用として、2017年12月31日終了事業年度に56百万ユーロ、および2016年12月31日終了事業年度に55.2百万ユーロが含まれている。

7.2 期末現在の従業員数

常勤従業員数	平均従業員数	期末現在の従業員数	
	2017年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス	4,414	4,499	4,299
国外	5,949	6,202	5,867
合計	10,363	10,701	10,166

7.3 退職後給付制度、確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、掛金の支払以外にこれに係る負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要な制度は、フランスのAgirc/Arrcoの補足退職年金制度(特に「第83条」の補足退職年金制度による補足)である。

7.4 退職後給付制度、確定給付制度

給付債務の増減

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
2016年12月31日現在の給付債務	261	1,590	1,851	1,786
為替換算調整勘定		(108)	(108)	(75)
当期勤務費用	11	34	45	48
利息費用	3	27	30	36
従業員による拠出		13	13	12
給付制度の改訂、縮小および清算	(20)	1	(19)	(32)
範囲の変更				1
給付支払額(要給付額)	(16)	(86)	(102)	(65)
税金、一般管理費および保険料				
数理計算上の差異—人口統計上の仮定に関連 ⁽¹⁾	(3)	(12)	(15)	(63)
数理計算上の差異—財務上の仮定に関連 ⁽¹⁾	2	28	30	203
2017年12月31日現在の給付債務	238	1,487	1,725	1,851

(1) うち、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

純損益に認識した費用の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
勤務費用	(9)	35	26	16
利息費用/収益純額	3	3	6	8
損益計算書への影響額	(6)	38	32	24

純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)に認識された利得および損失の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付負債(資産)の純額の再測定				
純損益に振り替えられないその他の包括利益に認識された数理計算上の差異累計額	107	345	452	391
為替換算調整勘定		(24)	(24)	(5)
制度資産に係る数理計算上の差異	(1)	(57)	(58)	(75)
数理計算上の差異－人口統計上の仮定に関連 ⁽¹⁾	(3)	(12)	(15)	(63)
数理計算上の差異－財務上の仮定に関連 ⁽¹⁾	2	28	30	203
資産上限額の調整				
その他の包括利益に直接認識された項目	(2)	(65)	(67)	60

⁽¹⁾ 実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
2016年12月31日現在の制度資産の公正価値	17	1,279	1,296	1,243
為替換算調整勘定		(85)	(85)	(77)
制度資産に係る利息(収益)		23	23	28
数理計算上の差異	1	57	58	75
事業主による拠出	7	25	32	71
従業員による拠出		13	13	12
給付制度の改訂、縮小および清算				
範囲の変更				
税金、一般管理費および保険料				
基金からの給付	(9)	(66)	(75)	(56)
2017年12月31日現在の制度資産の公正価値	16	1,246	1,262	1,296

給付負債・資産の純額ポジション

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付債務の期末残高	(236)	(1,489)	(1,725)	(1,852)
資産上限額の影響				
制度資産の公正価値の期末残高	16	1,247	1,263	1,297
給付(負債)/資産の純額の期末残高	(220)	(242)	(462)	(555)

確定給付制度:主要な数値計算上の仮定

パーセント(%)	2017年12月31日			2016年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
割引率 ⁽¹⁾	1.38%	1.69%	1.24%	1.79%
制度資産の実際運用収益率および返還権	8.82%	6.56%	0.68%	8.65%
予想昇給率 ⁽²⁾	2.86%	2.10%	3.06%	2.14%
医療費趨勢率	4.60%		4.60%	0.00%
その他(インフレーション)			1.75%	2.15%

(1) 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。使用した割引率の基礎は、iBoxx指数を参照した利率である。

(2) 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

制度資産に関する情報－資産の構成⁽¹⁾

百万ユーロ	ユーロ圏			ユーロ圏外			すべての圏域		
	%	金額	うち、 上場分	%	金額	うち、 上場分	%	金額	うち、 上場分
株式	7.56%	1,215	1,215	24.95%	311,170	311,170	24.73%	312,385	312,385
債券	62.03%	9,968	9,968	49.74%	620,342	620,342	49.90%	630,310	630,310
固定資産	4.51%	725		7.33%	91,470		7.30%	93,195	
その他の資産	25.89%	4,161		17.97%	244,156		18.07%	228,317	

(1) 返還権の公正価値が含まれている。

給付債務のカバーに関するCACIBの方針は、最低積立要件のある国の現地の積立規制を充足している。

全体としてCACIBの給付債務は、2017年12月31日現在、73.20%がカバーされている。

2017年12月31日現在の感応度は、以下の通りである。

-割引率を50ベース・ポイント上昇させた場合、給付債務は8.28%減少する。

-割引率を50ベース・ポイント低下させた場合、給付債務は9.04%増加する。

7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を支払っている。

7.6 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

2017年度に導入された新しい制度はなかった。

無償株式割当制度

2017年度に導入された新しい制度はなかった。

クレディ・アグリコル・グループの従業員および退職者を対象とした増資(ACR)

2017年度に導入された新しい制度はなかった。

株式で支払われる、または株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

2017年度に関してクレディ・アグリコル・CIB・グループが実施していた繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した現金決済型の制度であった。

これらの繰延変動報酬は、在籍条件および業績条件が課されており、2019年3月、2020年3月および2021年3月の3回に分け支払が行われる。

当該制度に関連する費用は人件費に計上している。当該費用は在籍条件を考慮した権利確定期間にわたり均等に認識し、対応する負債は従業員に対する負債に計上の上、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動および権利確定条件(在籍条件および業績条件)に基づき決済日まで定期的に再評価を実施する。

7.7 上級経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーおよび取締役会のメンバーを上級経営陣としている。

業務執行委員会の内容は、本書の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載している。

2017年度に業務執行委員会のメンバーに支払った報酬および給付は、以下の通りである。

- ・ 短期給付:固定および変動報酬17百万ユーロ(うち、3.25百万ユーロは株価連動商品で支給)(社会保障費および現物給付を含む。)
- ・ 2017年12月31日現在の退職後給付:当社グループの上級経営陣を対象とした退職給付および補足年金制度給付17.5百万ユーロ
- ・ その他の長期給付:賞与として付与した金額に重要性はなかった。
- ・ 職務契約の終了に伴う給付:2017年度に職務契約の終了による給付の支払はなかった。
- ・ その他の株式に基づく報酬:該当なし。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務遂行の対価として、2017年度に合計0.27百万ユーロ(税引前)を受領した。

◆ 注記8:融資および保証コミットメント

融資コミットメントおよび保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれている。

コミットメントの供与および受入

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
コミットメントの供与	168,034	174,172
融資コミットメント	114,729	126,790
金融機関に供与したコミットメント	21,645	21,585
顧客に供与したコミットメント	93,084	105,205
確約信用状	86,309	93,782
荷為替信用状	4,496	4,182
その他の確約信用状	81,813	89,600
顧客に供与したその他のコミットメント	6,775	11,423
保証コミットメント	53,305	47,382
金融機関	6,429	4,823
確約荷為替信用状	3,377	2,106
その他	3,052	2,717
顧客	46,876	42,559
不動産保証	2,388	2,369
顧客に対するその他の保証	44,488	40,190
コミットメントの受入	126,468	138,156
融資コミットメント	13,638	21,173
金融機関から受け入れたコミットメント	10,078	20,022
顧客から受け入れたコミットメント	3,560	1,151
保証コミットメント	112,830	116,983
金融機関から受け入れたコミットメント	6,299	3,441
顧客から受け入れたコミットメント	106,531	113,542
政府機関または類似機関から受け入れた保証	19,227	20,151
その他の保証の受入	87,304	93,391

担保差入および担保受入金融商品

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額(譲渡資産を含む。)		
リファイナンス機関(フランス銀行、CRH等)に差し入れた有価証券および債権	34,628	48,155
貸付有価証券	884	876
市場取引に係る保証金	18,565	29,515
その他の保証金		
買戻条件付売却有価証券	69,938	51,923
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	124,015	130,469
担保として受領した金融資産の帳簿価額		
その他の保証金		
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値		
借入有価証券	7	5
売戻条件付買入有価証券	95,213	88,027
空売り有価証券	22,594	19,937
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値合計	117,814	107,969

債権の担保差入

クレディ・アグリコル・CIBは、2017年度に、リファイナンスの一環としてフランス銀行に対して債権3,117百万ユーロ(2016年度:2,104百万ユーロ)を差し入れた。

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス銀行から受け入れたリファイナンスを利用していない。

保有担保

保有担保および信用補完の大部分は、担保資産の質を問わず、受け入れたモーゲージ、担保および保証金である。

保有担保およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保が可能なものは、2017年12月31日現在118十億ユーロ、2016年12月31日現在108十億ユーロであった。これらは主に、買戻契約に関連するものであった。

当社グループの方針では、差し押さえた担保は可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2017年12月31日現在および2016年12月31日現在のいずれにおいてもそのような資産を保有していなかった。

[次へ](#)

◆ 注記9:金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBが採用する原則

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従って、「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」からの分類変更が決定され、その後実行された。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

◆ クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

2008年10月15日に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、2016年度において、IAS第39号の修正で認められている分類変更を行った。当該分類変更および過年度の分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

分類変更の性質、理由および金額

クレディ・アグリコル・CIBは、2017年度において、「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行っていない。

過年度の分類変更は、「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更に関するものであった。

下表は、2017年度に分類変更された資産について分類変更日時点の金額および2017年12月31日現在の金額を、また過年度に分類変更された資産について2017年12月31日現在クレディ・アグリコル・CIBに残高のある当該資産の2017年12月31日現在の金額を示している。

	分類変更された 資産合計		2017年度に分類変更された資産				過年度に分類変更された資産		
	2017年 12月31日 現在の 帳簿価額	2017年 12月31日 現在の 見積市場 価値	分類 変更された 金額	2017年 12月31日 現在の 帳簿価額	2017年 12月31日 現在の 見積市場 価値	2017年 12月31日 現在の 帳簿価額	2017年 12月31日 現在の 見積市場 価値	2016年 12月31日 現在の 帳簿価額	2016年 12月31日 現在の 見積市場 価値
百万ユーロ									
「純損益を通じて公正 価値で測定する金融 資産」から「貸出金 および債権」	78	72				78	72	638	629
「売却可能金融資産」 から「貸出金および 債権」	132	132				132	132	139	139
分類変更された資産 合計	210	204				210	204	777	768

分類変更された資産に係る純損益に認識された公正価値の変動

クレディ・アグリコル・CIBは、2017年度に分類変更を行った資産に係る公正価値の変動を純損益またはその他の包括利益に認識していない。

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産に係る影響額の分析

		分類変更日後における純損益への影響額(税引前)					
		2017年度に分類変更された資産		過年度に分類変更された資産			
		2017年度の影響額	2016年12月31日現在の累積影響額	2017年度の影響額	2017年度の影響額	2017年12月31日現在の累積影響額	2017年12月31日現在の累積影響額
		実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)
百万ユーロ	「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」		(38)	(122)	2	(36)	(122)
	「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」		20	20	1	1	21
	分類変更された資産合計		(18)	(102)	3	1	(15)
							(101)

◆ 注記10:金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値は出口価格(出口価格の概念)に基づいている。

以下の公正価値は、観察可能な市場データを優先的に使用した報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況の変化やその他の要因により変動する可能性がある。

算定結果は最善の見積りを示しており、多くの仮定に基づいている。市場参加者は経済的利益が最大になるように行動することが想定されている。

モデルに不確実性が存在する限り、以下の公正価値が実際の売却時または直近の決済で実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

レベル2は、観察可能なインプットを用いる金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、特に、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価できる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場での相場のある原資産を有する売戻条件付契約も、要求払の特徴を有する金融資産と同様に、無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

レベル3は、観察可能でないインプットを用いているか、または一部のパラメータを過去のデータを利用した内部モデルにより再評価可能な金融資産および金融負債の公正価値が該当する。レベル3には、特に信用リスクまたは早期償還リスクに関連した市場データが含まれる。

市場の価値が帳簿価額に近似する場合があります、特に以下の場合が該当する。

- ・ 変動利付資産または負債で、その金利が市場金利に応じて頻繁に調整されるため、金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの
- ・ 償還価額が市場の価値に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・ 要求払資産または負債
- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引

10.1 原価で計上されている金融資産および金融負債の公正価値

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

貸借対照表上原価で計上されている金融資産の公正価値評価額

百万ユーロ	2017年12月31日 現在の帳簿価額	2017年12月31日 現在の見積市場 価値	同一商品の活 発な市場に おける相場 価格： レベル1	観察可能なデー タに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない 金融資産					
貸出金および債権	161,308	161,193		34,534	126,659
金融機関に対する債権	26,269	26,269		26,269	
銀行間預け金およびコールローン	5,449	5,449		5,449	
預け金およびタームローン	20,094	20,094		20,094	
担保として受領した有価証券					
売戻条件付買入有価証券	725	725		725	
劣後ローン	1	1		1	
活発な市場で取引されていない有価証券					
その他の貸出金および債権					
顧客に対する債権	135,039	134,924		8,265	126,659
営業債権	16,831	16,831		2,227	14,604
顧客に対するその他の債権	97,864	97,749		461	97,288
売戻条件付買入有価証券	937	937		937	
劣後ローン	100	100			100
活発な市場で取引されていない有価証券	14,552	14,552			14,552
短期前払金－関連会社	115	115			115
当座勘定－借方	4,640	4,640		4,640	
満期保有目的金融資産					
公正価値を開示した金融資産合計	161,308	161,193		34,534	126,659

百万ユーロ	2016年12月31日 現在の帳簿価額	2016年12月31日 現在の見積市場 価値	同一商品の活 発な市場に おける相場 価格： レベル1	観察可能なデー タに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない 金融資産					
貸出金および債権	170,135	170,143		41,088	129,055
金融機関に対する債権	34,794	34,794		34,794	
銀行間預け金およびコールローン	3,212	3,212		3,212	
預け金およびタームローン	16,829	16,829		16,829	
担保として受領した有価証券					
売戻条件付買入有価証券	14,753	14,753		14,753	
劣後ローン					
活発な市場で取引されていない有価証券					
その他の貸出金および債権					
顧客に対する債権	135,341	135,349		6,294	129,055
営業債権	15,043	15,043		1,771	13,272
顧客に対するその他の債権	100,477	100,485			100,485

売戻条件付買入有価証券	394	394	394	
劣後ローン	100	100		100
活発な市場で取引されていない有価証券	15,085	15,085		15,085
短期前払金－関連会社	113	113		113
当座勘定－借方	4,129	4,129	4,129	
満期保有目的金融資産				
公正価値を開示した金融資産合計	170,135	170,143	41,088	129,055

貸借対照表上原価で計上されている金融負債の公正価値評価額

百万ユーロ	2017年12月31日 現在の帳簿価額	2017年12月31日現 在の見積市場価値	同一商品の活 発な市場に おける相場 価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない 金融負債					
金融機関に対する債務	44,002	44,002		44,002	
銀行間預金およびコールマネー	4,356	4,356		4,356	
預金およびタームローン	38,424	38,424		38,424	
買戻条件付売却有価証券	1,222	1,222		1,222	
顧客に対する債務	106,960	106,960		44,690	62,270
当座勘定－貸方	40,114	40,114		35,189	4,925
特別貯蓄勘定	150	150			150
顧客に対するその他の債務	65,335	65,335		8,140	57,195
買戻条件付売却有価証券	1,361	1,361		1,361	
債務証券	47,977	47,976		47,976	
劣後債務	5,148	5,148		5,148	
公正価値を開示した金融負債合計	204,087	204,086		141,816	62,270

百万ユーロ	2016年12月31日 現在の帳簿価額	2016年12月31日現 在の見積市場価値	同一商品の活 発な市場に おける相場 価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない 金融負債					
金融機関に対する債務	47,033	47,033		47,033	
銀行間預金およびコールマネー	4,478	4,478		4,478	
預金およびタームローン	36,951	36,951		36,951	
買戻条件付売却有価証券	5,604	5,604		5,604	
顧客に対する債務	107,837	107,837		36,661	71,176
当座勘定－貸方	37,979	37,979		34,648	3,331
特別貯蓄勘定	152	152			152
顧客に対するその他の債務	67,693	67,693			67,693
買戻条件付売却有価証券	2,013	2,013		2,013	
債務証券	47,114	47,119		47,119	
劣後債務	6,140	6,140		6,140	
公正価値を開示した金融負債合計	208,124	208,129		136,953	71,176

10.2 公正価値で測定されている金融商品に関する情報

評価方法

CACIBの市場取引の評価は、評価システムにより行われ、市場取引の担当者から独立したリスク管理部門直属のチームがその検証を行っている。

この評価は以下を用いて行われている。

- ・ 独立した情報源から入手した価格またはインプット、および/または市場リスク部門が入手可能な一連の情報(価格算定業者、市場のコンセンサス・データおよびブローカーのデータ等)を使用して評価した価格またはインプット
- ・ 市場リスク部門のクオンツチームが検証したモデル

各金融商品に関して行われる評価は、市場評価額の仲値であり、これには市場動向、銀行の総エクスポージャー、市場流動性および契約相手先の質は考慮されていない。また、これらの要素および使用したモデルまたはインプットに固有の潜在的な不確実性を織り込むために、市場評価額に対する調整が行われる。

主な評価調整の種類は以下の通りである。

- ・ 時価評価に関する調整:この調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを使用して入手した商品の市場評価額の仲値と、外部の情報または市場のコンセンサス・データから入手した当該商品の評価額との潜在的な差異を調整することを目的として行われる。この調整はプラスにもマイナスにもなり得る。
- ・ ビッド・アスク調整:この調整は、ポジションを戻す際の価格を反映するために、対象となる金融商品に関してビッド・アスク・スプレッドを評価額に織り込むために行われる。この調整は常にマイナスとなる。
- ・ 不確実性に関する調整:市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを織り込む。この調整は常にマイナスとなる。
 - インプットの不確実性に関する調整:この調整は、使用する1つまたは複数のインプットに不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。
 - モデルの不確実性に関する調整:この調整は、使用するモデルの選択に不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従い、クレディ・アグリコルS.A.では店頭デリバティブ(店頭取引)の公正価値の計算に、債務不履行リスクまたは信用度(信用評価調整/債務評価調整)や、将来の調達コストおよび便益(調達評価調整)に関連する様々な調整を織り込んでいる。

CVA調整

CVA(信用評価調整)は、店頭デリバティブの公正価値に、契約相手先の債務不履行リスク(債務不履行または信用度の悪化が生じた場合に期限までに債務が支払われないリスク)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、(契約相手先の)デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重した、トレーディング・ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャー(ネットिंग契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。このCVAの見積方法では、観察可能なインプットを最大限用いる(デフォルト率は優先的に上場CDS、上場CDSのプロキシ、または十分な流動性があると判断される場合にはその他の信用商品から直接算出する。)。この調整は常にマイナスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ資産の公正価値を減額することになる。

DVA調整

DVA(債務評価調整)は、店頭デリバティブの公正価値に、自己の債務不履行リスク(CASAが債務不履行またはCASAの信用度が悪化した場合に、契約相手先が晒される可能性のある損失)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、完全な/ゴールドデン・クレジット・サポート・アネックス(CSA)の対象となる取引範囲について、(CASAの)デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーを基に計算する。この計算は、リスクのマージン期間(MPR、「担保契約期間」と「当該ポートフォリオの清算に必要な見積期間」の合計として計算)を考慮するために行う。このDVAの見積方法では、観察可能なインプットを最大限用いる(デフォルト率の算定にCASAのCDSを使用)。この調整は常にプラスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ負債の公正価値を減額することになる。

FVA調整

FVA(調達評価調整)は、店頭デリバティブの公正価値に、ALM(資産負債管理)に基づいた追加的な将来の調達コストおよび便益を織り込むための時価評価調整である。この調整は、CSA(クレジット・サポート・アネックス)の対象外または不完全な/非ゴールドデンCSAの対象となる取引範囲に関して、ALM調達スプレッドで加重した将来エクスポージャー(プラスおよびマイナス)を基に計算する。

評価モデルによる公正価値で測定されている金融商品の内訳

公正価値で測定されている金融資産

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

百万ユーロ	2017年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	236,858	23,115	210,732	3,011
顧客に対する債権	1,600			1,600
売戻条件付買入有価証券	93,555		93,555	
売買目的有価証券	20,756	19,747	877	132
短期国債および類似商品	12,653	12,028	625	
債券およびその他の固定利付証券	4,618	4,235	251	132
株式およびその他の変動利付証券	3,485	3,484	1	
デリバティブ	120,947	3,368	116,300	1,279
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融資産	143			143
銀行に対する債権				
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された有価証券	141			141
債券およびその他の固定利付証券	141			141
株式およびその他の変動利付証券				
貸出金および前払金	2			2
顧客に対する債権	2			2
売却可能金融資産	27,304	26,471	532	301
短期国債および類似商品	8,143	8,059	84	
債券およびその他の固定利付証券	17,610	17,159	432	19
株式およびその他の変動利付証券	1,551	1,253	16	282
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,101		1,101	
公正価値で測定されている金融資産合計	265,408	49,586	212,365	3,457

レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	119		119	
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	115	21		94
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	94	3	91	
各レベルへの振替額合計	328	24	210	94

レベル1からレベル2への振替には、売却可能有価証券および債券が含まれている。

レベル2からレベル1への振替には、株式が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、金利スワップが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に債券が含まれている。

百万ユーロ	2016年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	261,392	19,860	238,729	2,803
顧客に対する債権	469			469
売戻条件付買入有価証券	72,896		72,896	
売買目的有価証券	17,466	16,179	1,047	240
短期国債および類似商品	11,857	11,111	746	
債券およびその他の固定利付証券	2,689	2,171	278	240
株式およびその他の変動利付証券	2,920	2,897	23	
デリバティブ	170,561	3,681	164,786	2,094
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融資産	113			113
銀行に対する債権				
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された有価証券	113			113
債券およびその他の固定利付証券	113			113
売却可能金融資産	29,703	27,059	2,044	600
短期国債および類似商品	11,317	11,293	24	
債券およびその他の固定利付証券	17,653	15,620	2,007	26
株式およびその他の変動利付証券	733	146	13	574
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,800		1,800	
公正価値で測定されている金融資産合計	293,008	46,919	242,573	3,516
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	2,040		2,040	
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	25			25
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	482	4	478	
各レベルへの振替額合計	2,547	4	2,518	25

レベル1からレベル2への振替には、売却可能有価証券が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。

公正価値で測定されている金融負債

以下の金額には経過勘定が含まれている。

百万ユーロ	2017年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	212,681	25,045	185,904	1,732
空売り有価証券	22,598	22,372	226	
買戻条件付売却有価証券	67,355		67,355	
発行債券	2	2		
デリバティブ	122,726	2,671	118,323	1,732
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	24,490		18,942	5,548
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,005		1,005	
公正価値で測定されている金融負債合計	238,176	25,045	205,851	7,280
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	3			3
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	127			127
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	2,171		2,171	
各レベルへの振替額合計	2,301		2,171	130

レベル2からレベル3への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

百万ユーロ	2016年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	235,189	22,263	209,281	3,645
空売り有価証券	19,941	19,377	504	60
買戻条件付売却有価証券	44,306		44,306	
発行債券	1	1		
デリバティブ	170,941	2,885	164,471	3,585
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	24,195		15,491	8,704
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,134		1,134	
公正価値で測定されている金融負債合計	260,518	22,263	225,906	12,349
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	514		505	9
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	731			731
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	812		812	
各レベルへの振替額合計	2,057		1,317	740

レベル1からレベル2への振替には、主に売買目的保有金融負債が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

レベル1に分類された金融商品

レベル1は、原資産(金利、為替、貴金属、主要な株価指数)を問わず、組織的な市場で取引されているすべてのデリバティブ(オプション、先物など)、および活発な市場の相場のある株式および債券から構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。

社債、政府債および政府機関債のうち、独立した情報源から入手した価格に基づき評価され、その評価額が定期的に更新されるものは、レベル1に分類される。これには、ソブリン債、政府機関債および社債の大部分が含まれる。上場されていないものは、レベル3に分類される。

レベル2に分類された金融商品

レベル2として会計処理された主な金融商品は、以下の通りである。

- ・ 公正価値で測定するものとして指定された負債:

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債は、その組込デリバティブがレベル2に属すると考えられる場合、レベル2に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ:

レベル2に分類される主な店頭デリバティブは、観察可能と考えられるインプットを使用して評価されており、その評価技法がモデル・リスクに対する重要なエクスポージャーを生じさせないものである。

したがって、レベル2には主に以下が含まれる。

- ・ 金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替契約などの線形デリバティブ。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利)または観察可能な市場価格(通貨スワップ)から算出されるインプットのいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ デジタルオプションを含む、キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップなどの非線形バニラ商品。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から算出し得るインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ キャンセラブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケットなどの単一の前資産を有する単純なエキゾチック商品。これらは、やや複雑なときもあるが市場で広く使用されるモデルを使用して評価される。そのインプットは主として、特にブローカーおよび/または市場のコンセンサス・データから入手した観察可能なインプットや市場価格であり、これらは内部評価を裏付けるために使用する場合がある。
- ・ 活発でないとみなされる市場で取引され、独立の評価額が入手可能な有価証券。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された金融商品は、レベル1およびレベル2に分類するための条件を満たさないものである。つまり、主にモデル・リスクが高いか、評価に重要な観察可能でないインプットの使用が必要となる金融商品である。

レベル3に分類された新たな取引の初日利得は、当初認識時には繰り延べられる。初日利得は、インプットが観察可能でない期間にわたり配分する方法、またはインプットが観察可能になった時点で一括して純損益に認識される。

したがって、レベル3には主に以下が含まれる。

- ・ 有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下の通りである。

- 非上場株式または独立した評価額が入手可能でない債券
- 独立した相場の気配値があるが必ずしも実行可能でないABSおよびCLO
- 市場が活発であることを示していないABS、CLO、CDOのスーパーシニアおよびメザニン・トランシェ
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されると考えられる場合、レベル3に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ

原資産に起因して観察可能でない商品:大部分がレベル2に分類される一定の商品が、その基礎となる通貨や満期を理由にレベル3に該当すると考えられる場合がある。観察可能性のテーブルでは、商品/通貨の組み合わせごとに観察可能であると考えられる最長満期が定められている。この観察可能性は、インプットの流動性およびその評価を可能にする観察可能な情報源の入手可能性に基づいている。

主に以下がレベル3に分類される。

- ・ 金利エクスポージャーまたは非常に長期の通貨スワップのエクスポージャー
- ・ 株式のエクスポージャー。特に十分な流動性のないオプション市場で取引される商品またはボラティリティおよび長期先物に連動する商品または先渡契約
- ・ 主要な通貨/指数に係る満期までの期間が長期の非線形商品(金利または為替)のエクスポージャー。この区分に含まれるのはバニラ・オプションであるが、キャンセラブル・スワップなどの単純なエキゾチック・デリバティブも含まれる
- ・ 新興市場通貨の非線形エクスポージャー
- ・ 複雑なデリバティブ。複雑なデリバティブはその評価に観察可能でないインプットが必要となるため、レベル3に分類される。

主なエクスポージャーには以下が含まれる。

- オプション、バイナリー・オプションまたはエキゾチック商品などの2つの金利差を基礎とする商品。これらの商品は2つの金利の相関に基づいており、流動性が低いため、観察可能でないと考えられる。ただし、これらのエクスポージャーの評価は、市場のコンセンサス・データから算出された相関レベルを基に月末に調整されている。
- 指標(Euribor、CMSスプレッド)の満期までのボラティリティを基礎とする商品。これらの商品は重要なモデル・リスクを有し、流動性が低く評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察可能でないとみなされる。
- 早期償還率に対するエクスポージャーを生じさせる証券化スワップ。早期償還率は、類似のポートフォリオの過去のデータに基づいて算定される。使用される仮定およびインプットは、早期償還の実績に基づき定期的に検証される。
- パワー・リバース・デュアル・カレンシー債などの金利/為替の長期混合商品(主にUSD/JPYの通貨の組み合わせまたは原資産が通貨バスケットである商品)。金利と通貨間および2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づいた内部手法を用いて算定される。結果は、手法全体に一貫性があることを確かめるために、市場のコンセンサス・データと照合される。
- 関連する原資産の種類(金利、信用、為替、インフレーション)を問わず、相関に対するエクスポージャーを生じさせる複数の原資産をもつ商品。このカテゴリーには、デュアル・レンジ、新興市場の通貨バスケット、クレジット・デフォルト・バスケットなどのクロスアセット商品が含まれる。相関は、銀行の総エクスポージャーに応じて、過去のデータに基づき保守的に算定される。相関の多様性が高い場合、相関に対するエクスポージャーは限定的となる。

- 株価またはバスケット指数(株式だけでなくコモディティなどのその他の商品を含むことがある。)のパフォーマンスに支払が左右されるエクイティ関連商品およびエクイティ・ハイブリッド商品。これらの商品の測定は、バスケットの構成要素間の相関の影響を受けやすく、その満期、ハイブリッドの性質および原資産バスケットの構成要素によりレベル3に分類される。
- フォワード・ボラティリティを参照した表面金利を基礎とするデリバティブ(「Vol Bonds」とも呼ばれる)。
- 企業の信用バスケットに基づくCD0。これらの商品の評価モデルは、観察可能なインプット(CDS価格)および観察可能でないインプット(デフォルト相関)の両方を使用する。最も流動性の低いシニア・トランシェについて、クレディ・アグリコル・CIBは、これらのエクスポージャーの固有のリスクの評価に適合した評価インプットを導入している。CD0のデリバティブの市場リスクは、2012年にJPモルガン・キャピタルが運用するファンドに移管された。
- 複雑なエクイティ・デリバティブのポートフォリオに係る市場リスクは、2013年12月31日付で当社グループ外の契約相手先に移転した。

下表は、これらの商品の大部分の評価技法、ならびに重要な観察可能でないインプットおよびその範囲を示している。

商品の種類	帳簿価額 (百万ユーロ)		レベル3を構成する 主な商品の種類	使用した評価技法	重要な観察可能でないインプット	観察可能でないデータの 範囲
	資産	負債				
金利デリバティブ	1,216	1,583	解約可能な長期の商品 (キャンセラブル・ゼロ・クーポン・スワップ)	金利オプション 評価方法	フォワード・ボラティリティ	
			金利オプション		CMS相関	0% / 100%
			証券化スワップ	早期償還モデル および割引後将来 キャッシュ・フロー	早期償還率	0% / 50%
			金利/為替の長期混合商品 (PRDC)	混合商品の金利/ 為替レート評価 モデル	金利/金利相関	50% / 80%
					金利/為替相関	-50% / 50%
			複数の原資産をもつ商品 (デュアル・レンジ等)	複数の原資産をもつ商品に係る 評価モデル	為替/株式相関	-50% / 75%
					為替/為替相関	-20% / 50%
					金利/株式相関	-25% / 75%
					金利/金利相関	-10% / 100%
					金利/為替相関	-75% / 75%
クレジット・デリバティブ	39	11	企業の信用バスケットを 参照するCDO	相関予測技法 および予想 キャッシュ・フロー・モデル	デフォルト相関	50% / 90%

[次へ](#)

◆ レベル3の公正価値で測定されている金融商品の残高の変動

レベル3の公正価値で測定されている金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産								純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産							売却可能金融資産				
	売買目的保有有価証券								純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券											
	合計	金融機関に対する債権	顧客に対する債権	売戻条件付買入有価証券	短期国債および類似商品	債券およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	売買目的保有有価証券	デリバティブ	顧客に対する債権	資産担保ユニットリンク契約	売買目的保有有価証券	短期国債および類似商品	債券およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	短期国債および類似商品	債券およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	売却可能債権
期首残高 (2017年1月1日)	3,516		469			240		240	2,094					113	113		26	574		
当期の利得/損失合計 (1)	(735)		(88)			3		3	(460)	2				28	28		(7)	(213)		
純損益計上額	(563)					3		3	(460)	2				28	28		(7)	(129)		
その他の包括利益 計上額	(172)		(88)																(84)	
購入	194		20			16		16	146										12	
売却	(489)		(335)			(46)		(46)											(108)	
発行	(4)																		(4)	
決済	(561)					(3)		(3)	(579)										21	
分類変更	1,613		1,613																	
範囲の変更	(80)		(80)																	
振替						(78)		(78)	78											
レベル3への振替	94								94											
レベル3からの振替	(94)					(78)		(78)	(16)											
期末残高 (2017年12月31日)	3,454		1,599			132		132	1,279	2				141	141		19	282		

(1) 売買目的保有金融商品に関する純損益に認識される利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上している。

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定されている金融負債

百万ユーロ	合計	売買目的保有金融負債			純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段であるデリバティブ
		空売り有価証券	買戻条件付売却有価証券	デリバティブ		
期首残高(2017年1月1日)	12,349	60		3,585	8,704	
当期の利得/損失合計 ⁽¹⁾	(1,122)	(55)		(668)	(399)	
純損益計上額	(1,122)	(55)		(668)	(399)	
その他の包括利益計上額						
購入	69			69		
売却	(5)	(5)				
発行	793				793	
決済	(2,763)			(1,310)	(1,453)	
分類変更						
範囲の変更						
振替	(2,041)			56	(2,097)	
レベル3への振替	130			103	27	
レベル3からの振替	(2,171)			(47)	(2,124)	
期末残高(2017年12月31日)	7,280			1,732	5,548	

(1) 売買目的保有金融商品に関する純損益に認識される利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上している。

ただし、これらの商品の公正価値(およびその変動額)だけでは実体の価値を示していない。つまり、これらの商品の大半は他の商品(より単純で観察可能と判断されるデータに基づき個別に評価されている。)によりヘッジされている。これらのヘッジ手段の実際の評価額(およびその変動額)は、観察可能でないと判断されるデータに基づき測定されている当該商品の評価額とほぼ対称を成すものであるが、上記レベル3の公正価値で測定されている金融資産および金融負債の表には示されていない。

レベル3の評価モデルを使用して測定されている金融商品の感応度分析

観察可能でないインプットの使用は不確実性をもたらすが、この不確実性について当行は、同一のインプットを使用して評価した当該商品に関する以下の感応度の計算を行った。

金利デリバティブの範囲

金利デリバティブに関して、2つの主要なインプットが観察可能でないと考えられるため、これらにより評価された商品はレベル3に分類する必要がある。当該インプットとは、相関および早期償還率(すなわち期限前償還)である。

相関

多くの商品が相関パラメータの影響を受けるが、このパラメータは一種類ではなく、以下を含む様々な種類の相関がある。

- 同一通貨における2つの連続した指数間の先物の相関—例:2年物CMS/10年物CMS
- 金利/金利間の相関(異なる指数)—例:米ドルの3ヶ月LIBOR/ユーロの3ヶ月LIBOR
- 金利/為替間の相関(またはクォント)—例:米ドル/日本円—米ドル
- 株式/株式間の相関

- 株式/為替間の相関
- 株式/金利間の相関
- 為替/為替間の相関

相関に対するエクスポージャーは、主に非線形業務部門、クロスアセット業務部門から生じている。

早期償還率

早期償還率とは、証券化ポートフォリオに係る期限前償還率であり、自発的か自発的でない(債務不履行)かを問わない。このリスク要因に対するエクスポージャーは、2種類の原因から発生し得る。1つはこれらの資産クラスに対する直接のエクスポージャーであり、もう1つはいわゆる「証券化」スワップである。すなわち、想定元本の変動が、時価の支払なしに、原資産ポートフォリオの想定元本に自動的に調整されるため、早期償還率はこれらの評価で重要となる。

影響の算定

相関に関する影響

下記の結果は、以下のショックを与えることにより得られたものである。

- 同一通貨における連続した指数間の相関(つまりCMSの相関):3%
- クロスアセットの相関(例、株式/為替または金利/株式)および異なる通貨の2つの金利カーブ間の相関:5%

このストレス・テストの結果は、入手した絶対値の合計から得られる。相関の種類ごとに、それらが相互に相関していなかったと仮定して、当行は、通貨ごとおよびポートフォリオごとに絶対値の検討を行った。CMSの相関については、当行は様々な原資産を個々に検証した(例、1年10年、2年10年)。

2017年12月31日現在、金利デリバティブ・モデルに使用したインプットに対する感応度は、+/-5.7百万ユーロとなり、2016年12月31日現在(+/-6.8百万ユーロ)と比較して、1.2百万ユーロ減少した。

レガシー商品は既に存在しておらず、これらの取引は解約したか、ユーロ、非ユーロ、および日本円建ての仕組商品に振り替えている。

主な要因は以下の通りである。

- クロスアセット:1.4百万ユーロ(2016年12月31日現在2百万ユーロ)。0.6百万ユーロの減少は、主にユーロ/英ポンド金利の相関の低下によるものであった。
- 非ユーロ建て仕組商品:1.4百万ユーロ(対1.9百万ユーロ)。0.5百万ユーロの減少は、金利間の相関の低下によるものであった。
- ユーロ建て仕組商品:2.2百万ユーロ(対2百万ユーロ)
- 長期の為替:0.3百万ユーロ(対0.6百万ユーロ)

その他の要因に重要性はなかった。

早期償還率に関する影響

早期償還リスクを有する資産に対する直接のエクスポージャーは、RMBS、CLOおよびCDOのメザニン・トランシェの証券化に関するものである。これらのエクスポージャーはわずかである。当該エクスポージャーは、信用スプレッドに1ベース・ポイントのショックを与えることで把握している。この感応度は非常に低い(50千ユーロ/ベース・ポイント未満)ため、早期償還率に対するエクスポージャーはごくわずかと考えられる。

早期償還率は観察可能な市場のインプットではないため、証券化スワップに使用する評価モデルは特に保守的である。採用する評価額は、非常に高い早期償還率と非常に低い早期償還率を使用して得られた評価額のう

ち低い方と定めている。したがって、早期償還率の「通常の」変動は時価評価に重要な影響を与えないため、これらの商品に関して初日利得は含めていない。

10.3 初日利得を考慮に入れた影響の判定

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
1月1日現在の繰延利得	69	45
期中の新たな取引により生じた繰延利得	20	33
期中に純損益に認識された金額		
償却、および解約/償還/期限切れ取引	(22)	(9)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響		
期末現在の繰延利得	67	69

◆ 注記11:2017年12月31日現在の連結の範囲

11.1 子会社の情報

11.1.1 支配している企業に課される制限

CACIBは以下の制限の対象となっている。

・規制上の制限:CACIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、CACIBの子会社はCACIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

・法的制限:CACIBの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

・その他の制限:CACIBの一定の子会社は、配当支払に関して監督当局の事前承認を受ける必要がある。

11.1.2 支配している組成された企業に対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの支配下にある特定の連結している組成された企業と、当該企業に財政的支援を提供することを約する契約上の取決めを行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、自己および顧客の資金需要に応じて、金融市場での資金調達を目的とした仕組債の発行にビークルを利用している。当該組成された企業が発行する仕組債は、CACIBが全額保証しており、2017年12月31日現在の発行残高は24十億ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBは、第三者のための証券化に関しては、当社グループのABCPコンデュイットに対して流動性ファシリティを提供している。2017年12月31日現在の当該流動性ファシリティは、32十億ユーロである。

11.2 連結の範囲の詳細

2017年12月31日現在の連結の範囲の詳細は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBグループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異 なる場合)	企業形態 および 支配状況(b)	2017年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
親会社およびその支店									
クレディ・アグリコル・CIB S.A.		フランス		親会社	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)		アラブ首長 国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)		アラブ首長 国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)		アラブ首長 国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)		韓国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)		スペイン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(インド)		インド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(日本)		日本	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB (シンガポール)		シンガ ポール	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(英国)		英国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(香港)		香港	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB (ニューヨーク)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB (ケイマン諸島)	S1	ケイマン 諸島	フランス	支店	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(台北)		台湾	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB (ルクセンブルグ)		ルクセンブ ルグ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB (フィンランド)		フィン ランド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベトナム)	S1	ベトナム	フランス	支店	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)		ドイツ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB (スウェーデン)		スウェー デン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)		イタリア	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)		ベルギー	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(カナダ)		カナダ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ ブラジル・エスエー		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンク・サウジ・フランシー・BSF	S2	サウジアラ ビア		関連会社	持分法	0.00	31.11	0.00	31.11
クレディ・アグリコル・CIB・ アルジェリア・バンク・スパ		アルジェ リア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ オーストラリア・エルティーディー		オーストラ リア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイ ナ・エルティーディー		中国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイ ナ・エルティーディー・中国支店	D3	中国		支店	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
クレディ・アグリコル・CIB・サービ ス・プライベート・エルティーディー		インド		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・AO		ロシア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス (ヨーロッパ)		ルクセンブ ルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

CA・インドスエズ・ウェルス (ヨーロッパ・スペイン)		スペイン	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス (ヨーロッパ・ベルギー)		ベルギー	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス (ヨーロッパ・イタリア)		イタリア	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー		スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー (香港)		香港	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー (シンガポール)		シンガポール	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー・ スイス支店	D3	スイス		支店	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
CFM・インドスエズ・ウェルス		モナコ		子会社	全部連結	70.13	70.13	68.96	68.96
CA・インドスエズ・フィナンツィアー リア・エスエー		スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
UBAF		フランス		共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(日本)		日本	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(韓国)		韓国	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(シンガポール)		シンガ ポール	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
CA・インドスエズ・ウェルス (フランス)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ジェスティオン		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エステール・フィナン・ ティトリザシオン		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
証券会社									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ (USA) インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ (アジア)エルティーディー		香港		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティー ズ・アジア・エルティーディー・ソウル支 店(CASALソウル支店)		韓国		支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティー ズ・アジア・ビーヴィ(東京支店)		日本	オランダ	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
投資会社									
CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル) エスエー DTVM		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カンパニー・フランセ・ド・ラジ(CFA)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ ファイナンス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティー ズ・アジア・ビーヴィ		オランダ		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・グローバル・パー トナーズ・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディン グス・エルティーディー		英国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(グループ)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
デュメール・ファイナンス・エスエーエス		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィンインベスト		フランス		子会社	全部連結	98.33	98.33	98.33	98.33
フレティレック		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
I.P.F.O.		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLTR	E1	フランス		子会社	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
イガサス・エルエルシー	E1	米国		子会社	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
保険									

CAIRS・アシランス・エスエー	フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
その他							
カリクシス・ファイナンス	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリオペ・srl	イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLIFAP	フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アジア・シップ ファイナンス・エルティーディー	香港	子会社	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナ ンス(ガーンジー)エルティーディー	ガーン ジー	支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナ ンシャル・プロダクト(ガーンジー)エル ティーディー	ガーン ジー	支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・フィナン シャル・ソリューションズ	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	99.68	99.68	99.68	99.68
クレディ・アグリコル・CIB・グローバ ル・バンキング	フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
DGAD・インターナショナル・SARL	ルクセンブ ルク	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・ホールディング・SCA II	ルクセンブ ルク	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・マネジメント・ルクセン ブルク II	ルクセンブ ルク	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	99.99	99.99
アイランド・リファイナンス・Srl	イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
MERISMA	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
サグランティノ・イタリア・srl	イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ベネルパール	ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	97.40	97.40
フィナンシエ・デ・スカラベ	ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	98.67	98.67
ラフィナ	ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	97.74	97.74
SNGI・ベルギー	ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソコラベク	ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	97.74	97.74
TCB	フランス	子会社	全部連結	98.70	98.70	97.40	97.40
モリエエ・ファイナンス	フランス	子会社	全部連結	99.99	99.99	97.12	97.12
SNGI	フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソフィバック	ベルギー	子会社	全部連結	98.58	98.58	96.02	96.02
プラスモン・エ・レアリザシオン・インモ ビリエ (SNC)	フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	97.40	97.40
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) コープ	米国	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービ シズ・インク	米国	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス (アセット・マネジメント)	ルクセンブ ルク	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
アトランティック・アセット・セキュリティ ゼーション・エルエルシー	米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
LMA・エスエー	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00

FIC-FIDC		ブラジル	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ヘファイストス・EUR・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・GBP・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・USD・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・マルチデバイス・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ユーカリブタス・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・USD・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
シャーク・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・EUR・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・マルチデバイス・FCT	DI	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
FCT・カブラージュ・FCT	S1	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	0.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・USD・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
アジアリアージュ・EURO・FCC	S1	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	0.00	100.00	0.00	0.00
アジアリアージュ・USD・FCC	S1	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	0.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・EUR・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・IT・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
トリプル・P・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ESNI(コンパルティモン・クレディ・ アグリコル・CIB)		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エリプソ・ファイナンス・S.r.l		イタリア	共同 支配企業	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00
CA-CIB ペンション・リミテッド・ パートナーシップ		英国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
イタリアセット・ファイナンス・SRL		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィナンシエ・ルミス		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ラファイエット・アセット・ セキュリティゼーション・エルエルシー		米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00

ファンド・デ・インベスティメント・マルチメルカード	E1	ブラジル	支配している 組成された 企業	全部連結	100.0	0.00	100.0	0.00
ツバキ・オン	E2	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.0	0.00	00.0	0.00
ツバキ・オフ	E2	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.0	0.00	00.0	0.00

(a)説明

・(E)は、連結の範囲に含まれたことを意味する。

E1:重要性を超えたため

E2:設立

E3:取得(支配の獲得を含む。)

・(S)は、連結の範囲から除外されたことを意味する。

S1:事業の終了(解散、清算を含む。)

S2:グループ外部への売却または支配の喪失による連結除外

S3:重要性がないため連結除外

S4:合併または買収

S5:すべての資産および負債を譲渡

・その他

D1:社名変更

D2:連結方法の変更

D3:連結の範囲に係る注記に初めて掲載された企業

D4:IFRS第5号適用企業

D5:IFRS第10号の適用により連結の範囲に含まれた企業

D6:IFRS第11号の適用による連結方法の変更

(b)説明

・企業の種類および支配の内容

子会社

支配している組成された企業

共同支配企業

組成された共同支配企業

共同支配事業

関連会社

組成された関連会社

支店

◆ 注記12:非連結の企業および組成された企業

12.1 非連結企業

「売却可能金融資産」ポートフォリオに含まれている投資は変動利付証券であり、当該証券を発行した会社の資本の大半を占めている。当社グループは当該投資を永久に保有する意図を有している。

当該売却可能金融資産は、2017年12月31日現在27,304百万ユーロ、2016年12月31日現在29,703百万ユーロであった。

ANC勧告第2016-01号で提示されている選択肢に基づく、支配している非連結の企業および重要性のある非連結の参加持分を網羅した一覧は、CACIBのホームページの以下のアドレスで検索可能である。

<https://www.ca-cib.fr/nous-connaître/elements-financiers/informations-reglementees>

12.2 非連結の組成された企業

関与の内容および程度に関する情報

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一定の非連結の組成された企業への関与を有している。当該非連結の組成された企業の主な特徴について、以下に事業内容別に記載している。

◆ 証券化

クレディ・アグリコル・CIBの役割は、営業債権または金融債権を購入して、証券化ビークルを組成することである。証券化ビークルは、当該購入債権を債務証券や持分証券の複数のトランシェとして発行することで資金調達を行っており、当該証券の償還は証券化ビークルが保有する資産のパフォーマンスに連動している。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客のためにスポンサーとなっている当該証券化ビークルに出資し、流動性ファシリティを提供している。

◆ ストラクチャード・ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の取得を主な活動とする企業への関与を有している。これらの企業は、アセット・ファイナンスまたはリース会社の形態をとる場合がある。当該組成された企業の資金調達は、取得資産により担保されている。当社グループの関与は、通常、融資または融資コミットメントの額が上限となる。

◆ スポンサーとなっている企業

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の場合、組成された企業のスポンサーである。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の組成に関与しており、かつクレディ・アグリコル・CIBの関与(有償)が取引の適切な遂行上重要と判断される
- ・クレディ・アグリコル・CIBの要求により当該企業が組成され、クレディ・アグリコル・CIBが主な利用者となっている
- ・クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産を当該組成された企業に譲渡している
- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の管理者である
- ・クレディ・アグリコル・CIBの子会社または親会社の名称が、当該組成された企業の名称または当該組成された企業が発行する金融商品に関連している

クレディ・アグリコル・CIBは非連結の組成された企業のスポンサーとなっていたが、2017年12月31日現在関与を有していない。

クレディ・アグリコル・CIBがスポンサーとなっていたが当事業年度末現在当該企業への関与を有していない組成された企業からの2017年12月31日終了事業年度の収益総額(主に証券化業務およびストラクチャード・ファイナンス業務に係る利息および手数料)は、それぞれ19百万ユーロおよび3百万ユーロである。

関与に関連するリスクの情報

◆ **組成された企業に対する財政的支援**

2017年度に、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して提供した財政的支援はなかった。

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して財政的支援を提供する意図はない。

◆ **スポンサーとなっている非連結の組成された企業への関与(活動の性質別)**

下表は、2017年12月31日および2016年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの非連結の組成された企業への関与のうち、クレディ・アグリコル・CIBにとって重要性のある、スポンサーとなっているすべての非連結の組成された企業を区分別に記載したものである。

2017年12月31日							
百万ユーロ	証券化				ストラクチャード・ファイナンス ⁽¹⁾		
	最大損失				最大損失		
	帳簿価額	損失リスク に対する最 大エク スポージャー	受入保証お よび その他の信 用補完	正味エク スポージャー	帳簿価額	損失リス クに対す る最大エ クスポー ジャー	受入保証 および その他の 信用補完 正味エク スポー ジャー
売買目的保有金融資産	238	238		238	62	62	62
純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定 された金融資産							
売却可能金融資産	212	212	22	190	743	743	743
貸出金および債権	20,438	20,438		20,438	2,593	2,593	2,593
満期保有金融資産							
非連結の組成された企業に 関して認識した資産合計	20,888	20,888	22	20,866	3,398	3,398	3,398
資本性金融商品							
売買目的保有金融負債	133				18		
純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定 された金融負債							
負債	1,323				565		
非連結の組成された企業に 関して認識した負債合計	1,456				583		
コミットメントの供与		10,360		10,360		1,103	1,103
融資コミットメント		10,357		10,357		625	625
保証コミットメント						478	478
その他		3		3			
実行リスクに対する引当 金－融資コミットメント							
非連結の組成された企業に に対するオフバランスの コミットメント合計 (引当金控除後)		10,360		10,360		1,103	1,103
非連結の組成された企業の 貸借対照表価額合計	21,914				2,674		

- ⁽¹⁾ スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない組成された企業、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

百万ユーロ	2016年12月31日			
	証券化		ストラクチャード・ファイナンス ⁽¹⁾	
	帳簿価額	最大損失	帳簿価額	最大損失
		損失リスクに対する最大エクスポージャー		損失リスクに対する最大エクスポージャー
売買目的保有金融資産	394	394	67	67
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				
売却可能金融資産	56	56	92	92
貸出金および債権	16,770	16,770	3,461	3,461
満期保有金融資産				
非連結の組成された企業に関して認識した資産合計	17,220	17,220	3,620	3,620
資本性金融商品				
売買目的保有金融負債	1,099		6	6
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債				
負債	1,642		646	
非連結の組成された企業に関して認識した負債合計	2,741		652	6
コミットメントの供与		13,442		1,197
融資コミットメント		13,442		1,197
保証コミットメント				
その他				
実行リスクに対する引当金 ー融資コミットメント				
非連結の組成された企業に対するオフバランスの コミットメント合計 (引当金控除後)		13,442		1,197
非連結の組成された企業の 貸借対照表価額合計	17,401		3,809	

⁽¹⁾ スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない組成された企業、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品の損失リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表計上額に等しい(ただし、資産および負債の想定元本から時価を差し引いた額がエクスポージャーとなるデリバティブであるプット・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップを除く。)。供与したコミットメントの損失リスクに対する最大エクスポージャーは、契約金額と貸借対照表上認識した当該供与したコミットメントに対する引当額に等しい。

◆ 注記13:決算日後の事象

バンカ・レオナルドの資本の過半を取得する合意

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、イタリアの資産運用事業の独立系大手であるバンカ・レオナルドの資本の過半を取得する合意に署名した。

当該取得は、クレディ・アグリコルの中期計画「アンビション・ストラテジック2020」の一環として行われたものであり、この計画では当社グループのウェルス・マネジメント事業が対象とする取得について規定している。当該取得は、インドスエズ・ウェルス・マネジメントにとって大きな一歩であり、クレディ・アグリコル・グループの第二の市場であるイタリアに所在する企業を取り込むことで、欧州における同社の地位を強固にし得るものである。

当該取引は、所轄監督当局の認可を条件に、2018年度第上半期に完了する見込みである。

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(S.A.)財務諸表

(1) 資産

	注記	2017年12月31日		2016年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		122,528	16,045,042	99,982	13,092,643
現金および中央銀行預け金		29,175	3,820,466	16,479	2,157,925
短期国債および類似項目	4, 4.2, 4.3, 4.4	23,167	3,033,719	22,868	2,994,565
銀行に対する債権	2	70,186	9,190,857	60,635	7,940,153
顧客項目	3.1, 3.2, 3.3, 3.4	145,291	19,025,856	143,302	18,765,397
証券取引		30,916	4,048,450	27,457	3,595,494
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.2, 4.3, 4.4	23,119	3,027,433	21,163	2,771,295
株式およびその他の変動利付証券	4, 4.2	7,797	1,021,017	6,294	824,199
非流動資産		6,527	854,711	6,641	869,639
参加持分およびその他の長期有価証券	5, 5.1, 6	570	74,642	650	85,118
関係会社に対する持分	5, 5.1, 6	5,729	750,213	5,767	755,189
無形資産	6	139	18,202	123	16,107
有形固定資産	6	89	11,655	101	13,226
自己株式					
経過勘定およびその他の資産		156,550	20,500,223	258,146	33,804,219
その他の資産	7	49,103	6,430,038	65,354	8,558,106
経過勘定	7	107,447	14,070,185	⁽¹⁾ 192,792	25,246,112
資産合計		461,812	60,474,281	535,528	70,127,392

- (1) 2017年度に誤謬の修正を行った。この誤謬は、過去数事業年度にわたりヘッジとして認識していたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。2016年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIB S.A.の貸借対照表の資産の部の「経過勘定およびその他の資産」は、当該誤謬につき修正再表示を行った場合、192,612百万ユーロとなる。

(2) 負債および株主持分

	注記	2017年12月31日		2016年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		74,790	9,793,751	66,090	8,654,486
中央銀行からの預り金		1,585	207,556	1,310	171,545
銀行に対する債務	9	73,205	9,586,195	64,780	8,482,941
顧客に対する債務	10.1, 10.2, 10.3	138,770	18,171,932	125,941	16,491,974
発行債券	11	40,464	5,298,761	41,442	5,426,830
経過勘定およびその他の負債		183,064	23,972,231	278,164	36,425,576
その他の負債	12	69,758	9,134,810	80,465	10,536,892
経過勘定	12	113,306	14,837,421	(1) 197,699	25,888,684
引当金および劣後債務		10,756	1,408,498	12,295	1,610,030
引当金	13	3,202	419,302	3,671	480,717
劣後債務	14	7,554	989,196	8,624	1,129,313
一般銀行業務リスク引当金		105	13,750	105	13,750
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	13,863	1,815,360	11,491	1,504,746
引受済資本		7,852	1,028,219	7,852	1,028,219
資本剰余金		1,573	205,984	1,573	205,984
準備金		657	86,034	623	81,582
再評価差額					
規制準備金および投資助成金					
利益剰余金		1,168	152,950	(1) 761	99,653
当期純利益		(2) 2,613	342,172	(1) 682	89,308
負債および株主持分合計		461,812	60,474,281	535,528	70,127,392

(1) 2017年度に誤謬の修正を行った。この誤謬は、過去数事業年度にわたりヘッジとして認識していたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。2016年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIB S.A.の貸借対照表の負債および株主持分の部は、当該誤謬につき修正再表示を行った場合、以下の通りとなる。

- － 「経過勘定」:197,103百万ユーロ
- － 「利益剰余金」:985百万ユーロ
- － 「当期純利益」:875百万ユーロ(当該修正に係る税効果を除く)

(2) 当該誤謬の修正による2017年度純利益に対する影響は、416百万ユーロ(当該修正に係る税効果を除く)である。

(3) オフバランスシート項目

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
コミットメントの供与	253,477	33,192,813	273,188	35,773,969
融資コミットメント	137,370	17,988,602	144,994	18,986,964
金融機関に供与したコミットメント	20,074	2,628,690	18,417	2,411,706
顧客に供与したコミットメント	117,296	15,359,911	126,577	16,575,258
保証コミットメント ⁽¹⁾	64,183	8,404,764	63,284	8,287,040
金融機関に供与したコミットメント	15,244	1,996,202	18,093	2,369,278
顧客に供与したコミットメント	48,939	6,408,562	45,191	5,917,761
有価証券コミットメント ⁽¹⁾	17,559	2,299,351	16,865	2,208,472
供与したその他のコミットメント ⁽¹⁾	34,365	4,500,097	48,045	6,291,493
コミットメントの受入	150,869	19,756,296	157,363	20,606,685
融資コミットメント	19,930	2,609,834	23,225	3,041,314
金融機関から受け入れたコミットメント	14,540	1,904,013	19,000	2,488,050
顧客から受け入れたコミットメント	5,390	705,821	4,225	553,264
保証コミットメント ⁽²⁾	105,596	13,827,796	111,259	14,569,366
金融機関から受け入れたコミットメント	6,119	801,283	3,331	436,194
顧客から受け入れたコミットメント	99,477	13,026,513	107,928	14,133,172
有価証券コミットメント ⁽²⁾	17,853	2,337,850	16,354	2,141,556
受け入れたその他のコミットメント	7,490	980,816	6,525	854,449

(1) 2017年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.に供与したコミットメント4,165百万ユーロが含まれている。

(2) 2017年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.から受け入れた保証コミットメント115百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目:その他の情報

為替取引および外貨建借入金:注記18

先物金融商品に関する取引:注記19、注記19.1、注記19.2および注記19.3

(4) 損益計算書

	注記	2017年12月31日		2016年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	20, 21	5,605	733,975	⁽¹⁾ 4,500	589,275
支払利息および類似費用	20	(4,365)	(571,597)	⁽¹⁾ (3,048)	(399,136)
変動利付証券からの収益	21	408	53,428	235	30,773
受取報酬および手数料	22, 22.1	947	124,010	930	121,784
支払報酬および手数料	22, 22.1	(346)	(45,309)	(391)	(51,201)
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	23	2,323	304,197	1,487	194,723
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	24	(15)	(1,964)	78	10,214
その他の銀行業務収益		75	9,821	76	9,952
その他の銀行業務費用		(45)	(5,893)	(504)	(65,999)
銀行業務純収益		4,587	600,668	3,363	440,385
営業費用		(2,272)	(297,518)	(2,353)	(308,125)
人件費	25.1, 25.2	(1,314)	(172,068)	(1,363)	(178,485)
その他の営業費用	25.3	(958)	(125,450)	(990)	(129,641)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(69)	(9,036)	(74)	(9,690)
営業総利益		2,246	294,114	936	122,569
リスク費用	26	(300)	(39,285)	(536)	(70,189)
営業純利益		1,946	254,829	400	52,380
非流動資産に係る純利得/(損失)	27	1,181	154,652	3	393
税引前経常利益		3,127	409,481	403	52,773
特別利益					
法人所得税	28	(514)	(67,308)	279	36,535
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額/戻入額					
当期純利益		2,613	342,172	682	89,308

(1) 2017年度に誤謬の修正を行った。この誤謬は、過去数事業年度にわたりヘッジとして認識していたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。

2016年12月31日終了事業年度は、当該誤謬につき修正再表示を行った場合、以下の通りとなる。

- － 「受取利息および類似収益」：4,732百万ユーロ
- － 「支払利息および類似費用」：-3,087百万ユーロ
- － 「当期純利益」：875百万ユーロ(当該修正に係る税効果を除く)

当該誤謬の修正による2017年度純利益に対する影響は、416百万ユーロ(当該修正に係る税効果を除く)である。

[次へ](#)

(5) 財務諸表に対する注記

注記1 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランスの会計基準に準拠して財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表の表示は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)に準拠している。当該規則は、2015年1月1日以後開始事業年度から、金融機関に適用されるすべての会計基準を現行法の変更なく1つの規則に統合したものである。

1.1 債権および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・CIBグループの企業および顧客に対する債権には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2211-1条から第2251-13条(第II巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」)が適用される。

これらの債権は、その当初の期間または性質に応じて、以下のように分類されている。

－金融機関に対する債権:短期債権および長期債権

－クレディ・アグリコルの内部取引:当座預金、定期預金および貸出金

－顧客に対する債権:営業債権、その他の債権および当座預金

当該規則に従い、「顧客」の区分には金融関連の顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび買戻条件付契約(証書または証券による。)は、相手先(銀行間、クレディ・アグリコル、顧客)に応じて、各債権の区分に計上されている。

債権は額面価額で認識されている。

受取報酬および負担する取引コストは、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2131-1条に従い、現在では債権の期間にわたり認識することとされているため、関連する債権残高に含まれている。

債権の未収利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上されている。

オフバランスシート項目として認識された融資コミットメントは、取消不能な資金の融資コミットメントおよび資金の増減が未だ生じてない保証コミットメントである。

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第II巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」が適用されたことにより、当社は以下のルールに従い、延滞リスクのある債権について会計処理を行っている。信用リスクの有無の判定にあたっては、外部および/または内部の格付システムを利用している。

◆貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、契約相手先が返済期限を遵守できるよう金融機関が当初の契約条件(期間、利率等)を変更せざるを得ない等、財政的困難にある契約相手先に対する債権である。

貸倒債権および再建中の正常債権は貸出条件緩和債権に該当する。

貸倒懸念のない契約相手先に対する商業的に条件の見直しを行った貸出金は、貸出条件緩和債権から除かれる。

契約相手先に対して将来の支払額の減額や再建期間中の支払猶予を行った場合には、割引が認識される。これは将来キャッシュ・フローの減少分(当初実効金利による割引後)に相当し、以下の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額
- ・ 貸出条件緩和債権の理論上の将来キャッシュ・フロー合計(融資実行日の当初実効金利による割引後)

債権の条件緩和により認識された割引額は、リスク費用に計上される。当該債権に係るその後の償却は受取利息純額に計上される。

貸出条件緩和債権は、バーゼル規制に準拠して評価が行われ、信用リスクの見積りを基に減損が行われる。当該債権は、30日超延滞となった時点で個別に減損が行われる。

クレディ・アグリコル・CIBが保有する貸出条件緩和債権の貸借対照表残高は、2017年12月31日現在5,167百万ユーロ、2016年12月31日現在5,764百万ユーロであった。

◆貸倒懸念債権および貸倒債権

以下の事象のうちいずれかに該当する、明らかに信用リスクのあるすべての債権が該当する(保証の有無は問わない)。

- ・ 貸出金が少なくとも3ヶ月延滞している。
- ・ 未払の有無を問わず、契約相手先の特徴が明らかにリスクが存在すると判断し得るような状況にある。
- ・ 銀行と債務者との間で訴訟が行われている。

当座貸越の延滞期間については、債務者が承認限度額を超過し金融機関がこれを認識した時、もしくは、内部管理システムにより金融機関が設定した限度額の超過につき債務者が警告を受けた時、または債務者が当座貸越の承認なしに引き出した時点から開始する。

上記の基準に代えて、一定の条件で当座貸越の一部または全額を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間の開始とすることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、貸倒債権の定義には該当しない、貸倒が懸念される債権である。

貸倒債権

貸倒債権とは、回収可能性が著しく損なわれ、償却の可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権については、貸倒懸念と判断される間は利息の認識が行われるが、貸倒債権となった時点で利息の認識は中止される。

◆明らかな信用リスクに起因する減損

債権が貸倒懸念に分類された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、発生可能性の高い損失額につき貸借対照表の資産から控除する形で減損処理を行っている。この減損は、当該債権の帳簿価額と、約定金利により割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(契約相手先の財政状態、経済見通し、および担保(実行費用控除後)を考慮)との差額として算定される。

類似の特徴を有する小口債権のポートフォリオについては、契約相手先ごとの検討に代えて、予想損失の統計的見積りを行う場合がある。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債に引当金を計上することで対応している。

◆減損の会計処理

貸倒懸念債権の減損損失および戻入額はリスク費用に計上される。時の経過による減損の戻入に関連する帳簿価額の増加は受取利息純額に計上される。

◆個別には減損していない信用リスクに対する引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、個別には手当てされていない顧客リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金は、カントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常パーゼル・モデルに基づき計算されている。当該引当金は、貸倒懸念や貸倒に分類されていない債権または個別には減損していない債権に係る特定のリスク(統計的にまたは過去の実績から一部回収不能となる可能性)を手当てすることを意図している。

◆カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制・金融問題解決監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution)が特定した国々に所在する個人または公の債務者に対して、金融機関が直接またはいわゆるディフィーザンスの仕組みを通じて実行している、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、不履行には至っていないコミットメント(オンバランス・オフバランスいずれも含む。)の合計額から構成される(1998年12月24日付フランス銀行委員会メモランダム)。

貸倒懸念に該当しない債権は、当初の勘定に引き続き計上される。

クレディ・アグリコル・CIBの負債の部に計上した「カントリー・リスク」に関する引当金の金額は、2017年12月31日現在672百万ユーロ、2016年12月31日現在504百万ユーロであった。

◆償却

償却時期の判定は専門家の判断を基礎としている。当該判定につき、クレディ・アグリコル・CIBは、事業に係る知見に照らし、リスク管理部門とともに決定している。

1.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券取引の認識に関する規則は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2311-1条から第2391-1条(第II巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に規定されており、また信用リスクの算定および固定利付証券の減損に関しては、同第2211-1条から第2251-13条(第II巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」)に規定されている。

有価証券は、その内容(すなわち、公的債券(短期国債および類似証券)、社債およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務証券および銀行間市場商品)、株式およびその他の変動利付証券)に応じて財務諸表に表示される。

有価証券は、当初の保有目的に応じて、規則が定めるポートフォリオ(売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期有価証券、参加持分)に分類される。当初の保有目的は、有価証券の取得時に、会計システム上特定される。

◆売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、本質的に以下に該当する証券である。

- ・ 短期間に売却または買戻しを行う目的で売買されている。
- ・ マーケット・メイキング業務のために銀行が保有している。売買目的有価証券への分類は、市場機会を考慮した有価証券の実際の出来高や取引高が条件となる。

売買目的有価証券は活発な市場で売買が行われているため、利用可能な市場の価格は正常な市況で通常行われる実際の取引を反映している。

以下も売買目的有価証券とみなされる。

- ・ 専門的なポートフォリオ運用の一環として売買されている有価証券(一括で管理され短期的な利益獲得の最近の実績のある、先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品が含まれる。)
- ・ 金融商品または類似商品の市場での裁定取引の一環として売却コミットメントの対象となっている有価証券

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2381-1条から第2381-5条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)が定める場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却により貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券の表示および評価基準に従う。

売買目的有価証券は、取得日に取得価格(取引コストを除き、経過利息を含む。)で計上される。

空売りされた有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債に売却価格(取引コストを除く。)で認識される。

各期末日に、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた差額合計は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)」に計上される。

◆売却可能有価証券

この区分には、その他のどの区分にも該当しない有価証券が含まれる。

売却可能有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、取得価格(経過利息を含む。)で計上される。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従い有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の変動利付証券

株式は、貸借対照表上、取得原価(取引コストを除く。)で計上される。株式の受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

売却可能有価証券は、期末日に、取得原価と市場価値のいずれか低い額で測定される。ある銘柄または同種銘柄グループの有価証券の価値(例えば、報告日の株価から算定)が帳簿価額を下回る場合には、その未実現損失の額を基に減損損失が計上される(その他の有価証券区分につき認識された評価益との相殺は行わない)。ヘッジ(金融商品の先渡売買の形態による、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2514-1条の範囲内のヘッジ)による利得は、減損の算定時に考慮する。評価益は認識しない。

また、回収懸念のある固定利付証券の減損は、カウンターパーティー・リスクを考慮の上リスク費用に認識され、有価証券の区分ごとに以下のように算定される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は、信用リスクを固有に反映した市場価値を基に算定する。ただし、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが特定の情報を有しており、これが市場価値に反映されていない場合には、個別に減損が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、顧客に対する債権と同様の方法により、損失の発生可能性に照らして計上される(注記1.1「債権および融資コミットメント」の「明らかな信用リスクに起因する減損」を参照。)

有価証券の売却は、先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、損益計算書の「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

◆満期保有有価証券

満期保有有価証券とは、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、確定満期付きの固定利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券が含まれている。

満期保有有価証券は、取得価格(取引コストを除き、クーポンを含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり償却される。

市場価値が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。ただし、減損が当該有価証券の発行体固有のリスクに関連する場合には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第II巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」に従い、減損が計上される。これは、「リスク費用」に計上される。

重要な額の満期保有有価証券を売却または他の有価証券に振り替えた場合には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2341-2条に従い、当該事業年度および翌2事業年度中は、過去に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券に分類することが認められなくなる。

◆ポートフォリオ有価証券

この区分の有価証券は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2351-2条から第2352-6条(第II巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に従い、「中期的にキャピタル・ゲインを実現させることを唯一の目的とし、被投資会社の事業の継続的發展に対する投資を行う意図や経営に積極的に参加する意図のない、経常的に行う投資」が該当する。

さらに、有価証券をこの区分に分類できるのは、活動が体系的枠組みの中で多額かつ継続的に行われており、金融機関に反復的な利益(主に売却によるキャピタルゲイン)をもたらす場合に限られる。

クレディ・アグリコル・CIBはこの条件を満たしており、有価証券の一部をこの区分に分類できる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

各期末日に、ポートフォリオ有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い額で測定される。当該使用価値は、発行体の全体的な成長の見通しや見積残存保有期間を考慮して算定される。

上場会社の場合、使用価値は、通常、株価の一時的な著しい変動の影響を低減させるべく、相当程度長期間(計画上の保有期間を考慮)の平均市場価格で算定される。

未実現評価損は銘柄ごとに算定され、未実現評価益と相殺されずに減損の対象となる。当該損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に計上されるとともに、これらの有価証券に関して減損処理が行われる。

未実現利得は認識されない。

◆関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券

関係会社に対する持分とは、単独で支配している会社に対する持分であり、連結対象であるかその可能性があるものである。

参加持分とは、特に、長期の保有により発行体に対する影響力の行使や支配の確保が可能となることから、金融機関の事業上、有用と判断される有価証券(関係会社に対する持分を除く。)である。

その他の長期有価証券とは、発行体との特別な関係を築くことにより長期的な事業上の関係を促進する意図で保有するが、議決権の保有割合が低いため発行体の経営に影響を与えない有価証券である。

関係会社に対する持分および参加持分は、CRC規則第2008-07号に従い、取得価格(取引コストを含む。)で認識される。その他の長期有価証券は、購入価格(取引コストを除く。)で認識される。

これらの有価証券は、期末日に証券ごとに使用価値を基に測定され、貸借対照表上取得原価と使用価値のいずれか低い額で計上される。

当該使用価値とは、その保有目的を考慮の上、金融機関が取得にあたり支払に同意するであろう額である。

使用価値の見積りは、発行体の収益性および業績見通し、自己資本、経済状況、有価証券の直近1ヶ月の平均市場価格や数値データ等、様々な要素に基づき行うことができる。

有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合、当該未実現損失は減損の対象となるが、未実現利得との相殺は行わない。

これらの有価証券に係る減損損失の計上および戻入ならびに売却利得および損失は、「非流動資産に係る純利得/(損失)」に計上される。

◆市場価格

市場価格は、有価証券の区分ごとに測定され、以下のように算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券の取引市場が活発でないと判断される場合、または当該有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価技法を用いて、当該有価証券が取引されるであろう額を算定している。当該評価技法としては、まず、通常の競争状態で行われた最近の取引が利用される。必要に応じて、クレディ・アグリコル・CIBは、市場参加者が一般に利用している評価技法を用いるが、これは当該評価技法により実際の市場取引で得られる価格につき信頼性のある見積りを行えることが明らかな場合である。

◆計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券については、決済日に計上している。その他の有価証券については、性質や分類を問わず、取引日に計上している。

◆買戻条件付売却有価証券または売戻条件付買入有価証券

買戻条件付売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、入金額(売却先に対する債務を意味)は貸借対照表の負債に計上される。売却先の帳簿上は、売戻条件付購入資産は貸借対照表には計上されず、支払額(売却人に対する債権を意味)が資産に計上される。

関連収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上される。

買戻条件付売却有価証券は、当初当該有価証券が属していた区分に適用される会計処理が引き続き適用される。

◆貸付有価証券および借入有価証券

貸手の財務諸表では、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が、当該貸付有価証券に代えて、貸借対照表に計上される。各期末日に、当該債権は、貸付有価証券に適用される規則(売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識等)に従い評価される。借手の財務諸表では、借入有価証券は、借

入日現在の借入有価証券の市場価格で、資産に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日に、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

◆有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2381-1条から第2381-5条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に従い、以下の有価証券の分類変更が認められている。

- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなり、金融機関が予見可能な将来または満期まで保有する意思と能力を有する場合、「売買目的」から「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更
- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなった場合、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更

2017年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)で認められている分類変更を行っていない。

1.3 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

このため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従い、償却可能価額には資産の残存価額が考慮されている。

ANC規則第2015-06号により、合併差損の貸借対照表への認識およびその後の財務諸表上の会計処理方法が変更された。合併差損は、今後は「のれん」に全額を規則的に計上することは要求されず、配分される資産科目(「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」)に応じて貸借対照表に認識する。合併差損は、配分先の資産と同一の方法で償却、減損および貸倒償却を実施する。

有形固定資産の取得原価は、取得価格に付随費用(すなわち、資産を使用に供するために要した当該取得に直接または間接に関連する費用)を加算した額で構成される。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、事業の用に供した以降は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入ソフトウェアは、事業の用に供した以降は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

自社製作のソフトウェアは、完成後は、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

ソフトウェア、認許権および特許権を除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には、減損の対象となる。

非流動資産は、見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年

本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年(加速償却または定額法)
専用機器	4年から5年(加速償却または定額法)

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストの結果、現在の償却基準額の修正は不要と判断している。

1.4 銀行に対する債務および顧客勘定

銀行に対する債務および顧客勘定の金額は、負債の当初の期間および性質に応じて、財務諸表に表示されている。

- ・ 銀行に対する要求払または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
- ・ 顧客(特に金融関係の顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

有価証券または証書の買戻取引は、契約相手先の性質に応じて、上記のいずれかに区分されている。

これらの債務に係る利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

1.5 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、性質に応じて、利付債券、短期金融商品、譲渡可能債務証券および社債として表示される。

発生利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上される。

社債の発行または償還プレミアムは、社債の発行期間にわたり償却される。対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

償還プレミアムは、以下の2つのいずれかの方法により償却される。

- ・ 1993年1月1日前に発行した社債、または償還プレミアムが発行価格の10%以下の社債については、利息の発生を基準とした按分計算による。
- ・ 1993年1月1日以降に発行した社債で償還プレミアムが10%超の社債については、数理計算による。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、借入費用を期間に応じて財務諸表に計上している。

地域銀行に支払う金融サービスに係る手数料および報酬は、「支払報酬および手数料」に計上している。

1.6 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

この引当金には、融資コミットメント、年金債務および退職金、訴訟ならびにその他のリスクに関する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクに対する引当金も含まれている。これらのリスクはすべて、四半期ごとに再検討が行われている。

カントリー・リスクについては、取引の種類、コミットメントの期間およびその内容(債権、有価証券、市場商品)、国の特質に関する分析を行った上で、引当を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外貨建金銭債権の為替レートの変動による影響を一定水準に抑えるために、外貨の購入により一部ヘッジを行っている。

1.7 一般銀行業務リスク引当金 (F.R.B.G.)

第4欧州指令、自己資金に関するCRBF規則第90-02号(1990年2月23日付)(改正後)に従い、一般銀行業務リスク引当金を、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに備え、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の判断により設定している。

当該引当金は、期中の当該リスクの発生をカバーすべく、設定されている。

1.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

金利、為替レートまたは株式関連の金融商品のヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第Ⅱ巻「特殊な取引」第5部「金融先物商品」に従い計上されている。

これらの取引に関連する契約は、オフバランスシート項目に契約金額で計上されている。この金額は取引残高である。

当該取引に係る利得および損失は、商品種類および戦略に従い以下のように計上される。

◆ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利得または損失(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“b”)は、損益計算書上、ヘッジ対象に係る損益の認識と同時かつ同一科目に計上している。

クレディ・アグリコルS.A.の金利リスクの包括ヘッジおよび管理を目的として行っている金融商品に係る損益(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“c”)は、「受取(支払)利息および類似収益(費用)」の「マクロヘッジ取引に係る収益(費用)純額」の科目に期間に応じて計上している。未実現利得および損失は認識していない。

◆市場取引

市場取引としては以下が挙げられる。

- ・ 個別のオープン・ポジション(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“a”)
- ・ トレーディング・ポートフォリオ(ANC規則第2014-07号第2522条区分“d”)の専門的運用
- ・ 組織的もしくは類似の市場、店頭で取引されている商品、またはANC規則第2014-07号が定めるトレーディング・ポートフォリオに含まれる商品

これらの取引は、期末日の市場価値を参照して測定している。

活発な市場が存在する場合、商品は当該市場の相場価格で計上する。活発な市場が存在しない場合、内部の評価技法または評価モデルを使用して算定する。

◆金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下を目的として金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 適宜金利変動による利益を目的とした個別のオープン・ポジションの維持
2. 1つの項目または同種の項目に影響を与える金利リスクのヘッジ
3. [2]および[4]に記載の取引以外の、包括的な金利リスクのヘッジおよび管理
4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の金利先物商品、債務商品または類似の金融取引から構成されるトレーディング・ポートフォリオの専門的運用

上記の取引に係る収益および費用は、損益計算書にそれぞれ以下のように認識される。

1. 期間に応じて認識、未実現損失に対してはリスクおよび費用引当金を設定
2. ヘッジ対象またはヘッジ対象グループの収益および費用の認識に応じて定期的に認識
3. 期間に応じて認識、未実現利得および損失は認識しない。
4. 市場価値(時価に調整後、契約に係るカウンターパーティー・リスクおよび将来の管理費用を反映)で認識

市場価値は、ゼロ・クーポン法により将来キャッシュ・フローを割引くことで算定される。

商品の分類変更は、原則行うことができない(ただし、ヘッジが中止された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4] への振替を除く。)。振替時には商品の正味帳簿価額で認識し、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される(市場価値で測定される契約に係るもの(これらは損益計算書に即時認識)を除く。))。

◆デリバティブに係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの市場価値に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を織り込んでいる。CVAの算定対象となるのは、個別のオープン・ポジションおよびトレーディング・ポジション(それぞれ上記規則第2522-1条“a”および“d”に区分されるデリバティブ)のみである。

CVAは、クレディ・アグリコル・CIBの視点から、契約相手先に係る損失の算定を可能にするものである。

CVAの算定は、デフォルト率およびデフォルト時損失率の見積りを基に行っている。使用する評価手法には観察可能なインプットを最大限使用している。

観察可能なインプットとは、以下である。

ー主に市場データ(登録および上場CDS(またはシングルネームCDS)またはCDSプロキシ等)

ーカウンターパーティー・リスクに関して登録CDSがない場合には、同一格付け、同一業種および同一地域のシングルネームCDSのインデックス

一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合がある。

◆デリバティブの調達に関する評価調整

2014年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、市場慣行の変化を反映した、金融商品の評価の仕組みを導入している。

すなわち、無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

◆その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物およびエクイティ・デリバティブ等の様々な商品を使用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で評価され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の契約期間にわたり配分される。

◆クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主にヘッジ目的または売買目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)等のクレジット・デリバティブを使用している。CDSは、先渡金融商品として認識され、支払保証料は期間に応じて損益計算書に計上される。売買目的で締結した契約は、市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

◆複合取引

複合取引とは、同一または異なる種類および評価手法の商品の合成的な組み合わせである。これらの取引は、1組の取引または単独の取引として処理するかに関する明確な規定がなく、会計方針の選択は任意となっている。

この選択は、公正な表示および形式より実態重視の原則に従い、取引の経済的実態を反映するように行われる。

1.9 外貨建取引

外貨建資産および負債は、期末日の為替レートで換算される。これによる利得および損失は、期中の取引により実現した換算差額と併せて、損益計算書に計上される。

金銭債権および債務は、外貨コミットメントとしてオフバランス処理される先物為替予約と併せて、期末日または期末日前直近の日の実勢市場レートで換算される。

国外支店への出資、国外事務所の固定資産、外貨で購入した投資有価証券および参加持分は、取引日にユーロに換算される。クレディ・アグリコル・CIBの国外の参加持分に関する為替レートが継続的に下落している場合には、引当金が計上される。

先物為替取引は、期末日ごとに関連する先物為替レートで測定される。利得または損失の認識額は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)－為替取引および類似金融商品取引」に計上される。

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第II巻「特殊な取引」第7部「外貨建取引の認識」の施行に伴い、クレディ・アグリコル・CIBは、通貨ポジションの監視および為替リスクに対するエクスポージャーの測定を可能にする、多通貨会計を導入している。

クレディ・アグリコル・CIBパリの外貨建取引の残高合計は、2017年12月31日現在16.4億ユーロ、2016年12月31日現在24.7億ユーロであった。

◆直物および先物為替取引

直物為替取引は、期末日ごとに関連する直物為替レートで評価される。売買目的の先物為替取引は、残存契約期間に適用される先物レートに基づく市場価値で計上される。利得または損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)－為替取引および類似金融商品取引」に計上される。先物為替取引に係る利得および損失のうち、貸出金および借入金に関する直物為替取引とみなされた部分は、契約期間にわたり認識される。

◆通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションを売買目的および特定のヘッジ目的で利用している。売買目的で締結した契約は市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象に係る利得または損失と対応するよう認識される。

1.10 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれ所在する国で施行されている会計規則に準拠した独自の財務諸表を有している。

期末日ごとに、支店の貸借対照表および損益計算書はフランスの会計規則に従い再表示され、ユーロに換算され、内部取引消去後に本店の財務諸表に合算される。

ユーロへの換算基準は以下の通りである。

- ・貸借対照表項目は期末日レートで換算される。
- ・費用および収益は取引日の換算レートで計上されるが、未払費用および未収収益は期末日レートで換算される。

換算による利得または損失は、貸借対照表の「経過勘定およびその他の資産」および「経過勘定およびその他の負債」に計上される。

1.11 オフバランスのコミットメント

オフバランスシート項目には、未使用の融資コミットメント、ならびに保証の供与および受入が含まれている。

供与したコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合には、リスクおよび費用引当金が負債に計上される。

オフバランスシート項目に、金融先物または為替取引に関連するコミットメントは含まれていない。また、担保として提供した政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関する受入コミットメントも含まれていない。

なお、これらの項目の詳細は、注記18「未決済為替取引および外貨建債務」および注記19「金融先物商品取引」に記載されている。

1.12 従業員利益配分制度およびインセンティブ制度

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書に認識される。

インセンティブ制度には、2016年6月20日付の取決めが適用される。

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度の費用は「人件費」に計上される。

1.13 退職後給付

◆退職給付および早期退職給付－確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、2013年1月1日から、退職給付および類似給付の認識および測定に関するフランス会計基準局勧告第2013-02号(2013年11月7日付)を適用している。当該勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)第III部第II章第4節に統合されている。

当該規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度に該当する退職給付および類似給付について引当を行っている。

当該給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づき、予測単位積増方式に従い測定されている。予測単位積増方式は、期中に取得した権利に対応する費用を、従業員の各勤務期間に配分する方法である。当該費用は、割引後の将来の給付額を基に算定される。

クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を損益計算書に即時認識する会計処理を選択している。このため、当該引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 期末日現在の確定給付債務の現在価値(当該規則が推奨する数理計算方法に従い算定)

- ・ 制度資産の公正価値を控除(該当ある場合)。制度資産は適格保険契約の場合がある。当該保険契約により給付債務の全額が保障される場合には、当該保険契約の公正価値は、対応する給付債務の公正価値(すなわち、対応する数理計算上の債務の額)と等しくなる。

◆退職給付制度－確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して当事業年度に係る未払の掛金以外の負債はない。

当該制度による拠出額は、「人件費」に計上される。

1.14 特別損益

その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務外の取引に関連する収益および費用である。

1.15 法人所得税

通常、当期の未払税金のみが個別財務諸表に計上される。

損益計算書上の税金費用または税金収益は、当期の法人所得税を表している。これには、利益に対する社会保障負担金3.3%、および当期の税金に対する引当額が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループが直接または間接に100%所有しており、クレディ・アグリコル・グループの連結納税グループに属し、連結納税グループの構成員である子会社で構成される下位グループの代表である。

クレディ・アグリコル・CIBとクレディ・アグリコルS.A.間で締結した連結納税の合意に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの下位グループに属するすべての子会社に発生する欠損金は、クレディ・アグリコルS.A.が補償する。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi、CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

[次へ](#)

注記2 銀行に対する債権
残存期間別の分析

百万ユーロ	2017年12月31日							2016年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金:								
短期	4,885				4,885	1	4,886	2,686
長期	9,473	7,914	3,255	2,082	22,724	109	22,833	17,202
担保として受領した有価証券								
売戻条件付買入有価証券	36,693	5,512			42,205	53	42,258	40,526
劣後ローン	151	89		351	591		591	648
合計	51,202	13,515	3,255	2,433	70,405	163	70,568	61,062
減損					(318)	(64)	(382)	(427)
正味帳簿価額 ⁽¹⁾					70,087	99	70,186	60,635

⁽¹⁾ 関連当事者間の主な契約相手先はクレディ・アグリコルS.A.である(2017年12月31日現在12,970百万ユーロおよび2016年12月31日現在9,172百万ユーロ)。

注記3 顧客との取引
3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2017年12月31日							2016年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
営業債権	1,418	1,416	1,310	14	4,158	3	4,161	3,476
顧客に対するその他の 貸出金 ⁽¹⁾	14,716	10,123	42,588	19,605	87,032	434	87,466	92,896
売戻条件付買入有価証券	46,301	6,721	1,248		54,270	46	54,316	48,182
当座勘定一借方	1,161				1,161	2	1,163	751
減損					(1,607)	(208)	(1,815)	(2,003)
正味帳簿価額					145,014	277	145,291	143,302

⁽¹⁾ 顧客に対する劣後ローンは、2017年12月31日現在643百万ユーロ、2016年12月31日現在644百万ユーロであった。

3.2 顧客に対する貸出金および債権ー地域別分析

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	31,959	27,396
その他の欧州連合諸国	36,940	38,521
その他の欧州諸国	4,455	4,169
北米	22,463	24,121
中米および南米	14,739	17,119
アフリカおよび中東	6,193	7,028

アジア太平洋地域(日本を除く)	12,823	12,881
日本	16,671	12,940
超国家機構	378	619
元本合計	146,621	144,794
経過利息	485	511
減損	(1,815)	(2,003)
正味帳簿価額	145,291	143,302

3.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損－地域別分析

百万ユーロ	2017年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	31,959	179	229	(62)	(188)	61.27%
その他の欧州連合諸国	36,940	492	553	(257)	(143)	38.28%
その他の欧州諸国	4,455	90	131	(49)	(107)	70.59%
北米	22,463	54	68	(20)	(4)	19.67%
中米および南米	14,739	228	365	(86)	(308)	66.44%
アフリカおよび中東	6,193	94	334	(20)	(231)	58.64%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,823	92	315	(11)	(121)	32.43%
日本	16,671	19				0.0%
超国家機構	378					
経過利息	485	67	141	(67)	(141)	100.00%
帳簿価額	147,106	1,315	2,136	(572)	(1,243)	52.59%

百万ユーロ	2016年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	27,396	191	170	(102)	(151)	69.80%
その他の欧州連合諸国	38,521	890	543	(348)	(173)	36.41%
その他の欧州諸国	4,169	84	198	(56)	(124)	63.64%
北米	24,121	528	3	(43)	(3)	8.73%
中米および南米	17,119	213	312	(14)	(283)	56.59%
アフリカおよび中東	7,028	146	368	(51)	(248)	58.16%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,881	399	186	(92)	(80)	29.43%
日本	12,940					
超国家機構	619					
経過利息	511	143	94	(141)	(94)	99.36%
帳簿価額	145,305	2,594	1,874	(847)	(1,156)	44.83%

3.4 顧客に対する貸出金および債権－貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損－経済主体別分析

百万ユーロ	2017年12月31日				
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	790				
農家	283				
その他の中小企業					
金融機関	29,982	4	316	(1)	(116)
企業	110,894	1,172	1,668	(500)	(975)

地方自治体	4,672	72	11	(4)	(11)
その他の経済主体					
経過利息	485	67	141	(67)	(141)
帳簿価額	147,106	1,315	2,136	(572)	(1,243)

百万ユーロ	2016年12月31日				
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	901				
農家	673				
その他の中小企業	649				
金融機関	25,139	3	333	(3)	(132)
企業	112,545	2,444	1,434	(701)	(917)
地方自治体	4,887	4	13	(2)	(13)
その他の経済主体					
経過利息	511	143	94	(141)	(94)
帳簿価額	145,305	2,594	1,874	(847)	(1,156)

注記4 売買目的、売却可能、ポートフォリオおよび満期保有有価証券

百万ユーロ	2017年12月31日				2016年 12月31日
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計
短期国債および類似項目	14,630	8,503			23,133
うち、プレミアムの償却		(55)			(55)
うち、割引額の償却		161			161
経過利息		35			35
減損		(1)			(1)
正味帳簿価額	14,630	8,537			23,167
債券およびその他の固定 利付証券⁽¹⁾					
公的機関による発行	685	1,720			2,405
その他の発行体	5,029	14,925		956	20,910
うち、プレミアムの償却		(9)		(14)	(23)
うち、割引額の償却		128			128
経過利息		83			83
減損		(149)		(130)	(279)
正味帳簿価額	5,714	16,579		826	23,119
株式およびその他の変動 利付証券	7,707	24	130		7,861
経過利息					

減損		(7)	(57)	(64)	(76)
正味帳簿価額	7,707	17	73	7,797	6,294
合計	28,051	25,133	73	826	54,083
見積価値	28,501	31,421	130	908	60,510
					50,782

(1) このポートフォリオに含まれる劣後証券は、2017年12月31日現在42百万ユーロ、2016年12月31日現在36百万ユーロであった。

銀行勘定:

クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、スペインのソブリン債を保有している。

オンバランスの正味エクスポージャーは、822百万ユーロである。

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日に、CRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。当該分類変更に関する情報は以下に示されている。2009年から2017年に追加で行った分類変更はなかった。

◆分類変更:種類、理由および金額

百万ユーロ	分類変更した資産合計	
	2017年12月31日現在 帳簿価額	2017年12月31日現在 見積市場価値
「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」	8	8

満期保有有価証券に振り替えられた売買目的有価証券は、振替日において活発な市場での今後の取引が見込めなかったため、クレディ・アグリコル・CIBは、当該有価証券の運用意図を、現在では予見可能な将来または満期まで保有することに変更している。市場が活発でないとは、出来高および売買水準が著しく減少または低下しており、時期や市場間で入手可能な価格が大幅に分散している場合である。

◆分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響には、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれている。

百万ユーロ	分類変更後の純損益への影響額(税引前) (2009年度の前に分類変更された資産)					
	2016年 12月31日 現在の 累積影響額	2017年度の 影響額	2017年 12月31日 現在の 累積影響額	2016年 12月31日 現在の 累積影響額	2017年度の 影響額	2017年 12月31日 現在の 累積影響額
	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)
「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」	(106)	(107)	1	1	(105)	(106)

4.2 上場および非上場の固定利付証券または変動利付証券の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日				2016年12月31日			
	債券およびその他の 固定利付証券	短期国債 および 類似項目	株式および変動利 付証券	合計	債券およびその他の 固定利付証券	短期国債 および 類似項目	株式および変動利 付証券	合計
上場有価証券	22,816	21,631	7,719	52,166	20,509	21,348	6,200	48,057
非上場有価証券	499	1,502	142	2,143	849	1,472	170	2,491
経過利息	83	35		118	87	49		136
減損	(279)	(1)	(64)	(344)	(282)	(1)	(76)	(359)
正味帳簿価額	23,119	23,167	7,797	54,083	21,163	22,868	6,294	50,325

4.3 短期国債、債券およびその他の固定利付証券－残存期間別分析

百万ユーロ	2017年12月31日							2016年 12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の固定 利付証券								
総額	3,035	5,193	10,914	4,173	23,315	83	23,398	21,445
減損							(279)	(282)
正味帳簿価額	3,035	5,193	10,914	4,173	23,315	83	23,119	21,163
短期国債および類似項目								
総額	6,286	4,432	6,420	5,995	23,133	35	23,168	22,869
減損							(1)	(1)
正味帳簿価額	6,286	4,432	6,420	5,995	23,133	35	23,167	22,868

4.4 短期国債、債券およびその他の固定利付証券－地域別分析

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	15,447	12,787
その他の欧州連合諸国	15,246	16,932
その他の欧州諸国	647	760
北米	3,755	2,140
中米および南米	305	418
アフリカおよび中東	97	86
アジア太平洋地域(日本を除く)	4,647	4,443
日本	5,363	6,532
超国家機構	941	80
元本合計	46,448	44,178
経過利息	118	136
減損	(280)	(283)
正味帳簿価額	46,286	44,031

注記5 資本参加会社および子会社に対する持分

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社が実行し未回収の貸出金残高	当社が供与した保証およびその他のコミットメント	前期売上高(税抜) (2016年度監査済財務諸表より)	前期純利益	当期に当社が受領した配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I-帳簿価額がクレディ・アグリコル・CIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-子会社(クレディ・アグリコル・CIBが50%超所有)										
パンコ・CA・ブラジル S.A.	BRL	684	132	75.49	192		USD 6	453	57	
CACIB・アルジェリア s.p.a.	DZD	10,000	219	99.99	97			737	338	2
CA・グローバル・パートナーズ・インク	USD	723	57	100.00	535			32	25	
CA・インドスエズ・ウェルス(グループ)	EUR	2,650	65	100.00	2,650	CHF 1,584		9	119	106
CACIB(チャイナ)リミテッド	RMB	3,199	392	100.00	348	USD 30 EUR 100	CNY 5,173	303	115	
CACIB・グローバル・バンキング	EUR	145	127	100.00	279				22	10
CASA BV	JPY	12,393	4,026	100.00	146	JPY 1		8,058	2,743	
CLIFAP	EUR	110	3	100.00	110					3
MERISMA SAS	EUR	1,150	(47)	100.00	1,102	EUR 107				
小計(1)					5,459					
B-資本参加会社(クレディ・アグリコル・CIBが10%超50%以下所有)										
バンク・サウジ・フランシ	SAR	12	17	14.91	354	0	EUR 1	6	4	92
小計(2)					354					
II-その他の子会社および関連会社に関連する一般情報										
A-上記Iに含まれていない子会社(3)					340					
a) フランス(合計)					122					
b) 国外(合計)					218					
B-上記Iに含まれていない資本参加会社(4)					146					
a) フランス(合計)					45					
b) 国外(合計)					101					
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)					6,299					

5.1 参加持分の見積価値

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	見積価値	帳簿価額	見積価値
関係会社に対する持分				
非上場有価証券	7,330	7,519	6,872	7,462
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(1,601)		(1,105)	
正味帳簿価額	5,729	7,519	5,767	7,462
参加持分およびその他の長期有価証券				
参加持分				
非上場有価証券	298	163	312	186
上場有価証券	429	1,236	485	2,377
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(165)		(156)	
参加持分小計	562	1,399	641	2,563
その他の長期投資				
非上場有価証券	13	15	13	15
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(5)		(4)	
その他の長期有価証券小計	8	15	9	15
正味帳簿価額	570	1,414	650	2,578
参加持分合計	6,299	8,933	6,417	10,040

上場有価証券について、上表に記載の市場価値は、12月31日現在の市場の相場価格である。この価値は、当該有価証券の実現可能価額を表していない可能性がある。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
	帳簿価額	帳簿価額
総額		
非上場有価証券	7,641	7,198
上場有価証券	429	485
合計	8,070	7,683

注記6 非流動資産の増減

百万ユーロ	2016年 12月31日	範囲の 変更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 増減	2017年 12月31日
参加持分								
総額	798			2	(62)	(11)		727
減損	(156)			(13)	4			(165)
その他の長期有価証券								
総額	13							13
減損	(5)							(5)
小計	650			(11)	(58)	(11)		570
関係会社に対する持分								
総額	6,872			1	(2)	(13)	472	7,330
減損	(1,105)			(527)	30	1		(1,601)
連結対象会社に対する前払金								
総額								
減損								
経過利息								
正味帳簿価額	6,417			(537)	(30)	(23)	472	6,299
無形資産	123			42	(23)	(3)		139
総額	569			86	(23)	(8)		624
償却	(446)			(44)		5		(485)
有形固定資産	101			(6)	(2)	(3)	(1)	89
総額	655			19	(6)	(28)		640
減価償却	(554)			(25)	4	25	(1)	(551)
正味帳簿価額	224			36	(25)	(6)	(1)	228

注記7 その他の資産および経過勘定

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
その他の資産⁽¹⁾	49,103	65,354
買建オプション	21,981	30,823
持続可能な発展(Livret de Développement Durable)貯蓄の一括運用口座		
その他の債権 ⁽²⁾	26,221	33,528
決済勘定	901	1,003
発行済資本金未払込分		
経過勘定	107,447	192,792
他の銀行への未達項目	165	12
調整勘定および差額勘定	106,650	192,341
未収収益	69	115

前払費用	42	(3) 211
先渡金融商品に係る未実現損失および繰延損失－ヘッジ取引	13	10
社債発行差金		
その他の経過勘定	508	103
正味帳簿価額	156,550	258,146

(1) 表示金額は、減損損失控除後および経過利息を含む金額である。

(2) うち、保証金として支払ったフランス預金保険公社への拠出金79百万ユーロである。
この保証金は、フランス預金保険公社が介入資金として常時無条件に利用し得る。

(3) 2017年度に誤謬の修正を行った。この誤謬は、過去数事業年度にわたりヘッジとして認識していたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。2016年12月31日現在の「前払費用」は、当該誤謬につき修正再表示を行った場合、31百万ユーロとなる。

注記8 資産から控除されている減損

百万ユーロ	2016年 12月31日	減損損失	戻入額	換算差額	その他の 増減	2017年 12月31日
銀行に対する債権	427	1	(5)	(41)		382
顧客に対する債権	2,003	765	(794)	(153)	(6)	1,815
有価証券(売却可能、ポートフォリオおよび満期保有)	359	60	(49)	(25)	(1)	344
参加持分およびその他の長期有価証券	1,266	540	(34)	(1)		1,771
その他	82	19	(41)	(2)	(18)	40
合計	4,137	1,385	(923)	(222)	(25)	4,352

注記9 銀行に対する債務－残存期間別の分析

百万ユーロ	2017年12月31日							2016年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
預り金および当座借越:								
要求払	4,864				4,864	1	4,865	5,588
期限付	16,603	7,850	14,863	4,429	43,745	114	43,859	42,411
担保提供有価証券								
買戻条件付売却有価証券	21,577	2,627	237		24,441	40	24,481	16,781
帳簿価額⁽¹⁾							73,205	64,780

(1) うち、クレディ・アグリコルS.A.に対する金額は、2017年12月31日現在21,439百万ユーロ、2016年12月31日現在23,724百万ユーロである。

注記10 顧客勘定

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2017年12月31日							2016年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
当座預金	24,697				24,697	11	24,708	21,928
顧客に対するその他の 預金	55,182	3,864	4,245	2,208	65,499	92	65,591	65,846
買戻条件付売却有価証券	44,533	3,126	51	3	47,713	758	48,471	38,167
帳簿価額							138,770	125,941

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	30,879	23,036
その他の欧州連合諸国	35,218	33,606
その他の欧州諸国	3,111	2,672
北米	28,203	27,918
中米および南米	19,415	12,238
アフリカおよび中東	1,919	3,172
アジア太平洋地域(日本を除く)	9,880	12,272
日本	9,046	10,696
超国家機構	238	214
元本合計	137,909	125,824
経過利息	861	117
帳簿価額	138,770	125,941

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
個人	363	624
農家		1
その他の中小企業		3
金融機関	37,688	27,348
企業	82,122	79,838
地方自治体	17,538	17,799
その他の公的機関	198	211
元本合計	137,909	125,824
経過利息	861	117
帳簿価額	138,770	125,941

注記11 発行債券

11.1 残存期間別分析

百万ユーロ	2017年12月31日						2016年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付債券	85				85		85	96
短期金融商品								
譲渡可能債務証券:	14,909	8,467	7,766	7,966	39,108	21	39,129	41,346
フランスで発行	1,098	1,641	7,588	7,966	18,293		18,293	21,341
国外で発行	13,811	6,826	178		20,815	21	20,836	20,005
社債			650	600	1,250		1,250	

その他の発行債券

帳簿価額	40,443	21	40,464	41,442

11.2 社債

百万ユーロ	2017年12月31日現在の満期別残高			2017年12月31日 現在の残高	2016年12月31日 現在の残高
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
ユーロ建		650	600	1,250	
固定利付					
変動利付		650	600	1,250	
その他の通貨建					
固定利付					
変動利付					
元本合計		650	600	1,250	
固定利付					
変動利付		650	600	1,250	
経過利息					
帳簿価額				1,250	

注記12 その他の負債および経過勘定

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	69,758	80,465
売買目的有価証券に関連する取引	21,592	19,277
借入有価証券に関連する負債	8,303	6,259
売建オプション	22,974	32,699
その他の債務	15,956	21,375
決済勘定	933	844
未払金		11
その他		
経過勘定	113,306	197,699
他の銀行への未達項目	839	250
調整勘定および差額勘定	110,338	194,167
繰延収益	536	⁽²⁾ 1,218
未払費用	1,495	1,485
先渡金融商品に係る未実現利得および繰延利得ヘッジ取引	10	88
その他	88	491
帳簿価額	183,064	278,164

(1) この金額には経過利息が含まれている。

(2) 2017年度に誤謬の修正を行った。この誤謬は、過去数事業年度にわたりヘッジとして認識していたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。2016年12月31日現在の「繰延収益」は、当該誤謬につき修正再表示を行った場合、622百万ユーロとなる。

注記13 引当金

百万ユーロ	2016年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	戻入 または 目的使用	換算差額	その他の 増減	2017年 12月31日
カントリー・リスク	504		218		(50)		672
融資コミットメントの履行リスク	35		201	(35)	(4)		197
退職給付および類似給付	282		21	(56)	(4)		243
金融商品	1						1
訴訟およびその他 ⁽¹⁾	439		432	(226)			645
その他の引当金 ⁽²⁾	2,410		390	(1,294)	(63)	1	1,444
帳簿価額	3,671		1,262	(1,611)	(121)	1	3,202

(1) 内訳:

- －税金関連288百万ユーロ
- －顧客関連348百万ユーロ
- －社会関連9百万ユーロ

(2) うち、2017年12月31日現在のCACIBパリ関連残高:

- －業種リスク260百万ユーロ
- －その他のリスクおよび費用1,118百万ユーロ

税務調査

◆ クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは現在、2013年度、2014年度および2015年度分の税務調査を受けている。税務調査を中断する形で更正案が発行され、2017年度末に受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、この更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識した。

◆ クレディ・アグリコル・CIB・ミラノおよびロンドンの移転価格に関する税務調査

税務調査を経て、クレディ・アグリコル・CIB・ミラノおよびロンドン、それぞれイタリアおよび英国の税務当局から移転価格に関する更正案を受領した。更正案の対象年度は2005年度から2012年度、2003年度から2006年度および2008年度である。クレディ・アグリコル・CIBは、当該更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。同時に、すべての年度について、管轄権のあるフランスーイタリア間およびフランスー英国間での照会手続きが継続中である。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

規制調査および情報提供の要請

◆ 外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰

金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USA0」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。これは、クレディ・アグリコル・CIBが当該合意により課される義務を遵守することを条件に、USA0およびDANYが、クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコルS.A.、およびクレディ・アグリコル・CIBの子会社または関連会社に対する当該調査の結果行われた起訴の取り下げに合意したものである。

これらの合意の履行の一環として、クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となる予定である。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

◆ Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(クレディ・アグリコル・CIB)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めることは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の無効を求めている。

さらに、クレディ・アグリコルS.A.は、スイスおよび国際的銀行の数行と同様に、Euriborを含む金利デリバティブ市場に関して、スイスの競争当局であるCOMCOの調査対象となっている。加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。KFTCが開始した特定の為替デリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査は、現在も継続中である。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関とともに、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーバーマン」事件)はクレディ・アグリコルS.A.のみが被告とされている。「リーバーマン」集団訴訟は、受理許容性の予備的審査の段階にあり、ニューヨーク州連邦裁判所への手続は未だ中断している。「サリバン」集団訴訟に関しては、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは原告の請求却下を求めて「棄却の申立て」を提出し、ニューヨーク州連邦裁判所は第一審でクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの請求を認めた。この判決は、上訴される可能性がある。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの請求却下を求めて「棄却の申立て」を提出し、昨年8月18日、ニューヨーク州連邦裁判所は第一審でクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの請求(「棄却の申立て」)を認めた。原告は、連邦手続で認められたところにより、再度判決を求めて訴訟の文言を修正した。この結果、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、新たな「棄却の申立て」を提出した。当該申立てについてニューヨーク州連邦裁判所による審査が近日行われる見込みである。

これらの集団訴訟は、原告らがEuribor、Libor、SIBORおよびSOR相場の設定に使用された手法の被害者であると主張する民事訴訟であり、被告らが不当に受領したとされる金額の返還のほか、損賠賠償ならびに原告らが負担した費用および手数料の返還を求めている。

◆ SSA債券

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)市場に参与している多数の銀行の業務に関する調査の一環として、複数の当局から情報提供の要請を受けている。クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提訴された多数の併合集団訴訟において、他の銀行とともに被告とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダで提起された2件の集団訴訟(うち1件はオンタリオ州上位裁判所、もう一件はカナダ連邦裁判所に提訴されている。)において、他の銀行とともに被告とされている。当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、要請された情報を収集する目的で社内調査を実施した。現段階では、これらの調査または集団訴訟の結果または終結日を見極めることは不可能である。

注記14 劣後債務－残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2017年12月31日				2016年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務:				2,668	2,668	3,412
ユーロ				1,250	1,250	1,800
その他のEU通貨						
米ドル				1,418	1,418	1,612
日本円						
その他の通貨						
無期限劣後債務:				4,802	4,802	5,128

ユーロ	2,421	2,421	2,421
その他のEU通貨			
米ドル	2,381	2,381	2,707
日本円			
その他の通貨			
利益配分参加付証券および借入金			
元本合計	7,470	7,470	8,540
経過利息		84	84
帳簿価額		7,554	8,624

劣後債務に関連する費用は、2017年12月31日終了事業年度-329百万ユーロ、2016年12月31日終了事業年度-281百万ユーロであった。

注記15 株主持分の増減(配当前)

百万ユーロ	株主持分							
	資本金	法定 準備金	定款 準備金	資本剰余金、 その他の 準備金 および 再評価差額	利益 剰余金	規制準備金	当期 純利益	合計
2015年12月31日現在	7,327	581		1,008	1,202		434	10,552
2016年度の支払配当金					(853)			(853)
増加/減少	525			585				1,110
2016年度純利益							682	682
2015年度利益処分額		22			412		(434)	
繰入/(戻入)の純額								
2016年12月31日現在	7,852	603		1,593	761		682	11,491
2017年度の支払配当金					(241)			(241)
増加/(減少)								
2017年度純利益							2,613	2,613
2016年度利益処分額		34			648		(682)	
繰入/(戻入)の純額								
2017年12月31日現在	7,852	637		1,593	1,168		2,613	13,863

2017年12月31日現在の資本金は、1株当たり額面価額27ユーロ、290,801,346株から構成されている。

注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	251,052	237,273	365,133	353,335

その他のEU通貨	22,833	33,411	13,756	20,515
米ドル	126,516	133,406	62,650	88,255
日本円	32,995	29,693	65,018	48,773
その他の通貨	28,416	28,029	28,971	24,650
合計	461,812	461,812	535,528	535,528

注記17 関係会社および資本参加会社との取引

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
債権	43,741	35,033
銀行および金融機関	20,003	16,117
顧客	20,833	17,094
債券およびその他の固定利付証券	2,905	1,822
債務	54,409	55,324
銀行および金融機関	30,572	33,202
顧客	14,117	13,112
発行債券および劣後債務	9,720	9,010
コミットメントの供与	53,490	54,559
金融機関に供与した融資コミットメント	676	760
顧客に供与した融資コミットメント	36,649	35,377
金融機関に供与した保証	7,259	9,002
顧客に供与した保証	2,532	3,035
有価証券コミットメント	833	422
供与したその他のコミットメント	5,541	5,963

注記18 未決済為替取引および外貨建債務

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	106,325	106,450	110,432	110,415
外貨建	97,294	97,013	99,170	99,340
ユーロ建	9,031	9,437	11,262	11,075
先物為替取引	485,237	485,489	237,739	234,979
外貨建	389,555	391,099	205,297	201,268
ユーロ建	95,682	94,390	32,442	33,711
外貨建貸出および借入	4,005	3,975	3,164	2,854
合計	595,567	595,914	351,336	348,248

注記19 金融先物商品取引

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計 ⁽²⁾	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計
アウトライイト取引	5,457	13,382,216	13,387,673	4,991	14,549,199	14,554,190
取引所取引 ⁽¹⁾	1,883	7,303,048	7,304,931	1,503	7,664,823	7,666,326
金利先物		7,285,516	7,285,516		7,658,901	7,658,901
為替先物		9,267	9,267		259	259
株式先物および株価指数先物		989	989			
その他の先物契約	1,883	7,276	9,159	1,503	5,663	7,166
店頭取引 ⁽¹⁾	3,574	6,079,168	6,082,742	3,488	6,884,376	6,887,864
金利スワップ	41	2,429,408	2,429,449	67	2,795,337	2,795,404
通貨スワップ	3,533	2,654,028	2,657,561	3,421	3,586,704	3,590,125
金利先渡契約		670	670		8,784	8,784
株式先物および株価指数先物		24,335	24,335		18,237	18,237
その他の先物契約		970,727	970,727		475,314	475,314
オプション	3,120	1,778,160	1,781,280	5,502	1,917,193	1,922,695
取引所取引		166,032	166,032		107,899	107,899
金利先物商品	買建	123,478	123,478		73,579	73,579
	売建	28,087	28,087		26,692	26,692
株式先物および株価指数先物	買建	4,627	4,627		3,109	3,109
	売建	5,187	5,187		2,740	2,740
為替先物商品	買建	1,812	1,812		628	628
	売建	2,833	2,833		1,151	1,151
その他の先物商品	買建	3	3			
	売建	5	5			
店頭取引	3,120	1,612,128	1,615,248	5,502	1,809,294	1,814,796
金利スワップション	買建	362,480	362,480		410,434	410,434
	売建	342,495	342,495		384,648	384,648
金利先物商品	買建	218,634	218,634		272,199	272,199
	売建	232,349	232,349		304,580	304,580
株式先物および株価指数先物	買建	1,269	1,269		1,522	1,522
	売建	16,404	16,404		1,917	1,917
為替先物商品	買建	207,126	207,126		180,041	180,041
	売建	210,709	210,709		201,098	201,098
その他の先物商品	買建	162	162		136	136
	売建	135	135		131	131
クレジット・デリバティブ	買建	9,833	12,953	5,481	26,437	31,918
	売建	10,532	10,532	21	26,151	26,172
合計	8,577	15,160,376	15,168,953	10,493	16,466,392	16,476,885

- (1) アウトライト取引の表示金額は、貸出および借入ポジションの累計額(金利スワップおよび金利スワップション)、または購入契約および売却契約の累計額(その他の契約)である。
- (2) 2017年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との873,169百万ユーロが含まれている。

19.1 金融先物商品－公正価値

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	公正価値合計		想定元本	公正価値合計		想定元本
	資産	負債		資産	負債	
金利商品	95,099	97,357	11,023,158	130,676	133,089	11,935,223
先物			2,061,460			2,058,325
金利先渡契約	353	352	670	266	265	8,784
金利スワップ	74,549	75,687	7,653,505	101,381	102,008	8,395,981
金利オプション	16,028	16,377	856,540	23,128	24,224	895,354
キャップ、フロアー、カラー	4,169	4,941	450,983	5,901	6,591	576,779
通貨商品	9,202	8,196	3,089,309	15,569	15,691	3,973,300
通貨先物	6,765	6,413	2,657,562	12,617	13,315	3,590,383
通貨オプション	2,434	1,783	422,480	2,952	2,376	382,917
先物	3		9,267			
その他の商品	3,363	2,776	85,759	4,671	4,291	95,643
株式デリバティブおよび株価 指数デリバティブ	2,840	1,911	52,812	3,910	3,188	27,525
貴金属デリバティブ	26	27	824	7		3,041
コモディティ・デリバティブ						
クレジット・デリバティブ	497	838	32,123	754	1,104	65,077
小計	107,664	108,329	14,198,226	150,915	153,071	16,004,166
先物為替取引(トレーディング勘定)	13,043	14,292	970,727	19,951	17,963	472,719
先物為替取引(銀行勘定)						
小計	13,043	14,292	970,727	19,951	17,963	472,719
合計	120,707	122,621	15,168,953	170,866	171,034	16,476,885

19.2 金融先物商品取引－残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2017年 12月31日	2016年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
想定元本残高								
金利商品	891,202	1,250,667	1,444,209	3,058,676	2,562,635	1,815,769	11,023,158	11,935,223
先物				1,610,656	450,804		2,061,460	2,058,325
金利先渡契約	650	20					670	8,784
金利スワップ	782,561	840,545	806,343	1,331,604	2,076,683	1,815,769	7,653,505	8,395,981
金利オプション	1,209	173,574	530,193	116,416	35,148		856,540	895,354

キャップ、フロ アー、カラー	106,782	236,528	107,673				450,983	576,779
通貨商品	1,988,507	778,084	308,806	13,827	85		3,089,309	3,973,300
通貨スワップ	1,669,659	703,860	284,043				2,657,562	3,590,383
通貨オプション	318,848	74,224	24,763	4,645			422,480	382,917
先物				9,182	85		9,267	
その他の商品	12,691	30,939	22,153	7,439	11,681	856	85,759	95,643
株式デリバティブ および株価指数 デリバティブ	7,703	13,820	20,485	6,183	3,931	690	52,812	27,525
貴金属デリバ ティブ	276	16		532			824	3,041
コモディティ・ デリバティブ								
クレジット・デリ バティブ	4,712	17,103	1,668	724	7,750	166	32,123	65,077
小計	2,892,400	2,059,690	1,775,168	3,079,942	2,574,401	1,816,625	14,198,226	16,004,166
先物為替取引(ト レーディング勘 定)	903,976	62,730	4,021				970,727	472,719
先物為替取引(銀 行勘定)								
小計	903,976	62,730	4,021				970,727	472,719
合計	3,796,376	2,122,420	1,779,189	3,079,942	2,574,401	1,816,625	15,168,953	16,476,885

19.3 金融先物商品取引－カウンターパーティー・リスク

百万ユーロ	2017年12月31日		2016年12月31日	
	市場価値	潜在的 信用リスク	市場価値	潜在的 信用リスク
OCDE(訳者注:経済協力開発機構)の政府および中央銀行ならびに 類似機関に係るリスク	2,779	1,807	4,195	2,325
OCDEの金融機関および類似機関に係るリスク	109,646	77,060	160,578	91,246
その他のカウンターパーティー・リスク	14,832	16,483	22,756	16,859
ネットティング契約の影響考慮前合計	127,257	95,350	187,529	110,430
うち、以下の契約に係るリスク:				
金利、為替およびコモディティ契約	124,820	91,734	185,389	105,176
株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	2,437	3,616	2,140	5,254
ネットティング契約の影響	86,350	35,178	123,803	43,186
ネットティング契約の影響後合計	40,907	60,172	63,726	67,244

クレディ・アグリコルのネットワークのメンバーとの契約には当該リスクがないため、除外されている。

注記20 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
銀行との取引	976	822
顧客との取引	3,412	3,062
債券およびその他の固定利付証券(注記21参照)	302	351
発行債券	157	187
その他の利息および類似収益	758	⁽³⁾ 78
受取利息および類似収益⁽¹⁾	5,605	4,500
銀行との取引	(1,709)	(1,076)
顧客との取引	(1,252)	(704)
債券およびその他の固定利付証券	(41)	(45)
発行債券	(913)	(895)
その他の利息および類似費用	(450)	⁽³⁾ (328)
支払利息および類似費用⁽²⁾	(4,365)	(3,048)
受取利息および類似収益純額	1,240	1,452

(1) 2017年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコルS.A.に対する収益45百万ユーロが含まれている。

(2) 2017年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコルS.A.に対する費用-710百万ユーロが含まれている。

(3) 2017年度に誤謬の修正を行った。この誤謬は、過去数事業年度にわたりヘッジとして認識していたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。当該誤謬につき修正再表示を行った場合、2016年12月31日終了事業年度の「その他の利息および類似収益」は310百万ユーロ、「その他の利息および類似費用」は-367百万ユーロとなる。

注記21 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
参加持分、関係会社に対する持分 およびその他の長期有価証券			291	221
売却可能有価証券およびポート フォリオ有価証券	182	279	117	14
満期保有有価証券	120	72		
その他の有価証券				
有価証券からの収益	302	351	408	235

注記22 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2017年12月31日			2016年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	40	(95)	(55)	29	(101)	(72)
顧客との取引	607	(17)	590	576	(27)	549
証券取引	6	(56)	(50)	4	(55)	(51)
外国為替取引		(30)	(30)		(26)	(26)

金融商品に係る先物取引およびその他の オフバランスシート取引	178	(116)	62	167	(145)	22
金融サービス(注記22.1参照)	116	(32)	84	154	(37)	117
受取報酬および手数料純額 ⁽¹⁾	947	(346)	601	930	(391)	539

(1) うち、2017年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコルS.A.に対する手数料純額:1百万ユーロ

22.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
投資信託および顧客勘定の管理に係る純収益	54	69
支払手段に係る純収益	5	3
その他の金融サービスに係る純収益(費用)	25	45
金融サービス	84	117

注記23 売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的有価証券取引	349	415
金融先物取引	1,439	1,030
為替取引および類似金融商品取引	535	42
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	2,323	1,487

注記24 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得/(損失)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(19)	(13)
減損損失戻入	12	11
減損損失および減損損失戻入純額	(7)	(2)
売却利得	35	106
売却損失	(50)	(26)
売却純利得/(損失)	(15)	80
売却可能有価証券取引合計	(22)	78
ポートフォリオ有価証券		
減損損失	(1)	
減損損失戻入	5	
減損損失および減損損失戻入純額	4	
売却利得	3	
売却損失		
売却純利得/(損失)	3	
ポートフォリオ取引合計	7	
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	(15)	78

注記25 営業費用

25.1 人件費

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
給与	(969)	(964)
社会保障費	(287)	(353)
インセンティブ制度	(24)	(24)
利益分配		
給与に関連する税金	(39)	(35)
人件費合計	(1,319)	(1,376)
人件費の戻入および振替	5	13
人件費 ⁽¹⁾	(1,314)	(1,363)

(1) うち、2017年12月31日終了事業年度の年金費用:-83百万ユーロ
うち、2016年12月31日終了事業年度の年金費用:-79百万ユーロ

25.2 平均従業員数

人数	2017年12月31日	2016年12月31日
管理職	3,690	3,422
管理職以外の従業員	338	384
国外支店の管理職および管理職以外の従業員	2,740	2,667
合計	6,768	6,473
うち:		
フランス	4,028	3,806
国外	2,740	2,667

25.3 その他の管理費

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
税金	(69)	(188)
外部サービス	(880)	(747)
その他の管理費	(109)	(125)
管理費合計	(1,058)	(1,060)
管理費請求付替および振替	100	70
合計	(958)	(990)

注記26 リスク費用

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(1,416)	(1,084)
貸倒懸念債権に係る減損	(702)	(745)
その他の引当金繰入および減損損失計上	(714)	(339)
引当金および減損損失の戻入	1,511	798

貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入 ⁽¹⁾	738	381
その他の引当金および減損損失の戻入 ⁽²⁾	773	417
引当金および減損損失の変動	95	(286)
回収不能債権の償却－未引当	(66)	(94)
回収不能債権の償却－引当済	(413)	(216)
償却債権取立益	84	60
リスク費用	(300)	(536)

- (1) うち、405百万ユーロは、2017年12月31日終了事業年度において、貸倒および貸倒懸念債権に係る損失に充当する目的で使用されている。
- (2) うち、8百万ユーロは、2017年12月31日終了事業年度において、負債の部のリスク引当金に関して目的使用されている。

注記27 非流動資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
財務固定資産		
減損損失		
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(541)	(30)
減損損失戻入		
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	⁽¹⁾ 511	65
減損損失(戻入額控除後)	(30)	35
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(30)	35
売却による実現利得		
満期保有有価証券	9	
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	⁽²⁾ 1,219	14
売却による実現損失		
満期保有有価証券	(19)	
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(3)	(47)
参加持分関連債権に係る損失		
売却による実現純利得/(損失)	1,206	(33)
満期保有有価証券	(10)	
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	1,216	(33)
純利得/(損失)	1,176	2
有形固定資産および無形資産		
売却による実現利得	5	1
売却による実現損失		
純利得/(損失)	5	1
非流動資産に係る純利得/(損失)	1,181	3

- (1) うち、477百万ユーロは、関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券に関して計上していた債務超過に対するリスク費用引当金の戻入れである。
- (2) うち、1,215百万ユーロは、バンク・サウジ・フランシに対する持分の売却に係る利得である。

注記28 法人所得税

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当期税金 ⁽¹⁾	(514)	279
その他の当期税金		
合計	(514)	279

- (1) 連結納税に関する合意に基づき、2017年12月31日終了事業年度にCASAに対する税金収益228百万ユーロを認識した。また、2017年12月31日終了事業年度に税金引当金繰入額109百万ユーロも認識している。これは、CASAが補償する欠損金に対応するものではあるが、下位グループの子会社がCACIBに対して依然個別に負担する税額である。

注記29 非協力国または地域の拠点

2017年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一般税法第238-0第A条が定める非協力国または地域に、直接的にも間接的にも拠点を有していない。

[次へ](#)

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2. États financiers consolidés

2.1 COMPTE DE RÉSULTAT

En millions d'euros	Notes	31.12.2017	31.12.2016
Intérêts et produits assimilés	4.1	5 570	5 335
Intérêts et charges assimilés	4.1	(2 963)	(2 502)
Commissions (produits)	4.2	1 557	1 458
Commissions (charges)	4.2	(484)	(493)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 064	1 025
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4	255	130
Produits des autres activités	4.5	45	59
Charges des autres activités	4.5	(45)	(76)
Produit net bancaire		4 999	4 936
Charges générales d'exploitation	4.6 ; 7.1 ; 7.4 ; 7.6	(3 094)	(2 984)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	4.7	(91)	(96)
Résultat brut d'exploitation		1 814	1 856
Coût du risque	4.8	(330)	(566)
Résultat d'exploitation		1 484	1 290
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	2 ; 6.15	277	211
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	18	5
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.17		
Résultat avant impôt		1 779	1 506
Impôts sur les bénéfices	4.10	(614)	(321)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées			11
Résultat net		1 165	1 196
Participations ne donnant pas le contrôle		9	14
Résultat net - Part du Groupe		1 166	1 182
Résultat de base par action (en euros) (1)	6.19	3,39	3,68
Résultat dilué par action (en euros) (1)	6.19	3,39	3,68

(1) Correspond au résultat y compris le résultat net des activités abandonnées.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.2 RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS
DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>En millions d'euros</i>	<i>Notes</i>	31.12.2017	31.12.2016
Résultat net		1 166	1 196
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.11	67	(60)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.11	67	(60)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.11		
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.11	(36)	4
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.11		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	4.11		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	4.11	29	(56)
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.11	(548)	138
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	4.11	(296)	19
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.11	(224)	(60)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.11	(1 070)	97
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables part du Groupe, des entreprises mises en équivalence	4.11	(267)	92
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.11	124	13
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.11		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	4.11		1
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	4.11	(1 303)	202
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	4.11	(1 274)	147
Résultat net et autres éléments du résultat global		(109)	1 343
Dont part du Groupe		(112)	1 326
Dont participations ne donnant pas le contrôle		3	15

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.3 BILAN ACTIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2017	31.12.2016
Caisse, banques centrales	6.1	32 604	18 215
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2 ; 6.9	237 001	261 505
Instruments dérivés de couverture	3.2 ; 3.4	1 101	1 800
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4 ; 6.7 ; 6.8 ; 6.9	27 304	29 703
Prêts et créances sur les établissements de crédit	3.1 ; 3.3 ; 6.5 ; 6.7 ; 6.9	26 269	34 794
Prêts et créances sur la clientèle	3.1 ; 3.3 ; 6.5 ; 6.7 ; 6.9	135 039	135 341
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		17	14
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.6 ; 6.7 ; 6.9		
Actifs d'impôts courants et différés	6.13	1 104	2 109
Comptes de régularisation et actifs divers	6.14	26 557	36 930
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées			
Participation dans les entreprises mises en équivalence	6.15		2 304
Immuebles de placement		1	1
Immobilisations corporelles	6.16	339	365
Immobilisations incorporelles	6.16	233	157
Écarts d'acquisition	6.17	987	1 023
Total de l'actif		488 686	624 261

2.4 BILAN PASSIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2017	31.12.2016
Banques centrales	6.1	1 555	1 310
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	237 171	259 384
Instruments dérivés de couverture	3.2 ; 3.4	1 005	1 134
Dettes envers les établissements de crédit	3.3 ; 6.10	44 002	47 033
Dettes envers la clientèle	3.1 ; 3.3 ; 6.10	106 960	107 837
Dettes représentées par un titre	3.2 ; 3.3 ; 6.11	47 977	47 114
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		27	52
Passifs d'impôts courants et différés	6.13	1 588	1 438
Comptes de régularisation et passifs divers	6.14	22 634	31 845
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées			
Provisions techniques des contrats d'assurance		10	9
Provisions	6.18	1 434	1 371
Dettes subordonnées	3.2 ; 3.3 ; 6.11	5 148	6 140
Total dettes		489 641	604 667
Capitaux propres			
Capitaux propres part du Groupe		18 940	19 482
Capital et réserves liées		11 860	11 860
Réserves consolidées		5 775	5 023
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		149	1 417
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées			
Résultat de l'exercice		1 156	1 182
Participations ne donnant pas le contrôle		105	112
Total capitaux propres		19 045	19 594
Total du passif		488 686	624 261

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.5 TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Part du Groupe						
	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	
	Capital	Primes et Réserves consolidées liées au capital ⁽¹⁾	Elimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Capital et réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables
<i>En millions d'euros</i>							
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2016	7 327	7 021		1 788	16 136	1 549	(278)
Augmentation de capital	525	586			1 111		
Variation des titres auto-détenus							
Émissions d'instruments de capitaux propres				635	635		
Rémunération 2016 des émissions d'instruments de capitaux propres				(146)	(146)		
Dividendes versés en 2016		(853)			(853)		
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales							
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle							
Mouvements liés aux paiements en actions		5			5		
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	525	(262)		489	752		
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						110	(56)
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence						92	
Résultat au 31 décembre 2016							
Autres variations		(5)			(5)		
Capitaux propres au 31 décembre 2016	7 852	6 764		2 277	16 883	1 751	(334)
Affectation du résultat		1 182			1 182		
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2017	7 852	7 936		2 277	18 065	1 751	(334)
Augmentation de capital							
Variation des titres auto-détenus							
Émissions d'instruments de capitaux propres							
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres ⁽²⁾				(170)	(170)		
Dividendes versés en 2017 ⁽³⁾		(241)			(241)		
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales							
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle							
Mouvements liés aux paiements en actions							
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires		(241)		(170)	(411)		
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						(940)	29
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence						(357)	
Résultat au 31 décembre 2017							
Autres variations		(19)			(19)		
Capitaux propres au 31 décembre 2017	7 852	7 676		2 107	17 635	454	(306)

(1) Réserves consolidées avant élimination des titres d'autocontrôle.

(2) Versement d'intérêts sur ATT pour -170 M€.

(3) Versement de dividendes pour -241 M€ à Crédit Agricole S.A.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Part du Groupe			Participations ne donnant pas le contrôle					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres	Capital réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
1 271		17 407	99	8	1	9	108	17 515
		1 111						1 111
		635						635
		(146)						(146)
		(853)	(11)				(11)	(864)
		5						5
		762	(11)				(11)	741
54		54		1		1	1	55
92		92						92
	1 182	1 182	14				14	1 196
		(5)						(5)
1 417	1 182	19 482	102	9	1	10	112	19 594
	(1 182)							
1 417		19 482	102	9	1	10	112	19 594
		(170)						(170)
		(241)	(10)				(10)	(251)
		(411)	(10)				(10)	(421)
(911)		(911)		(6)		(6)	(6)	(917)
(357)		(357)						(357)
	1 156	1 156	9				9	1 165
		(19)						(19)
149	1 156	18 940	101	3	1	4	105	19 045

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.6 TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB. Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans le portefeuille actifs financiers disponibles à la vente sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les flux de trésorerie nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des activités abandonnées sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Résultat avant impôt	1 779	1 506
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	91	85
Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations		
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	290	491
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	(277)	(211)
Résultat net des activités d'investissement	(11)	35
Résultat net des activités de financement	172	149
Autres mouvements	(571)	61
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	(306)	610
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	8 075	(13 167)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	237	(10 641)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	5 728	9 919
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	933	86
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence ⁽¹⁾	92	46
Impôts versés	325	(365)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	15 390	(14 122)
Flux provenant des activités abandonnées		(1)
Total flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	16 883	(12 007)
Flux liés aux participations ⁽²⁾	1 276	(440)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(168)	(70)
Flux provenant des activités abandonnées		(12)
Total flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	1 110	(522)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽³⁾	(421)	737
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ⁽⁴⁾	380	906
Flux provenant des activités abandonnées		
Total flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	(41)	1 643
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	(1 484)	1 049
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A + B + C + D)	16 468	(9 837)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	15 633	25 471
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ⁽⁵⁾	16 888	25 248
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽⁶⁾	(1 265)	223
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	32 101	15 634
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ⁽⁵⁾	31 008	16 889
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽⁶⁾	1 093	(1 265)
Variation de la trésorerie nette et des équivalents de trésorerie	16 468	(9 837)

(1) Pour l'année 2017, ce montant comprend notamment le versement des dividendes de l'entité BSF pour 92 millions d'euros.

(2) Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Il s'agit principalement des flux liés à la cession partielle de la BSF pour 1 271 millions d'euros.

(3) Le flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprend les éléments suivants :

- les dividendes versés par Crédit Agricole CIB S.A. à Crédit Agricole S.A. pour -241 millions d'euros pour l'année 2017, et -170 millions d'euros de versement d'intérêts au titre de l'émission ATI.

(4) Cette ligne recense principalement l'emprunt obligataire avec CASA pour 1 250 millions d'euros, le remboursement de la dette subordonnée à Crédit Agricole S.A. pour -550 millions d'euros ainsi que le paiement des intérêts pour -156 millions d'euros. La part HG de l'obligation arrivée à l'échéance d'ESN est également incluse dans cette ligne.

(5) Composé du solde net du poste « Caisse et Banques centrales », hors intérêts courus (y compris trésorerie des entités rattachées en activité destinées à être cédées).

(6) Composé du solde des postes « Comptes ordinaires débiteurs sans » et « Comptes et prêts au jour le jour sans » tel que détaillés en note 6.5 et des postes « Comptes ordinaires créditeurs » et « Comptes et emprunts au jour le jour » tel que détaillés en note 6.10 (hors intérêts courus).

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Sommaire détaillé des notes

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS	282	0.11 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	320
1.1 Normes applicables et comparabilité	282	0.12 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers	321
1.2 Format de présentation des états financiers	285	0.13 Actifs et passifs d'impôts courants et différés	322
1.3 Principes et méthodes comptables	286	0.14 Comptes de régularisation actif, passif et divers	322
1.4 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)	295	0.15 Co-entreprises et entreprises associées	323
NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE	298	0.15.A Co-entreprises et entreprises associées : informations	323
2.1 Évolutions de la législation fiscale en France et aux États-Unis	298	0.15.B Co-entreprises et entreprises associées : informations détaillées	324
2.2 Principales variations du périmètre de consolidation	298	0.16 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	324
NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE	299	0.17 Écarts d'acquisition	325
3.1 Risque de crédit	299	0.18 Provisions	326
3.2 Risque de marché	302	0.19 Capitaux propres	327
3.3 Risque de liquidité et de financement	305	0.20 Participations ne donnant pas le contrôle	329
3.4 Dérivés de couverture	306	0.21 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle	330
NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	307	NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS	331
4.1 Produits et charges d'intérêts	307	7.1 Détail des charges de personnel	331
4.2 Commissions nettes	307	7.2 Effectif fin de période	331
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	307	7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies	331
4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	308	7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	331
4.5 Produits et charges nets des autres activités	308	7.5 Autres engagements sociaux	333
4.6 Charges générales d'exploitation	308	7.6 Paiements à base d'actions	333
4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	309	7.7 Rémunérations des dirigeants	333
4.8 Coût du risque	310	NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE	334
4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs	310	NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS	335
4.10 Impôts	310	NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS	336
4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	311	10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût	336
NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES	313	10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur	338
5.1 Informations sectorielles par pôle d'activité	313	10.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine	347
5.2 Information sectorielle par zone géographique	314	NOTE 11 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2017	347
NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN	315	11.1 Information sur les filiales	347
6.1 Caisse, banques centrales	315	11.2 Composition du périmètre	348
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	315	NOTE 12 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	351
6.3 Instruments dérivés de couverture	316	12.1 Participations non consolidées	351
6.4 Actifs financiers disponibles à la vente	316	12.2 Entités structurées non consolidées	351
6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	317	NOTE 13 : ÉVÉNEMENT POSTÉRIEUR À LA CLÔTURE	353
6.6 Actifs financiers détenus jusqu'à échéance	317		
6.7 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue	318		
6.8 Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers	319		
6.9 Exposition au risque souverain	319		
6.10 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	320		

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

3. Notes annexes aux états financiers

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2017 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite *carve out*), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : <https://ec.europa.eu/info/>

business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2016. Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2017 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2017. Celles-ci portent sur :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Amendement à IAS 12 « Impôts sur le résultat » Comptabilisation d'actifs d'impôt différé au titre de pertes latentes	6 novembre 2017 (UE 2017/1989)	1 ^{er} janvier 2017	Oui
Amendement à IAS 7 « État des flux de trésorerie » Informations sur les dettes faisant partie des activités de financement	6 novembre 2017 (UE 2017/1990)	1 ^{er} janvier 2017	Oui

L'application de ces textes n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et les capitaux propres.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Ceci concerne en particulier :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » Remplacement d'IAS 11 sur la reconnaissance des contrats de construction et d'IAS 18 sur la reconnaissance des produits ordinaires	22 septembre 2016 (UE 2016/1905)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
IFRS 9 « Instruments financiers » Remplacement d'IAS 39 – Instruments financiers : classification et évaluation, dépréciation, couverture	22 novembre 2016 (UE 2016/2067)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
IFRS 16 « Contrats de location » Remplacement d'IAS 17 sur la comptabilisation des contrats de location	31 octobre 2017 (UE 2017/1988)	1 ^{er} janvier 2019	Oui
Amendement à IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » Clarifications à IFRS 15	31 octobre 2017 (UE 2017/1987)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
Amendement à IFRS 4 « Contrats d'assurance » / IFRS 9 « Instruments financiers » Proposition d'approches optionnelles permettant aux entreprises ayant des activités d'assurance de gérer le décalage d'application entre la norme IFRS 9 et IFRS 4	3 novembre 2017 (UE 2017/1988)	1 ^{er} janvier 2018	Oui

◆ NORME IFRS 15 PRODUITS DES ACTIVITÉS ORDINAIRES TIRÉS DE CONTRATS CONCLUS AVEC DES CLIENTS

La norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018 (conformément au règlement UE 2016/1905). L'amendement « Clarification d'IFRS 15 » qui apporte des précisions complémentaires entre en vigueur à la même date (conformément au règlement UE 2017/1987).

Pour la première application de cette norme, le groupe Crédit Agricole a choisi la méthode rétrospective modifiée, en comptabilisant l'effet cumulatif au 1^{er} janvier 2018, sans comparatif au niveau de l'exercice 2017, et en indiquant en annexe les

éventuelles incidences de la norme sur les différents postes des états financiers.

La norme IFRS 15 remplacera les normes IAS 11 « Contrats de construction », IAS 18 « Produits des activités ordinaires », ainsi que toutes les interprétations liées IFRIC 13 « Programmes de fidélisation de la clientèle », IFRIC 15 « Contrats de construction de biens immobiliers », IFRIC 18 « Transferts d'actifs provenant de clients » et SIC 31 « Produits des activités ordinaires - opérations de troc impliquant des services de publicité ».

Elle regroupe dans un texte unique les principes de comptabilisation des revenus issus des ventes de contrats à long terme, ventes de biens, ainsi que des prestations de services qui n'entrent pas dans le champ d'application des normes relatives aux instruments financiers (IAS 39/IFRS 9), aux contrats d'as-

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

surance (IFRS 4/IFRS 17) ou aux contrats de location (IAS 17/IFRS 16). Elle introduit des concepts nouveaux qui pourraient modifier les modalités de comptabilisation de certains revenus du produit net bancaire.

Sur la base des conclusions de l'étude d'impact menée en 2016, Crédit Agricole CIB estime que la mise en œuvre de la norme IFRS 15 n'aura pas d'impact significatif dans les capitaux propres d'ouverture au 1^{er} janvier 2018.

En l'état actuel de ses analyses, Crédit Agricole CIB n'attend pas d'impacts significatifs sur son résultat.

◆ NORME IFRS 9 INSTRUMENTS FINANCIERS

La norme IFRS 9 *Instruments financiers* est appelée à remplacer la norme IAS 39 *Instruments financiers : comptabilisation et évaluation*. Elle a été adoptée par l'Union européenne le 22 novembre 2016 et publiée au Journal Officiel de l'Union européenne le 29 novembre 2016. Elle entre en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018. L'amendement « *Clauses de remboursement anticipé prévoyant une compensation négative* » qui précise la comptabilisation des instruments de dettes assortis de telles clauses est en cours d'adoption par l'Union européenne et devrait entrer en vigueur au 1^{er} janvier 2019 avec une application anticipée possible au 1^{er} janvier 2018. Crédit Agricole CIB prévoit d'appliquer l'amendement par anticipation conformément aux recommandations de l'AMF.

IFRS 9 définit de nouveaux principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

LES PRINCIPALES ÉVOLUTIONS APPORTÉES PAR LA NORME

CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES ACTIFS FINANCIERS

Sous IFRS 9, les critères de classement et d'évaluation dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié d'instrument de dettes (le prêt, l'avance, le crédit, le titre obligataire, la part de fonds) ou d'instruments de capitaux propres (i.e. action).

S'agissant des instruments de dettes (prêts et titres à revenus fixes ou déterminables), la norme IFRS 9 s'appuie sur le modèle de gestion d'une part et sur l'analyse des caractéristiques contractuelles d'autre part, pour classer et évaluer les actifs financiers.

Les trois modèles de gestion :

- le modèle de pure collecte dont l'intention est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie ;
- le modèle mixte dont l'intention est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ;
- le modèle de pure cession dont l'intention est de céder l'actif.

Les caractéristiques contractuelles (test "Solely Payments of Principal & Interests" ou test « SPPI ») :

Ce second critère est appliqué aux caractéristiques contractuelles du prêt ou du titre de dette pour en déduire l'éligibilité définitive de l'instrument à une catégorie comptable de classement et d'évaluation.

Lorsque l'instrument de dettes a des flux de trésorerie attendus qui ne reflètent pas uniquement des éléments de capital et de pure rémunération d'intérêts (i.e. taux simple), ses caractéristiques contractuelles sont jugées trop complexes et dans ce cas, le prêt ou le titre de dette est comptabilisé à la juste valeur par résultat quel que soit le modèle de gestion. Sont visés les instruments qui ne respectent pas les conditions du test « SPPI ».

Le test des caractéristiques contractuelles (ou test SPPI) regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex : coûts administratifs...).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou Benchmark test) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en tant que multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des « tranches »).

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test SPPI nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels des actifs sous-jacents et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites selon l'approche look-through.

Sur la base des critères énoncés ci-dessus :

- un instrument de dettes est comptabilisé au coût amorti à condition d'être détenu en vue d'en percevoir les flux de trésorerie représentatifs uniquement d'éléments de capital et de pure rémunération d'intérêts respectant le test « SPPI » ;
- un instrument de dettes est comptabilisé à la juste valeur par capitaux propres recyclables à condition d'être dans un modèle mixte de collecte de flux de trésorerie et de revente en fonction des opportunités, sous réserve que ses caractéristiques contractuelles soient également représentatives d'éléments de capital et de pure rémunération d'intérêts respectant le test « SPPI » ;
- un instrument de dettes qui n'est pas éligible à la catégorie coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres recyclables est enregistré en juste valeur par résultat. C'est le cas notamment des instruments de dettes dont le modèle de gestion est de pure cession. Cela concerne également les parts d'OPCVM non consolidées qui sont des instruments de dettes ne respectant pas le test « SPPI » indépendamment du modèle de gestion.

S'agissant des instruments de capitaux propres (investissements de type actions), ils doivent être, par défaut, comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction).

Si l'option est retenue, seuls les dividendes perçus au titre de ces instruments seront comptabilisés au compte de résultat.

En synthèse, l'application du volet classement et évaluation d'IFRS 9 par Crédit Agricole CIB devrait conduire :

- à une augmentation des actifs à la juste valeur par résultat compte tenu du reclassement des OPCVM et d'une partie des instruments de capitaux propres dans cette catégorie ;
- au classement en coût amorti de la grande majorité des prêts et créances, dès lors que ceux-ci respectent le test « SPPI » ;
- au classement en juste valeur par capitaux propres recyclables ou au coût amorti des instruments de dettes en fonction du modèle de gestion documenté en date de première application.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

DÉPRÉCIATION

La norme IFRS 9 instaure un nouveau modèle de dépréciation qui exige de comptabiliser les pertes de crédit attendues ("Expected Credit Losses" ou "ECL") sur les crédits et les instruments de dettes évalués au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, sur les engagements de prêts et sur les contrats de garantie financière qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur, ainsi que sur les créances résultant de contrats de location et créances commerciales.

Cette nouvelle approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues alors que dans le modèle de provisionnement d'IAS 39, elle est conditionnée à la constatation d'un événement objectif de perte avérée.

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et ceux attendus (incluant le principal et les intérêts).

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêt (*Point in Time*) tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques (*Forward Looking*), alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle (*Through The Cycle*) pour la probabilité de défaut et en bas de cycle (*downturn*) pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("Loss Given Default" ou "LGD").

Le nouveau modèle de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes :

- 1^{re} étape : dès la comptabilisation initiale de l'instrument (prêt, titre de dette, garantie...), l'entité comptabilise les pertes de crédit attendues sur douze mois ;
- 2^e étape : dans un deuxième temps, si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, l'entité comptabilise les pertes prévues sur sa durée de vie ;
- 3^e étape : dans un troisième temps, dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, l'entité comptabilise une perte de crédit avérée à maturité.

Concernant la deuxième étape, le suivi et l'estimation de la dégradation significative du risque de crédit peuvent être effectués sur une base individuelle de niveau transactionnel ou sur une base collective de niveau portefeuille en regroupant les instruments financiers en fonction de caractéristiques communes de risque de crédit. La démarche repose sur l'utilisation d'un large éventail d'informations, incluant des données historiques de pertes observées, des ajustements de nature conjoncturelle et structurelle, ainsi que des projections de pertes établies à partir de scénarios raisonnables.

Cette dégradation dépend du niveau de risque à la date de comptabilisation initiale et doit être constatée avant que la transaction ne soit dépréciée (3^e étape).

Afin d'apprécier la dégradation significative, Crédit Agricole CIB s'inscrit dans le processus du groupe Crédit Agricole fondé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères absolus et relatifs qui s'imposent à l'ensemble des entités du Groupe ;

- un deuxième niveau lié à l'appréciation en local de critères qualitatifs du risque porté par le Groupe sur ses portefeuilles pouvant conduire à durcir les critères de dégradation définis en premier niveau (basculer d'un portefeuille ou sous-portefeuille en étape 2 d'ECL à maturité).

Il existe une présomption réfutable de dégradation significative en présence d'un impayé de plus de trente jours. Le Groupe pourra réfuter cette présomption sur le périmètre des encours pour lesquels des dispositifs de notation internes ont été construits, en particulier les expositions suivies en méthodes avancées, considérant que l'ensemble des informations intégrées dans les dispositifs de notation permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayés de plus de trente jours.

Concernant le périmètre des instruments entrant dans la troisième étape de provisionnement, le Groupe alignera la définition de la défaillance avec celle du défaut actuellement utilisée en gestion pour des fins réglementaires.

Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

En synthèse, le nouveau modèle de provisionnement d'IFRS 9 pourrait conduire à une diminution très limitée du montant des dépréciations sur les prêts et titres comptabilisés au bilan au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres recyclables, et sur les engagements hors bilan ainsi que sur les créances résultant de contrats de location et les créances commerciales.

COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

Sur la comptabilité de couverture (hors opérations de macro-couverture de Juste Valeur), la norme IFRS 9 prévoit des évolutions limitées par rapport à IAS 39. Les dispositions de la norme s'appliquent au périmètre suivant :

- toutes les opérations de micro-couverture ;
- les opérations de macro-couverture de flux de trésorerie uniquement.

Les opérations de macro-couverture de Juste Valeur de risque de taux sont exclues et peuvent rester dans le champ d'IAS 39 (option).

Lors de la première application de la norme IFRS 9, deux possibilités sont offertes par la norme :

- appliquer le volet « couverture » IFRS 9 ; ou
- maintenir IAS 39 jusqu'à l'application d'IFRS 9 pour l'ensemble des relations de couverture (au plus tard lorsque le texte macro-couverture de Juste Valeur de taux sera adopté par l'Union européenne).

Conformément à la décision du Groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB n'appliquera pas ce volet de la norme.

Toutefois, des informations devront être fournies dans les annexes aux états financiers avec une granularité accrue sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers.

AUTRES DISPOSITIONS DE PREMIÈRE APPLICATION

La norme IFRS 9 permet d'appliquer de manière anticipée les dispositions relatives au risque de crédit propre des passifs financiers reconnus en juste valeur par résultat sur option, à savoir la reconnaissance des variations de valeur liées au risque de crédit propre en autres éléments du résultat global non recyclables. Conformément à l'orientation du Groupe, Crédit Agricole CIB n'applique pas par anticipation ces dispositions. Par ailleurs, l'IASB a précisé le traitement comptable d'une modification non substantielle des termes contractuels d'une dette n'entraînant

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

pas sa décomptabilisation. Désormais, l'impact de la modification est comptabilisé immédiatement en résultat avec maintien du TIE d'origine.

LE DÉPLOIEMENT DU PROJET DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE

Crédit Agricole CIB fait partie intégrante du projet Groupe qui s'est organisé pour mettre en œuvre la norme IFRS 9 dans les délais requis, en associant l'ensemble des fonctions comptables, finances, risques et informatiques.

LES ÉTAPES DU PROJET ET LES RÉALISATIONS À DATE

Au premier semestre 2015, les travaux ont porté sur :

- l'analyse des dispositions de la norme, avec une attention particulière sur les changements induits par les nouveaux critères de classement et d'évaluation des actifs financiers et par la refonte du modèle de dépréciation du risque de crédit qui requiert de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues (ECL) ;
- l'identification des questions clés et des principaux sujets d'interprétation comptable à partir des premiers macro-chiffrages des impacts de la norme.

Après cette étape d'analyse et de diagnostic, Crédit Agricole CIB a pris part à la phase de mise en œuvre du projet à partir de septembre 2015.

Durant l'année 2016, Crédit Agricole CIB a été associée aux principales réalisations qui ont concerné :

- les chantiers normatifs avec l'identification des principaux impacts sur les états financiers et la définition du processus cible de provisionnement du Groupe qui s'est concrétisé par la rédaction d'un cadre méthodologique commun ;
- les chantiers méthodologiques Groupe de définition des options possibles concernant la formule de calcul des dépréciations, la dégradation significative et le forward looking, ainsi que la méthodologie de calcul de la juste valeur des crédits ;
- des simulations provisoires des impacts de la nouvelle norme sur les états financiers et les fonds propres prudentiels, notamment pour répondre au mieux aux demandes de l'Autorité Bancaire Européenne au niveau du groupe Crédit Agricole. Ces travaux ont été effectués sur la base des données comptables au 31 décembre 2015 de niveau Groupe ;
- les chantiers informatiques avec des impacts majeurs dans les systèmes d'information, impliquant des travaux de spécifications sur les outils Risques et Finance et des choix d'outils mutualisés, à savoir : un outil central de provisionnement et pour les titres de dettes cotés un outil d'analyse des caractéristiques contractuelles permettant l'industrialisation du test « SPPI ».

L'ensemble de ces travaux de déploiement se sont poursuivis en 2017 et ont intégré des chiffrages d'impacts sur la base des états financiers au 31 décembre 2016 afin de répondre notamment à la demande de l'Autorité Bancaire Européenne (ABE).

En particulier, le Groupe a précisé la gouvernance transverse applicable au futur dispositif de provisionnement. Cette gouvernance s'appuiera sur le dispositif mis en place pour répondre aux exigences prudentielles CRR/CRD. La Direction des risques du groupe (DRG) est responsable de la définition du cadre organisationnel et méthodologique Groupe ainsi que de sa diffusion au sein des entités.

TRANSITION

La norme IFRS 9 est d'application rétrospective et obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2018 en ajustant le bilan d'ouverture en date de première application, sans l'obligation de retraiter les états financiers de la période comparative 2017. En conséquence, Crédit Agricole CIB ne prévoit pas de retraiter les états financiers présentés en comparaison avec ceux de l'année 2018.

NORME IFRS 16 CONTRATS DE LOCATION

La norme IFRS 16 « Contrats de location » remplacera la norme IAS 17 et toutes les interprétations liées (IFRIC 4 « Déterminer si un accord contient un contrat de location », SIC 15 « Avantages dans les contrats de location » et SIC 27 « Évaluation de la substance des transactions impliquant la forme juridique d'un contrat de location »). Elle sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2019.

La principale évolution apportée par la norme IFRS 16 concerne la comptabilité des locataires. IFRS 16 imposera pour les locataires un modèle visant à comptabiliser au bilan tous les contrats de location, avec la reconnaissance au passif d'une dette locative représentative des engagements sur toute la durée du contrat, et à l'actif un droit d'utilisation à amortir.

Une étude d'impact de la mise en œuvre de la norme dans le groupe Crédit Agricole a été réalisée au second trimestre 2017. À ce stade de l'avancement du projet, le Groupe reste entièrement mobilisé sur la définition des options structurantes liées à l'interprétation de la norme.

NORMES NON ENCORE ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2017 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur de manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2017.

Cela concerne en particulier la norme IFRS 17.

La norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » remplacera IFRS 4. Elle sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2021 sous réserve de son adoption par l'Union européenne. Elle définit de nouveaux principes en matière de valorisation, de comptabilisation des passifs des contrats d'assurance et d'appréciation de leur profitabilité, ainsi qu'en matière de présentation. Courant 2017, un cadrage du projet de mise en œuvre a été initié afin d'identifier les enjeux et les impacts de la norme pour les filiales d'assurance du Groupe. Ces travaux se poursuivront d'ici l'entrée en vigueur de la norme.

Par ailleurs, plusieurs amendements et deux interprétations à des normes existantes ont été publiés par l'IASB, sans enjeu majeur pour le Groupe, qui s'appliquent sous réserve de leur adoption par l'Union européenne. Il s'agit d'une part de l'amendement à IFRS 12 « Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités », applicable au 1^{er} janvier 2017 et des amendements à IFRS 2 « Classement et évaluation des transactions dont le paiement est fondé sur des actions », à IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » et à IAS 40 « Immeubles de placement » applicables au 1^{er} janvier 2018, et d'un deuxième amendement à IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » applicable au 1^{er} janvier 2019. D'autre part, il s'agit de l'interprétation IFRIC 22 « Transactions en monnaies étrangères et contrepartie anticipée » applicable au 1^{er} janvier 2018 et de l'interprétation IFRIC 23 « Positions fiscales incertaines » applicable au 1^{er} janvier 2019.

1.2 Format de présentation des états financiers

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, Crédit Agricole CIB utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, tableau de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) préconisés par la recommandation ANC n°2013-04 du 7 novembre 2013.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.3 Principes et méthodes comptables

◆ UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock options ;
- les dépréciations durables de titres disponibles à la vente et d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- les dépréciations des créances ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- la participation aux bénéfices différés.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

◆ INSTRUMENTS FINANCIERS (IAS 32 ET 39)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par le biais du compte de résultat). Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

TITRES À L'ACTIF

CLASSIFICATION DES TITRES À L'ACTIF

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs applicables aux titres définis par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;

- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option

Selon la norme IAS 39, ce portefeuille comprend les titres dont le classement en actif financier à la juste valeur par résultat résulte, soit d'une réelle intention de transaction – affectation par nature, soit d'une option prise par Crédit Agricole CIB.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage.

La comptabilisation d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, quant à elle, pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupe d'actifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

Les titres classés en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction directement attribuables à l'acquisition (directement enregistrés en résultat).

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, sous la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Cette catégorie de titres ne fait pas l'objet de dépréciations.

Les encours de syndication de titres destinés à être cédés sont affectés à la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature et sont évalués à la juste valeur.

Prêts et créances

La catégorie Prêts et créances enregistre les actifs financiers non cotés sur un marché actif à revenu fixe ou déterminable.

Les titres du portefeuille Prêts et créances sont comptabilisés initialement pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote / décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

En cas de cession, le produit de cession est comptabilisé en résultat, gain ou pertes nets sur AFS (dans une sous-rubrique « plus ou moins values de cessions sur prêts et créances »).

Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie Actifs financiers disponibles à la vente est définie par la norme IAS 39 comme la catégorie par défaut ou par désignation.

Les titres classés en Actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés à la juste valeur, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en Actifs financiers disponibles à la vente sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat, en gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente. L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres ».

DÉPRÉCIATION DES TITRES

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après l'acquisition des titres autres que ceux classés en juste valeur par résultat.

Constitue un indice objectif de perte, une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non recouvrement pour les titres de dettes.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole CIB utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30 % au moins de sa valeur sur une période de six mois consécutifs. Crédit Agricole CIB prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme etc. Au-delà de ces critères, Crédit Agricole CIB constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50 % ou observée pendant plus de trois ans.

Pour les titres de dettes, les critères de dépréciation sont ceux qui s'appliquent aux prêts et créances.

La constatation de cette dépréciation ne se fait que dans la mesure où elle se traduira par une perte probable de tout ou partie du montant investi :

- pour les titres évalués au coût amorti via l'utilisation d'un compte de dépréciation, le montant de la perte est comptabilisé au compte de résultat, avec une reprise possible en cas d'amélioration ultérieure ;
- pour les titres disponibles à la vente cela se traduit par un transfert en résultat du montant de la perte cumulée sortie des capitaux propres, avec possibilité, en cas d'amélioration ultérieure de la valeur des titres, de reprendre par le résultat la perte précédemment transférée en résultat lorsque les circonstances le justifient pour les instruments de dettes.

DATE D'ENREGISTREMENT DES TITRES

Les titres classés dans les catégories Actif financiers à la juste valeur par résultat par nature, Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, Prêts et créances et les Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont enregistrés à la date de règlement livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Conformément à IAS 39, il est autorisé d'opérer des reclassements de la catégorie Actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance en cas de changement d'intention de gestion et si les critères de reclassement en Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont respectés.

Conformément à l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union européenne en octobre 2008, il est également autorisé d'opérer les reclassements suivants :

- des catégories Actifs financiers détenus à des fins de transaction et Actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie Prêts et créances, si l'entité a désormais l'intention et la

capacité de conserver l'actif financier concerné dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance et si les critères d'éligibilité à cette catégorie sont respectés à la date de transfert (notamment actif financier non coté sur un marché actif) ;

- dans le cas de circonstances rares et documentées, de la catégorie Actifs financiers détenus à des fins de transaction vers les catégories Actifs financiers disponibles à la vente ou Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, si les critères d'éligibilité sont respectés à la date de transfert pour chacun des deux postes.

La juste valeur à la date de reclassement devient le nouveau coût ou le nouveau coût amorti, selon le cas, de l'actif financier reclassé.

Les informations sur les reclassements réalisés par Crédit Agricole CIB en application de l'amendement de la norme IAS 39 sont données dans la note 9 « Reclassements d'instruments financiers ».

ACQUISITION ET CESSIION TEMPORAIRE DE TITRES

Au sens de la norme IAS 39, les cessions temporaires de titres (prêts/emprunts de titres, pensions) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation d'IAS 39 et sont considérées comme des financements garantis.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Le cas échéant, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les éléments empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Une créance est enregistrée en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement en actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

ACTIVITÉ DE CRÉDITS

Les crédits sont affectés principalement à la catégorie Prêts et créances. Ainsi, conformément à la norme IAS 39, ils sont évalués à l'initiation à la juste valeur, et ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les flux de trésorerie futurs à l'encours net d'origine. Ce taux inclut les décotes ainsi que les produits et coûts de transaction intégrables au taux d'intérêt effectif, le cas échéant.

Les crédits et encours de syndication destinés à être cédés à court terme sont affectés à la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature et sont évalués en juste valeur.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les revenus calculés sur la base du taux d'intérêt effectif sur les créances sont portés au compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

DÉPRÉCIATIONS DE CRÉANCES

Conformément à la norme IAS 39, les créances affectées en Prêts et créances sont dépréciées lorsqu'elles présentent une indication objective de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements générateurs de perte intervenus après la réalisation de ces créances, telle que :

- des difficultés financières importantes du débiteur ;
- une rupture de contrat telle qu'un défaut de paiement des intérêts ou du capital ;

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

- l'octroi par le prêteur à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une facilité que le prêteur n'aurait pas envisagée dans d'autres circonstances (restructuration de prêts) ;
- une probabilité croissante de faillite ou autre restructuration financière de l'emprunteur.

Les dépréciations peuvent être réalisées sur base individuelle, sur base collective, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sont inscrites en coût du risque ; l'augmentation de la valeur comptable des créances du fait de la désactualisation de la dépréciation et de l'amortissement de la décote des créances restructurées est inscrite dans la marge d'intérêts.

L'évaluation d'une dépréciation sur base actualisée est estimée en fonction d'un certain nombre de facteurs, notamment économiques ou sectoriels. Il est possible que les évaluations futures du risque de crédit diffèrent de façon significative des évaluations actuelles, ce qui pourrait nécessiter une augmentation ou une diminution du montant de la dépréciation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Dépréciations sur base individuelle

Le risque de perte avéré est tout d'abord examiné sur les créances prises individuellement. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations individuelles portant sur des créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant une indication objective de dépréciation. Le montant des dépréciations correspond à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Dépréciations sur base collective

Les séries statistiques et historiques des défaillances clientèle du Groupe démontrent l'existence de risques avérés de non recouvrement partiel sur les encours non dépréciés sur base individuelle. Afin de couvrir ces risques par nature non individualisés, Crédit Agricole CIB a constaté à l'actif de son bilan, selon des modèles élaborés à partir de ces séries statistiques, diverses dépréciations sur bases collectives. Elles sont déterminées par un ensemble homogène de créances dont les caractéristiques de risque de crédit sont similaires.

Dépréciations calculées à partir de modèles bâlois

Dans le cadre de la réglementation bâloise, Crédit Agricole CIB détermine, à partir d'outils et de bases statistiques, un montant de pertes attendues à horizon d'un an, en fonction de multiples critères d'observation qui répondent à la définition de l'événement de perte au sens de la norme IAS 39.

L'évaluation de la dépréciation fait appel à la probabilité de défaillance affectée à chaque classe de notation attribuée aux emprunteurs mais fait également appel au jugement expérimenté de la Direction des risques.

Le montant de cette dépréciation est obtenu par l'application au montant des pertes attendues calculé selon les modèles bâlois, d'un coefficient correcteur de passage à maturité, destiné à prendre en compte la nécessité de constituer des dépréciations sur les pertes attendues jusqu'au terme du contrat.

Autres dépréciations sur base collective

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté à l'actif de son bilan des dépréciations sur bases collectives destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement, telles que les dépréciations sectorielles ou les dépréciations sur pays

à risque. Ces dernières visent à couvrir des risques estimés sur une base sectorielle ou géographique pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement un risque de non-recouvrement partiel.

RESTRUCTURATIONS DE CRÉANCES

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, qui peut notamment provenir du report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La perte constatée lors d'une restructuration de créance est comptabilisée en coût du risque. Son amortissement affecte ensuite la marge d'intérêt.

Les crédits restructurés font l'objet d'un suivi en fonction de la notation conforme aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Ils sont dépréciés individuellement au plus tard au bout de 30 jours d'impayés.

Les crédits restructurés restent classés dans cette catégorie pendant une période de deux ans (trois ans s'ils étaient en défaut au moment de la restructuration).

ENCOURS EN SOUFFRANCE

Les encours en souffrance sont des encours pour lesquels ont été constatés des arriérés de paiement n'entraînant pas pour autant une dépréciation sur base individuelle (encours sensibles sous surveillance).

RENÉGOCIATIONS COMMERCIALES

Les créances renégociées pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisées en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à cette même date à leur juste valeur puis ultérieurement au coût amorti à partir du taux d'intérêt effectif déterminé selon les conditions du nouveau contrat.

PASSIFS FINANCIERS

La norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne reconnaît trois catégories de passifs financiers :

- les passifs financiers évalués par nature en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de juste valeur de ce portefeuille impactent le résultat aux arrêts comptables ;
- les passifs financiers évalués sur option en juste valeur, en contrepartie du compte de résultat. La comptabilisation de passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes de passifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides ;

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

« les autres passifs financiers : cette catégorie regroupe tous les autres passifs financiers. Ce portefeuille est enregistré en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis est comptabilisé ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les émissions structurées émises par Crédit Agricole CIB sont classées en Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option. Ces passifs font partie de portefeuilles d'actifs et de passifs gérés à la juste valeur et dont la performance est évaluée sur la base de la juste valeur.

En application de la norme IAS 39, ils sont donc éligibles au classement retenu.

Conformément à la norme IFRS 13, leur valorisation à la juste valeur intègre la variation du risque de crédit propre du Groupe.

TITRES AU PASSIF

Distinction dettes - capitaux propres

La distinction entre instruments de dettes et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance économique des dispositifs contractuels.

Un instrument de dettes constitue une obligation contractuelle :

- « de remettre des liquidités ou un autre actif financier ; ou
- « d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un contrat qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dettes.

INSTRUMENTS DÉRIVÉS

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers et sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ces dérivés sont évalués à leur juste valeur qu'ils soient détenus à des fins de transaction ou qu'ils entrent dans une relation de couverture.

La contrepartie de la réévaluation des dérivés au bilan est enregistrée en résultat (sauf dans le cas particulier de la relation de couverture de flux de trésorerie).

LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

La couverture de juste valeur a pour objet de se protéger contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé.

La couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition à la variabilité des flux de trésorerie futurs sur des instruments financiers associés à un actif ou à un passif comptabilisé (par exemple, à tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ou à une transaction prévue hautement probable.

La couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se protéger contre le risque de variation défavorable de la juste valeur lié au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- « éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- « documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- « démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le groupe Crédit Agricole S.A. privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite *carve out*).

De plus, le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé se fait de la façon suivante :

- « couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- « couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite reclassés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- « couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement.

- « Couverture de juste valeur : seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les titres disponibles à la vente, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts.
- « Couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts.
- « Couverture d'investissement net à l'étranger : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

DÉRIVÉS INCORPORÉS

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- « le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- « séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- « les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celle du contrat hôte.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

DÉTERMINATION DE LA JUSTE VALEUR
DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit. C'est notamment le cas du calcul de CVA, DVA et FVA.

Crédit Agricole CIB considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif. En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques de valorisation utilisant des données observables ou non observables.

JUSTE VALEUR DES ÉMISSIONS STRUCTURÉES

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole CIB valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le *spread* émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Crédit Agricole CIB intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (*Debit Valuation Adjustment* ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du groupe Crédit Agricole CIB, le DVA les pertes attendues sur le groupe Crédit Agricole CIB du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS (*Credit Default Swap*) nominatifs cotés (ou CDS *Single Name*) ou de proxy de CDS.

COÛTS ET BÉNÉFICES LIÉS AU FINANCEMENT
DES DÉRIVÉS

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou *Funding Adjustment Value* représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentées en Niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur

un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le London Stock Exchange, le New York Stock Exchange...), des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Si le prix coté en date de clôture n'est pas disponible, Crédit Agricole CIB se référera notamment aux prix des transactions les plus récentes sur l'instrument.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de Niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles/accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentées en Niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marchés observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en Niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat. Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en Niveau 2 et Niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Absence de juste valeur reconnue pour un instrument de capitaux propres.

Conformément aux principes d'IAS 39, si les diverses techniques utilisées donnent des estimations trop divergentes, le titre reste évalué au coût et est maintenu dans la catégorie Actifs financiers disponibles à la vente. Dans ce cas, le Groupe ne communique pas de juste valeur, conformément aux préconisations de la norme IFRS 7 en vigueur. Il s'agit principalement de titres de participation de sociétés non cotées sur un marché actif dont la détermination d'une juste valeur est complexe.

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Pour les instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Pour les actifs financiers disponibles à la vente, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des titres à revenu fixe et à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les pertes de valeur des titres à revenu variable ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente lorsque l'élément couvert est cédé ;
- les résultats de cession ou de rupture des actifs financiers classés au sein des catégories « prêts et créances » et « actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » dans les cas prévus par la norme IAS 39.

COMPENSATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et

seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Cet effet de compensation est présenté dans le tableau de la note 6.12 relative à l'amendement d'IFRS 7 sur les informations à fournir au titre des compensations d'actifs financiers et des passifs financiers.

GARANTIES FINANCIÈRES DONNÉES ET ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser le titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance aux termes initiaux ou modifiés de l'instrument de dettes.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- celui déterminé conformément aux dispositions de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » ; ou
- le montant initialement comptabilisé, diminué le cas échéant des amortissements comptabilisés selon la norme IAS 18 Produits des activités ordinaires.

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan (mais au hors-bilan). Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

DÉCOMPTABILISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ; ou
- sont transférées ou considérées comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitatives ou qualitatives concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

♦ PROVISIONS (IAS 37 ET 19)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêt des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.18 « Provisions ».

♦ AVANTAGES AU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, l'intéressement, les participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies.

AVANTAGES À LONG TERME

Les avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versées douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêt des engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projectées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des

hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. Si les chiffres réels diffèrent des hypothèses utilisées, la charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer lors des exercices futurs (cf. note 7.4 « Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies »).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19 révisée Crédit Agricole CIB impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

♦ PAIEMENTS FONDÉS SUR DES ACTIONS (IFRS 2)

La norme IFRS 2 « Paiements en actions et assimilés » impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le groupe Crédit Agricole CIB éligibles à la norme IFRS 2 sont de ces deux types.

Les charges relatives aux plans d'attribution d'actions dénouées par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées de la façon suivante :

- pour les plans « equity settled », en charges de personnel par la contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe étalées linéairement sur la période d'acquisition ;

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

« pour les plans « cash settled » en charges de personnel par la contrepartie d'une dette. Ces charges sont étalées linéairement sur la période d'acquisition des droits (comprise entre 3 et 4 ans) pour tenir compte des conditions de présence et/ou de performance. La dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour prendre en compte l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A.

Les souscriptions d'actions Crédit Agricole S.A. proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2, étant précisé que le groupe Crédit Agricole CIB applique les termes du communiqué du CNC du 21 décembre 2004 complété par le communiqué du CNC du 7 février 2007. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multiplié par le nombre d'actions souscrites.

◆ IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

Crédit Agricole CIB est détenu à 99,9 % par le Groupe Crédit Agricole depuis le 27 décembre 1996, et certaines de ses filiales, font partie du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- « un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
 - la comptabilisation initiale de l'actif ou d'acquisition ;
 - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.
- « Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.

« Un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des titres disponibles à la vente, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par l'entité au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de celles-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2007 (à l'exception d'une quote-part de 12 % de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent-elles une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

L'impôt exigible et différé est comptabilisé dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- « soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- « soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- « l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- « les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :

a) soit sur la même entité imposable,

b) soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

Cependant, en raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel.

◆ TRAITEMENT DES IMMOBILISATIONS (IAS 16, 36, 38 ET 40)

Le groupe Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole CIB. Suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

◆ OPÉRATIONS EN DEVICES (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires et non monétaires.

À la date d'arrêt, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du groupe Crédit Agricole CIB. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte deux exceptions :

- sur les actifs financiers disponibles à la vente, seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres ;
- les écarts de change sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon la nature de ces éléments :

- les éléments au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction ;
- les éléments à la juste valeur sont mesurés au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

◆ COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES (IAS 18)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent :

- les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif ;
- lorsque le résultat d'une transaction faisant intervenir une prestation de services peut être estimé de façon fiable, le produit des commissions associé à cette transaction est comptabilisé dans la rubrique Commissions. Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées uniquement si l'ensemble des conditions suivantes est respecté :
 - i) le montant des commissions peut être évalué de façon fiable,
 - ii) il est probable que les avantages économiques associées à la prestation iront à l'entreprise,
 - iii) le degré d'avancement de la prestation peut être évalué de façon fiable, et les coûts encourus pour la prestation et les coûts pour achever celle-ci peuvent être évalués de façon fiable,

Le produit des commissions est comptabilisé dans la rubrique Commissions et en fonction du degré d'avancement de la transaction à la date de clôture :

- a) les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat ;
- b) les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont, quant à elles, étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue.

◆ CONTRATS DE LOCATION (IAS 17)

Conformément à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

S'agissant d'opérations de location financière, elles sont assimilées à une acquisition d'immobilisation par le locataire, financée par un crédit accordé par le bailleur.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier.

Dans les comptes du locataire, les contrats de location-financement font l'objet d'un retraitement qui conduit à la comptabilisation comme s'ils avaient été acquis à crédit, par la constatation d'une dette financière, l'enregistrement du bien acheté à l'actif de son bilan et l'amortissement de celui-ci.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dotation théorique aux amortissements (celle qui aurait été constatée si le bien avait été acquis) ainsi que les charges financières (liées au financement du crédit) sont substituées aux loyers enregistrés.

S'agissant d'opérations de location simple, le preneur comptabilise les charges de paiement et le bailleur enregistre les produits réciproques correspondant aux loyers, ainsi que les biens loués à son actif.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

◆ ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées et Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées.

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de cession. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminue des coûts de vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisé en résultat net des activités destinées à être cédées.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou,
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.4 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)

◆ PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle, de contrôle conjoint ou d'une influence notable.

NOTIONS DE CONTRÔLE

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle exclusif sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole CIB la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole CIB contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seule les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole CIB lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole CIB, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité. Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

EXCLUSIONS DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 § 18, les participations minoritaires détenues par des entités de capital-risque sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat soit par nature soit sur option.

◆ MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28 révisées. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur acti-

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

vité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB;

- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable Crédit Agricole CIB constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

♦ RETRAITEMENTS ET ÉLIMINATIONS

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations durables mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

♦ CONVERSION DES ÉTATS FINANCIERS DES FILIALES ÉTRANGÈRES (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de la conversion des actifs, des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat lors de la cession totale ou partielle de l'entité. Dans le cas de la cession d'une filiale (contrôle exclusif), le reclassement de capitaux propres à résultat intervient uniquement en cas de perte du contrôle.

♦ REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES - ÉCARTS D'ACQUISITION (IFRS 3)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun lesquels sont exclus

du champ d'application d'IFRS 3. Ces opérations sont traitées, conformément aux possibilités offertes par IAS 8, aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts, par référence à la norme américaine ASU805-50 qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquéreur réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquéreur et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquéreur pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquéreur ou à ses anciens actionnaires des frais à la charge de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres, etc.).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans la rubrique Gains ou pertes nets sur autres actifs, sinon ils sont enregistrés dans le poste Charges générales d'exploitation.

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, sous la rubrique Écarts d'acquisition lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique Participations dans les entreprises mises en équivalence lorsque l'entreprise

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière

exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste Réserves consolidées part du Groupe ; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en Réserves consolidées - part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Le Groupe Crédit Agricole CIB a consenti à des actionnaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leur participation dans ces filiales, dont le prix est établi selon une formule prédéfinie qui intègre l'évolution future de l'activité des filiales concernées. Ces engagements sont constitutifs d'options de vente accordées aux actionnaires minoritaires, qui conduisent, conformément aux dispositions de la norme IAS 32, à donner aux intérêts minoritaires concernés le caractère de dettes et non de capitaux propres.

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 2: PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

NOTE 2: PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE
ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2017 sont présentées de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 11 « Périmètre de consolidation au 31 décembre 2017 ».

2.1 Évolutions de la législation fiscale en
France et aux États-Unis◆ ÉVOLUTIONS DE LA LÉGISLATION FISCALE
FRANÇAISE

La première loi de finances rectificatives (LFR) pour 2017 a été adoptée définitivement par l'Assemblée nationale le 14 novembre 2017, validée par le Conseil constitutionnel le 29 novembre 2017 et publiée au Journal Officiel le 2 décembre 2017. La seconde pour 2017 et la loi de finances pour 2018 ont été adoptées le 21 décembre 2017 par l'Assemblée nationale et publiées au Journal Officiel respectivement les 29 et 31 décembre 2017. Les évolutions relatives à l'impôt sur les sociétés (« IS ») ont eu des effets sur les comptes du groupe Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2017.

MODIFICATION DU TAUX D'IMPÔT FRANÇAIS SUR
LES SOCIÉTÉS À HORIZON 2019/2022

La Loi de Finances pour 2018 intègre à l'article 219-1 du CGI un abaissement progressif du taux de l'IS visant à le ramener progressivement à 25 % en 2022 pour toutes les entreprises. Pour les exercices 2019, 2020, 2021 et 2022, le taux normal maximum, incluant la contribution sociale de 3,3 %, sera ramené respectivement à 32,023 %, 28,92 %, 27,37 % et 25,83 %.

Les actifs et passifs d'impôts différés au 31 décembre 2017 sont évalués au montant que l'on s'attend à payer ou à recouvrer auprès des administrations fiscales en fonction des dates de retournement ou de réalisation des bases d'impôts différés.

L'impact sur les comptes consolidés du Groupe CACIB de ce changement de législation est une augmentation de la charge d'impôt de 13 millions d'euros.

CONTRIBUTIONS EXCEPTIONNELLES SUR L'IMPÔT
SUR LES SOCIÉTÉS DES GRANDES ENTREPRISES
FRANÇAISES

L'article 1^{er} de la première LFR pour 2017 crée deux contributions sur l'IS des exercices clos entre le 31 décembre 2017 et le 30 décembre 2018 :

- une contribution exceptionnelle égale à 15 % de l'impôt sur les sociétés dû (avant imputation des réductions, crédits d'impôt et créances fiscales de toutes natures) par les entreprises réalisant un Chiffre d'Affaires supérieur à 1 milliard d'euros. Cette contribution exceptionnelle porte le taux d'impôt effectif à 39,43 % ;
- une contribution additionnelle égale à 15 % de l'impôt sur les sociétés dû (avant imputation des réductions, crédits d'impôt et créances fiscales de toutes natures) par les entreprises réalisant un Chiffre d'Affaires supérieur à 3 milliards d'euros. Cette contribution exceptionnelle porte le taux d'impôt effectif à 44,43 %.

L'impact sur le résultat du Groupe CACIB est une charge d'impôt complémentaire de 11,2 millions d'euros.

◆ ÉVOLUTION DE LA LÉGISLATION FISCALE
AMÉRICAINEMODIFICATION DU TAUX D'IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS
AUX ÉTATS-UNIS À PARTIR DU 1^{er} JANVIER 2018

La loi sur la réforme fiscale américaine a été signée le 22 décembre 2017 par le Président Trump et a donc été définitivement adoptée. Entre autres, cette réforme fait passer de 35 % à 21 % le taux de l'impôt sur les sociétés américaines pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018.

Cette baisse du taux d'impôt a un impact immédiat sur les impôts différés des filiales américaines du groupe Crédit Agricole CIB.

La prise en compte de la baisse future de l'impôt sur les sociétés sur les bases d'impôts différés actifs et passifs des sociétés nord-américaines du Groupe CACIB a un impact de 70,5 millions d'euros en 2017.

2.2 Principales variations du périmètre
de consolidation◆ CESSIION PAR CRÉDIT AGRICOLE CIB DE
SA PARTICIPATION DANS BANQUE SAUDI
FRANSI

Le 20 septembre 2017, sur les 31,1 % de titres Banque Saudi Fransi détenus, CACIB en a cédé 16,2 % à Kingdom Holding Company (KHC) pour un montant de 1,3 milliard d'euros. Cette cession s'est accompagnée d'une perte d'influence notable et les titres conservés ont été réévalués à leur juste valeur dans le cadre de leur reclassement en Titres disponibles à la vente.

L'impact de cette cession et de la réévaluation des titres conservés, net des fiscalités saoudiennes et françaises associées s'élève à 102 millions d'euros comptabilisés en Quote-part du Résultat net des entreprises mises en équivalence au 31 décembre 2017.

◆ ACQUISITION DES ACTIVITÉS DE GESTION
DE FORTUNE DU CRÉDIT INDUSTRIEL ET
COMMERCIAL À SINGAPOUR ET
À HONG-KONG

Le 2 décembre 2017, Indosuez Wealth Management a finalisé l'acquisition des activités de banque privée du Crédit Industriel et Commercial (« CIC ») à Singapour et de la totalité du capital de CIC Investors Services à Hong-Kong.

Cette opération, qui s'inscrit dans le cadre du plan à moyen terme de Crédit Agricole, « Ambition stratégique 2020 », renforce la présence d'Indosuez Wealth Management dans les activités de gestion de fortune du Groupe en Asie.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES
ET POLITIQUE DE COUVERTURE

Le pilotage des risques bancaires au sein de CACIB est assuré par la Direction des risques qui est rattachée au Directeur général et qui a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre « Facteurs de risques », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

◆ EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée.

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	233 516	258 937
Instruments dérivés de couverture	1 101	1 800
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	25 753	28 970
Prêts, créances et dépôts de garantie sur les établissements de crédit	40 532	57 644
Prêts, créances et dépôts de garantie sur la clientèle	140 661	143 204
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	441 663	490 666
Engagements de financement donnés	114 729	126 790
Engagements de garantie financière donnés	53 047	47 132
Provisions - Engagements par signature	(221)	(46)
Exposition des engagements hors bilan (nets de provisions)	167 666	173 676
Exposition maximale au risque de crédit	609 118	664 431

Le montant des garanties et autres rehaussements de crédits reçus s'élève à :

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Prêts et créances sur les établissements de crédit	2 216	2 008
Prêts et créances sur la clientèle	70 405	72 670
Engagements de financement donnés	12 000	4 636
Engagements de garantie donnés	1 881	13
Total	86 502	79 327

La présentation de diverses concentrations de risques permet de donner une information sur la diversification de cette exposition aux risques.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

◆ CONCENTRATIONS PAR AGENT ÉCONOMIQUE DE L'ACTIVITÉ DE CRÉDIT

→ Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique

En millions d'euros	Encours bruts		Dont encours bruts dépréciés sur base individuelle		Dépréciations individuelles		Dépréciations collectives		Total	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Administrations générales	4 711	4 928	88	19	(18)	(17)	(28)	(48)	4 665	4 865
Établissements de crédit	26 182	33 334	407	488	(383)	(431)			25 799	32 903
Banques centrales	469	1 891							469	1 891
Grandes entreprises	123 590	124 783	3 643	4 684	(2 096)	(2 281)	(923)	(1 311)	120 571	121 191
Clientèle de détail	9 815	9 316	203	336	(11)	(31)			9 804	9 285
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle ⁽¹⁾	164 767	174 262	4 339	5 487	(2 508)	(2 760)	(951)	(1 367)	161 308	170 136

(1) Dont encours restructurés pour 4 824 millions d'euros en 2017 et pour 5 467 millions d'euros en 2016.

→ Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
Administrations générales	1 801	1 812
Grandes entreprises	90 107	102 215
Clientèle de détail	1 176	1 178
Total engagements de financement	93 084	105 205
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
Administrations générales	3	1 237
Grandes entreprises	46 189	40 239
Clientèle de détail	684	1 083
Total engagements de garantie	46 876	42 559

→ Dettes envers la clientèle par agent économique

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Administrations générales	12 768	11 777
Grandes entreprises	76 673	76 585
Clientèle de détail	17 518	19 475
Total dettes envers la clientèle	106 959	107 837

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

◆ CONCENTRATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE DE L'ACTIVITÉ CRÉDIT

→ Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique

En millions d'euros	Encours bruts		Dont encours bruts dépréciés sur base individuelle		Dépréciations individuelles		Dépréciations collectives		Total	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
France (y compris DOM-TOM)	43 740	39 989	591	434	(300)	(312)	(88)	(141)	43 352	39 536
Autres pays de l'Union européenne	36 751	36 161	1 171	1 722	(508)	(616)	(274)	(332)	35 969	35 213
Autres pays d'Europe	11 380	12 866	263	330	(185)	(218)	(65)	(101)	11 130	12 547
Amérique du Nord	24 873	26 110	151	573	(52)	(86)	(246)	(210)	24 575	25 814
Amérique centrale et du Sud	11 567	13 135	963	929	(755)	(688)	(59)	(243)	10 753	12 204
Afrique et Moyen-Orient	9 472	9 535	755	894	(553)	(638)	(100)	(158)	8 819	8 739
Asie et Océanie (hors Japon)	23 751	22 214	426	603	(155)	(201)	(115)	(169)	23 481	21 844
Japon	3 233	14 241	19		-		(4)	(3)	3 229	14 238
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle ⁽¹⁾	164 767	174 251	4 339	5 485	(2 508)	(2 769)	(951)	(1 357)	161 308	170 135

(1) Dont encours restructurés pour 4 624 millions d'euros en 2017 et 5 487 millions d'euros en 2016.

→ Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	26 420	23 627
Autres pays de l'Union européenne	27 661	34 580
Autres pays d'Europe	4 049	4 127
Amérique du Nord	19 524	27 286
Amérique centrale et du Sud	5 689	4 187
Afrique et Moyen-Orient	2 865	2 650
Asie et Océanie (hors Japon)	5 900	6 298
Japon	976	2 450
Total engagements de financement	93 084	106 206
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	17 410	11 208
Autres pays de l'Union européenne	11 185	10 675
Autres pays d'Europe	3 288	3 515
Amérique du Nord	7 496	7 314
Amérique centrale et du Sud	1 118	1 180
Afrique et Moyen-Orient	794	1 115
Asie et Océanie (hors Japon)	3 914	6 044
Japon	1 673	1 528
Total engagements de garantie	46 876	42 559

→ Dettes envers la clientèle par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
France (y compris DOM-TOM)	23 803	18 467
Autres pays de l'Union européenne	31 938	30 335
Autres pays d'Europe	9 623	9 717
Amérique du Nord	12 257	13 606
Amérique centrale et du Sud	5 012	6 676
Afrique et Moyen-Orient	6 146	7 069
Asie et Océanie (hors Japon)	10 359	12 415
Japon	7 584	9 338
Organismes supra nationaux	238	214
Total dettes envers la clientèle	106 980	107 837

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.2 Risque de marché

◆ OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

→ Instruments dérivés de couverture - Juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2017						31.12.2016
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt				626	14	8	647
Futures							
FRA							
Swaps de taux d'intérêt				626	14	8	647
Options de taux							
Caps-Floors-Collars							
Autres instruments conditionnels							
Instruments de devises et or				132	12		144
Opérations fermes de change				128	12		140
Options de change				4			4
Autres instruments				73			73
Dérivés sur actions et indices boursiers				73			73
Dérivés sur métaux précieux							
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédit et autres							
Sous-total				830	26	8	864
Opérations de change à terme				237			237
Total juste valeur des instruments dérivés de couverture - Actif				1 067	26	8	1 101

→ Instruments dérivés de couverture - Juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2017						31.12.2016
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt				604	25	2	631
Futures							
FRA							
Swaps de taux d'intérêt				603	25	2	630
Options de taux							
Caps-Floors-Collars							
Autres instruments conditionnels				1			1
Instruments de devises et or				140	7		147
Opérations fermes de change				136	7		143
Options de change				4			4
Autres instruments				35			35
Dérivés sur actions et indices boursiers				35			35
Dérivés sur métaux précieux							
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédit et autres							
Sous-total				779	32	2	813
Opérations de change à terme				182	10		192
Total juste valeur des instruments dérivés de couverture - Passif				961	42	2	1 005

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

→ Instruments dérivés de transaction - Juste valeur actif

	31.12.2017						31.12.2016
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
<i>En millions d'euros</i>	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en valeur de marché
Instruments de taux d'intérêt	176	1 022	1 812	8 237	23 131	60 676	96 062
Futures	168	1 020	1 812				3 000
FRA				258	96		353
Swaps de taux d'intérêt				7 191	19 251	45 061	71 493
Options de taux				148	1 638	14 242	16 028
Caps-Floors-Collars				640	2 147	1 382	4 169
Autres instruments conditionnels	7	2					9
Instruments de devises et or	16			3 454	3 007	2 407	8 883
Opérations fermes de change	3			3 039	2 027	1 606	6 674
Options de change	12			415	980	802	2 209
Autres instruments	88	221	49	1 268	1 722	300	3 634
Dérivés sur actions et indices boursiers	85	221	49	1 189	1 354	221	3 119
Dérivés sur métaux précieux	1			5		21	27
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédit et autres				62	368	58	488
Sous-total	276	1 243	1 861	12 947	27 860	63 382	107 669
Opérations de change à terme				11 502	1 762	114	13 378
Total juste valeur des Instruments dérivés de transaction - Actif	276	1 243	1 861	24 449	29 622	63 496	120 947

→ Instruments dérivés de transaction - Juste valeur passif

	31.12.2017						31.12.2016
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
<i>En millions d'euros</i>	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en valeur de marché
Instruments de taux d'intérêt	136	799	1 396	8 832	25 486	60 638	97 287
Futures	136	796	1 396				2 327
FRA				263	89		352
Swaps de taux d'intérêt				8 055	21 308	43 921	73 284
Options de taux				115	1 688	14 576	16 377
Caps-Floors-Collars				397	2 403	2 141	4 941
Autres instruments conditionnels	1	3		2			6
Instruments de devises et or	34			3 631	2 332	1 986	7 963
Opérations fermes de change				2 860	2 062	1 414	6 326
Options de change	34			771	280	552	1 637
Autres instruments	93	189	59	784	1 682	265	2 962
Dérivés sur actions et indices boursiers	86	189	59	573	967	209	2 103
Dérivés sur métaux précieux	7			3	1	16	27
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédit et autres				208	594	30	832
Sous-total	263	988	1 455	13 247	29 400	62 859	108 212
Opérations de change à terme				11 855	2 578	81	14 514
Total juste valeur des Instruments dérivés de transaction - Passif	263	988	1 455	25 102	31 978	62 940	122 726

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

◆ OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

	31.12.2017	31.12.2016
<i>En millions d'euros</i>	Total encours notionnel	Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt	11 022 373	11 932 230
Futures	7 296 162	7 669 795
FRA	670	8 784
Swaps de taux d'intérêt	2 419 149	2 781 691
Options de taux	704 976	795 035
Caps-Floors-Collars	450 861	576 653
Autres instruments conditionnels	151 565	100 272
Instruments de devises et or	3 141 448	3 978 267
Opérations fermes de change	2 709 103	3 588 815
Options de change	432 345	389 442
Autres instruments	84 110	92 410
Dérivés sur actions et indices boursiers	51 074	26 379
Dérivés sur métaux précieux	861	2 809
Dérivés sur produits de base		
Dérivés de crédits	32 175	63 222
Sous-total	14 247 931	16 002 897
Opérations de change à terme	976 784	488 068
Total notionnels	15 224 715	16 490 965

◆ RISQUES DE CHANGE

→ Contribution des différentes devises au bilan consolidé

	31.12.2017		31.12.2016	
<i>En millions d'euros</i>	Actif	Passif	Actif	Passif
EUR	266 114	278 802	288 578	297 448
Autres devises de l'Union européenne	21 868	24 561	21 531	24 579
USD	112 322	112 215	161 057	157 990
JPY	31 343	24 633	22 704	23 568
Autres devises	56 939	49 385	30 391	20 676
Total bilan	488 586	488 586	624 261	624 261

→ Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

	31.12.2017			31.12.2016		
<i>En millions d'euros</i>	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
EUR	1 239	1 249	631	152	1 801	632
USD		1 421	1 847		1 615	2 090
Autres devises de l'Union européenne					2	
Total	1 239	2 670	2 478	152	3 418	2 722

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

3.3 Risque de liquidité et de financement

◆ PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2017					31.12.2016				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	13 303	9 031	2 300	2 018	26 652	25 558	5 577	3 422	668	35 225
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	58 270	14 535	45 893	21 417	138 115	52 477	12 662	51 333	22 555	139 027
Total	69 573	23 566	48 193	23 435	164 767	78 035	18 239	54 755	23 223	174 252
Dépréciations					(3 459)					(4 117)
Total prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle					161 308					170 135

◆ DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET DE LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2017					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Dettes envers les établissements de crédit	18 702	7 223	13 966	4 111		44 002
Dettes envers la clientèle	101 278	4 382	967	333		106 960
Total dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	119 980	11 605	14 933	4 444		150 962

En millions d'euros	31.12.2016					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Dettes envers les établissements de crédit	18 825	5 982	19 155	3 059	12	47 033
Dettes envers la clientèle	95 615	10 413	1 354	455		107 837
Total dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	114 440	16 395	20 509	3 514	12	154 870

◆ DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

En millions d'euros	31.12.2017						31.12.2016					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total
Bons de caisse												
Titres de créances négociables	37 051	9 424	233	30		46 738	37 340	9 518	67	37		46 962
Emprunts obligataires			650	587	2	1 239			149		3	152
Autres dettes représentées par un titre												
Total dettes représentées par un titre	37 051	9 424	883	617	2	47 977	37 340	9 518	216	37	3	47 114
Dettes subordonnées à durée déterminée				2 670		2 670	2		550	2 866		3 418
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1			2 477		2 478	1			2 721		2 722
Total dettes subordonnées	1			5 147		5 148	3		550	5 587		6 140

Au cours de l'année 2017, les remboursements de dettes subordonnées à durée indéterminée s'élèvent à 550 millions d'euros.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

◆ GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

En millions d'euros	31.12.2017					31.12.2016				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Garanties financières données		106	15		121		26	26		62

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note « 3.2 Risque de marché ».

3.4 Dérivés de couverture

◆ COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

◆ COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

◆ COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

◆ INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE PAR TYPE DE RISQUES

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016		
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel
Couverture de juste valeur	586	827	46 522	1 100	943	58 969
Taux d'intérêt	247	552	17 352	281	701	27 636
Instruments de capitaux propres						
Change	319	275	29 170	819	242	31 333
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture de flux de trésorerie	510	159	16 807	695	129	17 619
Taux d'intérêt	400	79	16 001	622	67	16 741
Instruments de capitaux propres	73	35	159	15	5	191
Change	37	45	647	58	57	667
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	25	19	2 908	5	62	3 660
Total Instruments dérivés de couverture	1 101	1 005	66 237	1 800	1 134	80 248

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS
ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN
CAPITAUX PROPRES

4.1 Produits et charges d'intérêts

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 063	778
Sur opérations avec la clientèle	3 673	3 715
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	381	396
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	450	436
Autres intérêts et produits assimilés	13	10
Produits d'intérêts (1)	5 670	5 335
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 131)	(876)
Sur opérations avec la clientèle	(942)	(847)
Sur dettes représentées par un titre	(440)	(312)
Sur dettes subordonnées	(159)	(139)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(257)	(298)
Autres intérêts et charges assimilés	(34)	(30)
Charges d'intérêts	(2 983)	(2 602)
Marge nette d'intérêts	2 687	2 833

(1) Dont 96 millions d'euros sur les créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2017 contre 83 millions d'euros au 31 décembre 2016.

4.2 Commissions nettes

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	20	(19)	1	13	(30)	(17)
Sur opérations avec la clientèle	600	(113)	487	561	(91)	470
Sur opérations sur titres (y compris courtage)	39	(66)	(27)	37	(64)	(27)
Sur opérations de change	9	(37)	(28)	9	(33)	(24)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan (y compris courtage)	291	(115)	176	259	(147)	112
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	321	(115)	206	373	(116)	257
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	277	(19)	258	206	(12)	194
Produits nets des commissions	1 557	(484)	1 073	1 458	(493)	965

6

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Dividendes reçus	325	319
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par nature	1 313	783
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option	(890)	(720)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	315	643
Résultat de la comptabilité de couverture	1	
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 064	1 025

Les impacts relatifs au spread émetteur ont engendré en Produit net bancaire une charge de 222 millions d'euros au 31 décembre 2017 (incluant les soultes payées en 2017) contre une charge de 159 millions d'euros au 31 décembre 2016.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit:

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016		
	Profits	Pertes	Net	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur						
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	440	(207)	233	62	(366)	(304)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	207	(439)	(232)	366	(62)	304
Couvertures de flux de trésorerie						
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - Partie inefficace						
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger						
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - Partie inefficace						
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers						
Variations de juste valeur des éléments couverts	29	(2)	27	27	(6)	22
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	2	(29)	(27)	5	(27)	(22)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt						
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - Partie inefficace						
Total résultat de la comptabilité de couverture	678	(677)	1	480	(460)	

4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Dividendes reçus	144	32
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	126	132
Pertes sur titres dépréciés durablement (titres de capitaux propres)	(2)	(10)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur prêts et créances	(13)	(24)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	255	130

⁽¹⁾ Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en note 4.6 « Coût du risque ».

4.5 Produits et charges nets des autres activités

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Autres produits nets de l'activité d'assurance	(1)	
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance	1	
Autres produits (charges) nets		(17)
Produits (charges) des autres activités		(17)

4.6 Charges générales d'exploitation

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Charges de personnel	(1 939)	(1 891)
Impôts et taxes ⁽¹⁾ et contributions réglementaires	(244)	(201)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(911)	(892)
Charges générales d'exploitation	(3 094)	(2 984)

⁽¹⁾ Dont 140 millions d'euros comptabilisés au titre de la contribution au fonds de résolution unique (FRU) au 31 décembre 2017 et au 31 décembre 2016.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

◆ HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Le montant des charges générales d'exploitation intègre les honoraires des commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB.

La répartition par cabinet et par type de mission de ces honoraires comptabilisés dans le résultat 2017 est donnée ci-après.

→ Collège des Commissaires aux comptes CACIB

En milliers d'euros hors taxe	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		Total 2017
	2017	2016	2017	2016	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	6 220	5 586	5 993	4 750	12 213
Émetteur	3 663	3 179	3 031	2 610	6 684
Filiales intégrées globalement	2 557	2 407	2 962	2 140	5 519
Services autres que la certification des comptes (1)	1 365	776	1 239	1 293	2 624
Émetteur	796	724	1 001	605	1 797
Filiales intégrées globalement	569	52	238	688	827
Total	7 606	6 362	7 232	6 043	14 837

(1) À la différence de ce qui a été publié en 2016, les missions relatives aux diligences directement liées et aux autres prestations d'avant le 17 juin 2016 ont été agrégées avec celles relatives aux services autres que la certification des comptes faisant suite à la réforme européenne de l'audit de juin 2016.

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,5 M€, dont 2,3 M€ au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, et 0,2 M€ au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, prestations relatives aux informations sociales environnementales).

Le montant total des honoraires de EY & Autres figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,7 M€, dont 2,4 M€ au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, et 0,3 M€ au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, attestations).

→ Autres Commissaires aux comptes intervenant sur les sociétés du Groupe CACIB, consolidées par intégration globale

En milliers d'euros hors taxe	Deloitte		Mazars		KPMG		Autres		Total 2017
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	41		12	4	75		213	196	341
Autres services									
Services autres que la certification des comptes (1)							19		19
Total	41		12	4	75		232	196	360

(1) À la différence de ce qui a été publié en 2016, les missions relatives aux diligences directement liées et aux autres prestations d'avant le 17 juin 2016 ont été agrégées avec celles relatives aux services autres que la certification des comptes faisant suite à la réforme européenne de l'audit de juin 2016.

2) Les services autres que la certification des comptes recensés correspondent aux missions réalisées par ces cabinets dans les sociétés où ils sont commissaires aux comptes.

6

4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Dotations aux amortissements	(91)	(96)
Immobilisations corporelles	(46)	(51)
Immobilisations incorporelles	(45)	(45)
Dotations (reprises) aux dépréciations		
Immobilisations corporelles		
Immobilisations incorporelles		
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(91)	(96)

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.8 Coût du risque

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(902)	(818)
Prêts et créances	(548)	(529)
Autres actifs	(14)	(38)
Engagements par signature	(200)	(32)
Risques et charges	(140)	(121)
Reprises de provisions et de dépréciations	581	305
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	33	14
Prêts et créances	453	241
Autres actifs	14	8
Engagements par signature	13	14
Risques et charges	68	28
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(321)	(513)
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés	(1)	(13)
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(52)	(72)
Récupérations sur prêts et créances amortis	54	54
Autres pertes	(10)	(22)
Autres produits	-	-
Coût du risque	(330)	(566)

4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	7	5
Plus-values de cession	7	5
Moins-values de cession	-	-
Titres de capitaux propres consolidés	11	-
Plus-values de cession	17	-
Moins-values de cession	(8)	-
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	18	5

4.10 Impôts

◆ CHARGE D'IMPÔT

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Produit (charge) d'impôt courant	(549)	704
Produit (charge) d'impôt différé	(85)	(1 025)
Produit (charge) d'impôt de la période ^(f)	(634)	(321)

^(f) Les effets des évolutions législatives fiscales sont détaillés dans la note 2 « Principales opérations de structure et événements significatifs de la période ».

◆ RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016		
	Base	Taux d'impôt ^(f)	Impôt	Base	Taux d'impôt ^(f)	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	1 602	34,43 %	(517)	1 295	34,43 %	(446)
Effet des différences permanentes	-	4,00 %	(51)	-	-5,95 %	77
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères	-	-5,33 %	80	-	-5,79 %	75
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires	-	2,88 %	(43)	-	7,49 %	(97)
Effet de l'imposition à taux réduit	-	5,13 %	(77)	-	0,54 %	(7)
Effet des autres éléments	-	-0,30 %	4	-	-5,95 %	77
Taux et charge effectifs d'impôt	-	40,79 %	(614)	-	24,77 %	(321)

^(f) Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (il compte la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2017.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période.

◆ DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Gains et pertes sur écarts de conversion	(548)	138
Écart de réévaluation de la période		
Transfert en résultat		
Autres variations	(548)	138
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	(298)	19
Écart de réévaluation de la période	(166)	137
Transfert en résultat	(115)	(120)
Autres variations	(17)	2
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(224)	(60)
Écart de réévaluation de la période	(223)	(60)
Transfert en résultat		
Autres variations	(1)	
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés		1
Écart de réévaluation de la période		
Transfert en résultat		
Autres variations		1
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(367)	92
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	124	13
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur entreprises mises en équivalence		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	(1 303)	203
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	67	(60)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur entreprises mises en équivalence		
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(38)	4
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur entreprises mises en équivalence		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises sur activités abandonnées		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	29	(66)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	(1 274)	147
Dont part du Groupe	(1 268)	146
Dont participations ne donnant pas le contrôle	(6)	1

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

◆ DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES ET EFFETS D'IMPÔT

En millions d'euros	31.12.2017				Variation				31.12.2016			
	Brut	Impôt d'impôt	Net dont part du Groupe		Brut	Impôt d'impôt	Net dont part du Groupe		Brut	Impôt d'impôt	Net dont part du Groupe	
			Net	part du			Net	part du			Net	part du
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(385)	81	(304)	(305)	67	(38)	29	29	(452)	119	(333)	(334)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	(385)	81	(304)	(305)	67	(38)	29	29	(452)	119	(333)	(334)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entités mises en équivalence												
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(385)	81	(304)	(305)	67	(38)	29	29	(452)	119	(333)	(334)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables												
Gains et pertes sur écarts de conversion	204		204	204	(548)		(548)	(548)	752		752	752
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	50	(35)	15	15	(298)	50	(248)	(245)	348	(85)	263	260
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	358	(120)	238	235	(224)	74	(150)	(147)	582	(194)	388	382
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence	612	(155)	457	454	(1 070)	124	(946)	(940)	1 682	(279)	1 403	1 394
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, des entreprises mises en équivalence					(357)		(357)	(357)	357		357	357
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	612	(155)	457	454	(1 427)	124	(1 303)	(1 297)	2 039	(279)	1 760	1 751
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	227	(74)	153	149	(1 360)	86	(1 274)	(1 265)	1 587	(160)	1 427	1 417

En millions d'euros	31.12.2016				Variation				31.12.2015 retraité			
	Brut	Impôt d'impôt	Net dont part du Groupe		Brut	Impôt d'impôt	Net dont part du Groupe		Brut	Impôt d'impôt	Net dont part du Groupe	
			Net	part du			Net	part du			Net	part du
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés												
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entreprises mises en équivalence												
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(452)	119	(333)	(334)	(60)	4	(56)	(56)	(392)	115	(277)	(278)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables												
Gains et pertes sur écarts de conversion	752		752	752	138		138	138	614		614	614
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	348	(85)	263	260	19	(10)	9	10	329	(75)	254	250
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	582	(194)	388	382	(60)	23	(37)	(39)	642	(217)	425	421
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés					1		1	1	(1)		(1)	(1)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence	1 682	(279)	1 403	1 394	98	13	111	110	1 584	(292)	1 292	1 284
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, des entreprises mises en équivalence	357		357	357	92		92	92	265		265	265
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	2 039	(279)	1 760	1 751	190	13	203	202	1 849	(292)	1 557	1 549
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 587	(160)	1 427	1 417	130	17	147	146	1 467	(177)	1 290	1 271

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

Définition des secteurs d'activité

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du Groupe Crédit Agricole S.A.

◆ PRÉSENTATION DES PÔLES MÉTIERS

Le portefeuille d'activités s'articule autour de quatre pôles :

- la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international, ainsi que les activités de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers ;
- la banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux

et marchés de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions).

Ces deux pôles constituent la quasi-totalité du pôle Banque de Financement et d'Investissement de Crédit Agricole SA.

Les activités en cours d'arrêt sont désormais incluses dans les métiers de la Banque de marché et d'investissement et de la Banque de financement.

- La Gestion de fortune, domaine dans lequel Crédit Agricole CIB est également présent au travers de ses implantations en France, en Belgique, en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne, au Brésil et plus récemment en Asie avec l'acquisition en 2017 des activités de Gestion de fortune du CIC à Singapour et à Hong Kong ;
- les Activités hors métiers reprennent les impacts relatifs au spread émetteur.

5.1 Informations sectorielles par pôle d'activité

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

31.12.2017						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 252	2 202	4 454	765	(220)	4 999
Charges d'exploitation	(945)	(1 615)	(2 560)	(625)		(3 185)
Résultat brut d'exploitation	1 307	587	1 894	140	(220)	1 814
Coût du risque	(260)	(59)	(319)	(11)		(330)
Quote-part de résultat des entreprises mises en équivalence	277		277			277
Gains ou pertes nets sur autres actifs	12		12	6		18
Variation de valeur des écarts d'acquisition						
Résultat avant impôt	1 336	528	1 864	135	(220)	1 779
Impôt sur les bénéfices	(506)	(154)	(660)	(15)	61	(614)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées						
Résultat net	830	374	1 204	120	(159)	1 165
Intérêts minoritaires	(1)	(1)	(2)	11		9
Résultat net part du Groupe	831	375	1 206	109	(159)	1 166
Actifs sectoriels dont						
Parts dans les entreprises mises en équivalence			277			277
Écarts d'acquisition (1)			484	503		987
Total actif			458 845	29 741		488 586

(1) La variation des écarts d'acquisition est exclusivement liée à des écarts de conversion.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

31.12.2016						
<i>En millions d'euros</i>	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 214	2 151	4 365	730	(159)	4 936
Charges d'exploitation	(964)	(1 571)	(2 535)	(555)		(3 090)
Résultat brut d'exploitation	1 250	580	1 840	175	(159)	1 856
Coût du risque	(512)	(45)	(557)	(9)		(566)
Quote-part de résultat des entreprises mises en équivalence	211		211			211
Gains ou pertes nets sur autres actifs	1		1	4		5
Variation de valeur des écarts d'acquisition						
Résultat avant impôt	990	535	1 495	170	(159)	1 506
Impôt sur les bénéfices	(168)	(152)	(320)	(42)	41	(321)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées		11	11			11
Résultat net	792	394	1 186	128	(118)	1 196
Intérêts minoritaires	(1)	1		14		14
Résultat net part du Groupe	793	393	1 186	114	(118)	1 182
Actifs sectoriels dont						
Parts dans les entreprises mises en équivalence			2 304			2 304
Écarts d'acquisition ⁽¹⁾				15		15
Total actif			509 170	15 091		524 261

(1) La variation des écarts d'acquisition est exclusivement liée à des écarts de conversion.

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2017				31.12.2016			
	Résultat net part du Groupe	Dont produit net bancaire	Actifs sectoriels	Dont écarts d'acquisition	Résultat net part du Groupe	Dont produit net bancaire	Actifs sectoriels	Dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	255	1 786	338 946	474	9	1 652	372 512	474
Autres pays de l'Union européenne	29	1 000	23 288	115	316	1 072	26 516	115
Autres pays d'Europe	72	454	13 315	386	109	468	16 425	421
Amérique du Nord	324	891	50 868		300	907	50 419	
Amériques Centrale et du Sud	8	63	987	2	16	70	8 440	2
Afrique et Moyen-Orient	219	76	2 376		242	72	4 435	
Asie et Océanie (hors Japon)	136	506	26 955	10	111	497	22 722	11
Japon	113	223	31 851		79	197	22 793	
Total	1 156	4 999	488 696	957	1 182	4 936	524 261	1 023

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, banques centrales

En millions d'euros	31.12.2017		31.12.2016	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	13		11	
Banques centrales	32 591	1 585	18 204	1 310
Valeur au bilan	32 604	1 585	18 215	1 310

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

◆ ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	236 858	261 392
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	143	113
Valeur au bilan	237 001	261 505
Dont titres prêtés	884	876

◆ ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Instruments de capitaux propres	3 485	2 920
Actions et autres titres à revenu variable	3 485	2 920
Titres de dettes	17 271	14 546
Effets publics et valeurs assimilées	12 653	11 857
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 618	2 689
Prêts et avances	95 155	73 365
Créances sur la clientèle	1 600	469
Titres reçus en pension livrée	93 555	72 896
Instruments dérivés	120 947	170 561
Valeur au bilan	236 858	261 392

État BFC R-PLQ220

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à redonner en garantie.

◆ ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Instruments de capitaux propres		
Actions et autres titres à revenu variable		
Titres de dettes	141	113
Obligations et autres titres à revenu fixe	141	113
Prêts et avances	2	
Créances sur les établissements de crédit		
Valeur au bilan	143	113

État BFC R-PLQ225

◆ PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	212 681	235 189
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 490	24 195
Valeur au bilan	237 171	259 384

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

◆ PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Titres vendus à découvert	22 598	19 941
Titres donnés en pension livrée	67 365	44 306
Dettes représentées par un titre	2	1
Instruments dérivés	122 726	170 941
Valeur au bilan	212 681	235 189

◆ PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

En millions d'euros	31.12.2017		31.12.2016	
	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance
Titres de dette	24 490	606	24 196	299
Total passifs financiers à la juste valeur sur option	24 490	606	24 196	299

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie dans la note annexe 3.4 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêts et de change.

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	8 143	34	4	11 317	30	11
Obligations et autres titres à revenu fixe	17 610	81	23	17 653	93	35
Actions et autres titres à revenu variable	98	26		244	189	
Titres de participation non consolidés	1 453	78	142	489	113	12
Créances disponibles à la vente						
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente ^(f)	27 304	219	169	29 703	406	68
Impôts		(41)	(6)		(100)	(16)
Gains et pertes sur actifs financiers disponibles à la vente comptabilisés directement en capitaux propres (net d'impôts)		178	163		306	42

(f) Dont AFS à revenu fixe dépréciés = 53 millions d'euros

AFS à revenu variable dépréciés = 237 millions d'euros

Aucune garantie reçue sur encours dépréciés

Aucun impayé significatif < 90 jours

243 millions d'euros comptabilisés au titre de la dépréciation durable sur titres de créances au 31 décembre 2017 et 311 millions d'euros au 31 décembre 2016.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle

◆ PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Établissements de crédit		
Titres de dettes		
Titres non cotés sur un marché actif		
Prêts et avances	26 652	36 226
Comptes et prêts	25 926	20 472
Dont comptes ordinaires débiteurs sains	2 844	2 742
Dont comptes et prêts au jour le jour sains	2 605	470
Titres reçus en pension livrée	725	14 753
Prêts subordonnés	1	
Autres prêts et créances		
Valeur brute	26 652	36 226
Dépréciations	(383)	(431)
Valeur au bilan	26 269	34 794

◆ PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Opérations avec la clientèle		
Titres de dettes	14 723	15 254
Titres non cotés sur un marché actif	14 723	15 254
Prêts et avances	123 392	123 773
Créances commerciales	16 865	15 079
Autres concours à la clientèle	100 645	103 821
Titres reçus en pension livrée	937	394
Prêts subordonnés	100	100
Avances en comptes courants d'associés	115	114
Comptes ordinaires débiteurs	4 730	4 265
Valeur brute	138 115	139 027
Dépréciations	(3 076)	(3 686)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	135 039	135 341
Opérations de location-financement		
Location-financement immobilier		
Valeur brute		
Valeur nette des opérations de location-financement		
Valeur au bilan	135 039	135 341

6

6.6 Actifs financiers détenus jusqu'à échéance

Crédit Agricole CIB ne dispose pas de portefeuille d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.7 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

◆ ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2017

31.12.2017	Actifs transférés non décomptabilisés intégralement									
En millions d'euros	Actifs transférés					Passifs associés				
Nature des actifs transférés	Dont titrisation (non déconsolidante)					Dont titrisation (non déconsolidante)				
	Valeur comptable	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur ⁽¹⁾	Valeur comptable	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur ⁽¹⁾		
Détenus à des fins de transaction	13 318		13 318		13 318	12 866		12 866		12 866
Instruments de capitaux propres	177		177		177	177		177		177
Titres de dette	13 141		13 141		13 141	12 689		12 689		12 689
Prêts et avances										
Désignés à la juste valeur par le biais du compte de résultat										
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Disponibles à la vente	2 065		2 065		2 065	1 956		1 956		1 956
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette	2 065		2 065		2 065	1 956		1 956		1 956
Prêts et avances										
Prêts et créances										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Détenus jusqu'à l'échéance										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Total actifs transférés	16 383		16 383		16 383	14 822		14 822		14 822

(1) Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (FRS 7 420 (c)).

◆ ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2016

31.12.2016	Actifs transférés non décomptabilisés intégralement									
En millions d'euros	Actifs transférés					Passifs associés				
Nature des actifs transférés	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur ⁽¹⁾	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur ⁽¹⁾
Détenus à des fins de transaction	5 949		5 949		5 949	5 860		5 860		5 860
Instruments de capitaux propres	2		2		2	2		2		2
Titres de dette	5 947		5 947		5 947	5 848		5 848		5 848
Prêts et avances										
Désignés à la juste valeur par le biais du compte de résultat										
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Disponibles à la vente	1 585		1 585		1 585	1 493		1 493		1 493
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette	1 585		1 585		1 585	1 493		1 493		1 493
Prêts et avances										
Prêts et créances										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Détenus jusqu'à l'échéance										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Total actifs transférés	7 534		7 534		7 534	7 343		7 343		7 343

(1) Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (FRS 7 420 (c)).

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

6.8 Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers

En millions d'euros	31.12.2016	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Transferts en actifs non courants à être cédés	Autres mouvements	31.12.2017
Créances sur les établissements de crédit	431		1	(5)	(41)		(3)	383
Créances sur la clientèle	3 686		684	(968)	(296)		(10)	3 076
Dont dépréciations collectives	1 357		2	(297)	(111)			951
Actifs disponibles la vente	311		3	(61)	(12)		2	243
Autres actifs financiers	77		14	(35)	(5)		(16)	35
Total dépréciations des actifs financiers	4 505		682	(1 069)	(364)		(27)	3 737

En millions d'euros	31.12.2015 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Transferts en actifs non courants à être cédés	Autres mouvements	31.12.2016
Créances sur les établissements de crédit	463		1	(42)	9			431
Créances sur la clientèle	3 369		746	(483)	68		(14)	3 686
Dont dépréciations collectives	1 463		16	(156)	34			1 357
Actifs disponibles la vente	379		10	(75)	(5)			311
Autres actifs financiers	55		36	(15)			1	77
Total dépréciations des actifs financiers	4 266		793	(615)	74		(13)	4 505

6.9 Exposition au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) et, présentée à la fois brute et nette de couverture.

◆ ACTIVITÉ BANCAIRE

En millions d'euros	31.12.2017						
	Expositions activité bancaire nette de dépréciations				Total activité banque brut de couvertures	Couvertures actifs financiers disponibles à la vente	Total activité banque net de couvertures
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat	Prêts et créances				
Allemagne		8			8		8
Arabie Saoudite			542	2	542		542
Belgique		432			432		432
Brésil		7	38	87	45		45
Chine		65		3	65		65
Espagne		823			823		823
États-Unis				617			
France		2 378	1 435		3 813	(93)	3 720
Hong Kong		1 044		39	1 044		1 044
Italie			46	64	46		46
Japon		2 635	255		2 890		2 890
Portugal				8			
Russie		8		5	8		8
Venezuela			4		4		4
Total		7 400	2 320	626	9 720	(93)	9 627

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

31.12.2016							
En millions d'euros	Expositions activité bancaire nette de dépréciations				Total activité banque brut de couvertures	Couvertures actifs financiers disponibles à la vente	Total activité banque net de couvertures
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat	Prêts et créances				
Arabie Saoudite			617		617		617
Chine	89			6	75		75
Espagne	1 047		150		1 197		1 197
États-Unis				25	25		25
France	3 142		1 080		4 222	(68)	4 154
Hong kong	1 165			28	1 193		1 193
Italie			74		74		74
Japon	3 545		639	30	4 214		4 214
Russie	34			10	44		44
Total	9 002		2 660	99	11 661	(68)	11 593

6.10 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

◆ DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Comptes et emprunts	42 780	41 429
Dont comptes ordinaires créditeurs	3 142	3 238
Dont comptes et emprunts au jour le jour	1 215	1 240
Titres donnés en pension livrée	1 222	5 604
Valeur au bilan	44 002	47 033

◆ DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Comptes ordinaires créditeurs	40 114	37 979
Comptes d'épargne à régime spécial	150	152
Autres dettes envers la clientèle	65 335	67 693
Titres donnés en pension livrée	1 361	2 013
Valeur au bilan	106 960	107 837

6.11 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres de créances négociables	46 738	46 962
Emprunts obligataires	1 239	152
Autres dettes représentées par un titre		
Valeur au bilan	47 977	47 114
Dettes subordonnées		
Dettes subordonnées à durée déterminée	2 670	3 418
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 478	2 722
Valeur au bilan	5 148	6 140

Les émissions de dettes subordonnées entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de CACIB.

La directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement – CRD 4/CRR définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoit les modalités et les conditions de la disqualification progressive entre le 1^{er} janvier 2014 (date d'entrée en vigueur de la CRD 4 et du CRR) et le 1^{er} janvier 2022 des anciens instruments qui ne remplissent pas ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par renflouement interne ("bail-in") dans certaines circonstances et notamment en cas de résolution de la banque émettrice, conformément à l'ordonnance du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation à la législation au droit de l'Union européenne en matière financière transposant, en droit français, la directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (BRRD) du 15 mai 2014.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

6.12 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

◆ COMPENSATION - ACTIFS FINANCIERS

En millions d'euros		31.12.2017				
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Nature des instruments financiers	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ⁽¹⁾	184 389	75 436	108 953	91 028	8 969	8 966
Prises en pension de titres ⁽²⁾	61 925	29 647	32 278	17 597	14 679	2
Total des actifs financiers soumis à compensation	246 314	105 083	141 231	108 625	23 638	8 968

(1) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 82,27 % des dérivés à l'actif à la date d'amortissement.

(2) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 33,30 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'amortissement.

En millions d'euros		31.12.2016				
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Nature des instruments financiers	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ⁽¹⁾	262 688	120 342	142 346	123 469	9 648	9 029
Prises en pension de titres ⁽²⁾	53 391	16 374	37 017	16 463	20 553	1
Total des actifs financiers soumis à compensation	316 079	136 716	179 363	139 932	30 401	9 030

(1) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 82,59 % des dérivés à l'actif à la date d'amortissement.

(2) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 42,04 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'amortissement.

◆ COMPENSATION - PASSIFS FINANCIERS

En millions d'euros		31.12.2017				
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Nature des instruments financiers	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers donnés en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés (1)	193 469	75 436	118 033	91 028	15 254	11 751
Mises en pension de titres (2)	48 646	29 647	18 999	17 597		1 402
Total des passifs financiers soumis à compensation	242 115	105 083	137 032	108 625	15 254	13 153

(1) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 95,40 % des dérivés au passif à la date d'amortissement.

(2) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 27,17 % des mises en pension de titres à l'actif à la date d'amortissement.

En millions d'euros		31.12.2016				
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
Nature des instruments financiers	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers donnés en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ⁽¹⁾	268 936	120 342	148 594	123 469	18 284	6 841
Mises en pension de titres ⁽²⁾	33 567	16 374	17 193	16 463		730
Total des passifs financiers soumis à compensation	302 503	136 716	165 787	139 932	18 284	7 571

(1) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 86,95 % des dérivés au passif à la date d'amortissement.

(2) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 33,11 % des mises en pension de titres à l'actif à la date d'amortissement.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.13 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Impôts courants	490	1 318
Impôts différés	614	791
Total actifs d'impôts courants et différés	1 104	2 109
Impôts courants	261	245
Impôts différés	1 327	1 193
Total passifs d'impôts courants et différés	1 688	1 438

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2017		31.12.2016	
	Impôts différés actif	Impôts différés passif	Impôts différés actif	Impôts différés passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	474	1 209	864	964
Charges à payer non déductibles	129		174	
Provisions pour risques et charges non déductibles	206		522	
Autres différences temporaires ⁽¹⁾	139	1 209	168	954
Impôts différés sur réserves latentes	67	131	88	247
Actifs disponibles à la vente		39		88
Couvertures de flux de trésorerie	1	125	1	200
Gains et pertes sur écarts actuariels	56	(33)	67	(41)
Impôts différés sur résultat	140	44	19	172
Effet des compensations	(67)	(67)	(180)	(180)
Total impôts différés	614	1 327	791	1 193

⁽¹⁾ La part d'impôts différés actif relative aux débits reportables est de 43 millions d'euros pour 2017 contre 50 millions d'euros en 2016.

Les impôts différés sont nettes au bilan par entité fiscale.

6.14 Comptes de régularisation actif, passif et divers

◆ COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Autres actifs	23 491	34 296
Comptes de stocks et emplois divers	96	93
Débiteurs divers ⁽¹⁾	21 988	32 615
Comptes de règlements	1 410	1 587
Comptes de régularisation	3 096	2 636
Comptes d'encaissement et de transfert	2 190	2 126
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	207	148
Produits à recevoir	303	216
Charges constatées d'avance	70	63
Autres comptes de régularisation	326	82
Valeur au bilan	28 687	36 930

⁽¹⁾ La baisse de 10,6 Md€ entre le 31 décembre 2017 et 31 décembre 2016 est essentiellement liée à une baisse des dépôts de garantie sur opération de marché avec les établissements de crédit.

◆ COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Autres passifs ⁽¹⁾	17 369	22 648
Comptes de règlements	1 387	1 425
Créditeurs divers	16 982	21 423
Comptes de régularisation	6 266	8 997
Comptes d'encaissement et de transfert ⁽²⁾	2 850	2 363
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	93	4 483
Produits constatés d'avance	280	337
Charges à payer	1 957	1 648
Autres comptes de régularisation	85	166
Valeur au bilan	22 634	31 846

⁽¹⁾ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées. ⁽²⁾ Les montants sont indiqués en net.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

6.15 Co-entreprises
et entreprises associées

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2017. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mise en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence pour lesquelles un indice objectif de perte de valeur a été identifié, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisations décrits dans la note 6.17 « Écarts d'acquisition ».

◆ INFORMATIONS FINANCIÈRES
DES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES
ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2017 :

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises est nulle car dépréciée à 100 % (même situation au 31 décembre 2016) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées est nulle suite à la cession partielle des titres BSF. Cette entité a été déconsolidée en conséquence de la perte d'influence notable suite à la cession de 16,2 % des titres détenus par CACIB. La contribution de la BSF au bilan de CACIB était de 2 304 millions d'euros au 31 décembre 2016.
- CACIB détient des intérêts dans 2 co-entreprises.

Les co-entreprises significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises qui composent la « valeur de mise en équivalence au bilan ».

6.15.A Co-entreprises et entreprises associées : informations

31.12.2017						
En millions d'euros	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres ⁽¹⁾ d'acquisition
Co-entreprises						
Elipso	50,00 %					(49)
UBAF	47,01 %				2	153
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)					2	104
Entreprises associées ⁽²⁾						
BSF	14,90 %			92	173	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)				92	173	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence					176	104

⁽¹⁾ Capitaux propres - part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

⁽²⁾ Entreprises associées - la contribution de la BSF au résultat des MEE s'établit du 01.01.17 au 30.09.17, date de déconsolidation suite à la cession d'une partie de la participation.

31.12.2016						
En millions d'euros	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres ⁽¹⁾ d'acquisition
Co-entreprises						
Elipso	50,00 %					(26)
UBAF	47,01 %				1	158
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)					1	132
Entreprises associées						
BSF	31,11 %	2 304	2 459	46	211	2 334
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)					211	2 334
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence					212	2 468

⁽¹⁾ Capitaux propres - part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.15.B Co-entreprises et entreprises associées : informations détaillées

En millions d'euros	31.12.2017				31.12.2016			
	PNB	Résultat net	Total actif	Total	PNB	Résultat net	Total actif	Total
			capitaux propres	capitaux propres			capitaux propres	capitaux propres
Co-entreprises								
Elipso	(44)	(44)	74	(98)	(36)	(36)	127	(53)
UBAF	53	(6)	1 695	326	38	15	1 486	337
Total	9	(50)	1 769	228				
Entreprises associées ^(f)								
BSF					1 547	845	51 432	7 503

(f) Entreprises associées - La contribution de la BSF au résultat des MEE s'étale du 01 janvier 2017 au 20 septembre 2017, date de déconsolidation suite à la cession d'une partie de la participation.

◆ RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES SUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

CACIB est soumise aux restrictions suivantes :

• Contraintes réglementaires.

Les filiales de CACIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à CACIB.

• Contraintes légales.

Les filiales de CACIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

6.16 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

En millions d'euros	31.12.2016	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés		Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2017
Immobilisations corporelles d'exploitation									
Valeur brute	1 154				48	(10)	(60)	(2)	1 130
Amortissements et dépréciations ^(f)	(789)				(46)	8	38	(2)	(791)
Valeur au bilan	365				2	(2)	(22)	(4)	339
Immobilisations incorporelles									
Valeur brute	659				125	2	(11)		775
Amortissements et dépréciations ^(f)	(502)				(45)		5		(542)
Valeur au bilan	157				80	2	(6)		233

(f) Y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

En millions d'euros	31.12.2015 retraité	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés		Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2016
Immobilisations corporelles d'exploitation									
Valeur brute	1 296			(29)	56	(175)	8		1 154
Amortissements et dépréciations ^(f)	(899)			11	(51)	155	(3)	(2)	(789)
Valeur au bilan	397			(18)	5	(20)	3	(2)	365
Immobilisations incorporelles									
Valeur brute	610				50	(2)	1		659
Amortissements et dépréciations ^(f)	(459)				(45)	1		1	(502)
Valeur au bilan	151				5	(1)	1	1	157

(f) Y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

6.17 Écarts d'acquisition

En millions d'euros	31.12. 2016 BRUT	31.12. 2016 NET	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	Transferts en actifs non courants à être cédés	31.12. 2017 BRUT	31.12. 2017 NET
Banque de financement et d'investissement	655	485				(1)			654	484
Gestion de fortune	538	538				(35)			503	503
Autres activités										
Total	1 193	1 023				(36)			1 157	987

En millions d'euros	31.12. 2015 BRUT retraité	31.12. 2015 NET retraité	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	Transferts en actifs non courants à être cédés	31.12. 2016 BRUT	31.12. 2016 NET
Banque de financement et d'investissement	655	485				(1)			655	485
Gestion de fortune	538	538							538	538
Total	1 193	1 023				(1)			1 193	1 023

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des deux UGT (Banque de financement et d'investissement et Gestion de fortune) auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles établies à partir des budgets prévisionnels à trois ans dans le cadre de l'actualisation du Plan à Moyen Terme, établi pour les besoins du pilotage du Groupe.

Les projections des métiers ont été élaborées à partir du scénario économique de Crédit Agricole S.A. de fin septembre 2017, avec les hypothèses suivantes :

- une stabilisation de la croissance en zone euro, accompagnée d'une reprise modérée de l'inflation mais présentant une certaine fragilité : maintien de la croissance en France, ralentissement en Allemagne, en Espagne et en Italie. Les taux longs européens affichent cependant une remontée plus forte que les années précédentes ;
- une croissance aux États-Unis qui se maintient autour de sa tendance de long terme ;
- une situation différenciée en ce qui concerne les pays émergents : poursuite du ralentissement en Chine, stabilisation en Russie après la phase de reprise constatée ces dernières années. À contrario, le Brésil (à l'issue d'une période particulièrement difficile) et dans une moindre mesure l'Inde affichent une forte hausse de leur croissance.

- Fonds propres alloués : 9,5 % des emplois pondérés pour les 2 UGT (même niveau qu'au 31 décembre 2016) ;

- taux de croissance à l'infini : 2 %. Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2017 sont identiques à ceux utilisés au 31 décembre 2016 et reflètent les prévisions de croissance de CACIB pour les 2 UGT,

- taux d'actualisation : entre 8,57 % et 9,47 %. La détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2017 pour l'ensemble des UGT reflète la baisse durable des taux d'intérêt à long terme que l'on observe en Europe et plus particulièrement en France depuis maintenant plusieurs années. Cette évolution se traduit par une baisse des taux retenus par rapport à fin 2016, pour les 2 UGT (entre -26 et -27bp), en cohérence avec les hypothèses de taux utilisées pour la construction des budgets et des projections des entités.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du Groupe démontrent que :

- une variation de +50 points de base du taux d'allocation de fonds propres aux UGT n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +50 points de base du taux d'actualisation n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +100 points de base du coefficient d'exploitation en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +10 points de base du coût du risque en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.18 Provisions

En millions d'euros	31.12.2016	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2017
Risques d'exécution des engagements par signature	46		200	(3)	(13)	(9)		221
Risques opérationnels			1					1
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	669		38	(88)	(20)	(24)	(43)	554
Litiges divers	576		288	(97)	(157)	(3)		607
Participations	1		1					2
Restructurations	2			(1)				1
Autres risques	77		13	(34)	(7)	(1)		48
Total	1 371		541	(201)	(197)	(37)	(43)	1 434

Les risques juridique en cours au 31 décembre 2017 sont répertoriés au sein de la section Risques juridiques de la partie Facteurs de risques.

En millions d'euros	31.12.2015 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2016
Risques d'exécution des engagements par signature	26		32		(14)	2		46
Risques opérationnels								
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	679		46	(89)	(20)	1	52	669
Litiges divers	483	1	200	(80)	(25)		(3)	576
Participations	1							1
Restructurations		3	1	(2)				2
Autres risques	110	(1)	41	(58)	(17)			77
Total	1 299	3	320	(227)	(76)	3	49	1 371

◆ CONTRÔLES FISCAUX

CONTRÔLE FISCAL CRÉDIT AGRICOLE CIB PARIS

Crédit Agricole CIB fait actuellement l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015. Une proposition de rectification effectuée à titre interruptif a été reçue fin 2017. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

CONTRÔLE FISCAL MERISMA

Merisma, filiale de Crédit Agricole CIB, société fiscalement intégrée au groupe Crédit Agricole S.A. a fait l'objet de redressements fiscaux portant sur les exercices 2008 à 2010, assortis de majorations pour abus de droit.

Quoique toujours contestés, les redressements sont provisionnés.

CONTRÔLES FISCAUX CRÉDIT AGRICOLE CIB MILAN ET LONDRES EN MATIÈRE DE PRIX DE TRANSFERT

Crédit Agricole CIB Milan et Londres ont, suite à contrôles, reçu des propositions de rectification respectivement sur les exercices 2005 à 2012 et 2003-2008 & 2008 émises par les autorités fiscales italiennes et britanniques en matière de prix de transfert. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes et franco-britanniques est en cours concernant l'ensemble des exercices. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

GARANTIE DE PASSIF CLSA

Le groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

A la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

CRÉDIT AGRICOLE INDOSUEZ WEALTH GROUP

Crédit Agricole Indosuez Wealth Group (anciennement Crédit Agricole Private Banking) a fait l'objet de deux contrôles fiscaux portant sur les exercices 2012 à 2015. L'ensemble des redressements a été réglé.

◆ ENQUÊTES ET DEMANDES D'INFORMATIONS DE NATURE RÉGLEMENTAIRE

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A. ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2008 et 2008. Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le USAO et le DANY ont accepté de lever les poursuites relatives aux faits visés par cette enquête à l'encontre de Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. et de chacune des filiales ou affiliées de Crédit Agricole CIB dès lors que Crédit Agricole CIB se conformera aux obligations mises à sa charge dans le cadre de ces accords.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

Dans le cadre de la mise en œuvre de ces accords, le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de ce dossier, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A., en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'étendant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

En outre, Crédit Agricole S.A. fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte par la KFTC sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) se poursuit. S'agissant des deux actions de groupe (class actions) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), l'action de groupe « Lieberman » est

au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une « motion to dismiss » visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New-York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Cette décision est susceptible d'appel.

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également citées comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux États-Unis (« Frontpoint ») relative aux indices SIBOR (*Singapore Interbank Offered Rate*) et SOR (*Singapore Swap Offer Rate*). Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une « motion to dismiss » visant à obtenir le rejet de cette demande. La Cour fédérale de New-York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande (« motion to dismiss ») le 18 août dernier à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Comme la procédure fédérale les y autorise, les plaignants ont modifié les termes de leur action pour saisir à nouveau le juge. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont, en conséquence, déposé une nouvelle « motion to dismiss » qui doit être examinée prochainement par la Cour fédérale de New York.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

BONDS SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre des enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché des obligations SSA (*Supranational, Sub-Sovereign and Agencies*). Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans plusieurs actions de groupe (class actions) consolidées devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont cités avec d'autres banques dans deux actions de groupe déposées au Canada, l'une devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario et l'autre devant la Cour fédérale. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises. À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

6

6.19 Capitaux propres

◆ COMPOSITION DU CAPITAL
AU 31 DÉCEMBRE 2017

Au 31 décembre 2017, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre d'actions au 31.12.2017	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	283 037 778	97,33%	97,33%
SACAM développement (1)	6 485 666	2,23%	2,23%
Detfinances (2)	1 277 888	0,44%	0,44%
Personnes physiques	14	ns	ns
Total	290 801 346	100,00%	100,00%

(1) Détenu par le Groupe Crédit Agricole.

(2) Détenu par le Groupe Crédit Agricole S.A..

La valeur nominale des actions est de 27 euros. Ces actions sont entièrement libérées.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

◆ RÉSULTAT PAR ACTION

	31.12.2017	31.12.2016
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	1 166	1 182
Résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés	(170)	(146)
Résultat net attribuable aux actions ordinaires	986	1 036
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	290 801 346	281 545 143
Nombre d'actions potentielles dilutives		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	290 801 346	281 545 143
Résultat de base par action (en euros)	3,39	3,68
Résultat par action des activités poursuivies (en euros)	3,39	3,64
Résultat par action des activités abandonnées (en euros)		0,04
Résultat dilué par action (en euros)	3,39	3,68
Résultat dilué des activités poursuivies (en euros)	3,39	3,64

◆ DIVIDENDES

Année de rattachement du dividende	Montant du dividende en millions d'euros	Nombre d'actions rémunérées	Dividende brut par action (euros)
2014	1 000	268 687 973	3,72*
2015	899	Acompte : 268 687 973 Solde : 271 374 853	Acompte : 2,93* Solde : 0,41* Total : 3,34*
2016	983	Acompte : 290 801 346 Solde : 290 801 346	Acompte : 2,55* Solde : 0,83* Total : 3,38*

* Dividende éligible à l'abattement prévu au 2° du 3 de l'article 158 du code général des impôts pour les personnes physiques domiciliées en France.

Au titre de l'exercice 2017, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 1 235 905 720,50 euros.

◆ AFFECTATION DU RESULTAT ET FIXATION DU DIVIDENDE

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale des actionnaires de Crédit Agricole CIB du 4 mai 2018. Les éléments de cette affectation sont repris ci-dessous. Le résultat net de l'exercice clos le 31 décembre 2017 s'élève à 2 612 768 282,41 euros. Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'Assemblée générale d'affecter ce résultat de la façon suivante :

- affectation d'une somme de 130 638 414,12 euros à la réserve légale qui sera ainsi portée à 768 067 506,32 euros ;
- affectation d'une somme de 77 988 euros à une réserve spéciale en application de l'article 238 bis AB 5° alinéa du Code général des impôts ;
- mise en distribution d'un dividende d'un montant de 1 235 905 720,50 euros au titre de l'exercice 2017 après constatation que la Société est dégagée de toutes autres obligations de dotations et que le bénéfice distribuable s'élève à un montant de 3 649 599 131,48 euros après prise en compte du report à nouveau bénéficiaire d'un montant de 1 167 547 251,19 euros augmenté du solde du résultat bénéficiaire de l'exercice 2017 qui s'élève à 2 482 051 880,29 euros après affectation à la réserve légale et à la réserve spéciale ;
- affectation du solde du résultat bénéficiaire au report à nouveau pour un montant de 1 246 146 159,79 euros
- fixation du montant brut du dividende alloué au titre de l'exercice 2017 à 4,25 euros pour chacune des 290 801 346 actions y ayant droit.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

◆ TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les principales émissions des titres super subordonnés à durée indéterminée classées en capitaux propres sont :

Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31.12.2016	Rachats partiels et remboursements	Montant en devises au 31.12. 2017	Montant en euros au cours d'origine	Rémunération de la période
		En millions d'unités			En millions d'euros	
16 novembre 2015	EUR	1 800		1 800	1 800	(118)
09 juin 2016	USD	720		720	(801)	(52)
Total		2 520		2 520	1 199	(170)

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super subordonnés à durée indéterminée impactant les capitaux propres part du Groupe se détaillent comme suit :

En milliers d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Titres financiers super-subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(170)	(146)
Évolutions des nominaux en 2017		
Économie d'impôts relative à la rémunération à verser aux porteurs de titres		
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves		
Autres		
Titres financiers subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves		
Évolutions des nominaux en 2017		
Économie d'impôts relative à la rémunération à verser aux porteurs de titres		
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves		
Autres		

6.20 Participations ne donnant pas le contrôle

Les participations ne donnant pas le contrôle détenues par Crédit Agricole CIB sont non significatives, à l'exception de la participation dans la Banque Saudi Fransi.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.21 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation présentée des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle. L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en « Indéterminée ».

31.12.2017						
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, banques centrales	32 604					32 604
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	97 893	24 168	40 622	70 833	3 485	237 001
Instruments dérivés de couverture	1 005	63	26	7		1 101
Actifs financiers disponibles à la vente	6 458	7 678	8 441	3 176	1 551	27 304
Prêts et créances sur les établissements de crédit	12 952	8 996	2 303	2 018		26 269
Prêts et créances sur la clientèle	54 536	14 417	45 649	20 437		135 039
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	17					17
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total actifs financiers par échéance	205 465	66 322	97 041	96 471	5 036	469 335
Banques centrales	1 585					1 585
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	84 672	17 380	51 032	84 087		237 171
Instruments dérivés de couverture	900	61	42	2		1 005
Dettes envers les établissements de crédit	18 702	7 223	13 966	4 111		44 002
Dettes envers la clientèle	101 278	4 383	967	332		106 960
Dettes représentées par un titre	37 051	9 424	884	616	2	47 977
Dettes subordonnées	1			5 147		5 148
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	27					27
Total passifs financiers par échéance	244 216	38 471	66 891	94 295	2	443 875

31.12.2016						
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, banques centrales	18 215					18 215
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	86 418	26 302	49 025	96 840	2 920	261 505
Instruments dérivés de couverture	1 611	110	66	13		1 800
Actifs financiers disponibles à la vente	6 587	8 761	10 423	3 198	734	29 703
Prêts et créances sur les établissements de crédit	25 166	5 538	3 422	668		34 794
Prêts et créances sur la clientèle	50 163	12 541	51 091	21 545	1	135 341
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	14					14
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total actifs financiers par échéance	186 174	63 252	114 027	122 284	3 655	481 372
Banques centrales	1 310					1 310
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	67 042	21 562	59 787	110 992	1	259 384
Instruments dérivés de couverture	961	107	60	6		1 134
Dettes envers les établissements de crédit	18 825	5 982	19 155	3 059	12	47 033
Dettes envers la clientèle	95 615	10 413	1 354	455		107 837
Dettes représentées par un titre	37 340	9 518	216	38	2	47 114
Dettes subordonnées	3		550	5 587		6 140
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	52					52
Total passifs financiers par échéance	221 148	47 582	81 122	120 137	15	470 004

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Salaires et traitements ⁽¹⁾	(1 458)	(1 423)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(53)	(59)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(32)	(33)
Autres charges sociales	(310)	(306)
Intéressement et participation	(29)	(29)
Impôts et taxes sur rémunération	(48)	(41)
Total charges de personnel	(1 930)	(1 891)

⁽¹⁾ Dont charges relatives aux paiements à base d'actions pour 56 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 55,2 millions d'euros au 31 décembre 2016.

7.2 Effectif fin de période

En ETP : Équivalent Temps Plein	Effectif moyen	Effectif fin de période	
	31.12.2017	31.12.2017	31.12.2016
France	4 414	4 499	4 299
Étranger	5 949	6 202	5 867
Total	10 363	10 701	10 166

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein de Crédit Agricole CIB divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agiro/Arco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « article 83 ».

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

◆ VARIATION DE LA DETTE ACTUARIELLE

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles au 31 décembre 2016	261	1 590	1 851	1 786
Écart de change		(108)	(108)	(75)
Coût des services rendus sur la période	11	34	45	48
Coût financier	3	27	30	36
Cotisations employées		13	13	12
Modifications, réductions et liquidations de régime	(20)	1	(19)	(32)
Variation de périmètre				1
Prestations versées (obligatoire)	(16)	(86)	(102)	(65)
Taxes, charges administratives et primes				
(Gains)/pertes actuariels - Liés aux hypothèses démographiques ⁽¹⁾	(3)	(12)	(15)	(63)
(Gains)/pertes actuariels - Liés aux hypothèses financières ⁽¹⁾	2	28	30	203
Dettes actuarielles au 31 décembre 2017	238	1 487	1 725	1 861

⁽¹⁾ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

◆ DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU RÉSULTAT

	31.12.2017			31.12.2016
<i>En millions d'euros</i>	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Coût des services	(9)	35	26	16
Charge/produit d'intérêt net	3	3	6	8
Impact en compte de résultat	(6)	38	32	24

◆ DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

	31.12.2017			31.12.2016
<i>En millions d'euros</i>	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en autres éléments du résultat global non recyclables	107	345	452	391
Écart de change		(24)	(24)	(5)
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif	(1)	(57)	(58)	(75)
Gains/(pertes) actuariels - Liés aux hypothèses démographiques ⁽¹⁾	(3)	(12)	(15)	(63)
Gains/(pertes) actuariels - Liés aux hypothèses financières ⁽¹⁾	2	28	30	203
Ajustement de la limitation d'actifs				
Total des éléments reconnus immédiatement en autres éléments du résultat global	(2)	(66)	(67)	60

⁽¹⁾ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

◆ VARIATION DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS

	31.12.2017			31.12.2016
<i>En millions d'euros</i>	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des actifs au 31 décembre 2016	17	1 279	1 296	1 243
Écart de change		(85)	(85)	(77)
Intérêt sur l'actif (produit)		23	23	26
Gains/(pertes) actuariels	1	57	58	75
Cotisations payées par l'employeur	7	25	32	71
Cotisations payées par les employés		13	13	12
Modifications, réductions et liquidations de régime				
Variation de périmètre				
Taxes, charges administratives et primes				
Prestations payées par le fonds	(9)	(66)	(75)	(56)
Juste valeur des actifs au 31 décembre 2017	16	1 246	1 262	1 296

◆ POSITION NETTE

	31.12.2017			31.12.2016
<i>En millions d'euros</i>	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles fin de période	(236)	(1 489)	(1 725)	(1 852)
Impact de la limitation d'actifs				
Juste valeur des actifs fin de période	16	1 247	1 263	1 297
Position nette (passif)/actif fin de période	(220)	(242)	(462)	(555)

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

◆ RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

En pourcentage	31.12.2017			31.12.2016
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	1,38 %	1,69 %	1,24 %	1,79 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	8,82 %	6,56 %	0,68 %	8,65 %
Taux attendus d'augmentation des salaires ⁽²⁾	2,86 %	2,10 %	3,06 %	2,14 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	4,60 %		4,60 %	0,00 %
Autre (inflation)			1,75 %	2,15 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est à dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation de personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice Bbox.

(2) Suivant les populations concernées (pacte ou non cadre).

◆ INFORMATION SUR LES ACTIFS DES RÉGIMES - ALLOCATION D'ACTIFS ⁽¹⁾

en millions d'euros	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
	En %	En montant	Dont coté	En %	En montant	Dont coté	En %	En montant	Dont coté
Actions	7,56 %	1 215	1 215	24,96 %	311 170	311 170	24,73 %	312 385	312 385
Obligations	62,03 %	9 968	9 968	49,74 %	620 342	620 342	49,90 %	630 310	630 310
Immobiliers	4,51 %	725		7,33 %	91 470		7,30 %	92 195	
Autres actifs	25,89 %	4 161		17,97 %	244 156		18,07 %	228 317	

(1) Dont le juste valeur des droits à remboursement.

La politique de couverture des engagements sociaux de CACIB répond aux règles de financement locales dans les pays où un financement minimum est exigé.

Au global, les engagements sociaux de CACIB sont couverts à hauteur de 73,20 % au 31 décembre 2017.

Au 31 décembre 2017, les taux de sensibilité démontrent que :

- = une variation de plus de 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de -8,28 % ;
- = une variation de moins de 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 9,04 %.

7.5 Autres engagements sociaux

Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

7.6 Paiements à base d'actions

◆ PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2017.

◆ PLAN D'ATTRIBUTION D' ACTIONS GRATUITES

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2017.

◆ AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS ET RETRAITÉS DU GROUPE CRÉDIT AGRICOLE (ACR)

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2017.

◆ RÉMUNÉRATIONS VARIABLES DIFFÉRÉES VERSÉES EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2017 et mis en œuvre au sein du Groupe Crédit Agricole CIB sont dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A..

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2019, mars 2020 et mars 2021.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charge de personnel. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits afin de tenir compte des conditions de présence avec une contrepartie directe en dette vis-à-vis du personnel avec réévaluations de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la

date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des vesting conditions (conditions de présence et de performance).

7.7 Rémunérations des dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif et les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle interne, du présent document de référence.

Rémunérations et avantages accordés aux membres du Comité exécutif en 2017 s'établissent comme suit :

- = avantages à court terme : 17 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 3,25 millions d'euros versées en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- = avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2017 : 17,5 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- = autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- = indemnités de fin de contrat de travail : il n'y a pas eu de versement effectué en 2017 au titre des indemnités de fin de contrat de travail ;
- = autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2017 un montant global de jetons de présence de 0,27 millions d'euros nets au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

Engagements donnés et reçus

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Engagements donnés	168 034	174 172
Engagements de financement	114 729	126 790
Engagements en faveur des établissements de crédit	21 645	21 585
Engagements en faveur de la clientèle	93 084	105 205
Ouverture de crédits confirmés	86 309	93 782
Ouverture de crédits documentaires	4 496	4 182
Autres ouvertures de crédits confirmés	81 813	89 600
Autres engagements en faveur de la clientèle	6 775	11 423
Engagements de garantie	63 306	47 382
Engagements d'ordre des établissements de crédit	6 429	4 823
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	3 377	2 106
Autres garanties	3 052	2 717
Engagements d'ordre de la clientèle	46 876	42 559
Cautions immobilières	2 388	2 369
Autres garanties d'ordre de la clientèle	44 488	40 190
Engagements reçus	126 468	138 166
Engagements de financement	13 638	21 173
Engagements reçus des établissements de crédit	10 078	20 022
Engagements reçus de la clientèle	3 560	1 151
Engagements de garantie	112 830	116 983
Engagements reçus des établissements de crédit	6 299	3 441
Engagements reçus de la clientèle	106 531	113 542
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	19 227	20 151
Autres garanties reçues	87 304	93 391

◆ INSTRUMENTS FINANCIERS
REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Valeurs comptables des actifs remis en garantie de passifs (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH, etc.)	34 628	48 155
Titres prêtés	884	876
Dépôts de garantie sur opérations de marché	18 565	29 515
Autres dépôts de garantie		
Titres et valeurs donnés en pension	69 938	51 923
Total de la valeur comptable des actifs financiers remis en garantie	124 015	130 469
Valeur comptable des actifs financiers reçus en garantie		
Autres dépôts de garantie		
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	7	5
Titres et valeurs reçus en pension	95 213	88 027
Titres vendus à découvert	22 594	19 937
Total Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés	117 814	107 969

◆ CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE

Au cours de l'année 2017, Crédit Agricole CIB a apporté 3 117 millions d'euros de créances à la Banque de France dans le cadre de son refinancement contre 2 104 millions d'euros en 2016.

Au 31 décembre 2017, Crédit Agricole CIB n'a effectué aucun tirage des lignes de refinancement ainsi obtenues auprès de la Banque de France.

◆ GARANTIES DÉTENUES

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le Groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élèvent à 118 milliards d'euros au 31 décembre 2017 contre 108 milliards d'euros au 31 décembre 2016. Elles correspondent principalement aux pensions.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2017 ni au 31 décembre 2016.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

Principes retenus
par Crédit Agricole CIB

Les reclassements hors de la catégorie « Actifs financiers détenus à des fins de transaction » ou hors de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » ont été décidés puis réalisés dans le respect des conditions fixées par l'amendement IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Ils ont été inscrits dans leur nouvelle catégorie comptable pour leur juste valeur à la date du reclassement.

Reclassements effectués
par Crédit Agricole CIB

En application de l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union Européenne le 15 octobre 2008, Crédit Agricole CIB a réalisé en 2016 des reclassement tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39. Les informations sur ces reclassements et sur les reclassements antérieurs sont données ci-dessous.

◆ NATURE, JUSTIFICATION
ET MONTANT DES RECLASSEMENTS OPÉRÉS

Crédit Agricole CIB n'a opéré aucun reclassement au cours de l'année 2017 de la catégorie « actifs financiers disponibles à la vente » et « actifs financiers à la juste valeur par résultat » vers la catégorie « prêts et créances ».

Les reclassements opérés lors des exercices antérieurs concernent des reclassements de la catégorie « actifs financiers disponibles à la vente » et « actifs financiers à la juste valeur par résultat » vers la catégorie « prêts et créances ».

Pour les actifs reclassés au cours de l'année 2017, le tableau ci-dessous reprend leur valeur en date de reclassement ainsi que leur valeur au 31 décembre 2017 et la valeur au 31 décembre 2016 des actifs reclassés antérieurement et toujours à l'actif de Crédit Agricole CIB à cette date :

	Total actifs reclassés		Actifs reclassés en 2017			Actifs reclassés antérieurement			
	Valeur au bilan 31.12.2017	Valeur de marché estimée 31.12.2017	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31.12.2017	Valeur de marché estimée 31.12.2017	Valeur au bilan 31.12.2017	Valeur de marché estimée 31.12.2017	Valeur au bilan 31.12.2016	Valeur de marché estimée 31.12.2016
<i>En millions d'euros</i>									
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	78	72				78	72	638	629
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	132	132				132	132	139	139
Total actifs reclassés	210	204				210	204	777	768

◆ VARIATION DE JUSTE VALEUR COMPTABILISÉE EN RÉSULTAT RELATIVE AUX ACTIFS RECLASSÉS

Nous n'avons pas de variation de juste valeur comptabilisée en résultat ou en capitaux propres relative aux actifs reclassés en 2017.

◆ CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit:

	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
	Actifs reclassés en 2017		Actifs reclassés antérieurement					
	Impact en 2017	Impact cumulé au 31.12.2016	Impact en 2017	Impact cumulé au 31.12.2017	Impact en 2017	Impact cumulé au 31.12.2017	Impact en 2017	Impact cumulé au 31.12.2017
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
<i>En millions d'euros</i>								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances			(38)	(122)	2		(38)	(122)
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances			20	20	1	1	21	21
Total actifs reclassés			(18)	(102)	3	1	(16)	(101)

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'*exit price*).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer dans d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le Niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le Niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données obser-

vables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations de spreads de *Credit Default Swaps* (CDS). Les pensions reçues portant sur des sous-jacents cotés sur un marché actif sont également inscrites dans le Niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le Niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

→ Actifs financiers comptabilisés au coût au bilan valorisés à la juste valeur

	Valeur au bilan au 31.12.2017	Valeur de marché estimée au 31.12.2017	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Actifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	161 308	161 193		34 634	126 659
Créances sur les établissements de crédit	26 269	26 269		26 269	
Comptes ordinaires et prêts JJ	5 449	5 449		5 449	
Comptes et prêts à terme	20 094	20 094		20 094	
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	725	725		725	
Prêts subordonnés	1	1		1	
Titres non cotés sur un marché actif					
Autres prêts et créances					
Créances sur la clientèle	136 039	134 924		8 266	126 659
Créances commerciales	16 831	16 831		2 227	14 604
Autres concours à la clientèle	97 864	97 749		461	97 288
Titres reçus en pension livrée	937	937		937	
Prêts subordonnés	100	100			100
Titres non cotés sur un marché actif	14 552	14 552			14 552
Avances en comptes courants d'associés	115	115			115
Comptes ordinaires débiteurs	4 640	4 640		4 640	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance					
Total actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	161 308	161 193		34 634	126 659

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

En millions d'euros	Valeur au bilan au 31.12.2016	Valeur de marché estimée au 31.12.2016	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	170 136	170 143		41 088	129 066
Créances sur les établissements de crédit	34 794	34 794		34 794	
Comptes ordinaires et prêts JJ	3 212	3 212		3 212	
Comptes et prêts à terme	16 829	16 829		16 829	
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	14 753	14 753		14 753	
Prêts subordonnés					
Titres non cotés sur un marché actif					
Autres prêts et créances					
Créances sur la clientèle	136 341	136 349		6 294	129 066
Créances commerciales	15 043	15 043		1 771	13 272
Autres concours à la clientèle	100 477	100 485			100 485
Titres reçus en pension livrée	394	394		394	
Prêts subordonnés	100	100			100
Titres non cotés sur un marché actif	15 085	15 085			15 085
Avances en comptes courants d'associés	113	113			113
Comptes ordinaires débiteurs	4 129	4 129		4 129	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance					
Total actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	170 136	170 143		41 088	129 066

→ Passifs financiers comptabilisés au coût au bilan valorisés à la juste valeur

En millions d'euros	Valeur au bilan au 31.12.2017	Valeur de marché estimée au 31.12.2017	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	44 002	44 002		44 002	
Comptes ordinaires et prêts JJ	4 356	4 356		4 356	
Comptes et prêts à terme	38 424	38 424		38 424	
Titres donnés en pension livrée	1 222	1 222		1 222	
Dettes envers la clientèle	108 980	108 980		44 690	62 270
Comptes ordinaires créditeurs	40 114	40 114		35 189	4 925
Comptes d'épargne à régime spécial	150	150			150
Autres dettes envers la clientèle	65 335	65 335		8 140	57 195
Titres donnés en pension livrée	1 361	1 361		1 361	
Dettes représentées par un titre	47 977	47 976		47 976	
Dettes subordonnées	5 148	5 148		5 148	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	204 087	204 086		141 816	62 270

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

	Valeur au bilan au 31.12.2016	Valeur de marché estimée au 31.12.2016	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques: Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables: Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables: Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	47 033	47 033		47 033	
Comptes ordinaires et prêts JJ	4 478	4 478		4 478	
Comptes et prêts à terme	36 951	36 951		36 951	
Titres donnés en pension livrée	5 604	5 604		5 604	
Dettes envers la clientèle	107 837	107 837		36 661	71 176
Comptes ordinaires créditeurs	37 979	37 979		34 648	3 331
Comptes d'épargne à régime spécial	152	152			152
Autres dettes envers la clientèle	67 693	67 693			67 693
Titres donnés en pension livrée	2 013	2 013		2 013	
Dettes représentées par un titre	47 114	47 119		47 119	
Dettes subordonnées	6 140	6 140		6 140	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	208 124	208 129		136 953	71 176

10.2 Informations sur les instruments
financiers évalués à la juste valeur

◆ DISPOSITIF DE VALORISATION

La valorisation des opérations de marché de CACIB est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des Risques de Marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers...);
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des Risques de Marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

- les ajustements de *Mark to Market* : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif ;
- les réserves *bid/ask* : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteurs et vendeurs pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;
- les réserves pour incertitude matérialisant une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.
 - Les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés.
 - Les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur », Crédit Agricole SA intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs au risque de défaut ou à la qualité de crédit (*Credit Valuation Adjustment/Debit Valuation Adjustment*) et aux coûts et gains futurs de financement (*Funding Valuation Adjustment*).

AJUSTEMENT CVA

Le CVA (*Credit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut de nos contreparties (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de nos contreparties) et les pertes encourues en cas de défaut (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent). La méthodologie d'estimation du CVA utilisée maximise l'utilisation de données d'entrée observables (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS cotés, de proxies de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT DVA

Le DVA (*Debit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC la valeur de marché de notre risque de défaut propre (pertes potentielles que CASA fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé sur le périmètre des transactions couvertes par un CSA (*Credit Support Annex*) parfait/Golden et sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par la probabilité de défaut (de CASA) et la perte encourue en cas de défaut. Le calcul vise à prendre en compte la *Margin Period of Risk* (la MPR se calcule comme la somme : « périodicité du contrat de collatéral » + « estimation du temps nécessaire à la liquidation du portefeuille »). La méthodologie d'estimation du DVA utilisée maximise l'utilisation de données d'entrée observables (utilisation du CDS CASA pour la détermination de la probabilité de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

AJUSTEMENT FVA

Le FVA (*Funding Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM (*Assets & Liabilities Management*). Cet ajustement est calculé sur le périmètre des transactions non couvertes par un CSA (*Credit Support Annex*) ou couvertes par un CSA non parfait/Golden et sur la base des profils d'exposition futurs (positifs et négatifs) pondérés par les *Spreads de funding ALM*.

◆ RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

→ Actifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants comprennent les créances rattachées et sont nets de dépréciation.

	31.12.2017	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	236 658	23 115	210 732	3 011
Créances sur la clientèle	1 600			1 600
Titres reçus en pension livrée	93 555		93 555	
Titres détenus à des fins de transaction	20 756	19 747	877	132
Effets publics et valeurs assimilées	12 653	12 028	625	
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 618	4 235	251	132
Actions et autres titres à revenu variable	3 485	3 484	1	
Instruments dérivés	120 947	3 368	116 300	1 279
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	143			143
Créances sur les établissements de crédit				
Titres à la juste valeur par résultat sur option	141			141
Obligations et autres titres à revenu fixe	141			141
Actions et autres titres à revenu variable				
Prêts et avances	2			2
Créances sur la clientèle	2			2
Actifs financiers disponibles à la vente	27 304	26 471	532	301
Effets publics et valeurs assimilées	8 143	8 059	84	
Obligations et autres titres à revenu fixe	17 610	17 159	432	19
Actions et autres titres à revenu variable	1 551	1 253	16	282
Instruments dérivés de couverture	1 101		1 101	
Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur	265 408	49 588	212 365	3 457
Transferts issus du Niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des Instruments Identiques	119		119	
Transferts issus du Niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables	115	21		94
Transferts issus du Niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables	94	3	91	
Total des transferts vers chacun des niveaux	328	24	210	94

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 2 concernent des titres AFS et des obligations.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 1 concernent des actions.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent des swaps de taux.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement les obligations.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

	31.12.2016	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	281 392	19 860	238 729	2 803
Créances sur la clientèle	469			469
Titres reçus en pension livrée	72 896		72 896	
Titres détenus à des fins de transaction	17 466	16 179	1 047	240
Effets publics et valeurs assimilées	11 857	11 111	746	
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 689	2 171	278	240
Actions et autres titres à revenu variable	2 920	2 897	23	
Instruments dérivés	170 561	3 681	164 786	2 094
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	113			113
Créances sur les établissements de crédit				
Titres à la juste valeur par résultat sur option	113			113
Obligations et autres titres à revenu fixe	113			113
Actifs financiers disponibles à la vente	29 703	27 059	2 044	600
Effets publics et valeurs assimilées	11 317	11 293	24	
Obligations et autres titres à revenu fixe	17 653	15 620	2 007	26
Actions et autres titres à revenu variable	733	146	13	574
Instruments dérivés de couverture	1 800		1 800	
Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur	293 008	46 919	242 573	3 516
Transferts issus du Niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	2 040		2 040	
Transferts issus du Niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables	25			25
Transferts issus du Niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables	482	4	478	
Total des transferts vers chacun des niveaux	2 547	4	2 518	25

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 2 concernant des titres AFS.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernant essentiellement des dérivés de taux.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernant essentiellement des dérivés de taux.

→ Passifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris dettes rattachées.

	31.12.2017	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	212 681	25 045	186 904	1 732
Titres vendus à découvert	22 598	22 372	226	
Titres donnés en pension livrée	67 355		67 355	
Dettes représentées par un titre	2	2		
Instruments dérivés	122 726	2 671	118 323	1 732
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 490		18 942	5 548
Instruments dérivés de couverture	1 005		1 005	
Total passifs financiers valorisés à la juste valeur	238 176	25 045	205 851	7 280
Transferts issus du Niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	3			3
Transferts issus du Niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables	127			127
Transferts issus du Niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables	2 171		2 171	
Total des transferts vers chacun des niveaux	2 301		2 171	130

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernant essentiellement les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernant essentiellement les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

	31.12.2016	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	235 189	22 263	209 281	3 645
Titres vendus à découvert	19 941	19 377	504	60
Titres donnés en pension livrée	44 306		44 306	
Dettes représentées par un titre	1	1		
Instruments dérivés	170 941	2 885	164 471	3 585
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 195		15 491	8 704
Instruments dérivés de couverture	1 134		1 134	
Total passifs financiers valorisés à la juste valeur	260 518	22 263	225 906	12 349
Transferts issus du Niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	514		505	9
Transferts issus du Niveau 2 : valorisation fondée sur des données observables	731			731
Transferts issus du Niveau 3 : valorisation fondée sur des données non observables	812		812	
Total des transferts vers chacun des niveaux	2 057		1 317	740

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des passifs détenus à des fins de transaction.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement et les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement et les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 1

Le Niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutoires et mis à jour régulièrement sont classées en Niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres Corporatees. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en Niveau 3.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 2

Les principaux produits comptabilisés en Niveau 2 sont les suivants :

- dettes comptabilisées en juste valeur sur option : les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 2 ;
- dérivés de gré à gré : les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en Niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le Niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés soit à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de

change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;

- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, credit default swaps, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, pariers de change sur devises majeures. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres utilisés sont pour l'essentiel observables et des prix observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers et/ou les consensus de place, permettent de corroborer les valorisations internes ;
- les titres cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 3

Sont classés en Niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en Niveaux 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en Niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégré au résultat soit de manière étalée sur la durée d'incertitude soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables.

Ainsi, le Niveau 3 regroupe notamment :

- titres : les titres classés en Niveau 3 sont essentiellement :
 - les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
 - les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutoires ;

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

- les ABS, CLO, tranches super sénior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré ;
 - * dettes comptabilisées en juste valeur sur option ; les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 3 ;
 - * dérivés de gré à gré ; produits non observables du fait du sous-jacent : certains produits dont l'essentiel du stock est classé en Niveau 2 sont considérés comme relevant du Niveau 3 du fait de leur devise sous-jacente ou de leur maturité. Une grille d'observabilité définit pour chaque couple instrument/devise, la maturité maximale considérée comme observable. Cette observabilité est fonction de la liquidité du paramètre et de la disponibilité de sources observables permettant sa valorisation.
- Principalement, sont classées en Niveau 3 :
- * des expositions sur taux d'intérêts ou swap de change de maturité très longue ;
 - * des expositions sur actions, principalement des produits sur des marchés optionnels insuffisamment profonds ou des produits indexés sur la volatilité et contrats à terme dont la maturité est longue ;
 - * des expositions sur produits non linéaires (de taux ou de change) de maturité longue sur des devises/indices majeures. Sont inclus dans cette catégorie les options vanille, mais également les dérivés exotiques simples comme les swaps annulables ;
 - * des expositions non linéaires sur devises émergentes ;
 - * des produits dérivés complexes : ces produits relèvent du Niveau 3 car leur valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables.
- Les principales expositions concernées sont :
- les produits dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt, de type option, option binaire ou produits exotiques. Ces produits font appel à une corrélation entre les deux taux qui n'est pas considérée comme observable du fait d'une liquidité réduite. La valorisation des expositions est cependant ajustée en fin de mois sur la base des niveaux de corrélations dérivés de consensus de place ;
 - les produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice (Euribor, Spread de CDS). Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation ;
 - les swaps de titrisation générant une exposition au taux de

prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires. Les hypothèses et paramètres retenus sont contrôlés régulièrement sur la base des amortissements effectivement constatés ;

- les produits hybrides taux/change long terme de type *Power Reverse Dual Currency*, portant principalement sur le couple USD/JPY ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif ;
- les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations, quels que soient les sous-jacents considérés (taux, crédit, change, inflation). Dans cette catégorie on trouvera les produits *cross-asset* de type *dual range*, les *baskets* de change sur devises émergentes, *Credit Default Baskets*. La détermination des corrélations est effectuée de façon conservatrice en fonction de l'exposition globale de l'établissement, sur la base de données historiques. Si la diversité des corrélations est importante, les expositions à chacune d'entre elles demeurent mesurées ;
- les produits de corrélation actions et hybrides actions, dont le *pay-off* dépend du comportement relatif d'actions ou indices d'un panier (panier qui dans certains cas est composé non seulement d'actions mais aussi d'autres instruments tels qu'indices sur matières premières). La valorisation de ces produits est sensible à la corrélation entre les composantes du panier et leur classification en Niveau 3 est déterminée par leur maturité, leur nature hybride et la composition du panier sous-jacent ;
- les instruments dérivés à sous-jacent taux dont le coupon est indexé sur la volatilité *forward* (aussi appelées *Vol Bonds*) ;
- les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit corporate. Le modèle de valorisation de ces produits utilise à la fois des données observables (prix de *Credit Default Swaps*) et non observables (corrélations entre les défauts). Sur les tranches Senior, les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque intrinsèque de ses expositions. Le risque de marché du portefeuille de CDO dérivés a été cédé à un fonds géré par JP Morgan Capital en 2012 ;
- le risque de marché des portefeuilles de dérivés complexes sur actions a été transféré à une contrepartie externe au Groupe au 31 décembre 2013.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

Pour la plupart de ces produits, le tableau ci-après fournit les techniques de valorisations et les principales données non observables avec leur intervalle de valeurs.

Classes d'instruments	Évaluation bilan en M€		Principaux types de produits composant le Niveau 3	Technique de valorisation utilisée	Principales données non observables	Intervalle des données non observables
	Actif	Passif				
Dérivés de taux	1 216	1 583	Produits annuables de maturité longue (swaps zéro coupons annuables)	Modèle de valorisation des options de taux d'intérêt	Volatilité forward	
			Options portant sur une différence de taux		Corrélations CMS	0 % / 100 %
			Swaps de titrisation	Modélisation des remboursements anticipés et actualisation des flux de trésorerie attendus	Taux de prépaiement	0 % / 50 %
			Produits hybrides taux/change de maturité longue (PRDC)	Modèle de valorisation des produits hybrides taux/change	Corrélation taux/taux	50 % / 80 %
					Corrélation taux/change	- 50 % / 50 %
			Produits multi-sous-jacents (dual range, etc.)	Modèles de valorisation des instruments multi-sous-jacents	Corrélation - Fx/equity	- 50 % / 75 %
					Corrélation - Change/change	- 20 % / 50 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/equity	- 25 % / 75 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/taux d'intérêt	- 10 % / 100 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/taux de change	- 75 % / 75 %
Dérivés de crédit	39	11	CDO sur panier de crédit corporate	Techniques de projection de la corrélation et modélisation des flux de trésorerie attendus	Corrélations entre les défauts des composantes	50 % / 90 %

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

◆ VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR
SELON LE NIVEAU 3

→ Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

En millions d'euros	Actifs financiers détenus à des fins de transaction							
	Titres détenus à des fins de transaction							Instruments dérivés
	Total	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	
Solde d'ouverture (01.01.2017)	3 518		469			240		2 094
Gains/pertes de la période	(735)		(85)			3		(460)
Comptabilisés en résultat	(563)					3		(460)
Comptabilisés en capitaux propres	(172)		(85)					
Achats de la période	194		20			16		146
Ventes de la période	(488)		(335)			(48)		(46)
Émissions de la période	(4)							
Dénouements de la période	(561)					(3)		(579)
Reclassements de la période	1 613		1 613					
Variations liées au périmètre de la période	(80)		(80)					
Transferts						(78)		78
Transferts vers Niveau 3	94							94
Transferts hors Niveau 3	(94)					(78)		(16)
Solde de clôture (31.12.2017)	3 454		1 599			132		1 279

(*) Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction sont enregistrés en « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option						Actifs financiers disponibles à la vente				
Titres à la juste valeur par résultat sur option										
Créances sur la clientèle	Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	Titres détenus à des fins de transaction	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres à la juste valeur par résultat sur option	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Créances disponibles à la vente
				113		113		28	574	
2				28		28		(7)	(213)	
2				28		28		(7)	(129)	
									(84)	
									12	
									(108)	
									(4)	
									21	
2				141		141		19	282	

→ Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

En millions d'euros	Passifs financiers détenus à des fins de transaction			Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
	Total	Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée		
Solde d'ouverture (01 janvier 2017)	12 349	60		3 585	8 704
Gains /pertes de la période ⁽¹⁾	(1 122)	(55)		(668)	(399)
Comptabilisés en résultat	(1 122)	(55)		(668)	(399)
Comptabilisés en capitaux propres					
Achats de la période	69			69	
Ventes de la période	(5)	(5)			
Émissions de la période	793				793
Dénouements de la période	(2 763)			(1 310)	(1 453)
Reclassement de la période					
Variations liées au périmètre de la période					
Transferts	(2 041)			56	(2 097)
Transferts vers Niveau 3	130			103	27
Transferts hors Niveau 3	(2 171)			(47)	(2 124)
Solde de clôture (31 décembre 2017)	7 280			1 732	5 548

(1) Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction sont enregistrés en « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau des Actifs et des Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3 ci-dessus.

ANALYSE DE LA SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS SUR UN MODÈLE DE VALORISATION DE NIVEAU 3

Le caractère non observable des paramètres introduit une incertitude que nous venons évaluer ci-après à travers un calcul de sensibilité sur les instruments évalués à partir de ces mêmes paramètres.

PÉRIMÈTRE DES DÉRIVÉS DE TAUX

Sur le périmètre des dérivés de taux, deux facteurs principaux sont considérés comme non observables et entraînent de fait la classification des produits dont la valorisation y fait appel en Niveau 3 : la corrélation et les taux de prépaiement (i.e. remboursement anticipé).

La corrélation

De nombreux produits sont sensibles à un paramètre de corrélation. Cependant, ce paramètre n'est pas unique et il existe de nombreux types de corrélations parmi lesquels :

- corrélation *forward* entre index successifs d'une même devise
- Ex. : CMS 2 ans / CMS 10 ans ;
- corrélation taux/taux (index différents) – Ex. : Libor 3M USD / Libor 3M EUR ;
- corrélation taux/change (ou Quanto) – Ex. : USD/JPY – USD ;
- corrélation equity/equity ;
- corrélation equity/change ;
- corrélation equity/taux ;
- corrélation change/change.

L'exposition aux corrélations provient essentiellement, au sein de la ligne d'activité Non Linéaire, des activités Cross Assets.

Le taux de prépaiement

Le taux de prépaiement correspond au taux de remboursement anticipé sur des portefeuilles de titrisation, qu'il s'agisse de remboursements anticipés volontaires ou involontaires (défaut). L'exposition à ce facteur de risque peut provenir de deux types de sources : d'une part, l'exposition directe à ces classes d'actifs, d'autre part, certains swaps dits « de titrisation », i.e. dont les variations de nominal s'ajustent automatiquement au nominal du portefeuille sous-jacent, sans paiement du *Mark to Market*. Le taux de prépaiement peut être un facteur significatif dans leur valorisation.

CALCUL DES IMPACTS

Au titre de la corrélation

Les résultats présentés ci-dessous ont été obtenus en appliquant les chocs suivants :

- corrélations entre index successifs d'une même devise (i.e. corrélations CMS) : 3 % ;
- corrélations cross assets (ex. : Equity/FX ou IR/ Equity) et entre deux courbes de taux de devises différentes : 5 %.

Le résultat du stress est alors obtenu en sommant les valeurs absolues obtenues. Pour chaque type de corrélation, nous avons considéré les valeurs absolues par devise et par book, faisant ainsi l'hypothèse que les corrélations n'étaient pas corrélées entre elles. Pour les corrélations CMS, nous avons considéré indépendamment les différents sous-jacents (ex. : 1y10y, 2y10y).

Au 31 décembre 2017, la sensibilité aux paramètres utilisée dans les modèles de dérivés de taux ressort ainsi à +/- 5,7 m€, avec un niveau en baisse de -1,2 m€ comparativement au 31 décembre 2016 (+/- 6,8 m€).

Il n'y plus d'activité « Legacy », les opérations ont été annulées ou transférées dans les books Structured Euro, Non Euro et JPY.

Les principaux contributeurs sont désormais :

- Cross Asset : 1,4 m€ (vs 2 m€ au 31 décembre 2016) avec une baisse de - 0,6 m€ principalement expliquée par la baisse de la corrélation taux-change Eur/Gbp.
- Structured Non Euro : 1,4 m€ (vs. 1,9 m€) avec une baisse de -0,5 m€ suite à la baisse des corrélations taux-taux.
- Structured Euro : 2,2 m€ (vs. 2 m€).
- Long Term FX : 0,3 m€ (vs. 0,6 m€).

Les contributions des autres périmètres sont peu significatives.

Au titre du taux de prépaiement

Les expositions directes aux actifs comprenant un risque de prépaiement sont liées aux titrisations de type RMBS, CLO et tranches mezzanines de CDO. Ces expositions sont marginales. Elles peuvent être captées par la sensibilité à une variation de 1 bp des spreads de crédit. Cette sensibilité étant très faible (< 50 k€/bp), l'exposition au taux de prépaiement est donc considérée comme négligeable.

Le taux de prépaiement n'est pas un paramètre de marché observable et le modèle de valorisation retenu pour les swaps de titrisation est particulièrement conservateur. La valorisation retenue est définie comme le minimum entre la valorisation obtenue avec un taux de prépaiement très rapide et avec un taux de prépaiement très lent. Ainsi, une variation « normale » du taux de prépaiement n'aura aucun impact significatif sur le MtM, aucun *Day One* n'est donc retenu pour ces produits.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 11: PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2017 - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

10.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Marge différée au 1 ^{er} janvier	69	46
Marge différée générée par les nouvelles transactions de la période	20	33
Comptabilisé en résultat durant la période		
Amortissement et transactions annulées/remboursées/échues	(22)	(9)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période		
Marge différée en fin de période	67	69

NOTE 11: PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION
AU 31 DÉCEMBRE 2017

11.1 Information sur les filiales

◆ 11.1.1 RESTRICTIONS
SUR LES ENTITÉS CONTRÔLÉES

CACIB est soumise aux restrictions suivantes :

- contraintes réglementaires :
les filiales de CACIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à CACIB ;
- contraintes légales :
les filiales de CACIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant ;
- autres contraintes :
Certaines filiales de CACIB doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

◆ 11.1.2 SOUTIENS AUX ENTITÉS
STRUCTURÉES CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par CACIB. Au 31 décembre 2017, le montant de ces émissions est de 24 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2017, le montant de ces lignes de liquidités est de 32 milliards d'euros.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 11: PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2017

11.2 Composition du périmètre

Le périmètre de consolidation au 31 décembre 2017 se présente ainsi de façon détaillée :

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB (a)		Siège social si différent de l'implantation		Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2017	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.17	31.12.16	31.12.17	31.12.16
Société mère et ses succursales									
Crédit Agricole CIB S.A.		France		Société mère	mère	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai)		Émirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)		Émirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Abu Dhabi)		Émirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)		Corée du sud	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Espagne)		Espagne	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Inde)		Inde	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Japon)		Japon	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Singapour)		Singapour	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)		Royaume-Uni	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)		Hong-Kong	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (New-York)		États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Iles-Caymans)	S1	Iles Cayman	France	Succursale	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Taïpei)		Taiwan	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Luxembourg)		Luxembourg	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Finlande)		Finlande	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Vietnam)	S1	Vietnam	France	Succursale	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Allemagne)		Allemagne	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Suède)		Suède	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Italie)		Italie	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Belgique)		Belgique	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Miami)		États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Canada)		Canada	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Établissements bancaires et financiers									
Banco Crédito Agricole Brasil S.A.		Brésil		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Banque Saudi Fransi - BSF	S2	Arabie Saoudite		Entreprise associée	mise en équivalence	0,00	31,11	0,00	31,11
Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa		Algérie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.		Australie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB China Ltd.		Chine		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB China Ltd. Chinese Branch	D3	Chine		Succursale	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.		Inde		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB AO		Russie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe)		Luxembourg		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe - Espagne)		Espagne	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe - Belgique)		Belgique	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe - Italie)		Italie	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A.		Suisse		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Hong-Kong)		Hong-Kong	Suisse	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Singapour)		Singapour	Suisse	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch	D3	Suisse		Succursale	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
CFM Indosuez Wealth		Monaco		Filiale	Intégration globale	70,13	70,13	68,96	68,96
CA Indosuez Finanzaria S.A.		Suisse		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
UBAF		France		Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Japon)		Japon	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE II: PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2017 - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB (a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2017	% de contrôle		% d'intérêt	
					31.12.17	31.12.16	31.12.17	31.12.16
UBAF (Corée du Sud)	Corée du Sud	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Singapour)	Singapour	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
CA Indosuez Wealth (France)	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Gestion	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Estel Finance Titrisation	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés de bourse								
Credit Agricole Securities (USA) Inc	États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Credit Agricole Securities (Asia) Ltd	Hong Kong		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Credit Agricole Securities Asia Limited Séoul Branch (CASAL Séoul Branch)	Corée du Sud		Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Credit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	Japon	Pays-Bas	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés d'investissement								
CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM	Brésil		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Compagnie Française de l'Asie (CFA)	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Credit Agricole CIB Air Finance S.A.	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Credit Agricole Securities Asia BV	Pays-Bas		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Credit Agricole Global Partners Inc.	États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Credit Agricole CIB Holdings Ltd.	Royaume-Uni		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Groupe)	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Doumer Finance S.A.S.	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Fininvest	France		Filiale	Intégration globale	98,33	98,33	98,33	98,33
Retirec	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
UP.F.O.	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLTR	E1 France		Filiale	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Igasus LLC	E1 États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Assurances								
CAIRS Assurance S.A.	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Divers								
Caltris Finance	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Callopo srl	Italie		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLIFAP	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Credit Agricole Asia Shipfinance Ltd.	Hong-kong		Filiale	Intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Credit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.	Guernsey		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90
Credit Agricole CIB Financial Prod. (Guernsey) Ltd.	Guernsey		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90
Credit Agricole CIB Financial Solutions	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,68	99,68	99,68	99,68
Credit Agricole CIB Global Banking	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
DGAD International SARL	Luxembourg		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Holding SCA II	Luxembourg		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Management Luxembourg II	Luxembourg		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	99,99	99,99
Island Refinancing Srl	Italie		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
MERISMA	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sagrantino Italy srl	Italie		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Benepart	Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,40	97,40
Financière des Scarabées	Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	98,67	98,67
Latna	Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,74	97,74
SNGI Belgium	Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sococlabecq	Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,74	97,74
TCB	France		Filiale	Intégration globale	98,70	98,70	97,40	97,40
Molnier Finances	France		Filiale	Intégration globale	99,99	99,99	97,12	97,12
SNGI	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Softpac	Belgique		Filiale	Intégration globale	98,58	98,58	96,02	96,02

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 11: PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2017

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2017	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.17	31.12.16	31.12.17	31.12.16
Placements et réalisations Immobilières (SNC)		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,40	97,40
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.		États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole America Services Inc.		États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Asset Management)		Luxembourg		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Atlantic Asset Securitization LLC		États-Unis		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
LMA SA		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
FIC-FIDC		Brésil		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Héphaïstos EUR FCC		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos GBP FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos USD FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos Multidevises FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Eucalyptus FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific USD FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Shark FCC		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcan EUR FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcan Multi-Devises FCT	D1	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
FCT Cabling FCT	S1	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	0,00
Vulcan USD FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Adierallage EURO FCC	S1	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	0,00
Adierallage USD FCC	S1	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	0,00	100,00	0,00	0,00
Pacific EUR FCC		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific IT FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Triple P FCC		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Elipso Finance S.r.l		Italie		Co-entreprise	mise en équivalence	50,00	50,00	50,00	50,00
CA-CIB Pension Limited Partnership		Royaume-Uni		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
ItalAsset Finance SRL		Italie		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Financière Lumis		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Lafayette Asset Securitization LLC		États-Unis		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Fundo A De Investimento Multimercado	E1	Brésil		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Tsubaki ON	E2	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	0,00	0,00	0,00
Tsubaki OFF	E2	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	0,00	0,00	0,00

(a) Légende

Entrées (E) dans le périmètre :

- E1 : Rattachement de saif
- E2 : Création
- E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sorties (S) du périmètre :

- S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)
- S2 : Société créée au hors groupe ou perte de contrôle
- S3 : Entités déconsolidées en raison de son caractère non significatif
- S4 : Fusion absorption
- S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers :

- D1 : Changement de dénomination sociale
- D2 : Modification de méthode de consolidation
- D3 : Entités nouvellement présentées dans la note de périmètre
- D4 : Entités en IFRS 5
- D5 : Entrée de périmètre en application d'IFRS 10
- D6 : Changement de méthode de consolidation en application d'IFRS 11

(b) Légende

Type d'entité et nature du contrôle

- Filiale
- Entité structurée contrôlée
- Co-entreprise
- Co-entreprise structurée
- Opération en commun
- Entreprise associée
- Entreprise associée structurée
- Successale

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 12: PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

**NOTE 12: PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES
NON CONSOLIDÉES****12.1 Participations non consolidées**

Ces titres enregistrés au sein du portefeuille « Actifs financiers disponibles à la vente », sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qu'ils ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 27 304 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 29 703 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Conformément à l'option offerte par la Recommandation ANC 2016-01, la liste exhaustive des entités contrôlées non consolidées et des titres de participations significatifs non consolidés est consultable sur le site internet de CACIB à l'adresse suivante : <https://www.ca-cib.fr/nous-connaître/elements-financiers/informations-reglementees>

12.2 Entités structurées non consolidées**◆ INFORMATIONS SUR LA NATURE
ET L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS**

Au 31 décembre 2017, Crédit Agricole CIB a des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité.

TITRISATION

Crédit Agricole CIB a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules.

Crédit Agricole CIB investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

FINANCEMENT STRUCTURÉ

Crédit Agricole CIB intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

ENTITÉS SPONSORISÉES

Crédit Agricole CIB sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole CIB intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration est intervenue à la demande de Crédit Agricole CIB et elle en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole CIB a cédé ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole CIB est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole CIB est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

CACIB a sponsorisé ses entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2017.

Les revenus bruts, essentiellement des intérêts et des commissions dans les métiers de titrisation et de financement structuré, d'entités sponsorisées dans lesquels Crédit Agricole CIB ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice s'élèvent respectivement à 19 millions d'euros et 3 millions d'euros au 31 décembre 2017.

**◆ INFORMATIONS SUR LES RISQUES ASSOCIÉS
AUX INTÉRÊTS DÉTENUS****SOUTIEN FINANCIER
APPORTÉ AUX ENTITÉS STRUCTURÉES**

Au cours de l'année 2017, Crédit Agricole CIB n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2017, Crédit Agricole CIB n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS - NOTE 12: PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

INTÉRÊTS DÉTENUS DANS DES ENTITÉS STRUCTURÉES SPONSORISÉES NON CONSOLIDÉES PAR NATURE D'ACTIVITÉS

Au 31 décembre 2017 et au 31 décembre 2016 l'implication de Crédit Agricole CIB dans des entités structurées non consolidées, est présentée pour l'ensemble des familles d'entité structurées sponsorisées significatives pour Crédit Agricole CIB dans les tableaux ci-dessous :

	31.12.2017							
	Titrisation				Financement structuré ⁽¹⁾			
	Perte maximale				Perte maximale			
			Garanties reçues et autres rehausse- ments de crédit				Garanties reçues et autres rehausse- ments de crédit	
<i>En millions d'euros</i>	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte		Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte		Exposition nette
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	238	238		238	62	62		62
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option								
Actifs financiers disponibles à la vente	212	212	22	190	743	743		743
Prêts et créances	20 438	20 438		20 438	2 593	2 593		2 593
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance								
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	20 888	20 888	22	20 866	3 398	3 398		3 398
Instruments de capitaux propres								
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	133				18			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option								
Dettes	1 323				565			
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	1 456				583			
Engagements donnés		10 360		10 360		1 103		1 103
Engagements de financement		10 357		10 357		625		625
Engagements de garantie						478		478
Autres		3		3				
Provisions sur risque d'exécution - Engagements par signature								
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées		10 360		10 360		1 103		1 103
Total bilan des entités structurées non consolidées	21 914				2 674			

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 « Risque de crédit » et dans la note 3.2 « Risque de marché ». Il s'agit des entités structurées dans lesquelles le groupe n'est pas garant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2017

NOTE 13 : ÉVÉNEMENT POSTÉRIEUR À LA CLÔTURE - 3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

En millions d'euros	31.12.2016			
	Titrisation		Financement structuré (1)	
	Valeur au bilan	Perte maximale	Valeur au bilan	Perte maximale
		Exposition maximale au risque de perte		Exposition maximale au risque de perte
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	394	394	67	67
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				
Actifs financiers disponibles à la vente	56	56	92	92
Prêts et créances	16 770	16 770	3 461	3 461
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	17 220	17 220	3 620	3 620
Instruments de capitaux propres				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	1 099		6	6
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				
Dettes	1 642		646	
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	2 741		652	6
Engagements donnés		13 442		1 197
Engagements de financement		13 442		1 197
Engagements de garantie				
Autres				
Provisions sur risque d'exécution - Engagements par signature				
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées		13 442		1 197
Total bilan des entités structurées non consolidées	17 401		3 809	

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 «Risque de crédit» et dans la note 3.2 «Risque de marché». Il s'agit des entités structurées dans lesquelles le groupe n'est pas garant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

◆ EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de credit default swap pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du Mark to Market. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnée au montant comptabilisé au bilan.

6

NOTE 13 : ÉVÉNEMENT POSTÉRIEUR À LA CLÔTURE

Accord en vue de l'acquisition de la majorité du capital de Banca Leonardo

Indosuez Wealth Management a signé un accord en vue de l'acquisition de la majorité du capital de Banca Leonardo, acteur indépendant de premier plan sur les métiers de la gestion de patrimoine en Italie.

Ce rachat s'inscrit dans le cadre du Plan à Moyen Terme du Crédit Agricole « Ambition Stratégique 2020 » qui prévoit des acquisi-

tions ciblées pour les activités de gestion de fortune du Groupe. Il constitue une étape majeure pour Indosuez Wealth Management en lui permettant de renforcer son ancrage en Europe grâce à l'intégration d'une entité positionnée sur le second marché domestique du groupe Crédit Agricole.

La transaction, qui sera soumise à l'approbation des autorités de surveillance compétentes, devrait être finalisée au premier semestre 2018.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

I. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1. Comptes annuels de Crédit Agricole CIB (S.A.)

1.1 BILAN ACTIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2017	31.12.2016
Opérations interbancaires et assimilées		122 628	99 982
Caisse, banques centrales		29 175	16 479
Effets publics et valeurs assimilées	4 ; 4.2 ; 4.3 ; 4.4	23 167	22 868
Créances sur les établissements de crédit	2	70 186	60 635
Opérations avec la clientèle	3.1 ; 3.2 ; 3.3 ; 3.4	145 291	143 302
Opérations sur titres		30 916	27 467
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 ; 4.2 ; 4.3 ; 4.4	23 119	21 183
Actions et autres titres à revenu variable	4 ; 4.2	7 797	6 294
Valeurs immobilisées		6 627	6 641
Participations et autres titres détenus à long terme	5 ; 5.1 ; 6	570	660
Parts dans des entreprises liées	5 ; 5.1 ; 6	5 729	5 767
Immobilisations incorporelles	6	139	123
Immobilisations corporelles	6	89	101
Actions propres			
Comptes de régularisation et actifs divers		166 660	268 146
Autres actifs	7	49 103	65 354
Comptes de régularisation	7	107 447	(1) 192 792
Total actif		461 812	636 628

(1) Une correction d'erreur a été effectuée sur l'exercice 2017. Elle porte sur une régularisation de l'établissement de soutes, reçues et versées, relatives à l'achat et la vente de CDS documentés en couverture affectée, au cours de plusieurs exercices antérieurs. Au 31 décembre 2016, le montant du poste « Comptes de régularisation » à l'actif du bilan de Crédit Agricole CIB S.A., retraité de cette erreur, aurait été de 192 612 millions d'euros.

1.2 BILAN PASSIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2017	31.12.2016
Opérations interbancaires et assimilées		74 790	66 090
Banques centrales		1 585	1 310
Dettes envers les établissements de crédit	9	73 205	64 780
Comptes créditeurs de la clientèle	10.1 ; 10.2 ; 10.3	138 770	126 941
Dettes représentées par un titre	11	40 484	41 442
Comptes de régularisation et passifs divers		183 064	278 164
Autres passifs	12	69 758	80 465
Comptes de régularisation	12	113 306	(1) 197 899
Provisions et dettes subordonnées		10 766	12 296
Provisions	13	3 202	3 671
Dettes subordonnées	14	7 564	8 624
Fonds pour risques bancaires généraux		105	105
Capitaux propres (hors FRBG)	15	13 863	11 491
Capital souscrit		7 852	7 852
Primes d'émission		1 573	1 573
Réserves		657	623
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement			
Report à nouveau		1 188	(1) 761
Résultat de l'exercice		(1) 2 613	(1) 682
Total passif		461 812	636 628

(1) Une correction d'erreur a été effectuée sur l'exercice 2017. Elle porte sur une régularisation de l'établissement de soutes, reçues et versées, relatives à l'achat et la vente de CDS documentés en couverture affectée, au cours de plusieurs exercices antérieurs.

Au 31 décembre 2016, au passif du bilan de Crédit Agricole CIB S.A., les montants retraités de cette erreur seraient :

- Poste « Comptes de régularisation » : 197 109 millions d'euros.
- Poste « Report à nouveau » : 965 millions d'euros.
- Résultat de l'exercice : 675 millions d'euros, hors effet impôt de cette correction.

(2) L'impact de cette correction d'erreur sur le résultat de l'exercice 2017 s'élève à 416 millions d'euros, hors effet impôt de cette correction.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

I. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.3 HORS BILAN

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Engagements donnés	263 477	273 188
Engagements de financement	137 370	144 994
Engagements en faveur d'établissements de crédit	20 074	18 417
Engagements en faveur de la clientèle	117 296	126 577
Engagements de garantie ⁽¹⁾	64 183	63 284
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	15 244	18 093
Engagements d'ordre de la clientèle	48 939	45 191
Engagements sur titres ⁽¹⁾	17 559	16 865
Autres engagements donnés ⁽¹⁾	34 365	48 045
Engagements reçus	160 889	167 363
Engagements de financement	19 930	23 225
Engagements en faveur d'établissements de crédit	14 540	19 000
Engagements en faveur de la clientèle	5 390	4 225
Engagements de garantie ⁽²⁾	105 596	111 259
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	6 119	3 331
Engagements d'ordre de la clientèle	99 477	107 928
Engagements sur titres ⁽²⁾	17 853	16 354
Autres engagements reçus	7 490	6 525

⁽¹⁾ Dont 4 165 millions d'euros d'engagements donnés à Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2017.⁽²⁾ Dont 115 millions d'euros d'engagements de garantie reçus de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2017.

Hors bilan : autres informations

Opérations de change et emprunts en devises non décauées :
note 18Opérations sur instruments financiers à terme : notes 19 ; 19.1 ;
19.2 et 19.3

1.4 COMPTE DE RÉSULTAT

En millions d'euros	Notes	31.12.2017	31.12.2016
Intérêts et produits assimilés	20 ; 21	5 605	(1) 4 500
Intérêts et charges assimilés	20	(4 365)	(1) (3 048)
Revenus des titres à revenu variable	21	408	235
Commissions produits	22 ; 22.1	947	930
Commissions charges	22 ; 22.1	(346)	(391)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	23	2 323	1 487
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	24	(15)	78
Autres produits d'exploitation bancaire		75	76
Autres charges d'exploitation bancaire		(45)	(504)
Produit net bancaire		4 587	3 363
Charges générales d'exploitation		(2 272)	(2 363)
Frais de personnel	25.1 ; 25.2	(1 314)	(1 363)
Autres frais administratifs	25.3	(968)	(990)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(69)	(74)
Résultat brut d'exploitation		2 246	936
Coût du risque	26	(300)	(536)
Résultat d'exploitation		1 946	400
Résultat net sur actifs immobilisés	27	1181	3
Résultat courant avant impôt		3 127	403
Résultat exceptionnel			
Impôt sur les bénéfices	28	(514)	279
Dotations/Rprises de FRBG et provisions réglementées			
Résultat net		2 613	682

⁽¹⁾ Une correction d'erreur a été effectuée sur l'exercice 2017. Elle porte sur une régularisation de l'attribution de soultes, reçues et versées, relatives à l'achat et la vente de CDS documentés en couverture affectée, au cours de plusieurs exercices antérieurs.

Au 31 décembre 2016, retrais de cette erreur :

- Le total des « Intérêts et produits assimilés » aurait été de 4 732 millions d'euros.

- Le total des « Intérêts et charges assimilés » aurait été de -3 067 millions d'euros.

- Le résultat net aurait été de 675 millions d'euros, hors effet impôt de cette correction.

L'impact de cette correction d'erreur sur le résultat de l'exercice 2017 s'élève à 416 millions d'euros, hors effet impôt de cette correction.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

2. Notes annexes aux Comptes annuels

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 qui, à partir des exercices ouverts au 1^{er} janvier 2015, regroupe à droit constant dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

1.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du groupe Crédit Agricole CIB et la clientèle sont régies par les articles 2211-1 à 2251-13 (Titre 2 « Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application de l'article 2131-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

L'application du Titre 2 « Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières » du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 conduit l'entité à comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles suivantes. L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier l'existence d'un risque de crédit.

♦ CRÉANCES RESTRUCTURÉES

Ce sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, etc.) afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas de problème d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque. Son amortissement affecte ensuite la marge d'intérêt.

Les crédits restructurés font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Ils sont dépréciés individuellement au plus tard au bout de trente jours d'impayés.

Le montant des créances restructurées détenues par Crédit Agricole CIB s'élève à 5 167 millions au 31 décembre 2017 contre 5 764 millions au 31 décembre 2016.

♦ CRÉANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins ;
- la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé, on peut conclure à l'existence d'un risque avéré ;
- il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Pour les découverts, l'ancienneté de l'impayé est décomptée dès que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été averti que son encours dépasse une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne, ou qu'il a tiré des montants sans autorisation de découvert.

Sous condition, en lieu et place des critères susvisés, l'établissement peut décompter l'ancienneté de l'impayé lorsque le découvert a fait l'objet de la part de l'établissement d'une demande de remboursement total ou partiel auprès du débiteur.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

CRÉANCES DOUTEUSES NON COMPROMISES

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

CRÉANCES DOUTEUSES COMPROMISES

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

◆ DÉPRÉCIATIONS AU TITRE DU RISQUE DE CRÉDIT AVÉRÉ

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux du contrat, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

◆ TRAITEMENT COMPTABLE DES DÉPRÉCIATIONS

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque, l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de dépréciation du fait du passage du temps étant inscrite dans la marge d'intérêt.

◆ PROVISIONS AU TITRE DU RISQUE DE CRÉDIT NON AFFECTÉ INDIVIDUELLEMENT

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté, au passif de son bilan, des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement telles que les provisions Risques pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles Bâlois. Ces dernières visent à couvrir des risques identifiés pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement une probabilité de non-recouvrement partiel sur des encours non classés en douteux ou non dépréciés individuellement.

◆ RISQUES-PAYS

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués « du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays » (Note de la Commission Bancaire du 24 décembre 1998).

Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

Le montant des provisions « Risques – Pays » comptabilisées au passif du bilan de Crédit Agricole CIB s'élève à 672 millions d'euros au 31 décembre 2017, contre 504 millions d'euros au 31 décembre 2016.

◆ PASSAGE EN PERTE

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts. Crédit Agricole CIB le détermine avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

1.2 Portefeuille-Titres

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 (Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières ») ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 (Titre 2 « Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 pour la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, autres titres détenus à long terme, participation) en fonction de l'intention initiale de détention des titres qui a été identifiée dans le système d'information comptable dès leur acquisition.

◆ TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en perte.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

◆ TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêt) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 2514-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. note 1.1 « Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit avéré »).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat. Les revenus des actions et autres titres à revenus variables sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

♦ TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisées dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du Titre 2 Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières, du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 ; elle est enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément à l'article 2341-2 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

♦ TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Conformément aux articles 2351-2 à 2352-6 (Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêts comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

♦ PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.

Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.

Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de rela-

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

tions professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus. Les parts dans les entreprises liées et les titres de participations sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus conformément au CRC 2008-07. Les autres titres détenus à long terme sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobilisés ».

◆ PRIX DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

◆ DATES D'ENREGISTREMENT

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement et en titres de transaction à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

◆ PENSIONS LIVRÉES

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif le montant décaissé, représentatif de sa créance sur le cédant.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée continuent à faire l'objet des traitements comptables appliqués à la catégorie de portefeuille titres dont ils sont issus.

◆ PRÊTS ET EMPRUNTS DE TITRES

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. À chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables

aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement. Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés ». À chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent.

◆ RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières ») du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole CIB n'a pas opéré, en 2017, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

1.3 Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 5 juin 2014 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations. Le règlement de l'ANC n° 2015-06 modifie la comptabilisation au bilan du mali technique de fusion ainsi que son suivi dans les comptes sociaux. Le mali ne doit plus être comptabilisé globalement et systématiquement au poste « Fonds commercial » ; il doit être comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté en « Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières... ». Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée « en magasin ».

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

1.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

1.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché inter-bancaire et titres de créances négociables et emprunts obligataires, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les primes de remboursement peuvent être amorties selon deux méthodes :

- soit au prorata des intérêts courus pour les obligations émises avant le 1^{er} Janvier 1993, ou pour celles dont la prime de remboursement est inférieure à 10 % du prix d'émission ;
- soit de façon actuarielle pour les emprunts émis depuis le 1^{er} Janvier 1993 dont la prime de remboursement excède 10 % du prix d'émission.

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

1.6 Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole CIB a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

1.7 Fonds pour risques bancaires généraux (F.R.B.G.)

Conformément aux dispositions prévues par la IV^e directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 modifié relatifs aux fonds propres, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole CIB à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

1.8 Opérations sur les Instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du Titre 5 « Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières » du règlement ANC 2014-07 du 28 novembre 2014.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

◆ OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie « b » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A (catégorie « c » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique « Intérêts et produits (charges) assimilés(e)s – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

◆ OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie « a » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie « d » article 2522 du règlement ANC 2014-07) ;
- les instruments négociés sur un marché organisé, assimilé, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction - au sens du règlement ANC 2014-07.

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

♦ OPÉRATIONS D'ÉCHANGE DE TAUX D'INTÉRÊT OU DE DEVICES (SWAPS, FRAS, CAPS, FLOORS, COLLARS, SWAPTIONS)

Crédit Agricole CIB utilise les swaps de taux d'intérêt ou de devises essentiellement aux fins suivantes :

1. maintien de positions ouvertes isolées afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt ;
2. couverture du risque de taux d'intérêt affectant un élément ou un ensemble d'éléments homogènes ;
3. couverture et gestion du risque global de taux d'intérêt à l'exception des opérations visées en [2] et [4] ;
4. gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction comprenant des swaps de taux d'intérêt ou de devises, ainsi que d'autres instruments financiers à terme de taux d'intérêt, des titres ou des opérations financières équivalentes.

Les charges et les produits relatifs aux opérations visées au paragraphe ci-dessus sont inscrits au compte de résultat respectivement comme suit :

1. prorata temporis, les pertes latentes faisant l'objet d'une provision pour risques et charges ;
2. de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges de l'élément ou de l'ensemble d'éléments couverts ;
3. prorata temporis, les gains et pertes latents n'étant pas comptabilisés ;
4. en valeur de marché corrigée d'un ajustement de MTM afin de tenir compte des risques de contrepartie et des coûts administratifs futurs afférents aux contrats.

La valeur de marché est déterminée par actualisation des flux futurs suivant la méthode dite du taux zéro coupon.

Les reclassements d'instruments entre les différentes catégories sont, en principe, exclus à l'exception de ceux qui pourraient concerner le transfert de la catégorie [2] vers la catégorie [1] ou [4] en cas d'interruption d'une couverture. Ce transfert est comptabilisé en retenant la valeur nette comptable de l'instrument, ce dernier suivant ensuite les règles de son portefeuille de destination.

Les soultes constatées lors de la mise en place d'un contrat d'échange de taux ou de devises ou lors de la résiliation ou de l'assignation de ce contrat, sont étalées sur la durée de vie résiduelle de l'opération ou de l'élément couvert, sauf pour les contrats faisant l'objet d'une évaluation en valeur de marché, pour lesquels elles sont immédiatement rapportées au résultat.

♦ RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Conformément au règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole CIB intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) dans la valeur de marché des dérivés. A ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories a et d de l'article 2522-1. du règlement précité) font l'objet d'un calcul de CVA.

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole CIB.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS Single Name) ou les CDS indiciels ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

♦ AJUSTEMENT DE VALORISATION LIÉ AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

En 2014, Crédit Agricole CIB a complété son dispositif de valorisation des instruments financiers en tenant compte de l'observation des évolutions de pratiques de place :

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou *Funding Adjustment Value* représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

♦ AUTRES OPÉRATIONS DE TAUX OU D'ACTIONS

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux, les dérivés sur actions, à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisés et non réalisés, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

♦ DÉRIVÉS DE CRÉDITS

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement à des fins de couverture ou de négociation, sous la forme de *Credit Default Swaps* (CDS). Les CDS de couverture sont comptabilisés comme des dérivés qualifiés de couverture affectés, les primes payées sont enregistrées en résultat prorata temporis. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

♦ OPÉRATIONS COMPLEXES

Une opération complexe se définit comme une combinaison synthétique d'instruments (de types, natures et modes d'évaluation identiques ou différents) comptabilisée en un seul lot ou comme une opération dont la comptabilisation ne relève pas d'une réglementation explicite et qui implique, de la part de l'établissement, un choix de principe.

Ce choix a pour objectif de traduire la réalité économique de l'opération conformément aux principes de l'image fidèle et de la prédominance de la substance sur l'apparence.

1.9 Opérations en devises

Les actifs et passifs en devises sont convertis au cours de change de fin d'exercice. Les pertes ou gains résultant de ces conversions, ainsi que les différences de change réalisées sur les opérations de l'exercice, sont comptabilisées dans le compte de résultat.

Les créances et les dettes monétaires ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de marché en vigueur à la date d'arrêté ou au cours de marché constaté à la date antérieure la plus proche.

Les dotations aux succursales, les immobilisations des implantations à l'étranger, les titres d'investissement et de participation en devises achetées contre euros sont convertis en euros au cours du jour de la transaction. Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole CIB à l'étranger.

A chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Dans le cadre de l'application du Titre 7 3 Comptabilisation des opérations en devises du Livre II Opérations particulières » du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole CIB a mis en place une comptabilité multi-devises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Le montant global de la position de change opérationnelle de Crédit Agricole CIB Paris s'établit à 1,64 milliard d'euros au 31 décembre 2017 contre 2,47 milliards d'euros 31 décembre 2016.

♦ CONTRATS DE CHANGE AU COMPTANT ET À TERME

A chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée. Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique : « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ». Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

♦ OPTIONS ET FUTURES DE CHANGE

Les options et futures de change sont utilisées à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

1.10 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique « Comptes de régularisation ».

1.11 Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe aux notes 18 (opérations de change et emprunts en devises non dénoués) et 19 (opérations sur instruments financiers à terme).

1.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par l'accord du 20 juin 2016.

La participation et l'intéressement figurent dans les « Frais de personnel ».

1.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

♦ ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITE, DE PRÉ-RETRAITE ET D'INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE – RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole CIB a appliqué, à compter du 1^{er} janvier 2013, la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables du 07 novembre 2013 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans la section 4 du chapitre II du titre II du règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014.

En application de ce règlement, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

♦ PLANS DE RETRAITE – RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « Frais de personnel ».

1.14 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

1.15 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge ou le produit d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés exigible, incluant la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %, ainsi que les provisions pour impôt au titre de l'exercice.

Détenue directement ou indirectement à 100 % par le Groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB fait partie du groupe d'intégration fiscale constitué par le Groupe Crédit Agricole et est tête du sous-Groupe Crédit Agricole CIB constitué avec ses filiales membres de l'intégration.

Selon les termes de la convention d'intégration fiscale conclue entre Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. les déficits générés par l'ensemble des filiales du sous-Groupe Crédit Agricole CIB font l'objet d'une indemnisation par Crédit Agricole S.A.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2017				Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans				
Comptes et prêts :								
à vue	4 885				4 885	1	4 886	2 686
à terme	9 473	7 914	3 255	2 082	22 724	109	22 833	17 202
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée	36 693	5 512			42 205	53	42 258	40 526
Prêts subordonnés	151	89		351	591		591	648
Total	61 202	13 515	3 255	2 433	70 405	163	70 568	61 062
Dépréciations					(316)	(64)	(382)	(427)
Valeur nette au bilan ⁽¹⁾					70 087	99	70 186	60 635

(1) Parmi les parties liées, la principale contrepartie est Crédit Agricole S.A. (12 970 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 9 172 millions d'euros au 31 décembre 2016).

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

3.1 Analyse par durée résiduelle

	31.12.2017				31.12.2016			
<i>En millions d'euros</i>	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	1 418	1 416	1 310	14	4 158	3	4 161	3 476
Autres concours à la clientèle (1)	14 716	10 123	42 588	19 605	87 032	434	87 466	92 896
Titres reçus en pension livrée	46 301	6 721	1 248		54 270	46	54 316	48 182
Comptes ordinaires débiteurs	1 161				1 161	2	1 163	751
Dépréciations					(1 607)	(208)	(1 815)	(2 003)
Valeur nette au bilan					145 014	277	145 291	143 302

(1) Les prêts subordonnés consentis à la clientèle s'élevaient à 643 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 644 millions d'euros au 31 décembre 2016.

3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2017	31.12.2016
France (y compris DOM-TOM)	31 959	27 396
Autres pays de l'Union Européenne	36 940	38 521
Autres pays d'Europe	4 455	4 169
Amérique du Nord	22 483	24 121
Amérique Centrale et Latine	14 739	17 119
Afrique et Moyen-Orient	6 193	7 028
Asie et Océanie (hors Japon)	12 823	12 881
Japon	16 671	12 940
Organismes Internationaux	378	619
Total en principal	146 621	144 794
Créances rattachées	485	511
Dépréciations	(1 815)	(2 003)
Valeur nette au bilan	145 291	143 302

3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

	31.12.2017					
<i>En millions d'euros</i>	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	31 959	179	229	(62)	(188)	61,27 %
Autres pays de l'Union Européenne	36 940	492	553	(257)	(143)	38,28 %
Autres pays d'Europe	4 455	90	131	(49)	(107)	70,59 %
Amérique du Nord	22 483	54	68	(20)	(4)	19,67 %
Amérique Centrale et Latine	14 739	228	365	(88)	(308)	66,44 %
Afrique et Moyen-Orient	6 193	94	334	(20)	(231)	58,64 %
Asie et Océanie (hors Japon)	12 823	92	315	(11)	(121)	32,43 %
Japon	16 671	19				0,0 %
Organismes Internationaux	378					
Créances rattachées	485	67	141	(67)	(141)	100,00%
Valeur au bilan	147 106	1 315	2 136	(672)	(1 243)	62,69%

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

31.12.2016						
En millions d'euros	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	27 396	191	170	(102)	(151)	69,80 %
Autres pays de l'Union Européenne	38 521	890	543	(348)	(173)	36,41 %
Autres pays d'Europe	4 169	84	198	(56)	(124)	63,64 %
Amérique du Nord	24 121	528	3	(43)	(3)	8,73 %
Amérique Centrale et Latine	17 119	213	312	(14)	(283)	56,59 %
Afrique et Moyen-Orient	7 028	146	368	(51)	(248)	58,16 %
Asie et Océanie (hors Japon)	12 881	399	186	(92)	(80)	29,43 %
Japon	12 940					
Organismes Internationaux	619					
Créances rattachées	511	143	94	(141)	(94)	99,36 %
Valeur au bilan	146 306	2 694	1 874	(847)	(1 166)	44,83 %

3.4 Analyse par agent économique

31.12.2017					
En millions d'euros	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	790				
Agriculteurs	283				
Autres professionnels					
Clientèle financière	29 982	4	316	(1)	(116)
Entreprises	110 894	1 172	1 668	(500)	(975)
Collectivités publiques	4 672	72	11	(4)	(11)
Autres agents économiques					
Créances rattachées	485	67	141	(67)	(141)
Valeur au bilan	147 108	1 315	2 136	(572)	(1 243)

31.12.2016					
En millions d'euros	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	901				
Agriculteurs	673				
Autres professionnels	649				
Clientèle financière	25 139	3	333	(3)	(132)
Entreprises	112 545	2 444	1 434	(701)	(917)
Collectivités publiques	4 887	4	13	(2)	(13)
Autres agents économiques					
Créances rattachées	511	143	94	(141)	(94)
Valeur au bilan	146 306	2 694	1 874	(847)	(1 166)

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

En millions d'euros	31.12.2017				31.12.2016	
	Transaction	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	14 630	8 603			23 133	22 619
Dont surcote restant à amortir		(55)			(55)	(67)
Dont décote restant à amortir		161			161	191
Créances rattachées		35			35	50
Dépréciations		(1)			(1)	(1)
Valeur nette au bilan	14 630	8 637			23 167	22 868
Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽¹⁾						
Émis par organismes publics	685	1 720			2 405	2 926
Autres émetteurs	5 029	14 925		956	20 910	18 432
Dont surcote restant à amortir		(9)		(14)	(23)	(24)
Dont décote restant à amortir		128			128	180
Créances rattachées		83			83	87
Dépréciations		(149)		(130)	(279)	(282)
Valeur nette au bilan	5 714	16 579		826	23 119	21 163
Actions et autres titres à revenu variable	7 707	24	130		7 861	6 370
Créances rattachées						
Dépréciations		(7)	(57)		(64)	(76)
Valeur nette au bilan	7 707	17	73		7 797	6 294
Total	28 061	26 133	73	826	54 083	50 326
Valeurs estimatives	28 061	31 421	130	908	60 510	50 782

(1) Les titres subordonnés en portefeuille s'élevaient à 42 millions d'euros au 31 décembre 2017 et à 36 millions d'euros au 31 décembre 2016.

♦ PORTEFEUILLE DE PLACEMENT

Crédit Agricole CIB (S.A.) détient des titres de dettes souveraines de l'Espagne.

L'exposition nette au bilan est de 822 millions d'euros.

4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 01.10.2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17. Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous. Il n'y a pas eu de reclassement de titres supplémentaire de 2009 à 2017.

♦ NATURE, JUSTIFICATION ET MONTANT DES RECLASSEMENTS OPÉRÉS

En millions d'euros	Total actifs reclassés	
	Valeur au bilan 31.12.2017	Valeur de marché estimée 31.12.2017
Titres de transaction à titres d'investissement	8	8

Les titres de transaction transférés en titres d'investissement correspondent à ceux qui, en date de transfert, ne sont plus négociables sur un marché actif, et pour lesquels Crédit Agricole CIB a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance. Le caractère inactif du marché s'apprécie notamment par la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité, et/ou par des prix disponibles fortement dispersés dans le temps et entre les différents intervenants du marché.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

♦ CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

En millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2016		Impact 2017		Impact cumulé au 31.12.2017	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(106)	(107)	1	1	(105)	(106)

4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

En millions d'euros	31.12.2017				31.12.2016			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	22 816	21 631	7 719	52 166	20 509	21 348	6 200	48 057
Titres non cotés	499	1 502	142	2 143	849	1 472	170	2 491
Créances rattachées	83	35		118	87	49		136
Dépréciations	(279)	(1)	(64)	(344)	(282)	(1)	(76)	(359)
Valeur nette au bilan	23 119	23 167	7 797	54 083	21 163	22 868	6 294	50 325

4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe
- Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2017					31.12.2016	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total
Obligations et autres titres à revenu fixe							
Valeur brute	3 035	5 193	10 914	4 173	23 315	83	23 398
Dépréciations							(279)
Valeur nette au bilan	3 035	5 193	10 914	4 173	23 315	83	23 119
Effets publics et valeurs assimilées							
Valeur brute	6 286	4 432	6 420	5 995	23 133	35	23 168
Dépréciations							(1)
Valeur nette au bilan	6 286	4 432	6 420	5 995	23 133	35	23 167

4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe
- Analyse par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
France (y compris DOM-TOM)	15 447	12 787
Autres pays de l'Union Européenne	15 246	16 932
Autres pays d'Europe	847	760
Amérique du Nord	3 755	2 140
Amérique Centrale et Latine	305	418
Afrique et Moyen-Orient	97	86
Asie et Océanie (hors Japon)	4 647	4 443
Japon	5 383	6 532
Organismes Internationaux	941	80
Total en principal	46 448	44 178
Créances rattachées	118	136
Dépréciations	(280)	(283)
Valeur nette au bilan	46 286	44 031

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

Sociétés	Devises	Capital	Primes, réserves et report à nouveau avant affectation des résultats	Quota-part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés	Montant des cautions et avais fournis par la Banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2016)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la Banque au cours de l'exercice
		En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En %	En millions de contre-valeur EUR	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de contre-valeur EUR
I - Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur d'inventaire brute excède 1 % du capital de Crédit Agricole CIB										
A - FILIALES (détenues à + de 50 % par Crédit Agricole CIB)										
Banco CA Brasil SA	BRL	884	132	75,49	192		USD 8	453	57	
CACIB Algérie s.p.a	DZD	10 000	219	99,99	97			737	338	2
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	723	57	100,00	535			32	25	
CA INDOSUEZ WEALTH (GROUP)	EUR	2 850	65	100,00	2 850	CHF 1584		9	119	106
CACIB (China) Limited	RMB	3 199	392	100,00	348	USD 30 EUR 100	CNY 5173	303	115	
CACIB Global Banking	EUR	145	127	100,00	279				22	10
CASA BV	JPY	12 393	4 026	100,00	146	JPY 1		8 058	2 743	
CLIFAP	EUR	110	3	100,00	110					3
MERISMA SAS	EUR	1 150	(47)	100,00	1 102	EUR 107				
Sous-total (1)					5 469					
B - Participations (détenues entre 10 et 50 % par Crédit Agricole CIB)										
BANQUE SAUDI FRANSI	SAR	12	17	14,91	354	0	EUR 1	6	4	92
Sous-total (2)					354					
II - Renseignements globaux concernant les autres filiales et participations										
A - Filiales non reprises au I. (3)					340					
a) Filiales françaises (ensemble)					122					
b) Filiales étrangères (ensemble)					218					
B - Participations non reprises au I. (4)					146					
a) Participations françaises (ensemble)					45					
b) Participations étrangères (ensemble)					101					
Total des participations (1) + (2) + (3) + (4)					6 299					

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

5.1 Valeur estimative des titres de participation

En millions d'euros	31.12.2017		31.12.2016	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	7 330	7 519	6 872	7 462
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(1 601)		(1 106)	
Valeur nette au bilan	5 729	7 519	5 767	7 462
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participations				
Titres non cotés	298	163	312	186
Titres cotés	429	1 236	485	2 377
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(165)		(156)	
Sous-total titres de participation	562	1 399	641	2 563
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	13	15	13	15
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(5)		(4)	
Sous-total autres titres détenus à long terme	8	15	9	15
Valeur nette au bilan	570	1 414	650	2 578
Total des titres de participation	6 299	8 933	6 417	10 040

S'agissant des titres cotés, la valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
	Valeur au bilan	Valeur au bilan
Total valeurs brutes		
Titres non cotés	7 641	7 198
Titres cotés	429	485
Total	8 070	7 683

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

En millions d'euros	31.12.2016	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéances)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2017
Titres de participation								
Valeur brute	798			2	(82)	(11)		727
Dépréciation	(156)			(13)	4			(165)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	13							13
Dépréciation	(5)							(5)
Sous-total	860			(11)	(68)	(11)		670
Parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	6 872			1	(2)	(13)	472	7 330
Dépréciation	(1 105)			(527)	30	1		(1 601)
Avances consolidables								
Valeur brute								
Dépréciation								
Créances rattachées								
Valeur nette au bilan	6 417			(537)	(30)	(23)	472	6 299
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	123			42	(23)	(3)		139
Amortissement	(569)			86	(23)	(5)		624
Immobilisations corporelles								
Valeur brute	(446)			(44)		5		(485)
Amortissement	101			(6)	(2)	(3)	(1)	89
Valeur brute	655			19	(6)	(28)		640
Amortissement	(554)			(25)	4	25	(1)	(561)
Valeur nette au bilan	224			36	(26)	(6)	(1)	228

NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Autres actifs (1)	49 103	66 364
Instruments conditionnels achetés	21 981	30 823
Gestion collective des titres Livret de Développement Durable		
Débiteurs divers (2)	26 221	33 528
Comptes de règlements	901	1 003
Capital souscrit non versé		
Comptes de régularisation	107 447	192 792
Comptes d'encasement et de transfert	165	12
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	106 650	192 341
Produits à recevoir	69	115
Charges constatées d'avance	42	(3) 211
Pertes latentes et pertes à étaler sur IFT - Opérations de couverture	13	10
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires		
Autres comptes de régularisation	508	103
Valeur nette au bilan	166 660	258 146

(1) Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.

(2) Dont 79 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Garantie et de Réduction versée sous forme d'un dépôt de garantie.

Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Garantie et de Réduction, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

(3) Une correction d'erreur a été effectuée sur l'exercice 2017. Elle porte sur une régularisation de l'établissement des soldes, reçus et versés, relatives à l'achat et la vente de CDS documentés en couverture affectée, au cours de plusieurs exercices antérieurs. Au 31 décembre 2016, le montant du poste « Charges constatées d'avance », retranché de cette erreur, aurait été de 31 millions d'euros.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

En millions d'euros	31.12.2016	Dotations	Reprises et utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2017
Sur créances interbancaires	427	1	(5)	(41)		382
Sur créances clientèle	2 003	765	(794)	(153)	(6)	1 815
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	359	60	(49)	(25)	(1)	344
Sur participations et autres titres détenus à long terme	1 266	540	(34)	(1)		1 771
Autres	82	19	(41)	(2)	(18)	40
Total	4 137	1 385	(923)	(222)	(25)	4 362

NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2017					31.12.2016	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total
Comptes et emprunts							
À vue	4 864				4 864	1	4 865
À terme	16 603	7 850	14 863	4 429	43 745	114	43 859
Valeurs données en pension							
Titres donnés en pension livrée	21 577	2 627	237		24 441	40	24 481
Valeur au bilan ⁽¹⁾							73 205

(1) dont affectés avec Crédit Agricole S.A. : 21 439 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 23 724 millions d'euros au 31 décembre 2016.

NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

10.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2017					31.12.2016	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total
Comptes ordinaires créditeurs	24 697				24 697	11	24 708
Autres dettes envers la clientèle	55 182	3 864	4 245	2 206	65 499	92	65 591
Titres donnés en pension livrée	44 533	3 126	51	3	47 713	758	48 471
Valeur au bilan							138 770

10.2 Analyse par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
France (y compris DOM-TOM)	30 879	23 036
Autres pays de l'Union Européenne	35 218	33 606
Autres pays d'Europe	3 111	2 672
Amérique du Nord	28 203	27 918
Amérique Centrale et Latine	19 415	12 238
Afrique et Moyen-Orient	1 919	3 172
Asie et Océanie (hors Japon)	9 880	12 272
Japon	9 046	10 686
Organismes internationaux	238	214
Total en principal	137 909	126 824
Dettes rattachées	861	117
Valeur au bilan	138 770	126 941

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

10.3 Analyse par agent économique

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Particuliers	363	624
Agriculteurs		1
Autres professionnels		3
Cliantèle financière	37 688	27 348
Entreprises	82 122	79 838
Collectivités publiques	17 538	17 799
Autres agents économiques	198	211
Total en principal	137 909	125 824
Dettes rattachées	861	117
Valeur au bilan	138 770	125 941

NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

11.1 - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2017						31.12.2016
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total
Bons de caisse	85				85		85
Titres du marché interbancaire							96
Titres de créances négociables :	14 909	8 467	7 766	7 968	39 108	21	41 346
Émis en France	1 098	1 641	7 588	7 968	18 293		21 341
Émis à l'étranger	13 811	6 826	178		20 815	21	20 836
Emprunts obligataires			650	600	1 250		1 250
Autres dettes représentées par un titre							
Valeur au bilan					40 443	21	40 464

11.2 - Emprunts obligataires

En millions d'euros	Échéancier de l'encours au 31.12.2017			Encours au 31.12.2017	Encours au 31.12.2016
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Euro		660	600	1 260	
Taux fixe					
Taux variable		660	600	1 260	
Autres devises					
Taux fixe					
Taux variable					
Total en principal		660	600	1 260	
Taux fixe					
Taux variable		660	600	1 260	
Dettes rattachées					
Valeur au bilan				1 260	

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Autres passifs ⁽¹⁾	89 768	80 466
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	21 582	19 277
Dettes représentatives de titres empruntés	8 303	6 259
Instruments conditionnels vendus	22 974	32 699
Créditeurs divers	15 966	21 375
Comptes de règlements	933	844
Versaments restant à effectuer		11
Autres		
Comptes de régularisation	113 306	197 699
Comptes d'encasement et de transfert	839	250
Comptes d'ajustement et d'écarts	110 338	194 167
Produits constatés d'avance	536	1 218 ⁽²⁾
Charges à payer	1 495	1 485
Gains latents et gains à étaler sur IFT - Opérations de couverture	10	88
Autres comptes de régularisation	88	491
Valeur au bilan	183 064	278 164

(1) Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

(2) Une correction d'erreur a été effectuée sur l'exercice 2017. Elle porte sur une régularisation de l'étalement des scoutes, reçues et versées, relatives à l'achat et la vente de CDS documentés en couverture affectée, au cours de plusieurs exercices antérieurs. Au 31 décembre 2016, le montant du poste « Produits constatés d'avance », retraité de cette erreur, aurait été de 622 millions d'euros.

NOTE 13 : PROVISIONS

En millions d'euros	31.12.2016	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2017
Risques pays	504		218		(50)		672
Risques d'exécution des engagements par signature	35		201	(35)	(4)		197
Engagements de retraites et assimilés	282		21	(56)	(4)		243
Instruments financiers	1						1
Litiges et divers ⁽¹⁾	439		432	(226)			645
Autres provisions ⁽²⁾	2 410		390	(1 294)	(63)	1	1 444
Valeur au bilan	3 671		1 262	(1 611)	(121)	1	3 202

(1) Dont :

- litiges fiscaux : 286 millions d'euros
- litiges clients : 848 millions d'euros
- litiges sociaux : 9 millions d'euros.

(2) Dont en stock au 31 décembre 2017, au titre de CACIB Parts :

- risques sectoriels : 260 millions d'euros
- autres risques et charges : 1 118 millions d'euros

Contrôles fiscaux

♦ CONTRÔLE FISCAL
CRÉDIT AGRICOLE CIB PARIS

Crédit Agricole CIB fait actuellement l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015. Une proposition de rectification effectuée à titre interruptif a été reçue fin 2017. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

♦ CONTRÔLES FISCAUX CRÉDIT AGRICOLE CIB
MILAN ET LONDRES EN MATIÈRE DE PRIX
DE TRANSFERT

Crédit Agricole CIB Milan et Londres ont, suite à contrôles, reçu des propositions de rectification respectivement sur les exercices 2005 à 2012 et 2003-2008 & 2008 émises par les autorités fiscales italiennes et britanniques en matière de prix de transfert. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes et franco-britanniques est en cours concernant l'ensemble des exercices. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Enquêtes et demandes d'informations
de nature réglementaire♦ OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL
(OFAC)

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A. ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008. Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le USAO et le DANY ont accepté de lever les poursuites relatives aux faits visés par cette enquête à l'encontre de Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. et de chacune des filiales ou affiliées de Crédit Agricole CIB dès lors que Crédit Agricole CIB se conformera aux obligations mises à sa charge dans le cadre de ces accords.

Dans le cadre de la mise en œuvre de ces accords, le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de ce dossier, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

◆ EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A., en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'étendant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

En outre, Crédit Agricole S.A. fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-

coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte par la KFTC sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) se poursuit. S'agissant des deux actions de groupe (class actions) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), l'action de groupe « Lieberman » est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une « motion to dismiss » visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New-York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole SA et de Crédit Agricole CIB. Cette décision est susceptible d'appel.

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux États-Unis (« Frontpoint ») relative aux indices SIBOR (*Singapore Interbank Offered Rate*) et SOR (*Singapore Swap Offer Rate*). Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une « motion to dismiss » visant à obtenir le rejet de cette demande. La Cour fédérale de New-York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande (« motion to dismiss ») le 18 août dernier à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Comme la procédure fédérale les y autorise, les plaignants ont modifié les termes de leur action pour saisir à nouveau le juge. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont, en conséquence, déposé une nouvelle « motion to dismiss » qui doit être examinée prochainement par la Cour fédérale de New York.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

◆ BONDS SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre des enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché des obligations SSA (*Supranational, Sub-Sovereign and Agencies*). Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans plusieurs actions de groupe (class actions) consolidées devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont cités avec d'autres banques dans deux actions de groupe déposées au Canada, l'une devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario et l'autre devant la Cour fédérale. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises. À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

**NOTE 14 : DETTES SUBORDONNÉES
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE
(EN MONNAIE D'ÉMISSION)**

En millions d'euros	31.12.2017					31.12.2016
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme				2 668	2 668	3 412
Euro				1 250	1 250	1 800
Autres devises de l'Union Européenne						
Dollar				1 418	1 418	1 612
Yen						
Autres devises						
Dettes subordonnées à durée indéterminée				4 802	4 802	6 128
Euro				2 421	2 421	2 421
Autres devises de l'Union Européenne						
Dollar				2 381	2 381	2 707
Yen						
Autres devises						
Titres et emprunts participatifs						
Total en principal				7 470	7 470	8 540
Dettes rattachées					84	84
Valeur au bilan					7 554	8 624

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à -329 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre -281 millions au 31 décembre 2016.

**NOTE 15 : VARIATION DES CAPITAUX PROPRES
(AVANT RÉPARTITION)**

En millions d'euros	Capitaux propres							
	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	Total
Soldes au 31 décembre 2015	7 327	681		1 008	1 202		434	10 652
Dividendes versés en 2016					(853)			(853)
Augmentation / Réduction	525			585				1 110
Résultat net 2016							682	682
Affectation du résultat 2015		22			412		(434)	
Dotations / reprises nettes								
Soldes au 31 décembre 2016	7 852	603		1 593	761		682	11 491
Dividendes versés en 2017					(241)			(241)
Augmentation / Réduction								
Résultat net 2017							2 613	2 613
Affectation du résultat 2016		34			648		(682)	
Dotations / reprises nettes								
Soldes au 31 décembre 2017	7 852	637		1 593	1 168		2 613	13 863

Au 31 décembre 2017, le capital social est divisé en 290 801 346 actions de 27 € nominal chacune.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 16 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

En millions d'euros	31.12.2017		31.12.2016	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	251 052	237 273	365 133	353 335
Autres devises de l'Union Européenne	22 833	33 411	13 756	20 515
Dollar	126 516	133 406	62 650	88 255
Yen	32 995	29 683	65 018	48 773
Autres devises	28 416	28 029	28 971	24 650
Total	461 812	461 812	536 528	536 528

NOTE 17 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC
LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Créances	43 741	36 033
Sur les établissements de crédit et institutions financières	20 003	16 117
Sur la clientèle	20 833	17 094
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 905	1 822
Dettes	64 409	66 324
Sur les établissements de crédit et institutions financières	30 572	33 202
Sur la clientèle	14 117	13 112
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	9 720	9 010
Engagements donnés	63 490	64 669
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	676	760
Engagements de financement en faveur de la clientèle	36 649	35 377
Garanties données à des établissements de crédit	7 259	9 002
Garanties données à la clientèle	2 532	3 035
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	833	422
Autres engagements donnés	5 541	5 963

NOTE 18 : OPÉRATIONS DE CHANGE
ET EMPRUNTS EN DEVICES NON DÉNOUÉS

En millions d'euros	31.12.2017		31.12.2016	
	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
Opérations de change au comptant	106 325	106 460	110 432	110 415
Devises	97 294	97 013	99 170	99 340
Euros	9 031	9 437	11 262	11 075
Opérations de change à terme	485 237	486 489	237 739	234 979
Devises	389 555	391 099	205 297	201 288
Euros	95 682	94 390	32 442	33 711
Prêts et emprunts en devises	4 006	3 976	3 164	2 864
Total	595 567	596 914	351 336	348 248

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 19 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS
À TERME

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total (1)	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total
Opérations fermes	5 457	13 382 216	13 387 673	4 991	14 549 199	14 554 190
Opérations sur marchés organisés (1)	1 883	7 303 048	7 304 931	1 503	7 664 823	7 666 326
Contrats à terme de taux d'intérêt		7 285 516	7 285 516		7 658 901	7 658 901
Contrats à terme de change		9 267	9 267		259	259
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		989	989			
Autres contrats à terme	1 883	7 276	9 159	1 503	5 663	7 166
Opérations de gré à gré (2)	3 574	6 079 168	6 082 742	3 488	6 884 376	6 887 864
Swaps de taux	41	2 429 408	2 429 449	67	2 795 337	2 795 404
Swaps de change	3 533	2 654 028	2 657 561	3 421	3 586 704	3 590 125
F.R.A.		670	670		8 784	8 784
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		24 335	24 335		18 237	18 237
Autres contrats à terme		970 727	970 727		475 314	475 314
Opérations conditionnelles	3 120	1 778 160	1 781 280	5 502	1 917 193	1 922 695
Opérations sur marchés organisés		166 032	166 032		107 899	107 899
Option de swaps de taux						
Achetées		123 478	123 478		73 579	73 579
Vendus		28 087	28 087		26 692	26 692
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetées		4 627	4 627		3 109	3 109
Vendus		5 187	5 187		2 740	2 740
Instruments de change à terme						
Achetées		1 812	1 812		628	628
Vendus		2 833	2 833		1 151	1 151
Autres instruments à terme						
Achetées		3	3			
Vendus		5	5			
Opérations de gré à gré	3 120	1 612 128	1 615 248	5 502	1 809 294	1 814 796
Option de swaps de taux						
Achetées		362 480	362 480		410 434	410 434
Vendus		342 495	342 495		384 648	384 648
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetées		218 634	218 634		272 199	272 199
Vendus		232 349	232 349		304 580	304 580
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetées		1 269	1 269		1 522	1 522
Vendus		16 404	16 404		1 917	1 917
Instruments de change à terme						
Achetées		207 126	207 126		180 041	180 041
Vendus		210 709	210 709		201 098	201 098
Autres instruments à terme						
Achetées		162	162		136	136
Vendus		135	135		131	131
Dérivés de crédit						
Achetées	3 120	9 833	12 953	5 481	26 437	31 918
Vendus		10 532	10 532	21	26 151	26 172
Total	8 577	16 160 376	16 168 953	10 493	16 466 392	16 476 885

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions préleveuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

(2) Dont 673 160 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2017.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

19.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016		
	Total juste valeur			Total juste valeur		
	Actif	Passif	Total notionnel	Actif	Passif	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêts	96 089	97 367	11 023 168	130 676	133 089	11 936 223
Futures			2 061 460			2 068 325
F.R.A.	353	352	670	266	265	8 784
Swaps de taux d'intérêts	74 549	75 687	7 653 506	101 381	102 008	8 395 961
Options de taux	16 028	16 377	856 540	23 128	24 224	895 354
Caps-floors-collars	4 169	4 941	450 983	5 901	6 591	576 779
Instruments de devises	9 202	8 196	3 089 309	16 669	16 691	3 973 300
Opérations fermes de change	6 765	6 413	2 657 562	12 617	13 315	3 590 383
Options de change	2 434	1 783	422 480	2 952	2 376	382 917
Futures	3		9 267			
Autres Instruments	3 363	2 776	85 769	4 671	4 291	96 643
Dérivés sur actions & indices boursiers	2 840	1 911	52 812	3 910	3 188	27 525
Dérivés sur métaux précieux	26	27	824	7		3 041
Dérivés sur produits de base						
Dérivés de crédit	497	838	32 123	754	1 104	65 077
Sous-total	107 664	108 329	14 198 226	160 916	163 071	16 004 166
Opérations de change à terme / Trading	13 043	14 292	970 727	19 951	17 963	472 719
Opérations de change à terme / Banking						
Sous-total	13 043	14 292	970 727	19 951	17 963	472 719
Total général	120 707	122 621	15 168 953	170 866	171 034	16 476 885

19.2 Opérations sur instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2017	31.12.2016
	Encours notionnels	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Instruments de taux d'intérêts	891 202	1 260 667	1 444 209	3 068 676	2 562 636	1 815 769	11 023 168	11 936 223
Futures				1 610 656	450 804		2 061 460	2 068 325
F.R.A.	650	20					670	8 784
Swaps de taux d'intérêts	782 561	840 545	806 343	1 331 604	2 076 683	1 815 769	7 653 506	8 395 961
Options de taux	1 209	173 574	530 193	116 416	35 148		856 540	895 354
Caps-floors-collars	106 782	236 528	107 673				450 983	576 779
Instruments de devises	1 988 607	778 084	308 806	13 627	85		3 089 309	3 973 300
Swaps de devises	1 669 659	703 860	284 043				2 657 562	3 590 383
Options de change	318 848	74 224	24 763	4 645			422 480	382 917
Futures				9 182	85		9 267	
Autres Instruments	12 691	30 939	22 153	7 439	11 681	866	85 769	96 643
Dérivés sur actions & indices boursiers	7 703	13 620	20 485	6 183	3 931	690	52 812	27 525
Dérivés sur métaux précieux	276	16		532			824	3 041
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit	4 712	17 103	1 668	724	7 750	166	32 123	65 077
Sous-total	2 892 400	2 069 690	1 776 168	3 079 942	2 674 401	1 816 625	14 198 226	16 004 166
Opérations de change à terme Trading	903 976	62 730	4 021				970 727	472 719
Opérations de change à terme Banking								
Sous-total	903 976	62 730	4 021				970 727	472 719
Total général	3 796 376	2 132 420	1 779 189	3 079 942	2 674 401	1 816 625	15 168 953	16 476 885

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

19.3 Opérations sur instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

En millions d'euros	31.12.2017		31.12.2016	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	2 779	1 807	4 195	2 325
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	109 646	77 060	160 578	91 246
Risques sur les autres contreparties	14 832	16 483	22 756	16 859
Total avant effet des accords de compensation	127 257	95 350	187 529	110 430
Dont risques sur contrats de :				
Taux d'intérêt, change et matières premières	124 820	91 734	185 389	105 176
Dérivés actions et sur indices	2 437	3 616	2 140	5 254
Incidences des accords de compensation	88 360	35 178	123 803	43 188
Total après effet des accords de compensation	40 907	60 172	63 726	67 244

Les contrats faits entre membres du réseau sont exclus, car ils ne présentent pas de risques.

NOTE 20 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Sur opérations avec les établissements de crédit	976	822
Sur opérations avec la clientèle	3 412	3 062
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (note 21)	302	351
Sur dettes représentées par un titre	157	187
Autres intérêts et produits assimilés	758	(9) 78
Intérêts et produits assimilés (1)	5 606	4 500
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 709)	(1 076)
Sur opérations avec la clientèle	(1 252)	(704)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(41)	(45)
Sur dettes représentées par un titre	(913)	(895)
Autres intérêts et charges assimilés	(450)	(9) (328)
Intérêts et charges assimilés (2)	(4 365)	(3 048)
Total produits nets d'intérêts et revenus assimilés	1 240	1 452

(1) Dont produits avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2017 : 45 millions d'euros.

(2) Dont charges avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2017 : - 710 millions d'euros.

(3) Une correction d'erreur a été effectuée sur l'exercice 2017. Elle porte sur une régularisation de l'étalement des scuttes, reçues et versées, relatives à l'achat et la vente de CDS documentés en couverture affectée, au cours de plusieurs exercices antérieurs. Au 31 décembre 2016, retranché de cette erreur, le montant des « Autres intérêts et produits assimilés » aurait été 310 millions d'euros et le montant des « Autres intérêts et charges assimilés » de - 367 millions d'euros.

NOTE 21 : REVENUS DES TITRES

En millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2017	31.12.2016	31.12.2017	31.12.2016
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme			291	221
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	182	279	117	14
Titres d'investissement	120	72		
Opérations diverses sur titres				
Total des revenus des titres	302	351	408	235

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 22 : PRODUIT NET DES COMMISSIONS

En millions d'euros	31.12.2017			31.12.2016		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	40	(95)	(55)	29	(101)	(72)
Sur opérations avec la clientèle	607	(17)	590	576	(27)	549
Sur opérations sur titres	6	(56)	(50)	4	(55)	(51)
Sur opérations de change		(30)	(30)		(28)	(28)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	178	(116)	62	167	(145)	22
Sur prestations de services financiers (Note 22.1)	116	(32)	84	154	(37)	117
Total produit net des commissions ⁽¹⁾	947	(346)	601	930	(391)	539

(1) Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2017 : 1 million d'euros.

22.1 Prestations de services bancaires et financiers

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	54	69
Produits nets sur moyens de paiement	5	3
Autres produits (charges) nets de services financiers	25	45
Prestations de services financiers	84	117

NOTE 23 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Solde des opérations sur titres de transaction	349	415
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	1 439	1 030
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	535	42
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	2 323	1 487

NOTE 24 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(19)	(13)
Reprises de dépréciations	12	11
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(7)	(2)
Plus-values de cession réalisées	35	106
Moins-values de cession réalisées	(50)	(28)
Solde des plus et moins-values de cession	(15)	80
Solde des opérations sur titres de placement	(22)	78
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations	(1)	
Reprises de dépréciations	5	
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	4	
Plus-values de cession réalisées	3	
Moins-values de cession réalisées		
Solde des plus et moins-values de cession	3	
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	7	
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	(15)	78

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 25 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

25.1 Frais de personnel

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Salaires et traitements	(969)	(964)
Charges sociales	(287)	(353)
Intéressement	(24)	(24)
Participation		
Impôts et taxes sur rémunérations	(39)	(35)
Total des charges de personnel	(1 319)	(1 376)
Refecturation et transferts de charges de personnel	5	13
Frais de personnel ⁽¹⁾	(1 314)	(1 363)

(1) dont charges de retraite au 31 décembre 2017 : - 83 millions d'euros
dont charges de retraite au 31 décembre 2016 : - 79 millions d'euros.

25.2 Effectif moyen de l'exercice

En nombre	31.12.2017	31.12.2016
Cadres	3 690	3 422
Employés	338	384
Cadres et employés des succursales étrangères	2 740	2 667
Total	6 768	6 473
Dont		
France	4 028	3 806
Étranger	2 740	2 667

25.3 Autres frais administratifs

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Impôts et taxes	(69)	(188)
Services extérieurs	(880)	(747)
Autres frais administratifs	(109)	(125)
Total des charges administratives	(1 058)	(1 060)
Refecturation et transferts de charges administratives	100	70
Total	(958)	(990)

NOTE 26 : COÛT DU RISQUE

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 416)	(1 084)
Dépréciations sur créances douteuses	(702)	(745)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(714)	(339)
Reprises des provisions et dépréciations	1 511	798
Reprises de dépréciations sur créances douteuses ⁽¹⁾	738	381
Autres reprises de provisions et dépréciations ⁽²⁾	773	417
Variation des provisions et dépréciations	95	(286)
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(66)	(34)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(413)	(216)
Récupérations sur créances amorties	84	60
Coût du risque	(300)	(536)

(1) Dont 405 millions d'euros utilisés en couverture de perte sur créances douteuses compromises et non compromises au 31 décembre 2017.

(2) Dont 8 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif au 31 décembre 2017.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2017

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 27 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(541)	(30)
Reprises de dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	11 511	65
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	(30)	35
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(30)	35
Plus-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement	9	
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	11 219	14
Moins-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement	(19)	
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(3)	(47)
Pertes sur créances liées à des titres de participation		
Solde des plus ou moins-values de cession réalisées	1 206	(33)
Sur titres d'investissement	(10)	
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	1 216	(33)
Solde (en perte) ou en bénéfice	1 176	2
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées	5	1
Moins-values de cession réalisées		
Solde (en perte) ou en bénéfice	5	1
Résultat net sur actifs immobilisés	1 181	3

(1) Dont 477 millions d'euros de reprise de provisions pour risques et charges pour situation nette négative en lien avec les pertes dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme.

(2) Dont 1215 millions d'euros au titre de la plus-value de cession des titres de la Banque Saoudi Ransl.

NOTE 28 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

En millions d'euros	31.12.2017	31.12.2016
Impôt courant de l'exercice (1)	(514)	279
Autres impôts de l'exercice		
Total	(514)	279

(1) Au titre de la convention d'intégration fiscale, un produit d'impôt de 226 millions d'euros face à CISA a été comptabilisé au 31 décembre 2017.

Une dotation nette de provision pour impôt de 109 millions d'euros, correspondant aux déficits indemnisés par CISA mais toujours imputables à titre individuel par les filiales du sous-groupe M&A-M&S de CACIB, a également été comptabilisée au 31 décembre 2017.

NOTE 29 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Au 31 décembre 2017, Crédit Agricole CIB ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (SA) 財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2017年12月31日現在の連結財務諸表注記13に開示した事象以外に、当事業年度末（2017年12月31日）後、有価証券報告書提出日（2018年5月2日）までに生じたその他の重要な事象はない。

(2) 訴訟

2017年12月31日現在、上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したもの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、IFRS第11号「共同支配の取決め」および国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況における同様の取引及び事象に関し、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付

会計における数値計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及

ばすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。

IFRS第11号では、共同支配の取決めの2つの形態（共同支配事業および共同支配企業）による共同支配の方法の概要について定めている。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに關する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、当該当事者は、共同支配事業に対する持分に関する資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業については、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理が行われる。

またIFRS第12号では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を行使することができる会社（関連会社）に対しては、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている。（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号およびIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本でも、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

但し、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は引き続き認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(6) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フロー

の現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸出金および債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、および売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更正債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(8) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(9) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部に新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(10) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るほとんどすべてのリスクおよび経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(11) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(12) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(15) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

- ・ 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

- ・ 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得減価から減損累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）規準に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額及びその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(18) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される金額(債務を決済するため必要となる支出の最善見積り)と、当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、貸倒引当金を計上する。

(19) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(20) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプションおよび資産であるデリバティブを含む）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に直接認識される。

- ・ 貸出金および債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ取引を除く。）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

また、IAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のよう

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - － 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - － 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - － 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
 - － 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(21) 金融商品の分類変更

2008年10月に公表され、欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来または満期まで金融資産を保有する意図および能力を有し、かつ分類変更日に貸出金および債権に該当する基準を満たしている場合には、「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更（活発な市場における相場価格がない金融資産を含む。）
- ・ 明らかに稀な状況において、分類変更日に売却可能金融資産または満期保有投資のいずれかに該当する基準を満たしている場合には、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(22) 収益

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生じる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(23) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、並びに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分又は事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(24) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産および繰延税金負債は、関連する資産または負債の分類に基づき流動または固定に区分することが要求されている。

(25) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(27) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(28) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、以下のとおり企業は同基準第11項に基づき有給休暇の形式による短期従業員給付の予想コストを認識する。

- (a) 累積型有給休暇の場合には、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時
- (b) 非累積型有給休暇の場合には、休暇が発生した時

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

II. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務諸表の構成

フランスの会計原則では、財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価値が取得原価を下回った場合でも減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。

- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - ◆ 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - ◆ 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - ◆ 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - ◆ 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

半期報告書の訂正報告書 (2016年9月9日に提出した半期報告書の訂正)	提出日：2017年1月5日
訂正発行登録書	提出日：2017年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月6日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2017年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年1月24日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2017年5月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年5月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年5月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年6月2日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2017年6月7日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年6月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年6月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年6月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年6月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年6月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年7月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年7月7日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年7月7日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年7月14日
半期報告書および添付書類	提出日：2017年9月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年9月8日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2017年9月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年9月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年9月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年9月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年9月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年9月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年10月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年10月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年10月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年10月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年10月20日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2017年11月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月21日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2017年11月22日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2017年11月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月27日
訂正発行登録書	提出日：2017年11月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年12月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年12月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2017年12月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月5日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月9日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年1月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年2月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年2月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年2月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年2月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年3月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年3月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

- (1) 日経平均株価提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無が日経平均株価により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2018年5月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2015年5月27日	8,493,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2018年12月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2015年12月21日	1,775,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年5月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2017年5月26日	2,275,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2018年12月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2017年6月29日	1,700,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数 指数連動社債	2017年6月29日	9,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年6月29日	875,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年7月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年7月27日	600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2019年1月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2017年7月28日	1,820,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2017年9月28日	1,205,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年10月23日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年10月20日	930,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年10月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年10月31日	2,050,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2019年5月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2017年11月24日	1,165,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月8日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年12月7日	3,485,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月21日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2017年12月20日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2019年12月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2017年12月21日	1,790,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2017年12月21日	1,455,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月22日満期 早期償還条項付 日経平均株価連動円建社債	2017年12月27日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年1月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2018年1月29日	1,427,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年1月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2018年1月30日	3,945,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年1月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2018年1月30日	2,035,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年2月12日満期 早期償還条項付 日経平均株価連動円建社債	2018年2月9日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年2月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2018年2月23日	2,560,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債	2018年2月23日	1,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年2月26日満期 早期償還条項付 日経平均株価連動円建社債	2018年2月27日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年3月6日	2,350,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年3月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2018年3月9日	275,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年3月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2018年3月20日	3,523,000,000円	無

(2) S&P500

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がS&P500の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数 指数連動社債	2017年6月29日	9,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月21日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2017年12月20日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年3月6日	2,350,000,000円	無

(3) ユーロ・ストックス50

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がユーロ・ストックス50の水準により決定される社債を発行しているため、ユーロ・ストックス50に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債	2018年2月23日	1,740,000,000円	無

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			
	最高	16,291.31		17,935.64		20,868.03		19,494.53		22,939.18			
	最低	10,486.99		13,910.16		16,795.96		14,952.02		18,335.63			
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2017年7月		2017年8月		2017年9月		2017年10月		2017年11月		2017年12月	
	最高	20,195.48		20,080.04		20,397.58		22,011.67		22,937.60		22,939.18	
	最低	19,925.18		19,353.77		19,274.82		20,400.78		22,028.32		22,177.04	

出所：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			
	最高	1,848.36		2,090.57		2,130.82		2,271.72		2,690.16			
	最低	1,457.15		1,741.89		1,867.61		1,829.08		2,257.83			
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2017年7月		2017年8月		2017年9月		2017年10月		2017年11月		2017年12月	
	最高	2,477.83		2,480.91		2,519.36		2,581.07		2,647.58		2,690.16	
	最低	2,409.75		2,425.55		2,457.85		2,529.12		2,564.62		2,629.27	

出所：ブルームバーグ・エルピー

(3) ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			
	最高	3,111.37		3,314.80		3,828.78		3,290.52		3,697.40			
	最低	2,511.83		2,874.65		3,007.91		2,680.35		3,230.68			
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2017年7月		2017年8月		2017年9月		2017年10月		2017年11月		2017年12月	
	最高	3,527.83		3,515.63		3,594.85		3,673.95		3,697.40		3,609.42	
	最低	3,449.36		3,388.22		3,420.86		3,591.46		3,545.72		3,503.96	

出所：ブルームバーグ・エルピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書**2017年12月31日終了事業年度**

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク株主総会御中

意見

貴社株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書に添付の2017年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務諸表について監査を行った。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合が採択しているIFRSに準拠して正規かつ誠実であり、連結に含まれる企業から構成される貴社グループの当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠**◆ 監査の基準**

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する法定監査人の責任」の区分に記載している。

◆ 独立性

私たちは、2017年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、私たちに適用される独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項または法定監査人に関する職業倫理規則が禁じる業務の提供は行っていない。

評価の正当性－監査上の主要な事項

評価の正当性に関するフランス会社法(Code de Commerce)L.823-9条およびR.823-7条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な事項とは、当事業年度の連結財務諸表監査において私たちの職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。

これらの評価は、全体としての連結財務諸表監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、連結財務諸表の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

◆ 法的リスク、税務リスクおよびコンプライアンス・リスク

識別したリスク

貴社は、様々な規制機関から規制内容に関する複数の調査および情報提供の要請を受けている。この手続は、特にEuribor/LiborおよびSSA債の案件に関するものであり、複数の国々(米国、英国、スイス)および欧州連合の当局により行われている。

また、貴社グループが事業を行っている一部の国では複数の税務調査も進行中である。

連結財務諸表注記1.3および6.18に記載されている通り、期末日現在における当該リスクの見積りは、入手可能な情報を考慮した経営者の最善の見積りに基づいている。

引当金の認識の要否および引当額の決定は、本質的に判断を要する。これは、係争中の訴訟の帰結や一部の組織上の取引による最終的な税務上の影響を見積ることは困難なためである。

私たちは、経営者が使用した仮定に対するこれらの引当金の感応度を考慮の上、当該引当金の測定を監査上の主要な事項とした。

- これらの進行中の様々な調査、情報提供の要請(Euribor/Libor、SSA債、およびその他のインデックス)または税務調査については、連結財務諸表注記1.3および6.18に記載されている。

私たちの対応

資金流出リスクは、私たちが定期的に動向をモニターしている限られた事項の中でも重要性がある。

私たちは、クレディ・アグリコル・CIBの経営者、特に法務、税務およびコンプライアンス担当の経営陣と四半期ごとに意見交換を行い、これらの引当金の測定プロセスについて理解した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(引当金に関するモニタリング委員会の関係記録、貴社の法務担当取締役または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡)を基に評価
- ・ 貴社の顧問弁護士または税務顧問による分析または結論の検証
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの監査チームの税務専門家と共に、貴社グループが関係機関に提出した回答書(該当ある場合)および貴社の税務リスクの見積りを検証
- ・ 以上を踏まえ、2017年12月31日現在認識されている引当水準を評価

最後に、私たちは、連結財務諸表注記で開示されている情報について検証した。

◆ 一部の業種および特定の取引相手先に関する信用リスク

識別したリスク

貴社は、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。

貸借対照表上償却原価で測定している債権は、融資実行後に1件以上の損失事象が発生したことによる客観的な減損の兆候が観察された時点で減損処理が行われる。この減損処理は、エクスポージャーごと、または類似の特性を有するエクスポージャー・グループごとに行うことができる。

融資に関する減損の測定には判断を要し、将来見通しが不確実または悪化の恐れのある経済部門で活動する企業に対する融資については複雑になり得る。私たちは、回収不能リスクおよび将来回収可能額の算定リスクのあるエクスポージャー（または類似のエクスポージャー・グループ）の識別の複雑性を考慮して、船舶、石油およびガス部門の企業に対する融資を監査上の主要な事項とした。

- 実行された融資は「銀行および顧客に対する貸出金および債権」に計上されている。減損は資産から控除され、繰入額/戻入額は「リスク費用」に含まれている。

オフバランスのコミットメントに関する発生可能性が高い損失については、貸借対照表の負債の部における引当金の計上により手当されている。

連結財務諸表注記1.3、3.1、4.8および6.5を参照のこと。

私たちの対応

私たちは、経営者が構築した減損処理すべき債権の識別と減損金額測定のための仕組みを検証するとともに、与信情報に関するサンプル分析の実施により当該仕組みについてテストを実施した。

また、感応度の高いまたは減損している債権のモニタリングを担当する貴社の特別委員会の主たる調査結果についても検証を実施した。

さらに、集合的な減損評価に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 引当金設定モデルについて行われた手法の変更の理解
- ・ 将来見通しの悪化の恐れのある経済部門に関する貴社の分析
- ・ 悪化した一定の経済部門について算定された引当額の分析
- ・ 集合的に算定された引当額と認識されている引当額とを比較し、必要に応じて経営者が行った調整についての検証
- ・ バックテスト作業(集合的減損モデルの妥当性確認のために経営者が実施)の検討

個別に算定された減損に関しては、与信情報のサンプルを基に、私たちは、回収可能見込額の評価(特に担保評価)に使用された主要な仮定の基礎となった要素について検証を実施した。

◆ デリバティブ金融商品の評価

識別したリスク

貴社は、企業、金融機関および大口発行体向けに、市場商品(デリバティブ金融商品を含む)の組成、販売、構築およびトレーディングを行っている。

デリバティブ金融商品は、金融資産または金融負債であり、貸借対照表上公正価値で認識されている。デリバティブ金融商品の期末日現在の貸借対照表上の再評価差額の相手勘定は、損益計算書に認識されている。

複雑なデリバティブ金融商品、なかでもレベル3の商品の評価には経営者の判断を要するため、私たちは特に以下を監査上の主要な事項とした。

- ・ 所定の商品に関する市場で観察可能でない評価パラメータの決定、および金融資産または金融負債について公正価値ヒエラルキーに基づいた商品区分の決定
- ・ 内部評価モデルまたは標準的でない評価モデルの利用
- ・ カウンターパーティー・リスクや流動性リスク等を加味するための主要な評価調整の見積り
- ・ マージン・コールまたは商品売却に際して識別された顧客との評価の相違に関する分析(該当ある場合)

- 純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融商品は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に、それぞれ121十億ユーロ、123十億ユーロ計上されている。このうち、レベル3のデリバティブ商品は、資産が13億ユーロ、負債が17億ユーロである。

連結財務諸表注記3.2、6.2および10.2を参照のこと。

私たちの対応

私たちは、デリバティブ金融商品、なかでもレベル3の商品の識別、評価および認識を行うために、貴社グループおよび特に貴社が導入しているプロセスおよびコントロールについて理解した。

私たちは、キーコントロール(リスク管理および恒常的統制部門が実施する評価モデルの妥当性の独立的確認や評価パラメータの独立的検証、ならびにデリバティブ金融商品の認識や会計上の分類を管理する仕組み等)について検証した。

私たちは、専門家を監査チームに関与させ、独立的評価を行うとともに、貴社が行った評価の分析を実施した。この作業は、金融資産・負債の公正価値ヒエラルキー全体にわたる多種の複雑なデリバティブ金融商品を網羅するものであった。

私たちは、内部モデルおよび/または観察可能でないパラメータを使用したデリバティブ金融商品の評価に関して、貴社が主要な評価調整の見積りに使用した仮定、手法およびモデルについて検証した。

また、私たちは、既存のマージン・コールと、デリバティブ金融商品を売却した場合の損失および/または利得との間の主な差額に関する貴社の評価についても検証を実施した。

◆ 情報システムへのアクセス管理

識別したリスク

情報システムへの個別のアクセス権は、貴社の様々な従業員に職務内容に応じて付与されている。(職能および技術)ユーザーはアプリケーション(および基幹インフラストラクチャー)へのアクセスやその変更が可能となることから、アプリケーション設定や基本データの無許可の変更による不正および誤謬のリスクを低減させる上で、アクセス権限の管理は重要となる。

日々の取引処理量に鑑み、情報システムの信頼性は金融機関にとって重大であり、私たちの監査アプローチは、情報システムの管理に関する一定の統制に依拠している。

我々は作業の過程で以下を識別した。

- ・ より広範な権限を持つ一定のアカウントの使用
- ・ 開発業者やサポート部門による本番環境データへのアクセス
- ・ 一部のアプリケーションについては、アクセスや変更を追跡し得る網羅的な監査証跡の欠如

これに関して、貴社は改善計画を実行している。

情報システムの管理に関する統制の質が私たちの監査アプローチに与える潜在的影響を踏まえ、私たちはこれを監査上の主要な事項とした。

私たちの対応

私たちは、実行されている改善計画やスケジュールの進展について把握すべく、当事業年度期首に貴社の経営者と意見交換を行った。これにより、当該計画の有効性の検証や、網羅されない可能性のある期間および範囲に対して補完テストを実施するための追加作業の内容について検討を実施した。

一部の関連する情報システムおよびインフラストラクチャーに関して、私たちはIT専門家を監査チームに関与させ、状況や識別したリスクに応じて主に以下の追加の手続を実施した。

- ・ 補完統制の検証
- ・ 技術的アクセス・ログの定性的・定量的分析
- ・ 一定の独立したデータ・ソースとの照合の実施
- ・ 統制テストおよび詳細テストのサンプル件数の増加(データベース内の取引の特性を外部証票(契約書、取引通知書または第三者との確認書等)と照合)
- ・ 通例でない取引の識別・分析を目的としたデータ分析作業

貴社グループの経営報告書に関する検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して、貴社グループの経営報告書に記載された情報についても法律が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、当該情報の誠実性および連結財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

その他の法律上および規制上の義務に関する情報

◆ 法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは1997年5月20日開催の貴社株主総会において任命されている。

2017年12月31日現在の在任期間は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが14年(中断なし)、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが21年(中断なし)である。

連結財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択するIFRSに準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築する責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示すること、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任を有している。

監査委員会は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視する責任を有している。

連結財務諸表は取締役会が承認している。

連結財務諸表監査に対する法定監査人の責任

◆ 監査の目的および手法

私たちの責任は、連結財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス会社法L.823-10-1条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴社経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、また以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する連結財務諸表の開示の妥当性を検討する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状態に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、連結財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての連結財務諸表の表示を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、連結の範囲に含まれている企業の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表に関する監査の指示、監督および実施、ならびに連結財務諸表に対して表明した監査意見に責任を負う。

◆ 監査委員会に対する報告

私たちは、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について、監査委員会に対して報告を行っている。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行っている。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537-2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス会社法L.822-10条からL.822-14条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当ある場合には、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セヌおよびパリ・ラ・デファンス、2018年3月21日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット
アニク・ショーマルタン エマニュエル・ベノア

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
オリビエ・デュラン ハッサン・バージ

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés Exercice clos le 31 décembre 2017

A l'Assemblée Générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2017, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

• Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

• Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2017 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

• Risques juridiques, fiscaux et de conformité

Risque identifié	Notre réponse
Votre société fait l'objet de plusieurs enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire de la part de différents régulateurs. Ces procédures concernent notamment les dossiers Euribor/Libor et Bonds SSA avec les autorités de différents pays (Etats-Unis, Royaume-Uni, Suisse) ainsi que de l'Union européenne.	Le risque significatif d'une sortie de ressources porte sur un nombre limité de dossiers dont nous suivons régulièrement l'évolution.
Différentes procédures de vérifications fiscales sont également en cours dans certains pays dans lesquels le groupe exerce ses activités.	Nous avons pris connaissance du processus d'évaluation de ces provisions en procédant à des échanges trimestriels avec la direction et plus particulièrement les directions juridique, fiscale et de la conformité de Crédit Agricole CIB.
Comme indiqué dans les notes 1.3 et 6.18 de l'annexe aux comptes consolidés, l'estimation des risques en date d'arrêté des comptes résulte de la meilleure appréciation de la direction, compte tenu des éléments en sa possession.	Nos travaux ont notamment consisté à : • apprécier les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions à partir des informations disponibles (dossier du comité de suivi des provisions, dossiers constitués par la direction juridique ou les conseils de votre société, courriers des régulateurs) ; • examiner les analyses ou conclusions des conseils juridiques ou fiscaux de votre société ; • s'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner avec des spécialistes en fiscalité intégrés à notre équipe d'audit, les réponses apportées par le groupe aux administrations concernées, le cas échéant, ainsi que les estimations des risques réalisées par votre société ;
La décision de comptabiliser ou non une provision et le montant de celle-ci nécessite par nature l'utilisation de jugement, en raison de la difficulté à estimer le dénouement des litiges en cours ou l'impact fiscal définitif de certaines opérations de structure.	• apprécier en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2017.
Nous avons considéré que l'évaluation de ces provisions constituait un point clé de l'audit, compte tenu de leur sensibilité aux hypothèses retenues par la direction.	Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes consolidés.

Les différentes enquêtes ou demandes d'information en cours (Euribor/ Libor, Bonds SSA et autres indices) ou vérifications fiscales, sont présentées en notes 1.3 et 6.18 de l'annexe aux comptes consolidés.

• **Risque de crédit associé à certains secteurs et contreparties spécifiques**

Risque identifié	Notre réponse
Au sein du pôle Grandes Clientèles du groupe Crédit Agricole S.A., votre société, banque de financement et d'investissement du groupe, origine et structure les financements de clients grandes entreprises en France et à l'international.	Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier les créances à déprécier et évaluer le montant des dépréciations enregistré et avons testé ce dispositif en effectuant notamment une analyse d'un échantillon de dossiers de crédit.
Les créances enregistrées au bilan au coût amorti sont dépréciées lorsqu'elles présentent une indication objective de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements de perte intervenus après la mise en place des financements octroyés. Les dépréciations peuvent être réalisées exposition par exposition ou au niveau d'un groupe d'expositions présentant des caractéristiques homogènes.	Nous avons également pris examiné les principales conclusions des comités spécialisés de votre société en charge du suivi des créances sensibles ou dépréciées. Par ailleurs, s'agissant des dépréciations évaluées sur base collective, nous avons :
L'évaluation des dépréciations associées aux financements requiert l'exercice de jugement et peut s'avérer complexe lorsqu'il s'agit de financements à des entreprises intervenant dans des secteurs économiques aux perspectives incertaines ou dégradées. Nous avons considéré que les financements aux entreprises des secteurs du transport maritime, du pétrole et du gaz constituaient un point clé de l'audit compte tenu de la complexité de l'identification des expositions (ou groupes d'expositions homogènes) présentant un risque de non recouvrement et de la détermination des flux futurs recouvrables.	• pris connaissance des évolutions méthodologiques apportées aux modèles de provisionnement ; • examiné les analyses menées par votre société sur les secteurs économiques ayant des perspectives dégradées ; • analysé le montant de la provision calculée sur certains secteurs dégradés ; • comparé le montant de la provision collective calculée avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la direction le cas échéant ;
<i>Les financements accordés sont enregistrés en prêts et créances sur les établissements de crédit et la clientèle. Les dépréciations sont comptabilisées en moins de l'actif et les dotations/reprises sont inscrites en coût du risque.</i>	• examiné les travaux de backtesting permettant à la direction de s'assurer de la pertinence des modèles de dépréciation sur une base collective.
<i>Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.</i>	S'agissant des dépréciations calculées individuellement et pour un échantillon de dossiers de crédit, nous avons examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour apprécier les flux de recouvrements attendus notamment au regard de la valorisation des collatéraux.
<i>Se référer aux notes 1.3, 3.1, 4.8 et 6.5 de l'annexe aux comptes consolidées</i>	

• Valorisation des instruments financiers dérivés

Risque identifié

Votre société exerce des activités d'origination, de vente, de structuration et de trading de produits de marchés, dont des instruments financiers dérivés, à destination des entreprises, institutions financières et grands émetteurs.

Ces instruments financiers dérivés sont des actifs ou des passifs financiers comptabilisés au bilan pour leur juste valeur. La contrepartie de la réévaluation au bilan en date d'arrêté de ces instruments financiers est comptabilisée en résultat.

Nous avons considéré que la valorisation des instruments financiers dérivés complexes et notamment de niveau 3 constituait un point de l'audit car elle requiert l'exercice du jugement de la direction, en particulier concernant :

- la détermination des paramètres de valorisation non observables sur le marché pour un même instrument et la catégorisation des instruments selon la hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers ;
- l'utilisation de modèles de valorisation internes et non standards ;
- l'estimation des principaux ajustements de valorisation permettant de tenir compte des risques de contrepartie ou de liquidité par exemple ;
- l'analyse des écarts de valorisation éventuels avec des contreparties constatés dans le cadre d'appels de marge ou de cession d'instruments.

Les instruments financiers dérivés à la juste valeur par résultat sont inscrits au bilan en Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat pour respectivement € 121 milliards et € 123 milliards dont € 1,3 milliard d'actifs et € 1,7 milliard de passifs sur instruments dérivés de niveau 3.

Se référer aux notes 3.2, 6.2 et 10.2 de l'annexe aux comptes consolidés

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par le groupe et plus particulièrement par votre société, pour identifier, valoriser et comptabiliser les instruments financiers dérivés et notamment ceux de niveau 3.

Nous avons examiné les contrôles clés tels que la validation indépendante des modèles de valorisation et la vérification indépendante des paramètres de valorisation réalisées par la direction des risques et contrôles permanents ainsi que le dispositif encadrant la comptabilisation de ces instruments et leur catégorisation comptable.

Nous avons impliqué des spécialistes dans l'équipe d'audit pour procéder à des valorisations indépendantes ou analyser les valorisations réalisées par votre société. Ces travaux ont couvert différents types d'instruments financiers dérivés complexes sur l'ensemble de la hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers.

Pour les valorisations d'instruments financiers dérivés utilisant des modèles internes et/ou des paramètres non observables, nous avons examiné les hypothèses, méthodologies et modèles retenus par votre société pour estimer les principaux ajustements de valorisation.

Nous avons également examiné les valorisations de votre société au regard des principaux écarts d'appels de marge existants et des pertes et/ou gains en cas de cession de cession d'instruments financiers dérivés.

• Gestion des accès aux systèmes d'information

Risque identifié

Des droits d'accès individualisés aux systèmes d'information sont accordés aux différents employés de votre société selon leurs fonctions. La gestion de ces habilitations est importante car elle permet de s'assurer que les utilisateurs (fonctionnels et techniques) sont autorisés à accéder aux applicatifs (et aux infrastructures sous-jacentes) et à effectuer des modifications, réduisant ainsi le risque de fraude ou d'erreur liée à des modifications non autorisées du paramétrage des applications ou des données sous-jacentes.

La fiabilité des systèmes d'information est primordiale pour les institutions financières compte tenu de la volumétrie quotidienne de transactions traitées. Notre approche d'audit s'appuie dans ce contexte sur certains contrôles liés à la gestion de ces systèmes d'information.

Dans le cadre de nos travaux, nous avons noté :

- l'utilisation de certains comptes bénéficiant de droits étendus ;
- l'accès de développeurs ou fonctions support aux bases de données en production ;
- l'absence, pour certaines applications, de piste d'audit complète permettant d'effectuer un suivi des accès et des modifications.

Dans ce contexte, votre société a mis en place des plans de remédiation.

Compte tenu de l'impact potentiel sur notre approche de la qualité des contrôles liés à la gestion des systèmes d'information, nous avons jugé que ce point était clé dans le cadre de notre audit.

Notre réponse

Nous avons échangé avec la direction de votre société dès le début de l'exercice pour prendre connaissance des plans de remédiation mis en œuvre et de leur calendriers de déploiement afin d'évaluer la nature de nos travaux complémentaires pour vérifier leur mise en œuvre effective et réaliser des tests compensatoires pour les périodes ou périmètres éventuellement non couverts.

Sur certains systèmes et infrastructures informatiques associées, nous avons impliqué nos spécialistes en systèmes d'information dans l'équipe d'audit et mis en œuvre des procédures complémentaires consistant principalement, selon les situations et risques identifiés, en :

- l'examen des contrôles compensatoires ;
- des analyses qualitatives et quantitatives de journaux d'accès techniques (« logs ») ;
- la réalisation de rapprochements entre certaines sources de données indépendantes ;
- une augmentation de la taille des échantillons de nos tests de contrôle et de détail (rapprochement des caractéristiques des opérations figurant dans les bases de données avec des justificatifs externes, tels que des contrats, avis d'opéré ou confirmations des tiers par exemple) ;
- des travaux d'analyse de données dans un objectif d'identification et d'analyse d'opérations atypiques.

Vérification du rapport sur la gestion du groupe

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

• Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 20 mai 1997 pour le cabinet ERNST & YOUNG et Autres.

Au 31 décembre 2017, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la quatorzième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG et Autres dans la vingt et unième année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

• Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

 il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

 il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

 il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;

 il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude

significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

 il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;

 concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

• Rapport au comité d'audit

Nous remettons un rapport au comité d'audit qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 21 mars 2018

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et Autres

Anik Chaumartin

Emmanuel Benoist Olivier Durand

Hassan Baaj

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書 2017年12月31日終了事業年度

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク株主総会御中

意見

貴社株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書に添付の2017年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務諸表について監査を行った。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計規則および原則に準拠して正規かつ誠実であり、貴社の当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠

◆ 監査の基準

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する法定監査人の責任」の区分に記載している。

◆ 独立性

私たちは、2017年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、私たちに適用される独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項または法定監査人に関する職業倫理規則が禁じる業務の提供は行っていない。

観察事項

上記の意見を限定することなく、私たちは、財務諸表注記7、12および20に記載されている2017年度に行われた誤謬の修正に関して注意を喚起する。これは、ヘッジとして認識されていたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。

評価の正当性－監査上の主要な事項

評価の正当性に関するフランス会社法(Code de Commerce)L.823-9条およびR.823-7条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務諸表監査において私たちの職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。

これらの評価は、全体としての財務諸表監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、財務諸表の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

◆ 法的リスク、税務リスクおよびコンプライアンス・リスク

識別したリスク

貴社は、様々な規制機関から規制内容に関する複数の調査および情報提供の要請を受けている。この手続は、特にEuribor/LiborおよびSSA債の案件に関するものであり、複数の国々(米国、英国、スイス)および欧州連合の当局により行われている。

また、貴社が事業を行っている一部の国では複数の税務調査も進行中である。

財務諸表注記1.6および13に記載されている通り、期末日現在における当該リスクの見積りは、入手可能な情報を考慮した経営者の最善の見積りに基づいている。

引当金の認識の要否および引当額の決定は、本質的に判断を要する。これは、係争中の訴訟の帰結や一部の組織上の取引による最終的な税務上の影響を見積ることは困難なためである。

私たちは、経営者が使用した仮定に対するこれらの引当金の感応度を考慮の上、当該引当金の測定を監査上の主要な事項とした。

- これらの進行中の様々な調査、情報提供の要請(Euribor/Libor、SSA債、およびその他のインデックス)または税務調査については、財務諸表注記1.6および13に記載されている。

私たちの対応

資金流出リスクは、私たちが定期的に動向をモニターしている限られた事項の中でも重要性がある。

私たちは、貴社の経営者、特に法務、税務およびコンプライアンス担当の経営陣と四半期ごとに意見交換を行い、これらの引当金の測定プロセスについて理解した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(貴社の法務担当取締役または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡)を基に評価
- ・ 貴社の顧問弁護士または税務顧問による分析または結論を検証
- ・ 税務リスクについては、私たちの監査チームの税務専門家と共に、貴社が関係機関に提出した回答書(該当ある場合)および貴社の税務リスクの見積りを検証
- ・ 以上を踏まえ、2017年12月31日現在認識されている引当水準を評価

最後に、私たちは、財務諸表注記で開示されている情報について検証した。

◆ 一部の業種および特定の取引相手先に関する信用リスク

識別したリスク

貴社は、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。

貸出金が貸倒懸念に分類された場合、発生可能性が高い損失が減損として反映され、貸借対照表上資産から控除されている。オフバランスのコミットメントに関する発生可能性が高い損失については、貸借対照表の負債の部における引当金の計上により手当されている。また、貴社は、個別には手当されていない顧客リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定しており、当該引当金はカントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常バーゼル・モデルに基づき計算されている。

融資に関する減損の測定には判断を要し、将来見通しが不確実または悪化の恐れのある経済部門で活動する企業に対する融資については複雑になり得る。私たちは、回収不能リスクおよび将来回収可能額の算定リスクのあるエクスポージャー（または類似のエクスポージャー・グループ）の識別の複雑性を考慮して、船舶、石油およびガス部門の企業に対する融資を監査上の主要な事項とした。

- 実行された融資は「銀行に対する債権」および「顧客項目」に計上されている。減損は資産から控除または負債に認識され、繰入額/戻入額は「リスク費用」に含まれている。

オフバランスのコミットメントに関する発生可能性が高い損失については、貸借対照表の負債の部における引当金の計上により手当されている。

財務諸表注記1.1、2、3、13および26を参照のこと。

私たちの対応

私たちは、経営者が構築した減損処理すべき債権の識別と減損金額測定のための仕組みを検証するとともに、与信情報に関するサンプル分析の実施により当該仕組みについてテストを実施した。

また、感応度の高いまたは減損している債権のモニタリングを担当する貴社の特別委員会の主たる調査結果についても検証を実施した。

さらに、集合的な減損評価に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 引当金設定モデルに対して行われた手法の変更の理解
- ・ 将来見通しの悪化の恐れのある経済部門に関する貴社の分析
- ・ 悪化した一定の経済部門について算定された引当額の分析
- ・ 集合的に算定された引当額と認識されている引当額とを比較し、必要に応じて経営者が行った調整についての検証
- ・ バックテスト作業(集合的減損モデルの妥当性確認のために経営者が実施)の検討

個別に算定された減損に関しては、与信情報のサンプルを基に、私たちは、回収可能見込額の評価(特に担保評価)に使用された主要な仮定の基礎となった要素について検証を実施した。

◆ デリバティブ金融商品の評価

識別したリスク

貴社は、企業、金融機関および大口発行体向けに、市場商品(デリバティブ金融商品を含む)の組成、販売、構築およびトレーディングを行っている。

デリバティブ金融商品は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2巻「特別取引」第5章「金融先物商品」の規定に従い会計処理されている。特に、売買目的取引は市場価値で測定され、対応する損益は損益計算書に認識されている。

複雑なデリバティブ金融商品の評価には経営者の判断を要するため、私たちは特に以下を監査上の主要な事項とした。

- ・ 所定の商品に関する市場で観察可能でない評価パラメータの決定、および金融資産または金融負債について公正価値ヒエラルキーに基づいた商品区分の決定
- ・ 内部評価モデルまたは標準的でない評価モデルの利用
- ・ カウンターパーティー・リスクや流動性リスク等を加味するための主要な評価調整の見積り
- ・ マージン・コールまたは商品売却に際して識別された顧客との評価の相違に関する分析(該当する場合)

- 金融先物商品取引に係る2017年12月31日終了事業年度の損益計算書計上額は、1,439百万ユーロである。

財務諸表注記1.8、19および23を参照のこと。

私たちの対応

私たちは、デリバティブ金融商品の識別、評価および認識を行うために貴社が導入しているプロセスおよびコントロールについて理解した。

私たちは、キーコントロール(リスク管理および恒常的統制部門が実施する評価モデルの独立的妥当性確認や評価パラメータの独立的検証、デリバティブ金融商品の認識や会計上の分類を管理する仕組み等)について検証した。

私たちは、専門家を監査チームに関与させ、独立的評価を行うとともに、貴社が行った評価の分析を実施した。この作業は、期末日現在の市場価値を参照して評価される多種の複雑なデリバティブ金融商品を網羅するものであった。

私たちは、内部モデルおよび/または観察可能でないパラメータを使用したデリバティブ金融商品の評価に関して、貴社が主要な評価調整の見積りに使用した仮定、手法およびモデルについて検証した。

また、私たちは、既存のマージン・コールと、デリバティブ金融商品を売却した場合の損失および/または利得との間の主な差額に関する貴社の評価についても検証を実施した。

◆ 情報システムへのアクセス管理

識別したリスク

情報システムへの個別のアクセス権は、貴社の様々な従業員に職務内容に応じて付与されている。(職能および技術)ユーザーはアプリケーション(および基幹インフラストラクチャー)へのアクセスやその変更が可能となることから、アプリケーション設定や基本データの無許可の変更による不正および誤謬のリスクを低減させる上で、アクセス権限の管理は重要となる。

日々の取引処理量に鑑み、情報システムの信頼性は金融機関にとって重大であり、私たちの監査アプローチは、情報システムの管理に関する一定の統制に依拠している。

我々は作業の過程で以下を識別した。

- ・ より広範な権限を持つ一定のアカウントの使用
- ・ 開発業者やサポート部門による本番環境データへのアクセス
- ・ 一部のアプリケーションについては、アクセスや変更を追跡し得る網羅的な監査証拠の欠如

これに関して、貴社は改善計画を実行している。

情報システムの管理に関する統制の質が私たちの監査アプローチに与える潜在的影響を踏まえ、私たちはこれを監査上の主要な事項とした。

私たちの対応

私たちは、実行されている改善計画やスケジュールの進展について把握すべく、当事業年度期首に貴社の経営者と意見交換を行った。これにより、当該計画の有効性の検証や、網羅されない可能性のある期間および範囲に対して補完テストを実施するための追加作業の内容について検討を実施した。

一部の関連する情報システムおよびインフラストラクチャーに関して、私たちはsystemes d'information 専門家を監査チームに関与させ、状況や識別したリスクに応じて主に以下の追加の手続を実施した。

- ・ 補完統制の検証
- ・ 技術的アクセス・ログ(以下「ログ」という。)の定性的・定量的分析
- ・ 一定の独立したデータ・ソースとの照合の実施
- ・ 統制テストおよび詳細テストのサンプル件数の増加(データベース内の取引の特性を外部証票(契約書、取引通知書または第三者との確認書等)と照合)
- ・ 通例でない取引の識別・分析を目的としたデータ分析作業

経営報告書およびその他の株主宛の提出書類に関する検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して法律が規定する特定の検証を実施した。

◆ 経営報告書ならびに財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載されている情報

私たちは、取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載された情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

◆ コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、取締役会の経営報告書に、フランス会社法L.225-37-3条およびL.225-37-4条が要求するコーポレート・ガバナンスに関する情報が記載されていることを確かめた。

フランス会社法L.225-37-3条の規定に従い提供される会社役員に対する報酬および給付の支払ならびに同役員に有利なコミットメントに関する情報について、私たちは、財務諸表もしくは財務諸表の作成に使用されたデータ、または該当ある場合には貴社を支配している会社もしくは貴社が支配している会社から収集した情報との整合性について検証した。この作業に基づき、私たちは、当該情報の正確性および誠実性について確かめた。

◆ その他の情報

フランス会社法に従い、私たちは、取締役会の経営報告書に、参加持分および支配の取得に関する様々な情報が開示されていることを確かめた。

その他の法律上および規制上の義務に関する情報

◆ 法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは1997年5月20日開催の貴社株主総会において任命されている。

2017年12月31日現在の在任期間は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが14年(中断なし)、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが21年(中断なし)である。

財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者は、フランスの会計規則および原則に準拠して財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築する責任を有している。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示すること、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任を有している。

監査委員会は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視する責任を有している。

財務諸表は取締役会が承認している。

財務諸表監査に対する法定監査人の責任

◆ 監査の目的および手法

私たちの責任は、財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス会社法L.823-10-1条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴社経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、また以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する財務諸表の開示の妥当性を検討する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状態に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての財務諸表の表示を検討し、財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。

◆ 監査委員会に対する報告

私たちは、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について、監査委員会に対して報告を行っている。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行っている。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537-2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス会社法L.822-10条からL.822-14条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当ある場合には、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セヌおよびパリ・ラ・デファンス、2018年3月21日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット
アニク・ショーマルタン エマニュエル・ベノア

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
オリビエ・デュラン ハッサン・バージ

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels
Exercice clos le 31 décembre 2017

A l'Assemblée Générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2017, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

• Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

• Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2017 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les notes 7, 12 et 20 de l'annexe des comptes annuels exposant la correction d'erreur effectuée sur l'exercice 2017 relative à la régularisation de l'étalement des soultes, reçues et versées, relatives à l'achat et la vente de CDS documentés en couverture affectée.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

• Risques juridiques, fiscaux et de conformité

Risque identifié

Votre société fait l'objet de plusieurs enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire de la part de différents régulateurs. Ces procédures concernent notamment les dossiers Euribor/Libor et Bonds SSA avec les autorités de différents pays (Etats-Unis, Royaume-Uni, Suisse) ainsi que de l'Union européenne.

Différentes procédures de vérifications fiscales sont également en cours dans certains pays dans lesquels votre société exerce ses activités.

Comme indiqué dans les notes 1.6 et 13 de l'annexe aux comptes annuels, l'estimation des risques en date d'arrêté des comptes résulte de la meilleure appréciation de la direction, compte tenu des éléments en sa possession.

La décision de comptabiliser ou non une provision et le montant de celle-ci nécessite par nature l'utilisation de jugement, en raison de la difficulté à estimer le dénouement des litiges en cours ou l'impact fiscal définitif de certaines opérations de structure.

Nous avons considéré que l'évaluation de ces provisions constituait un point clé de l'audit, compte tenu de leur sensibilité aux hypothèses retenues par la direction.

Les différentes enquêtes ou demandes d'information en cours, (Euribor/ Libor, Bonds SSA et autres indices) ou vérifications fiscales, sont présentées en notes 1.6 et 13 de l'annexe aux comptes annuels.

Notre réponse

Le risque significatif d'une sortie de ressources porte sur un nombre limité de dossiers dont nous suivons régulièrement l'évolution.

Nous avons pris connaissance du processus d'évaluation de ces provisions en procédant à des échanges trimestriels avec la direction et plus particulièrement les directions juridique, fiscale et de la conformité de votre société.

Nos travaux ont notamment consisté à :

- apprécier les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la direction juridique ou les conseils de votre société, courriers des régulateurs) ;
- examiner les analyses ou les conclusions des conseils juridiques ou fiscaux de votre société ;
- s'agissant des risques fiscaux, examiner avec des spécialistes en fiscalité intégrés à notre équipe d'audit les réponses apportées par votre société aux administrations concernées, le cas échéant, ainsi que les estimations des risques réalisées par votre société ;
- apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2017.

Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes annuels.

• **Risque de crédit associé à certains secteurs et contreparties spécifiques**

Risque identifié

Votre société origine et structure les financements de clients grandes entreprises en France et à l'international.

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan. Par ailleurs, votre société a également constaté, au passif de son bilan, des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement tels que les provisions risques pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles bâlois.

L'évaluation des dépréciations associées aux financements requiert l'exercice de jugement et peut s'avérer complexe lorsqu'il s'agit de financements à des entreprises intervenant dans des secteurs économiques aux perspectives incertaines ou dégradées. Nous avons considéré que les financements aux entreprises des secteurs du transport maritime, du pétrole et du gaz constituaient un point clé de l'audit compte tenu de la complexité de l'identification des expositions (ou groupes d'expositions homogènes) présentant un risque de non-recouvrement et de la détermination des flux futurs recouvrables.

Les financements accordés sont enregistrés en prêts sur les établissements de crédit et opérations envers la clientèle. Les dépréciations sont comptabilisées en moins de l'actif ou au passif et les dotations/ reprises sont inscrites en coût du risque.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Se référer aux notes 1.1, 2, 3, 13 et 26 de l'annexe aux comptes annuels

Notre réponse

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier les créances à déprécier et évaluer le montant des dépréciations enregistré et avons testé ce dispositif en effectuant notamment une analyse d'un échantillon de dossiers de crédit.

Nous avons également examiné les principales conclusions des comités spécialisés de votre société en charge du suivi des créances sensibles ou dépréciées.

Par ailleurs, s'agissant des dépréciations évaluées sur base collective, nous avons :

- pris connaissance des évolutions méthodologiques apportées aux modèles de provisionnement ;
- examiné les analyses menées par votre société sur les secteurs économiques ayant des perspectives dégradées ;
- analysé le montant de la provision calculée sur certains secteurs dégradés ;
- comparé le montant de la provision collective calculée avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la direction le cas échéant ;
- examiné les travaux de backtesting permettant à la direction de s'assurer de la pertinence des modèles de dépréciation sur base collective.

S'agissant des dépréciations calculées individuellement et pour un échantillon de dossiers de crédit, nous avons examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour apprécier les flux de recouvrement attendus notamment au regard de la valorisation des collatéraux.

• Valorisation des instruments financiers dérivés

Risque identifié

Votre société exerce des activités d'origination, de vente, de structuration et de trading de produits de marchés, dont des instruments financiers dérivés, à destination des entreprises, institutions financières et grands émetteurs.

Ces instruments financiers dérivés sont comptabilisés conformément aux dispositions du Titre 5 « Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières » du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014. En particulier, les opérations conclues à des fins de négoce sont évaluées à la valeur de marché, et les gains et pertes correspondants portés en compte de résultat.

Nous avons considéré que la valorisation des instruments financiers dérivés complexes constituait un point clé de l'audit car elle requiert l'exercice du jugement de la direction, en particulier concernant :

- la détermination des paramètres de valorisation non observables sur le marché pour un même instrument ;
- l'utilisation de modèles de valorisation internes et non standards ;
- l'estimation des principaux ajustements de valorisation permettant de tenir compte des risques de contrepartie ou de liquidité par exemple ;
- l'analyse des écarts de valorisation éventuels avec des contreparties constatés dans le cadre d'appels de marge ou de cession d'instruments.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par votre société pour identifier, valoriser et comptabiliser les instruments financiers dérivés.

Nous avons examiné les contrôles clés tels que la validation indépendante des modèles de valorisation et la vérification indépendante des paramètres de valorisation réalisées par la direction des risques et contrôles permanents ainsi que le dispositif encadrant la comptabilisation de ces instruments et leur catégorisation comptable.

Nous avons impliqué des spécialistes dans l'équipe d'audit pour procéder à des valorisations indépendantes ou analyser les valorisations réalisées par votre société. Ces travaux ont couvert différents types d'instruments financiers dérivés complexes évalués par référence à leurs valeurs de marché en date de clôture.

Pour les valorisations d'instruments financiers dérivés utilisant des modèles internes et/ou des paramètres non observables, nous avons examiné les hypothèses, méthodologies et modèles retenus par votre société pour estimer les principaux ajustements de valorisation.

Nous avons également examiné les valorisations de votre société au regard des principaux écarts d'appels de marge existants et des pertes et/ou gains en cas de cession d'instruments financiers dérivés.

Le solde en compte de résultat des opérations sur instruments financiers à terme s'élève à M€ 1.439 au 31 décembre 2017.

Se référer aux notes 1.8, 19 et 23 de l'annexe aux comptes annuels.

• Gestion des accès aux systèmes d'information

Risque identifié

Des droits d'accès individualisés aux systèmes d'information sont accordés aux différents employés de votre société selon leurs fonctions. La gestion de ces habilitations est importante car elle permet de s'assurer que les utilisateurs (fonctionnels et techniques) sont autorisés à accéder aux applicatifs (et aux infrastructures sous-jacentes) et à effectuer des modifications, réduisant ainsi le risque de fraude ou d'erreur liée à des modifications non autorisées du paramétrage des applications ou des données sous-jacentes.

La fiabilité des systèmes d'information est primordiale pour les institutions financières compte tenu de la volumétrie quotidienne de transactions traitées. Notre approche d'audit s'appuie, dans ce contexte, sur certains contrôles liés à la gestion de ces systèmes d'information.

Dans le cadre de nos travaux, nous avons noté :

- l'utilisation de certains comptes bénéficiant de droits étendus ;
- l'accès de développeurs ou fonctions support aux bases de données en production ;
- l'absence, pour certaines applications, de piste d'audit complète permettant d'effectuer un suivi des accès et des modifications.

Dans ce contexte, votre société a mis en place des plans de remédiation.

Compte tenu de l'impact potentiel sur notre approche de la qualité des contrôles liés à la gestion des systèmes d'information, nous avons jugé que ce point était clé dans le cadre de notre audit.

Notre réponse

Nous avons échangé avec la direction de votre société dès le début de l'exercice pour prendre connaissance des plans de remédiation mis en œuvre et de leur calendriers de déploiement afin d'évaluer la nature de nos travaux complémentaires pour vérifier leur mise en œuvre effective et réaliser des tests compensatoires pour les périodes ou les périmètres éventuellement non couverts.

Sur certains systèmes et infrastructures informatiques associées, nous avons impliqué nos spécialistes en systèmes d'information dans l'équipe d'audit et mis en œuvre des procédures complémentaires consistant principalement, selon les situations et risques identifiés, en :

- l'examen des contrôles compensatoires,
- des analyses qualitatives et quantitatives de journaux d'accès techniques (« logs ») ;
- la réalisation de rapprochements entre certaines sources de données indépendantes ;
- une augmentation de la taille des échantillons de nos tests de contrôle et de détail (rapprochement des caractéristiques des opérations figurant dans les bases de données avec des justificatifs externes, tels que des contrats, avis d'opéré ou confirmations des tiers par exemple) ;
- des travaux d'analyse de données dans un objectif d'identification et d'analyse d'opérations atypiques.

Vérification du rapport de gestion et des autres documents adressés aux actionnaires

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

• Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

• Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-3 et L. 225-37-4 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-37-3 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

- **Autres informations**

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

- **Désignation des commissaires aux comptes**

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 20 mai 1997 pour le cabinet ERNST & YOUNG et Autres.

Au 31 décembre 2017, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la quatorzième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG et Autres dans la vingt et unième année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

- **Objectif et démarche d'audit**

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- ²⁵_{BA} il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- ²⁵_{BA} il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- ²⁵_{BA} il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- ²⁵_{BA} il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- ²⁵_{BA} il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

• Rapport au comité d'audit

Nous remettons un rapport au comité d'audit qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 21 mars 2018

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et Autres

Anik Chaumartin

Emmanuel Benoist Olivier Durand

Hassan Baaj